

2 0 2 4 年 度

事業実績並びに主要施策成果説明書

須 坂 市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、2024 年度決算に係る
主要施策成果説明書を次のとおり提出する。

令和 7 年 8 月 26 日

須坂市長 三 木 正 夫

目 次

I 事業の実績並びに主要施策の成果

1	一般会計	款	1	議	会	費		1			
		款	2	総	務	費		7			
		款	3	民	生	費		91			
		款	4	衛	生	費		157			
		款	5	労	働	費		199			
		款	6	農	林	水	産	業	費		209
		款	7	商	工	費		233			
		款	8	土	木	費		253			
		款	9	消	防	費		301			
		款	10	教	育	費		323			
		款	11	公	債	費		439			
		款	12	予	備	費		439			
2	国民健康保険特別会計							441			
3	井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計							451			
4	介護保険特別会計							453			
5	後期高齢者医療特別会計							475			

II 参考資料

1	一般会計決算の状況		479
2	市債の状況		481
3	基金の運用状況		483
4	貸付金の状況		484
5	負担金及び補助金等に関する調		485

※本説明書内においてメセナホール、湯っ蔵んど等の一部施設については正式名称でなく愛称名で表記しています。

I 事業の実績並びに主要施策の成果

1 一般会計

款 1 議 会 費

(款 1) 議会費

単位：円

当 初 予算額	217,981,000	予算 現額	213,745,000	決算額	212,475,886	前 年 度 決算対比	98.8%	前年度 決算額	214,957,110

1-1-1 (目) 議会費

単位：円

当 初 予算額	217,981,000	予算 現額	213,745,000	決算額	212,475,886	前 年 度 決算対比	98.8%	前年度 決算額	214,957,110

■ 議会運営費

単位：円

当 初 予算額	25,656,000	予算 現額	22,517,000	決算額	21,631,418	前 年 度 決算対比	100.8%	前年度 決算額	21,454,320

I 事業の目的

市の意思決定機関である議会の円滑な運営を支え、団体意思並びに機関意思の決定に寄与する。

II 事業の成果等

本会議、委員会等を開催し、市民の付託に応えるとともに、委員会、全員協議会は原則公開とし、より開かれた議会、透明性のある議会運営が図られた。

多様な市民の声を議会へ反映させ、市議会議員に立候補しやすい環境づくりを進めるため、常任委員会と各種市民団体との意見交換会の実施、議会改革や定数削減に取り組む議会への視察、既存の SNS に加えて Instagram による情報発信を開始した。

前年度導入した本会議場の大型モニターを利用して、資料を映し出しながら一般質問を行う議員が増加しており、議会活動の活性化、見える化がさらに図られた。

III 事業の実績

1 本会議の開催状況

(1) 定例会

区 分	会期日数 (日)	開議日数 (日)
6 月	24	6
9 月	30	6
12 月	22	6
3 月	28	6
計	104	24

(2) 臨時会

区 分	会期日数 (日)	開議日数 (日)
2 月 12 日・13 日	2	2

2 委員会等の開催状況

※ 現地調査を含む

委員会等の名称	開 催 日 数 (日)		
	会期中	閉会中	計
総務文教委員会	12	5	17
福祉環境委員会	13	5	18
経済建設委員会	13	4	17
議会運営委員会	10	7	17
市議会広報特別委員会	6	9	15
予算決算特別委員会	12	1	13

委員会等の名称	開催日数(日)		
	会期中	閉会中	計
予算決算特別委員会 総務文教分科会	12	0	12
予算決算特別委員会 福祉環境分科会	12	0	12
予算決算特別委員会 経済建設分科会	11	0	11
イター周辺等開発特別委員会	5	1	6
議会改革等検討特別委員会	2	0	2
会派代表者会議	2	2	4
全員協議会	13	2	15
須坂市議会防災委員会	0	1	1

3 議決件数 (件)

区分		提出 件数	原案 可決	原案 認定	原案 承認	原案 同意	原案 否決	修正 案可決	修正 案議決不要	修正 案否決	継続 審査	異議 なき 旨を 答申	報 告
市長提出	事件決議	15	15										
	条 例	29	29										
	予 算	34	32					2					
	決 算	8		8									
	専決処分	6			6								
	同 意	6				6							
	諮 問	1										1	
	継続審査 議 案												
	報 告	13											13
	計	112	76	8	6	6		2				1	13
議員提出	条例・規則	1	1										
	意 見 書	11	10				1						
	決 議												
	附帯決議	1	1										
	修正動議	3						2		1			
	閉会中の継続 審査申出												
	計	16	12				1	2		1			
合 計		128	88	8	6	6	1	4		1		1	13

4 特別委員会の設置

(1) 議会改革等検討特別委員会 2月12日

5 選挙・選任等の件数

(1) 選挙等 4件 令和7年第1回臨時会(2月12日) 議長選挙
副議長選挙
(2月13日) 長野広域連合議会議員の補欠選挙
須高行政事務組合議会議員の補欠選挙

- (2) 選任等 6件 令和7年第1回臨時会（2月12日）常任委員会委員の選任
 議会運営委員会委員の選任
 市議会広報特別委員会委員の選任
 予算決算特別委員会委員の選任
 インター周辺等開発特別委員会委員の選任
 議会改革等検討特別委員会委員の選任

6 請願・陳情の件数

- (1) 請 願 3件 採択3件
 (2) 陳 情 3件 趣旨了承1件、聞置2件

7 広報広聴

- (1) 「こんにちは須坂市議会です」の発行 印刷製本費 3,832,950円
 年4回発行 5月、8月、11月、2月 各19,700部

- (2) 議会だよりモニターの実施

ア 開かれた議会を目指して、須坂市議会だよりモニター（市民8人）によるアンケートを継続実施。
 11月からは、新たに市内の高校生7人を委嘱し、アンケートにより意見や要望を聴取した。

謝礼 24,500円

イ 高校生モニターと市議会広報特別委員との意見交換会の開催

12月20日 モニター6人、市議会広報特別委員6人及び市議会議長出席

- (3) 市民との意見交換会の開催

相手方	日付	内 容	出席者
須坂市保育園保護者会 連合会	12月23日	須坂市保育園保護者会連合会からの 要望事項について	総務文教委員等 6人 保護者会連合会 4人 教育委員会職員
須坂市身体障害者福祉 協会及び須坂市聴覚障 害者協会	12月23日	身体障害者福祉協会及び聴覚障害者 協会の活動内容や課題等について 市議会について	福祉環境委員 6人 身障協、聴覚障協役員 等 7人 健康福祉部職員

会場はいずれも市議会第4委員会室

- (4) 傍聴者の状況

区 分		人数 (人)
定 例 会	6月	14
	9月	40
	12月	16
	3月	16
常任委員会	総務文教委員会	1
	福祉環境委員会	4

※マスコミ関係を除く

- (5) 市議会要覧の作成 200部（事務局で印刷）
 (6) 市ホームページのほか、議会公式のFacebookやXを活用し、議会活動の情報発信を行った。
 また、新たにInstagramを開設し、情報発信の充実を図った。

- 8 手数料 議会棟床カーペット清掃 110,000円
 議会棟2、3階廊下マットクリーニング 8,360円

9 委託料

業務名・業務内容	委託先	委託料 (円)
会議録検索システム保守	(株)会議録研究所	191,400
会議録調製事務及び印刷製本	(株)会議録研究所	3,745,995
会議録参考資料調製業務	(株)会議録研究所	373,725
会議録検索システム用データ作成	(株)会議録研究所	283,140
常任委員会等会議録調製事務	(特非)信州 SOHO 支援協議会	853,600
議場音響・映像システム保守	サスナカ通信工業(株)長野営業所	396,000
議会本会議インターネット録画配信用 ストリーミング加工	(株)NP ウォンツ	286,000

10 使用料及び賃借料

(1) タブレット端末レンタル料	(株)NTTドコモ長野支店	534,600 円 (4か月)
	同上	1,503,150 円 (8か月)
(2) クラウドシステム使用料	トーテックアメニティ(株)松本営業所	151,800 円 (4か月)
	(資)カミヤ長張商店	193,688 円 (8か月)
(3) 議事録作成支援システム使用料	(株)会議録研究所	792,000 円

11 備品購入

(1) 図書購入	23 冊	79,373 円

12 議員研修の実施

- (1) 第1回須坂市議会議員研修会
 - 日 付 6月3日
 - 会 場 長野刑務所
 - 内 容 長野刑務所施設見学
 - 参加者 須坂市議会議員 20名、事務局職員 4人
- (2) 第2回須坂市議会議員研修会
 - 日 付 10月21日
 - 会 場 小諸市議会
 - 内 容 小諸市議会の議会活性化の取組について、視察研修及び両市議会議員の意見交換
 - 参加者 須坂市議会議員 19名、事務局職員 3人
- (3) 須高市町村議会議員研修交流会
 - 日 付 7月23日
 - 会 場 高山村保健福祉総合センター
 - 内 容 講演 「攻める自治体「東川町」ー 地方創生・地域活性化の実践モデル ー」
 - 講師 長野県立大学 准教授 中村 稔彦 氏
 - 意見交換会
 - 参加者 須高市町村議会議員等 55人 (須坂市議会議員 19人)
- (4) 北信3市議会議員研修会 (須坂市当番)
 - 日 付 10月1日
 - 会 場 湯つ蔵んど
 - 内 容 研修会 「私たちの暮らしとエネルギー産業の変革」
 - 講師 長野県立大学グローバル マネジメント学部 教授 学部長 穴山 悌三 氏
 - 意見交換会
 - 参加者 北信3市議会議員等 63人 (須坂市議会議員 20人)

- 13 須坂市が当番となって開催した会議の開催
なし

14 行政視察の実施

委員会名	視 察 先 ・ 視 察 内 容	日 付
総務文教委員会	岐阜県山県市「山県方式(市立小中学校での授業や部活動の合同実施)について」 静岡県島田市「デジタル化推進のための組織体制について」 神奈川県秦野市「部活動の地域移行について」	5月15日 ～17日
福祉環境委員会	鹿児島県霧島市「霧島市基幹相談支援センターについて」 宮崎県小林市「こばやし健幸ポイント事業について」 「国民スポーツ大会の準備について」 宮崎県宮崎市「総合スポーツ戦略都市、国民スポーツ大会の準備について」	5月21日 ～23日
経済建設委員会	埼玉県越生町「旧越生町ふれあい健康センターについて」 北海道当別町「北欧の風 道の駅 とうべつについて」 北海道小樽市「観光振興の取組について」	5月21日 ～23日
議会運営委員会	福島県須賀川市「マニフェスト大賞の受賞に関する取組について(議会改革について)」 福島県白河市「定数削減に係る取組について(議会改革について)」	11月5日 ・6日
市議会広報特別委員会	山梨県甲斐市「市議会だよりの編集について」 山梨県甲州市「小中学校出前授業について」 「市議会だよりの編集について」	10月22日 ・23日

15 行政視察の受入れ

日付	団体名	人数 (人)	視察内容
5月15日	岐阜県美濃加茂市議会(企画建設常任委員会)	10	地域未来投資促進法を活用した企業立地について
5月27日	長野県長野市議会(議員)	1	須坂長野東インターチェンジ周辺地区開発について
7月9日	埼玉県八千代市議会(会派)	3	新規就農支援事業について
7月11日	新潟県阿賀野市議会(産業建設常任委員会)	8	新規就農者支援事業について 「須坂フルーツ発泡酒」を核とした果樹振興と賑わい創出事業について
7月17日	新潟県五泉市議会(議会運営委員会)	10	ペーパーレス会議システム導入後の状況について
7月24日	宮城県白石市議会(総務産業建設常任委員会)	8	インターチェンジ周辺地区開発について 公共交通計画及び公共交通施策について
8月2日	宮城県東松島市議会(会派)	4	移住・定住施策について
10月3日	埼玉県白岡市議会(産業建設常任委員会)	11	果樹における6次産業化について
10月11日	埼玉県吉見町議会(総務建設常任委員会)	11	新規就農者確保の取組について
10月16日	愛知県清須市議会(福祉常任委員会)	8	多職種連携地域母子保健システム「須坂モデル」について
10月18日	山梨県山梨市議会(建設経済常任委員会)	7	企業誘致事業(地域未来投資促進法)について
10月29日	新潟県村上市議会(会派、議員)	5	移住支援信州須坂モデルについて

日付	団体名	人数 (人)	視察内容
10 月 30 日	群馬県太田市議会（災害対策調査特別委員会）	11	災害時協力井戸について
11 月 14 日	山形県鶴岡市議会（会派）	4	保健補導員の活動について
1 月 21 日	兵庫県朝来市議会（総務常任委員会）	13	共同調達・共同利用での文書管理・電子決裁システムの導入について
1 月 23 日	静岡県掛川市議会（総務委員会）	7	あいさつ課の取組について（オンライン）
合 計	16 団体	121	（議員 96 随員 25）

款 2 總 務 費

(款2) 総務費

単位：円

当初 予算額	4,842,018,000	予算 現額	8,177,130,800	決算額	8,018,303,439	前年度 決算対比	107.1%	前年度 決算額	7,487,548,038

2-1-1(目) 一般管理費

単位：円

当初 予算額	1,083,494,000	予算 現額	1,268,700,000	決算額	1,246,530,275	前年度 決算対比	150.6%	前年度 決算額	827,683,890

■ 職員人件費

単位：円

当初 予算額	538,035,000	予算 現額	726,824,000	決算額	718,419,578	前年度 決算対比	152.2%	前年度 決算額	471,973,353

I 事業の目的

住民の福祉の増進を図るために、適正な職員配置と効率的な行政運営を図る。

II 事業の成果等

事務事業及び職員配置の見直しを行い、効率的な行政運営を図ることができた。

III 事業の実績

1 一般職の職員状況

(1) 職員数（定数内）

（3月31日現在）

部 局	条例 定数 (人)	総数 (人)		一 般 職 員 (人)										技能労務 職員 (人)	
				部長級		課長級		課長補佐級		係長級		その他職員			
		全 会計	一般 会計	全 会計	一般 会計	全 会計	一般 会計	全 会計	一般 会計	全 会計	一般 会計	全 会計	一般 会計	全 会計	一般 会計
市長 事務部局	310	271	239	6	6	23	22	51	49	27	24	164	138		
議会 事務局	7	5	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
選挙管理 委員会 事務局	3	2	2					1	1			1	1		
監査委員 事務局	1	1	1			1	1								
農業委員会 事務局	4	3	3			1	1	1	1			1	1		
教育委員会 事務局	125	101	101	1	1	4	4	15	15	16	16	65	65		
消防機関	120	93	93	1	1	5	5	10	10	20	20	57	57		
水道局 (公営企業)	30	21		1		1		6		2		11			
合 計	600	497	444	10	9	36	34	85	77	66	61	300	263		
前年度合計	600	478	428	11	10	34	33	85	78	58	53	290	254		

一般会計は、全会計から国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、企業会計を除いた人数とする。

派遣職員等を含める。（外郭団体等からの派遣職員は含めない。）

課長補佐級は職務上の課長補佐等とし、主幹・技幹の係長は係長級に含める。

係長級は職務上の係長、担当係長とする。

(参考) 会計年度任用職員数

(3月31日現在)

部 局	総数 (人)		フルタイム (人)		パートタイム (人)	
	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
市長事務局	226	197	53	46	173	151
議会事務局	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会事務局	0	0	0	0	0	0
農業委員会事務局	2	2	0	0	2	2
教育委員会事務局	433	433	107	107	326	326
消 防 機 関	3	3	0	0	3	3
水道局 (公営企業)	18	0	1	0	17	0
合 計	682	635	161	153	521	482

(2) 採用及び退職者数

採 用 者 数 (人)		退 職 者 数 (人)	
全会計	一般会計	全会計	一般会計
27	25	17	16

(3) 男女別職員数

(3月31日現在)

男 (人)		女 (人)		合 計 (人)	
全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
295	269	202	175	497	444

(4) 平均給料月額等

(3月31日現在)

給 料 月 額 (円)					
最 高		最 低		平 均	
全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
435,000	435,000	199,400	199,400	328,073	328,205

(5) 男女別平均年齢

(3月31日現在)

男 (歳)		女 (歳)		合 計 (歳)	
全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
44.1	43.9	38.9	39.1	42.0	42.0

■ 一般管理事務費

単位：円

当 初 予算額	118,028,000	予算 現額	112,602,000	決算額	103,018,638	前 年 度 決算対比	113.2%	前年度 決算額	91,031,005

I 事業の目的

行政執行の円滑な推進を図る。

II 事業の成果等

市制施行 70 周年を迎え、記念事業として市表彰式と記念式典を併催した。特に功績のあった者を表彰するとともに、これまでの歩みを振り返り、地域のさらなる発展を願うことにより、節目を祝うことができた。

条例・事件決議案等の審議のため、年4回の定例市議会と1回の臨時市議会を招集した。

弁護士と顧問契約を締結し、法律問題を連携して迅速に対応することにより、法的な紛争を未然に防ぐ予防法務の充実を図ることができた。

Ⅲ 事業の実績

1 須坂市議会の招集

回数	名称	会期	提出議案等の件数
1	令和6年6月定例会	6月10日～7月3日	28
2	令和6年9月定例会	8月27日～9月25日	27
3	令和6年12月定例会	11月26日～12月17日	20
4	令和7年第1回臨時会	2月12日～2月13日	3
5	令和7年3月定例会	2月25日～3月24日	34

2 表彰

(1) 須坂市表彰規則に基づく表彰

ア 表彰式 11月3日 メセナホール（大ホール）

イ 表彰の概要

区分	表彰の種類	被表彰者数		
		個人（人）	団体（団体）	計
表彰状	消防功労者	7		7
	産業功労者	3		3
	地方自治功労者	1		1
	教育功労者	1		1
	文化功労者	1		1
	体育功労者	2	1	3
	私財寄附者	1	1	2
	善行功労者	1		1
	特別功労者	1	11	12
合計		18	13	31

※ 感謝状は、各課等で随時交付

ウ 市民栄誉賞（スポーツ栄誉賞） 1人

(2) 須坂市職員表彰要綱に基づく表彰

表彰の概要

区分	被表彰者数（人）
表彰状（永年勤続表彰）	11
感謝状（精勤表彰）	1

3 顧問弁護士との法律顧問契約による法律相談

各課等において、複雑な法律問題に対応するため、面談、電話、メールにより迅速な法律相談を行った。
法律相談件数 20件（延べ件数63件）

4 公益通報者保護制度への対応

広報須坂5月号で広報

5 文書管理・電子決裁システムの利用

行政事務の効率化に向けた環境整備として、長野県市町村自治振興組合の内部事務共同化事業に参加している。（金額等は負担金及び補助金等に関する調に記載）

(1) 文書登録件数

収受	供覧	起案	発送	合計
41,434	14,645	38,282	18,403	112,764

(2) 決裁件数等

電子決裁	押印決裁	合計	電子決裁率(%)
52,131	796	52,927	98.5

6 須坂市制施行 70 周年記念式典

- (1) 期日場所 11 月 3 日 メセナホール（大ホール）
- (2) 内容 市表彰式、記念公演、100 年後に残したい須坂写真展示
- (3) 参加者数 約 250 人
- (4) 記念品

品名	金額(円)
革のペン	1,071,000
エコバッグ	348,073
スムージードレッシング	162,000

■ 職員研修事業

単位：円

当初 予算額	7,662,000	予算 現額	11,262,000	決算額	10,472,668	前年度 決算対比	283.7%	前年度 決算額	3,691,889

I 事業の目的

地方自治体が自らの責任と判断をもって地域社会を形成していくことが、より一層求められることから、それにふさわしい職員を育成するため研修等を行う。

II 事業の成果等

専門研修においては、オンラインによる研修が定着し、移動時間がかからず、時間を有効活用することができた。また、人事評価に関する研修では、全職員を対象とした目標設定研修、係長以上を対象とした評価者研修、部課長を対象に評価者の統一的な目線合わせを目的とした適正化会議を実施し、公平公正な人事評価を進めるよう取り組んだ。さらに、人材育成方針策定ワークショップを開催し、人事戦略基本方針を策定することができた。

III 事業の実績

1 職員研修

(1) 職層別研修

研 修 名	人数	実 施 期 間	実 施 団 体 及 び 場 所
新規採用職員(前期)研修	45	4 月 2 日～3 日	市独自(市役所会議室ほか)
管理職特別セミナー	2	7 月 18 日～19 日	全国市町村アカデミー
新規採用職員(前期)研修	8	5 月 9 日～10 日	県市町村職員研修センター
新任係長研修	11	5 月 16 日	市独自(市役所会議室)
中堅職員研修	3	5 月 22 日	県市町村職員研修センター
課長補佐研修	6	7 月 17 日	県市町村職員研修センター
係長研修	6	7 月 24 日	県市町村職員研修センター
新規採用職員(後期)研修	8	9 月 2 日～3 日	県市町村職員研修センター(オンライン研修)
新規採用職員(後期)研修	22	10 月 9, 17, 21 日	市独自(市役所会議室ほか)
部課長研修	4	11 月 20 日	県市町村職員研修センター(オンライン研修)
新規採用職員によるあいさつ課活動	26	通年	市独自(市役所 305 会議室ほか)

(2) 専門研修

研 修 名	人数	実 施 期 間	実 施 団 体 及 び 場 所 (※研修参加職員 所属名)
情報システムの基礎研修	1	4月23日	県市町村職員研修センター(オンライン研修) ※政策推進課
介護保険施設等における指導監督のポイント	1	5月29日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※高齢者福祉課
収納率向上のための基本ノウハウ取得と交渉力アップ講座	1	6月3日～4日	(一社)日本経営協会(東京都)※税務課
会計事務研修	2	6月11日	県市町村職員研修センター(オンライン研修) ※会計課
税務職員初任者事務研修	5	6月13日～14日	県市町村職員研修センター(オンライン研修) ※税務課
法制執務(基礎)研修	10	7月4日～5日	県市町村職員研修センター(オンライン研修)
人材育成基本方針策定講座	1	7月5日	(株)行政マネジメント研究所(オンライン)
指定居宅介護支援事業所における指導監督のポイント講座	1	7月10日	(一社)日本経営協会(オンライン研修)
研修の企画・設計・評価の進め方と留意点	1	7月12日	(一社)日本経営協会(オンライン研修)
会計年度任用職員等の任用給与実務	1	7月17日	(一社)日本経営協会(オンライン研修)
公平委員会事務職員の役割と実務講座	1	8月9日	(一社)日本経営協会(オンライン研修)
介護保険担当職員のためのケアプラン点検のポイント講座	1	8月29日～30日	(一社)日本経営協会(オンライン研修)
戸籍実務の基本と窓口対応事例検討講座	1	8月29日～30日	(一社)日本経営協会(オンライン研修)
人事・給与初任者管理事務研修	1	9月10日	県市町村職員研修センター(オンライン研修)※総務課
税務担当者のための税務情報管理・守秘義務	1	9月11日	(一社)日本経営協会(オンライン研修)
障がい児担当保育士研修(支援編)	9	9月19日	(福)長野県社会福祉協議会(勤労者福祉センター)
人事・労務担当者のための労働基準法セミナー	1	9月19日～20日	(一社)日本経営協会(オンライン研修)
新時代における地方公務員の人材育成・確保	1	10月7日～11日	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
情報公開セミナー	1	10月16日	(一財)行政管理研究センター(オンライン)
給与実務研修会(俸給決定及び支給関係)	1	10月18日	(一財)公務人材開発協会人事行政研究所(東京都)
オンデマンド広報セミナー2024	1	11月29日～12月16日	(公社)日本広報協会(オンライン)
法制執務(応用)研修	2	10月31日～11月1日	県市町村職員研修センター
住民税事務研修	5	11月8日	県市町村職員研修センター(オンライン研修)
国民健康保険料(税)の収納率向上施策と業務の効率化講座	1	11月15日	(一社)日本経営協会(オンライン研修)
収納率向上のための徴収業務の効率化と事案検討実践講座	1	1月30日～31日	(一社)日本経営協会(東京都)
特定教育・保育施設等における指導監査の実務のポイント	1	2月20日～21日	(一社)日本経営協会(オンライン研修)
給与実務の実例研修会(俸給決定関係)	1	2月26日	(一財)公務人材開発協会人事行政研究所(東京都)

(3) 特別研修

研 修 名	人数	実 施 期 間	実 施 団 体 及 び 場 所
地域戦略人材塾	4	通年	大正大学(オンライン)
人事評価 目標設定研修会	454	4月24～26日、 5月8～10日	市独自(消防本部大会議室)※全12回
人事評価 評価者研修会	158	10月30日～11月1日	市独自(消防本部大会議室)※全6回
ハラスメント研修	29	5月31日	県市町村職員研修センター出前研修(市役所会議室)
ヘビークレーム対応力向上研修	10	6月26日	県市町村職員研修センター
部下育成支援のコミュニケーション研修	1	8月6日	県市町村職員研修センター
海外研修(アメリカ合衆国)	1	8月20日～9月2日	(公財)全国市町村国際文化研究所(滋賀県)
幹部向けDXの推進研修	4	8月20日	県市町村職員研修センター(オンライン研修)
レジリエンス研修	1	10月23日	県市町村職員研修センター(オンライン研修)
パワーポイントを活用した資料づくり研修	1	11月26日	県市町村職員研修センター(オンライン研修)
EBPM 研修	27	11月14日	市独自(市役所会議室)
EBPM 研修	1	11月19日	県市町村職員研修センター(オンライン研修)
採用5年目職員研修	9	9月27日、10月4日	県市町村職員研修センター(オンライン、長野県自治会館)
採用7年目職員研修(政策形成)	1	8月19日～20日	県市町村職員研修センター(長野県庁)
ファシリテーション研修	1	9月18日	県市町村職員研修センター
折衝力・交渉力研修	2	10月10日	県市町村職員研修センター
文書作成力向上研修	1	11月14日	県市町村職員研修センター(オンライン研修)
公務員の資料作成研修	2	11月28日	長野地域連携中枢都市圏(長野市役所)
キャリアデザイン研修	46	12月20日	市独自(市役所会議室)※全2回
行政法入門研修	1	12月20日	長野地域連携中枢都市圏(長野市役所)
人材育成方針策定ワークショップ	397	1月22～24日、 28～30日	市独自(消防本部大会議室)※全12回

(4) 自主研修

研 修 名	人数	実 施 期 間	内 容
職員自主学習促進助成	25	通年	ITパスポート、ファイナンシャルプランニング技能士、メンタルヘルス・マネジメント検定など

■ 防災危機管理事業

単位：円

当初 予算額	29,580,000	予算 現額	29,376,000	決算額	28,789,799	前年度 決算対比	110.1%	前年度 決算額	26,146,349

I 事業の目的

市民の生命、財産を守り、安心して日常生活を営むことのできる災害に強いまちづくりの推進を図る。

II 事業の成果等

新型コロナウイルス感染症に対し、新型インフルエンザ等特別措置法（平成 24 年法律第 31 号）に基づかない任意の対策本部を廃止し、感染状況により適宜対応することとした。

須坂市総合防災訓練を風水害に特化し、市内 3 か所の避難所を開設、市内全域から避難を実施し、実災害への対応の訓練ができた。

備蓄更新計画に基づき、災害時の非常用備蓄品を更新し、液体ミルクを含めた保存食、保存水のほか災害用簡易トイレや段ボールベッドの充実を図った。

村山町を対象に、コミュニティ・タイムライン（防災行動計画）を作成した。また、県の事業で土砂災害警戒区域の米子町において地区防災マップを作成し、住民の防災意識の高揚を図った。

企業と災害時における救援物資の提供、宿泊施設の確保、都市ガスの供給や、応急危険度判定に関する各種協定を締結し、災害時の防災体制の強化を図った。

2024 年 1 月 1 日に発生した、「令和 6 年能登半島地震」に対する復旧・復興支援として職員派遣等を行った。

III 事業の実績

1 須坂市防災会議 須坂市国民保護協議会議

7 月 24 日 消防本部大会議室 出席委員 31 人（うち委員報酬 14 人、45,500 円）

須坂市地域防災計画の修正

会議後、長野地方気象台による「地震について」の研修会を実施

2 須坂市総合防災訓練

8 月 25 日 北部体育館、高甫小学校、東中学校 参加者 450 人

3 自主防災組織等の活動状況

(1) 地域の自主防災組織による防災訓練の実施状況 63 町 参加者 2,215 人

(2) 各町単位による「防災マップ」の見直し 36 町

4 全国瞬時警報システム(Jアラート)緊急地震速報伝達に伴う行動訓練(防災行政無線等による情報伝達訓練)

実施日 6 月 20 日、11 月 5 日（広報須坂・市ホームページにより、伝達訓練に合わせて身を守る行動・安全な場所への避難の自主的な訓練実施を呼びかけ）

5 防災とボランティア週間（1 月 15 日～1 月 21 日）の取組

職員を対象とした救命講習会 1 月 20 日・21 日

6 防火防災訓練災害補償等共済の加入

防災訓練時の不慮の事故等に対しての補償として加入 49,000 円

7 防災行政無線等の管理運用

(1) 市防災行政無線関係

緊急時等放送回数 1,387 回（緊急地震速報、防災・避難情報関係、特殊詐欺注意喚起、行方不明者捜索、火災予防、献血等）

(2) 委託料

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
同報系防災行政無線保守点検委託	(株)富士通ゼネラル情報通信ネットワーク営業部 (随意契約)	同報系及び Jアラート設備保守点検	6,655,000

(3) 防災行政無線テレホンサービス無料化 59,400 円

8 防災設備等の管理運用

(1) 雨量観測計（市内4か所）

雨量計観測設備データ通信料 422,400 円

(2) 委託料

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
災害対策本部中継設備保守点検委託	(株)Goolight (随意契約)	災害対策本部中継設備保守点検（年2回）	66,000
須坂市雨量観測設備保守点検委託（4か所）	(株)エフアンドエス (随意契約)	雨量観測装置清掃業務（4か所 年1回）	121,000

9 須坂市地域防災計画・須坂市水防計画の作成

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
地域防災計画作成業務委託	東京法令出版(株) (随意契約)	地域防災計画更新作成業務	1,925,000

10 コミュニティタイムラインの作成

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
コミュニティタイムライン作成業務委託	(特非)環境防災総合政策研究機構（随意契約）	コミュニティタイムライン作成業務（村山町）	4,204,200

11 須坂市洪水・土砂災害ハザードマップ作成

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
須坂市洪水・土砂災害ハザードマップ作成業務委託	HARVEY 株式会社長野支社 (随意契約)	洪水・土砂災害ハザードマップの作成業務	2,860,000

12 須坂市豊洲防災コミュニティセンターの管理運営

(1) 指定管理者の状況

指定管理者 須坂市北相之島区

指定の期間 2021年12月15日～2032年3月31日

指定管理者委託料 1,000,000 円（2024年度分）

(2) 管理の状況

利用日数 205 日

利用人数 1,906 人

13 非常用備蓄等購入

(1) 食料等

備 蓄 品	数 量	金 額（円）
保存食（幼児用液体ミルク）	72 本	3,324,822
保存食（幼児用粉ミルク）	360 袋	
携帯用ほ乳ボトル（250ml）	96 個	
保存食（幼児用せんべい）	24 袋	
保存食（ようかん）	500 本	
保存食（おにぎり）	800 食	
保存食（パン）	540 食	
保存水（500 ml）	3,120 本	
保存食（アルファ米）	4,250 食	
保存食（カレーライス等）	1,240 食	

備 蓄 品	数 量	金 額 (円)
災害用簡易トイレ	50 個	400,000
災害用トイレ処理セット (100 回)	25 箱	434,500
段ボールベッド	10 台	99,000
合 計		4,159,322

(2) その他

災害対応用品	数 量	金 額 (円)
職員用ヘルメット (災害対応用)	20 個	72,050
コードリール (防雨型 300m)	5 巻	74,800
合 計		146,850

(3) 備蓄品の在庫数 (3 月 31 日現在)

非常食 18,900 食、飲料水 7,068ℓ、生活用品等 毛布 4,700 枚、携帯トイレ 16,500 回分 等

- 14 防災講演会の開催 1 月 25 日 須坂市消防本部大会議室
 演題「人の絆が地域を守る」
 講師 元長野県佐久市入澤区区長 渡辺 一夫 氏
 参加者 70 人

15 災害等対応

(1) 台風第 10 号

庁内連絡会議 8 月 30 日 被害なし

16 新型コロナウイルス感染症

新型インフルエンザ等対策特別特措法に基づかない任意の対策本部

須坂市新型コロナウイルス感染症対策本部会議 4 月 1 日開催 (対策本部の廃止について)

17 災害時における各種協定の締結

締 結 日	締 結 先	協定内容
8 月 5 日	プラス (株) ジョイントテクスカンパニー	災害時における救援物資の提供に関する協定
10 月 8 日	(公社) 長野県建築士会長野支部	地震災害時における避難場所等の応急危険度判定に関する協定
12 月 20 日	ルートインジャパン (株)	災害時における宿泊施設等の確保に関する協定
2 月 19 日	長野都市ガス (株)	災害時における都市ガス供給等の相互協力に関する協定

18 地区防災マップの作成

県の事業で米子町において地区防災マップを作成し印刷配布した。

印刷数 300 部

印刷費 71,610 円

19 令和6年能登半島地震に係る職員派遣

派遣期間	場所	内容	人数	要請元
4月14日～4月20日	石川県羽咋市	家屋調査、罹災証明	1人	チームながの
5月5日～5月10日	石川県輪島市	避難所運営支援	2人	チームながの
5月19日～5月25日	石川県羽咋市	家屋調査、罹災証明	2人	チームながの
5月26日～6月1日	石川県穴水町	災害廃棄物受付等	1人	環境省災害廃棄物対策室
5月1日～	石川県能登町	文化財復旧	1人	総務省（長期派遣）

※2024年5月1日から石川県能登町へ文化財復旧のため、1人長期派遣中。

■ 防災施設整備事業

単位：円

当初 予算額	28,479,000	予算 現額	27,433,000	決算額	27,432,500	前年度 決算対比	985.3%	前年度 決算額	2,784,100

I 事業の目的

市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関する施設及び設備の整備充実を図り、防災体制の向上を図る。

II 事業の成果等

指定避難所標識の老朽化により、常盤中学校・こもれびホールの避難所標識を更新した。

防災行政無線の機能強化工事として移動系基地局第2装置の増設工事を行い、同報系無線の操作卓を機能強化し、基地局、屋外子局は2025年度実施することにより防災無線が聞こえやすくなる。また、防災アプリも2025年度から導入し、スマートフォンでも聞くことができるようになり、情報伝達が強化される。

防災用備品として発電機、投光器を購入し防災倉庫へ配備した。また、スポットクーラー用の発電機を購入し停電時でも避難所でスポットクーラーが使用できるようにした。

雨量観測機器の検定有効期間が満了するため検定品に更新した。

III 事業の実績

1 避難場所標識撤去・設置の工事

業務名 委託先	内 容	工 期	金額（円）
避難場所及び避難所標識撤去・設置工事(常盤中学校) (有)イブキ商会	標識撤去・設置工事	6月4日～8月19日	753,500
避難場所及び避難所標識撤去・設置工事(こもれびホール) (有)イブキ商会	標識撤去・設置工事	6月13日～9月30日	1,298,000

2 同報系防災行政無線設備機能強化工事

業務名 委託先	内 容	工 期	金額（円）
同報系防災行政無線設備機能強化工事 (株)富士通ゼネラル	同報系防災行政無線設備機能強化工事	2024年9月25日～ 2026年3月31日	15,800,000 (178,200,000)

3 移動系防災行政無線基地局第2装置増設工事

業 務 名 委 託 先	内 容	工 期	金 額 (円)
移動系防災行政無線基地局第2 装置増設工事 (株)富士通ゼネラル	移動系防災行政無線基地 局第2装置増設工事	2024年6月3日～ 2025年2月28日	2,585,000

4 備品購入

品名	数量 (台)	金額 (円)
発電機	7	1,463,000
投光器	7	4,081,000
発電機	1	528,000
雨量観測機器	4	924,000

■ 庁舎管理事業

単位：円

当 初 予算額	355,103,000	予算 現額	355,328,000	決算額	352,714,962	前 年 度 決算対比	234.7%	前年度 決算額	150,260,048

I 事業の目的

庁舎機能の充実と執務環境の向上を図るとともに、来庁者へ快適かつ効率的な空間の提供を行う。

II 事業の成果等

庁舎の定期的な保守点検及び整備のほか、庁舎敷地内などへの花木の管理により、一層の行政サービスの向上が図られた。

老朽化している庁舎施設・設備について随時修繕等を行い、庁舎の安心・安全・快適な環境の維持を図った。

III 事業の実績

1 庁舎等修繕

(1) 須坂市役所前駐車場 区画線修繕工事	1,298,000円
(2) 須坂市役所前駐車場 点字シート修繕工事	1,298,000円
(3) 多目的広場公衆トイレ外壁修繕工事	836,000円
(4) 自動ドア修繕工事	587,730円
(5) 第二/第三/職員専用駐車場整備修繕	345,125円
(6) その他9件	887,034円

2 設備等工事

(1) 須坂市役所カウンタースイングドア増設工事	440,748円
(2) 須坂市役所 電話機移設及び増設工事	375,870円
(3) 庁舎西側 公用車駐車場 EV 充電用コンセント	190,300円
(4) その他7件	484,319円

3 庁舎管理業務の委託

業務名 委託先	業務内容	委託料 金額 (円)
定期清掃業務委託 (株)岩野商会	床清掃 (通路部分偶数月、事務用部分年3回) 窓ガラスクリーニング (年2回) ジュウタン清掃 (年2回) ほか	1,350,800
防災活動センター清掃業務委託 須坂市社会福祉協議会	防災活動センター館内及び周辺の清掃 (月2回)	50,052
庁舎前等駐車場除雪委託 (株)北条組須坂支店	庁舎前及び多目的 (防災) 広場の除雪	101,970
建築物環境衛生管理業務委託 (株)第一エンジニアリング	建築物の衛生的環境確保のための空気環境測定 (年6回)、防虫防鼠 (年2回) 業務	188,100
電気保安管理業務委託 (一財)中部電気保安協会	無停電点検 (年6回)、停電点検 (年1回)、デマンド監視業務 (通年)	543,840
自動扉保守点検業務委託 (株)長野ナブコ	定期点検 (年4回)	528,000
エレベーター保守点検業務委託 フジテック(株)首都圏統括本部	定期点検 (年4回)、遠隔監視点検 (通年)	739,200
非常用発電設備保守点検委託 ミツワヤンマー(株)	総合点検 (年1回)	1,737,560
電話交換設備保守点検委託 石田通信機(株)	定期点検 (月1回)	590,040
ガスヒートポンプ保守点検業務委託 長野都市ガス(株)	点検整備、室内機フィルター清掃 (年1回)	961,618
電話交換業務委託 HARVEY(株)長野支店	交換取扱者2名による電話交換業務	5,253,600
庁舎宿日直業務委託 (公社)須高広域シルバー人材センター	宿直員9名体制による宿日直業務	4,961,990
清掃業務委託 (トイレ等) (公社)須高広域シルバー人材センター	常駐者1名による清掃 (毎日)	1,944,000
可燃物等回収運搬業務委託 (公社)須高広域シルバー人材センター	収集処理 (週2回)	359,370

4 庁舎内設備等賃借・リース

業務名 賃借・リース先	内 容	金額 (円)
庁舎内電話交換設備賃貸借 日通リース&ファイナンス(株)	庁舎内電話交換設備一式	497,904
庁舎 AED 借り上げ セコム上信越(株)	庁舎内 AED 1セット	36,432
トイレ衛生器具の賃貸借 日本カルミック(株)	トイレ内のエアーフレッシュナー等賃借及び保守点検業務	552,420
庁舎清掃用具賃貸借 (マット) (株)サニククリーン甲信越	庁舎出入口のマット賃貸借 16枚	85,536
庁舎清掃用具賃貸借 (モップ) (株)サニククリーン甲信越	庁舎内清掃用にモップ賃貸借 10枚	125,345

5 備品購入

一般用机 5台 213,400 円

6 庁舎建設基金積立金

市庁舎の老朽化が課題で建替えに向けて財源を確保するため、基金に費用を積み立てた。
300,112,000 円

7 広告入り案内板の設置

来庁者への適切な庁舎案内と市政情報提供のため、正面玄関風除室に広告入り案内板を設置している。

(1) 案内板の内容

庁舎案内図・市内地図・デジタルサイネージ（庁舎案内・市政情報を映像で表示したもの）・パンフレットラック・企業広告

(2) 案内板設置に伴う収入

広告設置料 244,437 円
光熱費 14,302 円

8 新庁舎建設ワーキンググループ

新庁舎建設に係る計画の0年目と位置付けて、基本構想策定前の情報収集、調査研究等のため、20～40 歳の職員により計6回開催し、活動報告書を取りまとめた。

9 その他

- (1) 職員による共有スペースの清掃（休日を除き毎日 午後5時～午後5時15分）
- (2) 庁舎敷地内花壇の管理（駐車場外周）
- (3) 来庁者用雨傘の貸出し
- (4) 市役所庁舎消防隊避難誘導訓練の実施 10月1日

■ 庁舎整備事業

単位：円

当初 予算額	5,192,000	予算 現額	4,398,000	決算額	4,397,800	前年度 決算対比	5.5%	前年度 決算額	80,683,900

I 事業の目的

庁舎の安全・安心な環境の維持を図るため、緊急度の高い劣化部分を改修する。

II 事業の成果等

給排水設備改修工事の設計により、更新に向けて準備することができた。

III 事業の実績

1 2024 年度市庁舎給排水設備改修工事設計業務委託

- (1) 委託先 (有)中野設計事務所
- (2) 業務内容 給排水設備の設計、積算
- (3) 委託料 4,397,800 円

■ 行政改革推進事業

単位：円

当初 予算額	1,357,000	予算 現額	1,357,000	決算額	1,177,080	前年度 決算対比	105.7%	前年度 決算額	1,113,246

I 事業の目的

年々高まり多様化する市民ニーズを、的確に捉えた行政サービスの向上を図る。

「最少の経費で最大の効果」をあげることのできる、柔軟で効率的な行財政の推進。

世代間の公平性をふまえた上で、将来世代に負債を負わせない行財政改革の推進。

II 事業の成果等

須坂市行財政改革プラン2025（計画期間2021～2025年度）による47件の行動計画を実施。

主な行動計画

ICTによる業務効率化

信州須坂ふるさと応援寄附金の長期的かつ継続的な寄附金収入の確保

全庁的な滞納整理の推進による収入未済額の削減

財政改革の取組みとしては滞納整理など収納率向上に厳正に取り組むとともに、ふるさと納税額拡大の取組み等により、歳入確保が図られた。また、RPA活用による業務効率化が図られた。

III 事業の実績

1 行財政改革の推進及び検証のため、行政改革推進本部会議、行政改革推進委員会にて審議を行った。

(1) 行政改革推進本部会議

第1回 11月18日

行財政改革プラン2025、公共施設マネジメント及び職員提案について

第2回 2月10日

組織変更、職員提案追加分及びクレーム報告について

(2) 行政改革推進委員会

第1回 7月29日 報酬 29,250円（出席11人、報酬対象9人）

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証、地方創生関連交付金事業効果検証

第2回（委員改選後第1回） 3月17日 報酬 22,750円（出席8人、報酬対象7人）

第六次総合計画・総合戦略、行財政改革プラン2025、公共施設カルテについて説明

(3) 事務事業評価

長期的展望に立った財政運営及び持続可能な行財政運営に向けた「部局長裁量枠」の導入に向けて、より詳細かつ丁寧な実施に取り組んだ。

部課長向け説明会の実施 5月29日及び6月4日

予算事業単位を評価単位とし、市が行う事業221事業について内部評価した。

拡大（53事業）	抜本的見直し	5
	進め方の改善	21
	簡易な改善	27
総合計画にそって継続		158
縮小（8事業）	簡易な改善	2
	進め方の改善	4
	抜本的見直し	2
統合・終了		2
合計		221

↑

拡大傾向が強い

↓

縮小傾向が強い

2 指定管理者候補団体の選定及び評価

指定管理者制度導入施設に係る指定管理者の選定及び評価等について検討した。

(1) 指定管理者庁内検討委員会

第1回 5月28日 2024年度中に指定期間が終了する4施設について指定管理者の選定方法（公募の実施有無）の決定

須坂市勤労青少年ホーム創造の家：（一社）須坂市スポーツ協会（指名とする方針）

須坂市児童センター：公募により次期指定管理者の募集

須坂市放課後児童クラブ：公募により次期指定管理者の募集

須坂市賑わい創出拠点やまじゅう：公募により次期指定管理者の募集

第2回 8月5日 2023年度指定管理総合評価表の報告及び審査

結果報告：全施設

審査対象：須坂市ふれあい健康センター（湯っ蔵んど）

第3回 10月1日 指定管理施設3件について管理者の決定

須坂市勤労青少年ホーム創造の家：（一社）須坂市スポーツ協会

須坂市児童センター：シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社

須坂市放課後児童クラブ：シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社

第4回 12月25日 指定管理施設1件について管理者の決定

須坂市賑わい創出拠点やまじゅう：合同会社U. I. international

(2) 指定管理者候補選定審査会

9月24日 報酬 16,250円（報酬対象5人）旅費 840円（支給対象1人）

須坂市児童クラブ及び放課後児童センターについて審査

12月20日 報酬 9,750円（報酬対象3人）旅費 840円（支給対象1人）

須坂市賑わい創出拠点やまじゅうについて審査

3 職員提案の募集

市行政事務の運営に関し、職員の提案等を奨励し、職務に対する意欲を助長することにより職員の資質の向上を図り、より効率的で効果的な市民サービスの提供に役立てることを目的とし実施した。

(1) 強化月間 8月19日～9月20日

(2) 提案数 17件

(3) 提案者 12名

(4) 日本一の市役所づくり推進委員会において採択検討を行った。（次ページに記載）

4 組織機構の改正

効率的な行政運営を図るため、各課等から出された改正案について審議した。

(1) 組織のあり方についての検討委員会

2月7日 改正案1件について審議

(2) 組織機構改正の実施内容

市民課内へのマイナンバーカード交付更新係の新設について

5 5S運動の実施

5S（整理、整頓、清掃、清潔、習慣）運動強化週間を年2回（12月、3月）設定し、実施した。

6 公共施設等マネジメント

(1) 長野地域連携中枢都市圏連携事業の一つである公共施設等マネジメントスキルアップ事業により担当者間の情報共有や公共施設等マネジメントスキルアップ研修会等に参加した。

- ア 6月3日 事務担当者打合せ（長野市役所）
- イ 11月22日 公共施設マネジメントの推進に向けた研修会（長野市役所）
演題 常総市が実践する公共施設マネジメント
講師 茨城県常総市 市長公室資産活用課マネジメント係 課長補佐兼係長 堀井 善良 氏
- ウ 2月6日 事務担当者打合せ（オンライン）
- (2) 公共施設の適正配置に向け統一的な視点で施設を評価する「公共施設カルテ」の作成の取り組み
 - ア 2024年度地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業を活用しアドバイザーによる支援
 - 第1回 7月4日 課題認識と取組について、カルテ導入自治体の例
 - 第2回 8月26日 カルテの項目、評価基準について
 - 第3回 1月10日 カルテ内容と評価基準の精査（1回目）
 - 第4回 2月21日 カルテ内容の評価基準の精査（2回目）
 - イ 公共施設マネジメント先進地視察
 - 8月1日 長野県岡谷市 岡谷市役所
 - 8月6日 長野県中野市 中野市ふるさと交流拠点施設「タカギセイコーふるさとパーク」
- (3) 大和リース株式会社との包括連携協定 3月8日
民間活力を用いた地域課題の解決、公共施設を活用した住民サービスの向上を目的として締結

7 その他

- (1) 日本一の市役所づくりに向けた取組み
日本一の市役所づくりを実現するために、「日本一の市役所づくり推進委員会」（委員長：総務部長）を開催し、職員提案の採択検討等を行った。（採用：3、趣旨採用：11、不採用：3）
 - 第1回 11月8日（書面開催） 職員提案について
 - 第2回 2月7日 職員提案について、2024年度クレーム報告について
採用された提案
 - ア 市民にも関連のあるイベント情報や市として広報したい内容について庁内放送を活用
 - イ 専門研修受講後にアンケート等を実施のうえ蓄積し、次回研修実施時の指標とすることと研修資料の課内共有
 - ウ 一般的な事務（会計・契約・情報セキュリティ、法規、給与制度など）について、職員の質の一層の向上を図るため庁内研修の充実
- (2) いいね！カードの取組み
日常の職員に対する「いいね！」と感じた評価や感謝、褒める気持ちなどを「いいね！カード」という目に見える形にすることで、モチベーションの向上と職員同士のコミュニケーション拡大を図った。
いいね！カード登録件数 15件

■ 情報公開・個人情報保護事務費

単位：円

当初 予算額	58,000	予算 現額	120,000	決算額	107,250	前年度 決算対比	皆増	前年度 決算額	0

I 事業の目的

個人情報の適正な取扱いについて必要な事項を定めるとともに、市が保有する個人情報の開示及び訂正等を求める権利を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護し、もって公正で信頼される市民主体の市政の進展に寄与する。

市民の知る権利を実効的に保障し、公文書の公開を請求する権利につき定めること等により、市の保有する情報の一層の公開を図り、もって市政に関し市民に説明する責務が全うされるようにするとともに、市民参加を推進し、市政に対する理解と信頼の基に公正で開かれた市政の進展に寄与する。

II 事業の成果等

情報公開請求に対して適切に対応し情報をできるだけ開示するとともに、請求を待つことなく各種情報の積極的な公表を職員に周知することにより、市民が容易に情報を得られ、市政に関する正確で分かりやすい情報を提供することができた。

個人情報保護については、職員研修や個人情報に関する情報を随時職員に提供し、個人情報の適正管理により、プライバシーの権利を保護するとともに、市民本人の個人情報の開示及び訂正等を請求する権利保障の推進を図ることができた。

III 事業の実績

1 情報公開条例に基づく公文書の公開

(1) 公開の状況

請求先	請求数 (件)	処理状況 (件)					審査請求 (件)
		公開	一部公開	非公開	文書不存在	請求取下げ	
市長	22	3	16	0	1	2	0
教育委員会	11	0	11	0	0	0	0
議会	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	2	0	1	0	1	0	0
消防本部	2	2	0	0	0	0	0
計	37	5	28	0	2	2	0

(2) 会議録の公開

情報公表施策及び情報提供施策の拡充を図り、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう、情報公開の総合的な推進に努め市の保有する情報の公開性を高めるため、会議録 48 件を市ホームページで公開した。

2 個人情報の保護に関する法律に基づく個人情報の保護

(1) 開示の状況

請求先	請求数 (件)	処理状況 (件)				
		開示	一部開示	非開示	文書不存在	請求取下げ
市長	6	1	5	0	0	0
教育委員会	0	0	0	0	0	0
消防本部	0	0	0	0	0	0
計	6	1	5	0	0	0

(2) 職員研修会の実施

ア 新規採用職員を対象に個人情報保護研修会を実施。4月5日開催 受講者 26 人

イ e ラーニングを使った情報セキュリティに関する職員研修 受講者 644 人

ウ e ラーニングを使った個人情報保護に関する職員研修 受講者 398 人

3 パブリックコメント

パブリックコメント手続運用指針に基づき、市の計画等の策定過程において、案の段階で広く公表し、市民からの意見・提言を求め、寄せられた意見等に対する市の考え方を明らかにするとともに、有益な意見等を考慮して市の意思決定を行った。

(1) 須坂市小中学校におけるこれからの水泳学習に関する方針（案）

(2) 第3期須坂市子ども・子育て支援事業計画（2025 年度～2029 年度）

4 情報公開・個人情報保護審査会の開催

保有個人情報の部分開示決定に対する審査請求について、審査会に諮問し調査審議を行った。
その答申を受けて一部認容と裁決し、審査請求人に通知した。

審査会	月日	内容
第1回	4月17日	諮問書を受理 経過及び調査審議内容の確認
第2回	5月15日	非開示事由の該当性の検討
第3回	6月27日	中間整理
第4回	7月10日	非開示事由の該当性の検討
第5回	8月30日	審査請求人からの口頭意見陳述 陳述内容協議
第6回	10月7日	調査審議内容の全体確認
第7回	11月6日	答申案の確定
第8回	11月11日	答申

2-1-2(目)文書費

単位：円

当 初 予算額	23,555,000	予算 現額	23,520,000	決算額	21,059,667	前 年 度 決算対比	97.5%	前年度 決算額	21,610,097

■ 文書管理事業

単位：円

当 初 予算額	23,555,000	予算 現額	23,520,000	決算額	21,059,667	前 年 度 決算対比	97.5%	前年度 決算額	21,610,097

I 事業の目的

市役所の事務処理の正確性、迅速性の確保を図る。

II 事業の成果等

条例、規則等の制定、改廃、公布事務等を実施するとともに、公文書の収受、配布、作成、保存、廃棄に係る研修等により、適正文書管理の徹底を図ることができた。

III 事業の実績

1 条例等の公布等

区分	件数 (件)	備考
条例公布	33	
規則公布	51	
訓令発令	3	
告示	229	要綱等 59 件、その他 170 件
公告	203	
計	519	例規関係 計 146 件

2 法規審査委員会

開催回数	審査件数 (件)	備考
4	137	うち持回り審査 12 件

3 法令解説等の加除整備

14 種 2,162,092 円

4 保存文書の整理

- (1) 書庫の整理 9月19日、20日
- (2) 廃棄文書処理量 20,200kg 溶解処理委託料 177,760円

5 その他文書関係

- (1) 文書配達業務委託
 - ア 区長あて文書配達業務（月2回配達）委託料 760,320円
 - イ 市施設巡回文書配達業務（毎日配達）委託料 2,127,646円

2-1-3 (目) 会計管理費

単位：円

当初 予算額	46,785,000	予算 現額	47,893,000	決算額	43,702,537	前年度 決算対比	121.7%	前年度 決算額	35,920,814

■ 会計管理事業

単位：円

当初 予算額	46,785,000	予算 現額	47,893,000	決算額	43,702,537	前年度 決算対比	121.7%	前年度 決算額	35,920,814

I 事業の目的

公金の出納について、公正かつ適正な事務処理

II 事業の成果等

- 1 会計事務の資料提供や庁内掲示板による情報共有により、会計事務の適正な執行についての伝達を行った。
- 2 歳計現金の効率的な資金運用を行った。
- 3 不用物品の売却、長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金の運用により、歳入確保に努めた。
- 4 公金収納業務の一部を外部委託し、総合公金収納システムを運用したデータの伝送により、情報漏洩等のリスクの軽減を図るとともに、帳票類等のデータ化により事務の効率化を図ることができた。

III 事業の実績

1 打合せ会の開催、検査の実施

(1) 庁内及び現地機関

ア 会計事務に係る情報提供	会計事務の手引きの提供、庁内掲示板による情報共有	随時
イ 新規採用職員研修会（会計事務）	10月21日	
ウ 備品管理状況等の検査	10月7日～10月25日	19か所
エ 出納員及び現金取扱員の検査	10月8日～10月24日	9か所

2 歳入の確保

- (1) 歳計現金の運用による利子収入 33件 684,489円
- (2) インターネット公有財産売却システムを利用した不用物品の売却 4件 495,954円
- (3) 長野県収入証紙及び郵便切手等購買基金の運用による収入 551,822円

3 システム運用費用等

- (1) 総合公金収納システム基本使用料 6,801,300円
- (2) 総合公金収納システム業務処理手数料 8,394,252円

2-1-4 (目) 財政管理費

単位：円

当 初 予算額	5,117,000	予算 現額	5,117,000	決算額	5,030,985	前 年 度 決算対比	100.9%	前年度 決算額	4,984,262

■ 財政管理事業

単位：円

当 初 予算額	5,117,000	予算 現額	5,117,000	決算額	5,030,985	前 年 度 決算対比	100.9%	前年度 決算額	4,984,262

I 事業の目的

将来にわたって赤字を出さずに、市民が必要とするサービスを提供できるようにすること。

また、積極的に、わかりやすく財政情報を公開することにより、市民が市の財政状況に関心を持ち、理解すること。

II 事業の成果等

中長期的な視点による財政運営を行うことで、赤字を出さずに健全財政を堅持し、必要な事業が実施できた。

急激な物価高騰への対策など、必要となった補正予算や専決処分について迅速に対応することができた。

当初予算・補正予算の概要、決算概要、財政広報誌「見てみよう須坂市の財政」、財務書類4表等について、市ホームページ上で公開したほか、「見てみよう須坂市の財政」のダイジェスト版、中学生向け版の作成や、広報誌等での積極的な広報活動等により、市民に分かりやすく、身近な財政情報の提供を行った。

III 事業の実績

1 2024 年度予算の状況

(1) 補正号数別予算の状況（○数字は補正号数）

単位：千円

区 分	当 初 予 算	6 月定例会	9 月定例会	12 月定例会
一 般 会 計	27,030,000	① 463,999 ② 145,206	③ 538,679	④ 25,866 ⑤ 1,842,535 ⑥ 227,380
特 別 会 計	10,467,930	5,674	63,039	35,647
国民健康保険	4,831,271	① 5,674	② 3,881	③ 28,233 ④ 654
井上ほか財産区	7,137		① 541	
介 護 保 険	4,719,000		① 56,794	② 262 ③ 6,320
後期高齢者医療	910,522		① 1,823	② △48 ③ 226
企 業 会 計	6,322,311	2,002		2,013
水 道 事 業	2,404,052	① 2,002		② 0 ③ 2,013
下 水 道 事 業	3,913,361			
宅地造成事業	4,898			
全 会 計	43,820,241	616,881	601,718	2,133,441

区 分	3月定例会	第2回臨時会	予算総額
一 般 会 計	⑦ 150,604 ⑧ 1,107,864	⑨ 117,347	31,649,480
特 別 会 計	91,105		10,663,395
国民健康保険	⑤ 21,587		4,891,300
井上ほか財産区	② 353		8,031
介 護 保 険	④ 58,018		4,840,394
後期高齢者医療	④ 11,147		923,670
企 業 会 計	33,009		6,359,335
水 道 事 業	④ 35,839		2,443,906
下 水 道 事 業	① △2,830		3,910,531
宅地造成事業			4,898
全 会 計	1,499,929	117,347	48,672,210

2 財政情報の公表

(1) 財政事情の作成及び公表に関する条例に基づく財政事情の公表（公告による公表）

ア 2023年度予算下半期の状況（広報須坂7月号においても要旨掲載）

イ 2024年度予算上半期及び2023年度決算状況（広報須坂1月号においても要旨掲載）

(2) 広報須坂による予算・決算の公表

ア 4月号 2024年度当初予算

イ 8月号 一般会計補正予算第1～2号

ウ 10月号 2023年度決算状況

エ 11月号 一般会計補正予算第3号

オ 2月号 一般会計補正予算第4～6号

(3) 市ホームページによる公表

ア 2024年6月市議会定例会で成立した補正予算の概要

イ 2024年9月市議会定例会で成立した補正予算の概要

ウ 2024年10月9日付で専決処分した補正予算の概要

エ 2024年12月市議会定例会で成立した補正予算の概要

オ 2025年1月16日付で専決処分した補正予算の概要

カ 2025年3月市議会定例会で成立した補正予算の概要

キ 2025年3月31日付で専決処分した補正予算の概要

ク 2024年度一般会計・特別会計補正予算書

ケ 2025年度当初予算編成方針

コ 2025年度当初予算の概要

サ 2025年度一般会計・特別会計当初予算書

シ 2023年度事業実績並びに主要施策成果説明

ス 2023年度健全化判断比率、資金不足比率、財政健全化法の概要

セ 財政事情の公表（2023年度下半期・2023年度決算状況・2024年度上半期）

ソ 2023年度財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）

タ 見てみよう「須坂市の財政」～2024年度版 財政広報誌（2023年度決算）～

チ 見てみよう「須坂市の財政」～2024年度版 財政広報誌（2023年度決算）～ ダイジェスト版

ツ 見てみよう「須坂市の財政」～2024年度版 財政広報誌（2023年度決算）～ 中学生向け版

3 健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率等を算定し、監査委員の審査に付した上で、議会へ報告するとともに、広報須坂等で市民に公表した。

なお、2024 年度決算に基づく健全化判断比率等は、どの項目も財政健全化計画等の策定が義務付けられる基準を大きく下回っている。

(1) 健全化判断比率

単位：％

	当該年度	前年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	8.3	8.0	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	
実質赤字比率	—	—	12.90	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.90	30.00

(2) 資金不足比率

単位：％

公営企業会計の名称	当該年度	前年度	経営健全化基準
下水道事業会計	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	20.0
宅地造成事業会計	—	—	20.0

(3) 健全財政堅持の取り組み

- ア 4月 2024年度予算配当及び予算執行方針の周知並びに予算執行計画の決定
- イ 5～8月 2023年度事業実績並びに主要施策成果説明書の作成及び9月市議会定例会への提出
- ウ 6～8月 2023年度地方財政状況調査及び健全化判断比率の算定
- エ 6月7日 財政状況（当初予算）県ヒアリング
- オ 9月10日 財政事情等（特別交付税）県ヒアリング
- カ 10月3日 2025年度当初予算編成方針の公表（部局長裁量枠シーリングの導入）
- キ 10月10日 19市財政事務研究会（上田市・書面開催）
- ク 10月30日 北信3市財政事務研究会（中野市）
- ケ 2月18日 2025年度予算発表、施政方針並びに予算説明書の公表

2-1-5 (目) 財産管理費

単位：円

当初予算額	54,532,000	予算現額	547,809,000	決算額	540,570,731	前年度決算対比	51.1%	前年度決算額	1,056,923,916

■ 財産管理事業

単位：円

当初予算額	26,994,000	予算現額	520,271,000	決算額	513,189,134	前年度決算対比	49.1%	前年度決算額	1,044,322,115

I 事業の目的

公有財産の適切な維持管理を行うとともに、普通財産の有効活用に努める。

II 事業の成果等

市が所有する財産（建物・自動車）について、災害や不慮の事故に備えるため、（公社）全国市有物件災害共済会建物総合損害共済及び自動車損害共済に加入し、災害等による損害を災害共済金にて、てん補した。

また、市主催の行事や、急激かつ偶然な事故に備えるため、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入し、市行事等に参加中の偶然な事故により被災した住民に対して、市が支払う補償金等のてん補に備えた。

市が所有する施設等の瑕疵や、市の行う業務遂行上の過失に起因する事故等について、市に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害にてん補した。

公有財産の維持・管理において、活用方法等の確定していない普通財産について、引き続き有償貸付した。また、活用見込のない土地等については売却した。

各課より依頼された登記事務について、正確で確実な事務処理を図り迅速に登記が完了した。

公有財産の異動を把握し、固定資産台帳の更新を行った。

III 事業の実績

1 全国市有物件共済会災害共済会

(1) 建物損害共済加入状況 ※財政課分

種 別	共 済 責 任 額 (円)	保 険 料(円)	件 数
公 用 建 物	30,614,530,000	4,173,605	221
学 校	19,298,220,000	1,211,025	15
市 営 住 宅	7,091,690,000	1,101,359	68
合 計	57,004,440,000	6,485,989	304

(2) 自動車損害共済加入状況 ※財政課分

保 険 料	3,200,332円
委託台数	186台
車両共済	4億1,756万円
対人共済	無制限
対物共済	無制限

(3) 損害共済金の状況

建物	0件
自動車	13件 1,838,276円（車両）

2 全国市長会市民総合賠償保険加入状況等

(1) 加入状況 （個人情報漏えい特約・サイバー保険特約加入）

保 険 料	1,082,404円
賠償保険 身体賠償	1名につき 2億円 1事故につき 20億円
財物賠償	1事故につき 2,000万円
補償保険 死亡補償保険金	300万円
後遺障害補償保険金	死亡補償金額の4%から100%
入院補償保険金	入院日数に応じて1万円から15万円
通院補償保険金	通院日数に応じて5千円から6万円

(2) 保険金の状況

賠償保険のうち財物賠償	1件 171,055円（相手方へ直接支払）
補償保険のうち入院・通院補償	4件 20,000円（相手方へ直接支払）

3 登記事務等処理状況

(1) 嘱託登記（件数は3月31日現在）

種 別	件 数	うち委託件数
市の所有にするための登記	144	0
土地買収等による分筆登記	61	0
道路敷地等への地目変更登記	84	0
払い下げ等による登記	48	0
合 筆	1	0
相 続 登 記	6	0
国有財産の譲与等による表示及び所有権保存登記	39	0
地 積 更 正	31	0
そ の 他	216	0
合 計	630	0

4 不動産鑑定状況

普通財産売払い及び調査のため、（一財）日本不動産研究所に鑑定を依頼した。 1件 231,000円

5 普通財産売払いの状況

(1) 入札による売却

ア 物件所在地 大字小河原字北組沖 1460 番 1 外（旧小島教職員住宅敷地・建物）
 現況地目・構造 宅地・木造瓦葺平屋建
 売却面積 320.86㎡・66.24㎡
 契 約 日 2月28日
 売却価格 6,150,000円

6 市有財産貸付額（普通財産）

(1) 土地貸付	年間収入額	28名	5,583,079円
(2) 建物貸付	年間収入額	7名	3,486,729円

■ 契約事業

単位：円

当 初 予算額	17,538,000	予算 現額	17,538,000	決算額	17,401,957	前 年 度 決算対比	640.6%	前年度 決算額	2,716,541

I 事業の目的

透明性、公平性、競争性を確保した、入札、契約事務を行い、適正な公共調達を行う。

II 事業の成果等

市の発注方針に沿い、予定価格 130 万以上の建設工事、50 万以上の建設コンサルタント、30 万以上の物品購入の案件について、入札執行し契約業務を行った。

Ⅲ 事業の実績

1 入札・契約事務の状況

(1) 建設工事の入札・契約状況（設計金額 130 万円を超えるもの・随意契約含む）

建設工事の種類	入札件数	契約件数	予定価格 (円：税抜)	落札額 (円：税抜)	加重平均 落札率(%)	契約金額(円)
土木一式	24	23	472,840,000	425,519,000	89.99	468,070,900
建築一式	7	4	292,620,000	288,290,000	98.52	317,119,000
とび・土工	4	4	30,770,000	28,170,000	91.55	30,987,000
電気	8	6	396,930,000	391,850,000	98.72	431,035,000
管	3	3	54,880,000	51,740,000	94.28	56,914,000
電気通信	5	5	186,421,000	185,890,000	99.72	204,479,000
機械器具設置	7	6	77,580,000	75,510,000	97.33	83,061,000
舗装	28	28	523,120,000	472,820,000	90.38	520,102,000
造園	1	1	9,960,000	8,915,000	89.51	9,806,500
水道施設	17	17	713,712,000	686,752,000	96.22	755,427,200
解体	1	1	2,110,000	1,990,000	94.31	2,189,000
合計	105	98	2,760,943,000	2,617,446,000	94.80	2,879,190,600

(2) 建設コンサルタント等の業務の入札・契約状況（設計金額 50 万円を超えるもの・随意契約含む）

建設コンサルタントの種類	入札件数	契約件数	予定価格 (円：税抜)	落札額 (円：税抜)	加重平均 落札率(%)	契約金額(円)
測量	7	7	49,080,000	42,125,000	85.83	46,337,500
土木関係	6	6	61,080,000	55,418,000	90.73	60,959,800
建築関係	12	12	102,620,000	89,495,000	87.21	98,444,500
地質調査	1	1	5,630,000	4,794,000	85.15	5,273,400
合計	26	26	218,410,000	191,832,000	87.83	211,015,200

(3) 備品購入の入札・契約状況（設計金額 30 万円以上のもの・随意契約含む）

入札件数	契約件数	予定価格(円)	落札額(円：税抜)	加重平均 落札率(%)	契約金額(円)
59	54	168,983,014	150,566,493	89.10	165,579,737

(4) 契約保証の状況

種別	金銭的保証件数	納付免除件数
建設工事	84	14
建設コンサルタント等	8	18
備品購入等	3	51
合計	95	83

(5) 入札結果及び契約情報の公表

入札・契約を行った建設工事等について、財政課窓口及び市ホームページにて、入札結果（予定価格・最低制限価格・入札金額等）及び契約情報を公表した。

2 入札参加資格者数（3月31日現在）

種 別		市内業者数（支店等含む）	市外業者数
建設工事等	土木一式	28	157
	建築一式	17	92
	電 気	13	117
	管	14	134
	そ の 他	74	974
建設コンサルタント等	測 量	15	148
	建築関係	14	128
	土木関係	14	175
	地質調査	6	87
	補償関係	11	64
物 品 購 入 等		226	827

3 入札参加資格審査事務の状況

2025-2027 年度定期審査より、県共同窓口で入札参加資格申請の受付を行うこととなった。

(1) 建設工事

- ア 2022-2024 年度変更審査 78 件
- イ 2025-2027 年度定期審査 495 件

(2) 建設コンサルタント等

- ア 2022-2024 年度変更審査 46 件
- イ 2025-2027 年度定期審査 346 件

(3) 物品購入等

- ア 2023-2024 年度随時審査 58 件（登録審査）
- イ 2023-2024 年度変更審査 147 件
- ウ 2025-2027 年度定期審査 1440 件

4 小規模工事受注希望者登録事務の状況

- (1) 2021-2024年度随時受付 4 件（新規登録受付）
- (2) 2021-2024年度変更受付 2 件
- (3) 2021-2024年度登録者数 60 者（3月31日現在）

5 建設工事等入札審査委員会の開催

設計金額 130 万円を超える建設工事、設計金額 50 万円を超える建設コンサルタント等の業務及び設計金額 500 万円以上の備品購入における契約の方法、入札参加資格要件及び指名業者の選定等を行った。

- (1) 開催回数 11 回（うち持ち回り審査 4回）
- (2) 入札参加資格要件の審査及び指名業者等の選定件数 141 件（再審査含む）（うち事務局審査 86 件）

6 入札参加停止処分

- (1) 須坂市建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止要綱別表第 4（第 2 関係）その他第 1 号（国又は長野県が入札参加停止処分を行ったとき）での入札参加停止処分 10 件
- (2) 須坂市物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止要綱別表第 2 第 10 号の「不正又は不誠実な行為」での入札参加停止処分 1 件

7 公共工事等発注見通しの公表

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第 7 条、須坂市入札及び契約に係る情報の公表に関する要領に基づき、予定価格が 130 万円以上と見込まれる建設工事、予定価格が 50 万円以上と見込まれる建設コンサルタント等の業務及び予定価格が 30 万円以上と見込まれる備品購入の発注見通しについて、財政課窓口及び市ホームページにて公表した。

(1) 4月公表分(2024年度全期)

建設工事 90件 建設コンサルタント等の業務 28件 備品購入 39件

(2) 7月公表分(第2四半期・第3四半期・第4四半期分で見直し後の件数)

建設工事 76件 建設コンサルタント等の業務 17件 備品購入 24件

(3) 10月公表分(第3四半期・第4四半期分で見直し後の件数)

建設工事 35件 建設コンサルタント等の業務 7件 備品購入 3件

(4) 1月公表分(第4四半期分で見直し後の件数)

建設工事 9件 建設コンサルタント等の業務 5件 備品購入 2件

8 工事成績評定の公表

契約金額500万円以上の建設工事について成績評定を行い、財政課窓口にて公表した。

公表件数 101件

9 事後審査型条件付一般競争入札の適用

(1) 建設工事 70件

(2) 建設コンサルタント等の業務 7件

(3) 物品購入等 38件

10 最低制限価格制度の適用

設計金額130万円を超える建設工事及び設計金額50万円を超える建設コンサルタント等の業務の入札に適用した。

(1) 建設工事(予定価格の89.5%から94.5%の範囲内で設定) 85件

(2) 建設コンサルタント等の業務(予定価格の85%から90%の範囲内で設定) 19件

11 電子契約・電子保証の利用

ア 電子契約 97件

イ 電子保証 32件

12 電子入札の実施

(1) 電子入札の実施に向けての説明会を開催した。

事業者向け説明会 2回 12月20日(午前・午後)

(2) 2025年1月以降に公告する財政課入札案件より電子入札を導入した。

実施件数 4件

13 主な入札・契約制度等の改正に係る検討事項等

(1) 入札・契約制度等調査検討委員会を開催し、建設現場の働き方改革を推進し、建設業の持続的な担い手確保に資するため、2025年4月1日以降に発注する工事は原則発注者指定型週休2日工事とすることとなった。

(2) 小規模工事受注希望者登録制度、契約書を省略できる金額、契約保証金を免除できる金額の引き上げを行った。

■ 施設等修繕事業

単位：円

当初 予算額	10,000,000	予算 現額	10,000,000	決算額	9,979,640	前年度 決算対比	101.0%	前年度 決算額	9,885,260

I 事業の目的

公共施設に緊急的な修繕箇所が生じた場合に、市民サービスの低下を招かないよう迅速に対応する。

II 事業の成果等

各課等の所管施設における緊急修繕について、迅速に対応できた。

III 事業の実績

1 施設等修繕状況

件 名	所 管 課	契約金額 (円：税込)
2024 年度 老人福祉センターくつろぎ荘自動ドア修繕	高齢者福祉課	300,300
2024 年度 日滝地域児童クラブエアコン修繕工事	学校教育課	2,974,400
2024 年度 須坂保育園厨房エアコン修繕	子ども課	2,134,000
2024 年度 日滝原産業団地公園フェンス修繕	産業連携開発課	274,340
2024 年度 臥竜公園南園 給水管布設替工事	臥竜公園管理 事務所	2,035,000
2024 年度 小ホール排気ファン（小ホールトイレほか系統）更新	文化スポーツ課	693,000
2024 年度 仁礼保育園 誘導灯本体改修	子ども課	308,000
2024 年度 デイサービスセンター末広 給湯膨張タンク更新工事	高齢者福祉課	1,260,600
8 件		9,979,640

2-1-6 (目) 車両管理費

単位：円

当初 予算額	14,027,000	予算 現額	12,809,000	決算額	11,847,451	前年度 決算対比	116.0%	前年度 決算額	10,209,448

■ 車両管理事業

単位：円

当初 予算額	14,027,000	予算 現額	12,809,000	決算額	11,847,451	前年度 決算対比	116.0%	前年度 決算額	10,209,448

I 事業の目的

集中管理する公用車の適正な運行管理を通じて、効率的かつ安全で環境に配慮した公務の執行を図る。

II 事業の成果等

公用車を集中管理し、車両の点検整備等の維持管理と、配車計画及び安全運転管理の実施により、市業務を効率的かつ安全に執行することができた。

Ⅲ 事業の実績

1 集中管理車両台数

(3月31日現在、()内は低公害車)

普通乗合自動車 (マイクロバス)	普通乗用車 (乗用車・ ワゴン)	軽自動車 (乗用車・バン・ トラック)	小型貨物自動車 (バン・トラック)	小型四輪乗用車 (乗用車・ワゴン)	計
1	6(5)	8	—	3(1)	18(6)

<参考>公用車保有台数 (ナンバーがないものは除く)

課等	普通自動車	軽自動車	特殊車両等	バイク	計
総務課集中管理	10(6)	8			18(6)
総務課			1		1
政策推進課	1(1)	1			2(1)
財政課	1				1
税務課		2			2
福祉課	2	4			6
高齢者福祉課	4	15		1	20
健康づくり課	1	5			6
市民課	1	1(1)			2(1)
生活環境課	2	4	2		8
文化スポーツ課	1	9			10
生涯学習推進課		2			2
人権同和・男女共同参画課		1			1
農林課	1	5	2		8
産業連携開発課		2			2
商業観光課	1	1			2
道路河川課	6	8	16		30
まちづくり課		10			10
消防本部・署			40		40
水道局	4(1)	9	1		14(1)
教育委員会	1(1)	7		2	10(1)
計	36(9)	94(1)	62	3	195(10)

2 所管車両の整備

区分	台数	金額 (円)	
3か月点検整備	1	120,945	計 1,097,990
12か月点検整備	8	216,590	
車検	9	760,455	

3 新規職員向け公用車両安全運転講習

1年以内に任用された職員を対象に実施した。

4月受講者7人、5月受講者9人

4 備品購入

軽自動車ワゴンR 1台 1,812,800円

2-1-7 (目) 市有林管理費

単位：円

当 初 予算額	9,402,000	予算 現額	5,085,000	決算額	4,478,779	前 年 度 決算対比	65.8%	前年度 決算額	6,810,745

■ 市有林維持管理事業

単位：円

当 初 予算額	9,402,000	予算 現額	5,085,000	決算額	4,478,779	前 年 度 決算対比	65.8%	前年度 決算額	6,810,745

I 事業の目的

市有林の植栽保育および鳥獣対策

II 事業の成果等

間伐、下刈りや忌避剤散布により、市有林の適正な管理に寄与することができた。

III 事業の実績

1 市有林保育事業の実施状況（市有林間伐事業）

事業名	事業内容	事業費（円）
信州の森林づくり事業 市有林整備事業委託	高山村大字牧字湯沢滝沢 120 林班は小班 3 ほかに下刈・忌避剤散布 3.50ha	2,497,000
信州の森林づくり事業 市有林間伐事業委託	高山村大字牧字湯沢滝沢 120 林班は小班 9 ほかに間伐 1.74ha	1,650,000

2 市有林の森林保険契約更新

市有林の所在 高山村 牧 湯沢 滝沢外 8.32ha 樹種スギ
 保険金額 20,930,272 円
 保険料 288,589 円

3 長野森林組合賦課金 43,190 円

組合員割 200 円 面積割 42,990 円

2-1-8 (目) 職員厚生費

単位：円

当 初 予算額	18,470,000	予算 現額	17,514,000	決算額	16,662,123	前 年 度 決算対比	102.5%	前年度 決算額	16,249,639

■ 職員厚生事業

単位：円

当 初 予算額	16,943,000	予算 現額	16,343,000	決算額	15,638,123	前 年 度 決算対比	102.1%	前年度 決算額	15,318,639

I 事業の目的

職員の健康管理と福利厚生の充実を図る。

II 事業の成果等

健康診断及び産業医による健康相談を実施し、疾病の早期発見と予防に努めるとともに、外部の産業カウンセラー、保健師などの専門スタッフによる健康相談、ストレスチェックなどを行うことにより、職員の健康相談事業の充実、健康増進を図ることができた。

Ⅲ 事業の実績

1 職員の健康管理

- (1) 衛生委員会の開催 7月、11月
- (2) 安全衛生推進者会議の開催 3月（書面開催）
- (3) 予防接種等（水道局除く）

ア 破傷風予防接種 延べ30人 65,078円

イ B型肝炎検査及び予防接種 抗体検査延べ78人、予防接種延べ26人 316,656円

- (4) 職員の健康診断（水道局除く）

区 分	受診者数（人）	精検者数（人）	金額（円）
胃検診	160	0	—
大腸検診	345	9	—
前立腺がん検診	83	8	—
定期健康診断	663	180	6,213,119 （胃・大腸・前立腺検診含む）
人間ドック	270	99	4,508,467
子宮ガン検診	113	0	609,070
乳房検診（超音波）	129	6	567,600
〃（マンモグラフィ）	84	7	549,780
夜勤者定期診断	73	9	484,564

- (5) 職員の健康相談 産業医 … 12月5日 計4人

保健師 … 随時

- (6) 特定保健指導（健康応援セミナー）

共済組合員43人に対し、外部の保健師等による面接指導を行った。

2 職員の心の健康管理

労働安全衛生法及び厚生労働省「労働者の心の健康の保持増進のための指針」「須坂市職員ストレスチェック制度実施規程」に基づき実施した。

- (1) ストレスチェックの実施

	対象者	受検者	高ストレス者	保健師面談	産業医面談
人数（人）	969(A)	927(B)	63(C)	19(D)	0(E)
率（％）	—	95.7(B/A)	6.8(C/B)	30.2(D/C)	0.0(E/D)

- (2) 管理監督者等によるケアに関する研修

内 容	人 数	実 施 日
ストレスチェックの職場診断結果説明会	40	12月12日

- (3) 係長級以上の職員への研修

内 容	人 数	実 施 日
ラインケア研修（新任係長研修）	11	5月16日
こころの病気と自殺予防について～ゲートキーパー養成講座～	10	10月22日

- (4) 職場のメンタルヘルス研修

内 容	人 数	実 施 日
セルフケア研修	47	5月24日
webによる個別研修	—	10月10日～3月31日

- (5) 産業カウンセラーによる面接相談 延べ44人

- (6) 職場の環境改善のための全員面接（1係） 4人

- (7) 総務課保健師に相談 随時

■ 職員互助会助成事業

単位：円

当 初 予算額	1,527,000	予算 現額	1,171,000	決算額	1,024,000	前 年 度 決算対比	110.0%	前年度 決算額	931,000

I 事業の目的

地方公務員法第 42 条による職員の保健、その他厚生に関する事項を実施するため、須坂市職員互助会を設置し、職員の福利厚生等の向上を図る。

II 事業の成果等

負担金を支出し、互助会で職員厚生事業、文化活動事業、体育事業等を行った。

III 事業の実績

職員互助会への助成

区 分	内 容	金額（円）
負担金	職員体育活動負担金 職員文化活動負担金 職員厚生事業負担金	1,024,000

2-1-9 (目) 企画費

単位：円

当 初 予算額	2,636,519,000	予算 現額	5,294,068,000	決算額	5,214,926,392	前 年 度 決算対比	114.5%	前年度 決算額	4,553,013,303

■ 一般管理事務費

単位：円

当 初 予算額	12,697,000	予算 現額	18,648,980	決算額	17,691,737	前 年 度 決算対比	55.7%	前年度 決算額	31,767,929

I 事業の目的

第六次須坂市総合計画・前期基本計画の各施策の進捗管理を行い、基本構想で示した市の将来像「『豊かさ』と『しあわせ』を感じる共創のまち 須坂」の実現を図る。

また、国や県をはじめとした関係団体等との連絡調整を行うほか、庁内関係部の総合調整を図る。

II 事業の成果等

第六次須坂市総合計画の各施策及び取組について進捗管理を行い、目指す将来像の実現に向けて各施策を推進することができた。また、庁議を開催し、重要施策などを審議し、各部局間の総合調整および相互の連絡を図ることができた。

「市長への手紙」では、多くの市民から意見をいただき、市政へ反映することができた。

Ⅲ 事業の実績

1 庁議

(1) 部長会議 17 回

第1回部長会議	4月1日	2024年度予算執行方針
第2回部長会議	4月16日	市役所タイムライン
第3回部長会議	5月13日	各部等の組織目標
第4回部長会議	5月27日	6月議会定例会提出議案
第5回部長会議	6月11日	6月議会定例会一般質問
第6回部長会議	7月9日	まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証
第7回部長会議	7月24日	須坂市総合防災訓練
第8回部長会議	8月9日	9月市議会定例会提出議案
第9回部長会議	8月28日	9月議会定例会一般質問
第10回部長会議	10月3日	2025年度当初予算編成方針
第11回部長会議	11月12日	12月市議会定例会提出議案
第12回部長会議	11月27日	12月議会定例会一般質問
第13回部長会議	1月6日	各部課連絡事項等
第14回部長会議	1月23日	人事異動に伴う事務引継ぎ等
第15回部長会議	2月10日	3月市議会定例会提出議案
第16回部長会議	2月26日	3月議会定例会一般質問
第17回部長会議	3月19日	人事異動等内示

(2) 部課長会議 6回

第1回部課長会議	4月1日	2024年度予算執行方針
第2回部課長会議	8月5日	6月市議会定例会における質問事項等
第3回部課長会議	10月9日	9月市議会定例会における質問事項等
第4回部課長会議	12月26日	12月市議会定例会における質問事項等
第5回部課長会議	1月6日	各部課等連絡事項等
第6回部課長会議	3月28日	3月市議会定例会における質問事項等

2 市長への手紙

(1) 受信件数 184 件（前年度 212 件）

(2) 内容件数 228 件（前年度 222 件）

部等名	件数	主な内容
総務部	48	庁舎関係、職員応対、防災、税金
健康福祉部	20	健康増進施策、福祉施策、高齢者への施策
市民環境部	29	ごみ処理、犬・猫・動物等
社会共創部	18	体育施設・社会教育施設、スポーツ施策、文化施設
産業振興部	20	商業の活性化・支援、観光施策、農業振興、有害鳥獣
まちづくり推進部	47	道路、除雪、空き家、公園、大型商業施設
水道局	8	上下水道、料金、水質改善
教育委員会	34	学校教育、保育園、子育て支援
消防本部	2	救急搬送（お礼）
議会事務局	2	議会の審議、提言
選挙管理委員会	0	
計	228	

3 市長と語る虹のテーブル

開催回数 1回（北旭ヶ丘町）

4 陳情

(1) 受理件数 36 件（前年度 35 件）

(2) 内容件数 81 件（前年度 96 件）

部等名	件数	主な内容
総務部	11	防災、契約、予算
健康福祉部	7	福祉の充実、医療、予算
市民環境部	8	ごみ処理、不法投棄
社会共創部	5	施設管理、予算
産業振興部	19	有害鳥獣対策、農業振興、産業・商業の活性化、予算
まちづくり推進部	23	道路・水路・河川等の改修、空き家・市営住宅
水道局	0	
教育委員会	7	学校教育、児童クラブ、子育て支援
消防本部	1	消防団
選挙管理委員会	0	
計	81	

5 総合計画審議会の開催

第六次須坂市総合計画・後期基本計画の策定及び人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂のため、総合計画審議会を開催した。

(1) 第1回審議会 2月7日 第四委員会室

ア 委嘱状交付（16人）

イ 会長選出（遠藤守信信州大学特別荣誉教授）

ウ 後期基本計画の策定及び総合戦略の改訂の諮問

エ 後期基本計画の策定及び総合戦略の改訂についての説明

6 第六次須坂市総合計画重点プロジェクト（人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略）の効果検証

第六次須坂市総合計画・前期基本計画の重点プロジェクト（人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略）について、効果検証を実施した。

(1) 第六次須坂市総合計画前期重点プロジェクト項目

重点プロジェクト
1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
2 須坂市への新しい人の流れをつくる
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

(2) 本部会議の開催 7月9日

(3) 行政改革推進委員会での効果検証 7月29日

(4) 市議会への進捗状況等の報告 8月30日

7 地方創生関係交付金にかかる事業実施計画の作成

国の新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金、デジタル実装型）の申請にあたり、事業実施計画の作成を行った。

- (1) 「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業（政策推進課主管）
- (2) 出生率向上・関係人口拡大に向けた恋人の聖地バーチャルコンパクトシティ事業（政策推進課主管）
- (3) 須坂市版 DX イノベーション推進プロジェクト（産業連携開発課主管）
- (4) 申請書自動作成システム（書かない窓口）導入事業（市民課主管）

8 地方創生臨時交付金にかかる実施計画の作成

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、各課等が実施する事業の取りまとめを行うとともに、実施計画の作成を行った。

9 高速交通関係

高速交通網の整備と利用促進のための取組を行った。

総会等の名称	開催日等	開催場所等
北陸新幹線関係都市連絡協議会（2回開催）	5月17日 10月11日	富山市 上越市
北陸新幹線長野県沿線広域市町村連絡協議会定期総会	書面開催	
中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会通常総会	書面開催	
信州まつもと空港利用促進協議会総会	5月29日	松本合同庁舎

10 行財政情報サービス等の利用

職員の行政経営能力向上等のため、行財政情報サービス等と契約して活用を図った。

- (1) 時事通信社 行財政情報サービス「iJAMP」 委託料 818,400 円
- (2) 信濃毎日新聞データベース 使用料 132,000 円

11 開発行為等調整委員会の開催

- (1) 委員会開催 0回
- (2) 書面による委員への意見聴取 0件

12 土地利用関係

- (1) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出書等の受理 4件
- (2) 国土利用計画法に基づく届出書等の受理 4件

13 大学等との連携

大学等との包括的連携協定に基づき連携事業を実施した。

大学等の名称（締結年月）	事業 件数	主な事業内容
信州大学（2004年12月）	17	イノベート SUZAKA、須坂地域ものづくり人材ネットワーク、AI・IoT 活用研究会、蔵の町並みキャンパス事業、蔵の町並みキャンパス推進協議会、須坂市環境審議会、須坂市総合計画審議会、データから見る長野県ゼミ
長野工業高等専門学校（2007年5月）	15	イノベート SUZAKA、須坂地域ものづくり人材ネットワーク、品質管理入門講座、IoT 体験講座、AI・IoT 活用研究会、夏休みものづくり体験講座、蔵の町並みキャンパス事業、蔵の町並みキャンパス推進協議会
長野県工科短期大学校（2008年10月）	3	須坂地域ものづくり人材ネットワーク、AI・IoT 活用研究会
豊野高等専修学校（2020年4月）	1	須坂地域ものづくり人材ネットワーク
長野県立大学（2019年6月）	2	蔵の町並みキャンパス事業、蔵の町並みキャンパス推進協議会

14 辺地対策総合整備計画

辺地に係る公共施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づく須坂市辺地対策総合整備計画による事業の進捗管理を行った。

(1) 計画期間 2021 年度～2025 年度（5 年間）

(2) 総事業費 972,000,000 円（辺地債充当予定額 771,900,000 円）

15 山村振興計画

振興山村地域（旧：仁礼村、豊丘村）の自立的発展を促進し、経済力の強化や住民福祉の向上、地域間交流の促進などにより、定住促進及び人口の著しい減少の抑制を図ることを目的に策定した山村振興計画に基づく事業を支援した。

(1) 事業主体 信州・峰の原高原森林サービス産業推進協議会

(2) 事業名 山村活性化支援交付金事業

■ 広域行政推進事業

単位：円

当初 予算額	31,490,000	予算 現額	31,655,000	決算額	31,655,000	前年度 決算対比	114.8%	前年度 決算額	27,572,000

I 事業の目的

長野広域連合では、広域的行政需要に適切に対応し、行政サービスの一層の充実と効率的な行財政運営を図り、市町村の枠を超えた地域の一体的な振興・発展を目指す。

長野地域連携中枢都市圏では、長野地域の市町村が地域の課題に対し連携することで、持続可能な地域社会をつくる。

長野地域活性化推進会議では、県と長野地域の市町村が協働して具体的な取組みを行い、地域活性化を図る。

須高行政事務組合では、し尿処理場や火葬場（松川苑）、休日緊急診療室、総合プール（サマーランド）の4施設の経営に関し、地域住民に質の高いサービスを提供する。

II 事業の成果等

長野広域連合では、長野地域が一体となって効果的な事業展開や地域資源を活用したイベント等のソフト事業に取り組み、地域間交流、広域圏間交流等を推進することができた。

長野地域連携中枢都市圏では、「長野地域スクラムビジョン」の進捗管理を行い、圏域内の経済の牽引や生活関連機能サービスの向上等を図ることができた。

長野地域活性化推進会議では、「広域行政の推進」や「人口減少対策」などについて意見交換を行い、県と長野地域の市町村で問題意識を共有することができた。

須高行政事務組合では、組合事業の連絡調整を行い市民サービスの向上を図ることができた。

III 事業の実績

1 長野広域連合

(1) 理事会、副市町村長会、広域担当課長会議等に参加した。

(2) 長野地域スポーツ振興事業

ア 出張スポーツ交流

(ア) サッカー（AC 長野パルセイロ）

12 月 13 日 須坂支援学校（参加者 34 人）

(イ) バレーボール（長野ガロonz）

8 月 26 日 須坂支援学校（参加者 34 人）

(ウ) 野球（信越硬式野球クラブ）

11 月 21 日 井上保育園（参加者 19 人）

(3) 共同研修（講演会）

- ア 日時等 7月29日 長野市芸術館リサイタルホール
イ 講師 落語家 林家 たい平 氏（一般社団法人落語協会 常任理事）
ウ 演 題 笑顔のもとに笑顔が集まる
エ 参加者 201人（うち須坂市8人）

2 長野地域連携中枢都市圏

- (1) 長野地域連携推進協議会及び幹事会等に出席した。
(2) 第二期長野地域スクラムビジョン（計画期間は2021年度から2025年度までの5年間）
(3) 具体的な取組（須坂市参加事業）

ア 圏域全体の経済成長に係る事業（14事業）

長野圏域経済成長推進事業	大学等高等教育機関との連携活用事業
起業・新規事業創出事業	起業家成長支援事業
合同プロモーション事業	産業展示会事業
農業イベント開催事業	スマート農業推進事業
ジビエ振興事業	ふるさと納税活用事業
広域観光連携事業	企業誘致連携事業
就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援事業	バイオマス利活用推進事業

イ 高次の都市機能の集積・強化に係る事業（4事業）

農業の新たな担い手育成事業	産業を支える人材育成事業
社会課題解決に向けた高等教育機関との連携推進事業	スマートシティ調査・研究事業

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上に係る事業（34事業）

病院群輪番制運営事業	保育の広域利用の拡大事業
ファミリー・サポート・センター事業	地域移行支援事業
自殺対策連携事業	スクールカウンセラー等の共同活用事業
文化財保護における学芸員の相互支援事業	文化芸術情報提供事業
図書館資料貸出しの広域化事業	ホームタウン活性化事業
スポーツ拠点づくり推進事業	地域密着型プロスポーツチーム応援バス事業
運動部活動の地域移行推進事業	耕作放棄地等の資源作物（ソルガム）活用普及推進事業
アウェイツーリズム活用事業	災害対策のための相互協力事業
脱炭素化推進連携創出事業	圏域内の公共交通網構築事業
公共交通利便性向上事業	オープンデータ利活用推進事業
地場産品直売所活用事業	地産地消商談会開催事業
移住・定住促進事業	結婚支援事業
職員人材確保事業	ながの獅子舞フェスティバル事業
広域連携による多文化共生推進事業	ワーケーション推進事業
広報活動連携事業	公共施設等マネジメントスキルアップ事業
合同職員研修実施事業	技術職・専門職交流事業（保健師・看護師）
保育士等情報交換研修等事業	SDGs推進のための調査・研究事業

3 長野地域活性化推進会議（長野地域振興局が主催）

長野地域活性化推進会議に出席した。

4 須高行政事務組合

- (1) 理事者会議や担当課長会議に出席した。
(2) 須高広域総合プールのあり方検討委員会専門部会に出席した。

■ 広聴広報事業

単位：円

当初 予算額	26,273,000	予算 現額	26,774,000	決算額	26,278,081	前年度 決算対比	52.7%	前年度 決算額	49,908,771

I 事業の目的

行政やまちづくりに対する市民の意見や提言を聴取し、市政に反映させるとともに、情報の公開と提供を積極的に行い、共創のまちづくりを推進する。また、SNS などを活用し市内外へ最新情報を発信する。

II 事業の成果等

「広報須坂」や市ホームページをはじめ、メールマガジン、Facebook、X、LINE 等、市のあらゆる広報媒体を活用し、市政に関する情報の発信に努め広報を充実することができた。また、2023 年度にリニューアルした市ホームページについては、ウェブアクセシビリティを前提とした、誰でも見やすく使いやすい内容を掲載することができた。

III 事業の実績

1 「広報須坂」の発行など

(1) 発行概要等

- ア 毎月 1 回発行 (20,100 部) 印刷費 10,930,920 円
- イ 編集専用パソコン 2 台及び専用ソフト「インデザイン」をリースし編集 リース料 394,284 円
- ウ 有料広告の掲載 広告料収入 745,800 円 (72 枠)
- エ 広報須坂かわら版の発行 毎月 1 回発行 (B2 版 49 部、B3 版 4 部、A3 版 54 部)

(2) 広報モニターの設置

広報須坂モニターに 7 人を委嘱し、アンケートを毎月実施した。
謝礼 31,500 円 (年間 4,500 円×7 人)

2 季刊イベント情報チラシの発行

季節ごとのイベント情報を集約したチラシを作成し、イベントの PR を行った。

(1) 発行号

- ア 夏～初秋号 (6 月発行) A4 版・両面カラー (16,000 部)
- イ 秋～冬号 (10 月発行) A4 版・両面カラー (13,000 部)
- ウ 春号 (2 月発行) A3 版 (二つ折り)・両面カラー (6,500 部)

(2) 印刷費 375,210 円

3 須坂市ホームページの管理

(1) ホームページの保守及びデータ更新業務を委託した。

業務名	委託先	業務内容	委託料 (円)
市ホームページ保守委託	(株) スマートバリュー クラウドイノベーション	市ホームページ及び関連するシステムの保守	2,304,324
理事者スケジュール保守委託	(株) NP ウォンツ	理事者スケジュールの保守	132,000

(2) ホームページ有料広告の掲載 広告料収入 32,000 円 (3 枠)

4 メール配信システムの運用

災害時等に防災防犯メールを確実・迅速に配信した。

- (1) 業務名 メール配信システム運用委託
- (2) 委託先 バイザー(株)
- (3) 業務内容 メール配信システムの運用
- (4) 委託料 924,000 円

5 須坂市公式 SNS 等での情報発信

市公式の Facebook や X、Instagram などを活用し、イベントや市からのお知らせ等の情報発信を行った。

6 須坂市公式 LINE アカウントの管理

市政情報（お知らせ）、イベント等をセグメント配信した。

- (1) 友だち登録全員に配信 13 件
- (2) セグメント配信 103 件

7 定例記者会見の実施

報道機関を活用して須坂市の様々な情報を市内外に発信するため、毎月 1 回定例記者会見を行った。また、記者会見の映像を YouTube に掲載した。

8 市長メールマガジン「虹のほほえメール」の発行

市長のコラム、市役所からのお知らせ、イベント情報を電子メールにより登録者に発信した。

- (1) 毎週木曜日発行
- (2) 発信数 52 回（1015 号～1065 号）

9 放送媒体の活用による広報

- (1) (株)Goolight の地域情報チャンネルを活用した情報提供 随時
- (2) NHK 長野放送局 地デジ・データ放送を活用した文字放送 放送数 21 件
- (3) FM ぜんこうじの放送委託 委託先 (株)ながのコミュニティ放送

業務名	業務内容	委託料（円）	放送数
市政等ラジオ広告の放送に関する制作業務委託	FM ぜんこうじでスポット CM を放送	2,508,000	2,555 件

10 広報推進幹及び広報担当者の配置

広報事務を効果的に行うため、各課等に広報推進幹と広報担当者を配置した。

- (1) 広報推進幹の委嘱 35 人
- (2) 広報担当者の選任（兼地域ブランド推進員） 29 人
- (3) 広報推進幹・広報担当者会議

ア 開催日 11 月 1 日

イ 講師 山本 朱美 氏（株式会社長野こまち WEB こまち編集長）

ウ 内容 現役 WEB メディア編集長が教える SNS&プレスリリースのライティング講座

エ 参加人数 35 人

11 地域づくり市民会議

区長会ブロック別等で希望するブロックで開催し、「地域からの今後の地域づくりの提案」をテーマに意見交換を行った。

(1) 開催内容

ア 第 12 ブロック（豊丘） 8 月 3 日 豊丘地域公民館（出席者 41 人）

テーマ 「有害鳥獣対策の地元負担の軽減と全市民的課題に対する方策について」
「学校再編の答申で「優先的に取り組む」とされた豊丘小学校はどうなるのかについて」
「立地適正化計画や農地利用地域計画等で豊丘地域の継続・発展をどう位置づけるかについて」

- イ 第11ブロック（仁礼） 8月26日 仁礼コミュニティセンター（出席者41人）
 テーマ 「登下校における児童の安全確保について」
 「遊休農地の荒廃化と有害鳥獣対策について」
 「令和5年度のテーマ「農業振興による地域活性化について」」
- ウ 第10ブロック（高甫） 8月28日 高甫地域公民館（出席者20人）
 テーマ 「空き家対策と防犯について」
 「町内道路におけるスピード提言措置対応について」

12 東サテライト局管理道の整備

- (1) 業務名 東サテライト局管理道整備業務委託
 (2) 委託先 長野森林組合
 (3) 業務内容 東サテライト局管理道の刈払い及び枝払い等
 (4) 委託料 66,000円

13 市制施行70周年記念事業

- (1) 「新BS日本のうた」の開催
 ア 開催日 9月5日
 イ 開催場所 メセナホール
 ウ 観覧者数 約900人
 エ 出演 小林 幸子 氏、美川 憲一 氏、山本 譲二 氏ほか
- (2) 「出張なんでも鑑定団in須坂」の開催
 ア 開催日 9月23日
 イ 開催場所 メセナホール
 ウ 観覧者数 約1,000人（応募総数852通）
 エ 鑑定申込数 121件（うち5件採用）
 オ 出演 鑑定士 田中 大 氏、森 由美 氏
 司会 岡田 圭右 氏、吉川 七瀬 氏
 カ 印刷費 519,293円（お知らせチラシ、当選ハガキ等）
- (3) 100年後に残したい須坂の実施
 ア 内容 今後も残していきたい須坂の好きな場所、風景などを撮影した写真を募集し、市ホームページ等で公表
 イ 募集期間 6月1日～11月30日
 ウ 応募総数 157作品（うち抽選で10名に須坂市土産品等を贈呈）
 エ 講評 プロカメラマンの岩本 憲治 氏に各作品を講評いただき、広報須坂2月号にて紹介
 オ その他 臥竜山公会堂にて、全作品をパネル展示（2月1日～28日）。約660人来館。
- (4) 70周年記念ロゴの活用
 ア 内容 市制施行70周年を記念してロゴを作成し、イベントチラシや冊子、ポスター等に記載した。

■ 国際交流等事業

単位：円

当初 予算額	2,176,000	予算 現額	669,020	決算額	668,600	前年度 決算対比	皆増	前年度 決算額	0

I 事業の目的

国際化の進展に伴い友好都市との交流を深め、国際化に対応した人づくりを推進する。

II 事業の成果等

中国吉林省四平市との友好都市締結 30 周年を記念した相互訪問を計画していたが、四平市で大雨災害が発生したことにより、須坂市からの訪中を中止とした。また、四平市からの訪日は、四平市側の都合により中止した。

III 事業の実績

- 1 須坂市日中友好協会定期総会への出席（5月26日）
- 2 「友好都市締結 30 周年記念 親善訪問団」の四平市訪問の中止（8月10～13日）
- 3 四平市からの「友好都市締結 30 周年記念 親善訪問団」の須坂市受け入れの中止（11月）
- 4 上記2の代替事業（日中友好会館、国立博物館等への訪問）の実施（11月10日） 参加者2人

■ 信州須坂ふるさと応援寄附金事業

単位：円

当初 予算額	2,563,883,000	予算 現額	5,216,321,000	決算額	5,138,632,974	前年度 決算対比	115.6%	前年度 決算額	4,443,764,603

I 事業の目的

信州須坂ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の募集や返礼品の送付等を通じ、市の特産品である果物類をはじめ、各種地場産品の PR を行い、産業振興や地域振興につなげる。

II 事業の成果等

寄附受付ポータルサイトを効果的に活用し、寄附額を大幅に増やすことができた。また、返礼品の送付時における同梱物の活用や SNS 等により、果物類を中心とした市の特産品をはじめ、市の魅力や特徴を発信することができた。一方で、返礼品提供事業者の1社が返礼品として提供していたシャインマスカットについて、産地名の不適正表示が判明し、3月10日までに寄附募集を停止した。

III 事業の実績

1 信州須坂ふるさと応援寄附金（一般分）

(1) 寄附金の受入状況

寄附件数 321,003 件 4,705,246,350 円（前年度 286,624 件 3,925,607,000 円）

(2) 寄附金の希望する用途

希望する用途	寄附件数	金額（円）
まちづくり	50,386	732,546,000
産業振興	13,092	198,508,550
子どもは宝プロジェクトの推進	84,109	1,257,385,100
クラウドファンディング事業	51,068	686,722,000
須坂市におまかせ	122,348	1,830,084,700

※4,705,246,350 円のうち、必要経費等を除いた 3,118,158,549 円を信州須坂ふるさと応援基金へ積立（寄附年度と返礼品送付年度が異なる寄附について、寄附翌年度に返礼品を送付する経費を含む。）

(3) 寄附金の活用状況

用途区分	金額（円）	備考
まちづくり	87,327,000	基金繰入金
産業振興	71,274,000	基金繰入金
子どもは宝プロジェクトの推進	419,143,000	基金繰入金
須坂市におまかせ	1,621,159,000	基金繰入金
計	2,198,903,000	

(4) 寄附ポータルサイトの活用による寄附金の募集

各種の寄附募集ポータルサイトを活用して、ふるさと納税制度による寄附金を募集した。

ふるさとチョイス、ふるなび、さとふる、楽天ふるさと納税、ふるさとプレミアム、三越伊勢丹ふるさと納税、長野県須坂市ふるさと納税特設サイト、ANA のふるさと納税、ポケットマルシェ、JRE MALL ふるさと納税、まいふる、Amazon ふるさと納税（新規）、ふるさと応援納税（新規）、STAYNAVI（新規）

(5) 市ふるさと納税特設サイトの運営

市の返礼品情報や生産者等の情報発信を行い、寄附者との継続的なつながりをつくることや、寄附金事務にかかる経費削減等を目的に、市独自のふるさと納税受付の寄附ポータルサイトを運営し、寄附受付を行った。（寄附実績：19,145,000 円（1,043 件）、会員登録者数：4,469 人）

(6) 返礼品提供事業者の募集

市内の生産事業者への訪問等を通じ、寄附者に送付する返礼品を提供する事業者数を増やすことで、返礼品ラインナップの充実と提供可能な在庫数の拡充を図った。（2024 年度 125 事業者）

(7) 市ふるさと納税パンフレットの作成

寄附者への返礼品送付の際に同梱するパンフレットを作成し、ふるさと納税返礼品を中心とする市の特産品や市の魅力を PR した。（送付実績：約 295,000 部 ※2023 年度寄附受付分で 2024 年度発送分も含む。）

(8) 特産品 PR を通じた新規寄附動線の充実

情報拡散による新規の寄附者数増加と市及び市の特産品の認知向上を目的に、フォトコンテストの開催及び公式レシピサイトの運営を行った。

ア フォトコンテストの開催

第1回 9月実施（投稿作品数 121 点、ページ閲覧数 11,884 件）

第2回 10月実施（投稿作品数 129 点、ページ閲覧数 12,091 件）

第3回 12月～1月実施（投稿作品数 236 点、ページ閲覧数 15,862 件）

イ 公式レシピサイトの運営

掲載レシピ数 70 点、フォロワー数 14,444 人（2024 年度末現在）

(9) 自治体向けチャットツールの運用

返礼品提供事業者等との通信手段としてチャットツールを導入し、返礼品提供事業者との円滑なコミュニケーションを図った。

(10) SNS による寄附者への情報提供

寄附者に対して一層効果的な情報発信を行うため、SNS アカウント（X、note）の運用を行い、返礼品等の情報を発信した。

2 信州須坂ふるさと応援寄附金（企業版）

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に基づく企業からの寄附を募集した。

(1) 寄附金の受入状況

寄附件数 19 件 14,750,000 円（前年度 1 件 100,000 円）

寄附企業名	希望用途	金額（円）
(株)ピコトン	結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業	100,000
ZEROUM(株)	須坂市への新しい人の流れをつくる事業	100,000
(同) 1	須坂市への新しい人の流れをつくる事業	100,000
(株)ウインライト	結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業	100,000
(株)医師のとも	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業	100,000
(株)NEXTONE	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業	100,000
(株)メディアグロース	子育て・就労総合支援拠点（仮称）整備計画に関する事業	100,000
(株)ゼロアクセル	結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業	100,000
(株)長工	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業	2,000,000
(株)SAFELY	結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業	100,000
レバレジーズ(株)	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする事業	100,000
三益消防機材(株)	須坂市への新しい人の流れをつくる事業	100,000
(株)ダイブ	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする事業	100,000
共進建設(株)	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業	1,000,000
(株)フィールファイン	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業	100,000
(株)グローバルキャピタル	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業	100,000
ディーアイシージャパン(株)	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業	10,000,000
日本生命保険(相)	結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業	300,000
匿名（寄附者の申出による）	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業	50,000
計		14,750,000

(2) 物納の受入状況

寄附件数 3 件 4,187,056 円相当（前年度 0 件）

寄附企業名	寄附受入物品	金額（円）
(株)ムトウ	骨伝導集音器	966,000
匿名（寄附者の申出による）	対話支援システム	230,600
(株)コイシカワ	ジェットヒーター 3 台 ほか 19 品	2,990,456
計		4,187,056

(3) 寄附金の活用状況（物納を除く）

用途区分	金額（円）	備考
ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業	13,450,000	現年度充当
稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする事業	200,000	現年度充当
結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業	700,000	現年度充当
子育て・就労総合支援拠点（仮称）整備計画に関する事業	100,000	現年度充当
須坂市への新しい人の流れをつくる事業	300,000	現年度充当
計	14,750,000	

2-1-10(目) 公平委員会費

単位：円

当 初 予算額	341,000	予算 現額	323,000	決算額	266,005	前 年 度 決算対比	167.1%	前年度 決算額	159,224

■ 公平委員会運営事業

単位：円

当 初 予算額	341,000	予算 現額	323,000	決算額	266,005	前 年 度 決算対比	167.1%	前年度 決算額	159,224

I 事業の目的

市職員からの勤務条件に関する審査請求や不利益処分に関する不服申立について、公平な立場で必要な措置を講ずる。

II 事業の成果等

委員長選出や職員団体登録申請書記載事項変更届出書の提出等に基づき委員会を開催し、職員団体登録簿に登録した。

第1回公平委員会 4月1日

第2回公平委員会 5月23日

第3回公平委員会 1月17日

III 事業の実績

1 公平委員の人事

竹前 寛明 委員が再任された（任期 2024年4月1日～2028年3月31日）。

また、4月1日の公平委員会において、委員長に古平 幸正 氏、委員長職務代理に藤澤 袈裟一 氏が選出された。

	3月まで	4月から
委員長	竹前 寛明	古平 幸正
委員長職務代理	古平 幸正	藤澤 袈裟一
委員	藤澤 袈裟一	竹前 寛明

2 職員からの申し立て等の状況

なし

3 各種大会及び研修会への出席

- (1) 長野県公平委員会連合会総会・研究会 5月22日 松本市 委員2名・事務局1名参加
- (2) 全国公平委員会連合会本部研究会 7月29日・30日 東京都千代田区 委員1名・事務局1名参加
- (3) 全国公平委員会連合会北信越支部総会・研究会 10月3・4日 諏訪市 委員3名・事務局1名参加
- (4) 全国公平委員会連合会通常総会 11月1日 東京都千代田区 委員1名参加

2-1-11(目)交通防犯費

単位：円

当初 予算額	24,481,000	予算 現額	23,806,000	決算額	22,356,124	前年度 決算対比	19.3%	前年度 決算額	116,077,812

■ 交通安全対策事業

単位：円

当初 予算額	11,092,000	予算 現額	11,157,000	決算額	10,715,150	前年度 決算対比	251.0%	前年度 決算額	4,269,258

I 事業の目的

交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図り、交通安全意識の高揚及び交通安全対策を推進する。

II 事業の成果等

高齢者が関与する交通事故割合が多いため、市内事故多発地域等を高齢者交通安全モデル地区に指定し、高齢者世帯交通安全訪問、交通安全運動期間中のパトロールを実施した。また、市主催の健康教室等での交通安全啓発や交通安全運動により、市民全体の交通安全意識向上を図った。

自転車用ヘルメットの購入に対して補助を行い、自転車乗用時のヘルメット着用促進を図った。

III 事業の実績

1 交通安全対策事業

市民の交通安全意識の高揚及び交通安全を確保するため、交通指導員及びLPS 隊員等の協力を得て指導啓発を行った。

(1) 交通安全運動期間中の活動

ア 春の全国交通安全運動	4月6日～15日
イ 夏の交通安全やまびこ運動	7月11日～20日
ウ 秋の全国交通安全運動	9月21日～30日
エ 年末の交通安全運動	12月15日～31日
オ 人波作戦	4月5日、7月11日、9月20日、12月13日
カ 街頭指導	運動期間中の小・中学生登校日
キ 広報車による広報活動	運動期間中の小・中学生登校日
ク 広報須坂、隣組回覧による広報活動	
ケ 立看板、ポスターの掲出	
コ 高齢者世帯交通安全訪問 (大谷町)	4月12日 60世帯 91人 7月12日 42世帯 61人 9月27日 59世帯 87人 12月17日 52世帯 75人

(2) 交通安全教室

ア 幼稚園、保育園等の交通安全教室 (LPS 隊員を派遣)	4回	参加者	324人
イ 小学校の交通安全教室 (交通指導員を派遣)	12回	〃	2,407人
ウ すぎの子安全クラブリーダー研修会 10月1日 須坂保育園		〃	12人

(3) シートベルト着用推進活動

県内一斉シートベルト着用率調査

実施場所 八幡町東交差点

実施日	調査台数	着用者数	着用率 (%)	県平均 (%)	時間帯
4月8日	100	100	100.0	99.5	14:00
9月25日	100	100	100.0	99.3	14:00

(4) 交通指導員・LPS 隊員の活動

- ア LPS 隊員委嘱式及び退任式の開催 4月5日 委嘱者 15 人 任期 2 年
イ 街頭指導の実施
毎月 5 日、20 日の交通安全の日及び交通安全運動期間中の早朝に通学路で実施
ウ 会議・研修の開催 4月5日、11月13日、3月4日
エ 研修視察 11月1日～2日 東京都 警視庁

(5) 市内交通事故発生状況（1月1日～12月31日）

年	件数	死者（人）	負傷者（人）
2020	95	1	106
2021	95	1	105
2022	103	0	124
2023	106	0	119
2024	80	1	98

(6) 市開催の健康教室等での交通安全啓発

健康教室、介護保険制度説明会 計 24 回

(7) 自転車用ヘルメット購入補助を実施

2 長野県民交通災害共済組合事務取扱状況

県民交通災害共済の加入及び見舞金請求事務を実施

- (1) 会 費 一般会員 年額 400 円、団体会員（小中学生等）年額 100 円
(2) 加入会員数 26,351 人
(3) 加 入 率 54.0%
(4) 会費収入額 9,014,000 円
(5) 見舞金支払件数及び支払額

種類	見舞金額	件数	支払金額（円）
共済見舞金（傷害）	20,000 円～300,000 円	64	3,415,000
共済見舞金（死亡）	1,000,000 円又は 500,000 円	1	700,000
障がい見舞金	200,000 円～400,000 円	2	800,000
遺児見舞金	300,000 円	0	0
合計		67	4,915,000

3 備品購入の状況

青色回転灯付き軽電気自動車 1 台 3,982,000 円

■ 防犯対策事業

単位：円

当初 予算額	13,389,000	予算 現額	12,649,000	決算額	11,640,974	前年度 決算対比	90.2%	前年度 決算額	12,904,610

I 事業の目的

「犯罪のない、安全安心なまちづくり」を目指して関係機関や地域と連携し、各種防犯活動を実施する。

II 事業の成果等

各町や団体で日頃の散歩を通じたまちの見守り活動や防犯パトロール等が定着するよう、防犯指導を効果的に行い、地域の自主防犯意識を高めた。

Ⅲ 事業の実績

1 市内刑法犯発生状況（2024年1月1日～12月31日）

単位：件

罪 種 別	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	計
当該年度発生件数	1	16	78	7	5	24	131
前年度発生件数	2	12	110	3	4	14	145
比 較	△1	4	△32	4	1	10	△14

※窃盗犯（自転車盗、万引き、車上ねらい等）が全体の約60%を占めている。

2 防犯対策事業

(1) 須坂市防犯協会総会 書面開催

(2) 須坂市防犯協会女性部会総会 2月13日 メセナホール 小ホール

(3) 春の防犯運動 4月6日～15日

ア 支部単位でパトロール等を実施

イ 駅周辺金融機関で街頭啓発活動を実施 4月15日

(4) 全国地域安全運動 10月11日～20日

ア 支部単位でパトロール等を実施

イ 駅周辺金融機関で街頭啓発活動を実施 10月15日

(5) 年末特別警戒活動 12月15日～31日

ア 支部単位でパトロール等を実施

イ 駅周辺金融機関で街頭啓発活動を実施 12月13日

ウ 駅前市街地を中心に特別夜間パトロールを実施 12月13日

エ 防犯ポスター優秀作品の展示 12月16日～26日 生涯学習センター2階ロビー

(6) 広報・啓発活動

ア 各運動期間中に立看板、ポスターを掲出し、防犯意識の啓発を図った。

イ 広報須坂、セーフティー須高の隣組回覧など、犯罪の発生状況の周知と防犯対策の徹底を図った。

(7) LED防犯灯の新設（八幡町、南横町）

2灯 105,160円

(8) 区が行う防犯灯設置事業に要する経費を助成

(9) 須坂駅前にネットワーク型防犯カメラを1台増設

委託先 (株)Goolight 605,000円

3 地域安全安心市民活動

(1) パトロール団体 38団体 745人

日頃の散歩等を通じ、地域安全サポーターによる、自分のまちや通学路を見守る活動を支援し、犯罪抑止を図った。

(2) 地域安全サポーター代表者会議 5月29日 305会議室 23名参加

(3) 青色防犯パトロール講習会の開催 5月29日 305会議室 26名参加

受講者に地域安全サポート隊員を委嘱し、青色防犯パトロールカーを利用した自主パトロールを実施

2-1-12(目)消費者行政費

単位：円

当初 予算額	5,368,000	予算 現額	4,195,000	決算額	4,106,386	前年度 決算対比	99.2%	前年度 決算額	4,139,209

■ 消費者保護啓発事業

単位：円

当初 予算額	5,368,000	予算 現額	4,195,000	決算額	4,106,386	前年度 決算対比	99.2%	前年度 決算額	4,139,209

I 事業の目的

消費生活相談窓口での消費者相談と問い合わせに対して、的確なアドバイスを迅速に行う体制を整えるとともに、巧妙化する悪質商法や特殊詐欺に対して、被害の未然防止を図り、被害を発見した際の迅速な対応に繋がるよう広報・啓発を行う。

家庭において不用となった日用品を譲り合い、再利用についての啓発を行う。

II 事業の成果等

消費生活・特殊詐欺被害防止センターの周知と、消費生活問題や特殊詐欺被害防止について、広報・啓発の強化を行ったほか、相談員の資質向上を図り、相談に対し適切に対応した。

被害者となりやすい高齢者、若年層に啓発を行い、意識強化を図った。

不用品登録制度（リサイクル情報）を継続し消費生活の改善とともに、適正な廃棄処分方法の案内を行い、製品事故の未然防止を図った。

III 事業の実績

1 消費生活・特殊詐欺被害防止センター

相談受付体制 相談員2名（専任1、兼任1）

相談用電話2台（専用1、兼用1）

タブレットPCを1台購入し、相談時に具体的な助言を行える体制を整えた。

2 消費生活相談受付状況

項 目		件数	備 考
苦情 (販売購入形態)	店舗購入	24	店舗で購入、消費者が出向いた場所で契約
	訪問販売	18	営業所等以外の場所で申込み・契約
	通信販売	64	通信手段（郵便、電話、インターネット等）を用いた契約
	マルチ商法・マルチまがい	1	連鎖販売取引（契約が多層でピラミッド状に連鎖）
	電話勧誘販売	35	業者が消費者に電話をかけ契約を締結
	送りつけ商法(ネガティブオプション)	1	消費者から申込みもなく業者が商品を送付
	訪問購入	3	消費者の自宅など営業所等以外の場所で業者が物品を購入（買い取り）
	その他無店舗販売	1	店舗でないところ
	不明・無関係	90	不審なはがき・メール・電話等
	計	237	
(うちワンクリック請求0件、架空請求6件、還付金詐欺1件)			
問 合 せ		1	
合 計		238	

3 消費者教育及び特殊詐欺被害防止注意喚起

(1) 出前講座

開催日	講座名	受講団体等	参加者数 (人)
10月12日	賢い消費者はダマされません	本郷ふれあいサロン	22
12月4日	消費者トラブルを防ごう！	須高広域シルバー人材センター仁礼B班	28
12月9日	賢い消費者はダマされません	須高広域シルバー人材センター八幡・境沢班	17
12月11日	賢い消費者はダマされません	須高広域シルバー人材センター豊丘班	18
12月12日	賢い消費者はダマされません	須高広域シルバー人材センター仁礼A班	16
1月22日	賢い消費者はダマされません	須高広域シルバー人材センター坂田・南原班	14
1月28日	消費者トラブルを防ごう！	長野養護学校高等部すざか分教室	48
計			163

(2) 高齢者向けの啓発活動

70歳・75歳健康教室 12回
 介護保険制度説明会 12回
 高齢者世帯訪問 4回（大谷町）
 民生児童委員ヘチラシの配布依頼 5月21日

(3) 街頭啓発活動

年金支給日（4月、10月、12月）に金融機関で警察署等と合同による啓発資料配布、被害防止の声掛け

4 啓発、情報提供等

(1) 広報須坂に「消費生活情報」の連載や情報ファイルに随時掲載し、悪質商法、特殊詐欺被害防止などの注意喚起

(2) 「啓発用チラシ」、「くらしまる得情報」、「ながの金融広報だより」等の隣組回覧、生涯学習センター及び地域公民館にポスターの掲示、リーフレット、チラシ配布等による周知、市ホームページ掲載

(3) 特殊詐欺被害防止のため、防災行政無線（67回）、メールマガジン、Xによる情報発信

(4) ブログ「知って得するくらしの知恵」による情報発信（2回）

(5) 啓発用品の配布

ア 若年層向けパンフレット「契約とお金のルール」

契約等消費生活に関する知識を深めることやトラブル防止のため、国民生活センターから提供されたチラシとともに、市内3高校の生徒・教職員へ配布した。

5 迷惑電話防止機器貸与事業

特殊詐欺や悪質商法による消費者被害を防止するため、高齢者が居住する世帯へ固定電話に取付ける機器を40台貸与した。

6 研修会等への参加

消費生活相談に従事する職員の資質向上のため研修会等に参加した。

(1) 独立行政法人国民生活センター

名称	開催日
D-ラーニング（リモート研修） 2022年度・2023年度・2024年度 オンデマンド配信 29本	4月1日～3月31日
令和6年度 専門・事例講座 特定商取引法関連の消費者トラブル（相模原研修施設）	9月9日～9月11日
令和6年度 基礎力強化研修 相談員向け（オンライン）	11月15日
令和6年度消費生活相談員研修専門講座地域コース（石川県）	1月24日
令和6年度消費生活相談員研修専門講座地域コース（大分県）（オンライン）	1月31日

(2) 長野県県民文化部くらし安全・消費生活課

消費者月間記念講演会（オンライン）	5月21日
令和6年度 市町村消費者行政担当基礎研修（オンライン）	5月24日
令和6年度 消費生活相談員等実践研修（県松本合同庁舎）	11月6日
多重債務無料相談会実務研修（北信消費生活センター）	11月12日
令和6年度長野県消費者大学	10月12日 10月26日 11月9日 11月30日 12月7日

(3) その他

令和6年度 消費者庁「消費生活相談員担い手確保事業」資格試験対策講座 消費者庁（委託先：一般財団法人日本消費者協会）（オンデマンド）	7月1日～12月15日
通信販売について学ぶオンライン講座2024 公益社団法人日本通信販売協会 （アーカイブ配信）	8月5日～9月30日
第11回消費者行政懇談会「消費者トラブルの事例研究と被害防止に向けて」 長野県消費者団体連絡協議会（長野県庁）	11月21日
ながネット第33回勉強会（長野会場）（オンライン）	12月17日
賃貸住宅の賃貸借契約に係る相談対応研修会 （（株）社会空間研究所、オンライン）	1月16日
残置物の処理等に関するモデル契約条項の解説セミナー （（株）社会空間研究所、オンライン）	1月23日
令和6年度全国消費者フォーラム 消費者庁（オンライン）	2月21日

7 不用品交換（リサイクル情報）の取り組み

毎月広報須坂へ掲載し、情報提供者と希望者との連絡調整等を行った。

- (1) 差し上げます 提供者 25件（うち成立 14件）
- (2) 譲ってください 希望者 16件（うち成立 7件）
成立した主なもの 鳥かご、家庭用ミシン、水槽、果物用コンテナ 等

8 計量器の定期検査

特定計量器の数等を事前調査の上、長野県計量検定所に協力し、特定計量器の定期検査を実施した。

- (1) 定期検査（集合検査報告、2年に1回）
期日 10月15日～17日
場所 北部体育館
受験者 157名
検査台数 393台
- (2) 対象者名簿の整備 随時（定期検査に代わる計量士による検査を受けた場合）

2-1-13(目)市民生活支援費

単位：円

当初 予算額	61,668,000	予算 現額	65,958,000	決算額	65,509,455	前年度 決算対比	89.7%	前年度 決算額	73,040,067

■ 一般管理事務費

単位：円

当初 予算額	6,259,000	予算 現額	6,643,000	決算額	6,624,819	前年度 決算対比	120.8%	前年度 決算額	5,485,276

I 事業の目的

市庁舎内の総合案内業務を行い、来庁者サービスの向上を図る。

行政相談委員の活動を支援し、国の行政機関等の業務に対する苦情や意見・要望などを聞き、制度及び運営の改善を目指す。

新生活運動の推進で、過度な出費をなくし合理的生活を旨とする。

II 事業の成果等

市庁舎内の総合案内業務の民間委託を継続し、来庁者への案内をはじめ、市内の観光名所など幅広い要望にも親切丁寧な対応で、行政サービスの向上につなげた。

III 事業の実績

1 新生活運動推進委員会

(1) 新生活運動推進委員会役員会

ア 期日 7月3日

イ 内容 令和5年度（2023年度）事業報告及び収入支出決算書の承認、会計監査報告
令和6年度（2024年度）事業計画案・予算案及び新生活運動申し合わせ事項について

(2) 新生活運動申し合わせ事項について、広報須坂7月号、市ホームページ、メールマガジン・ブログ・Xでの啓発や、区長会の会議等で周知に努めた。

2 市庁舎内の総合案内

(1) 市庁舎窓口案内業務委託料 テスコ(株) 2,706,000円

長期継続契約 2023年10月1日から2026年9月30日まで

(2) 業務実績 案内件数 24,246件（1日平均 99.7件）

3 行政相談支援

(1) 総務大臣より委嘱されている行政相談委員の支援を行った。

ア 行政相談委員2名（委嘱期間）2023年4月1日から2025年3月31日まで

イ 行政相談委員が偶数月第1木曜日午後に行っている行政相談について、周知や会場の提供などの支援を行った。

(2) 行政相談週間イベントとして、行政相談PR及び出張相談を実施

ア 期日 10月5日

イ 場所 メセナホール 「ふれあい広場」

(3) 北信地区行政相談委員ブロック会議 8月20日 長野市生涯学習センター

(4) 高水地区行政相談委員及び市町村職員合同研修会 10月11日 栄村文化会館大ホール

(5) 行政相談委員候補者の推薦

委嘱期間の満了に伴い2名推薦

4 自衛官募集事務

自衛官募集に係る広報や住民の自衛隊に対する理解と認識を深めるための啓発を行った。

- (1) 自衛官募集案内の記事を広報須坂へ掲載し周知した。

掲載月 4・5・8・10・1・3月号

- (2) 市民課窓口にポスター、機関紙、パンフレット、自衛官募集の名入れをしたポケットティッシュを通年で配置した。

- (3) 自衛官募集事務市町村担当課長会議 書面開催

■ 市民支援事業

単位：円

当初 予算額	55,409,000	予算 現額	59,315,000	決算額	58,884,636	前年度 決算対比	87.2%	前年度 決算額	67,554,791

I 事業の目的

行政と市民のパイプ役である区長の活動を支援する。また、コミュニティ活動の拠点である公会堂の建設、備品整備や、区行政における住民相互の連絡・情報共有等の活動を支援し、地域コミュニティの充実を図る。

II 事業の成果等

区長及び区長会の活動を支援し、区と行政の情報共有や連携強化を図った。

公会堂の改修や区の事務機器購入に対して補助を行い、自治会活動の活性化を支援した。

III 事業の実績

1 区長会活動への支援等

総会（初・春季・秋季）3回、正副会長会2回、役員会4回を開催した。また、区運営の参考とするため、互いの意見交換・交流を目的に懇談会を行った。

(1) 県外視察研修

ア 期日 5月10日～11日

イ 参加者数 20人

ウ 視察先 小千谷市 おぢや震災ミュージアム そなえ館
村上市 まちなか観光

- (2) 共創のまちづくりを一層進めるため、「区長会と市長との意見交換会（懇談会）」を開催した。

ア 期日、場所 7月31日、メセナホール 小ホール

イ 参加者数 63人

ウ 懇談テーマ 「住民の高齢化と人口減少後の区運営について」
「イオン開業後の市内活性化」
「災害対応と個人情報」

- (3) 区長会研修会 「土砂・浸水災害 ～自分の命は自分で守る～」

ア 期日、場所 7月31日 メセナホール 小ホール

イ 参加者数 64人

ウ 講師 砂防ボランティア 清水 貞良 氏（長野県砂防課より派遣）

- (4) 那須塩原市西那須野自治会長連絡協議会の訪問があり、意見交換会を開催した。

ア 期日、場所 10月23日 メセナホール 小ホール

イ 参加人数 須坂市9人、那須塩原市10人

ウ 懇談テーマ 「自治会加入率の促進について」
「自治会役員のなり手不足への対応について」

- (5) 令和6年（2024年）区長退任にあたり、市長から感謝状を贈呈した。 12月19日

- (6) 転入者に、区（自治会）加入を呼びかけるチラシを配布した。

2 公会堂建設事業補助等

事務機器等設置補助金の対象に椅子及びテーブルを追加した。申請7件

(1) 事務機器等補助額

単位：円

パソコン		エアコン		椅子・テーブル	
町名	補助額	町名	補助額	町名	補助額
北旭ヶ丘町	60,000	塩野町	(2台) 82,000	相森町	127,000
北原町	50,000	旭ヶ丘町	35,000	村石町	150,000
馬場町	39,000	福島町	(2台) 115,000	旭ヶ丘町	38,000
八幡町	66,000	井上町	(2台) 111,000	塩野町	51,000
		亀倉町	59,000	南小河原町	18,000
		野辺町	46,000	高橋町	27,000
				大谷町	81,000
複写機					
町名	補助額				
下八町	189,000				
本上町	175,000				

補助率 1/3 (複写機、パソコン、椅子・テーブル)、1/5 (エアコン)

(2) 公会堂建設事業補助額

単位：円

区分	町名	事業名	補助額
部分改築	村石町	耐震補強及び改修工事	8,451,000
補強・改装	高梨町	外壁・屋根塗装改修工事	825,000
	小島町	屋根塗装改修工事	100,000
	幸高町	非常階段塗装改修工事	77,000
		屋根補修工事	66,000
	井上町	玄関スロープ設置改修工事	68,000
		1階電源新設工事	51,000
	米持町	外壁・屋根塗装改修工事	892,000
	北旭ヶ丘町	沈下修正・内部補修工事	809,000
	望岳台	厨房給湯設備改修工事	100,000
	九反田町	外壁ほか塗装改修工事	350,000
	村山町	いす式階段昇降機設置工事	474,000
	南小河原町	アコーディオンカーテン改修工事	64,000
	小河原町	屋根塗装改修工事	286,000
	南原町	玄関庇パラペット改修工事	76,000
	米子町	カーテン取替工事	130,000
	野辺町	エアコン設置工事	263,000
	小山町	2階西側暖房取替工事	75,000
	穀町	大広間照明 LED 化改修工事	94,000
	馬場町	1階中広間ほか照明 LED 化改修工事	121,000

補助率 1/3 (部分改築)、2/10 (補強・改装)

(3) コミュニティ助成事業補助額 (補助率 10/10)

単位：円

区分	町名	助成物品等	補助額
一般コミュニティ助成事業 (一財)自治総合センター	上町	会議テーブル、スタッキングチェア、 チェアポーター、A4 対応保管庫、内折 式卓球台、ポータブルアンプ、チュー ナーユニット、ワイヤレスマイク、冷 蔵庫、掃除機	2,500,000
	小河原町	エアコン (4台)	2,100,000

3 地縁団体認可の状況

認可地縁団体の数 59団体 (3月31日現在)

認可処理件数 1件 仁礼町関谷組 認可日 2024年9月11日

2-1-14(目)地域振興費

単位：円

当初 予算額	85,135,000	予算 現額	67,468,000	決算額	55,710,760	前年度 決算対比	83.1%	前年度 決算額	67,031,199

■ 地域活性化事業

単位：円

当初 予算額	19,274,000	予算 現額	11,675,000	決算額	11,327,286	前年度 決算対比	74.9%	前年度 決算額	15,130,920

I 事業の目的

須坂の自然や文化、産業等の地域資源を活用した交流人口増の取組み、市民の誇りや地元愛の醸成などを通じた共創のまちづくりにより地域の活力を創出する。

II 事業の成果等

地域情報チャンネル番組の制作及び放送や元気づくり支援金の活用等により、共創のまちづくりを推進することができた。

III 事業の実績

1 地域発・元気づくり支援金の申請支援

地域活性化を図るため、県への申請を支援した。

区分	事業名	団体名等	交付確定額（円）
市	コミュニティタイムライン作成支援事業	総務課	3,363,000
団体等	地域資源のデジタル化を推進し、デジタル人材の育成事業	中央地域づくり推進委員会	1,536,000
団体等	雲の上のペンションヴィレッジに新たな桜の花園を創る事業	峰の原高原観光協会	550,000
合計			5,449,000

2 地域づくり団体活動支援補助金

元気づくり支援金を活用して実施する地域づくりに関する事業に対し、補助金を交付した。（元気づくり支援金の補助対象経費のうち自己負担分の5分の4以内の額（上限30万円））

区分	事業名	団体名等	補助金額（円）
団体等	地域資源のデジタル化を推進し、デジタル人材の育成事業	中央地域づくり推進委員会	300,000
団体等	雲の上のペンションヴィレッジに新たな桜の花園を創る事業	峰の原高原観光協会	110,000
合計			410,000

3 地域づくり団体等活動支援貸付金の貸付

地域づくり団体等が国県等の補助金等を活用して実施する市の活性化に資する事業に関し、補助金等が支払われるまでの間、無利子資金の貸付を行った。

貸付件数 1件 貸付金額 1,567,000円

4 地域情報チャンネル番組の制作及び放送

市民団体等や区、市の施策等を紹介するテレビ番組を制作し、地域情報チャンネルで放送した。

- (1) 委託先 (株)Goolight
- (2) 委託料 1,320,000 円
- (3) 業務内容

ア 広報番組「共創 皆でつくろう元気な須坂」の制作及び放送業務委託

番組名
須坂に活気を！地域おこし協力隊（8月）
信州須坂オープンガーデン（11月）
若手が担う ものづくりの未来（3月）

イ (株)Goolight が制作するニュースウォーカーから市に該当する映像を編集し、市ホームページで動画を公開した。

5 データ活用ワークショップ「RakuDemy」の開催

楽天グループ(株)が保有する、ふるさと納税寄附者データや観光データ等を利用し、市の魅力をより効果的に発信する方策を検討し、市内の観光名所や物産などをランディングページに掲載しPRした。

- (1) 業務名 「データ利活用」と「共創」による市の魅力向上&関係人口創出事業データ活用ワークショップ実施業務
- (2) 委託先 楽天グループ(株)
- (3) 業務内容
 - ア データ活用ワークショップの開催とテストキャンペーンの実施
 - イ ワークショップ（全3回） 7月4・5日、11月21日（参加者19人）
 - ウ テストキャンペーン（ランディングページ掲載）9月17日～10月14日
- (4) 委託料 3,540,000 円

6 関係・交流人口拡大促進事業

都市部の在住者と地域の関係者、市との共創による地域の魅力訴求やふるさと納税返礼品を含めた地域産品の認知拡大のための企画、体験型コンテンツの創出等を行った。

- (1) 業務名 関係人口創出・拡大促進等業務
- (2) 委託先 (株)共立プランニング
- (3) 業務内容 参加者募集、地域でのフィールドワーク、地域の魅力訴求や地域産品の認知拡大のための企画、体験型コンテンツ等の企画提案、報告会の開催（オンライン2回、対面1回開催）
- (4) 委託料 2,810,700 円
- (5) 参加者 都市部在住者10人 地域関係者10人

7 アートにふれるまち推進事業

アートをツールとした新たな須坂の文化や未来を作り出し、アートに触れる機会の増加や地域の活性化を目的に、市内の児童・生徒が中心となり須坂市動物園内通路等にウォールアートを制作した。

- (1) 業務名 アートにふれるまち須坂推進業務
- (2) 委託先 (福)須坂市社会福祉協議会
- (3) 業務内容
 - ア 制作イメージの確認 9月29日（参加者16人）
 - イ 制作に向けたデザインについての学習 10月6日（参加者12人）
 - ウ ウォールアートの制作 11月17日（参加者13人）
- (4) 委託料 929,586 円

8 三浦市との姉妹都市締結 50 周年事業

神奈川県三浦市との姉妹都市締結 50 周年を迎え、相互交流を行った。

(1) 「カッタカタ祭り」への参加

7月に開催された「須坂カッタカタ祭り」に三浦市の職員が参加した。また、須坂蔵の町スクウェアにおいて三浦市の特産品を販売した。

(2) 「みうら市民まつり」への参加

11月に開催された「みうら市民まつり」において、須坂市消防団ラッパ隊が演奏を披露した。また、須坂市の特産品を販売するとともに、須坂市産のリンゴを振る舞った。

■ 移住交流・結婚支援事業

単位：円

当初 予算額	65,861,000	予算 現額	55,793,000	決算額	44,383,474	前年度 決算対比	85.5%	前年度 決算額	51,900,279

I 事業の目的

移住定住先として須坂市を選んでいただくため、首都圏をはじめ県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、移住先としての知名度向上に関する事業や移住希望者の積極的受入れに関する事業、移住相談体制に関する事業を充実させることで、移住定住者が増えるまちを目指す。

また、結婚を希望する方への支援などにより、少子化対策を推進する。

II 事業の成果等

移住先としての知名度向上に関する事業では、移住応援サイト「スザカでくらす」やメルマガ、Facebook や Instagram、X など SNS による情報発信を積極的に行うことができた。

首都圏等で開催した相談会、セミナーでは、首都圏を中心に移住希望者の相談に対応することができた。また、首都圏以外の移住希望者とは、オンライン等で移住相談に応じることができた。

移住希望者の積極的受入れに関する事業では、移住者受入協力求人企業の紹介、移住体験ツアーの実施、移住体験ハウスの整備、地域おこし協力隊の活用等を通じ、行政のサポートによる移住者を受け入れることができた。

また、結婚支援事業では、意識改革セミナーや交流会、結婚相談所の運営等を実施し、結婚を希望する方を支援することができた。

III 事業の実績

1 行政のサポートによる移住者数 48 人

2 移住応援サイトやメルマガ、SNS 等による情報提供

- (1) 仕事、空き家、移住体験談、子育て情報など一元的に情報を提供
- (2) 市ホームページのほか、Facebook、Instagram、X で情報発信

3 移住相談会・移住セミナーの実施

首都圏を中心とした移住相談会やセミナーを実施した。

(1) 移住相談実施状況

ア オンライン等による移住相談の実施 19 回

イ 対面による移住相談の実施 38 回

(2) 相談件数 130 件 (183 人)

4 移住体験ツアーの実施

移住希望者に対する移住体験ツアー等を実施した。

- (1) 移住体験ツアー開催数 9回
- (2) 参加者数 28人

5 移住体験ハウスの活用

旧教員住宅を体験ハウスとして活用し、移住体験ツアーや新規就農体験で利用した。

- (1) 利用回数 43泊
- (2) 利用者人数 73人

6 田舎暮らし「楽園信州」推進協議会事業

長野県への移住・交流人口の拡大を推進し、地域の活性化を目的に移住・交流に関する情報発信、セミナー・相談会事業を実施した。

- (1) 移住セミナーの開催 6月29日、3月8日
- (2) 信州で暮らす働くフェア 7月13日

7 長野地域連携中枢都市圏移住促進事業

三大都市圏等からの人口流入を目的としたUIJターン及び定住に向けた取組を、連携中枢都市（長野市）と連携市町村（長野地域7市町村）とともに実施した。

- (1) 移住セミナーの開催 8月25日

8 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター事業

都市から地方へ移住・交流を推進し、地方振興を目的にセンターでの専属相談員による移住相談、移住セミナーやふるさと回帰フェア事業を実施した。

- (1) いなか暮らしフェア 7月20日
- (2) ふるさと回帰フェア 9月21日・22日

9 地域おこし協力隊の活用

地域おこし協力隊を採用し、都会からの人材を積極的に受け入れ、移住支援や観光誘致等の地域課題の解決に繋げる取組を実施した。

地域おこし協力隊採用状況（採用順）

	所属	活動場所等	任期	活動内容
1	政策推進課	地域おこし協議会	4/1～7/31	豊丘の遊休荒廃地を活用して野菜、山菜の栽培やチャイ（インド式ミルクティ）の販売など、地域活性化に取り組んだ。
2	商業観光課	町なかリノベーション	4/1～7/31	中心市街地の空き家を活用した高校生の学習スペースの運営、不登校の子供の居場所作りなどの活動を進めた。
3	政策推進課	地域おこし協議会	4/1～8/31	小学校の総合の授業の中で学校、地域住民と連携したコミュニティスクールの企画運営を主に実施した。
4	政策推進課	地域おこし協議会	4/1～3/31	空き家バンク事業や地元事業者の代行営業（ネットショッピングの開設）などに取り組んだ。
5	政策推進課	地域おこし協議会	4/1～3/31	峰の原高原で森林サービス産業の推進や空きペンションを利用した生ハムづくりなどに取り組んだ。
6	政策推進課	地域おこし協議会	4/1～3/31	親子向けワークショップ、イベント、アート体験などのアートプロジェクトを企画、実施した。
7	政策推進課	地域おこし協議会	4/1～3/31	峰の原高原での地域に根ざしたパン屋開業に向け、チャレンジキッチンでのパン販売、酵母おこしに取り組んだ。

10 移住支援用プロモーション映像制作

国の地方創生推進交付金（恋人の聖地広域連携共同事業）を活用し、子育て世代をターゲットに移住関心層へ向けた移住支援用プロモーション映像を3本制作した。

- (1) 業務名 移住支援用プロモーション映像制作業務委託
- (2) 委託先 (株)Goolight
- (3) 委託料 2,442,000 円
- (4) 委託期間 7月11日～3月31日
- (5) 業務内容 子育て世代、移住関心層に向けて、須坂市の魅力等がわかりやすく伝わる動画の制作
ア 須坂市紹介動画（総合編）
イ 私の子育てダイアリー（子育て編）
ウ 須坂市出身芸人「兄弟」が語る須坂市の魅力（魅力編）

11 結婚希望者の支援

結婚を希望する方を支援するため、結婚相談所の運営、婚活セミナー及び交流会を開催した。

事業開始（2014年10月）から当該年度までの婚姻数は26件。（2024年度は2件）

- (1) 業務名 結婚支援事業委託
- (2) 委託先 (福)須坂市社会福祉協議会
- (3) 委託料 1,961,158 円
- (4) 委託期間 4月1日～3月31日
- (5) 業務内容 結婚相談所の運営、婚活セミナー及び交流会の開催
ア 結婚相談所の運営 登録者23人（男性16人、女性7人） 延べ相談者8人
イ ながの結婚マッチングシステムの運用
お見合い数53回 カップル成立数14組
ウ 婚活セミナー・イベントの開催
（ア） ワインぶどうの収穫・仕込み体験
10月12日 ワイナリー、湯つ蔵んど（事前セミナー 10月3日）
参加者23人（男性11人、女性12人） カップル成立数5組
（イ） HAPPY Christmas Meeting スイーツ体験＋アフタヌーンティ×コミュ活
12月8日 ヴィラ・デ・マリアージュ長野（事前セミナー 11月28日）
参加者29人（男性14人、女性15人） カップル成立数6組
（ウ） 善光寺・門前まち歩き
3月15日 西光寺、大勧進、新小路カフェなど（事前セミナー 3月5日）
参加者24人（男性12人、女性12人） カップル成立数8組

12 長野地域連携中枢都市圏結婚支援事業

長野圏域への移住を考える独身男女に交流機会を提供する日帰り婚活ツアーを開催した。

- (1) 移住婚活ツアー「ナガノスタイル de 縁結び」（長野市・小川村）
10月26日 星と緑のロマン館、道の駅おがわ
参加者 13人（男性8人、女性5人） カップル成立数3組
- (2) 移住婚活ツアー「ナガノスタイル de 縁結び」（飯綱町・信濃町）
11月9日 サンクゼールの丘、ふるみの藍 清水屋、道の駅しなの
参加者キャンセル多数のため中止

13 結婚新生活支援補助事業の実施

少子化対策を推進するため、国の結婚新生活支援事業費補助金を活用し、新婚世帯（世帯の所得が500万円未満）を対象に住居の賃料等を補助した。

補助件数 17件 補助額 4,935,000 円（合計）

2-1-15(目)情報化推進費

単位：円

当初 予算額	202,389,000	予算 現額	202,241,000	決算額	200,476,212	前年度 決算対比	117.8%	前年度 決算額	170,143,413

■ 住民基本台帳等電算業務委託事業

単位：円

当初 予算額	73,387,000	予算 現額	74,377,000	決算額	74,074,338	前年度 決算対比	109.6%	前年度 決算額	67,610,740

I 事業の目的

住民基本台帳を基に構成される電算システムの活用により、住民サービスの向上を図る。

II 事業の成果等

住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な処理を行うことができた。また、基幹系システムに関しては、文字同定作業を実施し、2025年度中の標準準拠システムの移行に向けた準備を進めることができた。

事務の簡素化のため、基幹系システムの契約については一括契約とし、共通システム以外の各個別業務分の支出については所管課対応とした。

III 事業の実績

1 システム使用料

項目	事業者	利用料（円）
基幹系システムクラウドサービス使用料（市全体額）	(株)電算	82,935,270
RPA ソフトウェア使用料	(株)電算	935,000

RPA・・・Robotic Process Automation の略。人の代わりにパソコンの単純作業を行う自動化ツール。

2 委託料

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
基幹系システム運用サポート・アウトソーシング業務委託（市全体額）	(株)電算	システム運用サポート及び用紙代、帳票作成処理、封入封緘処理、データパンチ等	33,084,480
基幹系システム標準化移行業務委託	(株)電算	文字同定作業	3,162,500
RPA 保守サポート業務委託	(株)電算	RPA ソフトウェアに関する障害対応及び運用に関する質問、相談対応等	396,000
ぴったりサービス連携システム保守	(株)電算	ぴったりサービス連携システムに関する障害対応及び運用に関する質問、相談対応等	1,425,600

■ 情報システム管理事業

単位：円

当初 予算額	129,002,000	予算 現額	127,864,000	決算額	126,401,874	前年度 決算対比	123.3%	前年度 決算額	102,532,673

I 事業の目的

庁内（現地機関含む）の情報通信システムの適正な運用を図るとともに、総合行政ネットワーク（LGWAN）等の広域ネットワークの活用により、事務の効率化と各種情報施策の実現を図る。

II 事業の成果等

情報通信システムの適正な運用、情報ネットワークの活用及び情報の共有により、効率的に事務を執行することができた。また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して、保育 ICT システム導入するうえで必要なネットワーク構築や LGWAN-ASP 方式 による統合型 GIS システムの導入を実施した。

III 事業の実績

1 事務用ノートパソコン、サーバーのリース更新等

項目	数量等	金額 (円)	更新時期	備考
庁内用パソコン等	260 台	545,820	8 月	5 年リース (月額 545,820 円)
保育園複合機	10 台	74,800	8 月	5 年リース (月額 74,800 円) ※保守料金は含まない。
IT 資産管理システム	1 式	147,895	2 月	5 年リース (月額 147,895 円)

2 システム等使用料

項目	事業者	利用料 (円)
LGWAN 接続サービス使用料	ソフトバンク (株)	110,880
地理情報システム (GIS) 使用料	HARVEY (株) 長野支店	660,000
データセンター使用料	(株) 電算	2,481,600
Web 会議システム使用料	NEC ネットスエスアイ (株)	66,000
RPA ソフトウェア使用料	(株) 電算	1,870,000
AI-OCR 使用料	NTT 東日本 (株) 埼玉事業部 長野支店	1,320,000
住宅地図 forWeb 利用料	(株) ゼンリン	158,400
施設予約システム利用料	(株) パストラーレ	1,782,000
スマートキー管理システム利用料	(株) 構造計画研究所	924,000

3 庁内 LAN サーバー機器等保守・改修等委託

業務名	委託先	業務内容	委託料 (円)
地理情報システム (GIS) 保守委託	HARVEY (株) 長野支店	地理情報システム保守	1,078,000
公開型地理情報システム (GIS) 保守委託	ジオナレッジ (同)	公開型地理情報システム保守	1,133,000
公開型地理情報システム (GIS) 改修委託	ジオナレッジ (同)	公開型地理情報システムコンテンツ作成	847,000
地理情報システム (GIS) データ抽出業務委託	HARVEY (株) 長野支店	地理情報システムデータ抽出	3,234,000
ネットワーク機器等保守業務委託	NEC フィールディング (株) 長野支店	ネットワーク機器等保守	1,837,308

4 新規システム整備等

業務名	委託先	業務内容	委託料 (円)
保育園庁内ネットワーク整備業務委託	NEC フィールディング (株) 長野支店	保育園庁内ネットワーク整備	24,750,000
統合型地理情報システム (GIS) 導入業務委託	(株) パスコ 長野支店	統合型地理情報システム導入	8,250,000

5 情報セキュリティ等研修

- (1) 新規採用職員研修会 4月3日、10月21日
- (2) eラーニング形式研修 9月25日～12月26日(申込者654人)
- (3) DX研修
 - ア DX推進リーダー向け 6月5日、1月28日
 - イ 全職員向け 11月12日、15日

6 電子申請・届出システムの運用

(1) 登録利用件数

ながの電子申請サービス	ぴったりサービス	合計
363 様式	34 様式	397 様式

(2) 申請件数

ながの電子申請サービス		ぴったりサービス	合計
行政手続等	内部事務用		
16,965 件	2,285 件	560 件	19,810 件

2-1-16 (目) 男女共同参画推進費

単位：円

当初予算額	4,652,000	予算現額	4,799,000	決算額	4,618,526	前年度決算対比	128.6%	前年度決算額	3,591,380

■ 男女共同参画社会づくり事業

単位：円

当初予算額	4,652,000	予算現額	4,799,000	決算額	4,618,526	前年度決算対比	128.6%	前年度決算額	3,591,380

I 事業の目的

家庭・学校・職場や地域において、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会づくり」を推進する。

II 事業の成果等

2023年度からスタートした「第六次須坂市男女共同参画計画」のダイジェスト版を学習会で活用し、意識啓発を行い、男女共同参画意識の向上を図ることができた。

男女共同参画推進市民会議が主体の「男女共同参画いきいきフォーラム」では、活動発表や講演、パネルディスカッションを通して、男女共同参画を考え理解を深めることができた。

「情報誌ペチャ＊クチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載し、若者や子育て世代に向けた情報発信を行い、男女共同参画意識の向上を図ることができた。

III 事業の実績

1 須坂市男女共同参画推進委員会

第六次須坂市男女共同参画計画の推進と男女共同参画社会づくりに向けた推進方法について協議した。

- (1) 委員数 10人(男性4人、女性6人) 任期2年
- (2) 会議の開催

回	開催日	内 容
1	7月25日 (8人)	2023年度事業報告、2024年度事業計画、男女共同参画計画の各課の取組、女性の参画状況

2 須坂市男女共同参画推進市民会議

「男女共同参画いきいきフォーラム」を開催し、意識啓発した。

団体会員数 22 人 個人会員数 10 人（男性 5 人、女性 27 人） 任期 2 年

(1) 会議の開催

回	開催日 (出席会員数)	内 容
1	7 月 2 日 (17 人)	2023 年度事業報告、2024 年度事業計画、輝く女と男セミナー、いきいき通信、いきいきフォーラムについて
2	10 月 19 日 (16 人)	輝く女と男セミナー、いきいきフォーラム、いきいき通信について
3	12 月 11 日 (17 人)	いきいき通信の発行について、いきいきフォーラムの内容とスケジュール、係分担等について、須坂市議会一般質問の傍聴について
4	2 月 20 日 (16 人)	いきいきフォーラムの報告、2024 年度の活動状況について、2025 年度の事業予定（案）について

(2) 輝く女と男セミナーの開催

ア 期日 10 月 19 日 午後 1 時 30 分～3 時

イ 会場 人権交流センター 2 階

ウ 参加者 14 人

エ 内容 ジェンダー平等社会の実現をめざして

講師：須坂市教育委員会 人権同和教育課指導員 月岡 英明 氏

(3) 男女共同参画いきいきフォーラムの開催

市民の男女共同参画意識の向上を目指し、家庭や地域にある身近な出来事から、男女共同参画を考える。

ア 期日 2 月 1 日

イ 会場 メセナホール 小ホール

ウ 参加者 165 人

エ 内容

(ア) キラキラば〜くによる事例紹介

地域に広げる読み聞かせ活動「豊かな心の実りを祈って」

(イ) 講演

知っていて損はない！「あなたの身近な法制度」～ご相談・ご支援の現場からのメッセージ～

有吉 美知子 氏（弁護士、元長野県男女共同参画審議会委員）

(4) 男女共同参画いきいき通信第 20 号の発行

市民会議会員の活動などを広報することを通して、男女共同参画について意識啓発する。

ア 掲載内容 男女共同参画社会とは？

男女がともに参画している地域活動の様子を紹介

イ 全戸配布 12 月 28 日

(5) 須坂市議会一般質問傍聴

ア 期日 3 月 6 日

イ 参加者 9 人

3 須坂市男女共同参画推進庁内連絡会

委員数 28 人

回	開催日	内 容
1	7 月 書面開催	男女共同参画計画の各課の取組、女性の参画状況について 庁内関係部門で効果的な推進ができるよう取組みを依頼

4 各種学習会（出前講座）

家庭や地域での身近な問題から、男女の役割について考え、慣習や固定的な役割分担意識の見直しを図るため、出前講座や町別人権問題学習会を開催した。

(1) 「ジェンダー平等・女性の人権」

町・団体名	開催日	参加者数
本上町	6月1日	23人
仁礼町	10月31日	48人
福島町	11月15日	27人

(2) 「誰もがその人らしく」LGBT

町・団体名	開催日	参加者数
屋部町	6月15日	各戸回覧
豊丘町	10月4日	17人
屋部町	10月11日	33人
境沢町	11月26日	21人

(3) 「安心できる避難所づくり」

町・団体名	開催日	参加者数
東横町	6月3日	29人
小山町	6月20日	26人
相森町	6月22日	26人
西町	11月17日	11人
新町	11月20日	17人

5 講座等事業

男女がともに学習し、自ら力をつけ積極的に社会参画ができるよう講座を開催した。

講座名	開催日	内容
会議術・心が伝わる話し方講座	1月18日	地域やグループリーダーとしての役割やスキルを学ぶ研修会 参加者 20名 講師 コミュニケーションカウンセラー 山田 千津子 氏

6 女性の参画状況調査（2024年4月1日現在）

女性の社会参画促進と政策決定過程への参画を推進するため、参画状況等を調査した。

内 容	当該年度	前年度
須坂市審議会委員等における女性委員の割合	33.9%	34.2%
女性比率 40%未満の審議会・委員会等への委員の選出に関する調査		53 審議会等 34 審議会等
女性比率 30%未満の審議会・委員会等への委員の選出に関する臨時調査	56 審議会等 32 審議会等	
女性比率 45%以上の審議会・委員会等への委員の選出に関する臨時調査	56 審議会等 14 審議会等	
各町（69町）の女性役員について		
1 女性役員がいると回答した町	52町	51町
2 女性役員の割合	17.4%	19.4%
市職員の女性管理職の割合	19.6%	15.6%

7 審議会委員等への女性委員推薦

推薦依頼のあった審議会等委員について、7件の審議会等へ10人を推薦した。

8 啓発事業

(1) 広報須坂による啓発

DV（ドメスティック・バイオレンス）防止について 11月

(2) 審議会・委員会等に占める女性委員の状況を市ホームページに一覧として掲載 11月

(3) 男女共同参画週間啓発パネル・ポスター掲示 旧上高井郡役所1階ロビー 6月24日～7月29日

(4) 区・自治会役員への女性登用の啓発

区・自治会における女性役員の調査結果報告と併せ、区長あて登用依頼文書送付 4月30日

(5) 子育て情報誌「ペチャ＊クチャ」による啓発

見開きの2ページに特集記事掲載 年2回（春号、秋冬号）

9 相談事業

女性が抱える諸問題について相談対応した。

(延件)

		DV	育児	仕事	夫婦	親子	友人	介護	健康	その他	計
相談件数 (件)		51	0	0	39	5	0	0	13	13	121
内 訳	来庁 (件)	16	0	0	13	2	0	0	2	5	38
	電話 (件)	26	0	0	25	3	0	0	9	8	71
	その他 (件)	9	0	0	1	0	0	0	2	0	12

10 各種団体育成支援

女性の社会参画に向けた取組みのため支援した。

(1) 須坂市女性団体連絡協議会（事務局）

市内の女性団体・グループ相互の連絡調整を図り、環境保護活動について、研究協議し取り組んだ。

ア 会議の開催

回	開催日 (出席委員数)	内 容
1	4月18日 (4人)	2023年度事業報告及び会計報告、2024年度事業計画及び予算、市の審議会等委員の推薦について、もったいない市・エコ探検隊・視察研修について
2	5月10日 (8人)	もったいない市の開催・エコ探検隊の開催・視察研修について、エコサポートルーム衣替え
3	7月3日 (4人)	エコ探検隊の開催・視察研修・もったいない市の開催について
4	8月2日 (12人)	エコ探検隊の開催
5	9月7日 (4人)	もったいない市・視察研修について、エコサポートルーム衣替えについて
6	10月10日 (8人)	視察研修について、エコ探検隊について(報告)、もったいない市について(報告)、エコサポートルーム衣替え
7	2月5日 (4人)	本年度の活動と予算執行状況、2025年度役員改選、2025年度事業(案)、市の審議会等委員の推薦状況等について

イ 視察研修

10月31日 (株)エコネコル施設（安曇野市）視察 参加者 19人

ウ 環境保護に関する活動

(ア) エコサポートすざかの運営

- a 毎週土・日開館 延べ日数 48 日
入館者数 5,043 人（うち資源物持込者 4,401 人）
- b もったいない市 9 月 21 日 来場者 約 300 人

(イ) 環境学習への取組み

小学生の環境学習「エコ探検隊」の開催
8 月 2 日 参加小学生 20 人 ごみの分別学習会・エコ工作

(2) 須坂ファミリーフェスティバルの支援

子育て世代の女性が、自らの経験や活動を活かした発表の場を作り、家族全員でいっしょに楽しみ、交流のできるイベントの開催支援を行う。

ア 実行委員会の開催

※実行委員会は前年度 2 月より継続。（実行委員 6 人）

4 回 会議を開催

イ 須坂ファミリーフェスティバルの開催

期 日 6 月 23 日
会 場 メセナホール
参加者 約 3,800 人

2-2-1 (目) 税務総務費

単位：円

当 初 予算額	169,434,000	予算 現額	163,195,000	決算額	160,256,316	前 年 度 決算対比	102.9%	前年度 決算額	155,719,751

■ 一般管理事務費

単位：円

当 初 予算額	949,000	予算 現額	949,000	決算額	736,583	前 年 度 決算対比	82.1%	前年度 決算額	897,579

I 事業の目的

公正で適正な税務行政を推進する。

II 事業の成果等

固定資産評価員会議を開催し、固定資産を適正に評価し、固定資産の価格の決定を行った。

また、投票年齢の引下げ等による主権者教育としての租税教育の充実が求められていることから、長野税務署管内租税教育推進協議会との共催により、市内小学 6 年生を対象に租税教室を開催し、次代を担う児童等が、租税の意義や役割を正しく理解し、社会の構成員として税金を納め、その使い道に関心を持ち、さらには納税者として社会や国の在り方を主体的に考える機会を提供した。

III 事業の実績

1 固定資産評価員会議の開催

(1) 会議の開催状況 年 3 回開催 7 月 24 日、12 月 2 日、3 月 26 日

(2) 主な会議事項

- ア 2024 年度下落修正について
イ 地方税法第 408 条に基づく固定資産の現地調査について
ウ 2025 年度固定資産評価調書について

2 租税教育の推進

(1) 租税教室の開催状況（長野税務署管内租税教育推進協議会と共催）

	学校名等	開催日	講師
ア	仁礼小学校6年生	4月30日	市職員1名
イ	須坂小学校6年生	5月7日	市職員1名
ウ	豊洲小学校6年生	5月16日	市職員1名
エ	高甫小学校6年生	6月27日	市職員1名
オ	小山小学校6年生	7月4日	市職員1名
カ	豊丘小学校6年生	7月12日	市職員1名
キ	旭ヶ丘小学校6年生	7月16日	市職員1名
ク	日滝小学校6年生	9月3日	市職員1名
ケ	井上小学校6年生	10月24日	市職員2名
コ	森上小学校6年生	12月4日	市職員1名
サ	日野小学校6年生	12月20日	市職員1名
	計	11回	延12名

3 各種研修への参加

(1) 適正な課税と徴収を実行するため、各種研修に参加し、知識と技術の研鑽に努めた。

■ 固定資産評価審査委員会運営事業

単位：円

当初 予算額	127,000	予算 現額	127,000	決算額	58,646	前年度 決算対比	556.5%	前年度 決算額	10,538

I 事業の目的

納税者から固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服があった際に、中立公正な立場で審査決定する。

II 事業の実績

1 固定資産評価審査委員の人事

坂田 賢一 委員が再任された（任期 2024年4月1日～2027年3月31日）。

また、4月1日の固定資産評価審査委員会において、委員長に坂田 賢一 氏、委員長職務代理に田子 淳一 氏がそれぞれ選出（再任）された。

	3月まで	4月から
委員長	坂田 賢一	坂田 賢一
委員長職務代理	田子 淳一	田子 淳一
委員	内船 正俊	内船 正俊

2 委員会の開催状況

- 4月1日（委員長選挙による開催）
- 7月18日（固定資産評価審査による開催）
- 8月27日（弁明書、反論書、日程確認等による開催）
- 9月5日（評価説明及び口頭意見陳述による開催）
- 9月9日（口頭意見陳述及び実地調査等による開催）
- 9月27日（評価審査決定書の審議による開催）

3 固定資産評価審査申出の状況

固定資産評価審査の申出が2件あり、審査の結果1件を棄却、1件を一部認容とした。

4 各種大会及び研修会への出席

オンラインによる固定資産評価審査委員会運営研修会に参加した。（配信期間6月3日～8月30日）

2-2-2 (目) 賦課徴収費

単位：円

当初 予算額	168,318,000	予算 現額	171,644,000	決算額	163,832,270	前年度 決算対比	102.9%	前年度 決算額	159,276,525

■ 賦課徴収事務費

単位：円

当初 予算額	168,318,000	予算 現額	171,644,000	決算額	163,832,270	前年度 決算対比	102.9%	前年度 決算額	159,276,525

I 事業の目的

適正・適切な賦課・徴収を行い、公平な税負担の実現と税収の確保に努めた。

II 事業の成果等

1 公平公正な課税及び徴収を実施した。

【市民税・軽自動車税等】

未申告者の解消や課税客体の把握等に努めるとともに、税務署・県税事務所とも連携し申告相談・税務調査等を実施した。なお、申告相談で作成した確定申告書は電子送信を行い、業務の効率化に努めた。

【固定資産税】

評価替え年度であり、土地及び家屋の見直しを行うとともに、課税客体の把握に努めた。

【滞納整理】

滞納処分を中心に効率的な滞納整理を推進するとともに、徴収困難事案の長野県地方滞納整理機構への移管等により収入未済額の削減に努めた結果、市税の収納率が現年度分と滞納繰越分の合計で前年度を上回り、収入未済額についても前年度より約3,000万円削減することができた。

2 市・県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税にかかる納付書、督促状、催告書について、地方税統一QRコード（eL-QR）を印字し、市民サービス向上と事務効率化に努めた。

III 事業の実績

1 市民税の課税状況

(1) 個人市民税（滞納繰越分を除く）

特別徴収義務者数 3,947 人

区 分	普 通 徴 収		給与に係る特別徴収		退 職 所 得	
	納税義務者数	税 額(円)	納税義務者数	税 額(円)	納税義務者数	税 額(円)
所得割	4,044	512,851,100	15,982	1,704,226,500	75	16,760,500
均等割	5,649	16,947,000	17,548	52,644,000		
計	実人数 5,649	529,798,100	実人数 17,548	1,756,870,500	75	16,760,500
区 分	年 金 特 徴		計		前年比(%)	
	納税義務者数	税 額(円)	納税義務者数	税 額(円)	納税義務者数	税 額
所得割	2,464	101,582,700	22,565	2,335,420,800	94.51	94.40
均等割	4,129	12,387,000	27,326	81,978,000	101.42	86.93
計	実人数 4,129	113,969,700	実人数 27,326	2,417,398,800	実人数 101.42	94.12

(2) 法人市民税（滞納繰越分を除く）

区 分	法 人 数	税 額(円)	前年比(%)	
			法 人 数	税 額
法人税割	517	392,097,600	102.58	113.44
均等割	1,272	151,324,600	101.52	103.29
計	実法人数 1,272	543,422,200	実法人数 101.52	110.42

(3) 申告相談の実施

ア 期 日 2月17日～3月17日（土日・祝日は除く）

イ 場 所 シルキーホール 第1ホール

ウ 来場者 2,456人

エ 作成した申告書

所得税確定申告書 2,166件 うち長野税務署への電子送信 2,157件

市・県民税申告書 564件

2 固定資産税・都市計画税の課税状況

(1) 土地・家屋別内訳（2024年度概要調書より、免税点以上のもの）

土 地				家 屋			
地 目	筆 数	地 目	筆 数	区 分	在来分(棟)	新增築分(棟)	計(棟)
宅 地	34,529	池 沼	8	木 造	22,146	207	22,353
田	4,287	鉱泉地	4	非木造	6,653	44	6,697
畑	25,012	雑種地	4,738				
山 林	7,242						
原 野	2,019	計	77,839	計	28,799	251	29,050

(2) 固定資産税・都市計画税（滞納繰越分を除く）

区 分	固定資産税		都市計画税		計	
	納税義務者数	税 額(円)	納税義務者数	税 額(円)	納税義務者数	税 額(円)
土 地	16,793	858,775,500	10,632	117,357,900	16,793	976,133,400
家 屋	17,529	1,301,718,900	10,713	130,793,400	17,529	1,432,512,300
償却資産	746	486,282,900			746	486,282,900
計	実人数 21,897	2,646,777,300	実人数 13,339	248,151,300	実人数 21,897	2,894,928,600

※ 実人数は、同一人が土地、家屋、償却資産を納税する場合1人とする。

(3) 固定資産の主な業務状況

業 務 名	業務件数等
新增築家屋評価	297 棟
土地異動（所有権移転、分筆、地目変更等）	6,944 筆
家屋異動（所有権移転、表示等）	1,369 棟
土地家屋等縦覧帳簿縦覧者	1 人
縦覧期間中の課税台帳閲覧者	169 人
地方税法第422条の3評価通知書発行	1,169 件
相続財産清算人選任の申立	1 件

3 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

交付等機関名	交付等金額(円)	備 考
長野県総務部	3,315,000	職員宿舍（教員、警察、農業試験場等）
〃 建設部	11,101,000	県営住宅（六角堂、旭ヶ丘、相之島等）
関東財務局	160,700	刑務所職員宿舍等
中部森林管理局	623,300	国有林（米子不動付近 1,744.57ha）
計	15,200,000	

4 軽自動車税の課税状況

(1) 軽自動車税（種別割）（滞納繰越分を除く）

車 種	台 数					前年比 (台)	税 額(円)
	旧税率	新税率	重課	軽課	計		
原動機付自転車							
50cc 以下	—	1,539	—	—	1,539	△78	3,078,000
90cc 以下	—	181	—	—	181	2	362,000
125cc 以下	—	420	—	—	420	30	1,008,000
ミニカー	—	39	—	—	39	△2	144,300
特定小型原付	—	3	—	—	3	3	6,000
計	—	2,182	—	—	2,182	△45	4,598,300
軽自動車							
二輪 125cc 超～250cc	—	719	—	—	719	18	2,588,400
三輪	0	0	5	0	5	△1	23,000
ボートトレーラー	0	8	0	0	8	△2	28,800
四輪乗用（営業用）	1	1	0	0	2	2	12,400
四輪乗用（自家用）	3,479	7,883	3,572	16	14,950	26	156,307,200
貨 物（営業用）	26	101	51	0	178	△4	691,300
〃 （自家用）	1,057	2,742	2,547	0	6,346	6	33,220,000
計	4,563	11,454	6,175	16	22,208	45	192,871,100
小型特殊自動車							
農耕用	—	2,160	—	—	2,160	16	5,184,000
その他	—	340	—	—	340	5	2,006,000
計	—	2,500	—	—	2,500	21	7,190,000
二輪小型自動車 250cc 超	—	840	—	—	840	22	5,040,000
過年度分	0	4	0	0	4	△1	16,800
合 計	4,563	16,980	6,175	16	27,734	42	209,716,200

(2) 軽自動車税（環境性能割）

税 額 (円)	前年比 (%)
18,953,400	109.49

5 市たばこ税の課税状況

特別徴収義務者数	税 額(円)	数 量(本)	前年比 (%)	
			税 額	数 量
3	326,228,972	49,790,747	99.41	99.41

6 入湯税の課税状況

特別徴収義務者数	税 額(円)	延利用人数	前年比 (%)	
			税 額	延利用人数
5	8,672,180	317,821	114.57	107.38

7 滞納整理の実施

(1) 滞納整理の強化

ア 財産調査と滞納処分を主体とする取り組みを行い、預貯金や生命保険等の債権を中心に差押を執行し、26,576,264 円の換価・取立を行った。

イ 5・8・12 月に、現年課税分を対象に一斉催告を実施し、現年課税分の滞納抑制に取り組んだ。

ウ 徴収困難な滞納事案 27 件について、長野県地方税滞納整理機構へ移管し、専門的・集中的に滞納整理を実施した。

長野県地方税滞納整理機構への移管に係る収納状況

	滞納繰越分 (円)	現年課税分 (円)	計 (円)
本税	9,992,655	1,156,300	11,148,955
延滞金等	1,891,100	7,200	1,898,300
計	11,883,755	1,163,500	13,047,255

また、2025 年度長野県地方税滞納整理機構移管のため、22 人へ移管予告書を発送（12 月から 1 月）。予告書の送付により、11 人から 2,290,321 円が納付された。

エ 市税・国民健康保険税について、広報須坂 8 月号に滞納整理方針や徴収状況等について掲載し、滞納処分による徴収について周知を図った。

(2) 市税等滞納整理推進本部と連携した取組み

全庁的な収入未済額解消の推進と収納率の向上を図るため、「市税等滞納整理推進本部会議」を開催し、市税・国保税以外の各債権についても「第四次滞納整理対策チャレンジプラン」に基づき滞納整理を進めた。

(3) 財産等の差押状況

区 分	前年度からの繰越し(件)	当該年度中			翌年度への繰越し(件)
		差押(件)	解除(件)	公売・換価(件)	
不 動 産	25	10	10	0	25
無体財産権	5	1	2	1	3
債 権	57	559	61	490	65
動 産	0	6	6	0	0
計	87	576	79	491	93

(4) 滞納処分の執行停止状況

区 分	当該年度実施分		当該年度末 執行停止状況	
	件 数	税 額(円)	件 数	税 額(円)
市・県民税	94	1,627,947	1,353	4,148,542
法人市民税	10	900,626	27	330,954
固定資産税 都市計画税	152	29,737,203	988	14,041,950
軽自動車税	29	134,241	259	542,941
計	285	32,400,017	2,627	19,064,387

(5) 不納欠損処分の状況

区 分	地方税法第 15 条の 7		地方税法第 18 条		計	
	件 数	税 額(円)	件 数	税 額(円)	件 数	税 額(円)
市・県民税	106	2,048,698	12	225,600	118	2,274,298
法人市民税	8	670,000	0	0	8	670,000
固定資産税 都市計画税	117	26,339,491	21	117,800	138	26,457,291
軽自動車税	19	117,400	5	46,700	24	164,100
計	250	29,175,589	38	390,100	288	29,565,689

8 収納率向上に向けた取組み

(1) 納税方法の拡充による収納率向上の推進

口座振替の利用を推進するとともに、納付方法の拡充を納税者へ周知し、納期内の納付勧奨と収納率の向上に努めた。

ア 口座振替の利用状況（当初課税時 納税義務者別件数）

税 目	口 座 振 替			現 金 納 付			計	
	件 数	前年比 (%)	構成比 (%)	件 数	前年比 (%)	構成比 (%)	件 数	前年比 (%)
市・県民税（普徴）	2,598	75.28	49.50	2,650	77.44	50.50	5,248	76.36
固定資産税・都市計画税	15,808	99.10	71.66	6,251	99.73	28.34	22,059	99.28
軽自動車税（種別割）	11,784	98.45	42.25	16,104	101.33	57.75	27,888	100.10
計	30,190	96.24	54.70	25,005	97.74	45.30	55,195	96.91

イ コンビニエンスストアでの収納状況（年間実績 期別件数）

税 目	前年度実績		当該年度実績		前年比 (%)	
	件 数	徴収税額(円)	件 数	徴収税額(円)	件 数	徴収税額
市・県民税（普徴）	6,923	151,805,321	6,190	136,941,016	89.41	90.21
固定資産税・都市計画税	11,587	189,729,667	11,523	190,001,486	99.45	100.14
軽自動車税（種別割）	9,556	79,188,825	9,541	79,943,700	99.84	100.95
計	28,066	420,723,813	27,254	406,886,202	97.11	96.71

ウ 地方税共通納税による収納状況（年間実績 期別件数）

税 目	前年度実績		当該年度実績		前年比 (%)	
	件 数	徴収税額(円)	件 数	徴収税額(円)	件 数	徴収税額
市・県民税（特徴）	4,090	212,585,000	5,500	574,765,900	134.47	270.37
市・県民税（普徴）	1,188	40,249,397	1,496	48,882,900	125.93	121.45
法人市民税	271	161,288,700	369	283,308,800	136.16	175.65
固定資産税・都市計画税	2,401	156,433,000	3,108	212,943,400	129.45	136.12
軽自動車税（種別割）	1,095	8,727,300	1,491	12,146,200	136.16	139.17
計	9,045	579,283,397	11,964	1,132,047,200	132.27	195.42

(2) 納税計画表の配布

納税計画表を広報須坂・市ホームページへ掲載、税務課窓口や各地域公民館で配布し、納期限内納付の推進に努めた。

9 過誤納還付金

区 分	件 数	金 額 (円)
還 付 金	892	20,537,614
還付加算金	43	79,800
計	935	20,617,414

10 市税の減免状況

区 分	件 数	金 額 (円)
個 人 市 民 税	0	0
法 人 市 民 税	55	3,025,000
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	156	20,275,000
軽自動車税（種別割）	456	4,327,000
計	667	27,627,000

11 委託料

業 務 名	委 託 先	業 務 内 容	委託料 (円)
市税計算業務委託料	(株) 電算	基幹系システムの業務委託及びアウトソーシング費用	17,302,560
	(株) 電算	軽自動車税 OSS 保守業務委託	198,000
	(株) 電算	地方税共通納税システム保守業務委託	726,000
	(株) アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン	給与支払報告書等パンチデータ作成業務委託	4,182,860
	計		22,409,420
個人市民税システム改修業務委託料	(株) 電算	所得税・個人市民税定額減税対応業務委託	2,470,600
軽自動車税システム改修業務委託料	(株) 電算	二輪車等の申告手続電子化業務委託	943,800
滞納管理システム改修業務委託料	(株) 電算	森林環境税対応滞納管理システム改修業務委託料	825,000
コンビニ交付システム改修業務委託料	(株) 電算	森林環境税対応改修業務委託	660,000
収納システム改修業務委託料	(株) 電算	督促手数料廃止に伴う改修業務委託	220,000
事務機器保守点検委託料	(資) カミヤ長張商店	複写複合機の保守点検等委託	66,000
自動釣銭機保守委託料	ポスタス(株)	自動釣銭機の保守点検委託	171,600
固定資産税課税基礎資料整備委託料	(株) パスコ 長野支店	地理情報システムへの地番現況図データの更新・修正業務委託	3,718,000
	HARVEY(株)	地番図更新業務委託	605,000
	計		4,323,000
土地鑑定委託料	(一社) 長野県不動産鑑定士協会	標準宅地の価格の時点修正業務委託	1,100,000
固定資産土地評価鑑定基礎資料整備委託料	(一財) 日本不動産研究所	土地価格の設定・路線価の付設及び基礎資料整備業務委託	4,730,000
地方税電子申告支援サービス委託料	(株) TKC	電子申告データの審査受付及び連携業務委託	4,144,800
		地方税共通納税サービス利用料	1,993,200
		対象税目拡大に伴う作業支援業務委託	308,000
	計		6,446,000
軽自動車税申告書電子データ化業務委託	長野県市長会	軽自動車税申告書電子データ化委託料	970,618
合計			45,336,038

12 証明書等交付状況

区 分	件 数	区 分	件 数
所 得 ・ 課 税 証 明	3,313	営 業 証 明	31
納 税 証 明	1,104	軽 自 動 車 税 納 税 証 明	535
住 宅 用 家 屋 証 明	220	固 定 資 産 税 課 税 (課 税) 台 帳 写	966
資 産 証 明	22	土 地 図 面 (公 図) 写	315
評 価 証 明	372	固 定 資 産 税 課 税 台 帳 記 載 事 項 証 明 書	21
公 課 証 明	256	計	7,155

(1) マイナンバーカードを利用した所得課税証明書のコンビニ交付 2022 年 10 月より開始 (594 件)

(2) 軽 JNKS (軽自動車税納付確認システム) 2023 年 1 月より運用開始

13 電話予約による所得・課税証明書発行の実施 37 件

14 税目別収納実績

税 目		調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	還 付 未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度 収納率 (%)
個人市民税	現年課税分	2,417,398,800	2,408,822,493	249,033	524,766	8,852,040	99.65	99.55
	滞納繰越分	17,495,231	9,984,783	1,120,345	120	6,390,223	57.07	56.86
	計	2,434,894,031	2,418,807,276	1,369,378	524,886	15,242,263	99.34	99.23
法人市民税	現年課税分	543,422,200	542,105,800	0	0	1,316,400	99.76	99.72
	滞納繰越分	3,474,348	934,694	670,000	0	1,869,654	26.90	24.03
	計	546,896,548	543,040,494	670,000	0	3,186,054	99.29	99.31
固定資産税	現年課税分	2,646,777,300	2,639,275,527	52,388	64,914	7,514,299	99.72	99.68
	滞納繰越分	52,764,649	7,806,261	24,102,584	0	20,855,804	14.79	20.21
	計	2,699,541,949	2,647,081,788	24,154,972	64,914	28,370,103	98.06	98.01
国有資産等 所在市町村 交 付 金	現年課税分	15,200,000	15,200,000	0	0	0	100.00	100.00
軽自動車税 種 別 割	現年課税分	209,716,200	209,321,916	7,200	0	387,084	99.81	99.65
	滞納繰越分	1,713,616	779,775	156,900	0	776,941	45.50	39.63
	計	211,429,816	210,101,691	164,100	0	1,164,025	99.37	99.00
軽自動車税 環境性能割	現年課税分	18,953,400	18,953,400	0	0	0	100.00	100.00
市たばこ税	現年課税分	326,228,972	326,228,972	0	0	0	100.00	100.00
入 湯 税	現年課税分	8,672,180	8,672,180	0	0	0	100.00	100.00
都市計画税	現年課税分	248,151,300	247,446,966	4,912	6,086	705,508	99.72	99.68
	滞納繰越分	5,029,439	744,077	2,297,407	0	1,987,955	14.79	20.21
	計	253,180,739	248,191,043	2,302,319	6,086	2,693,463	98.03	97.99
合 計	現年課税分	6,434,520,352	6,416,027,254	313,533	595,766	18,775,331	99.71	99.65
	滞納繰越分	80,477,283	20,249,590	28,347,236	120	31,880,577	25.16	28.99
	計	6,514,997,635	6,436,276,844	28,660,769	595,886	50,655,908	98.79	98.73

2-3-1 (目) 戸籍住民基本台帳費

単位：円

当初 予算額	185,922,000	予算 現額	177,507,800	決算額	173,266,114	前年度 決算対比	113.9%	前年度 決算額	152,177,784

■ 戸籍住民基本台帳整備事業

単位：円

当初 予算額	61,280,000	予算 現額	73,290,800	決算額	70,751,049	前年度 決算対比	201.2%	前年度 決算額	35,158,218

I 事業の目的

適正な行政を行うための基礎資料として活用される戸籍・住民基本台帳の整備事務を迅速、かつ正確に行い、住民サービスの向上を図る。

II 事業の成果等

システムの適正な運用を図ることで、各種証明書の発行や届出書処理に際して、迅速かつ正確な事務処理を行うことができた。

III 事業の実績

1 戸籍関連事務状況

(1) 戸籍情報システム委託等

ア 戸籍システム保守委託料	(株)電算	3,267,880円
イ 戸籍オプションシステム保守業務委託料	(株)電算	227,920円
ウ 戸籍情報システム改修（読み仮名対応）業務委託料	(株)電算	3,212,000円
エ 振り仮名通知出力機能に係る戸籍情報システム改修業務委託料	(株)電算	1,309,000円
オ 戸籍標準準拠システム接続機器導入委託料	(株)電算	2,640,000円
カ 標準準拠システムへの移行に係るデータクレンジング業務委託料	(株)電算	2,112,000円
キ マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係る戸籍附票システム改修委託料（読み仮名対応）	(株)電算	1,353,000円
ク マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係る戸籍附票システム改修委託料（読み仮名に係るコンビニ交付システム改修）	(株)電算	2,156,000円
ケ マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係る住民基本台帳システム改修委託料（氏名の振り仮名法制化対応）	(株)電算	2,580,600円
コ マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係る戸籍附票システム改修委託料（振り仮名の仮登録に係る戸籍附票改修）	(株)電算	1,111,000円
サ 戸籍システム機器賃借料	NTT・TCリース(株)長野支店	14,282,620円
シ 戸籍総合システム・ブックレスクラウドサービス利用料	(株)電算	3,615,150円

(2) 本籍数と本籍人口（3月31日現在）

本籍数 22,123 戸籍（前年比 120 戸籍の減）

本籍人口 53,507 人（前年比 556 人の減）

(3) 戸籍事務の処理件数

種 別	本籍人届出件数	非本籍人届出件数	計	種 別	件数
出生	253	109	362	新 戸 籍 編 製	269
死亡	730	114	844	戸 籍 全 部 消 除	389
婚姻	437	26	463	戸籍の再製・補完	0
離婚	110	8	118	その他	0
転 籍	171	1	172		
そ の 他	227	15	242		
合 計	1,928	273	2,201	合 計	658

- (4) 戸籍謄本・抄本及び証明書の交付状況（コンビニ交付サービスを除く）

種 別	件数	金額（円）
有 料 交 付	12,750	7,168,050
公 用 交 付	3,839	

- (5) 死亡・失踪届出による税務署への報告件数（相続税法第58条の規定による） 847 件

- (6) 埋火葬許可件数

種 別	死体埋葬	死体火葬	死胎埋葬	死胎火葬	胞衣焼却	計
件 数	0	716	0	2	1	719

2 住民基本台帳関連事務状況

- (1) 住民基本台帳世帯数及び人口（3月31日現在）

世帯数 20,825 世帯（前年比 125 世帯増）

人 口 48,980 人（前年比 480 人減） 男 23,825 人 女 25,155 人

- (2) 住民基本台帳関係届出処理件数

種 別		件数	種 別		件数
出 生		242	通 知 発 送	本 籍 地	853
死 亡		717		旧住所地	907
転 入		1,087		附票記載	674
転 出		1,146	通 知 受 領	住所修正	1,065
転 居		607		附票修正	2,172
職 権	記 載	24	附 票	記 載	522
	消 除	27		消 除	995
	更 正	504	郵便請求 住民票・附票	公 用	934
世 帯 変 更		629		私 用	1,464
			合 計		14,569

- (3) 住民票等の写し及び証明書の交付状況等（コンビニ交付サービスを除く）

種 別	件数	金額（円）
有 料 交 付	12,798	3,839,400
公 用 交 付	953	
有 料 閲 覧	115	34,500
無 料 閲 覧	14,568	

- (4) 電話予約等証明書の時間外交付等件数（ ）前年

	住民票	印鑑登録 証明書	計
宿 直 扱 い	103 (107)	60 (104)	163 (211)

- (5) 年度末の土日窓口開設業務状況（ ）前年

種別	転入 転出	戸籍 届書	証明書交付			印鑑 登録	自動車 臨時 ナンバー	相談 電話 等	マイナ カード 交付等	合計
			戸籍 証明	住民 票	印鑑登 録証明					
件数	2 (3)	1 (0)	4 (0)	7 (14)	2 (1)	4 (2)	0 (0)	1 (0)	24 (9)	45 (29)

実施日・・・3月29日、3月30日 午前8時30分～正午まで

- (6) 住民記録処理委託等

ア 年間異動届の件数 7,417件

イ 基幹系システム運用サポート・アウトソーシング業務委託料 (株)電算 277,200円

ウ 基幹系システムクラウドサービス利用料 (株)電算 1,386,000円

エ 全国町・字ファイル保守業務委託料 地方公共団体情報システム機構 176,000円

オ 顔認証システム及び裏書印字システム機器賃借料 NX・TCリース&ファイナンス(株) 158,400円

カ 本人確認書類裏書印字システム保守委託料 (株)電算 79,200円

3 印鑑登録状況及び証明書交付状況

(1) 印鑑登録者数（3月31日現在） 33,201人

(2) 印鑑登録証明書交付状況（コンビニ交付サービスを除く）

種 別	件数	金額（円）
有 料 交 付	8,634	2,590,200
公 用 交 付	47	
新規・再登録・再交付	1,334	431,200

4 その他諸証明交付事務等の状況

種 別	件数	金額（円）
臨時運行許可証等（原付含）	340	254,550
そ の 他 手 数 料	0	0
住 居 表 示 ・ 変 更 証 明	22	無料

5 コンビニ交付サービス

(1) コンビニ交付サービス委託

ア コンビニ交付システム利用料	(株)電算	5,049,000円
イ 証明書交付センター運営負担金	地方公共団体情報システム機構	2,218,741円
ウ 庁舎内マルチコピー機システム利用料	富士フイルムビジネスイノベーション(株)	198,000円

(2) コンビニ交付サービス交付状況

種別	件数	金額（円）
住 民 票 の 写 し	4,803	1,440,900
印鑑登録証明書	3,949	1,184,700
戸 籍 証 明 書	1,207	543,150
戸籍の附票の写し	99	29,700

6 キャッシュレス決済

(1) キャッシュレス決済利用状況

種別	人数
クレジットカード	213
電 子 マ ネ ー	119
二 次 元 コ ー ド	619
合 計	951

(2) キャッシュレス決済委託等

ア 自動釣銭機保守委託料	ポスタス(株)	171,600円
イ キャッシュレス窓口対応POS端末利用料	ポスタス(株)	198,000円

7 外国人住民数（3月31日現在）866人（前年比69人増、中長期滞在者856人、特別永住者10人）

国 名	人数	国 名	人数	国 名	人数
ベトナム	281 (242)	タイ	175 (169)	中国	125 (124)
ブラジル	68 (67)	パキスタン	38 (42)	インドネシア	37 (38)
フィリピン	37 (27)	韓国	18 (19)	モンゴル	14 (14)
米国	9 (7)	ミャンマー	9 (5)	英国	7 (6)
台湾	7 (6)	スリランカ	7 (7)	カンボジア	7 (3)
バングラデシュ	4 (3)	インド	3 (3)	マレーシア	3 (3)
イラン	3 (2)	ドイツ	2 (2)	カナダ	2 (0)
朝鮮	1 (1)	トリニダード・トバゴ	1 (1)	フィンランド	1 (1)
ルーマニア	1 (1)	オーストラリア	1 (0)	ペルー	1 (1)

国 名	人数	国 名	人数	国 名	人数
ヨルダン	1 (1)	チェコ	1 (0)	ニュージーランド	1 (0)
チュニジア	1 (1)	フランス	0 (1)	合 計	866 (797)

() 前年

8 会議及び研修会への参加

- (1) 長野地方法務局直轄管内月例研究会 (月 1 回 法務局)
- (2) 戸籍事務従事者導入研修会 (4 月 18 日) リモート開催
- (3) 長野地方法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会総会 (5 月 16 日 千曲市)
- (4) 市町村戸籍事務従事職員初級者研修会 (5 月 23、6 月 6、13、20 日) リモート開催
- (5) 長野県戸籍住民基本台帳事務協議会総会 (7 月 23 日 長野市)
- (6) 市町村戸籍事務従事職員中級者研修会 (10 月 24、11 月 7、14、21 日) リモート開催
- (7) 北信ブロック中央研修会 (11 月 20 日 山ノ内町)
- (8) 長野地方法務局直轄管内市町村戸籍事務専門研修会 (11 月 28 日 法務局)
- (9) 市町村在留関連事務研修会 (12 月 18 日) リモート開催

9 備品購入の状況

手動式契印機 2 台 189,200 円

■ 住民基本台帳ネットワーク事業

単位：円

当 初 予算額	23,905,000	予算 現額	22,740,000	決算額	21,867,982	前 年 度 決算対比	120.1%	前年度 決算額	18,207,956

I 事業の目的

住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、広域事務の処理や公的個人認証サービスを行い、事務の効率化及び住民への各種サービスの向上を図る。

II 事業の成果等

基準やセキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムを適正に運用した。

自己点検を実施し、須坂市住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策規程に沿って適正に事務処理が行われているか運用状況を確認した。

マイナンバーカードの交付や運用事務等を遅滞なく行うとともに申請サポート業務委託を実施し、マイナンバーカードの普及促進に努めた。

III 事業の実績

1 住民基本台帳ネットワークシステム委託等

(1) 住基ネットCS・統合端末等機器保守業務委託料	(株)電算	1,649,340円
(2) 住基ネットCSオペレーション業務委託料	(株)電算	462,000円
(3) 住基ネットCSハウジングサービス利用料	(株)電算	1,205,160円
(4) 住民基本台帳ネットワークシステム更改に係る機器リース	(株)電算	1,182,060円

2 住民票コード付番件数 305 件

3 広域交付住民票交付件数 17 件 5,100 円

4 マイナンバーカード関連業務

(1) マイナンバーカードの申請・交付状況

- ア 総申請件数 43,937件 (前年比3,899件増)
イ 総交付件数 42,516件 (前年比3,815件増)
ウ 交付率 85.7% (3月31日現在)

(2) マイナンバーカードの取得促進

- ア 出張申請サポート (申請サポート業務委託を除く)
福祉施設出張申請 (県と共同実施)

出張施設数	申請受付人数
5	66

- イ 夜間窓口の開設 (マイナンバー関連業務以外も受付)

4月11日 17時15分～19時

- ウ 休日窓口の開設

実施日	件数	実施日	件数	実施日	件数
4月28日	8	9月29日	13	2月23日	20
5月26日	11	10月27日	32	3月29日	6
6月30日	10	11月24日	18	3月30日	18
7月28日	11	12月15日	10		
8月25日	6	1月26日	14		

エ マイナンバーカード申請サポート業務委託

委託先	契約期間	委託料 (円)	申請サポート人数
日本郵便(株)信越支社	4月1日～3月31日	123,310	23

オ 福祉施設及び支援団体向け申請サポート・代理交付助成制度の利用状況

利用事業者数	申請サポート (件)	代理カード受取 (件)	報償費 (円)
1	2	2	16,000

カ マイナンバーカードと健康保険証の紐づけサポートの実施

キ 広報須坂、SNSでの情報発信の実施

(3) 再交付手数料等

マイナンバーカード再交付	247枚	197,600円	納入先 地方公共団体情報システム機構
特急発行マイナンバーカード再交付	14枚	25,200円	
電子証明書再発行	261件	52,200円	

5 会議及び研修会への参加

- (1) 社会保障・税番号制度担当者説明会 (5月) 動画視聴
(2) 住民基本台帳制度関係事務担当者説明会 (6月) 動画視聴

6 備品購入の状況

本人確認書類裏書印字システム機器 1台 825,000円

2-4-1 (目) 選挙管理委員会費

単位：円

当初 予算額	18,377,000	予算 現額	20,205,000	決算額	19,920,886	前年度 決算対比	112.3%	前年度 決算額	17,736,657

■ 選挙管理委員会運営費

単位：円

当初 予算額	3,618,000	予算 現額	3,509,000	決算額	3,466,089	前年度 決算対比	103.4%	前年度 決算額	3,352,559

I 事業の目的

選挙管理委員会の運営を図る。

II 事業の成果等

定例委員会及び臨時委員会を開催し、選挙事務の管理運営を行うことができた。

III 事業の実績

1 委員会の開催状況

定例委員会 12 回 （毎月 1 回 選挙人名簿抹消者の決定等）

臨時委員会 3 回 （衆議院議員総選挙のため）

2 選挙人名簿定時登録の状況

期 日	男 (人)	女 (人)	計 (人)
2024 年 6 月 1 日現在	20,154	21,508	41,662
9 月 1 日現在	20,121	21,454	41,575
12 月 1 日現在	20,087	21,382	41,469
2025 年 3 月 1 日現在	20,010	21,333	41,343

3 在外選挙人名簿登録の状況

3 月 1 日現在 男 13 人 女 14 人 計 27 人

4 検察審査員候補者予定者名簿の調製

9 月 1 日選定 候補者割り当て員数 37 人

5 裁判員候補者予定者名簿の調製

9 月 1 日選定 候補者割り当て員数 63 人

6 選挙人名簿閲覧状況

世論調査関係 7 件

選挙運動関係 0 件

7 各種大会及び研修会への出席

(1) 選挙事務新任者研修会 4 月 18 日 松本市 事務局 1 名参加

(2) 長野県選挙管理委員会連合会代議員会、委員・職員研修会 4 月 25 日 松本市 委員 1 名・事務局 1 名参加

(3) 長野県 19 市選挙管理委員会連合会総会 5 月 9 日 大町市 委員 1 名・事務局 1 名参加

(4) 全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部総会 5 月 22 日 福井県敦賀市 委員 1 名・事務局 1 名参加

(5) 長野県 19 市選挙管理委員会連合会前期事務研究会 5 月 29 日 千曲市 事務局 2 名参加

(6) 全国市区選挙管理委員会連合会定期総会・選挙事務研究会 5 月 30 日・31 日 東京都文京区・中央区 委員 1 名・事務局 1 名参加

(7) 明るい選挙推進フォーラム 7 月 23 日 岡谷市 委員 4 名・事務局 1 名参加

(8) 長野県 19 市選挙管理委員会連合会後期事務研究会 1 月 21 日 東御市 事務局 2 名参加

(9) 長野県 19 市選挙管理委員会連合会委員長会 2 月 5 日 長野市 委員 1 名・事務局 1 名参加

(10) 長野県選挙管理委員会連合会総会・明るい選挙推進協議会長野県大会 2 月 7 日 須坂市 委員 3 名・事務局 3 名参加

■ 選挙啓発事業

単位：円

当初 予算額	194,000	予算 現額	159,000	決算額	105,709	前年度 決算対比	99.0%	前年度 決算額	106,768

I 事業の目的

選挙人の政治意識の高揚、投票参加と明るいきれいな選挙の実現を図る。

II 事業の成果等

啓発活動の推進により政治意識の高揚と明るい選挙の趣旨の浸透を図った。他自治体の事例を参考にするなど随時改善、効率化の検討を進めながら、今後も継続して実施する。

III 事業の実績

1 明るい選挙推進協議会総会

6月11日 委員33名・事務局3名参加

2 啓発物品の提供

選挙啓発用クリアファイル（新成人用） 480枚
明るい選挙啓発ポスター出品者記念品 81本（マーカーペン）

3 街頭啓発の実施

選 挙 名	期 日	場 所	参加人数(人)
衆議院議員 総選挙	10月25日	須坂駅前	4

4 投票記念カードの発行

衆議院議員総選挙期間中に、期日前投票や当日投票に来られた有権者や同行した子どもに対して投票記念カードを交付して、投票への関心を高めた。

5 明るい選挙啓発ポスターの募集

小学校 6校 18点
中学校 3校 63点

6 明るい選挙啓発ポスター展示

2025年2月14日～2025年3月2日 旧上高井郡役所

7 選挙出前講座の実施

9月4日 高甫小学校（25人）
2月10日 長野養護学校高等部すざか分教室（36人）

8 各種大会及び研修会への出席

(1) 令和6年度明るい選挙推進長野県大会 2月7日 メセナホール 委員1名参加

2-4-2 (目) 選挙執行費

単位：円

当初 予算額	0	予算 現額	25,866,000	決算額	16,400,462	前年度 決算対比	119.6%	前年度 決算額	13,714,898

■ 衆議院議員総選挙執行経費

単位：円

当初 予算額	0	予算 現額	25,866,000	決算額	16,400,462	前年度 決算対比	皆増	前年度 決算額	0

I 事業の目的

衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る事務を執行する。

II 事業の成果等

衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査について、投・開票事務を執行できた（10月15日公示・10月27日執行）。

III 事業の実績

1 当日の有権者数等

	有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
小選挙区 選出議員選挙	20,055	21,395	41,450	10,805	10,818	21,623	53.88	50.56	52.17
比例代表 選出議員選挙	20,055	21,395	41,450	10,804	10,818	21,622	53.87	50.56	52.16
最高裁判所 裁判官国民審査	20,055	21,395	41,450	10,769	10,794	21,563	53.70	50.45	52.02

2-5-1 (目) 統計調査総務費

単位：円

当初 予算額	6,452,000	予算 現額	9,812,000	決算額	9,606,964	前年度 決算対比	158.3%	前年度 決算額	6,068,864

2-5-2 (目) 基幹統計調査費

単位：円

当初 予算額	5,671,000	予算 現額	5,409,000	決算額	5,073,797	前年度 決算対比	148.1%	前年度 決算額	3,426,619

■ 基幹統計調査費

単位：円

当初 予算額	5,671,000	予算 現額	5,409,000	決算額	5,073,797	前年度 決算対比	148.1%	前年度 決算額	3,426,619

I 事業の目的

総務大臣が指定した基幹統計調査を円滑、かつ正確に実施する。
また、調査によって収集した情報を整理し、行政施策立案の資料等とする。

II 事業の成果等

例年実施される学校基本調査をはじめ、5年周期の全国家計構造調査、農林業センサスを実施した。集計結果は総務省統計局から順次公表される。また、令和7年国勢調査の準備として、調査区設定を行った。
統計資料の刊行により、各種調査結果を広く周知することができた。

Ⅲ 事業の実績

1 学校基本調査（統計法に基づく基幹統計調査、5月1日現在）

学校教育法に定める学校の調査。（県交付金 4,446 円）

調査対象 小中学校 15 校、特別支援学校 1 校、幼稚園 4 園、幼保連携型認定こども園 1 園

2 全国家計構造調査（統計法に基づく基幹統計調査、10月及び11月）

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする調査。（県交付金 838,739 円）

(1) 調査区 4 調査区

(2) 調査員 2 人

3 2025 年農林業センサス（統計法に基づく基幹統計調査、2月1日現在）

農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的とする調査。（県交付金 3,844,516 円）

(1) 調査区 135 調査区

(2) 指導員 7 人

(3) 調査員 124 人

4 令和 7 年国勢調査準備（調査区設定）

令和 7 年に行われる国勢調査の実務事務を円滑に進めることを目的とし、調査員の担当区域を明確にすることで、調査の重複、脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するために実施。（県交付金 179,738 円）

5 統計資料の公表（市ホームページに掲載）

(1) 須坂市の統計 3 月

2-6-1 (目) 監査委員費

単位：円

当初 予算額	11,909,000	予算 現額	12,187,000	決算額	12,094,222	前年度 決算対比	102.2%	前年度 決算額	11,838,492

■ 監査事務費

単位：円

当初 予算額	2,273,000	予算 現額	2,214,000	決算額	2,193,744	前年度 決算対比	99.3%	前年度 決算額	2,209,373

I 事業の目的

市の行財政運営及び事務事業の執行について監査等を実施する。

II 事業の成果等

地方自治法の規定による現金出納検査、決算審査、定期監査及び財政援助団体等の監査及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率と資金不足比率の審査を実施し、効率的で公正かつ透明性の高い行財政運営の確保を図った。

須坂市議会に出席し、決算審査についての報告を行った。

Ⅲ 事業の実績

1 監査委員の人事

以下のとおり議会選出議員が退任及び就任した。

退任委員 宮本 泰也 氏（在任期間 2023 年 2 月 14 日～2025 年 2 月 13 日）

就任委員 岩田 修二 氏（任 期 2025 年 2 月 13 日～2027 年 2 月 10 日）

2 地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定による現金出納検査の実施

例月現金出納検査 12 回

現金出納検査の結果について、市長及び市議会議員に報告した。

3 地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項、地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条、第 22 条の規定による健全化判断比率、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査の実施

7 月 5 日～7 月 24 日実施

8 月 19 日決算審査の結果及び財政健全化意見書について、市長へ報告した。

健全化判断比率（一般会計等）

区分 \ 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (%)	—	—	—	12.94 ※1	20.00
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	17.94 ※2	30.00
実質公債費比率 (%)	8.8	8.2	8.0	25.00	35.00
将来負担比率 (%)	15.5	—	—	350.00	—

※1 2021 年度:12.95、2022 年度:12.96 $\{(標準財政規模+100 億)/(30 \times 標準財政規模) \times 100 + 20\} / 2$

※2 2021 年度:17.95、2022 年度:17.96 実質赤字比率の早期健全化基準+5%

※ それ以外はすべて固定基準

資金不足比率

単位：千円

特別会計名	事業規模 A	資金不足額 B	資金不足比率 B/A	(参考) 経営健全化基準
水道事業会計	1,034,655	—	—	20%
下水道事業会計	847,392	—	—	
宅地造成事業会計	531,058	—	—	

4 地方自治法第 199 条第 4 項の規定による定期監査の実施

11 月 7 日～11 月 15 日、12 月 16 日～2025 年 1 月 21 日実施

2 月 25 日定期監査の結果について、意見を付して市長及び市議会議員ほか関係機関へ報告した。

5 豊丘財産区の監査の実施

(1) 7 月 24 日決算審査を実施し、その結果に意見を付して財産区管理者及び財産区議会議員に報告した。

(2) 11 月 8 日定期監査を実施し、その結果を財産区管理者及び財産区議会議員へ報告した。

6 地方自治法第 199 条第 7 項の規定による財政援助団体等の監査の実施

11 月 13 日に須賀市社会福祉協議会の監査を実施し、その結果に意見を付して市長及び市議会議員へ報告した。

7 代表監査委員として、市議会に出席した。

8 各種大会及び研修会への出席

(1) 長野県都市監査委員会事務局長会議 4 月 17 日 リモート開催 事務局 1 名参加

(2) 長野県都市監査委員会総会・研修会 5 月 10 日 松本市 委員 2 名・事務局 1 名参加

(3) 東海地区都市監査委員会総会・研修会 5 月 24 日 三重県松阪市 委員 2 名・事務局 1 名参加

(4) 全国都市監査委員会総会・研修会 8 月 29 日・30 日 大阪府大阪市 委員 2 名・事務局 1 名参加

(5) 東海・近畿・北陸三地区共催都市監査事務研修会 10 月 24 日・25 日 静岡県静岡市 委員 2 名参加

(6) 長野県都市監査委員会北信ブロック研修会 1 月 16 日 長野市 委員 2 名・事務局 1 名参加

款 3 民 生 費

(款3) 民生費

単位：円

当初 予算額	8,224,489,000	予算 現額	9,291,630,557	決算額	8,931,453,346	前年度 決算対比	105.3%	前年度 決算額	8,480,089,656

3-1-1 (目) 社会福祉総務費

単位：円

当初 予算額	1,324,175,000	予算 現額	2,032,564,299	決算額	1,847,148,013	前年度 決算対比	100.0%	前年度 決算額	1,847,698,979

■ 一般管理事務費

単位：円

当初 予算額	8,583,000	予算 現額	9,297,000	決算額	8,668,835	前年度 決算対比	108.9%	前年度 決算額	7,961,280

I 事業の目的

先の大戦における戦没者に対し、市を挙げて追悼の誠を捧げ、平和への思いを新たにするため、戦没者追悼式を開催するとともに、(福)須坂市社会福祉協議会へ貸与している建物等の管理を行うこと等により、市民福祉の向上に寄与する。

II 事業の成果等

戦没者追悼式では、規模は縮小しながらも市遺族会会員全員に参列を呼びかけるなどして開催し、平和の尊さが引き継がれていくことの大切さを伝えることができた。

III 事業の実績

1 須坂市戦没者追悼式

戦没者に対し、市をあげて哀悼の誠を捧げ、平和への思いを新たにするために開催した。

- (1) 期 日 11月7日
- (2) 場 所 メセナホール 小ホール
- (3) 参加者 84人

2 建物等の借上げの状況

- (1) (福)須坂市社会福祉協議会事務室関係 2,977,452円 (東日本電信電話(株))
- (2) 須坂市福祉ボランティアセンター土地借上料 421,600円 (個人1人)

3 修繕・工事の状況

須坂市福祉会館エレベーター戸開走行保護装置用バッテリー修繕 83,600円

4 墓埋法又は行旅法による身寄りのない者の埋火葬 4件

■ 地域福祉推進事業

単位：円

当初 予算額	104,722,000	予算 現額	396,855,299	決算額	229,654,694	前年度 決算対比	35.8%	前年度 決算額	641,580,034

I 事業の目的

須坂市民生児童委員協議会の事務や(福)須坂市社会福祉協議会をはじめとした福祉団体等の活動費を助成することにより、地域福祉の推進を図る。

II 事業の成果等

民生委員・児童委員及び主任児童委員や(福)須坂市社会福祉協議会等福祉団体との共創により地域福祉の推進が図られた。

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割非課税世帯等に対する1世帯7万円及び住民税均等割のみ課税世帯に対する1世帯10万円、同世帯の18歳以下の子ども1人につき5万円のこども加算）を実施した。また、デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として実施された、新たに住民税均等割非課税となる世帯・新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金（1世帯10万円及び同世帯の18歳以下の子ども1人につき5万円のこども加算）を実施し、生活や暮らしの支援を行った。

III 事業の実績

1 民生委員・児童委員活動関係

(1) 民生委員推薦会の開催（書面審査4回）

民生委員・児童委員、主任児童委員辞職に伴う候補者の推薦決定について

(2) 民生委員・児童委員の状況（3月31日現在）

項目	男女別	地域担当民生児童委員	主任児童委員	計
委員数	男	47	9	56
	女	58	4	62
	計	105	13	118

(3) 主な活動状況

項目	種 別	延件数
分野別相談・支援	高齢者に関すること	1,187
	障がい者に関すること	81
	子どもに関すること	122
	その他	380
	計	1,770
その他の活動	調査・実態把握	1,253
	行事・事業・会議への参加	4,205
	地域福祉活動・自主活動	4,889
	民生児童委員協議会運営・研修	2,343
	証明（調査・確認等）事務	369
	要保護児童の発見の通告・仲介	36
	計	13,095

活動日数 延 15,685 日 訪問回数 延 22,441 回

(4) 管外視察研修の実施

10月17日 新潟県糸魚川市 キターレ（糸魚川市駅北大火） 63名参加

2 新・地域見守り安心ネットワーク（災害時避難行動要支援者名簿）の更新

在宅の介護を必要とする高齢者、ひとり暮らし高齢者、高齢者夫婦世帯及び重度心身障がい児者等の配慮を要する者（要配慮者）の災害による事故や孤独死等の不測の事故を未然に防止するための新・地域見守り安心ネットワーク（災害時避難行動要支援者名簿）について、(福)須坂市社会福祉協議会、須坂市区長会、須坂市民生児童委員協議会の協力のもと、名簿の更新を行った。

(1) 更新説明会の実施

2月10日・12日 須坂市消防本部3階大会議室 参加人員 区長6名、民生委員14名（希望者のみ）

(2) 災害時避難行動要支援者名簿の作成

避難行動要支援者名簿登載者数 1,797人

(3) 避難支援等関係者への名簿提供（災害対策基本法第 49 条の 11 第 2 項関係）

須坂警察署、須坂市消防本部、須坂市消防団、各町区長、須坂市社会福祉協議会への名簿提供（(2)の名簿に登載された者のうち、避難支援等関係者に名簿情報を提供することについて本人同意が得られた 878 人分を提供）

(4) 要配慮者台帳管理システム

要援護者支援業務委託料	(株)電算	委託料	120,120円
クラウドサービス利用料（要援護者台帳GIS）	(株)電算	システム使用料	422,400円

3 福祉企業センター（社会事業授産施設）土地賃借料 1,476,036 円（個人 2 人）

4 民生児童委員向け世帯異動通知の実施

民生児童委員活動を支援するため、毎月、転入、転出、死亡、出生等の世帯異動通知書を送付した。

5 助け合い推進事業の委託

地域における住民の助け合いによる福祉活動を支援するための事業を委託した。

(1) 委託先 (福)須坂市社会福祉協議会

(2) 委託料 4,300,000 円

(3) 事業内容 福祉コーディネーターの配置による助け合い推進事業の企画調整
すざか助け合い推進センターの管理運営

助け合い推進会議の開催（第 1 回 7 月 30 日 第 2 回 1 月 10 日 会員 52 名）

助け合い推進大会の開催（2 月 15 日 メセナホール小ホール） 300 名参加

6 災害ボランティア派遣事業の委託

天災により被害を受けた被災地の復興支援のため、災害ボランティア派遣事業を委託した。

(1) 委託先 (福)須坂市社会福祉協議会

(2) 委託料 380,000 円

(3) 事業内容 令和 6 年能登半島地震に係る被災地片付けボランティア

石川県能登町（6 日間）、穴水町（5 日間）、珠洲市（2 日間）、輪島市（10 日間）

7 物価高騰対応重点支援給付金支給事業の実施（2023 年度から 2024 年度への繰越事業）

(1) 支給対象 ①世帯全員の令和 5 年度住民税均等割が非課税の世帯若しくは予期せず令和 5 年 1 月から 12 月までの収入が減少し、住民税均等割非課税相当の収入となった家計急変世帯（1 世帯 70,000 円）

②世帯全員の令和 5 年度住民税所得割が課税されず、うち少なくとも一人が住民税均等割のみ課税に該当する世帯（1 世帯 100,000 円）

③①と②の世帯のうち、18 歳以下の児童（平成 17 年 4 月 2 日生まれ以降の児童）がいる世帯（児童 1 人当たり 50,000 円）

(2) 受付期間 ①2023 年 12 月 22 日～2024 年 5 月 31 日

②2024 年 3 月 7 日～2024 年 6 月 30 日

③2024 年 3 月 29 日～2024 年 7 月 31 日

(3) 支給実績 ①289,450,000 円（1 世帯当たり給付金 70,000 円×4,135 世帯）内家計急変世帯 11 世帯

②103,700,000 円（1 世帯当たり給付金 100,000 円×1,037 世帯）

③ 27,300,000 円（児童 1 人当たり給付金 50,000 円×546 人 320 世帯）

(4) 支給率 ①97.2%（支給世帯数 4,135 世帯／発送世帯数 4,254 世帯）

②98.2%（支給世帯数 1,037 世帯／発送世帯数 1,056 世帯）

③97.6%（支給世帯数 320 世帯／発送世帯数 328 世帯）

8 新たに住民税均等割非課税・住民税均等割のみ課税となる世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業の実施

- (1) 支給対象 ①世帯全員の令和6年度住民税均等割が非課税の世帯又は住民税所得割が課税されずうち少なくとも一人が住民税均等割のみ課税に該当する世帯（1世帯100,000円）
②①の世帯のうち、18歳以下の児童（平成18年4月2日生まれ以降の児童）がいる世帯（児童1人当たり50,000円）
- (2) 受付期間 ①②2024年7月29日～2024年10月31日
- (3) 支給実績 ①70,100,000円（1世帯当たり給付金100,000円×701世帯）
②7,300,000円（児童1人当たり給付金50,000円×146人 88世帯）
- (4) 支給率 ①90.6%（支給世帯数701世帯／発送世帯数774世帯）
②93.6%（支給世帯数88世帯／発送世帯数94世帯）

9 第4次須坂市地域福祉計画・第5次須坂市地域福祉活動計画策定に係る市民意識アンケート調査の実施

- (1) 委託先 (株)ワイド
- (2) 委託料 1,364,000円
- (3) 調査期間 10月9日～10月21日
- (4) 調査対象 市内に居住する18歳以上の市民から無作為に抽出した2,000人
- (5) 調査方法 郵送による配布及び回収、WEB回答（回収数1,093人／回収率54.7%）

■ 成年後見制度利用促進事業

単位：円

当初予算額	17,627,000	予算現額	17,627,000	決算額	11,566,061	前年度決算対比	108.4%	前年度決算額	10,666,036

I 事業の目的

知的障がい、精神障がい及び認知症等により意思決定に支援が必要な方が、成年後見制度を円滑に利用できるよう、相談窓口の整備、地域連携の仕組みを構築し、権利を尊重し擁護することで、安心して暮らせる地域づくりを進める。

II 事業の成果等

成年後見制度の内容や申立手続等に関する相談業務の実施と併せ、出前講座、福祉医療関係者向け説明会及び住民に向けた成年後見セミナーを開催し、制度の普及、啓発を図ることができた。

須坂市、小布施町及び高山村の3市町村共同で、(福)須坂市社会福祉協議会へ委託し、2021年10月1日、須高地域成年後見支援センターを開所、2022年10月から法人後見受任を開始。

権利擁護支援の「地域連携ネットワーク」の構築を図るため、須高地域3市町村において協議を行い、2024年4月1日に中核機関を整備し、制度の利用促進、後見人及び被後見人の継続的な見守りや支援を行うことができた。

III 事業の実績

1 須高地域成年後見支援センター

- (1) 場所 須坂市大字須坂476番地1 (福)須坂市社会福祉協議会内
- (2) 運営方法 須坂市、小布施町、高山村が(福)須坂市社会福祉協議会へ委託
- (3) 委託料 3市町村総額：17,033,963円 須坂市負担額：11,566,061円
均等割15%：2,555,094円 須坂市分：851,698円（均等割の1／3）
人口割85%：14,478,869円 須坂市分：10,714,363円（人口割の74%）

- (4) 業務内容 須高地域成年後見支援センターの開所、維持、運営に関する事
成年後見制度の利用に係る支援、普及及び啓発に関する事
成年後見制度に係る関係団体との連携に関する事
法人後見受任に関する事等
- (5) 配置人員 4名

2 委託業務実績

(1) 相談業務 (件)

	新規相談	継続相談	後見開始 申立て支援
3市町村	78	707	19
須坂市	70	616	17

(2) 出前講座 福祉団体、学校他 3会場で開催

(3) 福祉医療関係者向け説明会

ア 開催日 10月8日

イ 会場 須坂市生涯学習センター（3階ホール）

ウ 内容 講演「医療機関や福祉施設における医療行為の同意と身元保証人を学ぶ」
講師 りんご法律事務所 弁護士 秋山 秀範 氏

エ 参加者 65人

(4) 成年後見セミナー（住民向け講演会）

ア 開催日 3月1日

イ 会場 メセナホール（大ホール）

ウ 内容 第1部 「成年後見漫才 ～漫才で笑って楽しく学ぶ！成年後見制度～」
講師 漫才師 青空 一風・千風 氏
第2部 「知って安心！成年後見制度」
市民後見人 青空 一風 氏 司法書士 宮澤 智史 氏

エ 参加者 199人

(5) 法人後見業務受任の状況 (3月31日現在) (件)

	新規	終了	受任
3市町村	5	1	8
須坂市	4	1	6

3 須高地域3市町村における地域連携ネットワークの構築に向けた協議

第1回 11月22日 第2回 12月20日

■ 中国残留邦人生活支援事業

単位：円

当初 予算額	8,500,000	予算 現額	8,500,000	決算額	6,470,139	前年度 決算対比	100.0%	前年度 決算額	6,472,684

I 事業の目的

中国残留邦人に対して「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」により、老後の生活の安定のための支援を講じる。

II 事業の成果等

被支援世帯に対して、高齢基礎年金を補完する生活支援給付等を行うとともに、必要に応じて県の相談員と連携して支援を行い、中国残留邦人が日本の地域社会で経済的・精神的に安定し、自立して生活できるための環境を整えることができた。

Ⅲ 事業の実績

1 支援給付の状況（2025 年 3 月）

世帯種別支援世帯数		人員
残留邦人夫婦世帯	その他世帯	5
2	1	

2 支援給付の実施状況

区 分	延世帯数	延人員	給付費(円)	構成比率(%)
生活支援給付費	36	60	2,505,626	38.73
住宅支援給付費	36	60	536,400	8.29
介護支援給付費	12	12	47,403	0.73
医療支援給付費	36	60	2,838,250	43.87
配偶者支援金	12	12	542,460	8.38
計	132	204	6,470,139	100.00

3 家庭訪問の実施

被支援 3 世帯について家庭訪問実施 6 月 20 日
長野県長野保健福祉事務所職員同行

■ 福祉ボランティアセンター管理事業

単位：円

当初 予算額	264,000	予算 現額	264,000	決算額	263,136	前年度 決算対比	103.1%	前年度 決算額	255,136

I 事業の目的

地域福祉の推進にボランティアの果たす役割の重要性が増している中、福祉ボランティアセンターの管理を（福）須坂市社会福祉協議会に委託し、各種ボランティア団体の育成、連絡調整を図る。

II 事業の成果等

福祉ボランティアセンターの管理運営は、指定管理者の（福）須坂市社会福祉協議会が行い、各種福祉団体の会議等に広く利用された。

Ⅲ 事業の実績

1 指定管理の状況

指定管理者 （福）須坂市社会福祉協議会
指定の期間 2021 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
管理経費 237,000 円（2024 年度分）

2 利用状況 登録 27 団体（3 月 31 日現在）

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
延べ利用 団体数	31	27	31	28	26	30	38	33	30	32	33	34	373
延べ利用 人員	180	164	190	182	144	206	223	217	191	194	199	195	2,285

■ 国民健康保険事業

単位：円

当 初 予算額	265,037,000	予算 現額	264,882,000	決算額	260,950,539	前 年 度 決算対比	98.8%	前年度 決算額	264,146,227

I 事業の目的

一般会計より国民健康保険特別会計に繰出金を繰出し、国民健康保険財政の健全化を図る。

II 事業の成果等

国民健康保険事業実施のため、保険基盤安定事業繰出金、未就学児均等割軽減事業繰出金、財政安定化支援事業繰出金、出産育児一時金繰出金、事務費繰出金等を国民健康保険特別会計へ繰り出した。

III 事業の実績

国民健康保険特別会計への繰出金 260,950,539 円

■ 介護保険事業

単位：円

当 初 予算額	677,563,000	予算 現額	670,833,000	決算額	670,833,000	前 年 度 決算対比	99.6%	前年度 決算額	673,248,000

I 事業の目的

一般会計より介護保険特別会計に繰出金を繰出し、介護保険財政の健全化を図る。

II 事業の成果等

介護保険事業実施のため、介護給付費繰出金、地域支援事業費繰出金、事務費繰出金、保険料公費軽減繰出金等を介護保険特別会計へ繰出を行い、介護保険の運営健全化を図った。

III 事業の実績

介護保険特別会計への繰出金 670,833,000 円

■ 生活困窮者自立支援事業

単位：円

当 初 予算額	29,136,000	予算 現額	31,972,000	決算額	28,579,286	前 年 度 決算対比	105.8%	前年度 決算額	27,000,104

I 事業の目的

現に経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者に対して、自立の支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。

II 事業の成果等

(福)須坂市社会福祉協議会及び長野県へ事業を委託し、須坂市生活就労支援センターまいさぼ須坂、(特非)長野県 NPO センターにおいて生活困窮者自立支援法に基づく事業を行い、生活困窮者の自立に向けた支援を実施した。結果として、就労定着により支援が終了したケースが3件あった。加えて、経済的な事情により学習習慣が身につけていない子どもを対象に、子どもの学習・生活支援事業を実施した。さらに、市職員を対象に、ひきこもりについての知識と理解を深めるため、須坂市自殺予防対策連絡会議ひきこもり対策部会において、長野県精神保健福祉センター職員を講師に迎え事例検討会を行った。

また、社会的な課題となっている孤独・孤立対策について、行政と関係機関が連携し、総合的・包括的な取り組みを検討するため、須坂市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会を開催。孤独・孤立対策事業について検討、実施した。

これらの事業を通じて、生活に困難を抱える市民への多角的な支援を強化し、地域社会全体の福祉向上が図られた。

Ⅲ 事業の実績

1 生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者等からの相談に包括的に対応するとともに、自立に向けた支援を行った。

(1) 相談件数等

新規相談者数	27
延べ相談回数	2,174

(2) 相談・支援結果

項 目		件数	備 考
継続中のもの	相談、支援継続中	281	課題整理、生活安定のため継続支援
終了したもの	生活状況の改善	3	就労定着等による改善
	他機関紹介	5	障害者支援機関等の紹介
	相談・助言	0	相談助言により解決、終了
	中断・終了(死亡含む)	4	連絡の中断、転出等
	生活保護へのつなぎ	6	生活保護の申請、決定
計		299	

(3) 支援調整会議の開催

自立支援計画の適切性の協議、自立支援計画終結時の評価等を行った。

ア 定期会議 6回

イ プランに応じての随時会議 1回

(4) 委託先 (福)須坂市社会福祉協議会

(5) 委託料 20,906,314 円

2 生活困窮者住居確保給付金事業

離職により住居を失った、またはそのおそれの高い生活困窮者であって所得等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額の給付を行った。

1 件 (4 か月分) 116,000 円

3 生活困窮者就労準備支援事業

直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、必要な知識取得及び能力向上の支援を行った。

(1) 就労準備支援プログラム策定者数 1 人

(2) 委託先 (特非)長野県 NPO センター

(3) 負担金 1,530,000 円

4 生活困窮者家計改善支援事業

家計に問題を抱える生活困窮者に対して家計表の作成等の家計に関する相談支援を行った。

(1) 家計再生プラン策定者数 8 人

(2) 委託先 (福)須坂市社会福祉協議会

(3) 委託料 719,102 円

5 子どもの学習・生活支援事業

生活困窮世帯の子どもに対して学習・生活支援を行った。

(1) 学習・生活支援事業参加者数 4 人

(2) 委託先 (株)トライグループ

(3) 委託料 1,201,860 円

6 須坂市生活困窮者自立支援連携調整会議の開催

生活困窮者を早期に把握し、本人の状況に応じて必要な支援を行うため、市関係課等による情報共有を行った。

(1) 期 日 5月29日 出席者 24 人

- (2) 実施内容 生活困窮者自立支援制度について
 須坂市生活就労支援センター「まいさぼ須坂」について
 生活困窮者自立支援連携調整会議について
 まいさぼ須坂の2023年度の実績について
 まいさぼ須坂、市関係課による連携事例について
 まいさぼ須坂、市関係課による連携における課題等について
 各課の生活困窮者のための相談状況及び対応について
 福祉まるごと相談窓口について

7 須坂市自殺予防対策連絡会議ひきこもり対策部会の開催

部会員：福祉課、高齢者福祉課、地域包括支援センター、健康づくり課、学校教育課、子ども課、
 須坂市生活就労支援センター（まいさぼ須坂）

- 5月24日 出席者 9人 情報の共有及び課題整理等
 8月27日 出席者 18人 講演会・情報の共有及び課題整理等
 講義 「ひきこもりの基本的な理解と具体的な対応について」
 講師 長野県精神保健福祉センター
 ひきこもり支援員 中野 和郎 氏
 臨床心理士 松橋 幹子 氏
 講演後、講師を交えて事例検討会を行った。
 2月4日 出席者 9人 情報の共有及び課題整理等

8 須坂市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会の開催

- 第1回 7月12日 出席者 16人
 会議内容 須坂市公式LINEを活用した相談先の案内について
 「福祉まるごと相談窓口」の仕組みづくりについて
 地域の居場所マップの作成について
 須坂市自殺予防対策連絡会議ひきこもり対策部会について
 第2回 10月16日 出席者 16人
 事業説明 須坂市つながる支援プロジェクトのこれまでの取り組みと今後の予定
 講演会 「いきづらさをつなげる」
 講師 フリーペーパーhanpo 編集長 草深 将雄 氏

9 一時生活支援事業

様々な理由により住居からの退去を余儀なくされた方などのうち、一定の所得要件を満たす場合に緊急的に一定期間宿泊場所や衣食を提供し、次の住居確保に向けての支援を行った。

- (1) 対象者 1世帯（2人）
 (2) 実施場所 市内宿泊施設2か所
 (3) 利用期間 6月5日～6月21日、6月24日～7月3日（計27日間）
 (4) 宿泊利用料 280,000円（1人1泊7,000円上限）

■ 地域福祉推進事業（調整給付分）

単位：円

当初 予算額	0	予算 現額	404,167,000	決算額	404,161,857	前年度 決算対比	皆増	前年度 決算額	0

I 事業の目的

国のデフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として実施する、定額減税補足給付（調整給付）について物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し支給した。

II 事業の成果等

定額減税対象者のうち定額減税可能額が令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る方へ給付を実施。

III 事業の実績

- 1 支給対象 9,626 人
- 2 受付期間 8月31日～11月30日
- 3 支給実績 384,660,000 円
- 4 支給率 給付率 97.5% (プッシュ型方式 5,802 人、確認書方式 3,586 人 合計 9,388 人)

3-1-2 (目)障害者福祉費

単位：円

当初予算額	1,376,105,000	予算現額	1,585,314,000	決算額	1,548,897,248	前年度決算対比	111.3%	前年度決算額	1,391,991,820

■ 在宅福祉サービス事業

単位：円

当初予算額	79,654,000	予算現額	78,444,000	決算額	74,844,394	前年度決算対比	109.5%	前年度決算額	68,359,666

I 事業の目的

障がい者の在宅生活における生活の向上及び介護者の生活の安定を図る。

II 事業の成果等

心身障がい児・者の日常生活を支援するため、障害者手帳の交付など、各種事業を実施し福祉の増進に努めた。ぶどうの家で自家焙煎コーヒーの販売に向けた設備を整備し、事業収入の増加につながった。

タイムケア事業において、サービス提供単価の引き上げを行い、事業者の人件費や光熱費等の高騰に対応した。

III 事業の実績

1 身体障害者手帳所有者数（3月31日現在）

区 分	視 覚 障 害	聴 覚 障 害	ろ う あ	音 声 言 語 機 能 障 害	そ し ゃ く 機 能 障 害	心 臓 機 能 障 害
人 数	100	121	16	26	1	373

じ ん 臓 機 能 障 害	呼 吸 器 機 能 障 害	膀 胱 ・ 直 腸 機 能 障 害	小 腸 機 能 障 害	その他内臓 機 能 障 害	体 幹 機 能 障 害	上 肢 切 断
124	46	59	2	18	250	30

上 肢 機 能 障 害	下 肢 切 断	下 肢 機 能 障 害	計
262	12	484	1,924

2 療育手帳所有者数（3月31日現在）

区 分	重 度	中 度	軽 度	計
人 数	147	147	199	493

3 精神保健福祉手帳所有者数（3月31日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	計
人 数	416	335	72	823

4 在宅福祉サービスの状況

在宅心身障がい児・者の福祉向上を図るため、次の事業を実施した。

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費 (円)
〈慰労金支給の状況〉 重度心身障害者介護慰労金	支給該当者 74 人 (3か月以上在宅で重度心身障がい児・者を介護している介護者、月額8,000円)	6,648,000
〈事業委託の状況〉 身体障害者機能訓練事業	(一財)須坂市身体障害者福祉協会へ委託 利用者 延べ 1,325 人	708,000
個別避難計画作成	指定特定相談支援事業所等へ委託 作成者 9 人	33,000
〈手当等の状況〉 重度障害児・者理美容料給付費	利用者 20 人 利用枚数 156 枚 年間8枚(上限) 訪問理美容含む	156,000
在宅心身障害児・者保護措置費	タイムケア 利用者 214 人 ワークハウスわらしべほか31法人	6,667,300
人工透析患者等見舞金	支給対象者 160 人 人工透析患者 100 人 年額 40,000 円 人工肛門受術者 60 人 年額 32,000 円	5,920,000
重度障害児・者おむつ給付費	利用者 32 人 利用枚数 1,369 枚 年間48枚(上限)	1,423,739
重度心身障害児・者等 タクシー利用料給付費	利用者 114 人 利用枚数 1,931 枚 普通車 1,852 枚 1,666,800 円 福祉車両 79 枚 74,300 円	1,741,100
重度精神障害者福祉金	支給対象者 711 人	32,018,000
特定疾患等患者見舞金	支給対象者 114 人	1,140,000
〈手帳等の交付申請受付の状況〉 身体障害者手帳交付	新規受付 112 件、 程度変更等受付 62 件	
療育手帳交付	新規受付 17 件、 再判定等受付 25 件	
精神障害者保健福祉手帳交付	新規受付 91 件、 再判定等受付 335 件	
自立支援医療（精神通院）受給者証	新規受付 84 件、 再判定等受付 758 件	

5 障害者施設土地借上げ

項 目	金 額 (円)
須坂ひだまり作業所土地借上げ料	973,600 (個人1人)
ぶどうの家土地借上げ料	1,000,000 (個人1人)

6 指定管理者の状況

障害者総合支援法の規定に基づき、生産活動、創作活動及びその他の活動の機会を提供し、障がい者等の福祉の増進を図るため、障害福祉サービス事業所を設置し、指定管理業務を委託した。

(1) 指定管理施設名 ぶどうの家

指定管理者 (福)須坂市社会福祉協議会

指定の期間 2021年4月1日から2026年3月31日まで

管理経費 4,519,000円(2024年度 障害福祉サービス事業収入 15,865,700円)

(2) 指定管理施設名 須坂ひだまり作業所

指定管理者 (福)夢工房福祉会

指定の期間 2021年4月1日から2026年3月31日まで

管理経費 0円(2024年度 障害福祉サービス事業収入 61,035,578円)

7 スポーツ大会への参加

(1) 長野地区障がい者スポーツ大会

期 日：6月2日

場 所：長野運動公園総合運動場 陸上競技場ほか 雨天により中止

(2) 長野県障がい者スポーツ大会

期 日：9月8日、15日、16日、29日

場 所：松本平広域公園陸上競技場ほか 参加選手23人

8 修繕・工事の状況

須坂ひだまり作業所 便器修繕 160,000円

ピアハウス 誘導灯ランプ交換 17,380円

9 ぶどうの家 建物・改修状況

(1) 施設の適正管理基本調査業務 委託料 447,700円

施設を良い状態で長く使用するため、建物の寿命、安全性及び機能性に大きく影響を与える主要な部分の劣化損傷状況の調査を実施。

調査の範囲：建築(外構含む)、電気設備、機械設備

(2) 改修工事

アルミパーテーション設置 986,997円

給排水工事 425,260円

■ 地域生活支援事業

単位：円

当初 予算額	70,449,000	予算 現額	72,957,000	決算額	64,955,524	前年度 決算対比	106.3%	前年度 決算額	61,120,387

I 事業の目的

地域生活支援事業を実施し、障がい者の社会活動の促進を図る。

II 事業の成果等

障がい者の状況に応じ、社会活動促進事業を中心に事業を実施し、障がい者の自立と社会参加の促進を図った。

ヒアリンググループシステム・聴覚障害用情報受信装置(アイ・ドラゴン)を設置し、情報アクセシビリティが向上した。

須高地域総合支援センターにおいて福祉分野の専門人材を確保したことにより、多様な相談への対応力を高め、相談サービスの向上が図られた。

Ⅲ 事業の実績

1 障害者社会活動促進事業

事業名	事業の概要	事業費(円)
スポーツ大会開催事業 (須坂市身体障害者福祉協会へ委託)	マレットゴルフ大会 10月26日 参加者 14人 卓球大会 3月1日 参加者 19人	105,000
朗読奉仕員養成事業 (須坂あかりの会へ委託)	朗読奉仕員養成講座 参加延人数 19人 第1回 6月29日 第4回 11月23日 第2回 10月26日 第5回 12月7日 第3回 11月2日	80,000
手話奉仕員養成講座	5月15日～3月5日 受講者7人 修了者7人	462,000
手話通訳者設置事業	手話通訳者1人(福祉課に配置)	4,469,671
声の広報発行事業	広報須坂(年12回) 利用者6人	60,000
手話通訳者派遣事業	登録手話通訳者数 11人 延べ184回派遣	634,487
要約筆記者派遣事業	登録要約筆記奉仕員 4人 派遣0回	0
訪問入浴サービス事業 (福)須坂市社会福祉協議会へ委託)	利用者 6人 351回	4,411,478
地域生活相談支援事業 (特非)須高地域総合支援センターへ委託)	須高地域総合支援センター 相談支援件数 4,519件	18,984,835
地域活動支援センター事業 (特非)すだかの風へ委託)	地域活動支援センター ピアハウス 利用者 延べ1,292人	7,500,000
地域活動支援センター事業 (他市町村利用分)	利用者 1人	188,000
地域生活支援拠点整備事業	さくらの杜育豊・須坂悠生寮・まいぺーすの緊急時受入用の空床確保(1床)	758,581
身体障害者等日常生活用具給付費	身体障害者給付件数 427件 身体障害児給付件数 9件	9,785,364 272,147
移動支援サービス事業	利用者64人 年間利用時間 3,389時間	6,137,700
日中一時支援サービス事業	利用者1人 年間利用時間 216時間	172,800
長野地域連携中枢都市圏事業	精神障がい者地域生活支援コーディネーターによる相談	194,700

2 修繕・工事の状況

ピアハウス 折半屋根面戸修繕	66,550円
ピアハウス 感知器交換	29,700円

3 備品購入費

聴覚障がい者用情報受信装置 アイ・ドラゴン4	88,900 円
アイ・ドラゴン4用液晶テレビ（壁掛け）	156,530 円
カウンター型ヒアリングループシステム	323,400 円

■ 支援費サービス事業

単位：円

当初 予算額	1,195,217,000	予算 現額	1,402,905,000	決算額	1,379,759,062	前年度 決算対比	111.8%	前年度 決算額	1,233,738,647

I 事業の目的

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、自立支援サービス事業を実施し、障がい者（児）の自立を図る。

II 事業の成果等

相談支援等に基づき作成されたサービス等利用計画により、各種サービスの利用が図られた。

III 事業の実績

1 障害福祉サービス費

区 分	年間実利用者数	支 援 費 (円)
居宅介護支援費（ホームヘルプ）	72	44,754,416
重度訪問介護支援費	10	31,813,797
行動援護支援費	10	3,998,109
同行援護支援費	2	1,325,096
療養介護支援費	12	福祉部分 37,112,480 医療部分 10,324,365
生活介護支援費	123	318,094,836
短期入所事業支援費	60	12,808,441
施設入所支援費	45	98,574,455
共同生活援助等支援費（共同生活住居）	94	169,700,717
自立訓練支援費（機能訓練）	3	1,657,197
自立訓練支援費（生活訓練）	14	8,877,607
自立訓練支援費（宿泊型）	1	745,724
就労移行支援費	11	9,488,356
就労継続支援費 A 型	53	81,209,565
就労継続支援費 B 型	232	331,473,184
計	742	1,161,958,345

2 障害児通所サービス

区 分	年間実利用者数	支 援 費 (円)
放課後等デイサービス費	134	101,180,134
児童発達支援費	21	19,122,594
保育所等訪問支援費	8	1,141,819
計	163	121,444,547

3 在宅福祉サービスの状況

事業名	事業の概要	事業費（円）
身体障害者補装具給付費	交付 31件 修理 30件	5,758,082
身体障害児補装具給付費	交付 9件 修理 2件	1,399,409
身体障害者更生医療給付費	給付対象者 28人	19,827,605
身体障害児育成医療給付費	給付対象者 2人	131,018

4 高額障害福祉サービス費

同一世帯で、障害福祉サービス利用者が複数いる場合や、障害福祉サービス利用者が介護保険サービスを利用した場合等に、世帯における利用者負担額が月額負担上限額を超えた者に支給した。

対象者 11人（うち代理受領4人） 支払額 485,692円（うち代理受領 248,166円）

5 高額障害児通所給付費

同一世帯で、障害児通所サービス利用者が複数いる場合や、障害児通所サービス利用者が障害福祉サービスを利用した場合等に、世帯における利用者負担額が月額上限負担額を超えた者に支給した。

対象者 7人 支払額 187,396円

6 計画相談支援費

障害福祉サービスを利用する者に必要なサービス等利用計画を作成した事業所に対し支給した。

利用者 延1,362人 支援費 25,546,921円

7 障害児相談支援費

障害児通所支援サービスを利用する者に必要なサービス等利用計画を作成した事業所に対し支給した。

利用者 延 443人 支援費 8,297,404円

8 障害支援区分認定等

(1) 申請件数等の状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
申請件数	17	15	6	18	7	16	15	12	8	9	7	4	134
認定件数	12	6	18	16	4	14	12	17	9	16	9	13	146

(2) 認定者数（3月31日現在）

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
人数	15	81	55	36	38	35	260

■ 障害者手当給付事業

単位：円

当初予算額	30,785,000	予算現額	31,008,000	決算額	29,338,268	前年度決算対比	102.0%	前年度決算額	28,773,120

I 事業の目的

特別障害者手当等の給付を行い、障がい者の生活を支援する。

II 事業の成果等

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、各種手当を支給し、障がい者の在宅生活を支援した。

Ⅲ 事業の実績

障害者社会活動促進事業

事業名	事業の概要	事業費(円)
特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当	支給該当者(3月31日現在) 特別障害者手当 79人(月額 28,840円) 障害児福祉手当 11人(月額 15,690円)	29,047,290

3-1-3(目)高齢者対策費

単位：円

当初予算額	161,389,000	予算現額	176,679,000	決算額	168,438,651	前年度決算対比	91.8%	前年度決算額	183,562,363

■ 一般管理事務費

単位：円

当初予算額	3,814,000	予算現額	9,486,000	決算額	7,969,208	前年度決算対比	152.5%	前年度決算額	5,226,507

I 事業の目的

高齢者福祉に係る一般管理業務を行うとともに地域福祉の向上を図る。

II 事業の成果等

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、高齢者支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、須坂市高齢者施策推進協議会を開催し、審議した。

老人デイサービスセンターすえひろの管理運営は指定管理者の須坂市社会福祉協議会に委託し、介護保険事業のデイサービスとして要介護者等が利用した。

県の社会福祉施設等価格高騰対策支援金の対象とならない介護サービス事業所に対し、原油価格等の高騰の影響を受けながらも安定的なサービスの提供を継続できるよう、光熱費、燃料費の価格の一部を支援した。

Ⅲ 事業の実績

1 須坂市高齢者施策推進協議会の開催

保健医療関係者、福祉関係者、被保険者代表者、学識経験者で構成される須坂市高齢者施策推進協議会(委員18名)を開催

開催日	出席者	会議内容
8月7日	15人	会長の選出について 高齢者施策推進協議会について 高齢者いきいきプランについて 地域ケア個別会議での課題等について

2 須坂市老人デイサービスセンターすえひろの管理運営

(1) 指定管理の状況

指定管理者	(福)須坂市社会福祉協議会
指定の期間	2021年4月1日から2026年3月31日まで
管理経費	無償

(2) 利用状況

開所日数362日、利用延人員944人、利用件数6,857件(1日平均19人)

(3) 施設の整備状況

修繕内容	金額（円）
誘導灯本体交換	79,200
非常灯照明装置取替修繕	1,141,800
ガス漏れ検知器交換	16,830
床暖房循環ポンプ更新・修繕	484,000
合 計	1,721,830

3 個別避難計画策定事業

委託料 183,000 円

大雨等により水害や土砂災害のおそれのある地区の要支援者のうち、介護保険サービス利用者の個別避難計画について、居宅介護支援事業所に委託し作成 作成者 49 人（内訳 新規 17 人、更新 32 人）

4 介護保険サービス事業所価格高騰対策支援金

4 事業所 310,000 円

■ 高齢者自立支援事業

単位：円

当初 予算額	6,775,000	予算 現額	7,172,000	決算額	7,003,527	前年度 決算対比	129.6%	前年度 決算額	5,403,421

I 事業の目的

高齢化や核家族化が進み地域での交流の希薄化により、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯における事故を未然に防ぐため、関係事業所と連携を図り安否確認を行う。

また、家に閉じこもりがちな高齢者及び虚弱な高齢者に対し、仲間づくり等を通じて要介護状態への進行の防止と、在宅での安定した生活の確保を図る。

II 事業の成果等

安否確認、孤立死防止のため「見守り支援事業協力隊」の協力により緊急時の通報等を行うなど、高齢者が在宅で安心して生活できるための支援を行った。

また、介護保険対象外サービスの提供を通じて、高齢者の介護予防、生きがい活動支援事業の推進及びエンディングノート活用講座、後期高齢者健康増進事業「お達者クラブ」を開催することにより自立支援を推進した。

III 事業の実績

1 生活管理指導短期宿泊事業（（福）睦会 養護老人ホーム寿楽園へ委託） 委託料 28,413 円

おおむね 65 歳以上で、介護保険法の規定により、要介護又は要支援に該当しないと判定されたひとり暮らし高齢者等のうち疾病ではないが体調不良に陥った者等を寿楽園で一時的な宿泊により、生活習慣の確立を図られるよう援助した。（1 日あたり利用者負担 451 円、食費実費）

利用者数 1 人 利用日数 7 日

2 自立生活特別支援事業（（福）須坂市社会福祉協議会へ委託） 委託料 1,000,000 円

おおむね 65 歳以上の者及びその家族で、自立生活のために特別な生活支援が必要な者に、本人や関係者と調整の上、介護保険給付等では対応できない生活援助、身体介護等について委託した。（1 回あたり利用者負担 1 時間まで 100 円）

訪問件数 2 件 訪問回数 4 回（担当者会議含む）

3 高齢者に対する「見守り支援事業協力隊」の協力

(1) 「見守り支援事業協力隊」の協力事業所

協定締結事業所(18 事業所) 新聞販売事業所、牛乳販売事業所、乳飲料宅配事業所、ガス事業所、食材配送事業所、郵便事業所、電気事業所、コンビニエンスストア、医薬品卸業事業所、タクシー事業所

(2) 協力事業者からの通報 1 件

4 ハッピーエンド計画作成支援事業

(1) エンディングノート「すざかマイ・ノート」の改訂

協働発行事業者が作成に係る企画、デザイン、編集、印刷に要する経費を掲載する広告収入で賄う方法により、「すざかマイ・ノート」を1,500部発行した。

(2) エンディングノート「すざかマイ・ノート」の活用

エンディングノート活用講座を地域公民館等と連携して開催した。

開催日	開催場所	参加人数
9月19日	塩川町公会堂	25

5 旭ヶ丘ふれあいプラザを会場に実施した支援事業

内 容	開催回数	延参加人数
各種活動支援（体操・歌・生活相談等）	64	615

6 後期高齢者健康増進事業（スポーツメディア(株)へ委託）

委託料 1,089,000 円

後期高齢者を対象に健康の保持増進と介護予防（ロコモティブシンドロームや認知症予防等）の積極的推進及び社会参加の促進を目的に、温泉入浴健康法等の健康講話、筋力トレーニング、音楽療法、脳トレ等を実施した。

事業名	開催場所	日程区分	実施回数	実人数	延人数
お達者クラブ	須坂温泉古城荘	前期	10	13	106
		中期	10	13	110
	湯っ蔵んど	後期	10	22	175
合 計			30	48	391

■ 高齢者在宅福祉事業

単位：円

当初 予算額	41,608,000	予算 現額	43,940,000	決算額	41,500,091	前年度 決算対比	107.7%	前年度 決算額	38,535,838

I 事業の目的

ひとり暮らし高齢者、重度要介護者が在宅で安心して生活できるように在宅福祉の充実を図る。

II 事業の成果等

重度要介護者を家庭において介護している方に対して、在宅福祉介護者慰労金を支給した。

民生児童委員や介護支援専門員等を通じて在宅福祉利用券給付等各種サービスの利用促進を行い、介護世帯の経済的負担の軽減を図った。

Ⅲ 事業の実績

1 在宅福祉介護者慰労金支給事業

介護度3以上で認定された者を3か月以上同居し介護している方、若しくは同居に準ずる方へ月額 8,000 円を支給した。

	要 介 護 3		要 介 護 4		要 介 護 5	
	人 数	給 付 額(円)	人 数	給 付 額(円)	人 数	給 付 額(円)
3 か月	8	192,000	6	144,000	5	120,000
4 か月	15	480,000	12	384,000	6	192,000
5 か月	26	1,040,000	18	720,000	5	200,000
6 か月	14	672,000	10	480,000	6	288,000
7 か月	8	448,000	10	560,000	2	112,000
8 か月	18	1,152,000	9	576,000	5	320,000
9 か月	9	648,000	12	864,000	4	288,000
10 か月	17	1,360,000	12	960,000	1	80,000
11 か月	15	1,320,000	6	528,000	7	616,000
12 か月	38	3,648,000	27	2,592,000	14	1,344,000
合 計	168	10,960,000	122	7,808,000	55	3,560,000
対象者数 345 人 支給額 22,328,000 円						

2 助け合い推進事業関連事業（(福)須坂市社会福祉協議会へ委託）

委託料 1,833,954 円

身近な地域に即した創意と工夫により地域の具体的な課題に対応するとともに、住民相互の助け合いや交流の輪を広げ、共に支え合う地域づくりを推進するため、ふれあいサロンへの助成(97 か所)、高校生以上を対象に福祉施設、児童クラブ、幼稚園等でのボランティア活動体験(受講者 44 人)を実施した。

毎年実施しているひとり暮らし老人等交流会食会は、コロナ禍以降再開している地区もあるが、民生児童委員等より弁当を配達し安否確認していただくことも事業対象とした。

3 高齢者在宅福祉事業

事 業 名	事業の内容		金額 (円)
	申請者数 (人)	利用数 (枚・回)	
(1) 在宅福祉利用券給付事業 在宅の重度要介護認定を受けた方の福祉向上とその世帯の経済的負担の軽減を図る。			
ア おむつ購入利用券（1枚1,050円・上限 年48枚） 要介護2（一部）・3の世帯及び要介護4・5の課税世帯等	506	12,032	12,434,144
イ 寝具クリーニング利用券（1枚3,000円・年2枚） 長野県クリーニング生活衛生同業組合須坂支部へ委託	353	183	549,000
ウ タクシー乗車利用券(上限 年24枚) (利用券1枚で初乗運賃と迎車回送料金が無料) 利用数内訳: 普通タクシー703枚、車イスタクシー1,169枚、 寝台タクシー110枚	374	1,982	1,797,100
エ 理容・美容利用券（1枚1,000円・上限 年8枚）	401	916	916,000

事業名	事業の内容		金額 (円)
	申請者数 (人)	利用数 (枚・回)	
(2) ひとり暮らし安心コール事業 65 歳以上のひとり暮らし高齢者に、電話による安否の確認等で孤独感の解消を図る。 【(福)須坂市社会福祉協議会へ委託】	47	1,551	153,232
(3) 高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付事業		3 件	945,450
(4) 社会福祉法人等による利用者負担軽減に対する助成事業		1 事業所	105,533
(5) 日常生活用具給付事業		3 件	29,904
(6) 特別地域加算に係る訪問介護利用者負担減額に対する助成事業		1 事業所	60,538
合 計			16,990,901

4 暮らしのあんしん板の配付

ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯の在宅での安全と安心を守るため、緊急時の連絡先、かかりつけ医、民生児童委員の氏名などが記入でき、地域包括支援センター・警察・消防署の連絡先も記載されているマグネットシート「暮らしのあんしん板」を新規対象者に配付した。

新規対象者 51 人（累計 2,223 人）

5 みまもるくん通信の配付

健康、生活等における情報通信をひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯へ民生児童委員を通じて配付した。
年 4 回、延配付世帯数 7,377 世帯

■ 高齢者生きがい対策事業

単位：円

当初 予算額	40,072,000	予算 現額	40,113,000	決算額	35,999,385	前年度 決算対比	98.5%	前年度 決算額	36,540,597

I 事業の目的

超高齢社会における高齢者の自立を支援するために、生きがいと健康、社会参加促進及び介護予防等を図る。

II 事業の成果等

高齢者の自立した生活が確保できるよう各種事業を実施し、高齢者の生きがいと健康づくり、社会参加を支援することができた。

須坂市屋内ゲートボール場の管理運営は、指定管理者の須坂市シニアクラブ連合会に委託し、利用の許可、施設及び備品等の維持管理に関する業務を行った。

III 事業の実績

1 高齢者祝賀行事

(1) 高齢者訪問

期 日 9 月 14 日

区 分	対象人数	内 容	祝品金額(円)
88 歳	304	祝品(ギフト券1,000円)・祝状	498,106
100 歳	20	祝品(カタログギフト 8,000円)・祝状	
男女最高齢者	2	祝品(カタログギフト15,000円)・祝状	

祝状筆耕業務委託 ((公社)須高シルバー人材センターへ委託) 委託料 72,380 円

祝状印刷代 179,025 円

2 屋内ゲートボール場「ふれあい」の管理運営

(1) 指定管理の状況

指定管理者 須坂市シニアクラブ連合会

指定の期間 2021年4月1日から2026年3月31日まで

管理経費 381,000円（2024年度分）

(2) 利用者数 6,011人

3 生きがい対策事業

(1) 老人クラブ活動助成

須坂市シニアクラブ連合会活動費補助金 424,935円

単位老人クラブ活動費補助金 653,000円

単位老人クラブ数 15クラブ、会員数 868人

(2) 県長寿社会開発センター事業への参加

県シニア大学入学者・進級者 一般コース 1学年 13人、2学年 5人

(3) 高齢者自動車燃料費補助金 150,000円

対象者 峰の原高原在住70才以上高齢者 54人、利用者 50人、助成額 年間1人3,000円

(4) 老人福祉センター永楽荘運営費補助 17,561,014円

開館日数 293日、利用人員 6,956人（1日平均およそ24人）

(5) (公社)須高広域シルバー人材センター運営費補助 15,596,000円

<内訳> 均等割 20%、人口割 80%

市町村名	須坂市	小布施町	高山村	合 計
負担金額	10,253,000円	3,086,000円	2,257,000円	15,596,000円
比 率	65.74%	19.79%	14.47%	100.00%

■ 広域老人ホーム運営事業

単位：円

当初 予算額	47,258,000	予算 現額	47,258,000	決算額	47,258,000	前年度 決算対比	100.0%	前年度 決算額	47,247,000

I 事業の目的

長野広域連合による生活環境の整備と、市町村の事務処理を広域的で総合的な計画に基づき促進することで市町村の諸課題の解決を図る。

II 事業の成果等

介護保険事業の円滑な運営のため、長野広域連合関係市町村施設管理費負担金、老人ホーム入所判定委員会費負担金、老人ホーム施設運営費負担金及び老人ホーム公債費負担金を支出した。

■ 高齢者福祉施設整備事業

単位：円

当初 予算額	21,862,000	予算 現額	28,710,000	決算額	28,708,440	前年度 決算対比	56.7%	前年度 決算額	50,609,000

I 事業の目的

デイサービスセンターすえひろについて、修繕では対応のできない機械設備等の更新を行い、施設利用者等の安心安全な利用と施設運用を図る。

介護保険事業計画に基づく民間事業者の新規の介護施設等の整備、施設開設に伴う準備経費等について、県の補助金を活用し、介護施設等の整備充実を図る。

II 事業の成果等

1 デイサービスセンターすえひろ空調設備改修

2 地域介護・福祉空間整備等施設整備等事業 <認知症グループホーム等防災等支援事業>

災害等により施設が停電となった時でも入居者が安心して生活できるよう、轟グループホームの防災改修整備に補助金を交付し、施設の機能の充実を図った。

III 事業の実績

1 デイサービスセンターすえひろ空調設備改修

(1) 設計業務委託 497,200 円

(2) 改修工事 20,405,000 円

2 地域介護・福祉空間整備等施設整備等事業 <認知症グループホーム等防災等支援事業>

轟グループホーム

総事業費 9,702,000 円 地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金 7,730,000 円

3 地域介護・福祉空間整備等施設整備等事業に伴う地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金返還

2021 年度 轟グループホーム 消費税仕入れ控除税額分 76,240 円

3-1-4 (目) 老人措置費

単位：円

当初 予算額	73,711,000	予算 現額	62,046,000	決算額	59,876,856	前年度 決算対比	86.7%	前年度 決算額	69,030,328

■ 老人ホーム措置事業

単位：円

当初 予算額	73,711,000	予算 現額	62,046,000	決算額	59,876,856	前年度 決算対比	86.7%	前年度 決算額	69,030,328

I 事業の目的

老人福祉法第 11 条により、養護老人ホーム入所者の生活の安定を図る。

II 事業の成果等

居宅において養護を受けることが困難な須坂市内の老人の入所措置を行った。

III 事業の実績

老人ホーム入所状況

種 別	施 設 名	定員	須坂市措置入所者数	措 置 費 (円)	備 考
養護老人ホーム	寿 楽 園	50	30	59,870,611	入所者数は 利用実人数

3-1-5 (目) 福祉会館費

単位：円

当初 予算額	12,284,000	予算 現額	12,019,000	決算額	12,016,980	前年度 決算対比	255.9%	前年度 決算額	4,695,685

■ 福祉会館管理事業

単位：円

当初 予算額	4,537,000	予算 現額	4,484,000	決算額	4,481,980	前年度 決算対比	95.4%	前年度 決算額	4,695,685

I 事業の目的

障がい者及び福祉団体の拠点としての施設を適正に管理する。

II 事業の成果等

須坂市福祉会館の管理運営は、指定管理者の(公社)須高広域シルバー人材センターが行い、障がい者及び福祉団体の会議等に広く活用された。利用者よりかねてから要望があった Wi-Fi 設備について実施し、利用者の利便性向上と災害時の通信手段確保が図られた。

III 事業の実績

1 指定管理の状況

指定管理者 (公社)須高広域シルバー人材センター
指定の期間 2021 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
管理経費 3,886,000 円 (2024 年度分)

2 利用状況 登録 31 団体 (3 月 31 日現在)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
延べ利用 団体数	99	106	102	129	96	105	114	111	103	108	127	156	1,356
延べ利用 人員	1,210	1,281	1,178	1,512	1,160	1,548	1,403	1,488	1,305	1,346	1,547	3,477	18,455

3 修繕・工事の状況

須坂市福祉会館無線通信環境整備委託 (導入費用) (株)Goolight 288,200 円

■ 福祉会館整備事業

単位：円

当初 予算額	7,747,000	予算 現額	7,535,000	決算額	7,535,000	前年度 決算対比	皆増	前年度 決算額	0

I 事業の目的

須坂市福祉会館の利便性の向上及び二酸化炭素排出量削減のため、改修整備を行い、建物の長寿命化を図る。

II 事業の成果等

脱炭素化推進事業債を活用し、福祉会館全館を LED 照明灯に交換工事したことで、二酸化炭素排出量の削減による環境負荷低減と電力消費量の削減を実現し、障がい者福祉の向上を図ることができた。

III 事業の実績

1 修繕・工事の状況

福祉会館照明器具 LED 化工事 (有)三高電工 7,040,000 円
福祉会館照明器具 LED 化工事設計業務委託 (株)中嶋建築設計事務所 495,000 円

3-1-6 (目) 国民年金事務費

単位：円

当初 予算額	834,000	予算 現額	834,000	決算額	736,003	前年度 決算対比	100.8%	前年度 決算額	730,431

■ 国民年金事業

単位：円

当初 予算額	834,000	予算 現額	834,000	決算額	736,003	前年度 決算対比	100.8%	前年度 決算額	730,431

I 事業の目的

法定受託事務として、市と日本年金機構が協力・連携を図りながら、制度の周知と未適用者の解消に努め、市民一人ひとりの受給権確保を図る。

II 事業の成果等

法令または国民年金市町村事務処理基準に基づき事務処理を行い、年金受給権の権利を取得させることができた。

III 事業の実績

1 加入促進及び保険料の納付勧奨等

国民年金強制加入対象者について、国民健康保険の資格取得届と同時に手続きを行い、加入促進を実施するとともに、広報須坂等により学生納付特例申請、免除申請を勧奨することにより保険料未納者の解消を図った。

また、「国民年金保険料の後納制度」の期間の周知、相談業務、納付状況の情報提供を行い被保険者等の受給権の確保を図った。

2 国民年金加入状況

単位：人

第1号被保険者		第3号被保険者	合計
強制加入	任意加入		
4,933	51	2,012	6,996

3 保険料納付状況

対象月数	納付月数	納付率(%)
33,662	29,342	87.2

4 保険料免除者数

法定免除(人)	※申請免除(人)	計(人)	免除率(%)
653	1,328	1,981	40.2

※申請免除内訳

単位：人

全額免除	3/4 免除	半額免除	1/4 免除	学生納付特例	納付猶予	計
588	53	27	28	444	188	1,328

5 給付の状況

区 分		受給権者数(人)	総年金額(円)
新 法	老齢基礎年金	15,701	11,589,177,452
	障害基礎年金	1,218	1,091,893,525
	遺族基礎年金	110	89,529,800
	寡婦年金	6	2,545,698
	小 計	17,035	12,773,146,475

区 分		受給権者数(人)	総年金額(円)
旧 法	老齢年金（6年年金含む）	83	36,563,221
	通算老齢年金	72	17,115,188
	障害年金	28	25,229,875
	母子年金	0	0
	小 計	183	78,908,284
合 計		17,218	12,852,054,759

6 国民年金基金制度

老後の所得保障の充実を図るため、老齢基礎年金に上乘せ年金を支給する地域型国民年金基金に、当該年度末現在 164 人が加入している。

7 委託料

国民年金基幹系システム運用サポート委託料 (株)電算 39,600 円

8 年金生活者支援給付金制度

公的年金などの収入やその他の所得額が一定基準額以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に上乘せして支給される年金生活者支援給付金制度について、当該年度中の認定分で 2,770 人が支給されている。

9 広報等の状況

広報須坂に国民年金制度について掲載し広報を行った。

7 月 国民年金保険料の免除・納付猶予制度のお知らせ

11 月 国民年金保険料の控除証明書について

2 月 国民年金保険料の前納制度について

3 月 国民年金保険料の納付額と学生納付特例のお知らせ

3-1-7 (目)福祉医療費給付金対策費

単位：円

当初 予算額	347,545,000	予算 現額	380,121,000	決算額	373,234,575	前年度 決算対比	102.0%	前年度 決算額	365,768,242

■ 福祉医療費給付金事業

単位：円

当初 予算額	347,545,000	予算 現額	380,121,000	決算額	373,234,575	前年度 決算対比	102.0%	前年度 決算額	365,768,242

I 事業の目的

乳幼児・児童、障がい者、母子家庭の母子等、父子家庭の父子を対象に福祉医療費給付金を支給し、また、医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行い、医療費の負担軽減と健康増進及び健やかな育成を図る。

II 事業の成果等

乳幼児・児童、障がい者、母子家庭の母子等、父子家庭の父子に対し、医療費の負担軽減と健康増進、健やかな育成を図るため、福祉医療費給付金を支給した。

また、医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療のための給付を行った。

Ⅲ 事業の実績

1 福祉医療費給付金支給状況

区 分	年間平均 対象人員	診 療 件 数	支 給 額 (円)	100 人当 たり件数 (受診率)	1 件当たり 支給額(円)	1 人当たり 支給額(円)
乳 幼 児 等	6,716	82,668	143,507,853	1,231	1,736	21,368
障 害 者	2,372	53,646	179,611,173	2,262	3,348	75,721
母子家庭の母子等	818	9,731	19,995,129	1,190	2,055	24,444
父子家庭の父子	61	559	1,595,420	916	2,854	26,154
合 計	9,967	146,604	344,709,575	1,471	2,351	34,585

(注:1) 受診率 (100 人当たり件数) = 診療件数 ÷ 年間平均対象人員 × 100

2 福祉医療費給付事業県費補助額 (補助率 1/2 以内) 単位: 円

区 分	支 払 額	県 補 助 額
医療費		
補 助 対 象	272,516,826	136,255,000
補助対象外	72,192,749	
事務費		
補 助 対 象	16,579,828	8,287,000
補助対象外	3,350,579	
県 費 補 助 額 計		144,542,000

3 委託料の状況

(1) 福祉医療給付業務委託料	(株)電算	275,880 円
(2) 福祉医療システム改修委託料	(株)電算	595,100 円
(3) 自動給付方式事務委託料	長野県国民健康保険団体連合会ほか	14,650,780 円
(4) 現物給付方式事務委託料	長野県国民健康保険団体連合会	789,446 円
(5) 現物給付方式事務委託料	社会保険診療報酬支払基金長野支部	4,490,181 円

4 未熟児養育医療給付事業の実施

医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行った。

養育医療券交付	8 件
医療の給付	28件 3,005,265円

5 PMH (医療費助成) 先行実施事業への参加

デジタル庁が推進している、医療費助成におけるマイナンバーカードを活用したデジタル化の取り組みにおける先行実施事業の公募に応募し、国費によりシステム改修を実施した。

須高医師会役員会への説明	5 月 8 日
事業開始日	2 月 25 日

3-1-8 (目) 地域包括支援センター費

単位: 円

当 初 予算額	85,547,000	予算 現額	86,442,000	決算額	82,250,774	前 年 度 決算対比	110.6%	前年度 決算額	74,355,335

■ 介護予防支援事業

単位: 円

当 初 予算額	13,036,000	予算 現額	8,800,000	決算額	5,874,920	前 年 度 決算対比	62.4%	前年度 決算額	9,421,296

I 事業の目的

高齢者が支援や介護を要する状態になっても、できる限り自宅で自立した生活を営めるように支援し、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活が継続できるようにする。

II 事業の成果等

要支援１・２の者を対象に重症化予防、改善を図るために介護予防サービス計画を作成し、自立した生活に向けての支援を行った。

III 事業の実績

1 介護予防サービス計画作成

(1) 介護予防サービス計画作成

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
地域包括支援センター	95	100	102	106	99	101	103	106	105	110	107	105	1,239
事業者委託	112	110	107	109	111	107	112	114	112	116	125	122	1,357
合 計	207	210	209	215	210	208	215	220	217	226	232	227	2,596

(2) 予防給付ケアマネジメント業務

居宅介護支援事業者 委託料 5,874,920 円

要支援１・２のケアプラン作成業務委託（予防給付利用者）

事業所名	件数(件)	金額(円)
総合福祉施設 須坂やすらぎの園	13	57,560
居宅介護支援事業所 須坂荘	129	550,320
須坂市社会福祉協議会居宅介護支援事業部	176	753,680
ケアネット長野サービスセンター	181	780,480
グリーン在宅介護支援センター	252	1,081,600
轟居宅介護支援事業所	138	606,120
居宅介護支援事業所 たのし家	69	295,560
居宅介護支援事業所 豊洲	74	325,560
居宅介護支援事業所 STARS	93	393,280
居宅介護支援事業所 かえですざか	71	307,000
居宅介護支援事業所 しらかば	34	163,720
居宅介護支援事業所 かえで	11	46,200
居宅介護支援事業所 リリーフライフ	73	330,440
良風来居宅介護支援事業所	20	86,880
朝日ホームおんせん指定居宅介護支援事業所	23	96,520
合 計	1,357	5,874,920

(3) 介護予防サービス計画作成手数料収入 11,803,800 円

3-1-9 (目) 老人福祉センター費

単位：円

当初予算額	50,528,000	予算現額	47,994,000	決算額	47,474,000	前年度決算対比	120.6%	前年度決算額	39,376,000

■ 老人福祉センター管理事業

単位：円

当初予算額	33,628,000	予算現額	33,628,000	決算額	33,108,000	前年度決算対比	105.6%	前年度決算額	31,346,000

I 事業の目的

教養の向上、レクリエーション、生活・健康相談など高齢者の生きがいや憩いの場を提供する。

II 事業の成果等

老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営は指定管理者の須坂市社会福祉協議会に委託し、高齢者の生きがいや、健康、教養、憩いの場を提供した。

III 事業の実績

1 老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営

(1) 指定管理の状況

指定管理者 (福)須坂市社会福祉協議会
指定期間 2021 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
管理経費 33,108,000 円 (2024 年度分)

(2) 利用状況

開館日数 293 日、利用人員 15,066 人 (1 日平均 51 人) うち健康相談 75 人

■ 老人福祉センター整備事業

単位：円

当 初 予算額	16,900,000	予算 現額	14,366,000	決算額	14,366,000	前 年 度 決算対比	178.9%	前年度 決算額	8,030,000

I 事業の目的

老人福祉センターを活用して、高齢者の教養の向上、レクリエーション等により心身の健康増進を図る。

II 事業の成果等

くつろぎ荘長寿命化改修工事に向けた設計業務委託を行った。

III 事業の実績

1 老人福祉センターくつろぎ荘の整備

(1) 公共施設等適正管理推進事業 くつろぎ荘長寿命化改修工事設計業務委託 14,366,000 円

2 老人福祉センターくつろぎ荘長寿命化改修工事に伴う利用者・利用団体向け説明会の開催

開催日	出席者(人)
1月17日	33
2月18日	23

3-1-10(目)後期高齢者医療費

単位：円

当 初 予算額	766,088,000	予算 現額	709,671,000	決算額	708,964,391	前 年 度 決算対比	95.7%	前年度 決算額	740,995,735

■ 後期高齢者医療事業

単位：円

当 初 予算額	766,088,000	予算 現額	709,671,000	決算額	708,964,391	前 年 度 決算対比	95.7%	前年度 決算額	740,995,735

I 事業の目的

後期高齢者医療制度の運営のため、市が負担すべき費用を納付し、また後期高齢者医療特別会計に繰出金を繰出す。

また、後期高齢者の健康管理と疾病の早期発見、早期治療による健康づくり、健康保持を図る。

II 事業の成果等

後期高齢者医療制度の運営のため、事務費及び療養給付費負担金として、後期高齢者医療広域連合へ納付した。また、保険基盤安定事業繰出金、事務費繰出金を後期高齢者医療特別会計へ繰出し、後期高齢者医療制度の健全な事業運営を図った。

人間ドックを受診し特定健診項目の検査結果を提出した被保険者に対し受診補助を行うことにより、疾病の早期発見、早期治療及び保健師による保健指導により後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進を図ることができた。

III 事業の実績

1 後期高齢者医療広域連合への負担金 543,931,183 円

2 後期高齢者医療特別会計への繰出金 154,606,923 円

3 人間ドック受診補助

対象人間ドック	上限補助額 (円)	人数 (人)	補助額 (円)
半日又は1日	15,000	565	8,475,000
1泊2日又は2日間通院	30,000	62	1,860,000
計		627	10,335,000

※4月申請分から3月申請分まで（4月から3月までの受診者数とは異なる。）

3-2-1 (目) 児童福祉総務費

単位：円

当初予算額	234,431,000	予算現額	256,753,000	決算額	243,598,081	前年度決算対比	119.1%	前年度決算額	204,463,971

■ 一般管理事務費

単位：円

当初予算額	19,875,000	予算現額	25,088,000	決算額	23,947,268	前年度決算対比	222.9%	前年度決算額	10,745,788

I 事業の目的

児童福祉に係る一般管理業務及び他に属さない事業を行う。

II 事業の成果等

須坂市子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進した。

「第3期子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり須坂市子ども・子育てアンケート調査、パブリックコメント等を通じて市民からの意見を計画に反映させた。

ブックスタート事業は、絵本を通じて親子のふれあいを深める機会を提供するため実施した。

子育て支援の情報については、「須坂市子育てガイド『S*Kids』」を発行し、ほかに市ホームページ内の「須坂市子育てナビ」「子育て応援メールマガジン」により、見やすく分かりやすい子育て情報の発信を行った。

ファミリー・サポート・センターの依頼会員が、利用しやすい環境を整備し、子育ての負担を軽減するため、ひとり親世帯等の会員を対象に補助金を創設した。

III 事業の実績

1 須坂市子ども・子育て会議（委員：16名）

子ども・子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、須坂市子ども・子育て会議を開催し、第3期子ども・子育て支援事業計画策定のための意見聴取を主たる議題とした。

6月6日、10月15日、2月21日

2 第3期須坂市子ども・子育て支援事業計画策定業務委託

- (1) 委託者 (一財)長野経済研究所
- (2) 委託金額 5,000,000 円
- (3) 入札方式 公募型プロポーザル
- (4) 期間 2024 年 7 月 5 日から 2025 年 3 月 25 日まで
- (5) 業務の主な内容 2025 年から 2029 年までの須坂市の人口推計、ニーズと量の推計、制度の整合性調査等計画策定業務全般

3 ブックスタート事業

3 か月児健診に 0 歳になる児童に対し、絵本を贈呈し、読み聞かせボランティア団体による趣旨や絵本の紹介を行った。また、2025 年度から贈呈する絵本の選本を子ども読書活動支援研究会に依頼した。

絵本贈呈者(冊数) 256 人(うち里帰り 6 人)

4 子育てガイドブックの作成

子育て支援サービス等の情報提供のため「須坂市子育てガイド『S*Kids』」を発行した。

年 1 回(8 月) 4,700 部作成 358,050 円

5 ながの子育て家庭優待パスポート事業

子育て世帯へパスポートの配布と事業周知を行った。

長野県公式 LINE アカウントを利用した電子パスポートが有効(従来の紙カードとの併用)となり、その周知もあわせて行った。

6 児童遊具整備事業補助金

町 名	整備内容	補助額(円)
南小河原町区	遊具の点検	9,900

7 施設保有者賠償責任保険加入

児童遊園 29 町、38 か所、10,222 m² 26,190 円

8 子どもの居場所づくり支援事業補助金

国の補助金を活用し、市内で月 1 回程度定期的に子ども食堂を実施する団体を支援した。

旭ヶ丘地域づくり推進プロジェクト 600,000 円

すざか地域食堂 150,000 円

9 ファミリー・サポート・センター利用支援補助金

交付決定者 6 名 支給総額 61,920 円

■ 児童手当等支給事務費

単位：円

当初 予算額	14,158,000	予算 現額	14,381,000	決算額	13,624,964	前年度 決算対比	91.3%	前年度 決算額	14,916,242

I 事業の目的

児童手当及び児童扶養手当等を適正に支給するための事務を行う。

II 事業の成果等

児童手当及び児童扶養手当等の適正な支給事務を行うことができた。

Ⅲ 事業の実績

1 児童扶養手当等支給業務委託料

- (1) 委託先 (株)電算
- (2) 業務内容 児童扶養手当等支給に係る電算処理業務
- (3) 委託金額 722,040 円

2 2024 年度児童手当拡充に係るシステム改修委託料

- (1) 委託先 (株)電算
- (2) 業務内容 2024 年度児童手当拡充に係るシステム改修業務
- (3) 委託金額 5,657,300 円

3 返還金

令和5年度（令和4年度からの繰越分）新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）事務費分）返還金 808,000 円
（2023 年度子育て世帯生活支援特別給付金事業）

■ 私立保育所運営助成事業

単位：円

当初 予算額	88,913,000	予算 現額	86,319,000	決算額	77,802,499	前年度 決算対比	105.5%	前年度 決算額	73,731,933

I 事業の目的

私立保育所の円滑な運営と保育内容の向上を図るため、補助金等を交付する。

II 事業の成果等

市内の私立保育所5園、認定こども園3園及び小規模保育事業所1園が実施する保育士配置基準を緩和するための保育士雇用、特別支援のための加配保育士の雇用、延長保育事業、一時預かり事業等に対し補助金を交付し、保育所の運営の安定及び保育内容の充実を図るとともに、児童の福祉の増進を図り、保護者の多様な保育ニーズへ対応した。

Ⅲ 事業の実績

1 補助金

補 助 金 名	補助額 (円)
私立保育所通常保育事業補助金	6,420,600
保育士配置基準緩和補助金	19,900,000
特別支援保育対策事業補助金	11,493,335
私立保育所整備資金利子補給金	129,000
一時預かり事業補助金	13,902,029
子ども・子育て支援補助金	15,200,335
子育て支援総合助成金事業	510,000
可燃物等収集運搬業務補助金	908,700
私立保育所運営費補助金	416,500
性被害防止対策設備等支援事業補助金	75,000
保育体制強化事業補助金	1,200,000
計	70,155,499

2 返還金

補 助 金 名	返還額 (円)
令和5年度子ども・子育て支援事業交付金返還金	7,647,000

■ 家庭児童相談事業

単位：円

当初 予算額	18,255,000	予算 現額	7,950,000	決算額	6,304,194	前年度 決算対比	58.8%	前年度 決算額	10,724,946

I 事業の目的

母子保健と児童福祉の両分野の一体的な運営を行うことにより、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、出産前から子育て期にかかる切れ目ない支援を行うことを目的に、こども家庭センターを設置した。また、こどもの健やかな成長に影響を及ぼす児童虐待の防止は社会全体の取組みであり、須坂市虐待被害者等支援対策連絡協議会の団体等と連携し対応する。

II 事業の成果等

小・中高校や保育園、保健センター、子育て支援センター、児童センターなど、相談しやすい場所に子ども家庭支援員が出向いての相談業務や連携をを実施し、相談者の支援ができた。

また、須坂市虐待被害者等支援対策連絡協議会の代表者会議及び実務担当者会議等を開催し、児童や保護者への適切な支援を行った。

III 事業の実績

1 相談内容別件数

(件)

相談内容	養護相談		保健相談	障害相談						非行相談	育成相談				その他	計
	児童虐待	その他		肢体不自由	視聴覚障害	言語発達障害	重症心身障害	知的障害	発達障害等		性格行動	不登校	適性	育児・しつけ		
継続児童	67	32	1	0	0	0	0	5	6	2	4	21	0	1	2	141
新規児童	53	110	7	0	0	3	0	0	19	6	18	8	0	25	7	256
計	120 (118)	142 (50)	8 (4)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	5 (0)	25 (8)	8 (0)	22 (5)	29 (3)	0 (0)	26 (6)	9 (25)	397 (219)

() 前年度

2 須坂市虐待被害者等支援対策連絡協議会

児童虐待、高齢者虐待等の各部局所管が連携して取り組むため協議会を開催し、虐待被害者等の適切な保護及び支援を行った。なお、当該協議会は児童福祉法第25条の2に規定する「要保護児童対策地域協議会」に位置付けている。

(1) 代表者会議

開催日 7月25日

(2) 実務担当者会議

ア 開催日 6月27日、10月23日、2月28日

イ 検討件数 延379件

3 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対し、訪問介護員（ヘルパー等）を派遣し、安定した養育が可能となるよう支援した。

- (1) 訪問支援家庭数 6 家庭
- (2) 育児・家事支援 118 回
- (3) ヘルパー等派遣委託料 445,350 円

4 児童虐待防止対策事業

公立保育園と希望のあった私立園の教職員及び年長児童とその保護者を対象に研修プログラムを導入し、児童虐待防止強化を図る。

- (1) CAP教職員ワークショップ 3回開催
5月17日・21日・22日 参加人数 120人
- (2) CAP保護者（おとな）ワークショップ 3回開催
5月23日・24日・30日 参加人数 162人
- (3) CAP子どもワークショップ（就学前プログラム）
各園（公立保育園10園、私立保育園等4園）で開催。年長児が受講。

5 子育て短期支援事業（ショートステイ事業）

保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設や乳児院に一時的に預けることにより保護者の負担を軽減し、児童の養育環境を整えることを目的とした事業。

- (1) 利用児童 3人
- (2) 利用日数 91日
- (3) 子育て短期支援事業委託料 379,500 円

■ 福祉金支給費

単位：円

当初 予算額	4,260,000	予算 現額	4,260,000	決算額	4,146,000	前年度 決算対比	101.2%	前年度 決算額	4,096,000

I 事業の目的

交通・災害遺児、重度心身障害児等に福祉金を支給し、福祉の増進を図る。

II 事業の成果等

重度心身障害児福祉金を支給し、児童の福祉の増進を図った。

III 事業の実績

1 重度心身障害児福祉金の支給状況

区 分	対 象 児 童 数	1人当たりの支給額（円）	支 給 金 額（円）
重度心身障害児福祉金	延 2,073 人	月額 2,000	4,146,000

2 交通・災害遺児福祉金の支給状況

支給実績なし

■ すこやか相談事業

単位：円

当初 予算額	8,867,000	予算 現額	9,689,000	決算額	9,520,739	前年度 決算対比	134.1%	前年度 決算額	7,102,076

I 事業の目的

5歳児（年中児）のすこやか相談の実施は、3歳児健診以後、小学校入学までの間の児童の発達状況を早期に把握し、児童とその保護者に対し、早期に支援を的確に行うとともに、幼稚園・保育園・認定こども園と連携し、児童の就学に向けて児童の発達に関する総合的な支援を行う。

II 事業の成果等

5歳児のすこやか相談では、6歳児（年長児）になった際に継続的な支援や観察を行い、小学校入学後も学校での個別配慮や支援が必要と思われる児童については、個人票により小学校との連携を実施した。小学校での配慮や支援に繋げるため、児童や保護者に寄り添った対応ができた。

III 事業の実績

1 5歳児すこやか相談

幼稚園・保育園・認定こども園から保護者及び児童の担任へ事前調査（アンケート）を実施し、その結果をもとに、子ども課・学校教育課の職員が巡回相談を実施した。

(1) 対象児童 373人（2019年4月2日～2020年4月1日生）

私立幼稚園1園（8人）、私立保育園4園（65人）、認定こども園3園（94人）、
公立保育園10園（199人）、管外幼稚園・保育園・こども園4園（7人）

(2) アンケート及び発達相談への対応状況

	アンケート提出数	発達相談記入数	対 応 方 法			
保護者	373人（100.0%）	83人（22.3%）	面談*	電話	園対応	計
			12	48	23	83
保育士・教諭	370人（100.0%）	131人（35.4%）	巡回時等対応する 131人			

* 専門相談や支援会議を含む

(3) 相談内容（複数回答あり）

	項目	件数	(%)	具体的な内容
保護者	身体・健康	10	10.6	発育の遅れ、持病
	対人・行動	31	33.0	社会性、友だち関係、遊び
	言語・認知	25	26.6	言語表出、言語理解、手先の巧緻
	食 事	12	12.8	好き嫌い、偏食、肥満
	し っ け	3	3.2	言葉遣い、ほめ方・叱り方
	癖	3	3.2	指吸、爪噛み等
	その他	10	10.6	就学、習い事、家庭環境、動画との付き合い方
	計	94	100.0	
教 育 士 保 育 士 教 諭	身体・健康	17	4.6	発育の遅れ、持病
	対人・行動	217	59.3	社会性、友だち関係、遊び
	言語・認知	116	31.7	言語表出、言語理解、手先の巧緻
	食 事	2	0.5	好き嫌い、偏食、肥満
	家庭環境	8	2.2	家庭環境、養育面の心配
	生活リズム	4	1.1	
	その他	2	0.6	癖等
	計	366	100.0	

(4) 巡回観察対象児童 187人（全対象児のうち50.1%）

（アンケートの結果による発達指数等から判断する児童、および乳幼児健康診査から継続支援を要する児童としている。）

(5) 巡回観察状況 市内 54 回 (18 園) 市外 2 回 (1 園)

(6) 個別相談 57 人

(7) 当該年度 5 歳児から、翌年度 6 歳児へ継続支援とした児童 75 人 (20.3%)

主な該当項目	人数(人)	割合(%)
1 理解・認知・操作	21	28.0
2 対人・行動	22	29.3
3 言語	7	9.4
4 障がい・病気	24	32.0
5 家庭環境	1	1.3
計	75	100.0

(8) 発音不明瞭 11 人

2 6 歳児巡回

(1) 対象児童 93 人

ア 前年度の 5 歳児すこやか相談等で、当該年度継続支援・観察が必要と判断した 6 歳児 66 人

イ 6 歳児巡回を実施する中で支援観察が必要と判断した児童 27 人

(2) 巡回観察状況 56 回 市外 1 回

(3) 小学校入学後、個別配慮・支援、継続観察の必要な個人票を作成し、学校との連携を図ることが必要とした児童 68 人 (78.1% : 5 歳児から継続児童 101 人に対する割合)

主な該当項目	人数(人)	割合(%)
1 理解・認知・操作	17	25.0
2 対人・行動	22	32.3
3 言語	5	7.4
4 障がい・病気	24	35.3
5 家庭環境	0	0
計	68	100.0

(4) 市就学指導教育相談状況 30 人

特別支援学校 8 人、特別支援学級 14 人、通級指導教室 8 人 (ことばの教室 8 人)

3 小学校巡回

すこやか相談事業により継続観察を行い「就学移行支援シート」により小学校へつないだ児童について、学校教育課の指導主事等が、各学校を巡回し、当該児童の授業参観を行い、参観後、担任などと懇談を行った。子ども課のすこやか相談コーディネーター、すこやか相談員は、幼保小連絡会に合わせ小学校入学後の様子を参観した。

(1) 巡回観察対象児童 59 人 (前年度 6 歳児巡回より小学校入学後、継続観察を必要とし、個人票を作成した児童)

(2) 巡回観察状況 11 回 (市内小学校 10 校、須坂支援学校)

4 すこやか教室

5 歳児すこやか相談後、継続した支援を必要とする児童と保護者のための療育事業

組 名	対象児童	開催期日・回数	対象児童数(人)	延参加人数(人)
ほし組	7 歳児 (小 1)	5 月・6 月 2 回	3	親 5 子 6
にこにこ組	6 歳児 (年長)	5 月～2 月 9 回	3	親 24 子 25
いるか組	5 歳児 (年中)	11 月～2 月 4 回	4	親 5 子 9

5 発達障がいに関する研修会

日 時 6月10日 17時30分～19時30分

会 場 須坂市生涯学習センター ホール

講 師 信州大学医学部 子どものこころ発達医学教室 特任助教 新美 妙美 氏

講 演 「発達障がいのお子さんの理解と園でできる具体的な支援について」

参加者 180人 (須坂市内の保育士、幼稚園教諭、市関係者等)

6 すこやかだより作成・配付

年4回発行

6月…「脳の成長と睡眠」「親子で体を動かす遊び」

9月…「子どものかんしゃく」「親のイライラ解消」

12月…「子どもの視力」「ことばの発達」

3月… 5歳児保護者おたずね票集計結果 (年中児保護者へ)

3-2-2(目)児童措置費

単位：円

当 初 予算額	1,721,832,000	予算 現額	1,793,801,000	決算額	1,772,390,889	前 年 度 決算対比	98.6%	前年度 決算額	1,796,659,523

■ 保育所運営委託事業

単位：円

当 初 予算額	731,332,000	予算 現額	834,706,000	決算額	823,851,789	前 年 度 決算対比	117.8%	前年度 決算額	699,472,023

I 事業の目的

乳児保育、延長保育などの保育ニーズに対応するため、委託により保育の充実を図る。また、2019年10月施行の幼児教育・保育の無償化により、認可外保育施設及び一時預かりを利用する児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。

II 事業の成果等

市内私立保育園5園、市内認定こども園3園、市内小規模保育事業所1園、市外の公立・私立保育園等11園、市外の私立認定こども園4園に保育実施児童の委託を行い、保護者の勤務地等による保育園の選択や里帰り出産に伴う保育利用など多様化する保育ニーズに対応した。また、施設等利用給付費により、市内保育園の一時預かりを利用する児童及び、市外認可外保育所を利用する保護者の経済的負担の軽減を図った。

III 事業の実績

1 保育実施児童の委託状況 812,364,780円

委 託 先	定員 (人)	2025年3月委託児童数 (人)	延委託児童数 (人)	負担金 (円)
上高井保育園	60	64	716	84,698,330
豊洲保育園	60	45	527	67,978,700
みつばち保育園	80	93	1,081	124,267,770
やすらぎ保育園	30	33	358	76,680,950
さかた山風の子保育園	90	107	1,240	135,340,980
マリアこども園	161	152	1,733	182,199,920
須坂双葉幼稚園	48	61	695	74,573,080
山びこ幼稚園	20	21	243	31,750,410
ことりのいえ	10	11	116	23,658,050

委 託 先	定員 (人)	2025 年 3 月委託児童数 (人)	延委託児童数 (人)	負担金 (円)
上田市 (公保 1)		5	60	4,562,500
長野市 (公保 2・私認 4・私保 2)		5	39	3,438,450
中野市 (私保 1)		1	4	578,730
駒ヶ根市 (公保 1)		0	2	89,860
高山村 (公保 1)		3	46	2,547,050
計		601	6,860	812,364,780

2 施設等利用給付の状況 447,800 円

給 付 先	2025 年 3 月 給付児童数 (人)	延給付児童数 (人)	給付費 (円)
市内私立保育園	1	3	3,800
市外認可外施設	1	12	444,000
計	2	15	447,800

■ 児童手当等支給事業

単位：円

当 初 予算額	990,000,000	予算 現額	958,595,000	決算額	948,539,100	前 年 度 決算対比	86.5%	前年度 決算額	1,097,187,500

I 事業の目的

「児童手当法」及び「児童扶養手当法」に基づき、児童手当・児童扶養手当を適切に支給する。

II 事業の成果等

子どもを養育している保護者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。また、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

III 事業の実績

1 児童手当支給状況

(1) 児童手当等支給額

ア 制度改正前 (2024 年 2 月～2024 年 9 月分)

0 歳から 3 歳未満の子ども	月額15,000円を支給
3 歳以上小学校終了前までの子ども	月額10,000円を支給 (第 3 子以降は15,000円)
小学校終了後中学校終了前までの子ども	月額10,000円を支給
特例給付	月額 5,000円を支給 (一律)

イ 制度改正後 (2024年10月～2025年 1 月分)

0 歳から 3 歳未満の子ども	月額15,000円を支給
3 歳以上高校生年代までの子ども	月額10,000円を支給 (第 3 子以降は30,000円)

(2) 延受給児童数・支給金額

ア 制度改正前 (2024 年 2 月～2024 年 9 月分)

区 分	月額区分 (円)	延児童数 (人)	支給金額 (円)
0 歳 ～ 3 歳 未 満	15,000	6,079	91,185,000
3 歳以上小学校修了前 (第 1・2 子)	10,000	21,549	215,490,000
(第 3 子以降)	15,000	3,311	49,665,000

区 分	月額区分 (円)	延児童数 (人)	支給金額 (円)
中 学 校 修 了 前	10,000	9,218	92,180,000
特 例 給 付	5,000	1,338	6,690,000
計	—	41,495	455,210,000

イ 制度改正後 (2024 年 10 月～2025 年 1 月分)

区 分	月額区分 (円)	延児童数 (人)	支給金額 (円)
0 歳 ～ 3 歳 未 満 (第 1・2 子)	15,000	2,419	36,285,000
(第 3 子以降)	30,000	504	15,120,000
3 歳以上高校生年代 (第 1・2 子)	10,000	20,525	205,250,000
(第 3 子以降)	30,000	2,824	84,720,000
計	—	26,272	341,375,000

2 児童扶養手当の支給状況

(1) 所得により算定された額

ア 制度改正前 (2024年10月分まで)	第 1 子	月額10,740円から月額45,500円
	第 2 子	月額加算5,380円から月額10,750円
	第 3 子以降	月額加算3,230円から月額6,450円
イ 制度改正後 (2024年11月分から)	第 1 子	月額10,740円から月額45,500円 (2025年3月31日現在)
	第 2 子以降	月額加算5,380円から月額10,750円

(2) 延受給者数 3,556人 (支給決定児童数ベース) 151,354,100円

(3) 参考 特別児童扶養手当の支給状況 (国委託事業)
受給者数 169 人 (2024 年 12 月 31 日現在)

3 返還金

令和 5 年度 (令和 4 年度からの繰越分) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (ひとり親世帯分) 事業費分) 返還金 (2023 年度子育て世帯生活支援特別給付金事業) 600,000 円

■ 助産措置事業

単位 : 円

当 初 予算額	500,000	予算 現額	500,000	決算額	0	前 年 度 決算対比	0.0%	前年度 決算額	0

I 事業の目的

健康保険未加入の低所得者世帯に対し、助産費を支出し支援を行う。

II 事業の成果等

実績なし

3-2-3(目) 保育所費

単位：円

当初 予算額	1,252,557,000	予算 現額	1,293,511,258	決算額	1,246,070,367	前年度 決算対比	119.9%	前年度 決算額	1,038,922,405

■ 保育所管理事業

単位：円

当初 予算額	68,571,000	予算 現額	63,168,000	決算額	56,191,317	前年度 決算対比	91.9%	前年度 決算額	61,128,076

I 事業の目的

安心・安全な保育の実施のため、保育所施設の維持管理、修繕、保守点検等を行う。

II 事業の成果等

公立保育所 10 園の施設の適正な維持管理ができた。

III 事業の実績

1 主な施設修繕等の状況

こいのぼりポール取り付け部分修繕（日野）	29,700円
こいのぼりポール先端劣化修繕工事（日野）	27,500円
シャワー水栓修繕（豊丘）	27,335円
浄水器（NSPプール用）交換・取付（日野）	11,000円
NSPプール修繕 プールシート修理（豊丘）	9,900円
冷蔵庫修理（豊丘）	29,700円
駐車場凹凸部分砕石引き込み修繕工事（千曲）	18,700円
駐車場南入口整地修繕工事（千曲）	29,700円
駐車場北側出口整地修繕工事（千曲）	27,500円
食器洗浄機修理（高甫）	41,910円
NSPプールシート劣化修繕（高甫）	262,328円
2歳児室組混合水栓修繕（高甫）	40,920円
園乳幼児室修繕（豊）（日野）	196,900円
3歳児室コンセント改修（井上）	63,800円
駐在所跡地整地工事（高甫）	457,600円
旧高甫駐在所跡地U字溝蓋布設工事（高甫）	86,900円
コンビネーション遊具修繕（東部）	100,280円
スツールベンチ遊具修繕（井上）	126,500円
ガス漏れ警報設備改修（日野）	38,500円
公立保育園消防設備修繕（北旭ヶ丘・相之島）	35,750円
丸太ステップ遊具修繕（高甫）	25,300円
滑り台基礎ぐらつき修繕（千曲）	82,500円
4歳児室用給湯器修繕（東部）	159,852円
5歳児室用給湯器修繕（東部）	159,852円
保育室扉アクリル板交換工事（日野）	35,200円
多目的ホール照明器具修繕（日野）	177,100円
1歳児室職員用トイレ換気扇修繕（東部）	29,920円
2歳児室用給湯器修繕（高甫）	163,306円
ガラス交換修繕（日野）	63,800円
サッシ障子交換修繕（井上）	77,000円

2 主な業務委託等の状況

保育料等業務委託料

委託先 (株)電算 339,240円

電気保安業務委託料 (内容：須坂東部保育園受電設備点検)

委託先 (一財)中部電気保安協会 196,680円

汚泥収集委託料

委託先 信濃理化学工業(株) 885,720円

遊具点検委託料

委託先 (有)ワールドドリーム 220,000円

管理業務委託料 (内容：プール組立、消毒、筆耕等)

委託先 (公社)須高シルバー人材センター 323,890円

消防設備点検

点検業者 三益消防機材(株)須坂支店 968,000円

処分収集運搬業務委託料

委託先 (株)タケモト 2,750,000円

除雪委託料

委託先 (有)日新グリーン 8,800円

3 土地等借上の状況

井上保育園用地 4,320.00㎡ 2,026,000円

須坂東部保育園用地 2,584.00㎡ 2,119,000円

日野保育園用地 2,996.78㎡ 1,356,000円

高甫保育園用地 768.12㎡ 364,000円

千曲保育園用地 389㎡ 154,000円

北旭ヶ丘保育園用地 257.34㎡ 287,000円

須坂保育園駐車場用地 525㎡ 356,000円

■ 通常保育事業

単位：円

当初 予算額	605,160,000	予算 現額	616,410,258	決算額	586,072,526	前年度 決算対比	124.6%	前年度 決算額	470,525,807

I 事業の目的

保護者の就労や病気などの理由により、家庭において保育することができない児童を家庭の保護者に代わって保育し、児童の健全な発育を図る。

II 事業の成果等

保護者が昼間労働に従事するなど、家庭において保育することができない児童に対して、豊かな自然環境や地域資源を積極的に取り入れた信州型自然保育（信州やまほいく）を生かした保育を行った。さらに、市外からの児童を受託し、保護者の勤務地により保育園の選択や里帰り出産に伴う保育利用など多様なニーズに応じた保育を行った。

また、保育の補助的業務と簡単な補修等の施設管理業務を行う保育キーパーを4人配置し、保育園における世代間交流等も行った。

公立保育園では、散歩の見守りやプール監視を行うキッズ・ガード、園内消毒や園内外清掃を行うクリーンキーパー（保育士資格不要）を配置することによって、保育士の負担軽減を図った。

公立保育園、私立幼稚園・保育園・認定こども園と市内小学校で園小接続カリキュラムについて、情報交換を行い連携の推進を図った。

Ⅲ 事業の実績

1 公立保育園の入所状況

保 育 所 名	定員 (人)	2025 年 3 月保育の 実施児童数 (受託除く) (人)	保育の実施 児童延数 (人)	受託 児童延数 (人)	私的契約 児童延数 (人)	計 (人)
須坂東部保育園	150	126	1,456	1	0	1,457
須坂保育園	120	118	1,380	1	0	1,381
日野保育園	150	122	1,426	2	0	1,428
高甫保育園	90	89	1,040	18	0	1,058
井上保育園	120	116	1,379	12	0	1,391
北旭ヶ丘保育園	90	77	894	0	0	894
須坂千曲保育園	60	58	683	12	0	695
豊丘保育園	60	42	470	12	0	482
相之島保育園	60	45	508	6	0	514
仁礼保育園	120	59	739	0	0	739
計	1,020	852	9,975	64	0	10,039

2 市町村別管外受託児童数（私立保育所受託分含む）

市区町村名	受託児童数(人)	延児童数(人)
長野市	15	123
中野市	6	53
小布施町	5	35
高山村	3	21
山ノ内町	2	13
飯綱町	1	12
渋谷区	1	12
船橋市	1	5
静岡市	1	1
計	35	275

3 備品購入の状況

品名	設置場所（保育園）	購入金額（円）
対面ワゴン避難車	千曲	89,000
ロングライトバスG避難車	豊丘	132,000
抗菌避難車	千曲	180,000
バンビーナチェア（医ケア児）	高甫	104,060
エアコン（5歳児室）	須坂	299,200
エアコン（4歳児室）	千曲	299,200
エアコン（5歳児室）	須坂	299,200
給湯器（5歳児室）	千曲	218,064
給湯器（子育て支援室）	千曲	218,064
エアコン（3歳児室）	井上	290,400
電気包丁まな板殺菌庫（調理室）	高甫	448,800
FF式石油暖房機（事務室）	東部	239,833
FF式石油暖房機（遊戯室）	日野	310,970
給湯器（3歳児室）	日野	180,686
FF式石油暖房機（会議室）	須坂	212,058
給湯器（調理室）	高甫	279,257
FF式石油暖房機（遊戯室）	日野	331,078
FF式石油暖房機（4歳児室）	東部	245,498
エアコン（給食室）	北旭ヶ丘	1,298,000

品名	設置場所（保育園）	購入金額（円）
FF 式石油暖房機（4 歳児室）	日野	296,890
冷凍冷蔵庫（調理室）	日野	616,000

4 新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザ対策に係る対応状況

新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザ感染拡大防止のため保育園が一部休園した場合に、児童の保育料及び保育所給食費について、休園日数に応じた日割り計算による軽減を実施した。

保育料		保育所給食費	
件数	軽減額（円）	件数	軽減額（円）
22	26,060	83	36,720

5 保育園における食育

「楽しく食べることや食にかかわる様々な経験から「食」への理解を深め、体と食物の関係に関心を持ち、自分から何でも食べようとする意欲を育てる」ことを目標に、保育活動に「食育」の視点を取り入れた。

(1) 栽培・収穫体験活動

保育園敷地内の畑、農業サークルや地元農業者の畑で栽培・収穫体験を行い、収穫した野菜を給食に活用、行事の際に調理し、食材への興味を広げた。

(2) 「お楽しみ給食・仲良し給食の日」の実施

野菜の栽培・収穫の喜びを感じ、みんなで一緒に楽しく食べる体験を行った。また、使用食材は地域の旬の野菜を使用し、子どもたち、保護者に向け、各園で様々な食育活動を行い、食への関心を高めた。

お楽しみ給食「すざかさんさん給食 DAY」 8 月実施

仲良し給食「すざかもりもり給食 DAY」 11 月実施

(3) 調理体験

5 歳児親子クッキングや給食の手伝い等の調理活動を通じて調理や食材への興味を深めた。

親子クッキング

7 月 2 日 7 月 4 日 日野保育園

9 月 5 日 相之島保育園

9 月 11 日 仁礼保育園

9 月 12 日 須坂千曲保育園

10 月 22 日 井上保育園

10 月 29 日 豊丘保育園

10 月 30 日 11 月 6 日 須坂保育園

11 月 20 日 高甫保育園

11 月 21 日 11 月 22 日 須坂東部保育園

11 月 28 日 北旭ヶ丘保育園

6 保育料の収入状況

(1) 保育所保育児童保育料

区 分	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	徴収率（％）
現 年 分	96,827,640	96,827,640	0	0	100
滞納繰越分	0	0	0	0	－
計	96,827,640	96,827,640	0	0	100

(2) 延長保育児童保育料

区 分	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	徴収率（％）
現 年 分	1,321,100	1,321,100	0	0	100
滞納繰越分	0	0	0	0	－
計	1,321,100	1,321,100	0	0	100

(3) 保育所給食費

区 分	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	徴収率 (%)
現 年 分	24,659,280	24,659,280	0	0	100
滞納繰越分	0	0	0	0	-
計	24,659,280	24,659,280	0	0	100

7 返還金

令和5年度保育対策総合支援事業費補助金返還金 6,000 円

■ 特別保育事業

単位：円

当 初 予算額	136,786,000	予算 現額	131,388,000	決算額	124,614,456	前 年 度 決算対比	126.4%	前年度 決算額	98,587,720

I 事業の目的

保育時間の延長、乳児保育、一時的保育、病後児保育、障がいのある子どもへの対応など、多様化する保育ニーズに対応するとともに、地域活動を通じて保育園児の豊かな心や保護者の子育て支援を図る。

II 事業の成果等

公立保育園全園での3歳以上児の一時的保育の実施など、保護者の多様化する保育ニーズに対応するとともに、障がいのある子どもへの対応などきめ細やかな保育を提供することにより、保育園児の福祉の増進、保護者の負担軽減を図った。

さかた山風の子保育園に病後児保育を委託、やすらぎ病児保育園に病児・病後児保育を委託し、保育サービスの拡大と子育て支援の充実を図った。

公立保育園での英語活動を実施し、2020年度小学校での英語の教科化に対応した。

高甫保育園では、看護師2名配置し、医療的ケア児2名を受入れた。

III 事業の実績

1 延長保育の状況

4月1日現在において、延長保育希望児童が5人以上の保育園（全園）で実施した。

(1) 延長保育時間 午前7時30分～午後6時30分（須坂東部・日野保育園は午後7時）

（通常保育 保育短時間 午前8時30分～午後4時30分

保育標準時間 午前7時30分～午後6時30分）

保 育 所 名	2025年3月の 児童数（人）	延児童数（人）
須坂東部保育園	21	262
須 坂 保 育 園	11	174
日 野 保 育 園	4	66
高 甫 保 育 園	6	70
井 上 保 育 園	4	83
北旭ヶ丘保育園	9	90
須坂千曲保育園	7	90
豊 丘 保 育 園	6	63
相之島保 育 園	4	61
仁 礼 保 育 園	5	68
計	77	1,027

(2) 緊急延長保育

保 育 所 名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延児童数 (人)
須坂東部保育園	46	29	43	37	36	30	20	24	21	21	42	30	379
須坂保育園	12	19	12	26	24	26	23	26	25	23	29	40	285
日野保育園	11	24	38	20	18	19	19	31	20	18	26	20	264
高甫保育園	13	12	10	14	16	18	6	9	12	40	9	13	172
井上保育園	30	27	29	59	26	23	52	10	13	13	10	16	308
北旭ヶ丘保育園	28	18	29	11	15	15	6	22	18	3	9	7	181
須坂千曲保育園	11	30	13	26	14	18	30	30	20	22	32	20	266
豊丘保育園	31	19	30	33	20	22	47	25	18	16	16	17	294
相之島保育園	3	16	1	7	19	3	0	4	2	3	3	5	66
仁礼保育園	46	35	40	33	12	25	30	26	35	14	21	19	336
計	231	229	245	266	200	199	233	207	184	173	197	187	2,551

(3) 土曜延長保育

保 育 所 名	児童数 (人)
須坂東部保育園	0
須坂保育園	7
日野保育園	3
高甫保育園	0
井上保育園	2
北旭ヶ丘保育園	11
須坂千曲保育園	0
豊丘保育園	5
相之島保育園	0
仁礼保育園	1
計	29

2 障がい児保育の状況

心身に障がいのある児童の福祉向上のため、障がい児保育の推進に努めた。

保 育 所 名	児童数 (人)
須坂東部保育園	4
須坂保育園	7
日野保育園	3
高甫保育園	7
井上保育園	2
北旭ヶ丘保育園	1
須坂千曲保育園	3
豊丘保育園	2
相之島保育園	1
仁礼保育園	1
計	31

3 一時的保育の状況

保護者の臨時的、緊急的な保育需要等に対応するため、公立保育園全園で実施した。(3歳未満児は須坂千曲保育園で実施)

(1) 年齢区分による利用延べ児童数

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (人)
3歳未満児	28	33	40	36	35	32	38	38	26	27	38	44	415
3歳以上児	11	16	10	3	9	13	5	2	22	1	2	6	100
計	39	49	50	39	44	45	43	40	48	28	40	50	515

(2) 理由別児童数

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (人)
臨時保育	8	8	19	3	6	18	7	13	29	12	20	23	166
緊急保育	7	16	10	3	2	2	2	2	0	0	0	0	44
私 的 理 由	24	25	21	33	36	25	34	25	19	16	20	27	305
計	39	49	50	39	44	45	43	40	48	28	40	50	515

4 乳児保育の状況

乳児（0歳児）の保育需要に対応するため、公立保育園 10 園で実施した。

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (人)
児 童 数	14	19	19	26	27	37	42	46	49	50	52	52	433

5 病児・病後児保育の状況

(1) さかた山風の子保育園における病後児保育の状況（2011 年 4 月から委託）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (人)
利用延数	0	8	20	7	11	2	12	11	0	9	2	5	87
利用実数	0	4	7	4	5	2	6	5	0	4	1	2	40

市外利用なし

(2) やすらぎ病児保育園における病児・病後児保育の状況（2019 年 3 月から委託）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (人)
利用延数	40	42	37	34	23	42	32	34	32	24	41	27	408
利用実数	13	18	14	17	13	16	15	17	16	7	21	11	178

長野市（延数 42 人、実数 9 人）、小布施町（延数 5 人、実数 1 人）、飯綱町（延数 8 人、実数 1 人）、及び小学生（延数 3 人、実数 2 人）の利用を含む

6 体育の専門指導を通じた運動保育事業の実施

児童に対して様々な運動体験や運動遊びに興味を持つこと、物事に積極的に取り組む姿勢を育てること、反復練習で成功の喜びを知ることなどを目的に、体育の専門指導を受けることにより、各公立保育園において運動遊びやプール遊びを通じた児童の健全な心身の基礎作りを図った。

体育指導委託料 192,500 円

委託先 (有)長野体育指導センター

7 保育園英語活動の実施

英語指導助手委託料 3,814,800 円

委託先 (株)インタラック関東北

■ 保育所施設整備事業

単位：円

当 初 予算額	24,615,000	予算 現額	23,336,000	決算額	23,333,028	前 年 度 決算対比	皆増	前年度 決算額	0

I 事業の目的

公立保育園の保育業務 ICT 化を推進するため、保育業務支援システムを導入し、保護者の利便性向上や保育士や調理技術員の作業効率向上を図る。

公立保育園の防犯対策の強化のため、全園に防犯カメラを設置する。

II 事業の成果等

公立保育園へ保育業務支援システムを導入することにより、保育園への欠席連絡や保護者へのお知らせ配信など保護者の利便性向上や保育士の業務日誌や調理技術員の発注票などの作業効率向上を図った。

公立保育園へ防犯カメラを設置することにより、防犯対策の強化や犯罪抑止を図った。

III 事業の実績

1 消耗品購入の状況

- (1) パソコン端末購入に伴うライセンス (CAL) 1,303,830 円
- (2) パソコン端末購入に伴うライセンス (ウイルス対策) 111,210 円

2 備品購入の状況

品名	設置場所 (保育園名等)	購入金額 (円)
公立保育園登降園受付用タブレット購入	全園	1,902,608
公立保育園ネットワーク接続ストレージ (NAS) 購入	子ども課	173,800

3 業務委託等の状況

公立保育園ネットワークカメラ設置業務委託

委託先 (株)Goolight 2,970,000 円

4 使用料及び賃借料の状況

(1) システム使用料

公立保育園保育業務支援 ICT システム導入及び運用保守業務

契約期間：2024 年 10 月 1 日～2027 年 3 月 31 日

契約先 (株)コドモン 16,252,500 円

(2) 機器賃借料

公立保育園業務管理用タブレット導入に係る賃貸借

契約期間：2024 年 10 月 9 日～2029 年 9 月 30 日

契約先 NTT・TC リース(株) 長野支店 619,080 円

3-2-4 (目) 子育て就労総合支援センター費

単位：円

当初予算額	116,846,000	予算現額	112,643,000	決算額	110,472,081	前年度決算対比	111.4%	前年度決算額	99,137,281

■ 子育て就労総合支援センター管理運営事業

単位：円

当初予算額	108,417,000	予算現額	103,881,000	決算額	101,774,366	前年度決算対比	112.1%	前年度決算額	90,778,007

I 事業の目的

地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るとともに、子育て世代への育児及び就労の支援、並びに新たな市民の交流と働き方の場を提供し、にぎわいを創出するため、須坂市子育て就労総合支援センター（以下「総合支援センター」という）を設置し、指定管理者により管理運営を行う。施設は、「須坂市子育て支援センター（以下「子育て支援センター」という。）」及び「子育て就労支援・市民交流施設」をもって構成する。

II 事業の成果等

2022年7月1日から供用を開始し、施設の愛称を須坂市の製糸業で栄えた町並みでみられる「ぼたもち石」から須坂で暮らす人々を支えるサードプレイスとなることを企図し「bota（ぼーた）」とした。

子育て支援センターでは、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導及び来館者親子のつながりを支援し、子育て支援のための各種イベント等を実施した。子育て就労支援・市民交流施設ではコアーキングスペース、ミーティングルーム等の貸館事業、ホール、キッチンスタジオ等では市民の交流事業等を実施し、多彩で多様な自主事業により多くの来館者と利用者の実績を得た。

III 事業の実績

1 指定管理の状況

- (1) 指定管理者 (株)Goolight
- (2) 指定の期間 2022年6月1日～2027年3月31日
- (3) 管理経費 75,000,000円(2024年度)

2 総合支援センターの来館者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	
7,841	9,791	9,746	11,859	11,118	10,764	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
10,973	11,378	9,805	8,765	10,451	9,996	122,487

3 子育て支援センター事業実施状況

月	日数 (日)	利用者数(人)			月	日数 (日)	利用者数(人)		
		大人	児童	計			大人	児童	計
4月	24	493	555	1,048	10月	25	641	755	1,396
5月	23	506	566	1,072	11月	23	549	640	1,189
6月	25	633	714	1,347	12月	23	567	674	1,241
7月	27	685	816	1,501	1月	22	574	672	1,246
8月	25	631	792	1,423	2月	21	614	690	1,304
9月	22	579	635	1,214	3月	24	704	829	1,533
					計	284	7,176	8,338	15,514

4 育児用品貸出事業

子育て支援センターでは、家庭で不用になった育児用品等を譲り受け、利用希望者に無料で貸出しを行うことで、子育て家庭の経済的負担の軽減と育児用品の有効活用を図った。

- (1) 登録者数 15人
- (2) 登録物品数及び貸出状況

ア 物品数 18

イ 貸し出し状況	バスチェア	0回
	ベビーバス	1回
	チャイルドシート	12回
	ジュニアシート	29回
	ベビーベッド	0回

5 ファミリー・サポート・センター事業

子育ての支援を行いたい者と、支援を受けたい者が会員として登録して実施する子育ての相互援助活動を支援した。

- (1) 入会説明・登録 随時（子育て支援センターにて受付）
- (2) 講習会 提供会員登録のための講習会を実施。
- (3) ファミリー・サポート・センター運営協議会
センターの公正かつ適切な運営を図るため実施。
- (4) 提供会員交流会
提供会員の情報交換と親睦を図るため、提供会員交流会を実施。
- (5) レベルアップ講習会
提供会員のスキルアップのためレベルアップ講習会を企画した。

- (6) 会員登録状況（2025年3月31日現在） (人)

依頼会員数	提供会員数	両方会員数	計
558	50	12	620

- (7) 活動実績

内 容	件数（件）
保育園・幼稚園の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり	28
保育施設への送迎	165
放課後児童クラブ開始前・終了後の子どもの預かり	0
放課後児童クラブへの送迎	18
学校の放課後の子どもの預かり	10
学校・保育所の休み時の預かり	0
学習塾や習い事等への送迎	115
障がいを持つ子どもの預かり・送迎など	357
病後児の預かり	0
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	14
買い物等の外出の際の子どもの預かり	59
保護者の就労（短期・臨時・求職活動）の場合の援助	24
保護者の病気・急用等の場合の援助	37
早朝・夜間の緊急時の預かり	0
産前・産後の育児援助	0
保護者のリフレッシュ・習い事等の預かり	34
その他（災害時の預かり、母親支援等）	0
計	861

6 須坂市子育て就労支援協議会

地方創生推進交付金「子育ても働きがいも！子育て・就労支援の総合応援プロジェクト事業」を推進し、子育て世代の育児及び就労を支援することで、地域全体で子育てを支援する基盤形成を図ることを目的に、2022年度より協議会を設置し、前年度に引き続いて協議会事業を実施し、子育て・就労の支援を行った。

- (1) 事業者 （一財）長野経済研究所
- (2) 協議会事業実績
 - ア 就業希望者のための業務スキルアップ講座
 - イ 働き方改革啓発促進事業
 - ウ 子育て世代による創業等スタートアップ支援事業
 - エ 子育て・就労を応援する地域の魅力アップ情報配信事業

7 総合支援センター・子育て支援センター修繕・工事

(1) 総合支援センター駐車場散水栓蓋交換

ア 業 者 須坂土建工業(株)

イ 金 額 15,400円

ウ 内 容 総合支援センター駐車場の散水栓蓋が破損したため、交換した。

(2) 総合支援センター通路床張り替え修繕工事

ア 業 者 須坂土建工業(株)

イ 金 額 984,599円

ウ 内 容 入館者数の増加によりカーペットの汚れと劣化がはげしいため、通路床一部の張り替え修繕を行った。

(3) 子育て支援センター北面サッシガラスフィルム工事

ア 業 者 須坂土建工業(株)

イ 金 額 594,000円

ウ 内 容 子育て支援センターの北面サッシガラスに、遮熱・UVカット用のフィルムを貼り付けた。

8 子育て職場改善支援事業補助金

子育て世代、特に女性が働きやすい職場とするために職場環境をハード面で整備する市内中小企業者等に対して補助金を交付した。

(1) 交付決定者 アスザックフーズ(株)ほか7事業者

(2) 補助総額 8,787,000円

3-2-5 (目) 児童福祉等施設費

単位：円

当 初 予算額	227,979,000	予算 現額	229,820,000	決算額	225,276,670	前 年 度 決算対比	120.3%	前年度 決算額	187,247,859

■ 児童センター・児童クラブ指定管理事業

単位：円

当 初 予算額	142,115,000	予算 現額	141,565,101	決算額	141,565,101	前 年 度 決算対比	101.8%	前年度 決算額	139,049,019

I 事業の目的

児童センターと、放課後児童クラブの管理・運営を行う。

II 事業の成果等

南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターと、11 地域児童クラブの管理運営は、指定管理者のシダックス大新東ヒューマンサービス(株)が行った。

児童センターにおいては、一般児童に対して健全な遊びの場を提供し、集団的及び個別的な指導を通じて、心身の健康の増進と豊かな情操を育むとともに、午前中は未就児とその保護者の集まりの場としての「遊びの広場」を実施し、児童の健全育成が図られた。

地域児童クラブにおいては、保護者が労働等の理由により昼間家庭にいない児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図ることができた。

III 事業の実績

1 指定管理の状況

指定管理者 シダックス大新東ヒューマンサービス(株)

指定の期間 2020年4月1日～2025年3月31日

管理経費 141,565,101円 (2024年度分)

2 利用の状況

(1) 児童センター

曜日	センター名	開所 日数	一 般 児 童 (人)					遊 び の 広 場			そ の 他 (人)		統計 (人)	1 日 平均数 (人)
			小学生 低学年	小学生 高学年	中学生 以上	計	1 日 平均数	親 (組数)	幼児 (人)	1 日平均 数(組)	利用者	1 日 平均数		
月から金	南部児童 センター	243	211	46	21	278	1.1	779	793	3.2	98	0.4	1,948	8.0
	東部児童 センター	243	68	108	7	183	0.8	558	645	2.3	44	0.2	1,430	5.9
	北部児童 センター	243	444	116	13	573	2.4	775	1,002	3.2	50	0.2	2,400	9.9
	計	729	723	270	41	1,034	1.4	2,112	2,440	2.9	192	0.3	5,778	7.9
土曜日	南部児童 センター	50	37	13	6	56	1.1	61	71	1.2	87	1.7	275	5.5
	東部児童 センター	50	26	79	20	125	2.5	92	104	1.8	173	3.5	494	9.9
	北部児童 センター	50	162	30	2	194	3.9	111	104	2.2	123	2.5	532	10.6
	計	150	225	122	28	375	2.5	264	279	1.8	383	2.6	1,301	8.7
合計	南部児童 センター	293	248	59	27	334	1.1	840	864	2.9	185	0.6	2,223	7.6
	東部児童 センター	293	94	187	27	308	1.1	650	749	2.2	217	0.7	1,924	6.6
	北部児童 センター	293	606	146	15	767	2.6	886	1,106	3.0	173	0.6	2,932	10.0
	計	879	948	392	69	1,409	1.6	2,376	2,719	2.7	575	0.7	7,079	8.1

※前年度総計 6,349 人、1 日平均 7.2 人

※その他の利用者は放課後児童クラブ拠点センター利用学童、地域のボランティア等

(2)放課後児童クラブ (※支援の単位ごと 登録児童数は 4 月 1 日現在)

曜日	地域児童クラブ名	開所 日数	登 録 児童数(人)		延利用 児童数(人)	1日平均 利用数(人)
			日々	長期		
月から金	森上地域児童クラブ	239	53	18	8,170	34.2
	日滝地域児童クラブ	239	68	28	10,462	43.8
	豊洲地域児童クラブ	239	42	8	7,150	29.9
	日野地域児童クラブ 1	239	62	7	11,011	46.1
	日野地域児童クラブ 2	239	44	24	6,806	28.5
	井上地域児童クラブ	239	83	21	12,709	53.2
	高甫地域児童クラブ	239	47	7	6,822	28.5
	仁礼地域児童クラブ	239	54	15	8,703	36.4
	豊丘地域児童クラブ	239	13	3	2,113	8.8
	南部地域児童クラブ	243	80	26	11,750	48.4
	東部地域児童クラブ	243	72	13	11,087	45.6
	北部地域児童クラブ	243	49	18	7,183	29.6
	計	2,880	667	188	103,966	36.1
土曜日	森上地域児童クラブ	1	53	—	1	1.0
	日滝地域児童クラブ	12	68	—	46	3.8
	豊洲地域児童クラブ	6	42	—	13	2.2
	日野地域児童クラブ 1	9	62	—	11	1.2
	日野地域児童クラブ 2	5	44	—	8	1.6
	井上地域児童クラブ	9	83	—	15	1.7
	高甫地域児童クラブ	0	47	—	0	0
	仁礼地域児童クラブ	11	54	—	27	2.5
	豊丘地域児童クラブ	0	13	—	0	0

曜日	地域児童クラブ名	開所 日数	登 録 児童数(人)		延利用 児童数(人)	1日平均 利用数(人)
			日々	長期		
土曜日	南部地域児童クラブ	47	80	-	215	4.6
	東部地域児童クラブ	49	72	-	282	5.8
	北部地域児童クラブ	45	49	-	86	1.9
	計	194	667	-	704	3.6
合計	森上地域児童クラブ	240	53	18	8,171	34.0
	日滝地域児童クラブ	251	68	28	10,508	41.9
	豊洲地域児童クラブ	245	42	8	7,163	29.2
	日野地域児童クラブ 1	248	62	7	11,022	44.4
	日野地域児童クラブ 2	244	44	24	6,814	27.9
	井上地域児童クラブ	248	83	21	12,724	51.3
	高甫地域児童クラブ	239	47	7	6,822	28.5
	仁礼地域児童クラブ	250	54	15	8,730	34.9
	豊丘地域児童クラブ	239	13	3	2,113	8.8
	南部地域児童クラブ	290	80	26	11,965	41.3
	東部地域児童クラブ	292	72	13	11,369	38.9
	北部地域児童クラブ	288	49	18	7,269	25.2
	計	3,074	667	188	104,670	34.1

※前年度延利用児童数 91,400 人、1 日平均利用人数 29.6 人

■ 児童クラブ運営事業

単位：円

当初 予算額	28,238,000	予算 現額	33,604,899	決算額	29,538,919	前年度 決算対比	101.8%	前年度 決算額	29,021,056

I 事業の目的

保護者が労働等の理由により昼間家庭にいない児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を提供する放課後児童健全育成事業を推進する。

II 事業の成果等

11 地域児童クラブの児童の登録等を行った。また、民間の 2 団体に児童クラブの運営を委託することにより、児童の健全育成を図ることができた。

III 事業の実績

1 運営、管理委託の状況

(1) 放課後児童健全育成事業の委託

学童保育どんぐりクラブ

登録児童数（4 月 1 日現在）46 人 開所日数 255 日 延利用者数 7,621 人

1 日平均 29.9 人 委託料 11,840,450 円

やすらぎ児童クラブ

登録児童数（4 月 1 日現在）57 人 開所日数 297 日 延利用者数 4,793 人

1 日平均 16.1 人 委託料 13,716,000 円

2 地域児童クラブの状況

(1) 施設修繕の状況

建引具・腰壁修繕（日野） 243,100 円

サッシ修繕（豊洲） 283,800 円

2 階畳床修繕（東部） 419,870 円

(2) 学童保育どんぐりクラブ子ども子育て支援交付金の返金状況

2019 年～2020 年度分の子ども・子育て支援交付金について、再確定に伴う返金を行っている。

学童保育どんぐりクラブ放課後児童健全育成事業返金

区分	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入未済額 (円)
現 年 分	390,000	120,000	270,000

(3) 利用料の収入状況

区分	調定額 (円)	収入済額 (円)	不能欠損額 (円)	収入未済額 (円)	徴収率 (%)
現 年 分	20,756,500	20,756,500	0	0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	100.0
計	20,756,500	20,756,500	0	0	100.0

■ 児童センター管理事業

単位：円

当 初 予算額	2,119,000	予算 現額	2,155,000	決算額	1,888,390	前 年 度 決算対比	170.5%	前年度 決算額	1,107,741

I 事業の目的

児童センター施設の維持管理等を行う。

II 事業の成果等

児童センターの修繕、保守点検等を行うことで、適正な維持管理ができた。

III 事業の実績

1 施設修繕等の状況

網戸修繕 (中央)	146,300 円
多目的トイレボールタップ修繕 (中央)	17,655 円
誘導灯 LED ランプユニット修繕 (中央)	9,900 円
トイレ便座修繕 (中央)	366,300 円
誘導灯本体交換工事 (北部)	55,000 円
須坂支援学校出入口ガラス戸入れ替え修繕 (東部)	255,640 円

2 点検業務の状況

消防設備等保守点検 (中央)	59,400 円
屋内遊具点検 (中央)	60,500 円
屋外遊具点検 (中央)	22,000 円

■ 児童センター運営事業

単位：円

当 初 予算額	15,084,000	予算 現額	16,994,000	決算額	16,827,574	前 年 度 決算対比	186.6%	前年度 決算額	9,019,118

I 事業の目的

児童センターの運営により、児童に健全な遊びの場を提供し、集団的及び個別的な指導を通じて心身の健康の増進と豊かな情操を育む。

II 事業の成果等

中央児童センターにおいて、児童に健全な遊びの場を提供し、健全育成が図られた。また南部、東部、北部児童センターとの共通行事等を企画し、連携した事業を行うことができた。

Ⅲ 事業の実績

1 中央児童センターの利用状況

曜日	開所 日数	一 般 児 童 (人)					遊 び の 広 場			そ の 他 (人)		総計 (人)	1日 平均数 (人)
		小学生 低学年	小学生 高学年	中学生 以上	計	1日 平均数	親 (組数)	幼児 (人)	1日平均 数(組)	利用者	1日 平均数		
月から金	243	747	868	222	1,837	7.6	4,623	6,311	19.0	676	2.8	13,447	55.3
土曜日	50	219	213	66	498	10.0	704	1,063	14.1	126	2.5	2,391	47.8
合計	293	966	1,081	288	2,335	8.0	5,327	7,374	18.2	802	2.7	15,838	54.1

※前年度総計 13,845 人、1 日平均 47.3 人

■ 児童センター整備事業

単位：円

当 初 予算額	33,472,000	予算 現額	28,392,000	決算額	28,391,510	前 年 度 決算対比	1351.3%	前年度 決算額	2,101,000

I 事業の目的

児童センターの整備を行い、施設環境を整える。

II 事業の成果等

南部児童センタートイレ床の乾式化とシロアリ被害の修繕工事を行い、利用者の安全と利便性の向上が図られた。

Ⅲ 事業の実績

1 改修工事の状況

南部児童センタートイレ等改修工事 26,554,000 円

3-2-6 (目) 母子・父子福祉費

単位：円

当 初 予算額	15,275,000	予算 現額	12,944,000	決算額	12,061,033	前 年 度 決算対比	108.3%	前年度 決算額	11,134,075

■ 母子・父子家庭支援事業

単位：円

当 初 予算額	15,275,000	予算 現額	12,944,000	決算額	12,061,033	前 年 度 決算対比	108.3%	前年度 決算額	11,134,075

I 事業の目的

母子・父子自立支援員を配置し、母子・父子家庭や寡婦家庭の相談・助言を行うとともに、各種事業を通じて家庭の自立と生活基盤の安定を図る。

II 事業の成果等

母子・父子家庭の相談業務を積極的に行い、資金貸付等生活支援等を行った。養育費の取決め内容に係る公正証書等の作成費用の一部を補助し、養育費の継続した履行確保を図るなど、離婚前やひとり親になって間もない段階からの支援提供を行った。須坂市村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金を活用し、能力があるにもかかわらず経済的理由により大学等への進学が困難なひとり親家庭の学生への支援を図った。

Ⅲ 事業の実績

1 母子家庭の状況

(1) 母子家庭数 475 世帯 (3 月 31 日現在)

(2) 母の年齢別母子家庭数

区 分	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上	計
家庭数	0	33	126	230	83	3	475

(3) 児童数別母子家庭数

区 分	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	不明	計
家庭数	288	150	28	7	2	0	475

(4) 母子家庭の年齢別児童数

区 分	0～5 歳	6～11 歳	12～14 歳	15～17 歳	18～19 歳	不明	計
児童数	83	188	131	185	123	0	710

2 父子家庭の状況

(1) 父子家庭数 52 世帯（3 月 31 日現在）

(2) 父の年齢別父子家庭数

区 分	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上	計
家庭数	0	1	8	28	12	3	52

(3) 児童数別父子家庭数

区 分	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	不明	計
家庭数	33	13	4	1	1	0	52

(4) 父子家庭の年齢別児童数

区 分	0～5 歳	6～11 歳	12～14 歳	15～17 歳	18～19 歳	不明	計
児童数	6	12	20	28	15	0	81

3 母子・父子相談状況

区 分	相談件数
生活一般（医療、就労、住宅等）	440
児童（養育、教育等）	62
生活援護（福祉資金、手当等）	166
その他	17
計	685

4 母子生活支援施設入所者の状況

対象者 1 世帯 入所施設措置費 4,094,393 円

5 村石母子、父子家庭特別奨学金の給付

対象者 4 人 給付金額 2,000,000 円

6 母子父子寡婦福祉資金の貸付状況（貸付主体：長野県）（3 月 31 日現在）

区 分	貸付件数		金額（円）
	新 規	継 続	
母子福祉資金	3	1	2,603,000
父子福祉資金	4	0	2,184,000
寡婦福祉資金	0	0	0
計	7	1	4,787,000

3-2-7(目)親子通園施設費

単位：円

当初予算額	5,980,000	予算現額	7,472,000	決算額	6,499,658	前年度決算対比	139.7%	前年度決算額	4,651,425

■ 親子通園施設管理事業

単位：円

当初予算額	265,000	予算現額	265,000	決算額	191,434	前年度決算対比	94.3%	前年度決算額	202,950

I 事業の目的

親子通園施設「くれよん」の維持管理、修繕等を行う。

II 事業の成果等

施設の適正な維持管理ができた。

III 事業の実績

1 施設管理の状況 修繕なし

■ 親子通園事業

単位：円

当初予算額	5,715,000	予算現額	7,207,000	決算額	6,308,224	前年度決算対比	141.8%	前年度決算額	4,448,475

I 事業の目的

就学前の発達などに支援を必要とする児童が保護者とともに通園し、生活指導や療育活動を通して生活に必要な力を向上させる。また、その保護者に対して相談に応じる等総合的な支援を図る。

II 事業の成果等

心身に障がいのある児童や発達に支援を必要とする児童の保育、療育及び生活指導を行い、育成を促すことができた。

また、2024年度よりことばの相談室を開設し、発音不明瞭や吃音など言葉について心配のある児童と保護者を対象に個別相談を実施した。

III 事業の実績

1 利用状況

(人)

児童数		年齢区分	
		3歳未満	3歳以上
在籍人数	6	6	0
利用延べ人数	220	220	0

2 療育・巡回相談の状況

(1) 音楽療法 5回 延14人

(2) 作業療法士巡回相談 12回 延19人

3 ことばの相談室

(1) 相談数 延40人（年長児19人、年中児19人、年少児2人）

(2) 相談実施後の経過

ことばの教室へつながった児童	12人
経過観察(様子を見て再相談)	17人
症状改善・相談終了	11人

3-3-1 (目)生活保護総務費

単位：円

当 初 予算額	73,336,000	予算 現額	72,663,000	決算額	70,585,266	前 年 度 決算対比	96.1%	前年度 決算額	73,431,627

■ 一般管理事務費

単位：円

当 初 予算額	13,387,000	予算 現額	14,956,000	決算額	14,119,049	前 年 度 決算対比	78.5%	前年度 決算額	17,978,501

I 事業の目的

医療扶助の適正な運営の確保に努める。

II 事業の成果等

嘱託医による医療要否意見書等の審査及び精神科医療検討会の開催、主治医面接により、医療扶助の適正な運営の確保に努めた。

生活保護の適正実施のため、生活保護レセプト点検業務等を委託した。

生活保護受給者の利便性を高めるため、医療扶助についてマイナンバーカードによるオンライン確認システムの導入を行った。

III 事業の実績

1 嘱託医審査件数等

(1) 審査件数

医療要否意見書 (入院)	医療要否意見書 (入院外)	訪問看護要否意見書	給付等要否意見書	その他	合 計
精 神 9 一 般 83	精 神 56 一 般 487	5	治療材料 10 施術 6 移送 74	検診命令 2	732

(2) 嘱託医報酬 一般 765,000 円 精神 17,000 円

2 精神科医療検討会の開催

期日 3月13日 参加者 精神科医師1人 市職員5人

3 生活保護業務データシステム等の運用

生活保護業務データシステム並びに、レセプト管理システムを利用し、生活保護の適正実施に努めた。また、医療扶助のオンライン資格確認のためのシステム活用により、医療機関の利便性の向上に努めた。

(1) 生活保護データシステム保守点検業務委託（システム運用サポート）

ア 委託先 (株)電算
イ 委託料 290,400 円

(2) 生活保護レセプト点検業務委託

ア 委託先 (株)ニチイ学館
イ 委託料 211,200 円

(3) 生活保護システム改修業務委託

ア 委託先 (株)電算
イ 委託料 1,733,600 円

4 医療費等審査支払事務委託

診療報酬明細書、介護報酬請求書の審査事務、介護扶助費及び介護支給給付の実施のための要介護状態等の審査判定を委託した。

(1) 医療費審査支払事務委託

ア 委託先 長野県社会保険診療報酬支払基金
イ 委託料 136,607 円

(2) 介護給付費審査支払事務委託

ア 委託先 長野県国民健康保険団体連合会
イ 委託料 37,983 円

(3) 介護扶助等の実施のための要介護状態等審査判定事務委託

ア 委託先 長野広域連合
イ 委託料 14,000 円

5 被保護者就労支援事業

被保護者からの相談に応じ、就労に関し必要な情報の提供及び助言を行った。

(1) 就労支援対象者 9 人

(2) 委託先 (福)須坂市社会福祉協議会

(3) 委託料 6,068,992 円

3-3-2 (目) 扶助費

単位：円

当初 予算額	339,937,000	予算 現額	378,658,000	決算額	361,603,133	前年度 決算対比	115.3%	前年度 決算額	313,535,254

■ 生活保護費

単位：円

当初 予算額	339,937,000	予算 現額	378,658,000	決算額	361,603,133	前年度 決算対比	115.3%	前年度 決算額	313,535,254

I 事業の目的

生活に困窮する者に対し困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

II 事業の成果等

物価上昇の影響により、生活が苦しい世帯が増加する中、当市の生活保護の状況は、3月31日現在、被保護世帯161世帯、被保護人員161人、保護率3.9%（パーミル）で、前年度より被保護人員は減少したが被保護世帯はほぼ同数であった。被保護世帯は、様々な問題を抱えており、援助困難なケースや早期自立が難しいケースが多く、特に、高齢、傷病、障害世帯は保護が長期化する傾向にある。

福祉事務所では、生活保護制度の適正実施のため、面接相談、ケース診断の実施による保護開始決定、ケースワーカーによる生活保護世帯の家庭訪問、収入申告、資産申告の指導等を行った。

また、須坂市生活就労支援センター（まいさぼ須坂）、須坂公共職業安定所（ハローワーク須坂）等の関係部署・機関との連携を一層図りながら、世帯の自立に向けて組織を挙げて指導援助に努めた。

健診担当課と連携し、健康増進事業による健康診査の未受診者に対し健診受診勧奨を行う健康管理支援事業を実施した。

なお、生活保護申請をした世帯が、当面の生活のための所持金がない、あるいはライフラインが止まってしまふなど、窮迫の状態にある場合などに対応するため、生活支援金貸付制度を設け、支援金の貸付けを行うことで、保護決定までの間の生活を支援することができた。

Ⅲ 事業の実績

1 生活保護の状況（3月31日現在）

世帯類型別保護世帯数					人員	保護率(%)
高齢	母子	傷病・障害	その他	計		
78 (77)	4 (4)	43 (39)	36 (42)	161 (162)	186 (205)	3.9 (4.2)

（ ）前年

2 生活保護の実施状況

区 分	延世帯数	延人員	扶助費(円)	構成比率(%)
生活扶助	1,620	1,919	77,679,834	24.63
住宅扶助	1,496	1,825	33,846,498	10.73
教育扶助	73	97	962,862	0.31
介護扶助	382	389	8,216,984	2.61
医療扶助	1,746	1,979	173,770,703	55.08
出産扶助	0	0	0	0.00
生業扶助	16	16	84,800	0.03
葬祭扶助	2	2	350,900	0.11
保護施設事務費	130	130	20,378,429	6.46
就労自立給付金	2	2	124,296	0.04
進学準備給付金	0	0	0	0.00
計	5,467	6,359	315,415,306	100.00

3 保護の開始及び廃止状況

保護の開始理由（世帯）					保護の廃止理由（世帯）					
主の 疾病	収入の 減少等	就労困難 (高齢者・障害者)	その他	計	稼働収入 の増加	他法活用	転出	死亡	その他	計
4	10	12	1	27	3	0	2	10	14	29

4 生活保護法による救護・授産施設入所、通所状況

施 設 名	年間実入所者数	事務費(円)
清和寮	2	4,998,018
旭寮	3	6,095,309
共和寮	2	1,616,200
阿南富草寮	1	2,382,902
福祉企業センター（授産）	5	5,286,000
計	13	20,378,429

5 生活支援金貸付状況

件数 12 件 貸付金額 245,000 円

6 面接件数等

(1) 面接相談 相談者数 104 人 延相談回数 125 回

(2) ケース検討会 開催回数 38 回 検討件数 98 件

(3) 被保護世帯家庭訪問件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	53	57	76	62	35	42	53	63	39	32	47	23	582

3-4-1 (目) 人権同和政策総務費

単位：円

当初予算額	16,602,000	予算現額	17,761,000	決算額	17,249,354	前年度決算対比	100.8%	前年度決算額	17,111,294

■ 人権政策事業

単位：円

当初予算額	5,497,000	予算現額	5,866,000	決算額	5,670,295	前年度決算対比	87.0%	前年度決算額	6,519,758

I 事業の目的

須坂市人権政策推進基本方針及び須坂市人権政策実施方針に基づき、人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現のため、あらゆる差別をなくす事業をすすめる、また人権啓発事業により市民意識を向上させる。

II 事業の成果等

部落差別問題をはじめとしてさまざまな人権課題の解決に向けて人権政策・人権教育を一層進めるため、これまでの須坂市人権政策推進基本方針を見直し、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会や須坂市人権政策推進基本方針推進本部員会議、同幹事会議を開催し、須坂市人権政策基本方針の改定を行った。

併せて須坂市人権政策推進基本方針に沿った施策について協議を行い、具体的施策の達成に向けて各課が取り組んだ結果、人権意識向上のための啓発活動を推進することができた。

福島人権ふれあいセンター、二睦学習センターを指定管理者制度により部落解放同盟須坂市協議会が円滑に管理運営した。本郷学習センター、本郷卓球場、本郷児童遊園地、本郷駐車場は部落解放同盟須坂市協議会に管理を委託し、円滑に管理運営した。

III 事業の実績

1 部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会 委員数 15 人 任期 2 年

開催日	出席委員	審議会内容
8月26日	委員 12 人	(1) 役員選出 (2) 須坂市人権政策推進基本方針に基づく市行政の取組みについて

2 人権政策推進基本方針の取組み

(1) 人権政策推進基本方針推進本部幹事会議

(社会共創部長、関係課長、人権同和・男女共同参画課、人権同和教育課)

開催日	会議内容
7月23日	(1) 須坂市人権政策推進基本方針に関する各課の取組みについて (2) その他

(2) 人権政策推進基本方針推進本部員会議

(市長、副市長、教育長、全部局の長、人権同和・男女共同参画課、人権同和教育課)

開催日	出席者	会議内容
8月9日	12 人	(1) 須坂市人権政策推進基本方針に関する各課の取組みについて (2) その他

3 指定管理等の状況

(1) 福島人権ふれあいセンター

指定管理者 部落解放同盟須坂市協議会
 指定の期間 2021 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
 管理経費 110,000 円 (2024 年度分)

(2) 二陸学習センター

指定管理者	部落解放同盟須坂市協議会
指定の期間	2021 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
管理経費	216,000 円 (2024 年度分)

4 本郷地区地域人権交流施設等の管理委託

委託先	部落解放同盟須坂市協議会
委託期間	4 月 1 日～3 月 31 日
委託料	50,000 円
委託内容	本郷学習センター、本郷卓球場等施設の貸出管理、本郷児童遊園地、本郷駐車場の除草、除雪等周辺環境の整備

■ 部落差別をはじめあらゆる差別をなくす活動助成事業

単位：円

当初予算額	1,481,000	予算現額	1,481,000	決算額	1,271,000	前年度決算対比	118.9%	前年度決算額	1,069,000

I 事業の目的

部落差別をはじめあらゆる差別の早期解消をめざし活動する団体が行う事業を支援し、人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現を図る。

II 事業の成果等

部落解放同盟須坂市協議会及び部落解放同盟須高地区協議会が行った部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための事業に要した経費に対し補助金を交付し、運動団体の指導的な人材が育成され資質向上が図られた。

部落解放同盟長野県連合会及び部落解放同盟須坂市協議会との行政懇談会を行い、差別解消に向けた意見交換を行い、課題を共有することができた。

例年、人権侵害救済法の早期制定に向けた須高地区大会を支援し、部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会に対して負担金を交付し、参加した住民の意識向上が図られた。

III 事業の実績

1 行政懇談会

(1) 部落解放同盟須坂市協議会

出席者	運動団体	部落解放同盟須坂市協議会会長、副会長、事務局長
	須坂市	社会共創部長、人権同和・男女共同参画課長、担当者

月 日	主 な 懇 談 内 容
11 月 5 日	・同和対策施設の在り方について ・庁内で発生した差別事象について

(2) 部落解放同盟長野県連合会及び部落解放同盟須坂市協議会

2024 部落解放・人権政策確立要求長野県内行動【統一要求書】(部落解放同盟長野県連合会) 及び部落解放・人権政策確立独自要求書(部落解放同盟須坂市協議会) に基づき懇談を行った。

出席者	運動団体	部落解放同盟長野県連合会副執行委員長、部落解放同盟須坂市協議会会長、同支部長他
	須坂市	市長、教育長、社会共創部長、教育次長、人権同和・男女共同参画、教育課職員

月 日	主 な 懇 談 内 容
12 月 24 日	ア 部落差別に関する相談体制の充実・強化について イ 三重県が条例に基づき行った説示について ウ 情報流通プラットフォーム対処法のパブリックコメントについて エ 差別事象への対応について オ 地域福祉計画への隣保館の位置づけについて カ 部落差別解消の取組み計画(教育・啓発計画)について キ 教師に対する研修の充実について ク 栃木行政書士不正取得について

懇談に基づき、総務省へ「情報流通プラットフォーム対処法第 26 条に関するガイドライン案」に関するパブリックコメントを提出した。

2 部落解放・人権政策確立要求須高地区大会

期 日 6 月 19 日
 場 所 高山村 高山中学校体育館
 参加者 約 400 人
 内 容 演題 変化してきた部落差別について
 講師 部落解放同盟長野県連合会 中本 栄 氏

3 部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための活動事業

部落解放同盟須坂市協議会及び部落解放同盟須高地区協議会が行う活動に対し、補助金を交付した。

事業の種類	交付団体	補助金額 (円)
市民人権教育・研修事業	部落解放同盟須坂市協議会	100,000
市民人権教育・研修指導者養成事業	部落解放同盟須坂市協議会	707,000
	部落解放同盟須高地区協議会	364,000

■ 人権擁護事業

単位：円

当 初 予算額	317,000	予算 現額	317,000	決算額	312,848	前 年 度 決算対比	98.9%	前年度 決算額	316,484

I 事業の目的

憲法で国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る取り組みをしている人権擁護委員の活動を支援し、人権擁護活動について広く市民へ周知する。

II 事業の成果等

人権擁護委員の活動を支援することで、人権啓発活動等が進展する一助となった。

特に、特設人権相談所（よろずなんでも相談）の開設について隣組回覧等で広報したことにより、周知が図られ、相談者の人権問題解決の第一歩につなげることができた。

III 事業の実績

1 長野人権擁護委員協議会須高部会の活動

(1) 須高部会打合せ

5 月 24 日、7 月 22 日、8 月 8 日、9 月 10 日、11 月 6 日、11 月 29 日、1 月 18 日

人権交流センター

内容 長野人権擁護委員協議会須高部会事業計画等について

(2) 企業等への人権啓発活動

12 月 6 日 JA ながの がりゅうの里

(3) 子ども人権教室

6月7日 北旭ヶ丘保育園、6月13日 日野保育園、6月27日 高甫保育園
11月22日 井上保育園

(4) 須高部会総会

2月7日 人権交流センター

2 人権擁護委員の相談活動

(1) 長野地方法務局における日常相談活動

(2) 特設人権相談所開設（よろずなんでも相談）

月 日	相 談 時 間	場 所	相談件数
4月16日	午前10時～正午	人権交流センター	1
5月21日	午前10時～正午	人権交流センター	2
6月14日	午前10時～午後3時	市役所	2
7月16日	午前10時～正午	人権交流センター	2
8月20日	午前10時～正午	人権交流センター	0
9月17日	午前10時～正午	人権交流センター	1
10月15日	午前10時～正午	人権交流センター	2
11月19日	午前10時～正午	人権交流センター	0
12月13日	午前10時～午後3時	市役所	3
1月21日	午前10時～正午	人権交流センター	1
2月18日	午前10時～正午	人権交流センター	0
3月18日	午前10時～正午	人権交流センター	1
計			15

■ 住宅新築資金等貸付金回収事業

単位：円

当初 予算額	60,000	予算 現額	60,000	決算額	36,615	前年度 決算対比	99.2%	前年度 決算額	36,928

I 事業の目的

同和問題の速やかな解決を図るために貸付けた、住宅新築資金等貸付金を回収する。

II 事業の成果等

債務者及び連帯保証人との分納誓約に基づく償還により債権回収に努めている。また、償還が滞った際には催告し、早めの回収に結びつけた。

III 事業の実績

1 貸付の状況

区分		貸 付 累 計		回 収 済 額		貸 付 残 高	
		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
住宅新築資金	元金	31	205,300,000	30	201,301,485	1	3,998,515
	利息		51,900,761		50,302,518		1,598,243
	計		257,200,761		251,604,003		5,596,758
住宅改修資金	元金	114	191,562,000	113	190,477,823	1	1,084,177
	利息		31,692,572		31,633,789		58,783
	計		223,254,572		222,111,612		1,142,960

区分		貸 付 累 計		回 収 済 額		貸 付 残 高	
		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
宅地取得資金	元金	20	61,200,000	20	61,200,000	0	0
	利息		13,979,521		13,979,521		0
	計		75,179,521		75,179,521		0
合計	元金	165	458,062,000	163	452,979,308	2	5,082,692
	利息		97,572,854		95,915,828		1,657,026
	計		555,634,854		548,895,136		6,739,718

2023 年度までの償還金額も含む

2 過年度滞納分回収の状況

区分		過年度滞納分累計 (年度当初) ①		本年度回収済額②		未回収額 (滞納額)	
		実件数	貸付金 (円)	件数	貸付金 (円)	件数	貸付金 (円)
住宅新築資金	元金	1	4,123,137	1	124,622	1	3,998,515
	利息		1,713,621		115,378		1,598,243
	計		5,836,758		240,000		5,596,758
住宅改修資金	元金	1	1,321,561	1	229,671	1	1,084,177
	利息		85,339		34,329		58,783
	計		1,406,960		264,000		1,142,960
宅地取得資金	元金	0	0	0	0	0	0
	利息		0		0		0
	計		0		0		0
合計	元金	2	5,444,698	2	362,006	2	5,082,692
	利息		1,799,020		141,994		1,657,026
	計		7,243,718		504,000		6,739,718

3 本年度回収率 7.0% (②/①×100)

3-4-2 (目) 人権交流センター費

単位：円

当 初 予算額	16,508,000	予算 現額	16,920,000	決算額	16,609,323	前 年 度 決算対比	106.5%	前年度 決算額	15,590,024

■ 人権交流センター運営事業

単位：円

当 初 予算額	7,573,000	予算 現額	7,893,000	決算額	7,724,787	前 年 度 決算対比	122.2%	前年度 決算額	6,320,585

I 事業の目的

地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。

II 事業の成果等

各種相談事業・人権交流講座・地域福祉事業や市民への広報活動として広報須坂への記事掲載を実施し、全市民的な人権問題の啓発や地域の実態に即した相談活動を行うことができた。

Ⅲ 事業の実績

1 人権交流センター運営審議会 委員6人 任期2年

開催日	審議会内容
9月 書面開催	(1) 正副会長の互選について (2) 須坂市人権交流センター運営審議会の役割等について (3) 須坂市人権交流センター事業の実施状況について (4) 須坂市人権交流センター事業の計画について (5) 須坂市人権交流センター事業への要望・意見等について

2 人権交流講座

対象地域住民と周辺地域住民・PTA 会員等が参加して人権交流講座を実施した。

開催日	演題	講師	参加人数(人)
5月28日	SDGs と人権	岡田 哲夫 氏	85
6月25日	人種差別と部落差別とインターネット	丸山 和男 氏	79
7月23日	ハンセン病問題を学ぶことは大切です ～みんなが当事者だから～	清水 稔 氏	72
計			236

3 相談事業

(1) 総合相談窓口として随時、人権交流センターで相談に応じる「日常相談」

相談内容	相談件数(件)
1 部落差別の相談	0
2 就労就職の相談	1
3 職場の相談	4
4 近隣所の相談	11
5 家族の相談	6
6 教育の相談	0
7 健康・介護の相談	2
8 暮らし(生活、収入等の相談)	1
9 その他(いたづら電話の対応など)	6
計	31

(2) 人権交流センター指導員が対象地域の家庭を戸別訪問する「ふれあい相談」

訪問件数 延べ 66 軒

4 生活相談事業委託 委託先 部落解放同盟須坂市協議会 委託料 324,000 円

対象地域での生活相談員3人に「生活相談事業」を委託した。

相談内容	相談件数(件)
1 同和問題の相談	0
2 就労就職の相談	0
3 職場の相談	0
4 近隣所の相談	2
5 家族の相談	5
6 教育の相談	0
7 健康・介護の相談	0
8 暮らし(生活、収入等の相談)	0
9 その他(土地の管理、区役員についてなど)	20
計	27

5 広報啓発事業

(1) 広報活動

広報須坂掲載(5、6、7、9、10、11、1月 人権教育啓発標語は毎月)

(2) 各町「人権問題学習会」への協力

町の人権問題学習会担当者との企画の相談や学習会での助言等の支援をした。(20件)

69町中68町 延べ2,786人 書面開催3町

(3) 人権教育関係のビデオと図書等の貸出 DVD 及びビデオ 33 本、図書 7 冊

DVD 及びビデオの貸出状況

題 名	購入年度	回数	題 名	購入年度	回数
長野県水平社創立 100 年(30 分)	2024	1	わたしたちが伝えたい大切なこと(31 分)	平成 28	2
大切なひと(34 分)	2023	1	インターネットと人権～SNS の被害・加害(30 分)	28	1
無意識の偏見(24 分)	2023	2	ヒューマン博士と考えよう(28 分)	27	2
合理的配慮の実践法(20 分)	2022	1	生まれくる子へ(26 分)	26	1
自他尊重のコミュニケーションと職場の人権(23 分)	2021	2	未来を拓く 5 つの扉(46 分)	26	1
今そこにいる人としっかり出会う(24 分)	2021	1	日常の人権 I (23 分)	25	1
LGBT s ①男らしい色? 女らしい色?(12 分)	2020	2	安心できる避難所づくり(27 分)	24	3
共に働くための合理的配慮(33 分)	2019	1	桃香の自由帳(36 分)	24	1
認知症と向き合う(30 分)	平成 31	1	ねずみくんのきもち(H23)	23	3
あなたに伝えたいこと(36 分)	31	2	ソーテサワサワ(34 分)	16	1
フェアな会社で働きたい(25 分)	29	1	新ちゃんが泣いた(37 分)	元年	1
外国人と人権(33 分)	28	1			

(4) 人権交流センター啓発チラシ

人権交流センターの事業について、市民へ啓発するため、チラシを作成し各種講座等で配布した。(約 200 枚)

(5) 人権啓発パネルによる啓発

生涯学習センターでの展示 5月27日～6月7日、12月2日～12月13日

(6) 映像で学ぶ人権

町別学習会や児童生徒・教職員・PTA 研修、企業人権研修に活用している人権啓発 DVD を、より多くの市民に利用していただくため実施した。

5月21日、6月18日、7月16日、9月17日、10月15日、11月19日、1月21日

計7回 延べ参加者数 88人

(7) 「学校人権教育を考える会」を実施

8月8日 参加者数 9人

6 人権交流センター利用回数等

利用回数 259回 利用者数 2,780人

【使用室別内訳】

会議室等	相談室	1階会議室	2階会議室	1・2階会議室	料理実習室・1階会議室	合 計
利用者数 (人)	50	331	2,249	47	103	2,780

冷暖房使用料 8,800 円

3-5-1 (目) 災害救助費

単位：円

当 初 予算額	5,000,000	予算 現額	5,000,000	決算額	0	前 年 度 決算対比	0.0%	前年度 決算額	0

■ 災害弔慰金等支給事業

単位：円

当 初 予算額	5,000,000	予算 現額	5,000,000	決算額	0	前 年 度 決算対比	0.0%	前年度 決算額	0

I 事業の目的

災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、自然災害により被災した方に弔慰金等を支給する。

II 事業の成果等

実績なし

款 4 衛 生 費

(款4) 衛生費

単位：円

当 初 予算額	1,712,168,000	予算 現額	1,897,949,000	決算額	1,789,247,859	前 年 度 決算対比	83.5%	前年度 決算額	2,141,532,031

4－1－1 (目) 保健衛生総務費

単位：円

当 初 予算額	194,987,000	予算 現額	176,675,000	決算額	173,553,218	前 年 度 決算対比	91.8%	前年度 決算額	189,090,414

■ 一般管理事務費

単位：円

当 初 予算額	5,798,000	予算 現額	7,919,000	決算額	7,269,116	前 年 度 決算対比	83.5%	前年度 決算額	8,707,214

I 事業の目的

保健予防事業に関し、関係機関との連携を深め総合的な保健対策を推進する。

II 事業の成果等

関係機関と施策を共有し、市民の健康の保持及び増進を図るとともに、総合的な保健対策を推進した。

III 事業の実績

1 健康づくり推進協議会の開催

市民の疾病予防及び保健事業の総合的な事業の計画・推進について協議するため、健康づくり推進協議会を開催した。

(1) 第1回健康づくり推進協議会 7月31日

ア 2023年度保健予防事業及び介護予防事業の報告について

イ 2024年度保健予防事業及び介護予防事業の計画について

ウ 福祉医療費給付金制度について

2 須高医師会等との連絡調整会議の開催等

(1) 須高医師会と3市町村担当者連絡会 11月13日

ア 2025年度予防接種、各種健康診査事業等について

(2) 三師会との健康管理及び健康増進打合せ会議 2月5日

ア 2024年度事業報告

3 熱中症対策

市民の健康保持のため、熱中症が起こりやすい時期に広報須坂への掲載及び市民への啓発を行った。
暑さ指数が一定数値以上の場合、屋外放送による注意喚起を実施した。

4 各種助成

(1) アピアランスケア助成金

がん患者の就労や社会生活参加の促進支援、療養生活の質の向上を図るため、がん治療に伴う医療用補整具の購入に対して助成を行った。

申請者数 20人 助成額 344,000円

■ 地域医療対策事業

単位：円

当初 予算額	9,151,000	予算 現額	12,356,000	決算額	11,853,772	前年度 決算対比	135.2%	前年度 決算額	8,765,312

I 事業の目的

緊急医療など地域医療の確保を図る。

II 事業の成果等

県立信州医療センター内の須高休日緊急診療室による緊急医療の充実や、休日などの救急患者への対応など、関係機関と連携し地域医療の確保を図った。

また、市内の小児科不足を解消するため、10月より県立信州医療センターにおける小児科診療体制の拡充（毎週、水曜日・金曜日の午後）を試行的に実施した。

III 事業の実績

緊急医療や地域医療を確保するため、須高行政事務組合診療所費負担金、日赤長野県支部須坂地区負担金、長野県包括医療協議会須高地区協議会負担金、病院群輪番制病院運営事業負担金、峰の原高原住民医療負担金、須坂市小児医療体制確保事業負担金を支出した。

■ 地域医療福祉ネットワーク推進事業

単位：円

当初 予算額	1,527,000	予算 現額	1,627,000	決算額	1,535,462	前年度 決算対比	139.6%	前年度 決算額	1,099,790

I 事業の目的

住民が住み慣れた地域で安心して健やかに生活できるように、地域の医療体制整備や感染症対策、関係機関とのネットワーク構築を推進する。

II 事業の成果等

地域の施設等における感染症の感染拡大防止及び医療機関の負荷を抑えるため、高齢者及び障がい者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの把握事業を行った。また、感染症予防研修会を開催し、効果的な感染対策の実践に繋げることができた。

大規模災害時の医療体制整備の一環として、災害時医療救護活動訓練を三師会、三病院等の関係機関と合同で実施した。その後、病院職員を対象に災害医療研修会を開催し、トリアージや傷病者搬送の手順を確認することができた。

III 事業の実績

1 須高地域医療福祉推進協議会の全体運営に関すること

(1) 須高地域医療福祉推進協議会理事会 5月22日 須高医師会館3階 講堂 19人出席

ア 2023年度事業報告及び決算報告について

イ 2024年度事業計画案及び予算案について

(2) 須高三市町村連絡会 3回開催 5月10日、8月23日、11月15日

ア 地域医療福祉ネットワーク推進事業について

イ 災害時医療救護活動訓練及び今後の取組みについて

2 感染症対策事業

- (1) 感染症予防研修会の開催 12月19日 須坂市消防本部3階 大会議室 43人参加
内容 講義「当院の新たな感染対策の取り組み ～つらい経験を生かして、ともに前進しよう～」
講師 県立信州医療センター 副院長兼感染症センター長 山崎 善隆 氏
グループワーク「自施設の感染対策について」
- (2) 須高地域の高齢者及び障がい者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの把握事業
目的 発生状況を迅速に把握することにより、医療機関の感染対策と病床使用に伴う医療負担の軽減を図る
高齢者福祉施設等での感染拡大防止を図る
対象施設 須高地域の高齢者及び障がい者福祉施設等 94施設（98施設中）
期間 新型コロナウイルス感染症は2023年5月24日～、インフルエンザは2023年9月4日～ 継続中
情報提供 本事業の報告対象施設、須高地域の三病院及び三市町村関係課
- (3) 感染症情報の提供
須高地域感染症早期探知システム（安心ネット）による情報収集と情報発信
ア インフルエンザ等の感染症情報を市ホームページや(株)Goolight で発信（毎日更新）
イ 欠席者情報を集積し、幼稚園、保育園、学校等へ配信（毎日）
ウ 感染症情報を作成し、幼稚園、保育園、学校、高齢者及び障がい者福祉施設等へ提供
2回発行（12月17日、1月20日）
エ 感染症の統計資料作成
- (4) 手洗いチェッカーの貸出し
インフルエンザ等の感染予防対策として、須高地域の幼稚園・保育園、小学校、高齢者福祉施設等へ手洗いチェッカーの貸出しを行った 延べ15回 25台貸出し

3 大規模災害時の医療体制整備

- (1) 須高地域災害時医療救護活動訓練の実施
11月10日 須坂市保健センター及び県立信州医療センター 78人出席
内容 医療救護班本部の設置及び救護所の運営、傷病者搬送及び受入れ実動訓練
参集者 三師会、須高三病院、長野保健福祉事務所、消防本部、三市町村関係課職員等
- (2) 災害医療研修会の開催
第1回 講義「トリアージについて」 2月10日 リモート開催 28人出席
講師 長野県立病院機構本部研修センター長 坂口 幸治 氏
第2回 実技「Start法によるトリアージと搬送順位について」 3月17日 長野県立病院機構本部研修センター 15人出席
講師 長野県立病院機構本部研修センター長 坂口 幸治 氏
- (3) 災害発生時の救護所設置、非常持ち出し品等に関する普及・啓発
救護所の運営及び設置場所、非常持ち出し品等の住民向け啓発チラシの見直しを行い、転入者に配布した。

4 医師・看護師不足に対する取組

- (1) 須高三市町村広報誌への須高三病院の看護職員募集に関する記事掲載 3月

5 その他

- (1) 「地域医療福祉ネットワークの窓」掲載
広報須坂に「地域医療福祉ネットワークの窓」を掲載し、感染症予防の情報等を紹介（11月）
- (2) 発電機の貸出し
人工呼吸器使用者4人に貸出し
- (3) 骨密度測定器の貸出し
保健補導員会、介護予防自主グループや子育て支援センター、市町村等へ 計28回貸出し

4-1-2 (目) 予防費

単位：円

当初 予算額	425,957,000	予算 現額	420,427,000	決算額	355,176,191	前年度 決算対比	84.8%	前年度 決算額	418,670,775

■ 予防接種事業

単位：円

当初 予算額	261,929,000	予算 現額	263,677,000	決算額	208,539,879	前年度 決算対比	143.7%	前年度 決算額	145,101,915

I 事業の目的

予防接種法等に基づき、乳幼児、児童、高齢者を対象に予防接種を実施し、感染症予防を図り、公衆衛生の向上に努める。

II 事業の成果等

予防接種法等に基づき、各種予防接種を実施し、感染症予防に努めた。また、高齢者を対象にしたインフルエンザ、高齢者用肺炎球菌に加え、2024年度から定期接種となった新型コロナウイルス感染症予防接種を実施し、重症化しやすい高齢者の罹患防止に努めた。

III 事業の実績

1 法定予防接種

個別接種については、須高医師会及び長野県医師会と契約して通年実施した。

2024年4月1日より五種混合、小児用肺炎球菌（15価）、新型コロナウイルス感染症（実施は2024年10月1日から）が定期接種となり、10月1日より小児用肺炎球菌（13価）が定期接種から除外され、小児用肺炎球菌（20価）が定期接種となった。

2022年度から経過措置として実施してきたHPVキャッチアップ接種が2025年3月31日で終了したが、ワクチンの供給不足などから条件付きで2025年度末まで延長された。

(1) 定期の予防接種（A類疾病） 委託料 109,523,163円

種 別		接種者延人数	委託単価（円）※1
A 類	二種混合	393	4,515 4,346
	日本脳炎	1,537	6,660 6,491
	麻しん風しん混合	613	9,703 9,533
	四種混合	452	10,253 10,083
	五種混合（ゴービック）	570	19,200 19,031
	五種混合（クイントバック）	61	19,252 19,082
	B C G	258	10,301 10,132
	ヒトパピローマウイルス（2価）	2	16,420 16,251
	ヒトパピローマウイルス（4価）	42	16,285 16,116
	ヒトパピローマウイルス（9価）	1,436	29,035 28,866

種 別		接種者延人数	委託単価 (円) ※1
A 類	ヒブ	410	8,025 7,856
	小児用肺炎球菌 (13 価)	57	11,005 10,836
	小児用肺炎球菌 (15 価)	613	11,060 10,891
	小児用肺炎球菌 (20 価)	365	11,005 10,836
	水痘	577	8,090 7,921
	B 型肝炎 (ビームゲン 0.25)	57	5,317 5,148
	B 型肝炎 (ビームゲン 0.5)	0	5,679 5,509
	B 型肝炎 (ヘプタバックス)	698	5,386 5,217
	ロタウイルス 1 価 (ロタリックス)	290	13,755 13,586
	ロタウイルス 5 価 (ロタテック)	307	8,728 8,559
	予診のみ	1	2,530 2,530

※1 単価欄の上段は、県立信州医療センター以外、下段は、県立信州医療センターの単価を示す。

(2) 定期の予防接種 (B 類疾病) 委託料 86,387,181 円

種 別		接種者延人数	委託単価 (円)
B 類	高齢者インフルエンザ	8,591	4,100
	高齢者肺炎球菌	203	7,999
	予診のみ (インフル・肺炎)	3	1,933
	新型コロナウイルス感染症 ※2	3,269	15,185 13,975
	予診のみ (新型コロナ)	1	2,530

※2 単価欄の上段はコストイベ以外のワクチン、下段はコストイベの単価を示す。

■ 予防接種事業 (市単独実施)

単位：円

当 初 予算額	9,358,000	予算 現額	9,358,000	決算額	5,372,347	前 年 度 決算対比	96.6%	前年度 決算額	5,560,101

I 事業の目的

集団生活等での感染症を予防し、重症化を防ぐため、乳幼児、児童を対象に予防接種費用の助成を実施し、公衆衛生の向上に努める。

II 事業の成果等

任意予防接種として、生後6か月から中学校3年生までを対象にインフルエンザ予防接種費用の一部助成を10月から1月まで実施し、インフルエンザ感染による重症化予防ができた。

Ⅲ 事業の実績

1 子どものインフルエンザワクチン接種費用の助成

子どもは、保育園、小中学校等、集団生活の場が多くあり、まん延を防止する目的でインフルエンザ接種費用の助成を行った。

対象者 生後6か月から中学校3年生まで

助成額 1回1,200円

市民税非課税世帯・生活保護世帯等のワクチン接種者に対し、負担軽減を図るため全額助成した。

接種者延人数 4,150人 助成額 5,069,800円

■ 結核健康診断事業

単位：円

当初 予算額	9,130,000	予算 現額	7,630,000	決算額	7,380,549	前年度 決算対比	97.1%	前年度 決算額	7,604,269

I 事業の目的

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、X線デジタル撮影による結核健康診断を実施し、結核の早期発見、早期治療につなげ、まん延を予防する。

II 事業の成果等

65歳以上の方を対象に、各町公会堂等を巡回し結核健診を行った。また、公会堂等での受診が困難な方を対象にデイサービスセンターを巡回し、ストレッチャーを使用して健診を行い、結核の早期発見に努めた。

Ⅲ 事業の実績

1 レントゲン撮影

長野県健康づくり事業団に委託し、公会堂や保健センター等で結核健診（胸部X線デジタル撮影）を実施した。

通常の結核健診の受診が困難な方を対象に、長野県健康づくり事業団に委託し、ストレッチャー対応の健診車を使用してデイサービスセンター6か所、介護老人保健施設1か所で健診を実施した。

種 別	受診者数	要精検者	結核患者	委託料(円)
胸部X線デジタル撮影	3,257	110	0	6,407,885
胸部X線デジタル撮影 (ストレッチャー)	246	45	0	

■ 健康診査事業

単位：円

当初 予算額	135,002,000	予算 現額	135,212,000	決算額	130,594,022	前年度 決算対比	111.2%	前年度 決算額	117,487,063

I 事業の目的

若年者健診、後期高齢者健診、肝炎ウイルス検診、歯科健（検）診、各種がん検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努める。

II 事業の成果等

20歳以上39歳以下で健診を受ける機会がない市民を対象とする若年者健診及び75歳以上の市民が対象となる後期高齢者健診については、受診場所を、保健センター等での集団健診と指定医療機関での個別健診の選択制とし、個別健診では2024年度から実施期間を3か月延長するなど健診環境を改善し、病気になるリスクの早期発見に寄与した。

2021年度から40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象とした成人歯周病検診および妊婦歯科健康診査を無料で実施し、歯周病の早期発見・早期治療につなげ、2024年7月からは成人歯周病検診に20歳、30歳を追加し、対象者の拡大を図った。

国によるがん検診推進事業に基づき、一定の年齢の女性に対して無料クーポン券、検診手帳を配付し、乳がん検診の受診促進を図った。また、県の子宮がん検診及び乳がん検診に係る市町村間相互乗入れ制度を活用し、受診機会の確保に努めた。

各種がん検診では、胃がん検診で2人(内視鏡1人)、大腸がん検診で5人、乳がん検診で3人(超音波1人)、前立腺がん検診で7人のがんを発見した。要精検者には訪問や電話により、精密検査の受診勧奨を行った。

なお、保健センターや地域公民館などで実施した集団健(検)診では、昨年に引き続き時間指定制で実施した。

III 事業の実績

1 若年者健診

受診場所については、個別健診と集団健診の選択制とした。

個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等5会場(7日間)で実施した。うち1日は、土曜日に実施した。

- (1) 対象者 20歳～39歳の市民(須坂市国民健康保険に加入している者、または勤務先や加入している健康保険で健診を受ける機会が無い者)
- (2) 実施期間 6月～1月
- (3) 受診内容 **【基本健診】** 問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診
【詳細健診】 心電図検査、眼底検査
(当日の検査値および医師の判断により実施)
- (4) 受診者数 378人(内訳：個別健診 263人、集団健診 110人、人間ドック 5人)
- (5) 詳細健診受診者数
 - ア 心電図検査 187人
 - イ 眼底検査 113人
- (6) 委託料 2,314,158円

2 後期高齢者健診

受診場所については、個別健診と集団健診の選択制とした。

個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等5会場(7日間)で実施し、うち1日は土曜日に実施した。

- (1) 対象者 75歳以上の市民
- (2) 実施期間 6月～1月
- (3) 受診内容 **【基本健診】** 問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診
【詳細健診】 心電図検査、眼底検査
(前年度の検査結果、当日の検査値および医師の判断により実施)
- (4) 受診者・受診率
 - ア 対象者数(75歳以上) 9,414人
 - イ 受診者数 3,374人(内訳：個別健診 2,458人、集団健診 288人、人間ドック 628人)
 - ウ 受診率 35.8%(前年度 34.8%)

(5) 詳細健診受診者数

ア 心電図検査	1,726 人
イ 眼底検査	473 人

(6) 委託料 22,090,018 円

3 健康診査

受診場所については、個別健診と集団健診の選択制とした。

個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等5会場（7日間）で実施した。うち1日は、土曜日に実施した。

(1) 対象者 20歳以上の生活保護世帯、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立支援に関する法律による支援給付対象者及び健診項目未実施者など

(2) 実施期間 6月～1月

(3) 受診内容 【基本健診】 問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診
【詳細健診】 心電図検査、眼底検査
(当日の検査値および医師の判断により実施)

(4) 受診者数 25人（内訳：個別健診 25人）

(5) 詳細健診受診者数

ア 心電図検査 8人

(6) 委託料 223,300円

4 肝炎ウイルス検診

特定健診・後期高齢者健診と同時に実施した。

(1) 対象者 40歳以上の市民で、次のいずれかに該当する者

ア 今年度40歳になる者

イ 41歳以上で肝炎検診未受診者のうち検診を希望する者

(2) 実施期間 6月～1月

(3) 受診内容 B型肝炎ウイルス検診・C型肝炎ウイルス検診

(4) 受診者・受診率

ア 40歳以上対象者数 15,593人 受診者数 432人 受診率2.8%

うち無料受診勧奨対象者（75歳までの5歳刻みの者） 3,371人 受診者数 364人 受診率 10.8%

区 分	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
男（人）	45	44	53	65	207
女（人）	87	46	44	48	225
計（人）	132	90	97	113	432

イ 委託料 2,096,017 円

5 歯科健（検）診

須高歯科医師会に委託し実施した。

(1) 成人歯周病検診

ア 対象者 今年度20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳になる者

対象者数 3,302人 受診者数 374人 受診率11.3%

区 分	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳	合計
男（人）	8	12	10	21	26	41	118
女（人）	16	20	31	51	71	67	256
計（人）	24	32	41	72	97	108	374

イ 委託料 1,309,000 円

(2) 妊婦歯科健康診査

- ア 対象者 市内に住所を有する妊婦
対象者数 256 人 受診者数 88 人 受診率 34.4%
イ 委託料 308,000 円

6 各種がん検診

長野県健康づくり事業団、須高医師会に委託し実施した。

(1) 胃がん検診（消化器検診として、胃 X 線・大腸検診をセットで実施）

- ア 40 歳以上対象者数 19,204 人 受診者数 865 人 受診率 4.5%
要精検者数 46 人 精検受診者数 45 人 がん発見（うち早期がん） 1 人（1 人）

区 分	40 歳～49 歳	50 歳～59 歳	60 歳～69 歳	70 歳以上	合計
男（人）	44	62	93	213	412
女（人）	100	97	96	160	453
計（人）	144	159	189	373	865

- イ 委託料 5,565,310 円

(2) 胃がん検診（内視鏡検診）

- ア 50 歳以上偶数年齢対象者数 7,864 人 受診者数 781 人 受診率 9.9%
要精検者数 27 人 精検受診者数 24 人 がん発見（うち早期がん） 1 人（1 人）

区 分	50 歳～59 歳	60 歳～69 歳	70 歳以上	合計
男（人）	49	60	178	287
女（人）	129	153	212	494
計（人）	178	213	390	781

- イ 委託料 13,162,744 円

ウ 内視鏡検診に際し、須高三市町村胃がん内視鏡検診運営委員会（拡大運営委員会）を 2 回開催した。

(3) 大腸がん検診

- ア 40 歳以上対象者数 19,204 人 受診者数 3,498 人 受診率 18.2%
要精検者数 193 人 精検受診者数 160 人 がん発見（うち早期がん） 5 人（2 人）

区 分	40 歳～49 歳	50 歳～59 歳	60 歳～69 歳	70 歳以上	合計
男（人）	108	168	233	803	1,312
女（人）	312	355	497	1,022	2,186
計（人）	420	523	730	1,825	3,498

- イ 委託料 7,112,050 円

(4) 子宮がん検診

- ア 20 歳以上偶数年齢女性 対象者数 6,409 人 受診者数 1,273 人（うち体部検診 88 人）
受診率 19.9% 要精検者数 18 人（うち体部検診 6 人） 精検受診者数 12 人（うち体部検診 4 人）
がん発見 0 人

区 分	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳以上	合計
受診者（人）	68	150	270	288	263	234	1,273

- イ 委託料 10,858,305 円

ウ 受診機会確保のため市町村間相互乗入れ制度を活用し、実施医療機関を拡大した。

エ 2021 年度から年度末年齢 20 歳の女性全員に受診勧奨を実施

(5) 乳がん検診（超音波）

- ア 30 歳以上女性 対象者数 11,468 人 受診者数 2,408 人 受診率 21.0%
要精検者数 68 人 精検受診者数 50 人 がん発見 1 人

区 分	30 歳～39 歳	40 歳～49 歳	50 歳～59 歳	60 歳～69 歳	70 歳以上	合計
受診者（人）	365	404	432	427	780	2,408

- イ 委託料 11,557,945 円

(6) 乳がん検診(マンモグラフィ)

ア 40歳～74歳偶数年齢女性 対象者数 3,583人 受診者数 975人 受診率 27.2%

要精検者数 54人 精検受診者数 53人 がん発見 2人

区 分	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
受診者(人)	221	288	300	166	975

イ 委託料 6,913,570円

(7) 肺がん検診(らせんCT検診)

ア 40歳以上偶数年齢 対象者数 9,752人 受診者数 1,612人 受診率 16.5%

要精検者数 159人 精検受診者数 109人 がん発見 0人

区 分	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
男(人)	73	114	134	325	646
女(人)	195	198	229	344	966
計(人)	268	312	363	669	1,612

イ 委託料 15,776,645円

(8) 前立腺がん検診

ア 50歳以上男性 対象者数 7,140人 受診者 1,352人 受診率 18.9%

要精検者数 76人 精検受診者数 60人 がん発見 7人

区 分	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
受診者(人)	235	314	803	1,352

イ 委託料 3,779,690円

(9) がん検診推進事業

ア 乳がん検診(マンモグラフィ)

(ア) 1983年4月2日～1984年4月1日生まれ的女性

対象者数 265人 受診者数 46人 受診率 17.4%

要精検者数 4人 がん発見 0人

(イ) 委託料 456,154円

■ 風しん対策事業

単位：円

当初 予算額	10,538,000	予算 現額	3,290,000	決算額	2,544,925	前年度 決算対比	137.7%	前年度 決算額	1,848,167

I 事業の目的

国が進める第5期追加的対策(2019年度～2024年度)により、風しんのまん延防止のため、抗体保有率が低い1962年4月2日から1979年4月1日までに生まれた男性を対象に、無料で風しんの抗体検査を行う。また、抗体価が基準値に満たない者に定期予防接種を行うことで、抗体保有率を上げる。

II 事業の成果等

無料クーポン券により、当該年度の対象者に抗体検査を実施し、基準値に満たない者への予防接種で抗体保有率を上げた。

III 事業の実績

1 風しんの抗体検査

事業に参加している全国の医療機関、もしくは勤務先企業の健診で受診が可能

(1) 対象者 1962年4月2日から1979年4月1日生まれ男性

(2) 受診者数 161人

受診者の内訳 ア 健診等の機会に行う場合 17人

イ 医療機関を受診して行う場合 144人

(3) 委託料 1,050,775円

(4) 事務委託手数料 48,000円

2 風しんの予防接種

- (1) 対象者 抗体検査の結果が基準値に満たない者
- (2) 接種者数 47 人
- (3) 委託料 460,459 円
- (4) 事務委託手数料 14,100 円

■ 予防接種事業（新型コロナウイルス分）

単位：円

当初 予算額	0	予算 現額	1,260,000	決算額	744,469	前年度 決算対比	0.5%	前年度 決算額	141,069,260

I 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、国主導のもと、予防接種法に基づく特例臨時接種として、県と市が協力し必要な体制整備に取り組み、市民への円滑な接種を実施する。

II 事業の成果等

2021 年 2 月から続いた予防接種法に基づく特例臨時接種は 2024 年 3 月 31 日で終了し、2024 年度から定期接種となったが、特例臨時接種における医療機関からの月遅れ請求やワクチン廃棄など一部の事務処理を行った。

III 事業の実績

1 予防接種に係る主な経費（2023 年度繰越明許費）

- (1) ワクチン等廃棄
 - ア 業者名 直富商事(株)
 - イ 手数料 15,510 円
- (2) 基幹系システム改修業務委託
 - ア 委託先 (株)電算
 - イ 委託料 110,000 円
- (3) 予防接種委託（個別接種）
 - ア 委託先 全国の予防接種実施医療機関
 - イ 委託料 599,159 円
- (4) 予防接種等の費用の支払に係る委託
 - ア 委託先 長野県国民健康保険団体連合会
 - イ 委託料 19,800 円

4-1-3 (目)健康づくり推進費

単位：円

当初 予算額	132,404,000	予算 現額	138,757,000	決算額	119,412,634	前年度 決算対比	99.5%	前年度 決算額	120,020,178

■ 母子保健事業

単位：円

当初 予算額	111,289,000	予算 現額	115,905,000	決算額	99,097,256	前年度 決算対比	98.8%	前年度 決算額	100,296,919

I 事業の目的

母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、妊娠出産包括支援事業、健康教育、健康診査、健康相談、訪問指導事業等を実施し、母子保健の向上を推進する。

II 事業の成果等

「すべての親と子が健やかに、こころ豊かに育つまちすざか」を基本理念とする須坂市母子保健計画に基づき、妊娠出産包括支援事業、健康教育、健康診査、健康相談及び家庭訪問を行い乳幼児の健やかな成長・発達を促し、両親がいきいきと子育てできるよう支援した。また、妊婦健康診査と里帰り等出産への助成をし、安心、安全な出産を支援した。

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や児童福祉分野を一体的に実施していくため「こども家庭センター」を設置し、育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、妊娠・子育てなんでも相談「おひさま」により、相談支援等を実施し、子育て支援機関と連携して切れ目のない支援を行った。

また、産後うつや新生児期の虐待予防として、医療機関と連携しエジンバラ産後うつ病質問票等の活用により、妊娠期から産後の育児不安の早期支援を行った。

III 事業の実績

1 妊娠・子育てなんでも相談「おひさま」

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため健康づくり課、保健センター、子ども課を窓口とした総合相談支援を提供する。

(1) 相談対応者数（健康づくり課、保健センター、子ども課の合計数）

区分	妊婦	産婦	乳幼児	保護者	その他	合計
件数（件）	371	168	1,135	397	264	2,335

(2) 相談専用電話による電話相談件数 51 件（再掲）

区分	妊婦	産婦	乳児	幼児	その他	合計
件数（件）	3	3	23	19	3	51

2 母子健康手帳の交付及び面談

母子の健康管理及び健診等の状況を記録するための母子健康手帳を交付し、全妊婦を対象に母子保健コーディネーター（保健師）による面談を行った。

交付件数 241 件

面談 255 人 電話 4 人 （転入した妊婦も含む）

3 産前・産後サポート事業

妊娠中の心身の不安や出産後の育児不安に対し、保健師・助産師が保健指導を行った。

訪問 43 件 面談 66 件 電話 145 件

4 産後ケア事業の実施

産後も安心して子育てができるよう、出産後 1 年未満の間に保健指導を必要とする母子が助産所または医療機関でデイケアや宿泊により母子へのケアや授乳指導・育児指導等のサービスを提供する産後ケア事業を実施した。2019 年 4 月から、市外の産科医療機関へ委託先を拡大し、出産した医療機関で利用できるよう整備した。2020 年度から、生活保護世帯・市民税非課税世帯の利用者負担額を無料とした。2024 年度から宿泊ケアの利用者負担額を減額し、新たに訪問ケアを開始した。

(1) 利用状況 利用者数 54 人

利用延べ日数 182 日（デイケア 125 日、宿泊 47 日、訪問ケア 10 日）

5 周産期メンタルヘルスケア実務検討会の実施

県立信州医療センターと須高山市町村の連携により、妊娠・出産・育児を支える体制構築のため、実務検討会を実施した。また、支援者のスキルアップを目的に研修会を開催した。

(1) 検討会 開催回数 4 回 参加者数 48 人 検討ケース 33 件

(2) 研修会 1月30日 参加者 26人

講演：「地域における産後メンタルヘルス ～さまざまな背景を持つ人々への支援～」

講師：明治学院大学心理学部心理学科教授 西園 マーハ文 氏

6 健康教育の実施

母性並びに乳幼児の健康の保持、妊娠、出産、育児に関し健康教育を実施した。

区 分	実施回数 (回)	参加者数 (人)
マタニティセミナー	8	妊婦 61 配偶者 43
もぐもぐ離乳食講座	12	183
かみかみ離乳食講座	12	162
子育て広場 (保健補導員会と協力)	15	234 組
思春期セミナー (常盤中学校・相森中学校・豊洲小学校)	3	549

7 健康診査及び訪問指導の実施

須高医師会、須高歯科医師会の協力を得て、乳幼児健診等を実施した。

乳幼児健康診査、健康相談は、会場の密を避けるため、2021年1月より、乳幼児健診等予約システムを導入し、すべての受付時間を予約制とした。また、新型コロナウイルス感染症が5類になったことから内容を見直し集団指導や保健師による予診を導入した。

区 分	実施回数 (回)	該当者 (人)	受診者等 (人)	受診率 (%)
乳児 (新生児) 訪問	通年	247	244	98.8
うち里帰り出産	通年	18	18	-
うち未熟児 (養育医療給付対象)	通年	8	7	-
幼児訪問	通年	-	34	-
3か月児健康診査	12	250	245	98.0
1歳児健康相談	12	272	267	98.1
1歳6か月児健康診査	12	294	285	96.9
2歳児健康相談	12	308	293	95.1
3歳児健康診査	12	356	349	98.0
心理相談	16		57	-
親子教室 (療育)	75		278	-
乳児健康診査	委託料	1,503,000 円	260	-
妊婦健康診査	委託料	27,796,924 円	延 4,991	-
里帰り出産妊婦健診の助成	助成	193,501 円	延 47	-
産婦健康診査	委託料	2,365,362 円	延 471	-
里帰り出産産婦健診の助成	助成	48,000 円	延 11	-
新生児聴覚検査	委託料	1,175,148 円	234	-
里帰り出産新生児聴覚検査の助成	助成	23,400 円	6	-

8 低出生体重児 (体重 2,500g 未満) の把握

低出生体重児の届出を、須坂市新生児連絡票兼低出生体重児出生届により把握し、乳児 (新生児) 訪問を実施するなど必要に応じて継続した支援を行っている。

低出生体重児数の届出受理数 22人

9 不妊・不育症治療費助成事業の実施

少子化対策のひとつとして、安心して妊娠できる環境を整えるため、不妊治療・不育症治療を行っている夫婦に対して、その費用を助成し、経済的負担を軽減した。

不妊治療費助成事業 対象者 11組 937,096 円

10 マタニティマークの普及

母子手帳交付時に、マタニティマークのストラップを配布した。

11 須坂市子育て応援アプリ「すまいるナビ」の配信

2018年10月から、妊娠・出産・子育てに関する情報配信及び予防接種のスケジュールや成長記録の管理、子育て関連施設や医療機関の検索等ができるスマートフォン用アプリケーションを配信した。

ダウンロード数 214 件（累計 1,634 件）

12 保健指導用タブレットの活用

新生児訪問や乳幼児健診時における情報提供、妊産婦からの LINE による相談支援を実施した。

機器賃借料 (10 台) 831,600 円

13 出産・子育て応援給付金事業

国の施策に基づき、妊娠期から出産・子育てまで一貫して子育て家庭に寄り添い、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施した。

(1) 伴走型相談支援

妊娠届出時、赤ちゃん訪問時に育児環境や妊産婦のメンタルヘルスに関する聞き取りを行い、相談につなげた。また、妊娠7～8か月頃にアンケートを送付して、体調や出産・育児に関する支援等を確認し、希望により面談等を実施した。

アンケート送付数 231 件 回答者数 224 人 個別支援対応者数 10 人

(2) 経済的支援

出産・子育て応援給付金 26,000,000 円

給付の種類	給付金の額	対象者 (人)	支給額 (円)
出産応援給付金	妊娠1回につき5万円	263	13,150,000
子育て応援給付金	児童1人につき5万円	257	12,850,000

(3) 妊婦のための支援給付実施に伴う翌年度へ繰越したシステム改修費（繰越明許）

機能追加等システム改修 726,000 円（2025 年度へ繰越）

■ 健康増進事業

単位：円

当初 予算額	20,132,000	予算 現額	21,944,000	決算額	19,529,785	前年度 決算対比	101.8%	前年度 決算額	19,177,910

I 事業の目的

「自分の健康は自分でつくり守る」を基本に、生活習慣病等を改善し、生涯を通じて、健康で充実した生活を実現する（健康寿命の延伸）に向け、全市民の取り組みを総合的に支援する。

II 事業の成果等

健康増進法に基づく健康教育、健康相談等、年齢に相応した健康増進の指導を行うとともに、健康カレンダー配布による健康づくりに関する意識啓発や、若い世代向けに各種健（検）診の受診勧奨として SNS 広告配信を行い、ながの電子申請サービスでの申し込みに結び付けた。

2024 年度から、須坂市健やか計画 21（第3次須坂市健康づくり計画、第4期須坂市食育推進基本計画）に基づき、各世代への食育推進事業に取り組み、市民一人ひとりが自ら健康づくりに取り組めるよう支援した。

Ⅲ 事業の実績

1 健康教育、生活習慣改善事業の実施

(1) 市民健康づくり講座

講座内容	講師	開催日	参加者数(人)
意外と知らないかも！心臓と腎臓の深い関係	長野市民病院 笠井 俊夫 氏	6月29日	104

(2) その他健康教育

区 分	開催回数(回)	参加者延人数(人)	備 考
減塩運動(尿中塩分測定) 国の食塩摂取目標量 男性7.5g未満 女性6.5g未満	通年	559	保健補導員(246)及び保健指導対象者(93)、希望する市民(220) ※健康増進費実施分 尿中塩分平均値 9.4g 男性9.5g、女性9.4g
減塩の日の取り組み (尿中塩分測定の結果説明)	12	84	
糖尿病予防教室	3	85	病態編(30)、運動編(29) 栄養編(26)
地域で実施した健康教育	25	569	

2 健康相談事業の実施

(1) 常設健康相談の利用状況

保健センターに開設した常設健康相談において相談事業を実施した。

相談総数 879 件

ア 保健センター来所相談 779 件

区 分	成 人	高齢者	母 子
件数(件)	134	110	535

イ 保健センター電話相談 100 件

区 分	成 人	高齢者	母 子	そ の 他
件数(件)	32	26	42	0

(2) 地域等での健康相談

開催回数 27 回 参加者数 662 人

3 健康体操「須坂エクササイズ」の普及事業

(1) 体操ユニット 34 人

(2) 出前講座 26 回

(3) 須坂エクササイズ普及のためのTシャツ等を販売

販売枚数 Tシャツ 6枚 ポロシャツ 4枚

4 第28回 須坂健康まつり

多くの市民が楽しみながら健康づくり意識を高めることができるよう、12 団体で実行委員会を組織して、県立信州医療センター病院祭と同日開催した。

(1) 実行委員会 6月12日、8月21日、9月18日、12月18日

(2) 開催日時 10月12日 午前9時から午前12時30分まで

(3) 会 場 県立信州医療センター、シルキーホール

(4) 来場者数 353 人

5 健康増進事業

(1) We can 元気！（児童体力づくり事業）

学校の授業以外で1日20分以上身体を動かし、その日数を記録し規定日数達成者を表彰し、運動習慣の定着や生活習慣の見直し等を図った。

規定の日数（日）	表彰者（人）	累計（人）
100	104	2,481
200	98	1,779
300	92	1,354

(2) 働きざかりの健康づくり研究会への支援

事業所に勤める30代から50代の働きざかり世代の内、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の解消に焦点をあて、従業員の健康づくりをすすめるカリキュラム等の検討・実施を支援した。

ア 働きざかりの健康づくり研究会構成事業所 14事業所

イ 働きざかりの健康づくり研究会 6月7日 出席者 11人

2月20日 出席者 10人

ウ 「第22回 働きざかりいきいきセミナー」 11事業所 25人参加

エ その他の研修等

働きざかりの健康づくり研究会研修会

10月22日 出席者 38人

講演 「こころの病気と自殺予防について ―職場におけるゲートキーパー養成講座―

講師 栗田病院 副院長 村田 志保 氏

(3) 健康カレンダー配布

市民の健康づくりに関する意識啓発を図るため、高血圧や食の知識、予防接種・乳幼児健康診査・各種健康診査の日程・場所を掲載し、全戸に配布した。（転入者には随時配布）

21,300部作成 667,755円

(4) 各種健（検）診受診勧奨のためのSNS広告配信

ア 対象者 20歳以上の市民

イ 配信時期 5月から1月まで

ウ 配信媒体 LINE、Facebook、Instagram、Youtube

エ クリック数 13,138

内訳 LINE：6,070

Facebook：452

Instagram：908

YouTube：5,708

オ 申込者 電子申請サービスでの申込者数 465人

うちSNS広告からの申込者数 19人

カ 広告料 344,373円

(5) 須坂健康チャレンジによる健康づくりの推進

誰にでもできる体重測定や血圧測定、ウォーキングの3つの部門について、2か月以上実践した記録を提出した方に健康グッズをプレゼントすることで、健康習慣のきっかけづくりを目的として実施した。

申請者 体重測定の部 12人

血圧測定の部 20人

ウォーキングの部 7人

(6) ウォーキングによる健康づくりの推進（フレイル予防を含めた健康づくり推進事業）

疾病の予防等のため、若い頃からの運動習慣の定着を図り、加齢に伴う身体機能の衰えを防ぎ、フレイル予防と健康増進を図ることを目的に事業を実施した。

ア ウォーキングマップ（全27コース）

ウォーキングマップの見直し、6コースについて一部修正をした。

イ ウォーキング教室の開催 6回 参加者 132人

開催日	開催町・地区	参加人数（人）
4月21日	南小河原町	20
6月23日	東横町	40
6月30日	馬場町	13
7月14日	幸高町	20
10月19日	田の神町	14
10月27日	太子町	25

(7) 食ですこやか親子でクッキング事業

市内小学3年生と保護者を対象に食育事業を実施。内容は講義と調理実習、試食。また、実施後にご飯とみそ汁作りを家庭で体験した。

6月～12月 14回 延べ参加児童 346人 延べ参加保護者 342人

(8) 小中学校連携保健事業

ア 小中学校連携保健事業打ち合わせ会議

8月5日 出席者 20人

会議内容 須坂市の健康課題について

児童・生徒の生活習慣病に関する実態と課題について（グループワーク）

小児生活習慣病予防リーフレットについて

事業報告及び次年度の取組について

イ 小児生活習慣病予防啓発リーフレットを作成し、小中学校を通じ配布

(9) 食で健やか応援隊の活動支援

食育について学び、学習したことを家庭や学校、地域で普及する食育サポーターの活動支援を行った。

食育事業「食ですこやか親子でクッキング」の協力 17回 出席者 55人

会議 3回 出席者 25人

自主活動への支援 1回 出席者 3人

(10) 次世代食文化伝承人材養成事業

須坂市の食文化や伝統野菜、郷土食、行事食などを大切にしながら「家族で食べる大切さ」「命をいただく大切さ」「地域に伝わる食べごとと文化」を、次世代を担う子どもや親子に伝えていく活動を支援した。

ア 食の匠の活動支援

食育絵本「いただきます。」を活用した食育活動の支援 市内幼・保育園 18園

会議 1回 出席者 4人

自主活動への支援 1回 出席者 7人

(11) 8020運動推進事業

歯科衛生士が市内の私立保育園、幼稚園、市立保育園、小学校、中学校、子育て支援センター等へ訪問し、「歯の健康教室」を開催。生涯を通じて歯の健康に関心が深まるよう意識啓発を行った。

5月～12月 64回 参加者 3,970人

6 組織育成

(1) 須坂市保健補導員会（須坂市国民健康保険保健事業と連携）

ア 地域保健活動の向上と健康づくり推進のために健康に関する研修と家庭や地域での実践活動の支援を行った。

ブロック別研修会の開催 80回 参加者 1,808人

(2) 須坂市食生活改善推進協議会

ア 食を通じた健康づくりを推進するため、食育ボランティアとして健康づくりに関係した食事や郷土食、地産地消の普及等を図るため研修会の開催を支援した。

研修会・伝達講習会の開催 6回 参加者 71人

7 健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」創生プロジェクト

今ある健康長寿の取組をさらに進め、地域資源を活用した新たなネットワークで、健康増進を主目的とした事業を実施した。

(1) 健康体操「須坂エクササイズ」の普及活動（3 に掲載）

(2) 健康を意識したメニューを販売する飲食店を増やす

県が推進する「信州 ACE プロジェクト」の基準に準じて、飲食店と市が連携し、健康を意識したメニューを提供した。

ア 提供店舗 5 店舗

(3) 健康スムージー事業

須坂産農産物を活用し、健康を意識したオリジナルスムージーの普及を通じ、市民の健康増進、地域の活性化を図った。恋人の聖地事業を活用した限定モデルでのスムージードレッシング販売を通じ、若い世代への果物・野菜の摂取促進、減塩に繋げる取組を実施した。

ア 信州須坂健康スムージー推進協議会の開催 2 回（うち 1 回は書面会議）

イ 提供飲食店等 25 事業所

ウ 信州須坂健康スムージーフェスの開催

7 月 20 日～9 月 29 日 スタンプラリー参加者 688 人 参加店舗 20 店舗

エ スムージードレッシングの販売 販売店舗 4 店舗、ネット取り扱い 3 サイト

(4) 健康長寿をキーワードとした情報発信

2016 年 1 月からレシピ投稿サイト「クックパッド」の市公式ページ「信州須坂の台所」にて情報発信
アクセス数 103,614 件（累計 935,134 件）

(5) 健康応援教室の開催

市民の健康増進を目的とした「信州須坂の健康応援教室」を保健センター・生涯学習センターで開催

8 月 24 日「モーっと減塩！コツコツ（骨）野菜を食べよう！」講師：須坂市食生活改善推進協議会

参加者：10 人

8 月 31 日「親子 de クッキング～野菜をたくさん食べよう～」講師：食で健やか応援隊 参加者：12 人

9 月 2 日「箱膳体験」講師：食の匠 参加者：6 人

8 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業

健康寿命の延伸を目的に、高齢者へのきめ細かな支援を実施するため、庁内関係部署や医療関係団体と連携し、国民健康保険の保健事業から後期高齢者への継続した取組を実施した。

(1) 事業の企画・調整

(2) 国保データベースシステムを活用した地域課題の分析・対象者の把握

(3) 医療関係機関との連携調整

(4) 高齢者に対する支援

ア 高齢者に対する個別的な支援（ハイリスクアプローチ）

前年度事業対象者

取組区分	対象者 (人)	介入者 (人)	介入率 (%)
糖尿病性腎症重症化予防	32	27	84.4
循環器疾患重症化予防	44	35	79.5
慢性腎臓病重症化予防	19	16	84.2

当該年度事業対象者

取組区分	対象者 (人)	介入者 (人)	介入率 (%)
糖尿病性腎症重症化予防	21	11	52.4
循環器疾患重症化予防	36	24	66.7
慢性腎臓病重症化予防	20	10	50.0
介護予防（再発予防）	38	33	86.8

イ 通いの場等での支援(ポピュレーションアプローチ)

取組区分	実施回数 (回)	参加者数 (人)
健康相談・健康教育	31	910
フレイル状態の把握	21	262

■ 精神保健事業

単位：円

当初 予算額	983,000	予算 現額	908,000	決算額	785,593	前年度 決算対比	144.1%	前年度 決算額	545,349

I 事業の目的

市民一人ひとりが自殺予防の主役となり、自殺を考えている人をひとりでも多く救えることができる、「みんなが助け合い、健康に暮らせるまちづくり」を目指し、市関係部署や地域関係機関が連携し、総合的な自殺予防対策を推進する。

II 事業の成果等

第4期須坂市自殺予防対策計画に基づき、心の健康づくりに対する意識を高め、自殺予防に関する基本的知識の普及、地域におけるネットワークの構築及び強化に取り組んだ。

自殺予防対策連絡会議に設置した「ひきこもり対策部会」で、市関係課と連携し市内のひきこもりや不登校に関する情報把握等に取り組んだ。気軽に相談できるよう無料通話の「悩み無料ダイヤル」を常時設置し、保健センターの開所時間に合わせ相談対応した。また、須高精神保健福祉連絡協議会では、関係機関と連携して支援できるよう自殺未遂者支援の実務検討会や、いのちと暮らしの総合相談会を開催した。

III 事業の実績

1 須坂市自殺予防対策連絡会議の開催

各行政相談窓口の担当者が、自殺に関する理解を深め相談者の抱える問題に早期に気づき、適切な相談窓口につなげられるネットワークの構築並びに自殺予防を総合的に推進するため、地域関係者も含め、情報交換を実施した。

(1) 庁内関係課及び地域関係機関の委員による会議

8月1日 出席者 33 人

(2) ひきこもり対策部会（福祉課所管の生活困窮者自立支援事業と連携し開催）

ひきこもり及び不登校に関する情報の共有、課題を整理し、必要な施策等を行うことについて協議した。

ア 部会の開催

開催日	内 容	出席者数（人）
5月24日	部会の設置経過、職員向け研修について ひきこもり・不登校に関する情報の共有について 動きなしケースへのアプローチについて	9
8月27日	ひきこもり・不登校に関する情報の共有について 研修会（講演、動きなしケースアプローチ結果の共有・対応検討）	19
2月4日	ひきこもり・不登校に関する情報の共有について 広報での周知について、次年度の取組について	9

(3) 自殺未遂者支援に関する実務検討会（須高精神保健福祉連絡協議会が開催）

自殺未遂者支援の取り組み、連携方法の確認、事例検討について、精神科医、県立信州医療センター、長野県精神保健福祉センター、長野保健福祉事務所、須高三市町村担当者、須坂市消防本部で協議した。

1月16日 出席者 13 人

2 自殺対策関連の講座開催

(1) こころの健康づくり講座

11月4日 会場・オンラインのハイブリッド開催 参加者 69人

講演：「睡眠の質を高めてこころと体を健康に ～よりよい睡眠で幸せな毎日を～」

講師：久留米大学 学長 内村 直尚 氏

(2) ゲートキーパー養成講座

ア 自殺予防対策構成課実務担当職員対象に開催（9月20日） 参加者 25人

イ 働きざかりの健康づくり研究会事業所管理職等対象に開催（10月22日） 参加者 38人

ウ 市民向けに開催（12月8日） 参加者 38人

3 相談事業

(1) 悩み無料電話相談の設置

実施期間：4月1日～3月31日（土日、祝日、年末年始を除く） 8:30～17:15

電話対応者：保健師

専門相談員の委嘱：医師1名、弁護士1名、職業相談員1名

相談件数：電話相談 135件 うち専門相談0件

相談内容 (重複有)	本人の 健康問題	人間関係 (職場)	人間関係 (地域)	家族 関係	人間関係 (その他)	生活・ 経済関係	就労 関係	その他	合計
延件数	67	4	5	35	2	15	1	26	155

(2) うつ病の方の家族教室

ア 定例会 4回 出席者 延べ20人

イ 学習会

(ア) 7月18日 参加者 10人

講演：「うつ病の理解と家族の対応～精神科デイケアについて～」

講師：東口メンタルクリニック 公認心理士 根井 南実 氏

(イ) 1月16日 参加者 6人

講演：「うつ病の方への家族の関わりと利用できる支援について」

講師：須高地域総合支援センター 関谷 真 氏

(3) いのちと暮らしの総合相談会（須高精神保健福祉連絡協議会が開催）

生活や健康の不安、悩みについて相談できる窓口を設置。法律、医療等の専門相談員が連携し総合的な支援を行う。

10月30日 相談者 19人（うち須坂市民 13人）

4 広報活動

(1) 自殺予防週間（9月）、自殺予防月間（3月）に合わせてキャンペーンを展開

ア 市役所庁舎・須坂駅前に横断幕等の掲示、庁舎・地域公民館等にポスター等の掲示

イ 庁舎窓口・地域関係機関・市内企業に啓発ティッシュ・悩み無料ダイヤル周知カード配布

ウ 市ホームページ、須坂市子育て応援アプリ「すまいるナビ」に周知文の掲載

エ 保健センター入り口に啓発コーナーを設置

オ 保健補導員へリーフレット、相談窓口一覧を配布

カ 公用車に自殺対策広報用のマグネットを掲示

(2) 広報須坂に、こころの健康に関する記事掲載 9月・11月・3月

5 精神障害者家族会への支援

(1) 家族会定例会 6回 出席者 29人

(2) 会議・研修会等 18回 参加者 35人

(3) 総会 5月20日 出席者 9人

6 精神保健福祉に関する相談（延件数）

面接相談（件）	訪問指導（件）	電話/ メール相談（件）	計（件）
431	431	876	1,738

4-1-4（目）保健センター費

単位：円

当初予算額	6,459,000	予算現額	6,459,000	決算額	5,663,372	前年度決算対比	19.1%	前年度決算額	29,617,704

■ 保健センター管理事業

単位：円

当初予算額	6,459,000	予算現額	6,459,000	決算額	5,663,372	前年度決算対比	97.5%	前年度決算額	5,806,004

I 事業の目的

保健センターの維持管理を図るとともに施設を利用した各種保健サービス事業を総合的にを行い、市民の健康増進を図る。

II 事業の成果等

健康相談、健康教育、健康診査、検診等の各種保健サービス事業を総合的にを行い、市民の健康増進を図った。

III 事業の実績

1 保健センター利用状況 開所日数 264 日

種 別		回数 (回)	延人数 (人)		種 別	回数 (回)	延人数 (人)
母 子 保 健	マタニティセミナー	8	182	特定保健指導事業・国保保健指導事業	糖尿病予防教室	3	121
	離乳食講座	24	693		個別相談	185	407
	3か月健康診査	12	679		集団運動実践（フレンズ）	47	721
	1歳6か月児健康診査	12	851		個別支援担当者会議	9	213
	3歳児健康診査	12	992				
	1歳児健康相談	12	739				
	2歳児健康相談	12	810				
	乳幼児心理相談	18	216				
	親子教室	51	917				
	すこやか教室	9	124				
	ブックスタート事業	12	294				
	小 計	182	6,497		小 計	244	1,462
	健康増進・成人保健・高齢者保健	特定健診・後期高齢者健診	6		699	常設健康相談・精神保健・その他	常設健康相談・その他来所相談
消化器検診		13	671	保健補導員会議・研修会	59		1,270
乳房検診		22	2,711	食生活改善推進協議会会議	12		105
マンモグラフィ検診		26	1,054	会議・研修会等	172		864
肺がん検診		13	1,403	市職員等健診	12		881
前立腺がん検診		7	1,416	学生実習	27		134
結核健診		3	567	食育関係事業	12		81
働きざかりいきいきセミナー		14	259	こころの健康づくり講座	1		64
市民健康づくり講座		1	104				
高齢者健康教室		9	225				
介護保険制度説明会		15	376				
尿中塩分測定結果説明会		12	119				
小 計		141	9,604	小 計	559		4,609
合 計							1,126

2 保守管理、修繕等の状況

(1) 清掃業務委託	年間委託	1,317,917 円
(2) 電気保安業務委託(デマンド監視含む)	隔月 1 回の定期点検	205,920 円
(3) 自動扉保守点検委託	年 3 回の定期点検	42,900 円
(4) エレベーター保守点検委託	月 1 回の定期点検	541,200 円
(5) 消防設備点検手数料	年 2 回の定期点検	71,500 円
(6) リハビリルーム長机処分手数料		6,600 円
(7) 引込電柱鳥の巣撤去		15,500 円
(8) 引込電柱鳥害防止風車設置		22,000 円
(9) 自動体外除細動器(AED)の借上げ		36,432 円
(10) 保健センター男子トイレ洗面器自動水栓修繕		15,840 円

3 備品購入費

(1) 長机の購入	長机 19 台	647,900 円

4-1-5 (目)環境衛生費

単位：円

当初 予算額	689,376,000	予算 現額	679,470,000	決算額	672,644,851	前年度 決算対比	86.1%	前年度 決算額	780,973,810

■ 一般管理事務費

単位：円

当初 予算額	2,427,000	予算 現額	2,284,000	決算額	2,113,487	前年度 決算対比	101.2%	前年度 決算額	2,087,638

I 事業の目的

地球環境問題への積極的な取組みが求められるなか、須坂市環境基本計画に基づき具体的な環境関連施策を推進し、環境に負荷をかけない、地球にやさしい生活様式の普及に努める。

II 事業の成果等

各町の衛生活動で排出された廃棄物の収集を行い、地域における快適な生活環境の維持促進を図った。

ドッグラン利用者と連携し、ドッグランの運営及び各種イベントを実施し、動物愛護及び飼い主の意識啓発とマナー向上を図った。

III 事業の実績

1 須坂市環境審議会の開催（委員数 17 人委嘱）

(1) 第 1 回環境審議会	開催日	7 月 30 日	出席委員	13 人
(2) 第 2 回環境審議会	開催日	10 月 18 日	出席委員	11 人

2 衛生部長会議兼廃棄物減量等推進員研修会の開催

(1) 開催日	2 月 19 日	出席者	104 人
(2) 内 容	衛生部長、廃棄物減量等推進員の役割、粗大ごみ収集、側溝清掃等について研修、協議		

3 環境衛生推進協議会の活動

(1) 視察研修の実施

資源循環型社会形成を進め、今後の環境衛生活動に資するため、研修視察を実施した。

ア 実施日 11 月 6 日 参加者 17 人

イ 視察先 千曲市 ちくま環境エネルギーセンター（焼却施設）

(2) 理事会の開催

- ア 開催日 2月6日 出席者8名
イ 内容 令和7年役員の選出、総会議案及び総会の開催方法について審議した。

(3) 総会の開催

- ア 開催日 2月19日 出席者62人
イ 内容 事業計画及び予算決算等の承認、環境衛生功労者表彰 6団体

4 環境保全及び清掃の実施状況

(1) 動物適正飼育

- ア 犬のフン害防止看板の配布 15町 20枚
イ 愛犬のしつけ方教室 3回開催
ウ 小動物死体処理件数

年度	犬	猫	たぬき	きつね	ハビシ	鳥	その他	計
前年度	0	49	17	16	17	28	16	143
当該年度	1	49	24	9	12	34	15	144

- エ 迷い犬対応 飼主若しくは長野保健福祉事務所への引渡し 17件
オ 猫繁殖制限手術助成事業
飼い猫又は飼い主のいない猫の繁殖制限手術費用の一部を助成した。
去勢手術 (3,000円) 66件 不妊手術 (5,000円) 145件

(2) 水路、側溝の土砂上げ及び消毒

町別の年間計画に基づきに実施した。消毒用消石灰 31袋 (1袋 20kg) を 13町に配布した。

(3) 市民一斉清掃

- ア 初夏の市民一斉清掃
県下一斉行動の「ごみゼロの日」に合わせ、主に5月26日に30町が実施し、環境美化袋によりごみ集積所等に搬出した。
可燃ごみ 315袋 不燃ごみ 21袋
イ 秋の市民一斉清掃
主に11月10日に53町が実施し、清掃センターに搬入又は環境美化袋によりごみ集積所に搬出した。
清掃センター搬入 可燃ごみ1,340kg、不燃ごみ230kg、土砂等900kg
ごみ集積所搬出 可燃ごみ724袋、不燃ごみ85袋

5 市職員の県職員併任制度の継続

産業廃棄物の不適正処理・不法投棄を防止するため、「長野県市町村職員の産業廃棄物に係る立入検査等の実施に関する要綱」に基づき、県職員の併任辞令を受けた市職員(廃棄物検査員)が県の立入指導に同行した。

- (1) 併任職員数 生活環境課 課長及び職員 3人
(2) 立入調査 県担当職員に同行し市内の産業廃棄物処理施設4施設に訪問し、1施設へ立入

6 ドッグラン利用者の運営支援及びドッグランの維持管理

ドッグラン利用者会による運営を支援するとともに、ドッグランの維持管理を行った。

(1) ドッグランイベント

イベントを通じた会員相互の交流、飼い主の意識啓発とマナー向上を図った。

- ア ドッグランワンワン大運動会 11月4日 70人参加
イ 定期イベント 5～10月 毎月1回開催 延べ52人参加
(2) 利用者会総会 利用者会の決算、予算を審議した。 6月2日開催
(3) 会員数 3月31日現在 226人 96世帯 149頭
(4) 維持管理 ドッグランの草刈りを会員との共創作業として6回実施したほか、繁茂期は職員による草刈りを定期的に行った。また、施設の損傷個所の見回り、修繕を行った。

■ ごみ減量・再資源化事業

単位：円

当初 予算額	59,572,000	予算 現額	57,460,000	決算額	53,865,106	前年度 決算対比	104.6%	前年度 決算額	51,507,532

I 事業の目的

ごみの分別を継続し、再資源化を促進することによりごみの減量化を図る。更に各種団体による集団資源回収の促進やダンボールでできる生ごみ堆肥化の普及促進などにより、資源循環型社会の構築を目指すとともに、不法投棄防止の啓発等に努め、清潔で美しいまちづくりの推進を図る。

II 事業の成果等

ごみの減量を目的に、家庭ごみ処理の有料化を継続し、可燃ごみ、不燃ごみは1円/ℓ、粗大ごみは1点につき50円の手数料を徴収した。また、ごみ分別による減量化、生ごみの各家庭での堆肥化の推進、小型家電等の拠点回収を実施したほか、不法投棄防止を目的にタイヤや家電リサイクル法対象品の回収を有料で行った。

2024年度は、可燃ごみ排出量10,143tで前年度対比0.3%減、不燃ごみ346tで0.9%減、粗大ごみ89tで11.0%減となった。

もったいないの情報発信、資源物の隔週土曜・日曜日収集などの拠点となる「エコサポートすぎか」の運営を須坂市女性団体連絡協議会に引き続き依頼し、古着等のリユース、ダンボールでできる生ごみ堆肥化の講習会などを行なったほか、日野地域公民館内にて資源物の拠点回収(火曜・木曜日)を実施した。

「生ごみ出しません袋」の交付など、ごみの減量、リサイクルの一層の推進が図られた。

III 事業の実績

1 ごみ減量化、分別推進に関する事業

(1) 環境衛生ブロック別会議の開催 書面開催

(2) ごみ有料化制度に関する事業

ア 証紙売りさばき人の指定 72人(新規1人、取消し9人)

イ 証紙の販売(売りさばき人と直接販売分)

種 類		サイズ	単価(円)	販売数(枚)	前年度比(%)	金額(円)
指定袋	可燃ごみ	大	30	1,290,300	97.5	38,709,000
		小	15	462,300	100.4	6,934,500
	不燃ごみ	大	30	43,800	95.4	1,314,000
		小	15	22,500	86.2	337,500
シール	粗大ごみ		50	13,488	103.0	674,400
	可燃・不燃	大	30	33,732	85.8	1,011,960
		小	15	871	146.4	13,065
	事業所用	大	70	5,997	91.5	419,790
		小	35	130	134.0	4,550
計				1,873,118	97.8	49,418,765

ウ 減免措置

可燃ごみ 指定袋 757件 (大)44,751枚 (小)155枚(乳幼児、生活保護世帯、要介護者等)

不燃ごみ 指定袋 89件 (大) 438枚 (小) 10枚

エ 各区による環境美化活動等に対する支援として環境美化袋を配付 69町 13,800枚

(3) ごみ分別細分化の事業

ア ごみ分別細分化事業の物品整備

ペットボトル用ネット、カラス除けネット、ステーション看板等 38町

イ ごみ分別等に係る学習会、出前講座(堆肥化講習含む)等 出前講座 1回

ウ ごみ収集カレンダー、分別早見表等により、ごみ分別方法の徹底と補助金制度の利用促進を図った。

エ ごみステーションの新設・移動・廃止届 新設6か所、移動9か所

2 資源物集団回収報償金

- (1) 交付団体数 27 団体
 (2) 交付金額 2,548,811 円
 (3) 種類別回収量

種 類	当該年度 (kg)	前年度 (kg)
ダンボール	215,348	219,040
新聞紙	71,679	84,440
雑誌・雑紙	182,950	164,750
牛乳パック	36,022	35,370
鉄・非鉄金属類	2,850	3,534
サイダーびん等	6	50
ビール大びん	657	1,139
1.8 リットルびん	2,761	3,333
繊維類	0	540
計	512,273	512,196

3 生ごみ減量及び資源化促進事業

- (1) 生ごみ堆肥化基材の販売

生活環境課、エコサポートすざかで販売し、生ごみの堆肥化を推進した。 基材販売数 598 セット

- (2) 「生ごみ出しません袋」の交付

生ごみを自家処理し、可燃ごみとして排出しない世帯に対し、啓発文の入った専用袋を無料交付した。

申請・交付期間 5月1日～9月30日 交付枚数 40,690 枚 交付世帯数 709 世帯

4 資源物回収状況

- (1) 分別収集された資源物の回収状況

ア 古紙、缶類、びん類（ごみステーション）

種 類	当該年度 (kg)	前年度 (kg)
ダンボール	101,808	102,513
新聞紙	146,145	154,813
雑誌・雑紙	332,454	348,485
牛乳パック	5,353	4,839
缶 類	50,035	51,580
びん類	213,000	227,220
計	848,795	889,450

イ 市役所前の拠点回収

ごみの減量を目的に古布、陶磁器(食器)、硬質プラスチック製品、小型家電の拠点回収を市役所前で行った。また、不法投棄防止、市民の利便性の向上を目的に、タイヤと家電リサイクル法の対象品目であるテレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の回収を有料で行った。なお、家電リサイクル法対象品目については、長野県電機商業組合須高支部の協力により、受付・運搬を行った。

(ア) 拠点回収日 5月18日、7月27日、11月16日、3月15日 計4回

(イ) 回収量

a 無料回収

種 類	当該年度 (kg)	前年度 (kg)
古布類	12,280	14,030
陶磁器類	11,255	11,540
硬質プラスチック製品	9,710	10,090
小型家電	25,140	23,980
計	58,385	59,640

b 有料回収

種 類	当該年度 (個数)	前年度 (個数)
タイヤ	287	241
家電リサイクル法対象品	302	328

(ウ) 直接搬入分手数料収入 (タイヤ) 150,340 円

ウ 日野地域公民館内の拠点回収

資源物の回収機会を増やし、ごみ減量化及びリサイクルの推進を図った。(毎週火・木曜日)

(ア) 利用者 1,987 人

(イ) 回収量

種 類	当該年度 (kg)	前年度 (kg)
ダンボール	1,400	1,550
新聞紙	1,580	1,700
雑誌・雑紙	5,700	4,450
牛乳パック	90	80
缶 類	650	690
計	9,420	8,470

(2) 資源物の売払い収入 24,846,072 円 (古紙類、缶類、古布類等)

5 委託の状況

(1) 資源物の処理委託料	びん類	309,473円	(公財)日本容器包装リサイクル協会
	小型家電	691,350円	(株)エコネコル
(2) 資源物の収集委託料	古紙類、びん類、缶類	24,420,000円	(株)環境クリエーション
	陶磁器	572,000円	(株)タケモト
	小型家電	462,000円	(株)エコネコル
(3) 家庭用剪定枝資源化委託料	剪定枝	306,670kg	6,072,066円 岡田産業(株)
	公園等の草・葉等	26,310kg	520,938円 (株)神山緑地産業
(4) 蛍光管リサイクル処理委託料	2,490kg	479,325円	林金属工業(株)
(5) 陶磁器粉碎処理業務委託料	11,255kg	274,847円	神明リフラックス(株)
(6) 廃タイヤ処理委託料	3,250kg	321,750円	(株)タケモト
(7) 資源物拠点収集立会委託料		807,448円	(公社)須高広域シルバー人材センター

6 エコサポートすざかの運営

引き続き須坂市女性団体連絡協議会のボランティアにより、もったいないの情報発信、資源物の隔週土・日収集、リユースの推進などの拠点として利用が図られた。

(1) 運営状況 開館日数 48 日 入館者数 5,043 人

(2) エコ探検隊の開催

小学生に体験を通してごみ問題や環境問題への関心を高めてもらい、ごみの削減につなげることを目的とし、夏休み期間を利用して開催した。

開催日 8月2日 参加者 20名

7 一般廃棄物処理許可申請等（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）

- (1) 第7条第1項（収集・運搬の許可）による許可申請件数 更新 24 件
 (2) 第7条の2第3項（変更の許可等）による変更届出件数 役員等の変更 4件、車両の変更 33 件

8 不法投棄防止に関する事業

- (1) 不法投棄防止啓発活動 啓発チラシの隣組回覧を実施 7月、3月
 (2) 不法投棄防止等環境パトロールの実施

ア 環境指導員によるパトロール、不法投棄物の回収の実施

環境指導員2人を(公社)須高広域シルバー人材センターに委託し、啓発活動及び不法投棄物の回収撤去作業、不法投棄物の調査活動を実施した。

委託期間 4月～12月 週3日

回収量 可燃ごみ 1,460kg 不燃ごみ 980kg 委託料 1,629,360 円

イ 職員による不法投棄パトロールの実施

随時、不法投棄のパトロール及び回収を行った。

回収量 可燃ごみ 515 kg 不燃ごみ 550 kg

ウ ボランティア不法投棄監視パトロール員の募集

広報須坂3月号等で募集。4月15日に打ち合わせ会を開催し以降自宅周辺を中心に自主的にパトロールを実施。

18町 29人（うち前年度からの継続者 26人）

- (3) 不法投棄件数（県報告分） 23町 46件（警察通報件数2件）

種 類		当該年度（件）	前年度（件）
家電リサイクル法 （特定家庭用機器）	テレビ	0	2
	エアコン	0	0
	冷蔵庫	0	1
	洗濯機	1	2
その他家電		1	1
空き缶・空き瓶		15	4
タイヤ		6	1
自動車		0	0
自転車・バイク		1	0
その他家庭ごみ		53	22
産業廃棄物		1	0

- (4) 不法投棄防止看板の配布 21町 32枚
 (5) 不法投棄防止用ダミーカメラ設置 9か所（新規0）

9 高山村からのごみ処理受託事業

種 類	当該年度		前年度	
	搬入量(kg)	負担金額(円)	搬入量(kg)	負担金額(円)
ペットボトル	7,940	689,986	8,240	716,056
廃プラスチック類容器	40,620	3,797,970	40,660	3,801,710
びん類	34,450	568,425	36,970	610,005
計	83,010	5,056,381	85,870	5,127,771

■ 廃プラスチック再資源化事業

単位：円

当初 予算額	57,767,000	予算 現額	55,567,000	決算額	54,609,599	前年度 決算対比	101.5%	前年度 決算額	53,805,577

I 事業の目的

容器包装リサイクル法に基づき、一般家庭から排出されるペットボトル及びプラスチック製容器包装を分別収集し、選別・圧縮梱包処理して資源化し、ごみの減量化を図る。

II 事業の成果等

ペットボトルとプラスチック製容器包装を回収処理し、再資源化した。ストックヤードの維持管理について、引き続き民間事業者に業務委託をし、機械管理の専門化と経費の節減を図った。

III 事業の実績

1 ペットボトル等の処理状況

(1) 処理量

種 類	当該年度 (kg)		前年度 (kg)	
	須坂市	高山村	須坂市	高山村
ペットボトル	49,250	7,940	50,155	8,240
プラスチック製容器包装	360,720	40,620	375,140	40,660

- (2) ペットボトル収集業務委託料 7,524,000 円 (株)環境クリエーション
- (3) プラスチック製容器包装定期収集業務委託料 15,572,700 円 須坂市委託清掃協同組合
- (4) プラスチック製容器包装臨時収集業務委託料 696,960 円 須坂市委託清掃協同組合
- (5) スtockヤード管理業務委託料 23,100,000 円 (株)環境クリエーション
- (6) プラスチック製容器包装等処理委託料 273,686 円 (公財)日本容器包装リサイクル協会
- (7) 硬質プラスチック製品の拠点収集
収集後焼却処理していたものの再資源化を図るため、市役所前で4回拠点収集を実施した。
回収量 9,710 kg 収集運搬委託料 528,000 円 処理委託料 106,810 円 飯山陸送(株)
- (8) スtockヤード施設見学 市外1団体 ごみの分別、資源物リサイクル等の理解や啓発を図った。
- (9) プラスチック製容器包装等直接搬入分手数料収入 80,450 円

2 スtockヤード設備の修繕

プラスチック圧縮梱包機・ペットボトル圧縮梱包機定期補修 5,830,000 円
雪よけシート修繕工事 335,632 円

3 ペットボトルの水平リサイクル (ボトル to ボトル)

ペットボトルを半永久的にリサイクル可能な水平リサイクル事業 (2025 年度～) について、公募型プロポーザルにより事業者を募り、ヒアリング審査の結果、サントリーホールディングス(株)に決定した。

■ 公衆トイレ管理事業

単位：円

当初 予算額	1,923,000	予算 現額	2,231,000	決算額	2,010,971	前年度 決算対比	101.1%	前年度 決算額	1,988,133

I 事業の目的

居住環境の向上及び観光客等が快適に公衆トイレを利用できるよう、施設の維持管理に努める。

II 事業の成果等

市内6か所の公衆トイレについて清掃等を実施し、維持管理に努め適正な管理が図られた。

Ⅲ 事業の実績

施設管理等の状況

1 修繕の状況

(1) 村山駅公衆トイレ（多目的）洗浄モーター交換修繕	(株)サンワシステム	29,810 円
(2) 北横町公衆トイレ排水管詰まり修繕	(株)サンワシステム	4,950 円

2 清掃業務委託の状況

(1) 新町・太子町公衆トイレ	(社福)須坂市社会福祉協議会 指定障害福祉サービス事業所「ぶどうの家」	195,987 円
(2) 北横町・芝宮・村山駅公衆トイレ	(公社)須高広域シルバー人材センター	473,880 円
(3) 穀町公衆トイレ	(公財)田中本家博物館	233,200 円

■ 狂犬病予防対策事業

単位：円

当初 予算額	783,000	予算 現額	783,000	決算額	767,032	前年度 決算対比	102.0%	前年度 決算額	752,179

I 事業の目的

狂犬病予防のため、予防注射を実施する。

Ⅱ 事業の成果等

飼犬に狂犬病予防注射を実施し、狂犬病対策が図られた。

Ⅲ 事業の実績

- 1 犬の登録、狂犬病予防接種などの業務を(一社)長野県獣医師会へ委託した。 委託料 659,637 円

2 狂犬病予防注射の実施

(一社)長野県獣医師会須高支部と共に犬の登録及び予防注射を実施した。

予防未注射犬対策として、督促状の発行、電話による催促、市報等を使用した啓発などを実施した。

(1) 登録頭数（3月31日現在）	2,216頭（内新規登録129頭）
(2) 注射済票交付頭数	2,094頭
(3) 未注射頭数	78頭
(4) 巡回による集合注射の実施	1,106頭 7日間（4月～6月）、延べ46会場
(5) 動物病院での実施	720頭
(6) 鑑札の再交付	5頭
(7) 注射済票の再交付	3頭

■ 温暖化防止推進事業

単位：円

当初 予算額	6,988,000	予算 現額	6,518,000	決算額	5,442,820	前年度 決算対比	119.2%	前年度 決算額	4,564,396

I 事業の目的

「2050 ゼロカーボン」に向け、再生可能エネルギーの普及促進や節電などの省エネについて啓発を行うことで市民の意識改革を図り、温暖化防止を推進する。

Ⅱ 事業の成果等

新エネルギー導入設備設置費補助金交付件数は、前年度対比で9.5%増加した。2024年度末における太陽光発電による中部電力(株)との設置契約件数が2,692件となった。

Ⅲ 事業の実績

1 新エネルギー導入設備設置支援

個人住宅の太陽光発電システム・太陽熱利用システムの導入普及を図るため、補助金を交付した。

(1) 太陽光発電システム設置支援 (2016年度以降 補助金交付限度額を5万円から3万円に減額)

年度	交付件数	交付確定額(円)	出力合計(kW)	年間発電量 kWh/年(推計)	△CO ₂ t/年 (推計)
2009～2022 計	1,221	47,250,000	5,843.119	7,011,743	3,776.9
前年度	63	1,887,000	361.279	433.535	198.0
当該年度	61	1,820,000	339.140	406.968	182.0

(2) 蓄電システム設置支援 (2023年度より補助対象)

年度	交付件数	交付確定額(円)	容量合計(kW)
前年度	21	2,046,000	216.24
当該年度	27	2,700,000	238.58

(3) 太陽熱利用システム設置支援

年度	交付件数	交付確定額(円)	集熱器合計(枚)	△CO ₂ t/年(推計)
2015～2022 計	27	810,000	74	29.2
前年度	1	30,000	1	0.4
当該年度	0	0	0	0

(4) ペレットストーブ等設備導入支援 (県補助事業「信州産ペレット消費拡大事業」を活用)

年度	交付件数	交付確定額(円)	ペレット使用量(kg)	△CO ₂ t/年(推計)
2010～2022 計	11	1,100,000	8,800	8.8
前年度	1	100,000	800	0.8
当該年度	0	0	0	0

2 再生可能エネルギー導入モデル事業の推進及び啓発

(1) 米子地区小水力発電事業 (長野県 GND 基金採択事業) により設置した発電設備の維持管理を実施した。

ア 売電量及び売電収入 0kWh 0円 (クロスフロー水車故障のため売電未実施)

イ 管理業務委託

委託先 米子区 委託料 240,000円 (安定稼働のため設備のごみ取りや清掃等を委託)

ウ 保守業務委託

クロスフロー水車故障のため未実施。

(2) 相森中学校太陽光発電事業 (学校発電所モデル事業)

ア 発電設備認定: 2012年7月10日 (事業開始: 2012年10月25日)

イ 事業者: 太陽エネルギー推進協議会 (会長 (株)サンジュニア代表取締役)

ウ 発電所の概要: 発電面積 720 m²、発電出力 127.6kW(パネル)、100kW(パワーコンディショナ)

エ 実績 当該年度年間発電量 136,895kWh 当該年度 CO₂削減推計値 57.6 t CO₂/年

(3) 太陽光発電に係る公共施設の屋根貸し事業 (発電実績)

施設名	開始日	発電出力(kW)	発電量(kWh/年)	△CO ₂ t/年(推計)
東中学校体育館	2013. 7. 29	67.50	68,177	28.7
墨坂中学校体育館	2013. 7. 29	67.50	77,725	32.7
北部体育館	2013. 7. 30	67.50	74,274	31.3
須坂市消防本部	2014. 9. 1	42.14	45,782	19.3
塩野浄水場	2014. 9. 1	27.00	31,832	13.4
高甫小学校体育館	2015. 6. 1	40.50	46,971	19.8
メセナホール	2015. 6. 1	54.00	67,142	28.3
くつろぎ荘	2016. 12. 8	29.12	30,114	12.7
日野地域児童クラブ	2017. 4. 1	31.20	35,816	15.1
旭ヶ丘市営住宅	2017. 11. 15	79.04	98,272	41.4

3 省エネルギー・CO₂削減啓発事業

- (1) スマートムーブ 市職員を対象にノーマイカー通勤やエコドライブ通勤の啓発を実施
- (2) グリーンカーテン事業 須坂ファミリーフェスティバルにおいてゴーヤ苗 100 株を配布
- (3) 広報等による啓発 広報須坂 10 月号（果樹剪定枝等薪ストーブ活用推進事業）、市ホームページへの掲載

4 指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の指定

気候変動適応法に基づく熱中症特別警戒情報（熱中症特別警戒アラート）発表時に開放する施設を、クーリングシェルターとして指定した。

種別	施設名	住所	利用可能時間 (休館・休業日を除く)	定員(人)
市有	須坂市役所	大字須坂 1528-1	午前 9 時～午後 5 時	10
市有	市立須坂図書館	大字須坂 803-1	午前 9 時～午後 5 時	10
市有	旭ヶ丘ふれあいプラザ	旭ヶ丘 7-55	午前 9 時～午後 5 時	15
民間	ウエルシア須坂日滝店	大字日滝 973-1	午前 10 時～午後 6 時	12
民間	ウエルシア薬局須坂日滝店	〃	〃（午後 2～3 時除く）	2

5 売電収入の基金への積立について

長野県 GND 基金事業により整備した発電所の余剰電力は売電し、収入は設備の維持管理や更新費用とするため、新エネルギー発電事業基金として積み立てた。

(1) 売電収入の内訳

発電所名	売電量(kWh)	単価(円)	売電額(円)
米子小水力発電所（機器故障）	0	7.00(2022.5以降)	0
防災活動センター太陽光発電所	11,386	7.00(2022.5以降)	74,865
多目的(防災)広場備蓄倉庫太陽光発電所	7,886		53,536
計	19,272	—	128,401

(2) 新エネルギー発電事業基金積立額 130,342 円(利子 1,941 円)

■ し尿処理施設運営事業

単位：円

当初 予算額	61,207,000	予算 現額	59,652,000	決算額	59,652,000	前年度 決算対比	86.6%	前年度 決算額	68,915,000

I 事業の目的

須高行政事務組合が運営する、し尿処理施設（須高衛生センター）の維持管理費用を負担する。

II 事業の成果等

し尿及び浄化槽汚泥について、公共下水道放流方式（平成 23 年度開始）により、適正に処理された。

III 事業の実績

1 処理量

- (1) し尿処理量 3,930kℓ（前年度 3,805kℓ）
- (2) 浄化槽汚泥処理量 632kℓ（前年度 604kℓ）

2 し尿収集料金の改定

須高地区し尿収集料金改定会議会長の具申に基づき、須高行政事務組合長よりし尿収集料金に係る依頼書が提出（2024 年 11 月 18 日付）され、条例改正を行った。

し尿収集料金を 2025 年 4 月から 18 リットルあたり 185 円(税抜き)に改定した。(旧料金 170 円(税抜き))

■ 火葬場施設運営事業

単位：円

当 初 予算額	18,896,000	予算 現額	15,550,000	決算額	15,550,000	前 年 度 決算対比	103.8%	前年度 決算額	14,979,000

I 事業の目的

須高行政事務組合が運営する火葬場（松川苑）の維持管理経費を負担する。

II 事業の成果等

適正な管理運営が図られた。

III 事業の実績

火葬数 須坂市分 724 体（前年度 620 体）、施設合計 1,000 体（前年度 905 体）

■ 広域ごみ処理推進事業

単位：円

当 初 予算額	389,688,000	予算 現額	383,260,000	決算額	383,134,744	前 年 度 決算対比	77.5%	前年度 決算額	494,190,345

I 事業の目的

衛生的な市民生活のため、長野広域連合「ごみ処理広域化基本計画」により、確実に安定的なごみ処理を行う。

II 事業の成果等

「エコパーク須坂（長野広域連合一般廃棄物最終処分場）」について長野広域連合と協調し、地元区役員等への説明会などを実施したほか、地元区の振興のため、仁礼町地元振興事業を実施した。

III 事業の実績

1 運営費の負担 「ごみ処理広域化基本計画」推進のため、長野広域連合環境推進費を負担した。

2 仁礼町地元振興事業

(1) 仁礼町地域振興交付金（区運営費に対する交付金） 5,000,000 円

(2) 仁礼町地域振興事業補助金（区地域振興事業に対する補助金）

公会堂整備事業（改築3件、ほか2件） 145,134,000 円

4-1-6 (目) 公害対策費

単位：円

当 初 予算額	16,017,000	予算 現額	15,426,000	決算額	13,448,472	前 年 度 決算対比	107.1%	前年度 決算額	12,558,152

■ 環境対策事業

単位：円

当 初 予算額	13,400,000	予算 現額	13,409,000	決算額	11,639,042	前 年 度 決算対比	113.1%	前年度 決算額	10,288,165

I 事業の目的

市民の健康を守り生活環境を保全するため、河川や地下水資源の保全及び活用を行う。また、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法などに基つき公害の防止に努める。

II 事業の成果等

河川の水質調査等を行い、現況の把握や水質汚濁防止等を図った。また、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法に基づく指導等により、公害防止を図った。

III 事業の実績

1 水質汚濁対策関係事業の実施状況

(1) 河川の水質調査

ア 須坂市河川水質測定業務委託 (株)総合環境分析

(ア) 調査日 1回目：9月12日、2回目：11月29日

(イ) 調査河川等 7河川(灰野川、米子川、宇原川、仙仁川、鮎川、百々川、八木沢川) 12定点

(ウ) 委託料 758,560円

(エ) 調査結果 河川A類型のBOD値の環境基準(2.0以下)を超える地点は無かった。

水系名		八木沢川水系				鮎川水系				百々川水系			
地点名		高山村境	高橋町	馬場町	相之島機場	26号床下	仙仁橋	落合橋	中島町	大日向1号橋	大日向2号橋	百々川橋	新百々川橋
BOD	1回目	1.0	<0.5	0.6	1.4	0.5	0.6	0.6	0.9	0.9	0.6	0.5	0.6
	2回目	0.9	1.2	1.5	1.3	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1	1.6	0.9	1.0
pH	1回目	6.6	7.1	7.1	7.3	7.3	5.2	7.0	6.4	7.2	4.0	4.4	5.3
	2回目	7.4	7.8	7.6	7.2	7.4	5.5	7.0	7.0	7.3	4.3	4.5	5.0

<印の数値は定量下限未満。

イ 鮎川合流手前水路水質検査業務委託(5月・2月) (株)信濃公害研究所 委託料 59,400円

(2) 信濃川を守る協議会 千曲川河川パトロール(ゴミ拾いの実施)

(3) セセラギサイエンス(鮎川水系に生息する水生生物観察会)

7月27日 講師 杉本 淳 氏 参加者 13人

2 騒音規制法及び振動規制法に基づく特定施設等の届出状況

(1) 騒音に関する届出件数 10件 (特定施設 4件、特定建設作業 6件)

(2) 振動に関する届出件数 7件 (特定施設 3件、特定建設作業 4件)

3 公害苦情等の処理状況

処理件数等

種 類	大気汚染	水質汚濁	騒 音	悪 臭	その他	計
受理件数	7	3	2	3	32	47
処理件数	7	3	2	3	32	47
処理不要件数	0	0	0	0	0	0
継続事案件数	0	0	0	1	0	1

4 悪臭原因事業所に対する指導等

長野県(処理業に対する許可権者)の立ち入り調査、臭気測定(県と市)の実施

(1) 立ち入り調査(長野地域振興局 環境・廃棄物対策課、長野県資源循環推進課)

実施日 11月13日

(2) 臭気測定(県)

実施日 4月16日、8月20日、12月11日、1月28日

測定場所 悪臭原因事業所敷地境界線上及び上八町住宅地

調査項目 臭気指数

測定結果 2地点全4回のうち3回基準超過あり

- (3) 臭気測定（市） 測定結果を原因事業所へ報告、現況の確認及び悪臭の低減について依頼。
実施日 6月24日、8月27日、11月7日、2月20日
委託先 環境未来(株)
委託料 286,000円
測定場所 悪臭原因事業所敷地境界線上
調査項目 臭気指数
測定結果 1地点全4回のうち2回基準超過あり

5 地下水の保全に関すること

- (1) 須坂市地下水の保全及び適正利用に関する条例に基づく申請等の状況
ア 許可井戸 廃止届1件
イ 届出井戸 設置届3件 完成届2件
(2) 須坂市地下水管理支援業務委託
委託業務 許可井戸の掘削に係る審査支援業務
委託先 八千代エンジニアリング(株)長野事務所
委託期間 4月3日から3月31日まで
契約金額 1,870,000円

6 自然公園法に関する意見照会等 4件（特別地域内2件、普通地域内2件）

7 アレチウリ撲滅作戦

特定外来生物のアレチウリによる農作物の被害防止や、在来植物など自然環境保護のため、地域自治会、県等関係機関、市内関係課と連携し次のとおり駆除作業を実施した。

1回目 7月7日 参加者 100名 2回目 9月8日 参加者 120名

8 セアカゴケグモ（特定外来生物）の発見

特定外来生物で毒性がある「セアカゴケグモ」1個体が発見され（捕獲、駆除済）、周辺を搜索調査した。
また、市ホームページや市内小中学校へのチラシ配布等で注意喚起した。
発見日・発見場所 8月16日 須坂駅前周辺（別個体の発見無し）

9 希少生物の保全

長野県絶滅危惧ⅠA類のスギナモ、準絶滅危惧種のチャイロカワモズクの生息地の確認及び保全を行った。

10 (株)アールエフ須坂工場の環境情報について

旧富士通(株)須坂工場敷地内観測井戸からポリ塩化ビフェニル（PCB）が検出され、継続的に報告されていたモニタリング調査が2020年10月以降滞っていることから、同社に対し提出依頼を継続的に行った。

11 空間放射線量の定点測定

半年毎に空間放射線量の定点測定を実施した。

- (1) 測定方法 シンチレーションサーベイメータによる簡易測定
(2) 測定箇所 市役所（7月4日、2月3日）
(3) 測定機器 ALOKA TCS-172B
(4) 測定結果 いずれも健康に影響のない値（市ホームページで公表）

12 自動車騒音常時監視及び面的評価業務

騒音規制法に基づき、自動車騒音常時監視及び面的評価業務を専門機関へ委託した。

- (1) 実施日等 10月24日午前6時から10月25日午前6時までの24時間
4路線、12区間について昼間・夜間の残留騒音を計測
- (2) 委託先 中外テクノス(株)中部支社
- (3) 委託料 1,964,600円
- (4) 調査結果 環境基準不適合路線 1地点(村山小布施停車場線)

13 上信越高原国立公園須坂地域連絡協議会

上信越高原国立公園須坂・高山地域合同連絡協議会

環境省の公園計画再編により管理区分が変更になる見込みのため、協議会活動が当面休止となった。

■ 生活雑排水対策事業

単位：円

当初 予算額	2,617,000	予算 現額	2,017,000	決算額	1,809,430	前年度 決算対比	79.7%	前年度 決算額	2,269,987

I 事業の目的

一般家庭から排出される雑排水は河川の水質汚濁の原因となることから排水処理施設の設置を義務付け、この汚泥処理を市が行うことにより、市民と行政が協力して水質浄化に努める。

II 事業の成果等

下水道の普及に伴い汚泥収集量は毎年減少しているが、雑排水汚泥を処理し水質汚濁防止を図った。
また、浄化槽の適正な管理を行い、河川等の水質浄化を図った。

III 事業の実績

1 汚泥処理の状況

年度	基数	中間処理業務		運搬業務		最終処分業務		委託料
		処理量(ℓ)	委託料(円)	処理量(ℓ)	委託料(円)	処理量(ℓ)	委託料(円)	合計(円)
前年度	898	138,460	1,827,672	2,780	24,155	2,780	61,160	1,912,987
当該年度	850	131,200	1,731,840	2,230	24,530	2,230	49,060	1,805,430

2 浄化槽の設置状況(届出等受理件数)

- (1) 設置届(設計概要書) 3件
- (2) 廃止報告書 5件

4-1-7(目) 霊園管理費

単位：円

当初 予算額	13,860,000	予算 現額	15,722,000	決算額	15,295,611	前年度 決算対比	140.1%	前年度 決算額	10,920,276

■ 霊園管理事業

単位：円

当初 予算額	11,341,000	予算 現額	13,214,000	決算額	12,787,611	前年度 決算対比	138.3%	前年度 決算額	9,246,076

I 事業の目的

市営3霊園(坂田、松川、高梨)の適切な管理及び環境整備を行う。

II 事業の成果等

霊園の適切な維持管理を行い、墓参者の安全を確保したほか、空き区画について使用者募集を行った。

III 事業の実績

1 施設管理等の状況

(1) 修繕の状況

ア 松川霊園土留めクラック/フェンス支柱、支柱下修繕	(協組) 建匠須高	174,900 円
イ 高梨霊園ポール照明修繕	(有) 中村電音	29,370 円
ウ 松川霊園第一合葬式墓地照明修繕	(有) 中村電音	9,834 円
エ 松川霊園駐車場白線区画割ライン修繕	(協組) 建匠須高	192,500 円
オ 松川霊園ポール照明修繕	(有) 中村電音	99,000 円

(2) 消耗品の購入状況

松川霊園第二合葬式墓地用墓誌版購入 300 枚	1,428,900 円

(3) 業務委託の状況

ア 霊園管理業務	(公社) 須高広域シルバー人材センター	3,067,741 円
イ 霊園駐車場整理業務(お盆・お彼岸) アンゼン産業(株)	坂田霊園 607,750 円、松川霊園 105,600 円	
ウ 支障木伐採業務		
坂田霊園内の植木の剪定	(公社) 須高広域シルバー人材センター	380,898 円
坂田霊園内の枯木等の伐採	(有) 日新グリーン	403,700 円
坂田霊園臨時駐車場草刈り	(有) 田中興業	180,400 円
エ 霊園管理システム運用サポート	(株) 電算	517,440 円
(4) 霊園管理システム使用料	(株) 電算	356,400 円

2 霊園管理手数料等収納状況 (1 区画 年額 3,120 円 ※新規使用者は月割額)

霊園名	区画数	貸付数	調定額(円)	収入済額(円)	収入未済額(円)	不納欠損額(円)	収納率
坂田霊園	1,602	1,456	4,541,160	4,519,320	21,840	0	99.5%
松川霊園	1,436	1,293	4,021,160	4,005,560	15,600	0	99.6%
高梨霊園	352	338	1,053,260	1,053,260	0	0	100.0%
過年度分	—	—	81,120	21,840	59,280	0	26.9%
計	3,390	3,087	9,696,700	9,599,980	96,720	0	99.0%

3 霊園関係届出状況

霊園管理に係る各種届出等を受理した。

(1) 墳墓碑石等建設工事施工届	40 件
(2) 墳墓碑石等建設工事完了届	35 件
(3) 霊園使用承継申請	86 件
(4) 霊園埋葬届	176 件
(5) 改葬許可申請	33 件
(6) 霊園使用許可証書替申請	15 件
(7) 霊園返還届	36 件
(8) 合葬式墓地埋葬届	97 件
(9) 管理料免除申請	6 件

4 使用者募集

坂田・高梨・松川霊園一般区画 第一次5月27日、第二次6月3日～11月22日、合葬式墓地 通年

(1) 坂田霊園 募集区画	75	使用者決定区画	2	永代使用料	374,000円
(2) 高梨霊園	11	〃	1	〃	492,000円
(3) 松川霊園	南23	〃	3	〃	1,140,000円
	まつ10	〃	0	〃	0円
	西21	〃	0	〃	0円
	東65	〃	9	〃	3,286,000円
(4) 松川霊園第二合葬式墓地 申込数及び使用料	個別納骨方式 31体 3,675,000円				
(霊園区画返還者申込み分を含む)	合同納骨方式 106体 4,550,000円				

■ 霊園施設整備事業

単位：円

当初 予算額	2,519,000	予算 現額	2,508,000	決算額	2,508,000	前年度 決算対比	149.8%	前年度 決算額	1,674,200

I 事業の目的

適正な霊園墓地区画、合葬式墓地数を確保するとともに施設の適正な維持管理のための整備を行う。

II 事業の成果等

参拝者の利便性向上のため、坂田霊園駐車場、高梨霊園駐車場の一部舗装及び敷砂利工事を実施した。

III 事業の実績

坂田霊園駐車場整備工事	(有)筑波道路	1,210,000円
高梨霊園駐車場整備工事	(株)信東産業	1,298,000円

4-2-1(目)清掃総務費

単位：円

当初 予算額	100,115,000	予算 現額	93,355,000	決算額	93,051,850	前年度 決算対比	103.7%	前年度 決算額	89,705,647

■ ごみ収集事業

単位：円

当初 予算額	100,115,000	予算 現額	93,355,000	決算額	93,051,850	前年度 決算対比	103.7%	前年度 決算額	89,705,647

I 事業の目的

快適な市民生活と環境衛生推進のため、市内の家庭ごみ及び資源物等の適正な収集業務を管理運営する。

II 事業の成果等

家庭ごみ、資源物及び側溝清掃後の土砂等の適正な収集を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られた。また、町毎に実施する粗大ごみ等の収集、祝日にごみ収集を行うなど、市民サービスの向上が図られた。

III 事業の実績

1 ごみ収集の状況

須坂市委託清掃協同組合ほか3社に委託し、市内の家庭ごみ及び資源物等の収集業務を行った。

2 ごみ及び土砂類等収集量（単位：kg）

区 分	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	側溝土砂類	合 計
委託業者	6,165,240	255,100	90,270	77,190	6,587,800
許可業者	3,329,580	3,370	—	—	3,332,950
直接持込	650,960	87,640	—	4,930	743,530
（内訳）事業系	636,920	17,860	—	—	654,780
家庭系	14,040	69,780	—	4,930	88,750
計	10,145,780	346,110	90,270	82,120	10,664,280
前 年 度	10,176,340	349,310	100,480	73,000	10,699,130
前年度対比	99.7%	99.1%	89.8%	112.5%	99.7%

3 町別粗大ごみ等の収集状況

粗大ごみ（一辺 50 cm 超えるもの）及び蛍光灯の収集を、町毎に収集日を定め実施した。

- (1) 実施期間 7月6日 ～ 12月1日
- (2) 実施日数 22日(69町で各1回実施)
- (3) 収集量 () 内は前年度実績及び前年度対比
 - ア 可燃粗大ごみ 43,280kg(46,550kg 93.0%)
 - イ 不燃粗大ごみ 46,990kg(53,930kg 87.1%)
 - ウ 蛍光灯 949kg(1,054kg 90.0%)

4 ごみ収集業務委託の状況

- (1) 可燃ごみ等収集委託料 須坂市委託清掃協同組合 72,141,300 円
- (2) 不燃ごみ収集委託料 (株)環境クリエーション 5,016,000 円
- (3) 粗大ごみ収集委託料 (株)タケモト、(株)ミノル産業 6,640,810 円
- (4) 側溝清掃土砂収集委託料 (株)環境クリエーション 3,036,000 円
- (5) 峰の原高原ごみ収集委託料 (株)環境クリエーション 3,432,000 円
- (6) 蛍光灯収集委託料 (株)タケモト、(株)ミノル産業 880,000 円
- (7) 臨時ごみ収集委託料 須坂市委託清掃協同組合 1,796,850 円

4-2-2(目)清掃センター費

単位：円

当 初 予算額	95,299,000	予算 現額	324,535,000	決算額	314,579,484	前 年 度 決算対比	70.6%	前年度 決算額	445,506,311

■ ごみ処理施設管理事業

単位：円

当 初 予算額	2,547,000	予算 現額	2,411,000	決算額	2,122,636	前 年 度 決算対比	117.6%	前年度 決算額	1,804,323

I 事業の目的

清掃センターの管理業務を行い、適正なごみ処理を図る。

II 事業の成果等

清掃センターを適正に管理し、市民サービスの向上を図った。

III 事業の実績

1 会議等の出席状況

長野地域ごみ処理広域化推進協議会 5月20日、8月28日、12月18日、2月18日

2 修繕の内容

(1) 管理棟等サッシ錠修繕	(協組) 建匠須高	56,892 円
(2) 配水池棟ガラス入替修繕	(協組) 建匠須高	79,970 円

3 汚染負荷量賦課金

「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づくばい煙発生施設に該当したことから、(独)環境再生保全機構へ、汚染負荷量賦課金を納付した。 69,500 円

■ ごみ処理施設運営事業

単位：円

当初 予算額	70,411,000	予算 現額	65,888,000	決算額	56,483,906	前年度 決算対比	97.5%	前年度 決算額	57,960,317

I 事業の目的

清掃センター施設の運転管理を行い、安全かつ安定した不燃ごみ処理を行う。

II 事業の成果等

粗大ごみ処理施設の保全に努め、不燃ごみの適正な処理及び設備の適切な管理を行った。

III 事業の実績

1 不燃ごみの搬入状況 (粗大ごみを含む)

搬入日数 269 日 搬入量 381,330 kg (1 日平均 1,418 kg) 前年度対比 98.1%

2 粗大ごみ処理施設における破碎処理等の状況 (不燃ごみの処理、資源物の選別状況)

可燃類 22,820kg 鉄類 139,420kg アルミ類 7,100kg 不燃残渣物 140,760kg 小型家電類 49,470kg

3 使用済み乾電池等の処理状況 処理量 21,760 kg (前年度実績 23,490 kg) 前年度対比 92.6%

4 施設等整備(修繕)の状況

(1) 電流抑制装置電源付帯設備設置工事	(有) 竹前電設	2,695,000円
(2) 施設等修繕費		
ア 排水溝蓋及びグレーチング敷設修繕	(協組) 建匠須高	473,000円
イ 管理棟照明器具修繕	(有) 竹前電設	1,097,800円
ウ 粗大ごみ処理施設破碎機修繕	カナデビアE&E(株)	8,800,000円
エ 粗大ごみ工場棟天井照明機器修繕	(協組) 建匠須高	632,500円

5 委託の状況

(1) 埋立地管理委託料	米子区	140,000円
(2) 埋立地整備委託料	(協組) 建匠須高	106,700円
(3) 自家用電気工作物保安管理業務委託料	(一財) 中部電気保安協会	447,480円
(4) 設備点検委託料 (トラックスケール)	(株) シナノ計器製作所	286,000円
(5) 使用済み乾電池運搬処理委託料	JFE条鋼(株) 鹿島製造所	1,962,752円
(6) 小型家電収集運搬委託料	(株) エコネコル	2,419,175円
(7) 不燃残渣物等収集運搬委託料	飯山陸送(株)	1,039,500円
(8) 可燃残渣物等収集運搬委託料	(株) ミノル産業	1,116,500円
(9) 河川水等測定業務委託料	環境未来(株)	1,059,300円

6 清掃センター等用地借上料

(1) 清掃センター用地(取水槽用地分も含む、米子区ほか1名)	1,827,508 円
(2) 埋立地用地(米子区ほか3名)	3,335,286 円
合計	5,162,794 円

7 廃棄物処理手数料等の収入状況

(1) 鉄、アルミ類の売払い額	147,980 kg	117,750 円
(2) 直接搬入分処理手数料	1,406 件	1,289,660 円

8 備品購入

小型除雪機	1 台	394,900 円

■ ごみ処理施設整備事業

単位：円

当初 予算額	5,000,000	予算 現額	230,730,000	決算額	230,730,000	前年度 決算対比	62.6%	前年度 決算額	368,825,000

I 事業の目的

緊急防災・減災事業により清掃センター焼却施設を解体し、災害時における車両の指定緊急避難場所を整備する。

II 事業の成果等

指定緊急避難場所を整備するため、焼却施設解体工事監理業務委託及び解体工事を行った。
指定緊急避難場所を整備するため、測量設計業務を委託した。

III 事業の実績

- 1 緊急防災・減災事業 指定緊急避難場所整備に伴う焼却施設解体工事監理業務委託（2023 年度繰越事業）
（株）中部設計長野営業所 8,420,000 円
- 2 緊急防災・減災事業 指定緊急避難場所整備に伴う焼却施設解体工事（2023 年度繰越事業）
西武・北條特定建設工事共同企業体 217,800,000 円
- 3 緊急防災・減災事業 指定緊急避難場所(清掃センター焼却施設跡地)測量設計業務委託
（株）テクノマップ長野 4,510,000 円

4-3-1 (目) 水道費

単位：円

当初 予算額	37,694,000	予算 現額	27,123,000	決算額	26,422,176	前年度 決算対比	59.4%	前年度 決算額	44,468,764

■ 小規模水道施設維持管理事業

単位：円

当初 予算額	4,436,000	予算 現額	4,436,000	決算額	3,736,220	前年度 決算対比	118.2%	前年度 決算額	3,159,812

I 事業の目的

区域内住民へ安心安全な水を安定供給するため、須坂市峰の原高原飲料水供給施設の適正な維持管理を行う。

II 事業の成果等

水質検査や残留塩素濃度測定等、施設の適正な維持管理を行い、安心、安全な水の安定供給を図った。

III 事業の実績

1 施設管理等の状況

(1) 修繕の状況

高区残留塩素計修繕工事	甲信商事(株)長野営業所	495,000 円
高区配水池配管修繕工事	(株)信東産業	220,000 円

(2) 業務委託の状況

機械電機計装設備点検業務	甲信商事(株)長野営業所	891,000 円
原水・浄水の水質検査業務	(一社)長野市薬剤師会	372,900 円

(3) クラウド監視システム使用料

WATER BUSINESS CLOUD サービス	甲信商事(株)長野営業所	261,360 円

2 給水状況

- (1) 建物数 53棟 (開栓43件、閉栓10件)
- (2) テニスコート 2区画 (開栓1件、閉栓1件)
- (3) キャンプ場 1区画 (開栓1件)
- (4) 開栓の内訳 個人別荘又は専用住宅 27件、ペンション・法人別荘等 18件
- (5) 届出 開栓届 1件

3 水道料金収納状況

区分	4月請求分	6月請求分	8月請求分	10月請求分	12月請求分	2月請求分	計
使用水量(m ³)	814	949	757	1,429	706	803	5,458
調定額(円)	252,800	282,560	236,890	360,200	230,990	249,650	1,613,090
収入済額(円)	252,800	282,560	236,890	360,200	230,990	249,650	1,613,090
未済額(円)	0	0	0	0	0	0	0
収納率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

■ 上水道供給安定化助成事業

単位：円

当初 予算額	3,091,000	予算 現額	3,091,000	決算額	3,090,438	前年度 決算対比	33.2%	前年度 決算額	9,321,326

I 事業の実績

水道事業負担金のうち、百々川総合開発事業豊丘ダム建設に伴う水道事業債の元金及び利子を水道事業会計へ補助した。

借入 年度	利率 (%)	補助額(円)	(内訳)	
			元金(円)	利息(円)
H6	4.650	3,090,438	2,985,905	104,533

■ 峰の原水道供給安定化助成事業

単位：円

当 初 予算額	4,191,000	予算 現額	4,153,000	決算額	4,152,518	前 年 度 決算対比	59.1%	前年度 決算額	7,028,626

I 事業の実績

峰の原水道事業で借り入れた辺地対策事業債について、償還時に地方交付税で措置された額（元利償還金の80%）を水道事業会計へ補助した。

借入 年度	起債額（円）	利率 （%）	償還額（円）		補助金額（円）
			元 金	利 息	
H26	7,500,000	0.20	944,071	1,418	756,391
H27	5,000,000	0.10	501,751	879	402,104
H28	5,000,000	0.01	625,000	172	500,137
H29	22,200,000	0.01	2,775,000	1,040	2,220,832
H30	2,400,000	0.01	300,000	31	240,024
R 5	8,800,000	0.50	0	41,288	33,030
計					4,152,518

■ 県事業負担金

単位：円

当 初 予算額	25,976,000	予算 現額	15,443,000	決算額	15,443,000	前 年 度 決算対比	61.9%	前年度 決算額	24,959,000

I 事業の実績

県施工の豊丘ダム堰堤改良工事に対して負担金を交付した。

事 業 名	負担金総額(円)	1 期分(円)	2 期分(円)
豊丘ダム 堰堤改良事業	15,443,000	0	15,443,000

款 5 勞 働 費

(款5) 労働費

単位：円

当 初 予算額	209,124,000	予算 現額	208,993,000	決算額	198,285,708	前 年 度 決算対比	112.9%	前年度 決算額	175,559,013

5-1-1 (目) 勤労者研修センター費

単位：円

当 初 予算額	3,790,000	予算 現額	3,790,000	決算額	3,524,000	前 年 度 決算対比	97.8%	前年度 決算額	3,604,080

■ 勤労者研修センター管理事業

単位：円

当 初 予算額	3,790,000	予算 現額	3,790,000	決算額	3,524,000	前 年 度 決算対比	97.8%	前年度 決算額	3,604,080

I 事業の目的

勤労者に良好な研修活動の場を提供することにより、福祉の向上を図る。

II 事業の成果等

勤労者研修センターは、連合長野高水地域協議会須高地区連合会を指定管理者として、管理運営を委託した。指定管理者により堅実で適切に運営されており、勤労者の研修・福祉活動の場として定着している。

III 事業の実績

1 須坂市勤労者研修センター

- (1) 指定管理者 連合長野高水地域協議会須高地区連合会
- (2) 指定の期間 2021年4月1日～2026年3月31日
- (3) 管理経費 2,915,000円

2 土地借上

勤労者研修センター駐車場用地として墨坂神社へ賃貸借料支出 609,000円
 土地の所在及び地積 墨坂一丁目1592-1 495.00㎡
 墨坂一丁目1605-2 99.00㎡

3 施設の利用状況

(1) 利用状況

施設名	区 分	当該年度	前年度	前年度対比 (%)
須坂市勤労者 研修センター	利用日数 (日)	290	313	92.7
	利用件数 (件)	873	972	89.8
	利用人員 (人)	7,339	8,038	91.3
	利用料金 (円)	586,300	652,050	89.9

(2) 利用区分別件数

施設名	区 分	当該年度	前年度	前年度対比 (%)
須坂市勤労者 研修センター	午 前	293	320	91.6
	午 後	403	474	85.0
	夜 間	177	178	99.4

5-1-2(目)労働諸費

単位：円

当初 予算額	159,522,000	予算 現額	154,549,000	決算額	145,611,943	前年度 決算対比	100.4%	前年度 決算額	145,075,708

■ 勤労者福祉事業

単位：円

当初 予算額	131,342,000	予算 現額	130,254,000	決算額	127,792,115	前年度 決算対比	100.1%	前年度 決算額	127,635,495

I 事業の目的

勤労者が生き生きと働き、安定した生活ができるよう、福祉の向上を図る。
労働環境を正しく把握し、勤労者福祉や雇用促進施策に反映させる。

II 事業の成果等

勤労者の生活の安定を目的に、勤労者生活資金の融資あっせん及び利子補給、勤労者住宅建設資金融資利子補給、中小企業退職金共済加入奨励補助等を実施し、労働環境の整備と勤労者福祉の増進を図った。また、自転車駐車場について、団体等と連携しながら整備と管理を行った。

III 事業の実績

1 勤労者生活資金融資

(1) 勤労者生活資金融資預託

- ア 預託先 長野県労働金庫須坂支店
イ 預託金額 120,000,000 円
ウ 融資枠 180,000,000 円（預託金額の 1.5 倍）

(2) 勤労者生活資金融資の状況

当該年度		前年度		前年度対比(%)	
件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額
14	20,290,000	13	20,980,000	107.7	96.7

※ 年度末融資貸付高 105 件 89,227,318 円

(3) 勤労者生活資金融資利子補給金の状況

当該年度		前年度		前年度対比(%)	
件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額
14	678,239	12	592,004	116.7	114.6

2 勤労者住宅建設資金融資利子補給金の状況

当該年度		前年度		前年度対比(%)	
件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額
22	184,592	17	144,662	129.4	127.6

3 中小企業退職金共済加入奨励補助金

市内に事業所を有する中小企業の従業員について退職金制度を確立するために、中小企業退職金共済法又は所得税法施行令第 73 条に基づいて、勤労者退職金共済機構又は特定退職金共済団体と新たに契約した被共済者の掛金について、事業主に対しその一部を補助した。

当該年度		前年度		前年度対比(%)	
件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額
103	1,402,000	118	1,593,200	87.3	88.0

4 自転車駐車場（長野電鉄各駅に設置した自転車駐車場）管理事業

(1) 須坂駅前中央自転車駐車場の清掃及び自転車整理等（通年）

ア 委託先 （公社）須高広域シルバー人材センター

イ 委託料 387,477 円

ウ 日 数 月 8 日（午前 7 時～9 時）

(2) 放置自転車管理・自転車駐車場清掃等業務委託（通年）

ア 委託場所 長野電鉄各駅設置の自転車駐車場（須坂駅前中央自転車駐車場を除く。）7 か所

イ 委託先 須坂市勤労者協議会

ウ 委託料 225,094 円

(3) 放置自転車の撤去（通年）

ア 撤去場所 須坂駅前中央・須坂駅西口・村山駅自転車駐車場

イ 撤去台数 19 台

ウ 運搬処分委託料 29,700 円（16 台）

(4) 須坂駅西口自転車駐車場修繕（7 月）

ア 業務名 須坂駅西口自転車駐車場 電源増設修繕

イ 施行者 （協組）建匠須高

ウ 修繕料 30,800 円

5 労働団体との連絡調整

(1) 労働団体との懇談会

ア 日 時 10 月 30 日

イ 内 容 市政に関する意見交換

ウ 主 催 連合長野高水地域協議会須高地区連合会

エ 参加者 市及び労働団体 8 団体等

■ 雇用促進事業

単位：円

当初 予算額	15,791,000	予算 現額	10,871,000	決算額	5,895,257	前年度 決算対比	109.4%	前年度 決算額	5,389,855

I 事業の目的

充実した生活の実現を目的に、雇用の確保をするとともに、働く意欲を持つ市民が、その知識や経験を活かし自らの希望に応じた職業に就けるよう、きめ細かな相談を実施した。

II 事業の成果等

「須坂市就業支援センター（愛称：ゆめわーく須坂）」で、就労支援相談員による就業相談関連事業、市内外の高等学校等と連携した職業観の早期醸成支援事業等を行った。

また、須坂公共職業安定所・須坂職業安定協会等と連絡調整し、求人情報・社会動向の把握、雇用状況など情報交換をする中で、幅広い世代や多様化する相談に対応した。

市内の企業等の担い手不足の支援及び移住の促進を図るため、UIJ ターン就業・創業移住支援金事業の活用に向けた事前相談を実施した。

III 事業の実績

1 須坂市就業支援センターの事業

(1) 就業相談関連事業

ア 就業相談の利用状況

(ア) 新規

単位：人

年 度	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60代以上	合計
当該年度	0	6	22	6	7	4	45
前年度	0	9	17	6	5	1	38

(イ) 延べ人数

単位：人

年 度	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60代以上	合計
当該年度	0	95	81	32	33	14	255
前年度	0	129	52	32	8	25	246

(ウ) 就職決定者数（報告があった者のみ）

単位：人

年 度	専門・技術	事務	販売・営業	サービス	運輸	製造	その他	合計
当該年度	1	8	1	0	1	6	7	24
前年度	5	2	0	1	2	6	4	20

(エ) 稼働日数 当該年度：243 日 前年度：243 日

イ 子育て世代のための就活応援個別相談会 年 10 回 参加者 17 人（ハローワーク須坂、子ども課共催）

ウ 求職者セミナー 10 月 28 日 参加者 9 人、2 月 28 日 参加者 10 人

エ 無料職業紹介事業

(ア) 概 要 事業所からの求人情報を相談者に紹介

(イ) 求人登録事業所数 延 81 社

オ 就業支援センターニュースの発行

発行月 春号 4 月、夏号 7 月、秋号 10 月、冬号 1 月

2 職業観の早期醸成支援事業

(1) 高校生地元企業紹介事業

ア 須坂創成高校（2 年） 11 月 11・12 日 参加企業 22 社 参加者 延 125 人

イ 須坂東高校（2 年） 2 月 13・17 日 参加企業 17 社 参加者 延 52 人

ウ 中野立志館高校（1 年） 3 月 18・19 日 参加企業 19 社 参加者 延 360 人

(2) 高校生地元企業見学会

ア 須坂創成高校・須坂東高校（2 年） 1 月 22 日 参加企業 10 社 参加者 57 人

イ 須坂創成高校・須坂東高校（2 年） 1 月 23 日 参加企業 8 社 参加者 17 人

3 地域就職促進奨学金返還支援事業

市内企業の人材確保、若い世代の定住促進のため、従業員への奨学金の返還支援を行う企業に対し補助を実施した。（上限 10 万円、最大 5 年間）

交付企業 1 社（1 名）

4 企業ガイドブックの作成

企業ガイドながの事務局（長野労務対策協議会）が、新規学卒者の市内企業を含めた北信への就職促進を図るため、「2026 企業ガイドながのー北信版ー」及びホームページを作成し、北信地区の高等学校また県内の大学・短大・専門学校、長野県東京事務所等へ配布した。

5 求人情報の提供

毎週発行される須坂公共職業安定所、須坂市就業支援センターの求人情報を市役所等公共施設及び市ホームページに提供・掲示した。

6 長野地域若者就職促進協議会の広域運営

長野地域連携中枢都市圏構想に係る連携協約に基づき、長野地域若者就職促進協議会の会員として、UIJ ターン就業促進のための事業を実施した。

(1) 就職情報サイト「おしごとながの」の運営

企業・求人情報などを情報発信し、市内企業への就職促進を図った。

登録企業 417 社（うち市内 39 社）

(2) ナガノのシゴト博

UIJ ターン就職、移住・定住を目的に、首都圏の学生・若手社会人と企業とのマッチングを推進するイベントを東京都で開催した。

7 UIJ ターン就業・創業移住支援金

市内の企業等の担い手不足の支援及び移住の促進を図るため、3大都市圏から市内に移住し、長野県が運営するマッチングサイトに掲載する企業等に就労またはテレワークで就業した方に対し、支援金を交付する。

補助事業（国 1/2, 県 1/4, 市 1/4）又は（県 1/2, 市 1/2）

事前相談 9 名

8 長野労働局との雇用対策協定の締結

地域の活性化や雇用失業情勢の改善に連携して取り組むため協定を締結した。

協定締結日 3 月 14 日

■ 産業人材育成事業

単位：円

当初 予算額	3,872,000	予算 現額	3,778,000	決算額	3,240,089	前年度 決算対比	93.1%	前年度 決算額	3,478,914

I 事業の目的

次世代のものづくり産業を支える人材育成を行うために、各種講座の開催及び補助金等の支援を行う。

II 事業の成果等

産業人材の育成では、須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク講座検討委員からニーズをお聞きし、好評の技術者・技能者向け機械加工講座などを継続開催するとともに、品質管理初級講座など要望の多い講座を開催した。

小中学生がものづくりに興味を持つきっかけとするため、子ども向けものづくり講座や高校生や大学生と連携して、須坂の魅力、須坂の企業を知ってもらうため、須坂アオハル塾を開催した。

製造業で働く若い方を対象に、技能尊重の機運を高めるとともに、働く意欲の向上や製造業の発展を図ることを目的とした「須坂市若手ものづくり技能功労者表彰制度」を創設した。

III 事業の実績

1 産業人材育成のための市独自講座の開催

(1) 品質管理入門講座

ア 期 日 6 月 11 日・18 日

イ 対 象 新入社員、新任管理者及び監督者等

ウ 参加者 12 人

エ 共 催 須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク

オ 会 場 シルキービル 第 1 ホール

(2) 実践機械製図講座

ア 期 日 7月2日・3日
イ 対 象 新入社員、機械製図初心者、技術・製造に携わる社員等
ウ 参加者 8人
エ 共 催 須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク
オ 会 場 ポリテクセンター長野

(3) 生産革新講座

ア 期 日 7月12日
イ 対 象 中堅クラス社員、中間管理職者、新任管理職者及び監督者
ウ 参加者 22人
エ 共 催 須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク
オ 会 場 シルキービル 第1ホール

(4) 小中学生ものづくり企業見学会

ア 期 日 7月31日
イ 対 象 小学4年～6年生、中学生
ウ 参加者 19人（保護者4人を含む）
エ 共 催 須坂AI・IoT活用研究会
オ 見学先 セイコーエプソン広丘事業所

(5) 小中学生ものづくり体験講座 色々なモーターを工夫して作ってみよう！

ア 期 日 8月5日
イ 対 象 小学校4～6年生、中学生
ウ 参加者 9人
エ 共 催 須坂経営革新塾
オ 会 場 シルキービル 第2ホール

(6) IoT体験講座 ～Node-Redのプログラミングの体験～

ア 期 日 8月22日・23日
イ 対 象 経営者、管理職者、システム技術者、生産管理技術者、生産技術者等
ウ 参加者 7人
エ 共 催 須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク、須坂AI・IoT活用研究会
オ 会 場 シルキービル 第1ホール

(7) 製造現場DX人材育成講座

ア 期 日 9月19日
イ 対 象 製造業関係者
ウ 参加者 24人
エ 会 場 シルキービル 第1ホール

(8) 採用から始まる人材力セミナー

ア 期 日 10月8日
イ 対 象 中小企業の経営者
ウ 参加者 8人
エ 会 場 シルキービル 第1ホール

(9) かんたんなプログラミングを使った工作教室

ア 期 日 10月19日
イ 対 象 小学校4～6年生、中学生
ウ 参加者 10名
エ 共 催 須坂AI・IoT活用研究会
オ 会 場 シルキービル 第2ホール

(10) 技能検定機械保全2級受験準備講座

ア 期 日 10月22日・23日、11月12日・13日
イ 対 象 機械保全2級受験予定者
ウ 参加者 10人
エ 共 催 須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク
オ 会 場 ポリテクセンター長野

(11) 機械加工講座

ア 期 日 11月7日
イ 対 象 機械加工関係者
ウ 参加者 21人
エ 共 催 須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク
オ 会 場 シルキービル 第1ホール

(12) モチベーション向上ワークショップ

ア 期 日 2月19日
イ 対 象 概ね25歳以下の若手社員
ウ 参加者 20人
エ 会 場 bota ミーティングルーム

2 次世代産業人材育成支援事業補助金の状況

次世代の科学やものづくりを支える創造性豊かな子どもや学生を育成するため、「次世代産業人材育成支援事業補助金」を交付した。

交付件数 1件

3 人材能力開発事業補助金の状況

中小企業事業所が自ら又はその従業員の能力開発のため、「人材能力開発事業補助金」を交付した。

交付件数 1件

4 須坂アオハル塾

高校生や清泉女学院大学生の有志と連携して、須坂の魅力、須坂の企業を知ってもらうため、アオハル塾を開催した。

(1) 須坂高校写真部「製造業に注目した写真コンテスト」

ア 撮影日 8月21日 1社、10月7日 3社
イ 展示・投票 10月18日～11月29日
ウ 表彰式 12月12日

(2) 須坂高校放送部「製造業のPR動画作成」

ア 撮影日 8月9日 1社
イ 贈呈式 12月24日

(3) 須坂創成高校書道部「高校生が描く企業の志」(市内企業の社是や経営理念を書き表す)

ア 企業プレゼン 11月21日 6社
イ 中間報告会 12月26日、27日
ウ 完成報告会 2月20日

(4) 清泉女学院大学「企業インタビュー及びリーフレットの作成」

ア 取材 5月31日 1社、6月7日 1社
イ リーフレット作成 500部

5 若手ものづくり技能功労者表彰

製造業で働く若い方で優れた技術を持つ方や、後進の指導に熱心な方を表彰した。

(1) 表彰者 8名

(2) 表彰式 12月16日

5-1-3 (目) 技術情報センター費

単位：円

当 初 予算額	12,965,000	予算 現額	12,965,000	決算額	12,700,000	前 年 度 決算対比	100.0%	前年度 決算額	12,700,000

■ 技術情報センター管理運営事業

単位：円

当 初 予算額	12,965,000	予算 現額	12,965,000	決算額	12,700,000	前 年 度 決算対比	100.0%	前年度 決算額	12,700,000

I 事業の目的

市民の IT スキルアップと企業ニーズに対応した人材育成を図る。

II 事業の成果等

技術情報センターは(特非)信州 SOHO 支援協議会を指定管理者として、管理運営を委託した。
人材の育成、行政情報の受発信の機能を有する場として定着している。

III 事業の実績

1 技術情報センターの指定管理

- (1) 指定管理者 (特非)信州 SOHO 支援協議会
- (2) 指定の期間 2023 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
- (3) 管理経費 12,700,000 円 (2024 年度分)

2 技術情報センター指定管理者自主事業支援

受講者の負担軽減を図るため、技術情報センターの指定管理者が行う自主事業を支援した。

3 施設の使用状況

(1) 利用状況 (学習コーナー利用件数・利用人員を含む)

区 分	当該年度	前年度	前年度対比 (%)
利用日数 (日)	298	299	99.7
利用件数 (件)	1,515	1,062	142.7
利用人員 (人)	6,936	5,495	126.2
利用料金 (円)	1,106,180	907,910	121.8

(2) 利用区分別件数

区 分	当該年度	前年度	前年度対比 (%)
午 前	598	344	173.8
午 後	794	604	131.5
夜 間	123	114	107.9

5-1-4 (目) 勤労青少年ホーム創造の家費

単位：円

当初 予算額	32,847,000	予算 現額	37,689,000	決算額	36,449,765	前年度 決算対比	257.1%	前年度 決算額	14,179,225

■ 創造の家管理事業

単位：円

当初 予算額	20,747,000	予算 現額	17,944,000	決算額	17,661,765	前年度 決算対比	124.6%	前年度 決算額	14,179,225

I 事業の目的

勤労青少年及び市民の学習、交流、余暇活動の場を提供することにより、市民福祉の増進を図る。

II 事業の成果等

須坂市勤労青少年ホーム創造の家の管理運営は、指定管理者の(一社)須坂市スポーツ協会が行い、施設の適切な維持管理及び市民福祉の増進、施設機能の維持向上が図れた。

自主事業として第10回創造の家秋のフェスティバルを10月26日に開催し、体験教室、チアダンスの発表、eスポーツの体験などが行われ多くの参加者があった。

施設を活用して、市内の少年少女スポーツ団体を対象とした宿泊合宿事業を推進できるか、運営の可能性や需要に関する調査業務を実施した。利用は1団体にとどまったが、楽しく過ごせたと好評であった。

III 事業の実績

1 指定管理の状況

指定管理者	(一社)須坂市スポーツ協会
指定の期間	2021年4月1日～2025年3月31日
管理経費	14,273,000円(2024年度分)

2 管理の状況

年度 内容	当該年度	前年度	対前年度比(%)
利用者延べ人数(人)	7,901	6,925	114.1
利用料収入(円)	700,075	624,155	112.2

3 工事・修繕等

事業内容	金額(円)
火災報知器改修工事	782,760
集会室畳表替え(54畳)	283,360
事務室通信設備修繕	50,600
洗面台増設等修繕	192,500
外トイレ洋式化	370,700
北口屋根庇増設修繕	257,598
事務室内じゅうたん改修	44,660

4 創造の家宿泊事業需要調査委託

- (1) 委託期間 2024年6月20日～2025年3月25日
- (2) 委託料 119,356円
- (3) 業務内容 参加団体への広報・募集、宿泊事業実施、利用者アンケート、実施報告
- (4) 利用者数 1団体、18人

5 備品購入状況

品 名	金 額 (円)
集会室1・2エアコン	1,078,000
利用者用洗面台	209,231

6 登録団体 10 団体（有料団体8、無料団体2）

■ 創造の家整備事業

単位：円

当初 予算額	12,100,000	予算 現額	19,745,000	決算額	18,788,000	前年度 決算対比	皆増	前年度 決算額	0

I 事業の目的

須坂市勤労青少年ホーム創造の家について、施設の適切な維持管理のための整備を行う。

II 事業の成果等

須坂市勤労青少年ホーム創造の家の利用者駐車場を舗装し、利用者の利便性・安全性が向上した。

III 事業の実績

1 業務委託

業 務 名	委託先	業務内容	委託料 (円)
緊急防災・減災事業 創造の家駐車場舗装工事測量業務委託	(有)須高測量	測量業務	495,000
緊急防災・減災事業 創造の家駐車場舗装工事設計業務委託	(有)須高測量	工事設計業務	495,000
緊急防災・減災事業 創造の家駐車場舗装工事に伴う河川申請業務委託	(有)須高測量	河川申請業務	110,000

2 工事・修繕等

工事名	概要	工期	金額 (円)
緊急防災・減災事業 須坂市勤労青少年ホーム創造の家 駐車場舗装工事	排水性舗装 排水処理施設 区画線工事	10月28日～ 3月31日	17,688,000

款 6 農林水産業費

(款6) 農林水産業費

単位：円

当初 予算額	552,819,000	予算 現額	542,423,720	決算額	487,908,665	前年度 決算対比	77.6%	前年度 決算額	629,079,889

6-1-1 (目) 農業委員会費

単位：円

当初 予算額	46,779,000	予算 現額	46,672,720	決算額	45,905,111	前年度 決算対比	99.4%	前年度 決算額	46,182,960

■ 一般管理事務費

単位：円

当初 予算額	2,951,000	予算 現額	3,214,336	決算額	3,170,055	前年度 決算対比	126.8%	前年度 決算額	2,500,587

I 事業の目的

耕作者の地位の安定と農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図る。

II 事業の成果等

農業生産の基盤となる優良農地を守り有効利用するため、農地の権利移動についての許認可や農地転用事務、農業者年金事務等を実施し、耕作者の地位の安定と農業生産力の増進を図った。

III 事業の実績

1 農業委員会法令業務の所管事務を実施した。

(1) 農地法関係（議決件数）

期別 法根拠	4月～6月 (件) (㎡)	7月～9月 (件) (㎡)	10月～12月 (件) (㎡)	1月～3月 (件) (㎡)	計 (件) (㎡)
法第3条第1項 (所有権移転)	18 9,988.02	8 7,656.75	5 252.23	18 19,086.92	49 36,983.92
うち旧下限面積未満の 許可状況	8 8,088.00	6 6,918.45	3 150.00	7 7,240.00	24 22,396.45
法第3条第1項 (賃借権・使用貸借権)	4 13,174.00	0 0.00	1 2,250.00	2 1,167.00	7 16,591.00
法第4条第1項 (転用許可)	6 2,030.26	3 790.45	3 1,322.61	2 336.89	14 4,480.21
法第4条第1項第7号 (転用届出)	1 807.00	3 1,083.00	2 742	0 0.00	6 2,632.00
法第5条第1項 (権利移転を伴う転用許可)	4 734.94	7 2,152.41	5 1,292.60	4 3,927.03	20 8,106.98
法第5条第1項第6号 (権利移転を伴う転用届出)	7 4,926.49	12 10,714.04	3 929.00	6 1,794.00	28 18,363.53
合 計	40 31,660.71	33 22,396.65	19 6,788.44	32 26,311.84	124 87,157.64

2 各種証明書等交付状況

証明の内容	件数	左のうち手数料を徴収したもの	
		件数	金額 (円)
耕作証明	47	42	12,600
現況・転用確認証明	11	1	300

証明の内容	件数	左のうち手数料を徴収したもの	
		件数	金額 (円)
許可の証明	1	0	0
引き続き農業経営を行っている旨の証明	2	2	600
その他証明	16	14	4,200
計	74	59	17,700

3 国有農地維持管理事務 34 筆 24,495.95 m² (うち農業委員会での除草管理 6 筆 3,557 m²)

4 農業者年金事務 加入者数 48 人 (新規加入者 5 人)
 年金受給者数 107 人
 内訳 経営移譲年金受給者 30 人
 老齢年金受給者 77 人

5 農地等相談 農地等相談 随時

6 農業委員会だよりの発行 第 89 号 (5 月 10 日)、第 90 号 (12 月 10 日) 発行部数各 4,800 部

■ 農業委員会運営費

単位：円

当初 予算額	6,748,000	予算 現額	6,375,384	決算額	5,831,955	前年度 決算対比	87.9%	前年度 決算額	6,635,179

I 事業の目的

農業委員会活動の円滑な運営と体制の整備を図り、地域農業の振興に努める。

II 事業の成果等

耕作者の地位の安定と農業生産力の増進等を目的に農業委員会の運営を行い、農業振興に努めるとともに各種研修会等に参加し見識を深めた。また、「農業施策に関する意見書」をとりまとめ、市へ提出した。

III 事業の実績

- 1 農地法に基づく権利移動の許可、農地転用案件への意見具申等について、毎月 1 回総会を開催し審議した。
 また、農業委員会の当面する課題や活動方針等について、同日に協議会を開催し検討・協議を行った。

(1) 開催状況

開催日	議案審議件数	報告件数
4 月 30 日	71	8
5 月 31 日	49	4
6 月 28 日	26	3
7 月 31 日	26	6
8 月 30 日	20	5
9 月 30 日	12	4
10 月 31 日	16	3
11 月 29 日	35	4
12 月 27 日	41	3
1 月 31 日	52	4
2 月 28 日	214	4
3 月 28 日	127	1

2 「須坂市農業施策に関する意見書」を市に提出した。(11月19日提出、回答2月18日)

3 委員研修事業等

(1) 委員研修等の実施

4月18日	須高地区農業委員会協議会総会・研修会(高山村)	参加委員 15人
5月13・14日	地域計画策定に伴う協議の場開催のための事前打合せ会(須坂市)	参加委員 21人
7月2日	長野県農業委員会女性協議会長野支部総会・研修会(高山村)	参加委員 3人
7月23日	長野県農業委員会女性協議会総会(長野市)	参加委員 3人
11月21日	第9回長野県農業委員会大会及び県農業会議創立70周年記念式典(長野市)	参加委員 21人
11月29日	農地中間管理事業研修会(須坂市)	参加委員 21人
12月27日	農地の貸借売買の手続き方法について勉強会(須坂市)	参加委員 21人
2月20日	長野県農業委員会女性協議会研修会(佐久市)	参加委員 3人
2月28日	農業者年金学習会(須坂市)	参加委員 21人

4 部会等の活動状況

農業振興対策部会、農地対策部会、農業後継者対策部会、情報・研修委員会の各部会・委員会において随時、所管する課題の調査・研究を行った。

(1) 部会等の事業

ア 農業振興対策部会

- 7月31日 タブレット端末操作研修会
- 10月8日 意見書の策定に向けた内容の検討

イ 農地対策部会

- 6月25日 タブレット端末操作研修会(第1回)
- 7月19日 タブレット端末操作研修会(第2回)
- 10月11日 意見書の策定に向けた内容の検討、三浦市農産物販売について
- 3月21日 市の意見書回答についての検討

ウ 農業後継者対策部会

- 7月22日 タブレット端末操作研修会
- 10月8日 意見書の策定に向けた内容の検討
- 3月19日 市の意見書回答についての検討

エ 情報・研修委員会

年2回発行する「農業委員会だより」の編集会議を随時開催

オ 意見書策定検討委員会

- 10月24日 須坂市農業施策に関する意見書の検討、調整について

5 農作業標準労賃等協定会議

- 3月27日 2025年度の農作業標準労賃・機械作業標準料金を決定した。(委員13人)

6 姉妹都市との交流

10月20日、神奈川県三浦市で開催された三崎港町まつりに農地対策部会員ほか11人が参加。須坂市産農産物のPRと対面販売を実施した。

7 農地パトロールの実施

市域を6ブロックに分けて、8月～10月に農地パトロール(農地利用状況調査)を実施した。

(1) 判定結果

	2023 年度 (㎡)	2024 年度 (㎡)
緑区分 (草刈り等で再生可能)	395, 402	436, 366
黄区分 (伐採・伐根等で再生可能)	639, 631	553, 167
再生利用が困難な農地	522, 329	497, 758

非農地の決定をした農地 (山林化農地) 106, 234 ㎡

(2) 遊休農地所有者への利用意向調査の実施

農地利用状況調査により遊休農地と判定された農地について、今後の農地の利用方法について利用意向調査を実施した。対象地 1, 301 筆、対象者 647 人。

8 地域計画の策定に向けた協議の場の開催

市域を6地区に分け、各地区で2回、協議の場を開催した。(農林課と共催)

地区	開催日	参加者 (人)	開催場所
日滝・坂田	第1回：8月22日	31	JA ながの須坂支所アグリホール
	第2回：12月5日	36	
日野・須坂	第1回：8月19日	13	日野地域公民館別館
	第2回：11月26日	16	
豊洲	第1回：8月1日	21	JA ながの須高営農経済センター
	第2回：12月4日	22	
井上	第1回：8月20日	19	井上地域公民館2階ホール
	第2回：11月28日	22	
高甫	第1回：8月23日	25	JA ながのアグリサポート高甫2階
	第2回：12月2日	24	
東・豊丘	第1回：8月2日	20	仁礼コミュニティセンター
	第2回：11月25日	26	

9 その他

(1) 遊休農地解消モデル園設置

ブロックごとに遊休農地を選定し、作付けを行った。

ブロック	面積 (㎡)	作付品目	参画団体
豊洲	479	ひまわり	農業委員1名、推進委員1名 地区住民1名
日野	500	ひまわり	農業委員2名、推進委員1名
井上	700	もち米	農業委員1名、推進委員1名 井上小5年生20名
高甫	1, 000	大豆	農業委員2名、推進委員1名 地域住民9名
東	1, 700	クローバー マリーゴールド	農業委員2名、地域住民2名
合計	4, 379		参加人数 44名

(2) 2024年に締結された市内の農地の賃借料情報等を公表した。

(3) 果実等の盗難被害対策等のため、盗難防止夜間パトロールを実施した。(農林課、JA ながのと共催)

出発式 8月25日 市役所庁舎前 出席5名

パトロール期間 8月25日～10月9日(土日祝日を除く毎日)、実施回数32回、延べ人数64人

- (4) 新規就農女性及び新規就農者の配偶者同士の情報交換や仲間づくりを図るため、農業女子と女性農業委員、JA ながの女性部との交流会を実施した。

2月6日 農業女子の交流会 参加者17名

6-1-2(目) 農業総務費

単位：円

当初予算額	96,377,000	予算現額	97,582,000	決算額	95,041,235	前年度決算対比	49.7%	前年度決算額	191,199,882

■ 一般管理事務費

単位：円

当初予算額	5,114,000	予算現額	4,122,000	決算額	3,119,423	前年度決算対比	158.9%	前年度決算額	1,963,401

I 事業の目的

農業行政全般の一般管理を行うとともに、農業関係団体との連絡調整を行い各種団体の育成と支援を図る。

また、総合的に農業の振興を図ることが必要と認められる地域の土地利用について、農業振興地域整備計画により農業の発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与する。

II 事業の成果等

1 農業振興地域制度の運用により、農業の振興のための土地利用調整を図ることができた。

2 施設の修繕により、農業用水の安定的な確保に寄与することができた。

III 事業の実績

1 農業振興地域整備促進協議会の開催

区分	開催日	出席委員数 (人)	審議件数(件)	
			編入	農振除外
第1回	2024. 4. 30	9	0	1

2 農振除外面積等

申請 締切日	公告 年月日	区分	件数	筆数	面積(㎡)	内訳	
						田(㎡)	畑(㎡)
2月20日	9月3日	農振除外	1	1	232.00	—	(1) 232.00
随時	4月15日	用途区分 変更	3	3	145.57	—	(3) 145.57
	5月10日		2	2	322.08	—	(2) 322.08
	6月10日		1	1	199.42	—	(1) 199.42
	9月18日		1	1	26.00	—	(1) 26.00
	10月18日		1	2	198.91	—	(2) 198.91
	10月25日		1	1	199.76	—	(1) 199.76
	1月28日		1	1	140.60	—	(1) 140.60
	2月28日		1	5	2,952.00	—	(5) 2,952.00
	3月31日		1	1	24.00	—	(1) 24.00
計		農振除外	1	1	232.00	—	(1) 232.00
		用途区分 変更	12	17	4,208.34	—	(17) 4,208.34

※ () 内筆数

3 農業用施設の修繕

田の神地区農業用水送水管漏水修繕及び分岐桝改修工事 1,276,000円

■ 農業制度資金金融対策事業

単位：円

当初 予算額	1,461,000	予算 現額	650,000	決算額	648,686	前年度 決算対比	123.2%	前年度 決算額	526,634

I 事業の目的

農業制度資金の融資を受けた農業者に対し、借入金の金利助成を行うことにより利子負担の軽減を図る。

II 事業の成果等

一般金融に比べ、低利かつ償還期限が長期に設定されているため、積極的な利用を促すことで、農業経営者の金利負担を軽減することができた。

III 事業の実績

1 新規承認融資

資 金 名	件数	融資額 (円)	利子補給開始年度
農業近代化資金	3	24,650,000	2024年度、2025年度

2 利子補給金

資 金 名	件数	期末借入残高 (円)	利子補給金額 (円)
農業近代化資金	17	65,799,000	194,185
農業経営基盤強化資金	6	52,516,000	319,848
令和元年(2019年)災害対策資金	1	0	1,130
令和5年(2023年)凍霜害対策資金	5	13,400,000	133,523
計	29	131,715,000	648,686

■ 中山間施設管理事業

単位：円

当初 予算額	2,497,000	予算 現額	2,497,000	決算額	2,321,864	前年度 決算対比	141.4%	前年度 決算額	1,642,064

I 事業の目的

東地域において、「中山間地域総合整備事業」で整備された各施設を適正に管理することにより、農業者・地域住民の健康増進と憩いの場として有効活用し、農業・農村の活性化を図る。

II 事業の成果等

各中山間施設の管理運営を指定管理者に委託し、施設を適正に運営することができた。

III 事業の実績

1 豊丘活性化施設の指定管理の状況

- (1) 指定管理者 豊丘地域づくり推進委員会
 指定の期間 2021年4月1日～2026年3月31日
 指定管理委託料 1,000,000円(2024年度分)

(2) 利用状況

施 設 名	延べ利用回数 (回)	延べ利用者数 (人)
多目的ホール	639	4,203
会 議 室	10	178
農産物加工室	28	119
計	677	4,500

2 塩野ふれあい広場の指定管理の状況

- (1) 指定管理者 塩野町区
 指定の期間 2021年4月1日～2026年3月31日
 指定管理委託料 159,000円(2024年度分)
- (2) 利用状況

施設名	延べ利用回数(回)	延べ利用者数(人)
ソフトボール場	55	1,205
ゲートボール場	0	0
計	55	1,205

3 米子農村公園の指定管理の状況

- (1) 指定管理者 米子町区
 指定の期間 2021年4月1日～2026年3月31日
 指定管理委託料 180,000円(2024年度分)
- (2) 利用状況

施設名	延べ利用団体数(団体)	延べ利用日数(日)
乾燥室	3	7

4 中山間施設整備作業委託

- (1) 委託先 豊丘上町区
 (2) 委託内容 離山展望施設の草刈り、支障木・落石除去等の作業
 (3) 委託料 85,000円

6-1-3(目)農業振興費

単位：円

当初予算額	211,612,000	予算現額	205,172,000	決算額	195,661,684	前年度決算対比	110.7%	前年度決算額	176,811,830

■ 農業振興対策事業

単位：円

当初予算額	54,507,000	予算現額	53,074,000	決算額	52,023,224	前年度決算対比	107.9%	前年度決算額	48,215,220

I 事業の目的

各種農業振興事業を実施し、農業の維持発展を図る。

II 事業の成果等

- 補助金等の交付により、地域住民の活動を支援するとともに、農業経営の安定に寄与することができた。
- 農業関係機関等と連携する中で、新たな担い手の確保等の事業を推進することができた。

III 事業の実績

1 経営所得安定対策

農家の経営を安定させ食料自給率の向上を図るため、須坂市農業再生協議会を通じて米の生産目安値の広報、作付状況の調査、交付金の交付事務を行った。

2 そば収穫用コンバインの貸付

地域農業の振興及び遊休農地の解消を図るため、須坂市農業再生協議会を通じてそば収穫用コンバインを貸し付けた。

そば収穫用コンバイン 利用者5人

3 幹線水路の維持管理補助金

事業主体	事業内容	事業費(円)	補助額(円)
河東土地改良区	水田排水特別事業	3,840,160	1,800,000

4 多面的機能支払交付金

(1) 農業・農村がもつ多面的な機能を維持保全するための活動に対し交付金を交付した。

No.	活動組織名	対象農地		農地維持 (円)	資源向上「共同活動」(円)	資源向上「長寿命化」(円)	交付金合計 (円)
		田(ha)	畑(ha)				
1	ふるさと本郷水と緑を守る会	4.39	39.70	925,700	507,780	—	1,433,480
2	仁礼町区地域資源保全会	27.41	37.43	1,570,900	897,624	1,399,666	3,868,190
3	米子町地域資源保全会	16.68	12.57	751,800	435,996	704,760	1,892,556
4	豊丘水とみどりの会	10.92	61.84	1,564,400	—	—	1,564,400
5	坂田町地域資源保全会	5.66	16.30	495,800	277,920	412,444	1,186,164
6	塩野町地域資源保全会	21.29	18.64	1,011,500	584,532	936,922	2,532,954
7	大谷地区水と緑を守る会	4.11	3.35	190,300	110,160	—	300,460
8	亀倉町資源保全会	2.06	10.79	277,600	153,612	220,060	651,272
9	日滝原水土里の会	—	388.13	7,750,200	—	5,580,454	13,330,654
10	井上風の会	7.48	6.12	346,800	200,736	323,000	870,536
11	下八町農地保全会	—	32.46	649,200	350,568	467,424	1,467,192
12	上八町農地保全会	3.41	58.12	1,264,700	689,076	944,002	2,897,778
13	村山共有地活動組織	—	17.44	348,800	—	—	348,800
	計	103.41	702.89	17,147,700	4,208,004	10,988,732	32,344,436

(2) 交付金返還金

対象外農地について交付金の返還を受けた。

1組織 7,552円(内、国・県への返還額:5,664円)

5 果樹共済促進事業補助金

果樹共済掛金の負担を軽減し、農家の経営安定に寄与した。

掛金の20% 事業費4,179,639円 補助金835,855円

6 収入保険掛金補助金

自然災害に加え、価格低下などにも対応する収入保険への加入促進を図るため、掛金の負担を軽減し、農家の経営安定に寄与した。

掛金（掛捨て保険料）の40%（上限：認定農業者・認定新規就農者 50,000 円、その他農業者 30,000 円）
事業費 34,743,955 円 補助金 7,398,518 円

7 きのか生産資材価格高騰に対する補助金

きのかの生産に係る資材の高騰の影響を緩和するため、国及び長野県の事業を活用し価格高騰分の一部を補てんすることで、きのか生産者の経営における負担軽減を図り経営安定に寄与した。

(1) きのか類生産資材高騰対策事業補助金（国事業）

1 事業者 補助金 1,888,315 円（出荷数量（kg）×単価 1.9 円）

(2) きのか培地資材価格高騰緊急対策事業補助金（県事業）

2 事業者 補助金 1,857,000 円（出荷数量（kg）×単価 3 円）

8 環境配慮型・スマート農業機械導入費補助金

環境に配慮した農業やスマート農業を促進し持続可能な農業経営を推進するため補助金を交付した。

1 団体 事業費 648,648 円 補助金 194,000 円

9 地域計画の策定

2025 年 3 月 31 日付で須坂市内 6 地区（日滝・坂田地区、日野・須坂地区、豊洲地区、井上地区、高甫地区、仁礼・豊丘地区）の地域計画を策定した。

10 須高農業振興会議

須高地区 3 市町村、ながの農業協同組合、長野農業農村支援センター等と協力し、農家を対象とした講演会などを行った。

11 長野地域連携推進協議会

長野地域連携中枢都市圏構想の推進を図るため、農政関係の事業を実施した。

(1) 地場産品直売所活用事業 スタンプラリー「おいしいながのガイドブック」1,000 部作成

(2) 農業イベント開催事業 10 月 26 日 2024 長野市農業フェアで農産物の販売
出店者：村山早生ごぼう生産組合

(3) 耕作放棄地等の資源作物（ソルガム）活用調査事業 担当者会議への出席

12 農地荒廃化防止事業補助金

農地の荒廃化の防止を推進し、農業振興を図るため、市が定める作物を栽培し、販売する農業者に補助金を交付した。

そば栽培（1 kg あたり 200 円） 4 件 242,000 円

麦栽培（1 kg あたり 70 円） 1 件 50,000 円

13 水産多面的機能発揮対策交付金

漁業者等が行う水産業・漁村のもつ多面的機能発揮に資する活動に対し交付金を交付した。

千曲川の自然を守る会活動組織 事業費 62,755 円 交付金 18,827 円

14 果樹セミナー

モモ・スモモの担い手の育成を図るため栽培講習会を開催した。

参加者 5 人 年間 5 回開催 委託先 福島大島地区再生を目指す会 委託料 200,000 円

■ 鳥獣被害防止対策事業

単位：円

当初 予算額	23,847,000	予算 現額	26,933,000	決算額	23,187,212	前年度 決算対比	123.9%	前年度 決算額	18,721,510

I 事業の目的

有害鳥獣による農作物の被害を防止する。

II 事業の成果等

- 1 須坂市鳥獣被害対策実施隊等による駆除により、被害の拡大を防止することができた。
- 2 関係機関と連携し、有害鳥獣用電気柵の設置・更新を行うことで、有害鳥獣防止対策の推進を図ることができた。

III 事業の実績

1 野ねずみ駆除

事業名	事業内容	事業費（円）	事業期間
野ねずみ駆除対策事業	農家組合を通し市内全域に散布 野ねずみ駆除用薬剤費	458,832	11月8日～ 11月21日

2 有害鳥獣駆除

(1) 有害鳥獣駆除実績

鳥類

(羽)

	カラス	スズメ	ムクドリ	ドバト	キジバト	ヒヨドリ	合計
2024年度	50	0	0	0	0	0	50
2023年度	52	0	0	0	0	0	52
増減	△2	0	0	0	0	0	△2

獣類

(頭)

	クマ	タヌキ	ハクビシン	キツネ	アナグマ	ニホンザル	イノシ	ニホンジカ	カモシ	合計
2024年度	16	74	30	58	20	28	45	167	5	443
2023年度	15	72	29	47	16	26	57	104	5	371
増減	1	2	1	11	4	2	△12	63	0	72

(2) 有害鳥獣買上金 5,817,000円

うち国庫補助事業対象 2,670,000円（国交付金額1,025,000円 市費1,645,000円）

対象捕獲頭数 ニホンジカ102頭 イノシシ15頭 ニホンザル11頭 ハクビシン22頭

3 電気柵等の設置および修繕

科目	事業実施地区	事業内容	事業費（円）
原材料費	豊丘上町	電気柵原材料	132,000
	仁礼町	電気柵原材料	3,267,000
	市内一円	修繕用資材	1,598,751
工事請負費	豊丘町	電気柵支柱設置工事	396,000
	豊丘上町	電気柵支柱設置工事	524,700

4 須坂市有害鳥獣駆除対策協議会

ながの農業協同組合、長野農業農村支援センター、長野森林組合、須坂市猟友会、須坂市農業委員会等と協力し、有害鳥獣防止対策のため、電気柵設置に伴う緩衝帯整備、有害鳥獣捕獲用のわな部品購入、カラス防除ワイヤーの設置などを実施した。

5 須坂市鳥獣被害対策実施隊

委 嘱 2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

隊員数 40 人 出動日数 延べ 766 日

報酬総額 1,312,997 円

■ 農業後継者対策事業

単位：円

当初 予算額	84,653,000	予算 現額	76,071,000	決算額	72,824,309	前年度 決算対比	122.0%	前年度 決算額	59,687,384

I 事業の目的

農業の担い手となる後継者の育成を図る。

II 事業の成果等

- 1 農地バンク登録制度を活用し、農地を貸したい農家と借りたい農家のマッチングを図り、意欲的な農家に農地を集積することができた。
- 2 国の農業次世代人材投資事業、新規就農者育成総合対策による補助金を交付したほか、国の事業と連動させた市の新規就農者支援制度により、農家の後継者を含めた新規就農者の確保定着等に寄与できた。
- 3 新規就農者の会「きじまるクラブ」を通じ、新規就農者の販路拡大を支援することができた。

III 事業の実績

事業名	事業内容等	事業費等	備考
学校教育との連携事業	学校農園を設置し、農業の体験学習を行った。 7校 60.13a	72,602 円	土地借上料
農地バンク登録制度	当該年度新規登録者数 契約数	73 人 47 人	
新規就農者支援事業	1 須坂市新規就農研修給付金（新規就農に向けて 研修を受けた者） 14 人 2 新規就農者支援事業補助金 3 人 3 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 7 人 4 新規就農者育成総合対策（経営開始資金） 13 組 5 経営発展支援事業補助金 6 組 6 農地利用効率化等支援交付金 1 人	2,740,000 円 592,000 円 8,714,928 円 21,000,000 円 27,447,000 円 2,568,000 円	
樹園地拡大事業	樹園地拡大事業補助金 14 人 2.64ha	8,677,000 円	
きじまるクラブの支援	1 研修会の実施 2 販路拡大の支援負担金 イベントへの出店 （ぶどうマルシェ）地方創生推進交付金（恋人の聖 地事業） 3 会員数（2025 年 1 月現在）	2 回 2 日、800,000 円 36 人	
新規就農者用作業場の貸出	1 日滝地区新規就農者用作業場利用者数 2 井上地区新規就農者用作業場利用者数 3 高甫地区新規就農者用作業場利用者数 4 福島地区新規就農者用作業場利用者数	4 人 3 人 2 人 2 人	

■ 農業経営基盤強化対策事業

単位：円

当初 予算額	3,639,000	予算 現額	4,217,000	決算額	4,016,250	前年度 決算対比	105.1%	前年度 決算額	3,823,124

I 事業の目的

農業経営基盤強化促進法に基づく諸事業を行うことにより、農業経営の安定と経営基盤の強化を図る。

II 事業の成果等

- 1 認定農業者の認定や農業サポートセンターの運営により、担い手となる農業者の育成や労働力の確保をすることができた。
- 2 利用権設定等促進事業等を行うことで、担い手への農地の利用集積・集約化を進めることができた。

III 事業の実績

1 農業経営基盤強化促進対策事業

中心的担い手となる認定農業者の拡大を図るとともに、農業サポートセンター（無料職業紹介所）を運営した。

- (1) 認定農業者数 2024年度再認定者数 13人 新規認定者数 19人 現総数 146人
- (2) 須坂市農業サポートセンター（無料職業紹介所）を運営した。
登録サポーター数 35人 延べ作業日数 2,508日
求人農家数 実数／29戸 延べ／34戸

2 利用権設定等促進事業

担い手への農用地の利用集積を図るため、農地の権利設定・移転を行った。

- (1) 利用権設定 新規 494筆 416,930.00㎡（うち中間管理事業90筆 78,867.00㎡）
再設定 220筆 189,582.61㎡（うち中間管理事業12筆 14,000.11㎡）
- (2) 所有権移転 213筆 142,489.26㎡（うち中間管理事業3筆 1,874㎡）

3 認定農業者支援対策事業

認定農業者で組織する「認定農業者の会」の活動を支援した。

- (1) 総会及び講演会 4月10日 参加人数 27人
講演内容 「加工品に取り組んだ経緯と今後の方向性について」
講師 株式会社農業開発 代表取締役 阿部 貴典氏
取締役 阿部 祥直氏

■ 遊休農地解消対策事業

単位：円

当初 予算額	8,905,000	予算 現額	8,905,000	決算額	7,956,048	前年度 決算対比	109.7%	前年度 決算額	7,252,048

I 事業の目的

遊休農地の解消並びに拡大防止を図る。

II 事業の成果等

- 1 遊休農地を今後継続して耕作できる農地にするための整備に要する経費について補助金を交付し、遊休農地を解消し、耕作できる農地へ復活させることができた。
- 2 国の中山間地域直接支払交付金を活用し、農業の生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動の継続を図ることができた。

Ⅲ 事業の実績

1 遊休農地解消対策事業 10a あたり果樹 80,000 円、その他 40,000 円

地区・場所	件数	面積 (㎡)	作付作物	補助額 (円)
須坂地区	1	2,444	ブルーベリー	195,000
日滝地区	1	3,502	ぶどう	279,000
豊洲地区	5	14,249	ぶどう、りんご、ワッサー	1,211,000
日野地区	2	5,613	ぶどう、竜眼、桃	448,000
井上地区	2	4,048	水稻、ワッサー	214,000
高甫地区	1	1,258	ぶどう	100,000
東地区	2	4,210	野沢菜、ネギ	167,000
合計	14	35,324		2,614,000

※前年度継続事業分の面積は除く。

2 中山間地域直接支払事業

集 落 協 定 名	集落協定 参加人数	集落協定面積 (㎡)			交付金 (円)	
		急傾斜	緩傾斜	計	急傾斜	緩傾斜
仁礼 1/2	13	18,627	5,233	23,860	391,167	41,864
米子 2/3	17	35,227		35,227	739,767	
米子 3/3	23	55,177		55,177	1,158,717	
豊丘 1/3	10	16,708		16,708	350,868	
豊丘 2/3	16	29,455		29,455	618,555	
豊丘 3/3	15	61,484		61,484	1,291,164	
塩野 1/2	10	25,426		25,426	533,946	
合計	104	242,104	5,233	247,337	5,084,184	41,864
				総合計	5,126,048	

3 市民農園の整備及び管理のため、地域農政特別対策事業(市民農園維持管理)負担金を支出した。

200,000 円 設置 19 か所 319 区画 33,250 ㎡ 利用 230 区画 利用率 72.1%

■ 産地ブランド推進事業

単位：円

当 初 予算額	36,061,000	予算 現額	35,972,000	決算額	35,654,641	前 年 度 決算対比	91.2%	前年度 決算額	39,112,544

I 事業の目的

- 1 安全・安心を基本に地産地消(賞)の推進を図り、果樹をはじめとする基幹作物の振興及び産地化を図る。
- 2 都市・農村交流を促進し、農業の魅力を伝えるとともに交流人口を増やし地域農業の活性化を図る。
- 3 女性が農業経営や農村での暮らし等、地域社会で活躍するため、女性農業団体等を支援する。

II 事業の成果等

- 1 果実を中心とした広告掲載や SNS 等による情報発信、また首都圏等での果実販売イベントを行うことで、産地の認知度向上が図れた。
- 2 都市・農村交流では、須坂グリーンツーリズムや(一財)信州須坂観光協会等他団体との連携を図り、各種事業により都市圏の方と生産農家の交流を深めた。

Ⅲ 事業の実績

1 新農業創生活動支援

団体が行う新しい農業への挑戦や県伝統野菜認定団体を支援し、補助金を支出した。

活 動 団 体	活 動 内 容	補 助 額 (円)
沼目越瓜の会（県伝統野菜認定団体）	沼目越瓜の安定・継続的な生産体制の構築を図るため、販売イベントへ参加しPRをした。	100,000
村山早生ごぼう生産組合（県伝統野菜認定団体）	村山早生牛蒡の安定・継続的な生産体制の構築を図るため、販売イベントへ参加しPRをした。	100,000
八町きゅうり研究会（県伝統野菜認定団体）	八町きゅうりの安定・継続的な生産体制の構築を図るため、接ぎ木栽培を取り入れ、収量確保に向けた新たな研究を始めた。	100,000

2 女性農業団体支援

- (1) ながの農業協同組合女性部、農村生活マイスターなどの団体と連携している各種イベントに参加した。
牛乳・乳製品利用料理講習会（農村生活マイスター協会高井支部） 12月9日

3 販路拡大

- (1) 県外イベント等への出展

商業観光課、信州須坂観光協会と連携して産地をPRするため、各地のイベントに参加し須坂産農産物のPR活動を行った。

塩竈みなと祭（宮城県） 7月14日

- (2) 消費宣伝活動等への参加

須坂産農産物の販路拡大のため、販促会等へ参加しPR活動を行った。

東京豊洲産直市（アグリ豊洲） 10月22日 豊洲駅シエルタワー広場

- (3) 広報活動

産地及び農産物の旬の情報を広報するため、Facebook「信州須坂の農ブランド」の活用や報道機関へのプレスリリースを行い情報発信に努めた。

4 園芸作物産地育成振興対策

近年の温暖化による気象変動の影響の対応として、早生品種への改植や成木の枯死が発生した圃場へ苗木を補てんするなど、果樹の産地化形成を図るため、振興品種の苗木育成に対し補助金を支出した。

事業名 園芸作物産地育成振興対策事業 事業主体 ながの農業協同組合

事業費 4,602,750円 補助額 1,500,000円

品目	事 業 内 容
りんご	シナノリップ 50本、秋映 80本、長ふ - 12 80本、らくらくふじ 250本 計 460本
ぶどう	シャインマスカット 553本、クイーンルージュ®480本、ナガノパープル 55本 計 1,088本

5 地産地消(賞)の推進

- (1) 学校給食

ながの農業協同組合及び学校給食センターと学校給食における地場産物の使用率向上に向けた調整会議を実施した。 4月24日

- (2) 保育園給食

子ども課や県と連携し、公立保育園（10園）において、地場産農産物をPRしながら地産地消（賞）の推進を図った。

給食へ地場産農産物（伝統野菜等）の提供 全園7回

6 郷土食・伝統食のPR

- (1) 郷土食・伝統食の大切さ及び食の安全・安心をPRするため、地元農業女性団体等が中心となった実行委員会を組織し、イベントを開催した。

うまいもん祭り 2024 11月3日

会場 須坂蔵の町スクウェア

内容 地産地消にまつわる各種団体による出店のほか「ひんのべ汁」、「にらせんべい」のふるまいを行った。また、伝統野菜をはじめ、農産物等の販売を行った。

7 地域野菜復活プロジェクトの活動支援

- (1) 「沼目越瓜の会」

伝承地栽培認証を受けた加工品（漬物）をおいしいながのガイドブックに掲載し、販売・PRをした。

- (2) 「八町きゅうり研究会」

地域への苗の頒布会を実施したほか、「八町きゅうりおやき」として県から伝承地栽培認証を受けた。

- (3) 「村山早生ごぼう生産組合」

長野県調理師会と村山早生ごぼうの活用に向けた交流会を実施したほか、県内での販売イベントへ参加しPRをした。

8 グリーンツーリズムの推進

- (1) グリーンツーリズムに関わる農家が組織する「須坂グリーンツーリズム」の活動支援

農業体験を通じた交流活動の充実を図るため検討会議を開催し、会員との調整を図った。 3回

ア 修学旅行等による農業体験の実施

8月20日 大阪星光学院 参加者数90人

8月21日 海老名市森林環境体験ツアー 参加者数39名

イ 東京での交流・販売活動

3月14日 味噌づくり体験 in 銀座 NAGANO 参加者数15人

ウ 推進活動

須坂創成高等学校の生徒に向けて、グリーンツーリズムの活動について講師を務めた。

また、団体のホームページやFacebookを活用し、情報発信に努めた。

7月8日 須坂創成高等学校 参加者数119名

9 加工品の普及

果物等の加工品の普及を図るため、市内企業から寄附を受けたフード乾燥機(ドライマン)を貸し出した。
利用件数 1件

10 ブドウの盗難被害対策

須坂警察署及び須坂市農業委員会、ながの農業協同組合須高ブロックと連携してぶどう盗難被害の未然防止を目的に夜間パトロールを実施した。 8月25日～10月9日

11 果樹振興の推進（須坂市農業再生協議会事業）

- (1) 果物を軸とした須坂市の農産物等の魅力発信のため、地方創生推進交付金(恋人の聖地事業)を活用し、フルーツロゴマークを活用した販促物等の作成、ふるさと納税返礼品サイトへの広告掲載等を実施した。

果樹振興推進事業負担金 1,798,887円

事業名	事業内容	事業費(円)
フルーツロゴマークを活用した販促物等の作成	フルーツロゴマークうちわ、ワッサーPR用自立式バナー等	547,800

事業名	事業内容	事業費(円)
須坂市果物 WEB 広告掲載業務委託	ふるさと納税返礼品サイトへの広告掲載	924,000
FM ラジオ番組内で須坂市産果物の PR 告知	FM ラジオ番組「レコレール」でプルーン、シャインマスカットの PR	303,677

- (2) 果物を軸とした須坂市の農産物等の魅力発信のため、地方創生推進交付金(恋人の聖地事業)を活用し、県内外における販売 PR イベントや地産地消の取り組み等を実施した。

果実販売イベント事業負担金 3,891,958 円

事業名	事業内容	事業費(円)
県内外で須坂市産果物の PR	7月31日 須坂産ワッサーPR イベント in 軽井沢	26,694
	9月20日 国産フルーツを楽しむ会(ぶどう3種) in 新宿高野	111,360
	10月5日、6日 兵庫県西宮市の阪急百貨店にてぶどうの PR	223,160
	11月17日 神奈川県海老名市「えびな市民祭り」にて須坂市産ぶどう、りんごの PR	489,500
	12月14日 姉妹都市の神奈川県三浦市「うらりマルシェ」にて須坂市産りんごの PR	335,535
広告宣伝及び果物 PR 用販促物の作成	THE 信州、サンケイスポーツなどへの広告掲載及び果物 PR 用販促物の作成	1,846,480
地産地消の取り組み	7月、9月、11月、2月の全4回 農とつながるこだわりランチ〜地産地消特別メニュー〜として、市役所地下食堂で提供	136,400
学校給食を通じた須坂市産農産物の提供と小学校での食育授業	9月27日 地域を味わおう給食(市内小中支援学校でクイーンルージュ®等提供)	80,173
	高甫小学校3年生に向けて、生産者によるブドウ栽培についての授業を実施	

12 須坂市まちの賑わい創出(須坂市農業再生協議会事業)

農産物の販売を核とした農林商工観の連携による産業振興を図るため、地方創生推進交付金(恋人の聖地事業)を活用し、農産物の販売を核とした農産物マルシェなど農林商工観の連携による産業振興を図るイベントを、「須坂蔵の町スクウェア」において開催した。

農産物等販路拡大推進事業負担金 23,989,880 円

事業名	事業内容	事業費(円)
まちの賑わい創出事業	一般財団法人長野経済研究所へ業務委託	23,969,000
	5月25日「どうぶつフェスティバル」	
	6月29日「喫茶マルシェ」	
	8月10日「スザカで酒ス」	
	8月11日「スザカ朝マルシェ」	
	9月8日「わーくわく須坂」	
	9月21日「フルーツフェスティバル」	
	10月12日「秋のまんぷくフェスティバル」	
	10月27日「蚤の市・ハロウィン」	
	11月2日「獅子舞フェスティバル」	
	11月3日「うまいもん祭り」	
	11月17日「カソッカーからの挑戦状」	
	12月8日「カレーフェスティバル」	

6-1-4 (目) 畜産振興費

単位：円

当 初 予算額	4,945,000	予算 現額	4,790,000	決算額	4,621,460	前 年 度 決算対比	76.8%	前年度 決算額	6,018,729

■ 畜産総合対策事業

単位：円

当 初 予算額	4,945,000	予算 現額	4,790,000	決算額	4,621,460	前 年 度 決算対比	76.8%	前年度 決算額	6,018,729

I 事業の目的

畜産の振興、畜産疾病の発生防止及び畜産公害の防止を図る。

II 事業の成果等

- 1 関係団体と連携し、畜産振興、畜産疾病の発生及び畜産公害の防止が図られた。
- 2 そのさと有機センターの運営により、家畜の排せつ物等を肥料化する循環型農業を推進することができた。

III 事業の実績

1 防疫事業等の実施

関係団体と連携し、須高家畜防疫協議会を組織し、家畜の法定伝染病予防及び防疫事業等を実施した。

予防注射 延 7回

放牧牛の衛生検査 延 2回

2 畜産振興事業の実施

関係団体と連携し、公害対策としてハエ等を駆除するため、畜産農家が共同で畜舎消毒を実施した。

実施主体 須坂畜舎消毒実行組合

事業内容 畜舎消毒 7回

3 そのさと有機センターの指定管理の状況

(1) 指定管理の状況

指定管理者 ながの農業協同組合

指定の期間 2021年4月1日から2026年3月31日まで

指定管理委託料 なし

(2) 利用状況

受入れ 156.4トン 製造品の供給（販売量） 785トン

6-2-1 (目) 土地改良事業費

単位：円

当 初 予算額	132,079,000	予算 現額	128,724,000	決算額	91,000,178	前 年 度 決算対比	56.8%	前年度 決算額	160,103,168

■ 農道改良事業

単位：円

当 初 予算額	6,000,000	予算 現額	6,000,000	決算額	4,994,000	前 年 度 決算対比	91.0%	前年度 決算額	5,489,000

I 事業の目的

農道改良により農業経営の合理化と農業所得の向上を図る。

II 事業の成果等

地域要望箇所の農道の改良により農耕車両の通行環境が改善され、農作業の負担軽減と効率化が図られた。

III 事業の実績

1 農道改良事業の実施状況

事業名		事業内容	事業費（円）
工事	枋倉水路外3箇所農道整備工事（仁礼町）	土工 一式	4,994,000

■ 水路改修事業

単位：円

当初 予算額	87,000,000	予算 現額	78,000,000	決算額	43,120,600	前年度 決算対比	110.3%	前年度 決算額	39,099,000

I 事業の目的

排水の悪い水路や老朽化した水路の改修により農作業の効率化を図る。

II 事業の成果等

地域要望箇所の水路の改修により、農作業の軽減と機械化、合理化の促進が図られた。

III 事業の実績

1 水路改修事業の実施状況

事業名		事業内容等	委託先	事業費（円）
測量等 委託	日滝地区水路測量設計業務委託（仁礼町） ほか2件	測量設計業務 一式	須高測量(有)	8,498,600
工事	緊急自然災害防止対策事業 九反田地区側溝改良工事（九反田町）ほか 2件	水路改修工 一式	須坂土建(株)	30,640,000
	仁礼町水路補修外工事（上町）ほか6件	水路改良工 一式	市川建設(株)	3,982,000
合 計				43,120,600

■ 農道・水路補修事業

単位：円

当初 予算額	7,550,000	予算 現額	7,550,000	決算額	7,521,800	前年度 決算対比	110.1%	前年度 決算額	6,828,800

I 事業の目的

農道・水路の補修、修繕により農業施設の利用効率の向上を図る。

II 事業の成果等

農道・水路の補修、修繕により地域の要望を実現し、農作業の軽減が図られた。

III 事業の実績

1 農道・水路補修事業の実施状況

(1) 測量等委託

事業名	事業内容	委託先	事業費（円）
土地改良施設インフラ長寿命化計画策定業務委託	計画策定業務 一式	長野県土地改良事業 団体連合会	3,498,000
須坂市農道台帳補正委託	農道台帳整備	(株)パスコ	30,800
合 計			3,528,800

(2) 工事

事業名	事業箇所	事業内容	事業費(円)
小河原町水路修繕外工事 ほか9件	小河原町ほか	水路修繕 一式	3,993,000
合 計			3,993,000

■ 基盤整備促進事業

単位：円

当初 予算額	0	予算 現額	4,891,000	決算額	3,943,000	前年度 決算対比	83.4%	前年度 決算額	4,730,023

I 事業の目的

農作業の合理化・機械化のために農業基盤の整備促進を図る。

II 事業の成果等

栃倉地区の用排水路改修により営農の改善が図られた。

III 事業の実績

1 基盤整備促進事業の実施状況

事業名		事業費(円)
工 事	農業水路等長寿命化・防災減災事業 栃倉地区水路新設改良工事 (2024年度繰越明許) 3,943,000 円	3,943,000

■ 県営土地改良事業

単位：円

当初 予算額	10,006,000	予算 現額	19,160,000	決算額	19,145,500	前年度 決算対比	230.3%	前年度 決算額	8,313,000

I 事業の目的

県営農村地域防災減災事業により、排水機場の更新整備と機能強化を図り、浸水による被害の軽減を図る。

II 事業の成果等

県が施行した相之島排水機場の4号ポンプ原動機分解整備及びクーリングタワーの製作等に対し負担金を支出した。また、県が施行した福島北排水機場の測量設計及び業務ポンプ製作据付工事に対し負担金を支出した。
これにより排水機場の機能強化が図られた。

III 事業の実績

1 県営土地改良事業の実施状況

(1) 負担状況

事業名	事業内容	事業費(円)	負担率(%)	負担額(円)
県営農村地域防災減災事業負担金(千曲川沿岸相之島地区)	負担金	92,620,000	7.75	7,178,000
県営農村地域防災減災事業負担金(福島地区)	負担金	147,880,000	8.00	11,830,000
合 計				19,008,000

事業名	事業内容	事業費(円)	負担額(円)
県土地改良連合会賦課金	負担金	一般賦課金市町村割 9,500 農道台帳管理事業賦課金 19,000 県営事業割(千曲川沿岸相之島地区) 42,000 (福島地区) 67,000	137,500

■ 排水機場維持管理事業

単位：円

当初予算額	19,939,000	予算現額	11,539,000	決算額	10,691,278	前年度決算対比	78.8%	前年度決算額	13,575,345

I 事業の目的

湛水防除施設(排水機場)の維持管理と機能強化を図り、湛水による被害を未然に防止する。

II 事業の成果等

日常的に施設の維持管理を行うとともに、必要な機器の修繕を行い出水に備えた。

III 事業の実績

1 排水機場の管理業務委託

(1) 電気保安業務委託	中部電気保安協会	656,700 円
(2) 保守管理業務委託	富士工機(株)	396,000 円

2 排水機場の設備点検等手数料

(1) 排水機場消防用設備点検業務委託	三益消防機材(株)須坂支店	52,800 円
(2) 排水機場消防設備施設等点検業務委託	富士工機(株)	539,000 円
(3) 排水機場し尿汲取り業務手数料	(株)環境クリエーション	8,415 円
(4) 相之島排水機場合併浄化槽保守点検	(株)環境クリエーション	13,200 円
(5) 排水機場浄化槽法定検査手数料	(公社)長野県浄化槽協会	5,000 円
(6) 相之島排水機場電源操作手数料	(一財)中部電気保安協会	30,690 円
(7) 水道開栓手数料	須坂市水道事業	2,700 円

3 湛水防除施設(排水機場)の機能強化及び修繕実績

実施機場名	修繕等の内容	事業費(円)
相之島排水機場ほか	相之島排水機場2号原動機整備(C点検)工事	990,000
	相之島排水機場2号機潤滑油濾機器分解整備工事	561,000
	福島排水機場便器修繕工事	792,000
	福島排水機場石碑修繕工事	781,000
	相之島排水機場エアコン修繕工事	660,000
	相之島排水機場水回りトイレ修繕工事	968,000
合 計		4,752,000

4 稼働実績

大雨による湛水を防除するため、排水ポンプを運転した。(番号はポンプ番号)

月 日	相之島排水機場	北相之島排水機場	福島排水機場	福島北排水機場	中島排水機場
4月7日	3号 14:15～15:15 2号 14:45～15:45 1号 15:00～15:45 4号 15:30～20:00	稼働日なし	稼働日なし	稼働日なし	稼働日なし

■ 排水機場整備事業

単位：円

当初 予算額	1,584,000	予算 現額	1,584,000	決算額	1,584,000	前年度 決算対比	66.7%	前年度 決算額	2,376,000

I 事業の目的

湛水防除施設（排水機場）の更新整備と機能強化を図り、湛水による被害を未然に防止する。

II 事業の成果等

福島排水機場の原動機のオーバーホールを実施し、拠出金を支出した。

III 事業の実績

1 湛水防除施設（排水機場）の整備実績

事業名	事業内容等	委託等先	事業費（円）
土地改良施設維持管理適正化事業費拠出金 （福島排水機場1、3号原動機整備）	拠出金	長野県土地改良 事業団体連合会	1,584,000
合 計			1,584,000

6-3-1 (目) 林業振興費

単位：円

当初 予算額	61,007,000	予算 現額	59,483,000	決算額	55,678,997	前年度 決算対比	114.2%	前年度 決算額	48,763,320

■ 林業振興対策事業

単位：円

当初 予算額	10,377,000	予算 現額	8,609,000	決算額	8,355,515	前年度 決算対比	138.6%	前年度 決算額	6,027,292

I 事業の目的

森林の持つ公益的機能を維持・強化するため、森林の整備を行う。

II 事業の成果等

- 1 関連団体への補助事業や業務委託等により森林の整備を行うことで、森林のもつ多面的機能を強化することができた。
- 2 地域林政アドバイザーからの指導・助言や業務委託による事前調査を行うことで、地域林政支援活動に必要な森林経営計画の認定事務を進めることができた。

Ⅲ 事業の実績

1 森林体験活動補助事業【森林環境譲与税活用】

活動団体名	事業内容	事業費（円）	市補助金（円）
離れ山を守る会	登山道手すり補修、遊具施設の修繕 椎茸駒打体験 参加者 12 人	8,134 18,418	6,000 14,000
北旭ヶ丘町きのこ同好会	きのこの駒打ち	55,660	30,000
合 計		82,212	50,000

2 その他業務委託、工事等

事業名	事業内容	委託料（円）
坂田山共生の森業務委託 （委託先：（特非）坂田山共生の森を愛する会）	遊歩道・作業道脇の刈り払い、雑木伐倒	129,800
草刈等整備業務委託 （委託先：長野森林組合）	草刈等整備業務	660,000
林地台帳及び森林情報システム年間保守委託 （委託先：HARVEY（株）長野支店）	林地台帳及び森林情報管理システムの保守業務	330,000
意向調査事前準備事業委託 （委託先：長野森林組合） 【森林環境譲与税活用】	八町地域（109、110 林班）の私有林の人工林に対して、森林経営管理法に基づく森林経営意向調査の準備事業として森林所有者の特定、施業履歴等の情報の調査、取りまとめ	558,448
意向調査のための林分調査等事業委託 （委託先：長野森林組合） 【森林環境譲与税活用】	八町地域（116 林班、117 林班ロ、ハ、ニ小班）の事前準備に引き続き、森林所有者、森林簿、空中写真等の情報を整理し周辺測量を実施するとともに、林分調査により森林の経営計画を作成	1,021,680

3 森林経営計画の認定 3 件

- 4 森林環境譲与税基金への積み立て 8,000 円（利息）
森林環境譲与税基金の取り崩し 2,000,000 円（松くい虫防除事業に充当）

■ 松くい虫防除対策事業

単位：円

当初予算額	18,104,000	予算現額	20,020,000	決算額	19,367,700	前年度決算対比	107.8%	前年度決算額	17,974,000

I 事業の目的

松くい虫による被害の予防と駆除により、松林の保全に努める。

II 事業の成果等

松くい虫による被害を抑えるための防除対策として、国や県の補助事業を活用しながら、地上薬剤散布による予防と被害木の伐倒駆除により被害拡大の防止を図ることができた。しかし、マツノザイセンチュウを媒介するマツノマダラカミキリの発生が広範囲に及ぶため、被害を撲滅させることは難しい状況にある。

Ⅲ 事業の実績

1 松くい虫防除事業の実施状況

区 分	事業量	事業費（円）	事業費内訳（円）		
			国補助金	県補助金	市費
被害木伐倒駆除事業 （臥竜山・坂田・井上・塩野）	288.72 m ³ 、196 本	11,220,000	5,610,000	2,244,000	3,366,000
松林健全化推進事業 （臥竜山、望岳台）	9.77 m ³ 、6 本	1,700,600	0	831,000	869,600
市町村森林整備支援事業（仁礼）	2.64 m ³ 、1 本	474,100	0	200,000	274,100
地上薬剤散布事業 （臥竜山ほか4 か所）	17.19 ha（2 回）	2,970,000	1,318,500	0	1,651,500
合 計		16,364,700	6,928,500	3,275,000	6,161,200

2 その他業務委託

事 業 名	事 業 内 容	委託料（円）
市内松くい虫被害枯損木伐倒処理業務委託 （委託先：長野森林組合）	松くい虫被害木（枯損木）伐倒業務 臥竜山・百々川緑地 夏端・亀倉・塩野・南原	3,003,000

■ 市単治山事業

単位：円

当 初 予算額	500,000	予算 現額	330,000	決算額	0	前 年 度 決算対比	0.0%	前年度 決算額	154,000

I 事業の目的

森林がもつ公益的機能を維持するため、自然災害による被災の予防と被災箇所の復旧を図る。

II 事業の成果等

該当箇所無し

Ⅲ 事業の実績

該当なし

■ 間伐対策事業

単位：円

当 初 予算額	3,005,000	予算 現額	3,175,000	決算額	3,170,000	前 年 度 決算対比	227.3%	前年度 決算額	1,394,900

I 事業の目的

間伐を実施し、災害防止や水資源涵養（かんよう）などに向けた森林整備を行い、健全な森林の維持育成を図る。

II 事業の成果等

間伐の施業者に対し、国・県補助金に嵩上の補助として市補助金を交付し、森林の持つ公益的機能の確保と維持育成が図られた。

Ⅲ 事業の実績

1 間伐対策事業補助金

施業地（施業者）	事業面積（ha）	総事業費（円）	市補助額（円）
塩野・亀倉・坂田・豊丘 （長野森林組合）	67.31	44,200,000	3,170,000

■ 林道管理事業

単位：円

当初 予算額	29,021,000	予算 現額	27,349,000	決算額	24,785,782	前年度 決算対比	106.8%	前年度 決算額	23,213,128

Ⅰ 事業の目的

森林整備の基盤となる林道の維持、管理を図る。

Ⅱ 事業の成果等

降雨・降雪による被害を早期に復旧し、林道の維持管理が図られた。

Ⅲ 事業の実績

1 林道管理事業の実施状況

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
森林環境保全事業 林道米子不動線ウラノ沢橋橋梁修繕工事	大字亀倉	PCB 廃棄物処理 一式	15,063,400
林道栃平線外路面整備工事 ほか15件	市内一円	法面整備工 路面整備工	6,782,600

事業名		委託先	事業内容	事業費（円）
その他委託	林道月生線草刈等業務委託（豊丘上町）	豊丘上町区	草刈業務	88,000
	林道栃平線草刈等業務委託（塩野町）	塩野町区	草刈業務	110,000
	林道戸谷沢線草刈等業務委託（米子町）	米子町区	草刈業務	110,000
	林道米子不動線倒木処理業務委託（亀倉町）	長野森林組合	草刈業務	484,000
	米子奥之院先線除雪	河東工業		61,786
	林道大谷不動線草刈業務委託（仁礼町）	（一財）仁礼会	草刈業務	96,800
	林道うつくし線草刈業務委託（仁礼町）	（一財）仁礼会	草刈業務	467,164
合 計				1,417,750
測量設計委託料	市単独事業 林道米子不動線ウラノ沢橋 PCB 廃棄物処理工事に伴う設計積算業務委託（亀倉町）	（一社）長野県 林業コンサルタント協会	設計・積算業務	495,000
	市単独事業 林道米子不動線ウラノ沢橋 PCB 廃棄物処理工事に伴う PCB 収集運搬業務委託（亀倉町）	安保塗装（株）	PCB 運搬処理業務一式	308,000
	市単独事業 林道米子不動線ウラノ沢橋 PCB 廃棄物処理工事に伴う PCB 処分業務委託（亀倉町）	三光（株）	PCB 処分業務一式	410,960
	市単独事業 林道米子不動線ウラノ沢橋 PCB 廃棄物処理工事に伴う精算設計積算業務委託（亀倉町）	（一社）長野県 林業コンサルタント協会	調査・設計業務	198,000
合 計				1,411,960

土地借上料 3,000 円／年 内訳：米子不動線道路防災施設敷地 A=1,364 m²

款 7 商 工 費

(款7) 商工費

単位：円

当 初 予算額	1,561,521,000	予算 現額	1,552,776,000	決算額	1,524,699,354	前 年 度 決算対比	96.2%	前年度 決算額	1,585,025,737

7-1-1 (目) 商工総務費

単位：円

当 初 予算額	85,729,000	予算 現額	101,624,000	決算額	101,033,632	前 年 度 決算対比	117.5%	前年度 決算額	85,968,765

7-1-2 (目) 商工業振興費

単位：円

当 初 予算額	1,274,147,000	予算 現額	1,257,727,000	決算額	1,233,335,001	前 年 度 決算対比	107.2%	前年度 決算額	1,150,447,390

■ 工業振興事業

単位：円

当 初 予算額	19,271,000	予算 現額	19,427,000	決算額	18,355,577	前 年 度 決算対比	79.9%	前年度 決算額	22,959,931

I 事業の目的

工業の振興を図るため、工業振興に係る諸調査と企業動向の把握を行うとともに、意欲のある企業の研究開発や販路拡大などの支援を積極的に行うことにより、産業の活性化と雇用の創出を図る。

II 事業の成果等

定期の企業動向調査により市内企業の経済状況等を把握した。

市内企業が産業フェアなどの展示会、見本市に工業製品等の出展に対し支援を行うことで、新たなビジネスチャンスにつながっている。

工業団地等内の緑地・公園等の維持管理（除草、支障木伐採等業務等）を随時で行い、団地内企業の従業員が働きやすい環境と良好な景観を維持することができた。

III 事業の実績

1 企業動向の把握と施策の周知

(1) 企業動向調査

市内の企業動向を把握、分析するため、年4回動向調査を実施した。

	実施月	企業数 (社)	回答数 (社)	回収率 (%)
製造業	5 月 (1～3 月期)	94	59	62.8
	8 月 (4～6 月期)	94	59	62.8
	10 月 (7～9 月期)	94	53	56.4
	1 月 (10～12 月期)	94	62	66.0
建設業	5 月 (1～3 月期)	41	17	41.5
	8 月 (4～6 月期)	41	18	43.9
	10 月 (7～9 月期)	41	19	46.3
	1 月 (10～12 月期)	41	16	39.0

(2) 企業訪問（主なもの）

ア	伸商機工(株)	5月21日	新工場視察
イ	(株)山二	6月3日	補助金相談
ウ	(株)エム・ケイライン	7月8日	補助金相談
エ	(株)ユー・ボディアンドペインティング	7月25日	企業ヒアリング
オ	(株)アールエフ	8月1日	操業のお願い
カ	(株)唐沢	8月5日	企業ヒアリング
キ	(株)山二	8月21日	企業ヒアリング
ク	オリオン機械(株)	9月9日	補助金相談
ケ	(株)ヒーテック	9月18日	企業ヒアリング
コ	オリオン機械(株)	10月30日	新工場視察
サ	(株)内田鐵工所	11月14日	新工場視察
シ	(株)オカモエンジニアリング	11月20日	企業ヒアリング

(3) 企業情報取得のため、東京商工リサーチの企業情報サービスを利用

2 工業に関する支援

(1) 受注開拓事業

ア 目的 県内、県外で開催される展示会等への出展を支援

イ 件数 5件

(2) 商工業振興対策事業

ア 目的 工業団体の育成及び工業の振興を支援

イ 件数 1件

(3) 企業紹介等映像作成支援事業

ア 目的 企業、技術の紹介や、伝承するための映像作成を支援

イ 件数 2件

3 工業団地、産業団地の維持管理等

(1) 日滝原産業団地

ア 雨水排水管理設土地借上料 面積 1,302.8 m² (980.64 m² + 322.16 m²)
面積 1,302.8 m² × 1,911 円 × 6% ÷ 100 = 149,378 円

イ 除草等業務委託

業務名 日滝原産業団地 除草等業務委託

委託先 (公社)須高広域シルバー人材センター

業務内容 除草作業等 (年2回)

委託料 1,367,277 円

ウ 支障木伐採・剪定業務委託

(ア) 業務名 日滝原産業団地 支障木剪定業務委託

委託先 (有)日新グリーン

業務内容 日滝原産業団地の交差点内緑地について、樹木の枝が大きく伸びてしまい、歩行及び車両通行時の妨げになっているため剪定及び伐採 (年2回)

委託料 589,600 円

(イ) 業務名 日滝原産業団地等 支障木伐採剪定業務委託

委託先 (株)長原電設

業務内容 日滝原産業団地緑道のケヤキが企業用地内まで伸びてしまい、落葉が飛散しているため剪定。あわせて、緑地公園駐車場の街路樹2本の枝が道路に伸びて電線への影響が懸念されるため剪定

委託料 440,000 円

- エ 公園周辺・公衆トイレ清掃業務委託
 業務名 日滝原産業団地 公園周辺・公衆トイレ清掃業務委託
 委託先 (公社)須高広域シルバー人材センター
 業務内容 公園周辺及び公衆トイレの清掃 (毎月、週1～2回)
 委託料 107,250 円
- オ トイレ修繕
 業務名 日滝原産業団地 緑地公園和式トイレ修繕
 施行者 (協組)建匠須高
 業務内容 トイレタンクの修繕 (8月)
 修繕料 11,000 円
- カ 水道開栓手数料 900 円 (7月)
- (2) 塩野工業団地
- ア 用地借上、企業への賃貸 借上面積 42,829.49 m² (12,978.63 坪)
 区画数 37 区画 (29 社及び集会場)
- イ 借上料 5,845,410円 (内訳) 固定額 @87.72/m²×42,829.49m²≒3,757,000円
 固定資産税相当額 @48.76/m²×42,829.49 m²≒2,088,410 円
 賦課した土地 大字塩野 1119-2 ほか 42,829.49 m²
- ウ 土地貸付料収入未済額 283,460 円 (2社)
- エ 未収金徴収に向けた取組み
 (ア) 日 時 6月22日、9月2日、11月18日、12月6日、12月9日、12月10日、12月13日、
 12月17日、1月17日、1月22日、2月28日
 会 場 電話
 内 容 納付依頼、相談日程調整、工場の再開意図、体調等確認等
- (イ) 日 時 12月17日、3月4日
 会 場 産業連携開発課 会議室
 内 容 工場の状況確認、分割納付に関する相談
- (3) 横松原建設工業団地
- ア 用地借上、企業への賃貸 借上面積 5,114.29 m² (1,547.07 坪)
 区画数 11 区画 (8社)
- イ 借上料 886,330円 (内訳) 固定額 @395/坪×1,547.07坪≒611,090円
 固定資産税相当額 @177.9/坪×1,547.07坪≒275,240円
- (4) 松川林間・小島工業団地
- ア 除草等業務委託
 業務名 松川林間・小島工業団地 除草等業務委託
 委託先 ムラタのチャイ農園
 業務内容 除草作業等
 委託料 499,950 円
- イ 除草等業務委託
 業務名 松川林間・小島工業団地 除草等業務委託
 委託先 (公社)須高広域シルバー人材センター
 業務内容 除草作業等
 委託料 474,770 円

ウ 支障木伐採・剪定業務委託

業務名 松川林間工業団地 支障木伐採剪定業務委託

委託先 (株)長原電設

業務内容 松川林間工業団地緑地の樹木が企業用地内及び電線まで伸びてしまっていること、枯れた樹木数本について、倒木により企業に損害を与えることを防ぐために伐採

委託料 440,000 円

(5) インター須坂産業団地

ア 調整池排水ポンプ保守点検委託

業務名 インター須坂産業団地 調整池ポンプ保守点検業務委託

委託先 (株)マナテック

業務内容 調整池の排水ポンプ点検 11 回/年、排水ポンプ精密点検 1 回/年、計装機器点検 1 回/年

委託料 418,000 円

イ 除草等業務委託

業務名 インター須坂産業団地 緑地公園内除草業務委託

委託先 須坂水の会

業務内容 緑地公園内の除草作業（4 月～9 月）

委託料 120,000 円

ウ 公衆トイレ清掃業務委託

業務名 インター須坂産業団地 緑地公衆トイレ清掃業務委託

委託先 (公社)須高広域シルバー人材センター

業務内容 緑地公衆トイレの清掃（毎月、週 2 回）

委託料 115,720 円

エ 調整池排水ポンプ水位指示計修繕

業務名 インター須坂産業団地 調整池排水ポンプ水位指示計修繕

施行者 (株)マナテック

業務内容 排水ポンプ水位指示計修繕（5 月）

委託料 165,000 円

4 工業団体等との連携

(1) 須坂工業クラブ（会員企業 14 社）

ア 4 月定例会 4 月 23 日

イ 通常総会 8 月 21 日

ウ 行政懇談会 11 月 21 日

エ 新春懇談会 1 月 31 日

(2) 旭豊会（旭ヶ丘工業団地）

ア 定期総会及び経済懇談会 5 月 29 日

(3) 松川会（松川林間工業団地・小島工業団地）

ア 通常総会 6 月 4 日

イ 三者懇談会 7 月 24 日

ウ 新春懇談会 2 月 12 日

(4) 横松原建設工業団地組合（横松原建設工業団地）

ア 通常総会 6 月 22 日

5 工場立地法に基づく工場の新增設の届出受理

5 月 23 日 (株)山二 工場増設に伴う届出

7 月 1 日 アトリオン製菓(株) 緑地増設に伴う届出

1 月 27 日 興和ゴム工業(株) 工場改築に伴う届出

6 火薬類の譲渡し、譲受及び消費許可等

煙火消費許可 3件

7 電気用品販売業者への立入検査

10月29日 アメリカンドラッグ墨坂店

直流電源装置、リチウムイオン蓄電池等について、PSE 標記の確認

■ 金融対策事業

単位：円

当初 予算額	1,043,631,000	予算 現額	1,044,041,000	決算額	1,028,370,646	前年度 決算対比	100.5%	前年度 決算額	1,023,502,713

I 事業の目的

中小企業者が経営上必要とする資金供給の適正円滑化を期し、資金の融資あっせん保証料・利子補給による事業者支援により、中小企業の振興を図る。

II 事業の成果等

融資枠を金融機関の協調を得て45億円（預託金10億円、融資倍率4.5倍）とし、融資枠の範囲内で融資あっせん事業を行い、事業者支援につなげた。

III 事業の実績

1 市及び県制度資金に対する利子補給金等の状況

区 分		市	県	計	前年度比(%)
利子補給金	件数(件)	20	-	20	86.9
	金額(円)	719,478	-	719,478	81.0
保証料補給金	件数(件)	98	52	150	109.4
	金額(円)	10,785,744	12,935,655	23,721,399	120.5
計	件数(件)	118	52	170	106.2
	金額(円)	11,505,222	12,935,655	24,440,877	118.8

※利子補給金は、市の制度資金が対象

2 中小企業振興資金等の融資あっせん状況

制 度 資 金 名		件数(件)	金額(円)	前年度比(%)	
				件数	金額
市 制 度 資 金	普 通 資 金 (運 転)	3	35,000,000	100.0	116.6
	普 通 資 金 (設 備)	1	20,000,000	100.0	44.4
	特 別 小 口 資 金 (運 転)	55	133,080,000	103.7	106.6
	特 別 小 口 資 金 (設 備)	14	42,450,000	116.6	102.1
	経 営 安 定 資 金 (運 転)	0	0	皆減	皆減
	経 営 安 定 資 金 (設 備)	0	0	-	-
	独 立 開 業 資 金 (運 転)	9	18,100,000	60.0	42.9
	独 立 開 業 資 金 (設 備)	10	46,840,000	83.3	93.0
	特 別 運 転 対 策 資 金	3	15,000,000	47.8	64.9
	特 別 借 換 資 金	3	37,000,000	100.0	385.4
	特 別 災 害 対 策 資 金 (運 転)	0	0	-	-
	特 別 災 害 対 策 資 金 (設 備)	0	0	-	-
	緊 急 借 換 資 金	0	0	-	-
	合 計	98	347,470,000	91.5	87.6

制 度 資 金 名		件数(件)	金額(円)	前年度比(%)	
				件数	金額
県制度資金	経営健全化支援資金	39	855,680,000	243.7	455.6
	小規模企業発展資金	2	10,000,000	200.0	1000.0
	信州創生推進資金	11	152,900,000	84.6	73.5
	合 計	52	1,018,580,000	173.3	256.8

3 中小企業振興資金融資等のための預託状況

預 託 先	預託金額(円)
八 十 二 銀 行 須 坂 支 店	239,500,000
長 野 銀 行 須 坂 支 店	104,300,000
長 野 信 用 金 庫 須 坂 支 店	485,500,000
長 野 県 信 用 組 合 須 坂 支 店	148,700,000
商 工 組 合 中 央 金 庫 長 野 支 店	22,000,000
計	1,000,000,000

4 中小企業信用保険法第2条第5項の認定件数

セーフティネット保証5号 22件

■ 商業振興事業

単位：円

当 初 予算額	35,429,000	予算 現額	33,762,000	決算額	30,099,140	前 年 度 決算対比	86.0%	前年度 決算額	35,009,663

I 事業の目的

商業者及び商業団体等が実施する事業を支援するとともに、商業に係る諸調査による現状把握及び課題対応により、商業の振興を図る。

市街地の活性化に向けた、具体的な取り組みの支援を行う。

サービス産業振興につながる商店主、商業団体等の活動に対し、関係機関との連携を図り、相談・支援体制の整備を行うとともに、起業支援や活動支援を通じて商業の振興を図る。

II 事業の成果等

創業用店舗・既存店舗の改修費補助、家賃補助を実施することで、空き店舗の解消、賑わいの創出が図られた。

須坂商工会議所による具体的な事業のほか、地域の情報発信や商業団体等が開催するイベント等を支援することにより、賑わいと活力の創出が図られた。

商店街街路灯の維持管理に対し支援することにより、商店街環境の向上が図られた。

特定創業支援事業者等と連携し、創業希望者等の相談・支援を行い、6名の創業につなげた。

賑わい創出拠点やまじゅうでは、チャレンジショップを活用した創業支援、地域交流の場として賑わい創出につなげた。

III 事業の実績

1 商業振興対策

(1) 商店街環境整備事業

街路灯補修 1件（春木町） 補助額 630,000円

(2) 商業団体等への活動支援

街路灯電気料補助事業

No.	団 体 名	電気料(年額：円)	補助額(円)
1	青木新道商盛会	15,582	3,000
2	須坂駅前末広会	98,203	19,000
3	末広共栄会	139,662	27,000
4	駅前通り竜盛会	46,090	9,000
5	須坂駅前南本通り商店会	86,551	17,000
6	要町新生会	45,500	9,000
7	須坂劇場通り商店街	82,311	16,000
8	桜木町商盛会	51,951	10,000
9	須坂本町通り商盛会	96,789	19,000
10	宗石会	64,270	12,000
11	春木町商工親交会	320,220	64,000
12	八幡商工振興会	408,626	81,000
13	梨ノ木街道管理委員会	87,308	17,000
14	武津美会	103,160	20,000
15	市役所西通り街路灯委員会	37,548	7,000
16	平和会	93,108	18,000
17	蔵の町中央通り商店会	73,744	14,000
18	寿町通り街路灯委員会	32,263	6,000
19	延命町街燈会	50,430	10,000
20	広小路広親会	72,858	14,000
21	北原町商盛会	37,884	7,000
22	金井原通り商店会	40,536	8,000
	合 計	2,084,594	407,000

2 企業（商店）訪問の実施 随時

3 商店街の活性化対策

中心市街地活性化、賑わい創出のための実践及び支援

(1) 紙芝居プロジェクト事業委託（委託先：信州須坂紙芝居のさとプロジェクト）【恋人の聖地事業】

委託期間 2024年4月8日から2025年3月14日まで

委託料 1,077,000円

街頭紙芝居等を通じたまちづくり、地域活性化活動により、紙芝居という文化を愛し、演じ、伝える人材育成、関係人口創出につなげた。

2月22日 第8回信州須坂紙芝居のさとまつり 生涯学習センター 参加者約100名 など

(2) 店舗回遊連携事業委託（委託先：やっぱりカレーだねフェス実行委員会）【恋人の聖地事業】

委託期間 2024年4月15日から12月27日まで

委託料 3,200,000円

須坂市を中心に地域の店舗が連携し、7月6日から9月8日までカレーにちなんだ料理等を提供し、スタンプラリーを活用し各店への周遊により賑わい創出につなげた。参加42店舗・参加者約1,500名

(3) えびす講事業委託（委託先：須坂西宮神社まつり実行委員会）【恋人の聖地事業】

委託期間 2024年8月30日から12月27日まで

委託料 2,040,000円

商業活性化で行われてきた伝統ある11月3日文化の日「須坂えびす講」を復活させ、子どもから高齢者まで幅広い世代が楽しめるイベントを開催し、地元だけでなく市外の方も呼び込み関係人口拡大につなげた。会場：芝宮神社 参加者約5,000人

(4) お客様感謝祭事業委託（委託先：須坂商工会議所）【恋人の聖地事業】

委託期間 2024年7月1日から2025年2月28日まで

委託料 1,561,000円

お客様に対する感謝の意を込め、年末年始にかけて各店舗が自主喚起し、賑わいと消費喚起を促すためスクラッチくじを活用したプレゼント事業を実施。参加40店舗・参加者約2,200名

(5) ワイン&肉フェスタin須坂（事業主体：ワイン&肉フェスタin須坂実行委員会）

期 日 2024年5月25日から26日まで 会場：イオン須坂店屋上駐車場ほか

補助額 500,000円

イベントを通じ、市内外からの誘客により賑わい創出、須坂の魅力発信につなげた。参加51店舗・参加者約14,000名

4 空き店舗対策

(1) 空き店舗情報の提供及び支援 相談件数 31件

(2) わざわざ店等開設支援事業

店 舗 名	補 助 額 (円)		備 考
	店舗改修費への補助	店舗家賃への補助	
TeeT Nao（飲食店）	920,000		新規出店
手芸ハウス サン（小売業）	520,000		〃
ワイン食堂 NOOK（飲食店）	1,500,000		〃
山口時計店（小売業）		350,000	〃
Sun Tropica Vintage（小売業）		160,000	〃
五蘊（飲食店）		100,000	〃
キッチン拠り所（飲食店）		300,000	前年度からの継続
ギャラリー&ものづくりスペース変化大名（小売業）		462,000	〃
合 計	2,940,000	1,372,000	

5 創業支援策

(1) 創業支援事業計画（産業競争力強化法） 須坂市・小布施町・高山村の共同認定

ア 計画期間：2014年11月1日から2027年3月31日まで

イ 変更認定：創業支援等事業者としてやまじゅうを追加（変更認定日：2023年6月23日）

ウ 特定創業支援事業者：須坂商工会議所、(特非)信州 SOHO 支援協議会、長野信用金庫ほか

エ 支援実績：須高未来塾4名受講（2024年10月20日から12月1日まで）

創業カレッジ9名受講（2024年6月12日から9月11日まで）

(2) 賑わい創出拠点やまじゅうの管理運営

ア 指定管理者（同）U. I. international

イ 指定の期間 2022年7月1日から2025年6月30日まで

ウ 指定管理者委託料 8,108,000円【恋人の聖地事業】

エ 利用状況

（ア）利用料 990,078円（施設612,500円、光熱水費377,578円）

（イ）利用件数 449件

（ウ）来館者数 6,976人

6 まちの駅活動事業（信州須坂まちの駅ネットワーク事務局）

まちの賑わいを生み出すため、2017年度に「全国まちの駅連絡協議会」の認定を受け、官民連携による須坂市の「まちの駅」活動を展開。全体会議を開催し、新たに卓上のぼり旗を作成し各駅に設置した。また、各店舗事業所それぞれで、休憩・案内・交流・連携の役割を担い、活動を展開した。

(1) 参加事業所数24か所（民間事業者16か所、公共施設8か所）

(2) 会議等

ア 役員会 5月7日、3月12日

イ 全体会議（総会）・まちの駅見学 6月5日 9名 蔵のまち観光交流センター

7 地域おこし協力隊活動

空き家・空き店舗等の活用や情報発信、関係機関等との連携によるまちの賑わいを生み出すため、1名体制で活動をすすめた。※任期 7月31日まで

(1) 空き店舗の活用

(2) 地区で行われるイベント・行事、まちづくり団体の活動等への参加

(3) 町の魅力の掘り起しと、積極的な情報発信による町の良さの認識拡大

(4) 空き店舗の情報発信

8 イオンモール須坂内における（仮称）須坂市ブース活用事業

建設中のイオンモール須坂内に（仮称）須坂市ブースを設置し、市物産品の販売や紹介をはじめ、観光PRなど須坂市の魅力を発信する。

(1) 業務委託公募型プロポーザル事業者募集

提案事業者募集 7月23日から8月23日まで 参加申込1者

プレゼンテーション審査・事業者選定委員会 10月4日 優先交渉権者選定（株）日本グルメ市場

(2) 須坂市物産販売観光振興業務委託

ア 委託先（株）日本グルメ市場

イ 期間 2024年12月2日から2029年3月31日まで

ウ 委託料 年額1,600万円（上限） 2024年度は0円

※ 3月21日 契約解除

■ 産業連携事業

単位：円

当初 予算額	26,621,000	予算 現額	27,062,000	決算額	26,238,318	前年度 決算対比	111.2%	前年度 決算額	23,595,443

I 事業の目的

産業の連携により意欲のある企業の研究開発や販路拡大などの支援を積極的に行い、産業の活性化を図り、併せて産学官・産学・産産・産学官金の連携による新産業の創出を図る。

II 事業の成果等

須坂市の産業構造を自律発展型産業構造へと変換していくため、意欲のある企業への積極的な支援により、市内の産業の振興を図った。

産業コーディネート・アドバイス事業を実施し、産学官・産学・産産・産学官金の連携による新産業創出や研究開発の推進、既存補助制度を活用した支援を行った。その結果、地域研究開発促進支援事業の活用が進み、関係機関や企業向けの成果発表会を実施した。また、産業フェアに出展し、市内の企業のPRに努めた。

企業や団体が技術開発や設備導入等をするため、国等の提案公募型事業への申請書作成等の導入支援を積極的に行った。

須坂創成高等学校創造工学科デュアルシステムにおける2年生の就業体験、3年生の企業実習の実施にあたり、デュアルシステム受入れ企業と連携し、生徒受入れの支援を行った。

人流ビッグデータを活用し、「いつ」「どこから」「どの場所」へ移動しているのかという人流や特定の場所、時間に滞在している人の動きを把握し、分析を行った。

Ⅲ 事業の実績

1 産業連携の推進及び振興

産業コーディネータ2人、産業アドバイザー2人を配置し、産学官金等の連携による産業の活性化を図るため「産業コーディネート・アドバイス事業」を実施した。

(1) 産学官連携のコーディネート案件

「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」「小規模事業者持続化補助金」「県中小企業エネルギーコスト削減助成金」のコーディネートを行い、4件の申請書作成支援等を行った。

企業の相談に応じ、長野県工業技術総合センターなどの専門家とともに、事業の実施や現場改善に努めた。

ア カーボン排出量削減支援事業 2社

イ 金属加工の現場改善相談 2社

(2) 信州大学、長野県立大学、長野県工科短期大学校、長野工業高等専門学校、豊野高等専修学校との包括連携協定事業

研究会顧問・講演会等の講師選定及び派遣、技術開発支援に関するアドバイザー依頼（イノベート SUZAKA、須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク）、技術指導の実施

(3) 須坂創成高等学校創造工学科への支援

企業と学校が連携して就業体験や企業実習を通じて地域一体となった人材育成を行う。

デュアルシステム協力企業会の協力を得て、2年生の就業体験、3年生の企業実習を行い、次年度の2年生就業体験、3年生の企業実習に向けての企業との懇談会等を実施した。

ア デュアルシステム協力企業会

(ア) 参加企業 65社（市内43社、市外22社）

(イ) 協力団体 須坂商工会議所、須坂工業振興会、須坂工業クラブ、須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク、イノベート SUZAKA

(ウ) 3年生企業実習 5月9日～6月25日の期間中、8日間

協力企業28社、実施生徒37人

(エ) 2年生就業体験 7月29日～8月2日の中で3日または5日間

10月21日～10月25日の中で3日または5日間

協力企業40社、実施生徒39人

(オ) 企業・学校連絡会 10月10日

(カ) 幹事会 11月14日

(キ) 生徒向け企業プレゼンテーション

2年生向け 12月6日、13日 実施企業12社

1年生向け 1月15日、22日 実施企業12社

(ク) 企業見学会 10月30日 (株)コヤマ、飯山精器(株)

(ケ) 役員会 2月6日

(コ) 講演会 3月25日

(サ) 総会・2025年度2年生就業体験の事前説明会 3月25日

2 市内企業等で組織する研究会等への参画、支援

市内企業等で組織する以下の事業や研究会に参画し、支援を行った。

(1) イノベート SUZAKA

ア 参加企業 24社（市内20社、市外4社）

イ 特別顧問 信州大学工学部

ウ 技術顧問 長野工業高等専門学校

エ 総会 5月9日

オ 定例会（他の研究会との合同も含む） 7月26日、10月22日、1月29日、3月5日

カ 受注情報提供事業 79件

(2) 須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク

ア 参加企業 39社（市内31社、市外8社）

イ 教育機関 信州大学工学部、長野工業高等専門学校、長野県工科短期大学校、須坂創成高等学校、長野工業高等学校、中野立志館高等学校、豊野高等専修学校

ウ 支援機関 ポリテクセンター長野、長野県工業総合技術センター、長野地域振興局、（一財）長野経済研究所、須坂商工会議所

エ 産業人材育成講座の支援 品質管理入門講座 他5講座

オ 会員企業の連携推進事業 短期インターンシップ 2社3名（長野工業高等学校2名・中野立志館高等学校1名）

カ 先進企業視察 9月27日 先進企業1社（静岡県御殿場市）19名

キ 技術講座検討委員会 1月31日

ク 総会 3月19日

(3) 須坂経営革新塾

ア 参加企業 18社（市内16社、市外2社）

イ 支援機関 長野県工業総合技術センター、長野地域振興局

ウ 総会 6月26日

エ 定例会（他の研究会との合同も含む） 10月4日、12月4日、2月28日、3月5日

オ 小中学生ものづくり体験講座 8月5日 「色々なモーターを工夫して作ってみよう!」 参加者9名

(4) 須坂AI・IoT活用研究会

ア 会員数 42（市内25、市外17）

イ 教育機関 信州大学工学部、長野工業高等専門学校、長野県工科短期大学校、豊野高等専修学校

ウ 支援機関 ポリテクセンター長野、長野県工業総合技術センター

エ 総会 4月18日

オ 定例会・分科会（他の研究会との合同も含む） 7月24日、9月6日、10月15日、11月22日、2月5日

カ 夏休みものづくり企業見学会 7月31日 参加者19名（保護者4名を含む） セイコーエプソン広島事業所

キ ものづくり体験講座 10月19日 「かんたんなプログラミングを使った工作教室」 参加者10名

3 須坂工業ブランド化支援事業

(1) 長野しんきんビジネスフェアへの出店支援

ア 開催日 5月15日

イ 会場 ビッグハット（長野市）

(2) 産業フェア in 信州 2024 への出展

ア 開催日 10月25日・26日

イ 会場 ビッグハット（長野市）

※須坂商工会議所と共同で出展

4 産業振興に関する支援

(1) 地域研究開発促進支援事業

中小企業や大学・高等専門学校等の研究テーマに対して、製品化・事業化に向けた本格的な研究開発の前段階としての試作・実験等の可能性を探り、産学官連携促進に寄与する。

- ア 案 件
- (ア) 廣田産業(株) ブドウ着色不良改善のための効率的な噴霧ノズルの開発
 - (イ) 須坂カーボンニュートラル研究会 カーボン排出量の可視化、削減目標の設定
 - (ウ) 林果樹園 施設栽培における熱ロス削減・省エネ技術の開発
- (2) 新技術・新製品開発事業
- 市内中小企業の技術開発を促進し、企業体質の強化を支援する。
- ア 案 件
- (ア) 「国産スキー用ビンディングプレートの開発」
 - (イ) 「ゴム製品の製造工程における自動化の検討・技術検証」
- (3) 成果発表会
- ア 開催日 3月12日
- イ 場所 旧上高井郡役所
- ウ 内容 地域研究開発促進支援事業と新技術・新製品開発事業について成果発表を行った。
- (4) 先端設備等導入計画の認定
- 生産性向上特別措置法(平成30年6月6日施行)に基づき、市内中小企業者等の生産性向上に向けた設備投資を促進するため、市で導入促進基本計画を策定し、市内中小企業者等が策定する先端設備等導入計画の認定を実施している。
- ア 認定件数 6件
- (5) 信州須坂フルーツエール推進協議会事業
- ア 総 会 5月23日
- イ 生産量 10,894 リットル(前年度生産量 15,313 リットル)
- (6) 農商工観共創支援貸付金
- 農業、商業、工業及び観光振興において積極的な事業活動等を行っている産業振興団体等に必要な資金を貸し付けた。
- ア 信州・峰の原高原森林サービス産業推進協議会 山村活性化対策事業への取り組み
- (7) 産業振興に関するお知らせ「須坂産業振興ちゃんねる」の配信
- ア 配信日 毎月第二、第四水曜日 そのほか緊急を要する情報を随時お知らせする
- イ 配信内容 産業振興等のお知らせ、国・県等の補助金のお知らせ、市内の産業情報・イベント情報等
- (8) 人流ビッグデータの活用分析
- ア 職員向け操作説明会 7月2日 参加者 20人
- イ 報告会 8月28日 10人、10月10日 13人、11月11日 11人
- ウ 分析報告会 3月18日 11人

■ 企業立地推進事業

単位：円

当初 予算額	149,195,000	予算 現額	133,435,000	決算額	130,271,320	前年度 決算対比	287.1%	前年度 決算額	45,379,640

I 事業の目的

企業誘致を推進し地域経済の活性化や雇用の創出を図ることで、市財政の健全化や定住人口の増加につなげる。

II 事業の成果等

長野県、須坂商工会議所、金融機関等と連携し、工業系用途地域の空き工場や工場立地が可能な未利用地の情報を収集し、希望する企業へ情報提供を行った。

また、須坂市内で立地した企業に企業立地振興事業補助金を交付した。

地域未来投資促進法を活用したインター周辺の開発地域に対して企業誘致を行うとともに、企業立地振興事業補助金などの制度の活用を図った。

Ⅲ 事業の実績

1 工業系用途地域等への企業誘致、新たな産業団地等に関する調査・研究

(1) 須坂長野東 IC 周辺及び市内の開発（立地）可能用地の紹介

ア 事業者等 5 社

(2) 須坂長野東 IC 周辺開発に関する状況確認・課題解決

ア 理事者を交えた定例会議及び随時会議

イ 日 時 4 月 11 日ほか 全 21 回開催

ウ 出席者 まちづくり課、商業観光課ほか

(3) 須坂長野東 IC 周辺開発に関する(株)長工との開発に関する協議

ア 日 時 4 月 9 日ほか 全 10 回開催

イ 内 容 道路整備の進捗・予定、立地企業取り組み状況等

ウ 出席者 市関係課及び開発関連業者等

(4) 産業立地推進コミュニティ（関東経済産業局主催）への参加

ア 日 時 1 月 24 日

イ 内 容 産業用地開発に関する取り組み事例の共有等

ウ 出席者 関東経済産業局、(一財)日本立地センター、関東経済産業局管轄区域内の自治体等

2 地域未来投資促進法を活用した開発手法に関する視察受け入れ対応

経済産業省、埼玉県さいたま市ほか 全 10 団体

主な内容 地域未来投資促進法による開発について

3 企業立地に関する支援

(1) 企業立地振興事業

ア 目的 工場等の立地に係る初期費用の負担を支援

イ 件数 7 件

7-1-3 (目)観光費

単位：円

当 初 予算額	183,051,000	予算 現額	174,872,000	決算額	172,494,629	前 年 度 決算対比	50.7%	前年度 決算額	339,915,330

■ 観光施設管理事業

単位：円

当 初 予算額	87,611,000	予算 現額	82,042,000	決算額	79,895,409	前 年 度 決算対比	85.2%	前年度 決算額	93,734,698

I 事業の目的

観光施設の適切な維持管理により施設の機能を維持し、利用者の安全確保を図る。

II 事業の成果等

適切な維持管理を実施した結果、施設の機能維持及び利用者の安全確保が図られた。

Ⅲ 事業の実績

1 施設等の管理(整備)委託料

業務名	内 容	委託先	金額(円)
峰の原高原自然散策遊歩道管理	遊歩道管理業務	峰の原高原区	無 償
峰の原高原スキー場公衆トイレ管理	トイレ管理	(一財)仁礼会	無 償
峰の原高原公衆トイレ等清掃業務	トイレ清掃、管理	峰の原高原区	50,000
前山つつじ公園清掃等業務	公園清掃	下八町区	50,000
五味池破風高原清掃保全等業務	五味池破風高原自然園内 笹狩り	五味池破風高 原管理委員会	1,210,000
米子大瀑布駐車場・鉱山跡地 トイレ清掃及び貯水槽・水源保全業務	米子大瀑布駐車場及び鉱 山跡地トイレの清掃、水 源の点検	(株)MIYABI	827,500
合 計			2,137,500

2 須坂市ふれあい健康センター（湯っ蔵んど）

(1) 保守点検委託料

業務名	内 容	委託先	金額(円)
ヒートポンプ機器メンテナンス	ヒートポンプ保守点検	(株)信東産業	1,548,800
エレベーター保守管理業務	エレベータ保守点検	(株)日立ビル システムズ関 越支社	792,000
自動ドア装置保守管理業務	自動ドア保守点検	(株)長野ナブ コ	215,600
建築物環境衛生管理業務	空気環境測定、害虫防除	(株)第一エン 지니어リング	272,800
自家用電気工作物保安管理業務	自家用電気工作物保守点 検	(一財)中部電 気保安協会中 野営業所	748,440
ボイラー点検整備	ボイラー点検	(株)信東産業	231,440
合 計			3,809,080

(2) 手数料

内 容	金額(円)
水道法に基づく水槽点検	14,300
消防用設備点検	275,000
法定水質検査	67,100
煤煙測定等	184,800
浴槽水等水質検査	210,430
FRP 水槽関係清掃業務	446,160
建築物定期調査	404,800
地下タンク及び埋設配管漏洩検査	46,200
合 計	1,648,790

(3) 修繕料

1 階女子トイレ修繕ほか 51 件 25,593,805 円

主な修繕（契約金額 100 万円を超えるもの）

件 名	金額(円)
浴室前トイレ改修工事	1,298,000
電気室用ファンプーリー修繕工事	1,226,500
消防設備修繕	1,298,990
ヒートポンプ（HU-1-1）圧縮機及び関連部品交換工事（第 1 工区）	1,026,300
ヒートポンプ（HU-1-1）圧縮機及び関連部品交換工事（第 2 工区）	1,008,700
さわらび空調室外機修繕工事	1,287,000
さわらび空調機器修繕工事	1,276,000
さわらび空調配管修繕工事	1,012,000

3 その他観光施設

(1) 登山道整備委託料

業務名	内 容	委託先	金額(円)
五味池破風高原登山道整備業務	登山道の笹狩り及び除草	五味池破風高原 管理委員会	330,000

(2) 手数料

内 容	金額（円）
峰の原高原こもれび広場遊具点検	80,300
米子大瀑布駐車場トイレし尿汲み取り（14 件）	302,493
五味池破風高原トイレし尿汲み取り（2 件）	16,456
五味池破風高原自然園水質検査	52,800
米子大瀑布奥万橋保守点検	217,800
米子大瀑布総合的休憩所太陽光発電設備保守点検業務	26,400
公用車 6 か月・12 か月点検	31,900
合 計	728,149

(3) 修繕料

こもれび広場遊具修繕工事ほか 13 件 6,857,286 円

主な修繕（契約金額 100 万円を超えるもの）

件 名	金額(円)
米子大瀑布奇妙滝階段修繕工事	1,298,000
米子大瀑布奇妙滝遊歩道修繕工事	1,298,000
米子大瀑布遊歩道（権現滝不動滝間）修繕工事	1,299,206

4 観光地の安全点検

関係機関と合同で観光客安全対策パトロールを実施した。

実施日 6 月 19 日 場所 米子大瀑布

実施日 6 月 28 日 場所 臥竜公園

5 須坂市ふれあい健康センター（湯つ蔵んど）の管理運営

(1) 指定管理者の状況

指定管理者 蔵のさと温泉共同企業体

指定の期間 2017 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで

指定管理者委託料 なし

(2) 管理の状況

入館者数 235,349 人（前年度比 101.2%） うち福祉浴室利用者 市内 983 人、市外 520 人

利用料(入館料) 100,201,721 円（前年度比 99.5%）

- (3) 施設維持協力金 5,120,000 円 (未収金)
- (4) 営業定額納付金 1,200,000 円 (未収金)
- (5) 利益配分制納付金 基本協定書及び年度協定書の規定により納付なし

6 関谷温泉源泉の管理

関谷温泉の源泉湧出量等を調査した。 実施日 1 月 17 日 自噴量 130.2 リットル／分、湯温 35.0 度

7 須坂市営駐車場の管理運営

(1) 指定管理者の状況

指定管理者 須坂市街地活性化協議会
指定の期間 2022 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで
指定管理者委託料 500,000 円 (2024 年度分)

(2) 管理の状況

総出庫台数 8,550 台 (前年度比 111.2%)
利用料 1,740,830 円 (前年度比 117.1%)

8 峰の原高原クロスカントリーコースの管理運営

(1) 指定管理者の状況

指定管理者 峰の原高原クロスカントリー場維持管理組合
指定の期間 2024 年 4 月 1 日から 2029 年 3 月 31 日まで
指定管理者委託料 6,050,000 円 (2024 年度分)

(2) 管理の状況

利用人数 18,913 人 (前年度比 101.8%)
利用料 2,845,650 円 (前年度比 105.2%)

9 蔵のまち観光交流センターの管理運営

(1) 指定管理者の状況

指定管理者 (一社)信州須坂観光協会
指定の期間 2024 年 4 月 1 日から 2029 年 3 月 31 日まで
指定管理者委託料 9,930,000 円 (2024 年度分)

(2) 管理の状況

利用人数 10,878 人 (前年度比 107.6%)
ホール利用料 207,600 円 (前年度比 154.9%)

10 市民無料入浴券の発行

広報須坂刷込み 4 月号・10 月号 (合計 1 世帯 2 枚)

配布枚数 38,459 枚

使用枚数 湯っ蔵んど 9,477 枚、須坂温泉 2,671 枚、合計 12,148 枚 (使用率 31.6%)

11 須坂温泉(株)との連絡調整

須坂温泉(株)の事務について、職務に専念する義務の免除を受けた職員が取り扱った。

(株)古城荘との事業賃貸に係る契約 8 年目となる。

貸付金については元金及び利子分の合計 3,968,781 円が収入となった。

(1) 定時株主総会 5 月 27 日

(2) 取締役会 4 月 23 日、5 月 27 日、7 月 30 日、10 月 21 日、2 月 4 日

12 米子大瀑布繁忙期（紅葉期）対応（10月12日～11月4日）

繁忙期における駐車場・アクセス林道の混雑を避けるため、シャトルバス運行など対応を行った。

(1) シャトルバス運行业務委託【恋人の聖地事業（一部）】

ア 委託先 長電バス(株)

イ 委託料 3,886,212 円

ウ 内 容 湯っ蔵んど～米子大瀑布駐車場

運行日 10月19日・20日・26日・27日 （バス乗車券収入 1,094,605 円）

(2) 林道入口マイカー規制・案内業務委託

ア 委託先 米子区（米子大瀑布誘客促進有志の会）

イ 委託料 96,000 円

(3) 米子大瀑布駐車場誘導業務委託（シャトルバス運行日）

ア 委託先 アンゼン産業(株)

イ 委託料 693,000 円

(4) 米子大瀑布駐車場誘導・協力金徴収業務（シャトルバス運行日以外）

ア 委託先 アンゼン産業(株)

イ 委託料 2,321,550 円（駐車場協力金 1,023,000 円 協力者に特典付き記念カードを交付）

■ 観光・誘客宣伝事業

単位：円

当初 予算額	91,940,000	予算 現額	89,830,000	決算額	89,603,920	前年度 決算対比	89.1%	前年度 決算額	100,551,632

I 事業の目的

観光宣伝及びイベント等の開催により観光誘客を図る。

II 事業の成果等

観光宣伝及びイベント等の開催、また、関係団体と連携して観光誘客が図られた。

III 事業の実績

1 宣伝用パンフレット等の作成・配布

市内外の宿泊施設や飲食店・駅等に配布、設置するとともに、観光イベント等において来場者に配布して情報の提供・誘客宣伝を行った。

(1) リーフレットの作成

ア 米子大瀑布 217,800円（10,000部）

イ 米子大瀑布（英語版） 290,400円（5,000部）

ウ 米子大瀑布マイカー規制周知チラシ 172,700円（13,000部）

エ 五味池破風高原 106,040円（2,000部）

(2) 米子大瀑布来訪記念カード 199,760円（8,000枚）

(3) パンフレット用アームバックの作成 198,440円（11,000枚）

2 誘客イベントの広告宣伝

観光イベント等への効果的な集客を図るため、信州須坂観光協会等と連携を図りながら新聞及び雑誌広告への掲載や、マスコミ関係者への情報の提供・広報・宣伝を行った。

(1) 新聞広告

紅葉期の米子大瀑布をPRするため、須坂新聞にて広告を掲載した。

(2) ウェブ広告

ア 臥竜公園さくらまつりをPRするため、SNSターゲティング広告をした。

イ 紅葉期の米子大瀑布をPRするため、ウェブサイトにて記事を掲載した。

(3) 電車内広告

米子大瀑布をPRするため、長野電鉄の特急車両内へ広告を掲出した。

3 マスコミの取材協力

テレビ、雑誌等マスコミの取材に対し、信州須坂観光協会等と連携を図りながら協力した。

4 観光案内誘客業務委託

観光客の利便を図るとともに、魅力ある観光商品の造成と旅行会社への商談や積極的な誘客宣伝活動により一層の観光振興を図るため、観光案内誘客業務を委託した。

(1) 委託先 (一社)信州須坂観光協会

(2) 委託料 48,608,000 円

(3) 業務内容【恋人の聖地事業（一部）】

ア 臥竜公園さくらまつりの開催（シャトルバス、ライトアップ等）

イ サイクルの推進・インバウンド対策

ウ スイーツフェスタ、スイーツスタンプラリー

エ 総合観光パンフレットの作成（44,000 部、英語版 1,000 部、中国・台湾版各 3,000 部）

オ JR 東日本企画（キャラバン隊・旅する北信濃）

カ 米子大瀑布の PR 広告（旅行新聞新社、THE 信州）

キ ツアーの造成

ク SNS 等による情報発信

5 観光PR業務委託（信州須坂プロモーション事業）【恋人の聖地事業】

県外でのイベントによる情報発信、マスコミを積極的に活用した誘客宣伝を全国に向け行うため、観光 PR 業務を委託した。

(1) 委託先 (株)Goolight

(2) 委託料 7,999,970 円

(3) 業務内容

ア 市外でのPRイベント開催

イ ターゲットに向けた広域連携事業の実施

6 峰の原高原誘客業務委託【恋人の聖地事業】

スキー場等でイベントを実施し、峰の原高原の活性化を図るため、冬の誘客事業を委託した。

(1) 委託先 峰の原高原観光協会

(2) 委託料 4,000,000 円

(3) 業務内容

ア 観光客等への観光案内及び情報発信

イ 県内外における誘客宣伝

ウ スキー場を活用した誘客促進イベントの実施

エ ウィンタースポーツにおける人口増大を図る取り組み

7 第47回須坂カッタカタまつり（実行委員会事務局）【恋人の聖地事業】

(1) 期 日 7月20日

(2) 参加人員 2,056 人（36 連）

8 第37回信州須坂大菊花展（実行委員会事務局）【恋人の聖地事業】

(1) 期 間 11月1日から11月17日まで

(2) 会 場 臥竜公園内特設会場

(3) 出展作品数 197 作品

9 観光宣伝 (PR)

各地で実施された物産販売等に参加し、パンフレット等の配布を行い観光PRを行った。

10 広域観光の推進

長野県観光部及び長野県観光機構並びに近隣市町村、関係観光協会等と連携し、広域的な誘客宣伝を行った。

(1) (一社)長野県観光機構

国内ツーリズム推進、インバウンド推進、物産ブランド振興等への取組みとの連携、信州フィルムコミッションネットワークとの連携

(2) 県観光スポーツ部

「県観光マップ」の作成・実施への協力

(3) 新幹線上田駅観光案内所運営委員会

ア 「信州上田周辺ぐるりまっぷ」パンフレット作成・実施への協力

イ 「新幹線上田駅観光案内所観光カード」作成

(4) 上信越ふるさと街道協議会

研修会参加、会員間での情報共有

(5) 信州シルクロード連携協議会

生糸商標カード制作・配布、信州シルクロード回廊アプリ内スタンプラリー実施への協力

(6) 信州フルーツ王国推進会議

くだものまつりパンフレットの作成協力、PR活動協力

(7) 長野地域連携中枢都市圏

「おいでよ信州キャンペーン」への参加（金沢市近江町市場）

■ 観光施設整備事業

単位：円

当初 予算額	3,500,000	予算 現額	3,000,000	決算額	2,995,300	前年度 決算対比	2.1%	前年度 決算額	145,629,000

I 事業の目的

観光地における観光基盤施設の整備を図るとともに、観光案内板・案内標識の整備による観光客の誘導、回遊を促進し、観光振興を図る。

II 事業の成果等

魅力ある観光地づくりと観光振興を図るため、ふれあい健康センターの観光案内看板及び米子大瀑布の整備を行ったことにより、情報提供の向上及び安全性の向上が図れた。

III 事業の実績

1 ふれあい健康センター観光案内看板整備 797,500 円

2 米子大瀑布の整備

事業名	金額 (円)
米子大瀑布 奇妙沢登山道整備工事	1,199,000
〃 浦倉山登山道整備工事	998,800
合計	2,197,800

7-1-4 (目) シルキーホール費

単位：円

当初 予算額	18,594,000	予算 現額	18,553,000	決算額	17,836,092	前年度 決算対比	205.1%	前年度 決算額	8,694,252

■ シルキーホール管理事業

単位：円

当初 予算額	18,594,000	予算 現額	18,553,000	決算額	17,836,092	前年度 決算対比	205.1%	前年度 決算額	8,694,252

I 事業の目的

シルキーホールを多目的集会施設として広く市民に開放し、利用の推進に努める。
市民プラザにおいて須坂市の観光、歴史、文化、自然及び蔵の町すざかの情報等の提供を図る。

II 事業の成果等

シルキーホールは、多目的集会施設として広く市民に開放し、諸会議・各種研修会・サークル活動等の研鑽の場として利用された。

市民プラザでは、観光案内をはじめ市立須坂図書館の「信州須坂どこでも図書館」が設置され、様々な情報提供の場として活用された。

III 事業の実績

1 シルキーホールの管理運営

- (1) 指定管理者 (一社) 信州須坂観光協会
- (2) 指定の期間 2021年4月1日から2026年3月31日まで
- (3) 指定管理者委託料 5,223,000円 (2024年度分)
- (4) 第1・第2ホール利用状況
 - ア 利用料等 2,502,920円 (施設2,173,490円、ピアノ利用料2,090円、冷暖房327,340円)
 - イ 利用者数 16,145人 (有料5,380人、無料10,765人) 前年度比115.8%
- (5) 修繕料
 - ア 第2ホール壁紙修繕工事 364,012円
 - イ ロビー壁紙修繕工事 258,060円

2 市民プラザの管理運営

- (1) アートギャラリー展示事業
 - ア がんばれ牧秀悟選手横浜ベイスターズ特別展 2024年3月30日から2025年1月5日まで
 - イ 野球グッズ展示 (須坂市少年硬式野球連盟) 9月28日から1月5日まで
 - ウ 須坂高校写真部 製造業フォトコンテスト作品展 1月6日から開催中
 - エ 山岸 義幸 写真展「蔵の町須坂」 1月9日から2月28日まで
 - オ 常設展示 中国四平市コーナー
- (2) 市民プラザ開館日数及び入館者数
 - ア 開館日数 359日
 - イ 入館者数 9,966人 (内観光案内3,812人) 前年度比118.7%
 - ウ 1日平均入館者数 27.7人
- (3) 観光案内 市外より訪れる観光客に観光案内を実施した。 3,812人 前年度比152.9%

款 8 土 木 費

(款8) 土木費

単位：円

当 初 予算額	3,269,263,000	予算 現額	3,888,383,614	決算額	3,485,191,031	前 年 度 決算対比	115.6%	前年度 決算額	3,015,227,292

8－1－1 (目) 土木総務費

単位：円

当 初 予算額	35,587,000	予算 現額	38,338,000	決算額	37,617,603	前 年 度 決算対比	109.3%	前年度 決算額	34,417,472

■ 一般管理事務費

単位：円

当 初 予算額	7,209,000	予算 現額	9,080,000	決算額	8,880,329	前 年 度 決算対比	143.2%	前年度 決算額	6,203,197

I 事業の目的

要望活動を通じ道路等整備の推進を図る。

II 事業の成果等

要望活動を通じた県事業の実施により、道路等整備の推進が図られた。

III 事業の実績

1 要望活動の実施状況

月 日	内 容	陳情等先
5 月 15 日	道路整備促進期成同盟会全国協議会総会・全国大会・要望活動 [長野県道路整備期成同盟会] 1 名参加	国会議員
8 月 22 日	道路事業及び河川・砂防事業の促進について [須坂建設事務所との事業調整会議：市単独] 20 名参加	須坂建設事務所
9 月 3 日	道路建設事業及び砂防・急傾斜地崩壊対策事業の促進について [長野地域 9 市町村合同] 4 名参加	長野県議会危機管理 建設委員会

■ 道路整備促進事業

単位：円

当 初 予算額	101,000	予算 現額	101,000	決算額	100,600	前 年 度 決算対比	100.0%	前年度 決算額	100,600

I 事業の目的

要望活動を通じ道路整備の推進を図る。

II 事業の成果等

要望活動を通じた県事業の実施により、道路整備の推進が図られた。

Ⅲ 事業の実績

1 要望活動の実施状況

月 日	内 容	陳情等先
7月2日	国道403号道路整備促進について [国道403号(中野・千曲間)整備促進期成同盟会] 5名参加	長野県知事、県議会
7月25日	国道406号道路整備促進について [国道406号(白馬・小川・長野・須坂・上田間)整備促進期成同盟会] 7名参加	長野県知事、県議会
7月30日	県道豊野南志賀公園線の改良促進について [豊野南志賀公園線改良促進期成同盟会] 2名参加	長野県知事、県議会
8月2日	千曲大橋建設に向けての取組み強化について [千曲大橋(長野市長沼・須坂市豊洲間)県道建設促進期成同盟会] 総会 73名参加	地元選出外国会議員・県議会議員、長野県建設部長、長野・須坂建設事務所長
10月16日	国道403号及び406号道路整備の促進について [道路関係4同盟会合同] 3名参加	長野県知事、県議会
10月28日	県道大前須坂線、牧干保線整備改良の促進について [嬬恋・高山・須坂間県道整備促進期成同盟会] 5名参加	長野県知事 群馬県知事
11月22日	国道403号及び406号道路整備促進について [道路関係6同盟会合同] 2名参加	国土交通省、関東地方整備局ほか
12月19日	千曲大橋建設に向けての取組み強化について [千曲大橋(長野市長沼・須坂市豊洲間)県道建設促進期成同盟会] 14名参加	長野県知事(建設部長)

8-1-2(目)地籍調査費

単位：円

当初予算額	10,542,000	予算現額	11,764,000	決算額	10,794,813	前年度決算対比	251.0%	前年度決算額	4,300,095

■ 地籍調査事業

単位：円

当初予算額	10,542,000	予算現額	11,764,000	決算額	10,794,813	前年度決算対比	251.0%	前年度決算額	4,300,095

I 事業の目的

土地の基礎情報である地籍を調査した結果により、実態を正確に反映した地籍図を作成し法務局に備え付け、登記簿を書き改めることにより、土地に関するあらゆる行為が発生している問題を解消する。

II 事業の成果等

地籍調査には、C工程(地籍図根三角測量)、D工程(地籍図根多角測量)、E工程(一筆地調査)、FⅠ工程(細部図根測量)、FⅡ-1工程(一筆地測量)、FⅡ-2工程(地籍図原図作成)、G工程(地積測定)、H工程(成果の閲覧、地籍図及び地籍簿の作成)があり、日滝8・9区について、能登半島地震に伴い実施が必要となった座標補正と検証測量を行い、日滝8区はH工程、日滝9区はE工程をそれぞれ実施した。

Ⅲ 事業の実績

1 事業実施状況

調査区域	実施工程	面積	縮尺
日滝8区	座標補正・検証測量（C～FⅡ－1工程）、 H工程	0.08 km ²	1/500
日滝9区	座標補正・検証測量（D工程）、E工程	0.06 km ²	1/500

2 主な事業内容

事業名	事業内容	委託先	事業費（円）
地籍調査事業 日滝8区 測量業務委託	地籍調査事業 H工程 （2024年度繰越明許費） 704,000 円	黒田整地開発 （株）須坂支社	704,000
	地籍調査事業 座標補正・検証測量（C～FⅡ－1工程）	黒田整地開発 （株）須坂支社	1,760,800
地籍調査事業 日滝9区 測量業務委託	地籍調査事業 座標補正・検証測量（D工程）、E工程	黒田整地開発 （株）須坂支社	3,520,000
地籍調査システム保守点検 業務委託	地籍調査事務支援及び成果管理システム 保守点検	（株）協同測量社 須坂営業所	313,500
合 計			6,297,500

8－2－1（目）道路橋梁総務費

単位：円

当初 予算額	130,912,000	予算 現額	132,748,000	決算額	125,344,186	前年度 決算対比	98.6%	前年度 決算額	127,115,039

■ 道路橋梁管理事業

単位：円

当初 予算額	29,732,000	予算 現額	27,554,000	決算額	21,229,732	前年度 決算対比	83.8%	前年度 決算額	25,328,376

I 事業の目的

都市の基本的施設としての道路橋梁等を適切に管理することにより、安全で快適な市民生活を確保する。

II 事業の成果等

事業目的達成のため、道路橋梁施設の管理、道水路の占用許可に係る調整等を実施した。

Ⅲ 事業の実績

1 官民境界立会申請受理件数 99 件

2 道水路占用許可受理件数 237 件（道路 218 件、準用河川 1 件、普通河川 18 件）

3 道路河川占用料収入未済 現年度および過年度 未納額なし

4 市道の認定・廃止・路線変更数

区分	路線数（線）	延長（m）
認定	6	616.3
廃止	1	27.2
路線変更	5	229.9
	12	873.4

5 測量業務等の委託状況

事業名	事業内容等	委託先	事業費 (円)
2024年度 上鮎川橋浄水場線に係る用地測量業務委託	調査・測量業務 一式	(有)須高測量	286,000
2024年度 松ノ春1号線に係る用地測量業務委託	調査・測量業務 一式	(有)須高測量	495,000
2024年度 離山提線に係る用地測量業務委託	調査・測量業務 一式	(有)須高測量	495,000
2024年度 市道東村田子田線に係る用地測量業務委託	調査・測量業務 一式	(有)須高測量	495,000
2024年度 市道村山公会堂線に係る用地測量業務委託	調査・測量業務 一式	(有)須高測量	495,000
2024年度 市道雁土橋4号線に係る用地測量業務委託	調査・測量業務 一式	(有)須高測量	363,000
2024年度 市道雁土橋6号線に係る用地測量業務委託	調査・測量業務 一式	(有)須高測量	385,000
嘱託登記業務委託 土地分筆図面作成業務 (大字小河原 2055-2)	調査・測量業務 一式	公長野県公共幅員	156,387
嘱託登記業務委託 表題・合筆・更生書類作成業務 (大字小島 650-2、653-4、1460-1)	調査・測量業務 一式	公長野県公共幅員	149,451
嘱託登記業務委託 抵当権抹消登記 (大字亀倉 5-2)	調査・測量業務 一式	公長野県公共幅員	11,380
嘱託登記業務委託 未登記解消のための水路交換 (大字日滝 596-1、-4、-8、597-1)	調査・測量業務 一式	公長野県公共幅員	984,467
合 計			4,315,685

6 道水路敷地の払下げ等の状況

道路敷地

種 別	件 数	面 積 (㎡)	金 額 (円)
交換	3	138.69	—
払下げ	7	654.87	12,253,582
寄附	45	1,675.98	—

水路敷地

種 別	件 数	面 積 (㎡)	金 額 (円)
交換	0	—	—
払下げ	0	—	—
寄附	0	—	—

※交換は市が取得した面積

7 道路台帳等補正業務の委託状況

事業名	事業内容	委託先	事業費 (円)
道路台帳補正	新設改良補正	(株)パスコ 長野支店	6,985,000
	認定路線変更補正		
	廃止路線		
	橋梁・交差トンネル台帳補正		

8-2-2(目)道路維持費

単位：円

当初 予算額	467,819,000	予算 現額	610,543,614	決算額	537,068,225	前年度 決算対比	186.6%	前年度 決算額	287,851,630

■ 道路管理事業

単位：円

当初 予算額	37,770,000	予算 現額	34,543,000	決算額	17,959,931	前年度 決算対比	119.7%	前年度 決算額	15,008,075

I 事業の目的

道路施設等を適切に維持管理することにより、安心安全な道路環境の保全を図る。

II 事業の成果等

道路路側帯等の除草、街路樹の剪定等を行い、通行の安全、環境整備に努めた。

III 事業の実績

1 道路維持工事等の実施状況

(1) 街路樹伐採工事

事業名	事業箇所	事業内容	実施時期	委託先	事業費（円）
街路樹伐採工事	市内一円	街路樹伐採	通年	(有)日新グリーン ほか2社	1,199,000

2 道路路側帯の剪定等の管理委託状況

(1) 道路路側帯の草刈等委託状況

事業名	事業箇所	事業内容	実施時期	委託先	事業費（円）
堤防除草等委託	高速道路側道井上地区	除草	7月	ティーアールイー (株)	473,000
	高速道路側道日野豊洲地区		8月		396,000
	村山町川瀬川沿い草刈り		3月	建匠須高	20,000
合 計				889,000	

(2) 道路路側帯の剪定等委託状況

事業名	事業箇所	事業内容	実施時期	委託先	事業費（円）
整枝剪定等委託	市道馬場町沼目線	剪定、伐採等	6月	(有)日新グリーン	189,200
	市道高甫橋県民運動場線外		6月		378,400
	下松川橋～新田町北交差点～跨道橋		7月	建匠須高	323,400
	市道常盤町下八町線		7月	(有)日新グリーン	220,000
	坂田水路敷地		9月		132,000
	市道園芸高校井上線		12月		495,000
	市道健康福祉ランド3号線		1月	建匠須高	298,100
	市道緑町坂田線		1月		382,800
	市道緑町坂田線		3月		48,400
	市道臥竜公園入口線外		3月	(有)日新グリーン	407,000
	市道豊中奈良川祖沿線外		3月		319,000
	市道高甫橋県民運動場線		3月		264,000
	坂田水路敷		3月		92,400
合 計				3,549,700	

(3) 街路樹管理等 (公社)須高広域シルバー人材センターへの委託状況

事業名	事業箇所	事業内容	実施時期	事業費（円）
除草等業務委託	須坂駅跨線橋、八町村山線、 和合橋下河原線、和合橋野下原、 木工団地奥赤線、蔦屋書店周辺、 須坂駅旭ヶ丘線、健康福祉ランド 1号線、村山塩川線、高甫橋県民 運動線、田中本家博物館周辺 延べ30か所	市道沿い草刈り、 草取り、清掃等	4月	2,816
			5月	2,252
			6月	690,617
			8月	125,439
			9月	62,271
			10月	224,766
			11月	578,123
			12月	2,816
			1月	2,252
			2月	1,689
			3月	3,490
合 計				1,699,347

■ 除雪事業

単位：円

当初 予算額	106,049,000	予算 現額	106,973,554	決算額	105,929,829	前年度 決算対比	98.4%	前年度 決算額	107,706,632

Ⅰ 事業の目的

冬季の適切な維持管理により、安全で円滑な道路交通を確保する。

Ⅱ 事業の成果等

除雪及び凍結防止剤散布を行い、冬期間の安全な交通確保を図った。

Ⅲ 事業の実績

1 除融雪作業

(1) 除雪業務の状況

地 区		12月	1月	2月	3月	計	委託料 (円)
		日数	日数	日数	日数	日数	
直営	市内			2		2	直営
委託	市内 除排雪	3	1	2	3	9	31,710,696 [1,213,000]
	峰の原高原 地 区	13	20	25	10	68	5,369,515
		16	21	29	13	79	37,080,211

※〔〕内は社会資本整備総合交付金額

除雪業務委託先

(株)北條組須坂支店・(有)筑波道路・マツナガ建設(株)・(株)ハヤシコーポレーション・(株)浦野商会・
市川建設(株)・相原建設(株)・(有)河東工業・(有)アースコン・藤沢電気工業(株)・(株)井中工業・(株)
望月架工(12社)

排雪業務委託先

(株)北條組須坂支店・(有)筑波道路・マツナガ建設(株)・(株)ハヤシコーポレーション・(株)浦野商会・相原建設(株)・(有)河東工業・藤沢電気工業(株)・(有)アースコン・市川建設(株)・(株)旭建設・旭日管機(株)・(有)田中興業・須高建設(株)・水越建設(株)・(株)中沢工務店・宮澤建工・(株)信東産業・(有)明峰・(株)巴工業・(株)井中工業・岡田産業(株)・(株)青葉組・(株)環境クリエイション・幸興業・(株)MIYABI・西田管業(株)・(有)羽生田建業・(株)タマキ・須坂土建工業(株)・村山建設(株)・(有)二幸商事・(株)望月架工・ヤマギシ設備 (34 社)

(2) 凍結防止剤散布

地 区		散布日数	散布延長 (km)	散布量 (kg)	委託料 (円)
峰の原高原地区	委託	103	2,221	57,500	除雪委託に含む
峰の原高原地区以外		51	8,374	154,500	7,920,318
合 計		154	10,595	212,000	7,920,318

※峰の原高原地区は除雪・凍結防止剤散布を合わせて(一財)仁礼会へ委託

※峰の原高原地区以外は須坂市建設業協会へ委託

2 備品の購入状況

機 種	規格・仕様	数量	金額 (円)	備考
小型除雪機	除雪幅 70 cm	1 台	427,900	旭ヶ丘町へ譲与
中型除雪機	除雪幅 90 cm	2 台	1,375,000	仁礼町、夏端町へ譲与
除雪ドーザ	14t 級	1 台	22,770,000	

3 機器賃借

業務内容	委託先	配置箇所	事業内容	事業費 (円)
凍結防止剤散布装置	(株)前田製作所	鎌田山トンネル	1 台	1,328,800

■ 道路維持補修事業

単位：円

当 初 予算額	324,000,000	予算 現額	469,027,060	決算額	413,178,465	前 年 度 決算対比	250.2%	前年度 決算額	165,136,923

I 事業の目的

道路施設等を適切に維持管理することで、安心安全な道路環境の保全を図る。

II 事業の成果等

道路、側溝等の維持修繕や道路パトロールによる道路補修を行い、安心安全な住環境整備を図った。

III 事業の実績

1 維持管理に伴う測量調査業務委託状況

業務内容	委託先	事業箇所	事業内容	事業費 (円)
米持東中学校線 FWD 調査委託	ニチレキ(株)	上八町	調査 一式	495,000
宮川下橋土留工詳細設計業務委託	(株)フジテック	小島町	詳細設計 一式	495,000
市道松宮双六2号線測量業務委託	(有)須高測量	幸高町	測量 一式	495,000
道路施設定期点検 (一括発注) 業務委託	(公財)長野県建設技術センター	市内一円	点検 一式	418,000
合 計				1,903,000

2 道路維持・修繕工事等の実施状況

事業名	事業箇所	事業内容等	事業費(円)
亀倉水路修繕外工事ほか124件	亀倉町ほか124件	舗装・側溝等修繕工 一式	94,527,060

3 道路舗装修繕工事等の実施状況（緊急自然災害防止対策事業）

事業名	事業箇所	事業内容等	事業費(円)
市道松宮京善橋2号線舗装修繕工事	井上町	舗装修繕工 一式	1,045,000
市道高速道路側道2号線舗装修繕工事	井上町	舗装修繕工 一式	7,084,000
市道峰の原スキー場線舗装修繕工事	峰の原高原	舗装修繕工 一式	15,367,000
市道峰の原横見4号線舗装修繕工事	峰の原高原	舗装修繕工 一式	11,968,000
市道亀倉北原線安全対策工事（1工区）	夏端町	舗装修繕工 一式	8,844,000
峰の原高原側溝改良工事	峰の原高原	舗装修繕工 一式	9,497,000
市道米持東中学校線舗装修繕工事	米持町	舗装修繕工 一式	2,244,200
市道八幡南原線舗装修繕工事	南原町	舗装修繕工 一式	18,590,000
市道権現堂2号線外舗装修繕工事	仁礼町	舗装修繕工 一式	7,725,800
市道高畑北小河原線舗装修繕工事	高畑町	舗装修繕工 一式	17,941,000
市道幸高福島線舗装修繕工事	幸高町	舗装修繕工 一式	17,149,000
市道東中学校塩野線ほか舗装修繕工事	塩野町	舗装修繕工 一式	23,892,000
市道戸谷線舗装修繕工事	上八町	舗装修繕工 一式	30,470,000
市道旧中村長野線舗装修繕工事	井上町	舗装修繕工 一式	14,212,000
市道長者町要町線舗装修繕工事	南横町	舗装修繕工 一式	4,400,000
市道芝宮米持橋線（立町）舗装修繕工事	立町	舗装修繕工 一式	3,531,000
市道高畑虫送線外舗装修繕工事	相森町	舗装修繕工 一式	12,782,000
市道村山八町線舗装修繕工事	米持町	舗装修繕工 一式	27,566,000
市道峰の原第2ペンション1号線舗装修繕工事（繰越）	峰の原高原	舗装修繕工 一式	10,648,000
市道園芸高校井上線舗装修繕工事（繰越）	米持町	舗装修繕工 一式	29,436,000
市道高畑虫送線舗装改良工事（繰越）	本郷町	舗装修繕工 一式	4,390,000
市道米持東中学校線舗装修繕工事（繰越）	米持町	舗装修繕工 一式	27,180,800
市道権現堂2号線外舗装修繕工事（繰越）	仁礼町	舗装修繕工 一式	8,345,200
合 計			314,308,000

4 道路舗装・補修の状況

原材料費 2,440,405 円

（内訳）直営等による実施 2,440,405 円

手づくり普請による支給実施 0 円

5 道路パトロールに基づく対応状況

区 分	件数	割合 (%)
側溝・水路補修等	51	10.5
路面・路肩補修等	383	78.8
土砂・ごみ処理等	40	8.2
その他（倒木撤去等）	12	2.5
合 計	486	100.0

8-2-3 (目) 道路新設改良費

単位：円

当 初 予算額	658,180,000	予算 現額	1,150,399,000	決算額	890,136,543	前 年 度 決算対比	76.7%	前年度 決算額	1,160,797,396

■ 道路改良事業

単位：円

当 初 予算額	654,680,000	予算 現額	1,146,899,000	決算額	886,659,758	前 年 度 決算対比	76.6%	前年度 決算額	1,157,834,156

I 事業の目的

道路は地域経済を支え、市民生活を維持するために欠くことのできない施設であるため、幹線道路から生活道路まで計画的・機能的に整備を図る。

通学路の交通安全対策や須坂長野東インターチェンジ周辺開発に必要な道路の整備促進を図る。

II 事業の成果等

事業推進にあたり建設コストの縮減や、円滑な事業執行による遅延コストの縮減に努め、各町からの要望事項や通学路の交通安全対策、須坂長野東インターチェンジ周辺開発に必要な道路の整備を計画的に実施した。

III 事業の実績

1 市道の新設改良・側溝暗渠新設改良工事等の実施状況

(1) 道路新設改良

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
橋梁長寿命化修繕事業	沼目町	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 (2023年度繰越明許費) 工 事 1級14号線橋の1修繕工事 一式 30,041,000円 ほか1件 198,000円	30,041,000 198,000
	亀倉町 ほか	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 (2023年度繰越明許費) 委 託 中道橋補修設計業務委託 一式 8,426,000円 委 託 道路施設定期点検（一括発注）業務委託 一式 4,200,000円 委 託 臥竜橋補修設計業務委託 一式 10,679,700円 ほか10件 3,997,000円	8,426,000 4,200,000 10,679,700 3,997,000
	野辺町 ほか	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 委 託 臥竜橋補修設計業務委託 一式 委 託 道路施設定期点検（一括発注）業務委託 一式 ほか12件	2,883,300 1,234,000 2,933,000
	2023繰越委託小計 27,302,700		委託小計 7,050,300
	2023繰越工事小計 30,239,000		工事小計 0

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
高畑虫送線	本郷町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2023年度繰越明許費) 工 事 市道高畑虫送線舗装改良工事 一式 39,556,000円	39,556,000
	本郷町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 工 事 市道高畑虫送線舗装改良工事 一式	24,651,000
2023繰越工事小計 39,556,000 工事小計			24,651,000
十九ヶ塙線	井上町	防災・安全交付金事業 委 託 市道十九ヶ塙線測量設計業務委託 路線測量及び用地測量業務1式 27,000,800円 (うち、2025年度への繰越明許) 22,000,800円	5,000,000
福島東畑他線 (新アクセス 道路)	福島町 幸高町 中島町	防災・安全交付金事業 (2023年度繰越明許費) 工 事 2023年度繰越 新アクセス道路改良工事 L=18.1m 62,051,000円	62,051,000
		2023年度繰越 幸高福島線他舗装工事 A=7,745㎡ 108,581,000円 ほか1件 1,166,000円	108,581,000 1,166,000
井上小学校福島 線	幸高町 福島町	防災・安全交付金事業 (通学路緊急対策) (2023年度繰越明許費) 工 事 2023年度繰越 市道井上小学校福島線道路改良 工事 L=861.0m 53,184,700円	53,184,700
		防災・安全交付金事業 (通学路緊急対策) 工 事 2024年度 市道井上小学校福島線道路改良工事 L=861.0m	14,677,300
井上駅跨線橋線	幸高町	防災・安全交付金事業 (通学路緊急対策事業補助) (2023年度繰越明許費) 工 事 2023年度繰越 市道井上駅跨線橋線道路改良工事 L=139.0m 28,912,200円	28,912,200
		防災・安全交付金事業 (通学路緊急対策) 工 事 2024年度 市道井上駅跨線橋線道路改良工事 L=139.0m	37,628,800
村山八町線	九反田町	防災・安全交付金事業 (通学路緊急対策) (2023年度繰越明許費) 工 事 2023年度繰越 市道村山八町線道路改良工事 L=350.0m 219,010,000円	219,010,000
	九反田町	防災・安全交付金事業 (通学路緊急対策) (2023年度繰越明許費) 用 地 用地取得1式 (1件) 468,024円 補 償 電柱移設補償1式 (1件) 723,300円	468,024 723,300

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
通学路緊急対策事業	市内一円	防災・安全交付金事業（通学路緊急対策） （2023年度繰越明許費） 工 事 2023年度繰越 市道亀倉北原線安全対策工事 （第1工区）L=200.0m 19,534,000円 ほか1件 1,243,000円	19,534,000 1,243,000
	市内一円	防災・安全交付金事業（通学路緊急対策） 工 事 2024年度 市道亀倉北原線安全対策工事 （第1工区）L=200.0m	14,511,000
【防災・安全交付金事業】			
2023繰越委託計 27,302,700円 委 託 計			12,050,300
2023繰越工事計 563,476,900円 工 事 計			91,468,100
2023繰越用地計 468,024円 用 地 計			0
2023繰越補償計 723,300円 補 償 計			0
小島中村1号線	小島町	社会資本整備総合交付金事業(狭あい道路等整備) （2023年度繰越明許費） 工 事 市道小島中村1号線道路改良工事 L=203.0m 39,490,000円	39,490,000
		用 地 6件 607,072円	607,072
		補 償 電柱移設補償費他9件 6,194,011円	6,194,011
		社会資本整備総合交付金事業(狭あい道路等整備) 用 地 2件 280,260 補 償 3件 337,200	280,260 337,200
五輪田早津線	塩川町	社会資本整備総合交付金事業(狭あい道路等整備) （2023年度繰越明許費） 工 事 五輪田早津線道路改良工事 10,898,800円	10,898,800
		用 地 6件 88,400円	88,400
		補 償 3件 19,360円	19,360
		社会資本整備総合交付金事業(狭あい道路等整備) 工 事 市道五輪田早津線道路改良工事	1,036,200
福沢坪加線	仁礼町	社会資本整備総合交付金事業(狭あい道路等整備) （2023年度繰越明許費） 工 事 市道福沢坪加線道路改良工事 L=150m 25,685,000円	25,685,000
		用 地 3件 644,126円	644,126
		【社会資本整備総合交付金事業(狭あい道路等整備)】	
2023繰越工事計 76,073,800円 工 事 計			1,036,200
2023繰越用地計 1,339,598円 用 地 計			280,260
2023繰越補償計 6,213,371円 補 償 計			337,200
I.C 周辺開発 （市道幸高福島線他）	井上町	〔市単独事業〕 委 託 補償調査業務委託 委託先 （有）須高測量	5,162,159
横見3号線	峰の原高原	〔市単独事業〕 委 託 測量設計業務委託 委託先 （株）地域総合計画 6,941,000円 （うち、2025への繰越明許） 5,071,000円	1,870,000
		〔市単独事業〕 委 託 測量設計業務委託 委託先 （有）須高測量	

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
通学路安全対策事業（亀倉北原線）	夏端町	〔市単独事業〕 委 託 資材価格特別調査業務委託 委託先 （一財）経済調査会	367,400
〔市単独事業〕 委 託 計			10,864,559
市単独事業	市内一円	〔市単独事業〕 工 事 市道幸高福島線安全対策工事ほか19件	27,500,000
〔市単独事業〕 工 事 計			27,500,000
市単独事業	市内一円	〔市単独事業〕 用 地 市道幸高福島線ほか 5件	1,012,433
〔市単独事業〕 用 地 計			1,012,433
市単独事業	市内一円	〔市単独事業〕 補 償 市道幸高福島線ほか 3件	2,535,013
〔市単独事業〕 補 償 計			2,535,013

(2) 側溝暗渠新設改良

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
緊急自然災害防止対策事業 井上地区側溝改良工事ほか8件	井上町ほか	水路改良工 一式	43,688,000
上八町関堰用水改修工事	上八町	水路改良工 16,115,000 円 （うち、2025 年度への繰越明許 9,725,000 円）	6,390,000
塩川八幡線側溝改良工事	塩川町	（2023 年度繰越明許費） 水路改良工 一式	13,900,000
〔側溝暗渠新設改良事業〕 2023 繰越工事計 13,900,000 円 工 事 計			50,078,000

■ 屋代線跡地活用事業

単位：円

当初 予算額	3,500,000	予算 現額	3,500,000	決算額	3,476,785	前年度 決算対比	117.3%	前年度 決算額	2,963,240

I 事業の目的

長野電鉄旧屋代線跡地活用基本構想に基づき、活力ある地域づくりと交通体系の充実を図る。

II 事業の成果等

維持管理のための除草及び遊歩道の整備を行い、通行の安全、環境整備に努めた。

III 事業の実績

1 維持管理及び工事の実施状況

遊歩道整備工事

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
旧屋代線遊歩道整備工事 （3か年計画の2年目）	南横町	舗装工事等	2,354,000
			638,000
合 計			2,992,000

8-2-4 (目)交通安全施設費

単位：円

当初 予算額	11,138,000	予算 現額	11,138,000	決算額	11,098,416	前年度 決算対比	100.8%	前年度 決算額	11,012,828

■ 交通安全施設整備事業

単位：円

当初 予算額	11,138,000	予算 現額	11,138,000	決算額	11,098,416	前年度 決算対比	100.8%	前年度 決算額	11,012,828

I 事業の目的

市道に付帯する交通安全施設を整備することにより、安全で円滑な交通の確保を図る。

II 事業の成果等

道路反射鏡、防護柵、視線誘導標、区画線等の交通安全施設の設置整備を行い、道路を通行する人や車両の安全向上を図った。

III 事業の実績

1 交通安全施設の整備状況

区分	種別	整備工事		修繕	
		数量	事業費（円）	数量	事業費（円）
道路反射鏡	カーブミラー	13 基	3,104,000	2 基	593,000
防護柵	ラバーポール	1 か所	125,400	5 か所	555,516
	車止めポール	1 か所	20,000	1 か所	43,000
その他	路面標示(停止線等)	6 か所	616,000	4 か所	1,134,500
	カラー舗装等	411m	2,134,000	342m	2,123,000
	道路標識			2 か所	550,000
合計			5,999,400		4,999,016

8-3-1 (目)河川総務費

単位：円

当初 予算額	50,618,000	予算 現額	93,756,000	決算額	75,980,523	前年度 決算対比	206.8%	前年度 決算額	36,741,078

■ 河川管理事業

単位：円

当初 予算額	25,831,000	予算 現額	67,046,000	決算額	49,528,280	前年度 決算対比	299.3%	前年度 決算額	16,548,954

I 事業の目的

河川堤防等の改修強化により流域住民の生命財産を洪水等の被害から未然に防ぐため、関係機関への陳情を実施し、安全・安心の向上を図ると共に河川愛護のための事業推進を図る。

II 事業の成果等

- 千曲川堤防対策期成同盟会及び千曲川改修期成同盟会の一員として、千曲川改修事業及び市内河川の内水対策促進のため、関係市町村と共に、国土交通省、地元選出国會議員、県會議員、建設事務所長へ要望を行い、整備促進が図られた。

- 2 豊丘ダム周辺の公園の清掃草刈等の業務委託を行い環境美化が図られた。
- 3 水路修繕と、住民による清掃が困難な暗渠等の浚渫を行い環境改善が図られた。
- 4 堆積した古川、福島中川の浚渫を実施した。

Ⅲ 事業の実績

1 国、県への陳情活動

月 日	内 容	陳情等先
5 月 28 日	信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの推進について 〔千曲川堤防対策期成同盟会〕 60 名参加	地元選出国會議員、千曲川河川事務所長・出張所長、県議会議員、須坂建設事務所長
6 月 3 日	千曲川改修整備の促進について 〔千曲川改修期成同盟会〕 2 名参加	北陸地方整備局
7 月 23 日	北陸直轄河川治水期成同盟会連合会 要望活動 〔千曲川改修期成同盟会〕 1 名参加	国土交通省
10 月 21 日	北陸直轄河川治水期成同盟会連合会 長野県治水事業整備促進意見交換会 〔千曲川改修期成同盟会〕 4 名参加	北陸地方整備局
11 月 11 日、 11 月 12 日	災害復旧全国大会、治水事業促進全国大会及び要望活動 〔長野県河川協会〕 1 名参加	国土交通省、国会議員
11 月 14 日	全国治水砂防促進大会及び要望活動 〔長野県治水砂防協会〕 2 名参加	国土交通省、国会議員

2 豊丘ダム周辺の公園の環境美化業務

事 業 名	事業箇所	事 業 内 容	事業費（円）
豊丘ダム周辺環境整備委託	豊丘ダム周辺の公園 の清掃・草刈等	豊丘地域づくり委員会	780,000

3 水路浚渫工事の実施状況

事 業 名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
城ヶ鼻水系管渠内木の根除去工事	小山町	水路浚渫一式	503,800

4 河川緊急浚渫工事の実施状況

事 業 名	事業箇所	事 業 内 容	事業費（円）
古川浚渫工事ほか2件	境沢町ほか	水路等浚渫3か所	20,625,000

5 河川整備工事の実施状況

事 業 名	事業箇所	事 業 内 容	事業費（円）
緊急自然災害防止対策事業 横見沢川護岸復旧工事	峰の原町	護岸復旧工一式	5,260,000

■ 県事業負担金

単位：円

当初 予算額	8,000,000	予算 現額	9,262,000	決算額	9,261,880	前年度 決算対比	264.6%	前年度 決算額	3,500,000

I 事業の実績

事業名	工事箇所	事業内容	事業費(円)
急傾斜地崩壊対策事業	鎌田山	急傾斜地崩落防止	事業費 185,237,594 負担金額 9,261,880 ※工事費×5%

8-4-1(目)都市計画総務費

単位：円

当初 予算額	1,137,947,000	予算 現額	1,141,073,000	決算額	1,140,091,430	前年度 決算対比	114.9%	前年度 決算額	992,207,778

■ 一般管理事務費

単位：円

当初 予算額	14,271,000	予算 現額	14,710,000	決算額	14,349,003	前年度 決算対比	124.0%	前年度 決算額	11,568,527

I 事業の目的

- 1 須坂市都市計画マスタープランの基本理念・基本構想に基づき、都市計画道路や都市公園等の都市基盤整備を図り、第六次総合計画に盛り込まれた「安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち」を目指し推進する。
- 2 市建築工事における設計・監督業務を実施する。

II 事業の成果等

- 1 区域区分の変更をおこなうため、都市計画審議会に向けた幹事会を開催し法定手続きの進捗を図ることができた。
- 2 庁内他課等が所管する建築工事の設計・監督業務により事業の進捗を図った。

III 事業の実績

1 都市計画審議会の開催

(1) 第71回同審議会に向けた幹事会の開催

ア 開催日 3月26日

イ 開催場所 305 会議室

ウ 案 件

- (ア) 須坂都市計画区域区分の変更（長野県決定）について
- (イ) 須坂都市計画用途地域の変更（須坂市決定）について
- (ウ) 須坂都市計画須坂長野東インターチェンジ周辺地区地区計画の変更（須坂市決定）について
- (エ) 須坂都市計画井上・九反田地区地区計画の変更（須坂市決定）について
- (オ) 須坂都市計画下水道の変更（須坂市決定）について

2 都市計画施設の区域内における建築許可（都市計画法第53条第1項）

都市計画施設名	許可件数（件）
3・4・8号 臥竜線	1

3 建築確認申請に伴う道路証明件数

区 分	住 宅		その他	
	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)
新 築	6	643.29	1	140.16
増 築 (うち増築部面積)	3 -	641.71 (109.25)	2 -	7,660.65 (252.36)
改 築	1	709.44	0	0.00
用途変更	0	0.00	0	0.00
合 計	10	1,994.44	3	7,800.81

4 東地区における届出件数

- (1) 確認申請件数 0 件
 (2) 建築工事届出件数 11 件

5 宅地開発計画協議件数 13 件

6 開発行為の許可等の件数

- (1) 都市計画法第 29 条 22 件 (うち 34-11 適用は、16 件)
 (2) " 第 43 条 3 件 (うち 34-11 適用は、1 件)
 (3) " 施行規則第 60 条 48 件

7 市建築工事の設計・監督業務の状況

区 分	設 計 (件)	監 督 (件)
総 務 課	3	1
財 政 課	1	0
福 祉 課	3	3
高 齢 者 福 祉 課	9	3
健 康 づ くり 課	0	0
市 民 課	4	0
生 活 環 境 課	9	0
文 化 ス ポ ー ツ 課	18	8
生 涯 学 習 推 進 課	12	6
農 林 課	0	0
商 業 観 光 課	5	0
ま ち づ くり 課	6	4
学 校 教 育 課	19	8
子 ど も 課	1	0
議 会 事 務 局	0	0
消 防 本 部	10	4
合 計	100	37

8 設計委託業務の状況

業務名 (担当課)	委託先	業務内容	委託料 (円)
2024 年度 須坂小学校・須坂支援学校整備 工事単価入替業務委託 (まちづくり課)	(株)宮本忠長建築設計事 務所 須坂営業所	単価入替業務	497,200

■ 調査・計画策定事業

単位：円

当初 予算額	25,549,000	予算 現額	8,270,000	決算額	8,156,218	前年度 決算対比	49.6%	前年度 決算額	16,456,681

I 事業の目的

須坂市都市計画マスタープランの基本理念・基本構想に基づき、都市計画道路や都市公園等の都市基盤整備を図り、第六次須坂市総合計画に盛り込まれた「安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち」を目指し推進するため、調査、計画策定を行う。

II 事業の成果等

- 調整区域地区計画を定めるなどして整備が行われ市街地が形成されている区域並びに既成市街地に連続して現に相当程度宅地化された区域について、都市計画法第7条第2項にもとづき市街化区域へ編入するため、決定権者である長野県と区域区分の変更に向け事前協議を完了させた。
- 区域区分の変更に伴い市街化区域へ編入される区域について用途地域を定め、併せて一部区域については地区計画を変更するため長野県との事前協議を完了させた。
- 2025 年秋に予定されている観光集客施設の開業に向けて、開業時の交通混雑や渋滞などが想定されることから混雑緩和に向けたソフト対策を検討するため、交通検討会議の開催について関係機関の了解を得た。

III 事業の実績

1 区域区分の変更に向けた取組み

区域区分を変更し市街化調整区域内において既に整備が行われ市街地が形成されている区域を市街化区域へ編入するため決定権者である長野県と協議を行った。

- (1) 長野県都市・まちづくり課との協議 随時
- (2) 地元説明会 7月31日
- (3) 案の申出 9月19日
- (4) 公聴会開催の公告 10月31日
- (5) 関東地方整備局長事前協議 12月19日
- (6) 関東地方整備局長事前協議回答 2月28日
- (7) 市町村意見聴取 3月17日
- (8) 委託関係

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
2024 年度 須坂市区区域区分変更図書等作成業務委託	(株)地域総合計画	区域区分変更図書等作成業務	3,300,000
2024 年度 インターチェンジ周辺ドローン写真撮影	(有)須高測量	航空写真撮影	51,410
2024 年度 インター北側商業開発地ドローン写真撮影	(有)須高測量	航空写真撮影	53,314
2024 年度 インター開発地航空写真撮影	(有)須高測量	航空写真撮影	53,314
2024 年度 須坂市都市計画図修正業務委託	(株)協同測量社須坂営業所	都市計画用途図の修正	1,320,000
合 計			4,778,038

2 用途地域並びに地区計画の変更に向けた取組み

区域区分の変更に伴い市街化区域へ編入される区域について用途地域を定め、併せて一部区域については地区計画を変更するための手続きを行った。

- (1) 長野県都市・まちづくり課との協議 随時
- (2) 地元説明会 7月31日
- (3) 長野県知事事前協議 9月19日
- (4) 長野県知事事前協議回答 10月28日
- (5) 公聴会開催の公告、素案の公告 10月31日（素案の公告は地区計画のみ）
- (6) 素案の閲覧・縦覧 11月1日～11月15日（素案の縦覧は地区計画のみ）
- (7) 意見書の受け付け 11月16日～11月22日（地区計画のみ）
- (8) 長野県知事協議 3月24日

3 須坂長野東インターチェンジ周辺開発に伴う交通混雑の緩和に向けた取組み

2025年秋に予定されている観光集客施設の開業時に交通の混雑が想定されることから、関係機関による交通検討会議を開催し混雑緩和に向けたソフト対策の検討を開始した。

- (1) 関係機関 長野県須坂建設事務所、長野県警、長電バス(株)、東日本高速道路(株)、イオンモール(株)、アークランズ(株)、(株)ヤマダデンキ、(株)長工
- (2) 第1回 交通検討会議
ア 期 日 11月19日
イ 場 所 消防本部3階大会議室
ウ 内 容 趣旨説明、進捗状況の共有、対策案アンケート
- (3) 第2回 交通検討会議
ア 期 日 2月20日
イ 場 所 市役所305会議室
ウ 内 容 大店立地法における交通誘導計画、アンケート結果、周辺道路での工事予定
- (4) 関係機関との調整会議
ア 県警本部交通規制課、須坂警察署、長電バス(株)、イオンモール(株) 1月8日
イ 長野県須坂建設事務所、県警本部交通規制課、須坂警察署、長電バス(株)、イオンモール(株) 1月28日
ウ 東日本高速道路(株) 1月10日、2月12日
エ 長野国道事務所 3月12日
- (5) 委託関係

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
2024年度 須坂長野東IC周辺開発交通混雑・安全対策検討補助業務委託	(株)サンテックインターナショナル甲信支店	交通混雑対策・交通安全検討補助業務	2,541,000

4 都市計画基本図の修正等

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
2024年度 須坂市地理情報システムデータ更新業務委託	HARVEY(株)長野支店	地理情報システムデータ更新	352,000
2024年度 須坂市地理情報システムデータセットアップ業務委託	(株)パスコ長野支店	地理情報システムデータ更新	231,000
2024年度 須坂市都市計画図電子化業務委託	(有)須高測量	都市計画図電子化	220,000
合 計			803,000

■ 蔵の町並みキャンパス運営助成事業

単位：円

当初 予算額	900,000	予算 現額	900,000	決算額	900,000	前年度 決算対比	100.0%	前年度 決算額	900,000

I 事業の目的

歴史と文化の集積である蔵造り等の建物を活用し、須坂市域を大学等のキャンパスとして学生が研究・交流する中で、21世紀を担う知の創出と情報発信を行い、文化・産業遺産として次世代へ継承するとともに新たな研究・教育機能を持った都市づくりを産・学・官・民の協働により行う。

II 事業の成果等

19年目を迎えた蔵の町並みキャンパスは、信州大学、長野県立大学、清泉女学院大学、長野工業高等専門学校、文化学園大学・東京工科大学の教員及び学生の参加により、それぞれの特色をいかした活動・取組みを行った。大学生等の参加は延べ約1,000人であり、須坂市の魅力や課題について学びを深めることができた。

III 事業の実績

1 蔵の町並みキャンパス推進協議会

- (1) 第1回推進協議会 5月24日 シルキーホール第2ホール 23名参加
- (2) 第2回推進協議会 12月4日 書面開催

2 蔵の町並みキャンパス作品展

- (1) 信州大学工学部3年生
 - ア 日 程 7月1日～8月31日
 - イ 場 所 ふれあい館まゆぐら
 - ウ 内 容 「街区の再生」「民家の再生」「民家と工芸」設計作品展示
- (2) 須坂創成高等学校
 - ア 日 程 2月10日～2月28日
 - イ 場 所 ふれあい館まゆぐら
 - ウ 内 容 「イオンモール須坂 屋外緑地計画」作品展示

3 信州大学工学部建築学科

- (1) 建築設計製図
 - ア 日 程 10月3日・10日・17日、12月5日・12日・19日
 - イ 場 所 旧越家住宅・本上町周辺
 - ウ 内 容 建築設計製図Ⅱ 「街区の再生」「民家の再生」
工芸デザイン製図Ⅱ 「民家の再生」「民家と工芸」
「街区の再生」本上町周辺の歴史的市街地を題材とする
「民家の再生」「民家と工芸」旧越家住宅を題材とする
 - エ 参加者 学生73人 教員5人 アシスタント5人 計83人
- (2) 建築心理学演習
 - ア 日 程 7月16日・23日・30日、11月19日（オンライン）、12月19日
 - イ 場 所 笠鉾会館ドリームホール敷地内
 - ウ 内 容 施設の利活用に役立つファニチャーのデザインと配置計画の提案
「笠鉾会館ドリームホール敷地内」に設置する製作物の立案と図面の作成
 - エ 参加者 学生16人 教員1人 計17人

4 信州大学教育学部

(1) 卒業研究

- ア 日 程 8月20日、11月22日
イ 場 所 須坂市内
ウ 内 容 「長野県須坂市の重要伝統的建造物群保存地区における街路空間の休憩スペースに関する研究」
「長野県須坂市の救急出動記録を利用した住宅事故に関する研究—新型コロナ感染症の影響を踏まえた考察—」
エ 参 加 者 学生2人 教員1人 計3人

5 長野県立大学健康発達学部食健康学科

(1) 須坂の食と文化を学ぶ

- ア 日 程 9月13日
イ 場 所 学校給食センター、生涯学習センター（おやき作り）、塩屋醸造、旧小田切家住宅
ウ 内 容 須坂市内の食に関わる各施設の見学を通して、食の歴史・文化・暮らしについて知見を広め伝統食への理解を深め、地域文化の展開と可能性について学ぶ
エ 参 加 者 学生33人 教員4人 計37人

6 長野県立大学グローバルマネジメント学部グローバルマネジメント学科

(1) 須坂の蔵の町並み見学

- ア 日 程 6月5日、10月26日
イ 場 所 須坂市動物園、須坂クラシック美術館、旧小田切家住宅、田中本家博物館、須坂市立博物館
ウ 内 容 須坂市の蔵の町並みや博物館、動物園、美術館などを見学し、須坂市の魅力を探るスタンプリーイベントを立案、開催する。
エ 参 加 者 学生3人 教員1人 計4人

(2) 旧小田切家住宅パンフレット英訳

- ア 日 程 8月9日
イ 場 所 旧小田切家住宅
ウ 内 容 旧小田切家住宅パンフレット（英語表記）
エ 参 加 者 学生4人 教員2人 計6人

7 清泉女学院大学人間学部文化学科

(1) 須坂市のまちづくりを考える

- ア 日 程 4月30日、5月31日、6月7日、7月6日・13日
イ 場 所 須坂クラシック美術館、旧小田切家住宅、笠鉾会館、ふれあい館まゆぐら、シルキーホール、bota
ウ 内 容 プロジェクトマネジメントを学ぶ授業で、須坂市のまちづくりをテーマに、まちの活性化につながる企画を学生が立案し、実践する。イベント「あんこで感じる須坂」の実施、企業訪問・企業紹介パンフレットの作成
エ 参 加 者 学生17人 教員1人 計18人

8 長野工業高等専門学校

(1) 卒業研究

- ア 日 程 7月31日
- イ 場 所 須坂市役所
- ウ 内 容 須坂市が管理する橋梁の点検結果を用いた健全性の低下におよぼす劣化要因の調査分析
- エ 参 加 者 学生1人 教員1人 計2人

9 文化学園大学・東京工科大学

(1) 古民家再生プロジェクト

- ア 日 程 9月5日～9月8日
- イ 場 所 仁礼町古民家
- ウ 内 容 夏季合宿（改修作業、ワークショップ、café、地域交流）
- エ 参 加 者 学生9人 教員6人 計15人

10 蔵の町並みキャンパス成果発表会

(1) 日 程 2月8日 午後1時から4時30分まで

(2) 場 所 シルキーホール

(3) 内 容

- ア 清泉女学院大学人間学部文化学科
「須坂市のまちづくりを考える」
- イ 文化学園大学・東京工科大学
「古民家再生プロジェクト」
- ウ 長野県立大学健康発達学部食健康学科
「須坂の食と文化を学ぶ」
- エ 長野県立大学グローバルマネジメント学科グローバル教養ゼミ
「須坂蔵の町巡り 秋の紅葉スタンプラリーイベント」
- オ 長野県立大学グローバルマネジメント学科
「旧小田切家住宅パンフレット（英語表記）」
- カ 長野工業高等専門学校
「須坂市が管理する橋梁の点検結果を用いた劣化要因の分析」
- キ 信州大学教育学部
「長野県須坂市の重要伝統的建造物群保存地区における街路空間の休憩スペースに関する研究」
「長野県須坂市の救急出動記録を利用した住宅事故に関する研究—新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた考察—」
- ク 信州大学工学部
「街区の再生」
「民家の再生」
「民家と工芸」
「地域にかかわるデザイン：笠鉾会館ドリームホール敷地内」

(4) 参 加 者 147人

11 主な成果物

(1) 信州大学工学部

ア 笠鉾会館ドリームホール敷地内

笠鉾会館ドリームホール敷地内をイメージしたベンチ1基

■ 公共下水道事業

単位：円

当初 予算額	1,020,000,000	予算 現額	1,020,000,000	決算額	1,020,000,000	前年度 決算対比	115.0%	前年度 決算額	887,000,000

I 事業の目的

下水道事業会計における処理施設の維持管理経費の不足分を負担することにより、同会計の健全性を確保し、処理施設の適切な維持管理に資する。

II 事業の成果等

下水道事業会計の健全な運営のため、補助金を支出した。

III 事業の実績

下水道事業会計補助金 1,020,000,000円

■ 都市下水路維持管理事業

単位：円

当初 予算額	1,002,000	予算 現額	1,002,000	決算額	991,194	前年度 決算対比	100.0%	前年度 決算額	991,193

I 事業の目的

管路施設の適正な維持管理を行う。

II 事業の成果等

管路施設の点検、適正な維持管理を実施した。

III 事業の実績

1 下水道賠償責任保険加入 (公)日本下水道協会 1,194円

2 中央都市下水路浚渫工事 (有)竹内組須坂支店 990,000円

8-4-2(目)街路事業費

単位：円

当初 予算額	255,038,000	予算 現額	182,643,000	決算額	157,913,638	前年度 決算対比	427.8%	前年度 決算額	36,910,800

■ 街路整備事業

単位：円

当初 予算額	255,038,000	予算 現額	182,643,000	決算額	157,913,638	前年度 決算対比	427.8%	前年度 決算額	36,910,800

I 事業の目的

幹線道路の役割を果たす街路を整備することにより、中心市街地の活性化、円滑な交通網の形成と安全な交通・歩道空間の確保及び都市防災機能の向上を図る。

Ⅱ 事業の成果等

都市計画道路八町線等の補償調査業務委託及び補償調査及び補償契約を実施した。

Ⅲ 事業の実績

1 国、県への陳情活動

月 日	内 容	陳情等先
11 月 7 日	都市基盤整備事業推進大会及び要望活動 [長野県都市施設協会] 1 名参加	国土交通省、国会議員

2 事業の実施状況

事業名	事業費及び事業内容	事業費(円)
八町線	防災・安全交付金事業 (2023 年度繰越明許) 委 託 都市計画道路事業八町線 補償調査業務委託 補償調査業務 N=9 件 (株) しな測 9,293,900 円 ほか2 件 880,000 円 用 地 2 件 2,890,225 円 補 償 2 件 29,554,686 円	
	防災・安全交付金事業 委 託 都市計画道路事業八町線 補償調査業務委託 補償調査業務 N=9 件 (株) しな測	5,094,100
	用 地 2 件 5,523,825 円 (うち 2025 年度へ繰越) 713,825 円	4,810,000
	補 償 4 件 124,334,360 円 (うち 2025 年度へ繰越) 23,919,233 円	100,415,127
臥竜線	臥竜線測量業務委託 委託先 (株) 環境都市設計	4,967,600
【防災・安全交付金事業】		
	2023 繰越 委託計 10,173,900 円 委 託 計	10,061,700
	2023 繰越 用地計 2,890,225 円 用 地 計	4,810,000
	2023 繰越 補償計 29,554,686 円 補 償 計	100,415,127

8-4-3 (目) 公園事業費

単位：円

当初 予算額	23,102,000	予算 現額	23,282,000	決算額	22,988,506	前年度 決算対比	132.5%	前年度 決算額	17,344,095

■ 公園管理事業

単位：円

当初 予算額	6,701,000	予算 現額	6,650,000	決算額	6,560,726	前年度 決算対比	78.0%	前年度 決算額	8,411,864

Ⅰ 事業の目的

安心で安全な公共施設として、市民に親しまれ憩いの場となる公園づくりを推進する。

Ⅱ 事業の成果等

- 公園遊具の管理は、専門技術者による年 1 回の定期点検及び砂場の清掃や、職員による毎月の定期点検を行い、点検結果に基づく修繕や遊具更新等により安全管理を図ることができた。

- 2 施設管理は、職員による毎月の定期点検を行い、施設修繕のほか、随時に支障木の整枝剪定や草刈り及び清掃等の実施により、誰もが安心して気持ちよく利用できる憩いの場として良好な維持管理を図ることができた。

Ⅲ 事業の実績

1 都市公園等の管理

(1) 修繕関係

事業名	事業内容	事業費 (円)
長者公園フェンス修繕	中間ジョイント及びフェンス交換	161, 216
長者公園トイレアルミドア DC 増設修繕	ドアクローザー取り付け 1 基	29, 480
旭ヶ丘公園トイレドア交換修繕	トイレドア交換 1 式	97, 625
長者西公園遊水地仕切り用フェンス増設修繕	フェンス増設	440, 000
八幡公園フェンス開口修繕	フェンス開口部設置	34, 487
公園管理用刈払機修繕	刈払機メンテナンス修繕	17, 171
公園管理用刈払機修繕	刈払機アクセルワイヤー及び防護カバー交換	13, 981
北旭ヶ丘公園遊具修繕	複合遊具ビス類交換、健康遊具手すり修繕	72, 666
スズキキャリィ ストップランプ・バルブ LH 取り換え	ストップランプバルブ交換	1, 133
八幡公園時計修繕	パルス発生器交換	85, 250
蒔田公園水栓設備修繕	立形水飲水栓 化粧プラグ交換	9, 350
合 計		962, 359

(2) 委託関係

事業名	委託先	事業内容	委託料 (円)
八木沢公園樹木伐採・剪定業務	(株) 長原電設	支障木伐採・剪定	330, 000
井上工場団地公園樹木剪定業務 2 件	(協組) 建匠須高	支障木剪定	367, 400
穀町公園桜の木伐採業務	(協組) 建匠須高	支障木伐採	74, 250
八幡公園ケヤキ枯枝除去	(株) 長原電設	高所枯枝除去	66, 000
中央公園危険木除去作業	(株) 長原電設	危険木除去	225, 500
亀倉新田団地公園桜剪定業務	(有) 日新グリーン	支障木剪定	264, 000
塩川公園支障木伐採業務	(株) 長原電設	支障木伐採	171, 600
公園砂場清掃業務	(株) 東洋安全防災	公園砂場清掃 12 公園 (都市公園 9、開発行為公園 3)	360, 800
公園遊具点検業務	(株) 三英日体	公園遊具点検 27 公園 (都市公園 13、開発行為公園 14)	564, 300
公園管理業務	(公社) 須高広域シルバー人材センター	草刈り、片付け運搬及び処分等	955, 315
公園清掃業務	(特非) 障がい者サポートクラブゆめ	巡回見回り清掃 (都市公園 13)	290, 400
合 計			3, 669, 565

(3) 遊具等の新設工事

事業名	事業内容	事業費 (円)
公園内注意事項案内板	塩川上部公園注意事項案内板新設	81, 400
八木沢公園遊具新設工事	ロッキング遊具 1 基設置	323, 400
合 計		404, 800

(4) 遊具等の撤去・更新工事

事業名	事業内容	事業費（円）
蒔田公園南面防球ネット増設工事	防球ネット増設	328,240
宮原公園既設防球ネット張替工事	防球ネット張替	100,694
合 計		428,934

(5) 遊具履歴書の作成

専門技術者による年1回の遊具定期点検の結果及びハザード箇所への修繕、更新等の対応措置履歴を記入して保管した。

2 河東線記念公園の管理

長野電鉄旧屋代線跡地の活用と日常的な管理を行うため、近隣企業、地元自治区、市による河東線記念公園運営協議会と管理運営業務契約を締結した。

(1) 管理業務契約

ア 契約相手 河東線記念公園運営協議会（事務局（株）サンジュニア）

イ 契約期間 4月1日～3月31日

■ 花と緑のまちづくり事業

単位：円

当初 予算額	16,401,000	予算 現額	16,632,000	決算額	16,427,780	前年度 決算対比	183.9%	前年度 決算額	8,932,231

I 事業の目的

市民参加による花づくりと人との触れ合いによって豊かな感性を育み、花と緑がある快適な生活環境と訪れる人にやさしい、魅力あるまちづくりを推進する。

II 事業の成果等

1 ボランティア団体等に対する花苗の支援及びカンナ球根の配布により、市内の道路沿いや公共施設等の花壇は80か所を超え、周辺の清掃活動と緑化推進によって生活環境と景観の向上が図られた。

こうした花づくりに対する成果と花と緑の愛護に尽力された団体の功績が認められ、市内のボランティア団体が「みどりの愛護」功労者国土交通大臣表彰を受賞した。（通算23団体目の受賞）

2 オープンガーデンの取組みには、市街地と峰の原高原で庭園の参加があった。

各庭園を紹介する「信州須坂オープンガーデン」マップを作成し、市内の公共施設や民間企業等へ設置したほか、市外のオープンガーデン取組み団体や観光施設等への送付や市ホームページで公開するなど、情報発信に努めた。来訪者にはオーナーとの交流を通じ、花や緑がもたらす心の潤いや安らぎ等の魅力を伝えることができた。また、周辺住民等の憩いの場として、地域コミュニティの形成を図ることができた。

3 国道403号の幸高町信号から須坂長野東インターチェンジまでの道路沿いの花壇に、地元区等のボランティアとの協働によるカンナ等の植栽により地域の緑化推進を図るとともに、カンナのフラワーロードとして来訪者を迎えることができた。また、須坂駅及び信州医療センター周辺の花壇についてもボランティアグループ等との協働により植栽の維持管理を行い、駅前及び蔵の町の環境美化と憩いの場を提供することができた。

Ⅲ 事業の実績

1 花壇等の整備

事業内容	場 所	内 容
花壇の整備	須坂駅前ロータリー花壇	ガーデンづくり講習会の修了生グループ「須坂ガーデンプラネット」のボランティア活動により、ブルーサルビア、アノダなどを植栽。
	信州医療センター北花壇	「須坂ガーデンプラネット」のボランティア活動により毎月、第2土曜日に維持管理。
	市役所東交差点花壇	ビオラ、タイム等を植栽（6月、12月）。バラはボランティアの方が随時剪定管理。
	小山町花壇	ネペタ等の宿根草の植栽管理。
フラワーロードの整備	国道 403 号（幸高町信号～須坂長野東インターチェンジ）両側花壇約 700m	井上町区、幸高町区、二睦町区、JA ながの須坂支所、須坂警察署幸高南部交番、須坂建設事務所との協働、及び須坂市消防署との連携作業によりカンナ球根の取り上げと植栽（4～5月）、カンナ球根の越冬のため堀上と埋設（11月）を実施。

2 花壇等の管理委託

事業名	委託先	事業内容	委託料（円）
花壇等の管理業務	（公社）須高広域シルバー人材センター	花壇の耕運、草取り、草刈り、カンナの株分け等	622,600

3 資材等の援助

(1) 花苗の資材援助

援助の対象	援助を受けた団体等	援助花苗
花壇関係	「境沢町育成会」ほか 37 団体	ペゴニア、ジニア、マリーゴールド、サルビア、ブルーサルビア、アゲラタム、千日紅、クナウディア、ガウラ
プランター関係	「蔵の町中央通り商店会」ほか 11 団体	
合計 延べ 48 団体 15,431 本		

(2) カンナ球根の援助

市内外を含め、23 団体・個人に対しカンナ球根の援助を行った。

4 市ホームページ及び市 SNS で花壇等を紹介

花苗援助団体及び県事業による花植え団体など、地域で自主的に花壇等の整備に取り組まれた 53 団体について、市ホームページ及び市 SNS で花壇等の写真を掲載し、市内外に広く情報発信をした。

5 コンテナガーデン・ハンギングバスケット作品展の開催

(1) 「コンテナガーデン&ハンギングバスケット作品展」

ア 展示期間・展示場所

5月25日～5月31日 ふれあい館まゆぐら

イ 出展数

コンテナガーデニングの部 14 点

ハンギングバスケットの部 6 点

6 信州須坂オープンガーデン

(1) 参加庭園数

41 庭園（市街地 33 庭園、峰の原高原 8 庭園）

(2) 実施期間

通年（各庭園の花等の状況による）

(3) オープンガーデンマップ等の印刷

2025 信州須坂オープンガーデンマップ（A5 判 56 ページ 8,000 部） 686,400 円

(4) オープンガーデン記録映像の制作

花と緑のまちづくり 30 周年記念事業として作成（DVD 50 枚） 2,018,500 円

7 ガーデンづくり講習会

(1) 講 師 片岡 邦子 氏、栗野原 順子 氏（ガーデンソイル）

(2) 場 所 ガーデンソイル（野辺町）

(3) 参加者 10 人

(4) 日程及び内容

ア 4 月 10 日 庭づくりの基本プランの考え方

イ 5 月 7 日 宿根草と小低木の選び方

ウ 6 月 4 日 植物の植え方で変わる庭の雰囲気

エ 7 月 9 日 最小限の庭の手入れの仕方

オ 9 月 3 日 秋や冬の庭の楽しみ方

カ 10 月 1 日 アンティークな小物で雰囲気づくり来春に向けての準備

キ 11 月 5 日 それぞれの庭とデザイン発表とアドバイス

8 マスコットキャラクター「かんなちゃん」の活用等

花と緑のまちづくり事業のマスコットキャラクター「かんなちゃん」の着ぐるみやイラストを活用して、市内企業及び市事業等の PR 等に寄与した。

主な参加イベント等

臥竜公園フェスティバル、須坂カッタカタまつり、開運お宝鑑定団、第 36 回信州須坂ランニングフェス、須坂市社会福祉協議会第 40 回ふれあい広場、第 38 回信州矯正展、メセナ少年少女合唱団第 28 回定期演奏会、春の火災予防運動、須坂市支援学校世界自閉症啓発デーでのぬいぐるみの利用、消防フェスタでの画像使用、「長野県のご当地キャラクターに年賀状を送ろう」への参加。

活用件数 計 11 件（貸出し 9 件 ほかに 2 件）

9 花と緑のまちづくり事業 30 周年記念式典

平成 7 年度から始めたこの事業が 30 周年を迎えたため、長年、花づくりにご尽力された皆さまの表彰、記念講演を行った。

(1) 主催 花と緑のまちづくり事業 30 周年記念式典実行委員会

(2) 開催日 6 月 2 日

(3) 会場 メセナホール

(4) 参加者数 約 100 名

(5) 表彰者（団体・庭園）

ア 地域の花壇等を整備 26 団体

イ オープンガーデン参加者 19 庭園

ウ 信州ふるさとの道ふれあい事業（県事業参加団体） 6 団体

(6) 記念講演

演題「庭は幸せの玉手箱」

講師 須磨 佳津江 氏

8-4-4 (目) 臥竜公園管理事務所費

単位：円

当初 予算額	221,257,000	予算 現額	233,311,000	決算額	227,705,714	前年度 決算対比	138.0%	前年度 決算額	165,018,744

■ 臥竜公園管理事業

単位：円

当初 予算額	48,581,000	予算 現額	52,834,000	決算額	51,589,406	前年度 決算対比	103.9%	前年度 決算額	49,657,784

I 事業の目的

市民の憩い、健康づくりの場である臥竜公園、百々川緑地及び望岳公園の適切な維持管理を行い、快適で安全な環境の保全に努める。また、市民との協働で臥竜公園の桜の樹勢回復、竜ヶ池の水質浄化及び花の植栽を進める。さらに博物館、南部地域公民館と連携し、臥竜公園の魅力向上を図るイベントを開催する。

II 事業の成果等

- 1 日本花の会に樹勢回復の指導を受けながら、臥竜公園桜守りの会や須坂創成高等学校の協力を得て、病害虫対策、固形肥料の施肥、壺肥による土壌改良、整枝剪定を実施した結果、樹勢回復の傾向が見られた。
- 2 前年度に引き続き竜ヶ池の水の入れ替えを行った結果、水質の改善が図られた。
- 3 臥竜公園の活性化（魅力アップ）対策として、長野県森林づくり県民税（みんなで支える里山整備事業）を活用し、臥竜公園里山整備利用推進協議会や須坂創成高等学校の皆様と本多静六博士設計の植栽計画を基本とした「臥竜公園里山整備利用促進基本構想」により里山整備を実施した。
- 4 地方創生推進交付金「恋人の聖地」事業を活用し、市の中核的観光スポットの一つである臥竜公園や市博物館のエリア一体での賑わい創出を図った。

III 事業の実績

1 竜ヶ池遊船所ボート貸出し関係

(1) 池開き式 4月3日

(2) 供用期間 4月3日から11月4日まで

4月無休、5月から11月までは土曜日・日曜日・祝祭日のみ営業

(3) ボート使用状況

区 分	時間(分)	単価(円)	隻数 (隻)	金額 (円)
手漕ぎボート	30	260	433	109,720
	60	410	11	4,510
ペダルボート	30	520	3,261	1,556,360
	60	830	17	14,110
合 計			3,722	1,684,700

(前年度対比 114.5%)

2 親しまれる公園づくり

(1) 第13回臥竜公園フェスティバル 7月28日

実行委員会を、臥竜公園管理事務所、須坂市立博物館、南部地域公民館、信州須坂観光協会、須坂市立博物館ボランティア会、臥竜公園商店会により組織し、竜ヶ池周辺で様々なイベントを開催した。

ア 臥竜公園商店会による割引サービス

イ 動物園入園料無料

ウ トカラヤギ親子の竜ヶ池散歩

エ トビの角さん歩

オ はしご車と一緒に写真をとろう

カ ボート乗船料無料(20分)

キ かななちゃんとのふれあい

ク 須坂市立博物館入館料無料

ケ おやこでれきし探求

(2) 臥竜公園活性化事業

地方創生推進交付金「恋人の聖地」事業を活用し、持続可能な地域活性化事業を開催した。

ア ビンゴスタンプラリー 4月20日～5月6日

イ おひさまサンサンクールクールイベント 7月1日～8月31日

ウ 夏の「わーくわく臥竜山」 7月28日、8月18日

エ 謎解きゲーム 9月14日～11月4日

オ スザカ de チャチャチャ 10月14日

カ 冬の「わーくわく臥竜山」 12月1日、2月2日

(3) ブログ「臥竜公園の四季」、Facebook、X等による情報発信

3 桜の樹勢回復事業

(1) コスカシバ防除作業 6月3日 30人参加

(2) 先進地視察 11月15日 埼玉県本多静六記念館、羽生水郷公園 15人参加

(3) 固形肥料の施肥作業 12月4日 26人参加

4 臥竜公園里山整備利用推進協議会活性化（魅力アップ）対策事業

(1) みんなで支える里山整備事業

臥竜山山頂付近の松ゾーンに植樹した松の下草刈りを実施した。

ア 下草刈り1回目 7月1日～4日 1.41ha

イ 下草刈り2回目 9月4日～9日 1.41ha

(2) 須坂創成高等学校で2020年に臥竜公園の桜から採種して生育した桜を植樹した。

桜の植樹 2025年4月2日（3月19日に植樹を予定していたが悪天候のため順延した）

5 都市公園等の管理状況

(1) 施設整備

ア 修繕関係

事業名	事業内容	事業費(円)
事務所前男子トイレ小便器修繕	洗浄管の修繕	99,825
事務所前女子トイレ修繕	便座取替	29,700
動物園南園遊具修繕	ターザンロープの吊りロープ摩耗交換	90,200
動物園正門補修	門柱の補修	49,500
つつじ谷陥没補修	陥没による補修	385,000

事業名	事業内容	事業費(円)
博物館横女子トイレ入口修繕	扉の振れ止め車交換	158,400
事務所前女子トイレ修繕	給水管のつまり解消作業	6,600
公用車の修理(長野480か1356)	エンジン交換	357,904
事務所アンプ修繕	放熱ファン、レベル切替スイッチ交換	121,000
公用車の修理(長野480こ3418)	ホイール修繕	3,300
公用車の修理(長野480こ3418)	パンク修繕	1,650
公用車の修理(長野480こ3418)	フェールキャップ修繕	4,180
事務所前多目的トイレ修繕	扉の修繕	16,500
動物園水禽舎引き戸修繕	水禽舎の引き戸修繕	29,150
公用車の修理(長野480か1356)	パンク修繕	1,650
臥竜公園内遊具修繕	スプリング遊具、ドラゴンスライダー修繕	399,300
公用車の修理(長野480つ6495)	パンク修繕	1,980
望岳公園駐車場ライン引き	区画線の設置	231,000
博物館横女子トイレ引き戸修繕	油圧式ブレーキ交換	45,100
合 計		2,031,939

イ 工事関係

事業名	事業内容	事業費(円)
臥竜山遊歩道修繕工事	雨水対策のため遊歩道を整地	792,000

(2) 委託業務

業務名	委託先	業務内容	委託料(円)
公園遊具点検業務	(株)三英日体	臥竜公園、動物園南園、望岳公園の遊具点検	315,700
臥竜山枯枝伐採業務委託	(有)日新グリーン	枯枝の伐採	66,000
望岳台交通公園除草業務委託	造園松澤	駐車場の除草業務	122,100
臥竜公園つつじ谷除草業務委託	造園松澤	つつじ谷の除草業務	161,700
臥竜公園周辺桜枯枝処理業務委託	(有)日新グリーン	枯枝の剪定	148,500
臥竜公園つつじ谷除草業務委託	造園松澤	つつじ谷の除草業務	161,700
百々川緑地左岸除草業務委託	造園松澤	百々川緑地左岸の除草業務	49,500
臥竜山北側支障木伐採業務委託	(株)長原電設	支障木伐採業務	100,320
臥竜山北側倒木伐採業務委託	(株)MIYABI	倒木伐採業務	498,000
臥竜公園支障枝伐採業務委託	(株)井中工業	支障枝の伐採業務	27,500
百々川沿いシダレザクラ伐採業務委託	(有)日新グリーン	シダレザクラの伐採業務	376,970
臥竜公園支障枝伐採業務委託	(株)井中工業	支障枝の伐採業務	27,500
臥竜公園高木伐採業務委託	造園松澤	支障枝の伐採業務	104,500
臥竜公園桜(秋季)整枝剪定業務委託	(有)日新グリーン	桜の整枝剪定(秋)	479,600

業 務 名	委 託 先	業 務 内 容	委託料 (円)
臥竜山もみじ谷整備 業務委託	(有)日新グリーン	もみじ谷の景観保全	242,000
臥竜公園桜(冬季)整 枝剪定業務委託	(有)日新グリーン	桜の整枝剪定(冬)	479,600
百々川緑地松剪定業 務委託	(有)日新グリーン	百々川緑地の松の剪定	2,420,000
臥竜山北側支障木伐 採業務委託	(株)長原電設	支障木の伐採業務	79,750
昇竜坂倒木伐採業務 委託	造園松澤	倒木の伐採業務	407,000
臥竜山もみじ谷除草 業務委託	(有)日新グリーン	もみじ谷の除草業務	16,500
廃棄物等収集運搬処 理業務委託	(株)タケモト	花見期間中のゴミ収集運搬	57,200
臥竜公園の桜樹勢回 復業務委託	(公財)日本花の会	樹勢回復に向けた肥料作り、 技術指導(年間)	497,970
竜ヶ池水質検査業務 委託	(一社)長野市薬剤師会	竜ヶ池の遊船所前及びあずま や前の水質検査(6項目、年 4回)	70,400
百々川緑地清掃業務 委託	(福)育護会須坂技術学園	百々川緑地の清掃(年間)	436,800
臥竜公園清掃業務委 託	(特非)障がい者サポーク ラブゆめ	竜ヶ池周辺公衆トイレ(3か 所)の清掃(年間)	582,400
百々川緑地除草業務 委託	松澤造園	百々川緑地の除草(年4回)	2,915,000
臥竜公園桜土壌改良 業務委託	(有)日新グリーン	壺肥150穴	484,000
百々川緑地石除去業 務委託	松澤造園	百々川緑地の支障石の除去	115,500
臥竜山根上りねじれ 松樹勢回復業務委託	(有)日新グリーン	松枯れ防止のため薬剤注入	335,500
土砂崩落防止植栽業 務委託	松澤造園	土砂崩落進行防止のため植栽 による緑化保護	475,200
臥竜公園内草刈り作 業	(公社)須高広域シルバー人 材センター	臥竜公園内の草刈り作業	4,950
臥竜公園ごみ運搬処 理業務委託	(公社)須高広域シルバー人 材センター	臥竜公園(動物園含む)で発 生したゴミの運搬処理(年間)	272,386
合 計			12,531,746

(3) 備品購入

物 品 名	数量	金額 (円)
真空掃除機	1	429,000
自走式キャリー	1	299,970
合計		728,970

(4) 竜ヶ池の水の入れ替えを行った。(11月5日排水開始 12月20日注水開始)

■ 臥竜公園施設整備事業

単位：円

当初 予算額	11,000,000	予算 現額	11,000,000	決算額	9,806,500	前年度 決算対比	皆増	前年度 決算額	0

I 事業の目的

2031年の竜ヶ池開池100周年に向け、臥竜公園が市民憩いの場としての魅力ある環境整備を進める。

II 事業の成果等

- 1 臥竜公園親水広場を、年間を通して有効に活用できる多目的広場として整備した。

III 事業の実績

- 1 臥竜公園の施設管理等の状況

(1) 施設整備

工事関係

事業名	事業内容	事業費(円)
臥竜公園親水広場改修工事	客土による張芝	9,806,500

■ 動物園管理運営事業

単位：円

当初 予算額	97,200,000	予算 現額	113,129,000	決算額	110,110,173	前年度 決算対比	124.0%	前年度 決算額	88,804,330

I 事業の目的

動物園の管理運営を通じて、来園者が動物を見たり触れたりすることにより、動物への理解や関心を高め、生命の大切さや自然環境への理解を深める。

II 事業の成果等

- 1 「動物園代表動物選挙」や「動物園まつり」、「サタデー・ナイト・ズー」、「動物園でハッピーニューイヤー」等のイベントを実施するとともに、積極的なパブリシティを行い事業の充実と誘客宣伝を図った。
- 2 「ふれあいタイム」、「動物の解説」、「アニマルラジオ」等の定例イベントを実施し、来園者の満足度を向上させた。
- 3 障がいのある子どもとその家族が気兼ねなく楽しいひと時を過ごせることを目的に「ドリームナイト・アット・ザ・ズー」を開催し、親子や動物との触れ合いの場を提供できた。
- 4 小学生の夏休み自由研究の場を提供し、また、学校の体験学習や実習を受け入れる等、学習・教育の場としての動物園の機能向上が図れた。
- 5 須坂市動物園の応援と動物たちの幸せな暮らしをつくるため「すざかZOOおうえんし隊」を引き続き組織し、趣旨に賛同いただいた個人及び企業・団体等から寄付金を募集した。
- 6 名古屋大学大学院情報学研究科、中京大学工学部、(株)OpenFactory及びGMOメイクショップ(株)の4団体とDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に関する連携協定を締結し、情報通信技術、ものづくり技術等を活用した「須坂市動物園オフィシャルショップ」を開設して、商品販売の売上金の一部を還元していただいた。

Ⅲ 事業の実績

1 動物の飼育状況 (2025年3月31日現在)

種 類	種数	点数
哺乳類	20	112
鳥 類	21	103
合 計	41	215

2 動物園体験学習等受入れの状況

団 体	延べ日数	人 数
専門学校	58 日	4 人

3 写生大会の開催

事 業 名	事業内容	実施日等	実 施 場 所
第73回春の臥竜公園写生大会	応募 106 作品	5月12日	臥竜公園及び動物園
令和6年度中部ブロック写生コンクール出品	出品2点 入賞2点	5月12日	臥竜公園及び動物園
春の臥竜公園写生大会入賞作品展	展示 106 作品	6月1～6月16日	旧上高井郡役所
第73回秋の臥竜公園写生大会	応募 132 作品	10月14日	臥竜公園及び動物園
秋の臥竜公園写生大会入賞作品展	展示 108 作品	11月2日～10日	旧上高井郡役所

4 ドリームナイト・アット・ザ・ズーの開催

事業名	実施内容	実施日	参加者数（人）
ドリームナイト・アット・ザ・ズー	障がいのある子どもとその家族を動物園に招待した 来園者におみやげプレゼントした	9月7日	110

5 動物園まつりの開催

事業名	実施内容	実施期間	入園者数（人）
秋の動物園まつり	エサやり体験、工作イベント、動物ガイド、クイズラリー、すぎかしどうぶつえんかるた取り大会など	10月26日、27日	2,673
春の動物園まつり	須坂市動物園代表動物選挙 2025、モルモットのふれあい、動物ガイド、動物園でSDGs など	3月22日、23日	3,044

6 親しまれる動物園づくり

- (1) 動物園情報紙「すぎかしどうぶつえん」の発行
- (2) 動物園ホームページの更新
- (3) ブログ「動物園日記」、Facebook、X、Instagram 等による情報発信
- (4) 定例イベントの開催
 - ア 動物のガイド
 - イ 動物のエサやり体験
 - ウ 動物のランチタイム、ディナータイム
 - エ モルモットのふれあいタイム
 - オ カピバラ温泉（冬期間）

(5) その他のイベント

イベント名	開催日	入園者数等 (人)
飼育の日イベント	4月19日	235
ゴールデンウィークだよ！ワクワクふれあいフェア	4月29日～5月6日 5月5日は、小中学生無料	9,237 (内小中学生無料331)
母の日イベント	5月11日、12日(母親の入園料無料)	1,588 (内母無料330)
オウム・インコデー	6月15日、16日	1,166
父の日イベント	6月15日、16日(父親の入園料無料)	1,166 (内父無料206)
夏休みの自由研究を動物園でしよう	7月26日～28日 各回テーマを決め開催	911
サタデー・ナイト・ズー	8月毎週土曜日及び8月15日(午後9時まで延長)	4,116
秋の企画展	9月1日～9月29日	——
ドリームナイト・アット・ザ・ズー	9月7日	110
ご長寿動物をお祝いしよう	9月14日～16日(おじいさん、おばあさんと一緒に来た家族入園料無料)	1,670 (内おじいさん、おばあさん無料372)
市民感謝デー	10月6日(須坂市民の入園者無料)	879 (内須坂市民無料153)
秋の動物園まつり	10月26日、27日	2,673
ハロウィンZOO	10月26、27、31日(仮装者無料)	2,957 (内無料601)
カピバラ温泉オープン	11月1日～2月28日	——
家畜動物たちを学ぼう	11月2日～4日	2,643
いい夫婦の日	11月22日～24日(夫婦の入園料無料)	1,575 (内夫婦無料197組)
出張ふれあい動物園	12月～2月	3回実施
動物たちに年賀状を送ろう	12月15日～1月15日	——
メリークリスマスZOO	12月21日、22日	459
干支の引継ぎ式	12月22日	124
動物園でハッピーニューイヤー	1月1日～3日	1,909
節分イベント	2月2日	411
バレンタインZOO	2月14～16日	1,762
お雛様の展示	2月22日～4月3日	——
春の動物園まつり	3月22日、23日	3,044

7 寄付金に関する状況

(1) すざかZOO おうえんし隊 347,700円

(大人/1口2,000円 中学生以下/1口1,000円、企業・団体等/1口10,000円、プチ/1口200円)

(2) 募金箱 92,655円

8 入園状況

区 分		入園者数 (人)	入園料 (円)
個人	一 般	45,952	9,190,400
	中学生以下	10,741	751,870
	計	56,693	9,942,270

区 分		入園者数 (人)	入園料 (円)
団 体	一 般	8,510	1,366,120
	中学生以下	2,438	141,869
	計	10,948	1,507,989
有 料 入 園 者		67,641	11,450,259
無 料 入 園 者		50,283	—
合 計		117,924 (前年度対比 92.8%)	11,450,259 (前年度対比 101.6%)

9 年間入園券（パスポート）の販売状況

区 分	単価(円)	販売枚数	販売額 (円)
一 般	1,040	665	691,600
中学生以下	310	81	25,110
合 計		746 (前年度対比 89.6%)	716,710 (前年度対比 90.2%)

10 遊園地遊具の利用状況

区 分	1 回当たり単価(円)	回数	使用料 (円)
バッテリーカー	100	27,351	2,735,100
定置型乗物	100	18,005	1,800,500
レール式乗物	100	9,640	964,000
合 計		54,996 (前年度対比 90.7%)	5,499,600 (前年度対比 90.7%)

11 動物園の施設管理等の状況

(1) 施設整備

ア 修繕関係

事業名	事業内容	事業費(円)
本園作業員入口鍵施錠部修繕	鍵施錠部修繕	11,000
ホンドタヌキ舎修繕	ホンドタヌキ舎修繕	28,600
公園入口遊園地男子トイレ修繕	男子トイレ修繕	9,900
ラマ舎錠修繕	ラマ舎入口錠修繕	35,200
臥竜公園遊園地水飲み水栓修繕	水飲み水栓修繕	18,920
詰所冷凍庫 室内機及び室外機修繕	冷凍庫室内機及び室外機修繕	1,428,900
詰所冷蔵庫修理	詰所冷蔵庫修理	24,200
飼育ダンブ(長野 480 た 9200)修繕	タイヤ交換	8,800
臥竜公園内スピーカー修繕	スピーカー修繕	63,360
ペンギンプール水流用ポンプ修繕	ペンギンプール水流用ポンプ修繕	129,800
米子町水路蓋掛け修繕	飼料用牧草地水路蓋掛け修繕	110,000
動物園内配電盤修繕	動物園内配電盤修繕	390,500
フラミンゴ舎送水ポンプ修繕	フラミンゴ舎送水ポンプ修繕	66,000
トラ舎前水栓修繕	トラ舎前水栓修繕	19,800
南園遊具修繕	南園遊具修繕	156,200
トラ舎扉修理	トラ舎扉修理	5,000
詰所エアコン修繕	詰所エアコン修繕	29,700
水禽舎引戸ガラス、事務所ドア修繕	引戸ガラス、ドア修繕	38,500
詰所水栓修繕	詰所水栓修繕	86,460
トラ舎床塗替え修繕	トラ舎床塗替え修繕	418,000
飼育ダンブ(長野 480 た 9200)修繕	タイヤ交換	36,949
PH 調整装置 PH センサー交換	PH 調整装置 PH センサー交換	74,470

事業名	事業内容	事業費(円)
動物園トイレ修繕	動物園トイレ修繕	59,400
獣舎屋根シート修繕	猛禽・トラ・ヤギ舎屋根シート修繕	449,350
電線引込支柱等修繕	電線引込支柱等修繕	590,700
本園ふれん Z00 窓修繕	本園ふれん Z00 窓修繕	22,000
南園バッテリーカー修繕	南園バッテリーカー修繕	29,150
本園外灯ブレーカー修繕	本園外灯ブレーカー修繕	29,700
カピバラ獣舎お湯配管保温修繕	カピバラ獣舎お湯配管保温修繕	198,000
合計		4,568,559

イ 工事関係

事業名	事業内容	事業費(円)
トナカイ舎改修工事	水浴び場設置	803,000

(2) 委託業務

業務名	委託先	業務内容	委託料(円)
動物園機械警備 (正面・南口)	(株) 全日警	正面・南園の管理事務所の警報 機械警備	396,000
動物園巡回警備	(株) 全日警	動物園内の夜間の巡回警備	732,600
臥竜公園駐車場 (P1、P3) 警備	アンゼン産業(株)	臥竜公園駐車場 (P1、P3) 警備	165,000
GW 期間中の臥竜公園駐車 場警備	アンゼン産業(株)	GW 期間中の臥竜公園駐車場警 備	275,000
機械設備保守点検	(株) コウサカ	高圧ミスト装置の点検	29,700
遊具等保守点検	(有) ハスミメンテナンス	遊具等の点検	108,900
百々川緑地松剪定業務	(有) 日新グリーン	百々川緑地松剪定業務	286,000
南園支障枝せん定業務	造園松澤	園内支障枝せん定業務	297,000
本園支障枝せん定業務	造園松澤	園内支障枝せん定業務	66,000
本園除草等業務	造園松澤	本園除草等業務	99,000
臥竜山東側支障木伐採業 務	(株) 長原電設	臥竜山東側支障木伐採業務	132,000
動物園廃棄物処理収集運 搬	(株) タケモト	動物園廃棄物処理収集運搬	29,700
PH 調整装置点検管理水質 検査委託	(株) 環境クリエーション	PH 装置の点検に係る水質検査 等	57,420
イベント実施委託	(一財) 長野経済研究所	愛 Zoo 事業に係る運営支援	990,000
ポスター等デザイン制作 委託	中澤デザイン事務所	イベントポスター、年間パスポ ートデザイン制作	55,000
横断幕作成委託	(有) 吉池看板	動物園まつり横断幕の作成	151,800
庭球場駐車場トイレ清掃	(公社) 須高広域シルバー人 材センター	動物園南園の庭球場駐車場ト イレ清掃	264,165
合計			4,135,285

(3) 備品購入

物品名	数量	金額 (円)
大型テントシート購入	1	118,184
バッテリーカー購入	2	594,000
ミストファン購入	1	185,900
チェンソー購入	1	58,960
カプセルガチャ機器購入	1	103,730
合計		1,060,774

■ 動物園施設整備事業

単位：円

当初 予算額	37,697,000	予算 現額	37,565,000	決算額	37,565,000	前年度 決算対比	4749.7%	前年度 決算額	790,900

I 事業の目的

魅力的な動物展示など、動物園が本来有する機能を向上させ、持続可能な運営を目指すため、施設整備を行う。

II 事業の成果等

絶滅危惧種、天然記念物である「ニホンイヌワシ」のこれから生まれてくる子供が良い環境で生活できるように、動物園みんなの夢基金（ふるさと納税型クラウドファンディング）を活用し、新獣舎の建設を行った。

III 事業の実績

(1) 施設整備

工事関係

事業名	事業内容	事業費(円)
ニホンイヌワシ獣舎建設工事	獣舎1棟の建設	37,565,000

8-4-5 (目) まちづくり推進費

単位：円

当初 予算額	8,537,000	予算 現額	3,370,000	決算額	3,115,705	前年度 決算対比	41.0%	前年度 決算額	7,596,400

■ まちづくり推進事業

単位：円

当初 予算額	5,598,000	予算 現額	333,000	決算額	290,595	前年度 決算対比	5.6%	前年度 決算額	5,177,858

I 事業の目的

- 歴史的・文化的資産である蔵の町並みを活用した周辺環境の整備により、住みよい活力あるまちづくりを推進する。
- 市内に現存する貴重な市民の財産である歴史的建造物を活かしたまちづくりを推進する。

II 事業の成果等

須坂市歴史的建造物審査会の審査を経て、歴史的建造物の登録及び公表を行い、歴史的な景観や文化を周知することができた。

III 事業の実績

1 須坂市歴史的建造物審査会（第17回）

- 開催日 11月6日
- 場 所 旧上高井郡役所多目的ホール
- 内 容 歴史的建造物登録審査

2 須坂市歴史的建造物の登録 2件

No.	名 称	登録番号	登録数	登録年月日
51	旧秀英堂（本上町）	第R6-001号	1	11月25日
52	旧楠家（常盤町）	第R6-002号	1	11月25日

■ 街なみ施設管理事業

単位：円

当初 予算額	2,858,000	予算 現額	3,037,000	決算額	2,820,155	前年度 決算対比	118.1%	前年度 決算額	2,388,192

I 事業の目的

街なみ環境整備事業で整備した地区施設、生活環境施設等の管理業務の一部を地元のまちづくり推進協議会及び団体に委託し、施設の有効活用を図る。

II 事業の成果等

- ふれあい館まゆぐらでは、県内外からの観光客や住民同士の交流を行った。
機能分散型総合博物館分館として2階に製糸関係の展示パネルを設置し、施設の有効活用を図った。(文化スポーツ課)
- しらふじ(旧丸田医院)は、活用事業者公募事業のSHIRAFUJI321と、土地・建物の賃貸借契約を行っている。

III 事業の実績

- ふれあい館まゆぐら
 - 委託先 蔵の町中央通りまちづくり推進協議会
 - 委託料 1,187,844 円
 - 入館者数 3,813 人
 - 企画展等の開催 五月人形の展示、蔵の町並みキャンパス作品展、コンテナガーデンコンテスト作品、プランター花の展示、寄せ植え講座、多肉植物の寄せ植え、菊花展、お正月飾りものの作りの展示、信州須坂しあわせ雛祭り
 - 小学校の見学 9月27日 日野小4年、11月14日高甫小、2月4日日野小4年、
2月14日 高甫小4年、2月21日豊洲小3年、2月25日須坂支援学校
- しらふじ(旧丸田医院)
 - 活用事業者 SHIRAFUJI321
 - 年度の賃貸借料 600,000 円
 - 賃貸借期間 2020年4月1日～2025年3月31日
 - 活用事業 交流事業、宿泊事業、物販事業

3 施設管理等の状況

(1) 施設整備

事業名	事業内容	事業費(円)
まゆぐら建具戸車修繕	戸車修繕	20,680
まゆぐら誘導灯本体修繕	誘導灯交換	73,700
しらふじ東駐車場タイル修繕	タイル修繕	138,600
しらふじ土堀塹修復旧修繕	塹修復修繕	4,400
しらふじ書院見返し左官修繕	見返し左官修繕	38,500
しらふじ土蔵(旧レントゲン室棟)屋根北面瓦雨漏り修繕工事	瓦葺替修繕	499,400
合 計		775,280

■ 景観事業

単位：円

当初 予算額	81,000	予算 現額	0	決算額	0	前年度 決算対比	皆減	前年度 決算額	30,350

I 事業の目的

須坂市景観計画に基づき、建築物や屋外広告物の事前届出や指導を行い、豊かな自然と歴史、文化を反映した良好な景観を保全、育成し、それらをより良い姿で後世に伝える。

II 事業の成果等

- 1 景観法・景観をいかしたまちづくり条例・景観計画に基づく届出制度により、地域特性をいかした景観行政に取り組むことができた。
- 2 屋外広告物表示禁止物件の一斉点検を行い、適正な表示と良好な景観の維持に努めた。
- 3 重要伝統的建造物群保存地区の選定に向けた取り組みを進めた。（文化スポーツ課と連携）

III 事業の実績

1 景観計画関係

- (1) 景観法に基づく行為の事前届出件数 16 件

ア 地域別

一般地域	景観育成重点地区	計
11	5	16

イ 行為の種類別

行為の種類	届出数	(うち特定外観意匠)	事前協議書
建築物	11	(2)	0
工作物	1	(1)	0
開発行為	4		0
土石の採取	0		0
屋外における物件の堆積	0		0
土地の形質の変更	0		0
合 計	16	(3)	0

2 屋外広告物関係

- (1) 屋外広告物適正化旬間 9月1日～9月10日

ア 屋外広告物表示禁止物件の一斉点検 9月4日実施

イ 違反広告物除去件数

はり紙	はり札	立看板等	計
0	0	0	0

- (2) 屋外広告物の相談（随時）

設置方法等について、業者等から相談を受けた。

- (3) 屋外広告物許可の実施状況

種類	件数	個数
新規	13	102
継続	4	65
合計	17	167

8-4-6 (目) 公共交通対策費

単位：円

当初 予算額	158,830,000	予算 現額	154,738,000	決算額	147,125,270	前年度 決算対比	皆増	前年度 決算額	0

■ 公共交通対策事業

単位：円

当初 予算額	158,830,000	予算 現額	154,738,000	決算額	147,125,270	前年度 決算対比	148.8%	前年度 決算額	98,903,944

I 事業の目的

須坂市地域公共交通計画に基づき、地域にふさわしい公共交通を確保維持する。

II 事業の成果等

持続可能な公共交通体系を形成するため、市の公共交通の現状と課題を分析し、地域公共交通の基本方針や目標、計画期間中に取り組む具体的な施策を盛り込んだ「須坂市地域公共交通計画」（2023 年 3 月策定）に基づき、公共交通サービスの維持・改善事業を実施した。

III 事業の実績

1 「すざか市民バス」「すざか乗合タクシー」を運行する須坂市地域公共交通会議が実施する事業の推進

(1) 地域公共交通会議の開催

ア 第1回 6月10日 シルキーホール 25名参加

2023 年度事業報告及び決算、2024 年度事業計画及び予算について 等

イ 第2回 10月1日 生涯学習センター 19名参加

すざか市民バス一部再編事業について 等

ウ 第3回 2月28日 生涯学習センター 14名参加

すざか市民バス一部再編事業について 等

(2) すざか市民バスの運行

利用状況（仙仁線、米子線、明徳団地線、北相之島線）

月	当該年度利用者数(人)	前年度利用者数(人)	対前年比(人)
4月	8,558	8,696	△138
5月	8,092	8,217	△125
6月	7,208	8,179	△971
7月	7,404	7,646	△242
8月	6,978	7,135	△157
9月	7,603	7,745	△142
10月	7,903	8,613	△710
11月	6,952	7,679	△727
12月	7,477	7,421	56
1月	6,886	7,666	△780
2月	6,747	7,638	△891
3月	6,966	7,368	△402
合計	88,774	94,003	△5,229

(3) すざか乗合タクシーの運行

ア 4月にすざか乗合タクシー部会を開催し、各区委員を通じて停留所の維持管理及び利用促進について周知徹底を図った。

イ 運行区域の全戸に、町別の時刻表を掲載した利用促進チラシを配布し、利用促進を図った。

ウ 利用状況（日野・豊洲地区、福島町・中島町、松川町）

月	当該年度利用者数(人)	前年度利用者数(人)	対前年比(人)
4 月	180	161	19
5 月	152	142	10
6 月	160	156	4
7 月	153	160	△7
8 月	144	149	△5
9 月	120	145	△25
10 月	124	185	△61
11 月	127	171	△44
12 月	147	195	△48
1 月	118	185	△67
2 月	113	159	△46
3 月	110	193	△83
合計	1,648	2,001	△353

(4) 運転免許証自主返納促進事業

65 歳以上の運転免許証自主返納者に対し、バス共通 IC カード「くるる」交換券を贈呈した。

※引換券の有効期限は券取得から 3 か月以内

ア 実施状況

免許証自主返納者数	203 人
交換券贈呈数	119 枚
IC カード引換件数	93 枚

(5) 公共交通の利用促進事業

ア 子どもバス無料デーの開催

8 月 10 日、8 月 13 日～17 日、1 月 1 日～4 日、1 月 18 日

イ 湯っ蔵んどでの敬老企画期間における路線バス乗車特典の実施

期間中にすざか市民バスを利用して湯っ蔵んどに入館した 65 歳以上の方を対象に施設利用「特別割引券」を交付した。9 月 9 日～16 日

ウ 須坂市臥竜公園写生大会へのすざかラッピングバス参加

須坂市動物園南園内に、絵の題材の 1 つとしてすざかラッピングバスを設置し、訪れた方に車両を開放するとともに、須坂市内の公共交通のご案内リーフレット・チラシを配布するなど、公共交通サービスの広告宣伝を実施した。10 月 14 日

エ 長野地域の市町村や事業者と連携し、バス IC カード KURURU を地域連携 IC カードとしてリニューアルした。3 月 1 日

2 屋代線代替バスへの支援

(1) 長野電鉄屋代線代替バス運行への助成

長電バス(株)が運行する「屋代須坂線」運行に関して生じる経常損失を沿線 3 市で助成した。

(2) 利用状況（4 月～3 月 利用者数） 214,223 人

3 地域連携長野電鉄長野線沿線活性化協議会への参画

(1) 地域連携長野電鉄長野線沿線活性化協議会の開催 4 月 23 日

2023 年度事業報告・決算について

2024 年度活動方針・予算について

2024 年度鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画について

(2) 協議会の決議に基づき、長野電鉄株が実施する鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に要する費用の一部を、国・県と沿線自治体で助成した。

8-5-1(目)住宅管理費

単位：円

当初 予算額	99,756,000	予算 現額	101,280,000	決算額	98,210,414	前年度 決算対比	102.5%	前年度 決算額	95,812,081

■ 市営住宅管理事業

単位：円

当初 予算額	49,246,000	予算 現額	52,245,000	決算額	51,567,691	前年度 決算対比	105.8%	前年度 決算額	48,732,239

I 事業の目的

住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進を図り、入居者の良好な生活環境を確保するため、住宅の維持・管理を行う。

II 事業の成果等

公営住宅法による管理代行及び地方自治法に基づく指定管理者制度により、市営住宅及び特定公共賃貸住宅、コミュニティ住宅、その他住宅の維持管理業務を長野県住宅供給公社へ委託することで、市営住宅等の効率的・安定的な施設管理が行われた。

III 事業の実績

1-1 市営住宅の管理状況（3月31日現在）

単位：戸

区 分	木造	簡耐平屋	簡耐二階	中層耐火	高層	合計	備 考
公 営 住 宅	10	258	102	162	35	567	国庫補助住宅
特定公共賃貸住宅				2	3	5	〃
そ の 他 住 宅	8		2			10	市単独住宅
合 計	18	258	104	164	38	582	

1-2 コミュニティ住宅の管理状況（3月31日現在）

区 分	構 造	棟 数	戸 数
穀町コミュニティ住宅	中層耐火5階建	1	20
上町コミュニティ住宅	中層耐火3階建	1	9
合 計		2	29

2-1 市営住宅の住宅使用料等収納状況

区 分	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	徴収率(%)	前年度 徴収率(%)
住宅使用料現年度分	103,393,900	100,487,190	0	2,906,710	97.2	98.1
〃 滞納繰越分	15,112,527	1,906,780	0	13,205,747	12.6	19.5
敷地使用料現年度分	9,300,160	9,185,730	0	114,430	98.8	98.5
〃 滞納繰越分	1,184,860	57,030	0	1,127,830	4.8	18.5
合 計	128,991,447	111,636,730	0	17,354,717	86.5	87.6

2-2 公共施設屋根貸し事業収納状況

区 分	調定額(円)	収入済額(円)	収入未済額(円)	徴収率(%)
建物使用料	75,240	75,240	0	100

3 市営住宅の入退去状況

退去明渡戸数	募集戸数	申込者数	応募倍率
14	25	71	2.84

4-1 市営住宅の使用料減免状況

区 分	件 数	月 数	減免額 (円)
60歳以上	118	1,228	6,588,400
障がい者等	39	446	2,205,600
母子家庭	22	245	1,693,000
合 計	179	1,919	10,487,000

4-2 コミュニティ住宅の使用料減免状況

区 分	件 数	月 数	減免額 (円)
60歳以上	8	93	1,218,900
障がい者等	5	44	758,000
母子家庭	1	12	141,600
生活保護	4	48	219,200
合 計	18	197	2,337,700

5-1 市営住宅の修繕状況

区 分	件 数	事業費 (円)
退去に伴う修繕等	174	17,768,469

5-2 コミュニティ住宅の修繕状況

区 分	件 数	事業費 (円)
退去に伴う修繕等	18	2,537,135

6 退去に伴う修繕料立て替え分

区 分	件 数	金 額 (円)	前年度	
			件 数	金 額 (円)
当該年度中 返済分	0	0	0	0
年度末現在 残件数・残額	3	639,063	3	639,063

7 市営住宅管理に係る委託

業 務 名	委 託 先	業務内容	委 託 料 (円)
市営住宅等管理業務	長野県住宅供給公社	市営住宅等管理業務	45,857,000
特定公共賃貸住宅等指定管理業務	〃	特定公共賃貸住宅等指定管理業務	550,000
公営住宅システム管理業務	(株)電算	公営住宅システムソフトウェア保守	287,760
電気保安業務	(一財)中部電気保安協会	末広団地電気保安業務	147,840
合 計			46,842,600

8 指定管理に関する状況

(1) 事業の成果等

須坂市特定公共賃貸住宅等の管理運営を、指定管理者に委託した。

(2) 指定管理の状況

指定管理者 長野県住宅供給公社
指定の期間 2024 年 4 月 1 日～2029 年 3 月 31 日
管理委託料 550,000 円 (2024 年度分)

(3) 管理委託料の内訳

人件費 440,000 円 (須坂管理センター専従職員 3 人、兼務職員 4 人)
事務費 110,000 円
修繕費他 管理代行業務委託料に含む

9 管理代行に関する状況

(1) 事業の成果等

須坂市市営住宅等の管理運営を、管理代行者に委託した。

(2) 指定管理の状況

管理代行者 長野県住宅供給公社
代行の期間 2024 年 4 月 1 日～2029 年 3 月 31 日
管理委託料 45,857,000 円 (2024 年度分)

(3) 管理委託料の内訳

人件費 15,961,000 円 (須坂管理センター専従職員 3 人、兼務職員 4 人)
事務費 3,564,000 円
一般修繕費 20,305,604 円
保守点検費 6,026,396 円 (エレベーター、消防用設備、受水槽等の法定点検等)

10 市営住宅屋部団地 12 号解体工事

- (1) 請負者 村山建設(株)
(2) 工 期 9 月 17 日～12 月 20 日
(3) 契約額 2,189,000 円

■ 住宅・建築物耐震改修事業

単位：円

当初 予算額	13,309,000	予算 現額	11,383,000	決算額	11,378,000	前年度 決算対比	129.9%	前年度 決算額	8,758,450

I 事業の目的

地震に強いまちづくりを推進するため、「須坂市耐震改修促進計画」に基づき、住宅・建築物の耐震改修を促進し倒壊等の被害防止を図る。

II 事業の成果等

- 耐震診断士を派遣し、既存木造住宅 10 戸の耐震診断を実施した。
- 耐震診断の結果、耐震改修を希望する住宅 3 戸に対し、耐震改修補助金を交付した。
- 避難施設 (村石町第一公会堂) 1 件に対し、耐震改修補助金を交付した。
- ブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、道路及び市有施設に面するブロック塀等の撤去又は改修 6 件に対し補助金を交付した。
- 建物に使用されているアスベストの状況を調査するため、建物所有者が行うアスベスト含有調査 1 件に対し補助金を交付した。

Ⅲ 事業の実績

1 住宅の耐震診断

- (1) 耐震診断実施戸数 10 戸
 (2) 請負者 (一社)長野県建築士事務所協会
 (3) 委託料 650,000 円
 (4) 耐震診断結果

総合評価	判 定	判定結果(戸)	割合(%)
1.5 以上	安全だと思われます	0	0
1.0 以上 1.5 未満	一応安全だと思われます	0	0
0.7 以上 1.0 未満	やや危険だと思われます	0	0
0.7 未満	倒壊又は大破壊の危険がある と思われます	10	100
合 計		10	100

2 耐震改修補助

市が実施した耐震診断士による耐震診断の結果、木造住宅は、総合評点が 1.0 未満で耐震補強工事を行うことにより総合評点が 0.7 以上となり、かつ工事前の総合評点を上回る工事に対し補助を行った。また、避難施設は、耐震補強工事（官庁施設の総合耐震・対津波計画基準における耐震安全性の分類Ⅱを満たす工事）を行うことにより、総合評点が 1.0 以上、かつ工事前の総合評点を上回る工事に対し補助を行った。

- (1) 補助件数 住宅 3 戸、避難施設（村石町第一公会堂） 1 件
 (2) 補助額 住宅 3,000,000 円、避難施設 7,110,000 円
 (3) 補助率 住宅 工事費の 1/2（限度額 1,000,000 円）
 避難施設 工事費の 2/3（補助対象工事費の限度額 51,200 円/㎡）

3 ブロック塀改修補助

- (1) 補助件数 6 件
 (2) 補助額 554,000 円
 (3) 補助率 工事費の 2/10（限度額 100,000 円）

4 アスベスト飛散防止対策事業補助

- (1) 補助件数 1 件
 (2) 補助額 50,000 円
 (3) 補助率 含有調査事業 調査費の 10/10（1 分析当たりの限度額 50,000 円、1 棟当たりの限度額 250,000 円）

■ 空家対策事業

単位：円

当初 予算額	11,208,000	予算 現額	10,830,000	決算額	9,892,346	前年度 決算対比	205.2%	前年度 決算額	4,820,490

I 事業の目的

適切な管理が行われていない空き家等が、防災・衛生・景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことから、空き家等に関する施策を総合的に推進する。

II 事業の成果等

- 1 相続放棄された空き家の増築物が倒壊し隣家に寄りかかった状態となり、被害が拡大する恐れがあることから、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく行政（略式）代執行を実施し被害の拡大を防いだ。

- 2 須坂市空家等対策協議会条例に基づき、空き家等の事業に関わる団体等から推薦された有識者等を委員とする協議会を開催し、特定空家等に対する措置の方針等を決定した。
- 3 空き家の所有者等を対象とした空き家対策セミナー、空き家等相談会を開催し、所有者等が抱える課題に助言することで空き家の適切な管理及び活用に繋がった。
- 4 空き家バンク事業の運営を「一般社団法人すざかランドバンク」に委託し、利用者に対するサポートやアドバイスを柔軟に行う体制を整備した。
- 5 空き家バンクに登録された空き家の改修工事等に対し、須坂市空き家活用事業補助金を交付することで空き家の活用が図られた。

Ⅲ 事業の実績

1 行政（略式）代執行の実施

- (1) 実施件数 1 件
- (2) 実施日 4 月 10 日～4 月 12 日
- (3) 実施場所 米子町の特定空家

2 須坂市空家等対策協議会

- (1) 開催日 7 月 26 日
- (2) 場所 第 4 委員会室
- (3) 内容 管理不全空家等、特定空家等について
台風等で被害が予想される空き家に対する緊急安全措置について

3 空き家対策セミナー、空き家等相談会の実施

(1) 空き家対策セミナー

- ア 実施日 6 月 29 日
- イ 実施場所 生涯学習センター
- ウ 内容 相続登記の義務化・空き家対策について（長野県司法書士会）
空き家バンク事業について（地域おこし協力隊員）

(2) 空き家等相談会

- ア 実施日 8 月 10 日
- イ 実施場所 生涯学習センター
- ウ 相談員 長野県司法書士会長野支部、（公社）長野県宅地建物取引業協会长野支部、地域おこし協力隊員
- エ 相談件数 15 件

4 空き家バンク事業業務委託

- (1) プロポーザル審査 1 月 22 日
- (2) 選定事業者 一般社団法人すざかランドバンク
- (3) 委託期間 2025 年 2 月 7 日～2027 年 3 月 31 日（長期継続契約）
- (4) 契約額 9,625,000 円
(2024 年度 2,299,000 円、2025 年度 3,663,000 円、2026 年度 3,663,000 円)

5 空き家活用事業補助金

市内の空き家の利活用の活性化、定住の促進及び地域の活性化を図るため、空き家バンクに登録されている空き家の登録者、購入者が行う改修事業等に対し補助を行った。

(1) 補助件数 空き家整理事業 2 件、賃貸空き家改修事業 7 件、購入空き家改修事業 2 件

(2) 補助額 空き家整理事業 200,000 円

賃貸空き家改修事業 2,547,000 円、購入空き家改修事業 925,000 円

(3) 補助率 空き家整理事業 対象経費の 1/2 (限度額 100,000 円)

賃貸、購入空き家改修事業 対象経費の 1/2 (限度額 400,000 円)

(空き家整理事業の補助金交付を受けていないときは、限度額が 500,000 円となる。)

■ 住宅防災対策事業

単位：円

当初 予算額	768,000	予算 現額	768,000	決算額	603,817	前年度 決算対比	107.3%	前年度 決算額	562,476

I 事業の目的

北相之島団地内の降雨及び水防壁横を流れる農業用水路の満水による浸水を防ぎ、安全・安心して生活できる住環境を保つ。

II 事業の成果等

水害等の緊急事態に備え、北相之島水防壁に係る排水施設の維持管理を行った。

III 事業の実績

1 北相之島団地水防壁に係る排水施設の維持管理のため、5月から11月の間定期点検を行った。

2 水防施設の管理業務委託 富士工機(株) 253,000 円

■ 宅地耐震化推進事業

単位：円

当初 予算額	10,551,000	予算 現額	10,551,000	決算額	9,616,000	前年度 決算対比	54.3%	前年度 決算額	17,701,000

I 事業の目的

大地震時等における大規模盛土造成地の滑動崩落による宅地地盤の被害を防止するため、造成宅地の変動予測調査及び滑動崩落防止対策を推進する。

II 事業の成果等

大規模盛土造成地の変動予測調査（第二次スクリーニング）を実施することで、地震時に滑動崩落が発生する可能性がある部分が判明した。

III 事業の実績

1 大規模盛土造成地の変動予測調査（第二次スクリーニング）

(1) 調査箇所 亀倉地区（夏端町）

(2) 請負者 (株)エイト日本技術開発長野営業所

(3) 工期 6月1日～3月7日

(4) 契約額 9,614,000 円

(5) 変動予測調査結果 ボーリング調査で採取した地質の結果から変動予測判定を実施したところ、大規模盛土造成地のうち、河川側の盛土が地震時に滑動崩落する可能性があることが判定された。

なお、住宅地への影響は小さいと想定されるため、今後は滑動崩落が発生する可能性がある部分の経過観察を実施していく。

款 9 消 防 費

(款9) 消防費

単位：円

当 初 予算額	969,055,000	予算 現額	1,087,106,431	決算額	1,028,701,473	前 年 度 決算対比	112.0%	前年度 決算額	918,230,782

9－1－1 (目) 常備消防費

単位：円

当 初 予算額	528,879,000	予算 現額	576,363,431	決算額	568,384,879	前 年 度 決算対比	99.3%	前年度 決算額	572,603,402

■ 一般管理事務費

単位：円

当 初 予算額	86,233,000	予算 現額	96,208,431	決算額	93,681,051	前 年 度 決算対比	123.4%	前年度 決算額	75,896,289

I 事業の目的

住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。

II 事業の成果等

防火対象物、危険物施設等の立入検査を実施し、法令違反に対する指摘及び是正を指導して安全対策を図るとともに、火災予防広報及び防火パトロール等を行うことにより防火対策を推進した。

各種研修を通じて専門知識を習得するとともに、技術及び資質の向上を図った。

救急救命講習を開催して応急手当の普及を図り、災害時に地域住民等が協力して応急手当を行う共助の地域づくりを推進した。

地方自治法第252条の2の2第1項の規定に基づき、長野市及び須坂市消防指令事務協議会を設置し、消防指令業務の共同運用について協議を行った。

III 事業の実績

1 消防職員委員会

(1) 開催日 7月22日 消防本部 小会議室

(2) 審議案件 16件

区分1 消防職員の勤務条件及び福利厚生 10件

区分2 消防職員の職務遂行上必要な被服及び装備品 5件

区分3 消防の用に供する設備、機械器具その他の施設 1件

2 須高広域消防運営協議会

(1) 幹事会 9月24日、11月6日、1月30日

(2) 協議会 2月17日 出席者28人

3 長野市及び須坂市消防指令事務協議会

4月8日、10月8日、3月14日

協議会併任事務 2名従事

4 消防職員意見発表会

(1) 県消防職員意見発表会代表選考会 12月11日 消防本部大会議室 発表者6人

(2) 県消防職員意見発表会 2月6日 中野市 1人（優良賞）

5 職員派遣

県消防学校教官長期派遣 全教育課程 2023 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日 1 人

6 職員研修

(1) 県消防学校

研 修 名	期	期 間	人数 (人)
操法指導員講習	28	4 月 4 日	3
初任科	67	4 月 9 日 ～ 9 月 29 日	3
救助科	34	5 月 8 日 ～ 6 月 12 日	1
特殊災害科	16	10 月 15 日 ～ 10 月 24 日	2
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡講習	—	12 月 6 日	1
火災調査科	52	11 月 20 日 ～ 12 月 4 日	1
危険物科	40	12 月 9 日 ～ 12 月 13 日	1
救急科	28	1 月 7 日 ～ 3 月 6 日	3
幹部科	43	1 月 20 日 ～ 1 月 31 日	2
予防査察科	57	2 月 4 日 ～ 2 月 18 日	1

(2) 救急救命研修所

研 修 名	期	期 間	人数 (人)
指導救命士養成研修 (福岡県北九州市)	—	7 月 10 日 ～ 8 月 22 日	1
救急救命士国家試験受験資格取得研修 (東京都八王子市)	66	4 月 3 日 ～ 9 月 30 日	1

(3) その他

研 修 名	期 間	人数 (人)
県消防長会予防担当者研究会議 (飯田市)	7 月 26 日	2
県救急活動研究会救急担当者研究会議 (伊那市)	9 月 20 日	2
県消防長会消防実務研修会 (塩尻市)	10 月 3 日	2
総務省消防庁違反是正の推進に係る実務研修 (長野市)	10 月 28 日 ～ 11 月 1 日	1
全国消防長会関東支部消防長研修会 (神奈川県横浜市)	11 月 8 日	1
県救急活動研究会救急隊員研修会 (御代田町)	12 月 18 日	4

7 庁舎管理等

(1) 庁舎管理委託

業 務 名	委 託 先	業 務 内 容	委託料 (円)
清掃業務委託	黒崎商会	床清掃	110,000
電気保安業務委託	(一財)中部電気保安協会	定期点検 A (年 6 回) 定期点検 B (年 1 回)	213,840
自動扉保守点検委託	(株)長野ナブコ	定期点検 (年 2 回)	96,800
非常用自家用発電設備 保守点検委託	ミツワヤンマー(株)	定期点検 (年 2 回)	85,800
冷暖房設備保守点検委託	(有)テラエンタープライズ	保守、点検	165,000
合 計			671,440

(2) その他委託

業 務 名	委 託 先	業 務 内 容	委託料 (円)
事務機器保守点検業務委託	(資)カミヤ長張商店	プリンター 2 台	47,080
階級昇任試験委託	(株)公職研	階級昇任試験 (消防司令補 4 人・消防士長 3 人)	439,560
合 計			486,640

8 須坂市消防出初式 1 月 12 日 メセナホール 参加者 300 人

9 須高地区山岳遭難防止対策協会

(1) 会議等

ア 救助隊役員会議 4 月 17 日、1 月 17 日

イ 定期総会 5 月 21 日 須坂市消防本部 3 階 大会議室

ウ 遭難防止対策五署並びに関係遭対協連絡会議 11 月 8 日 シャレー竜王

エ 峰の原、菅平地区遭難防止対策連絡会議 11 月 21 日 菅平高原アリーナ

(2) 救助訓練

ア 夏季救助訓練 7 月 9 日 (高山村笠ヶ岳 峠の茶屋周辺)

イ 冬季救助訓練 2 月 26 日 (林道米子不動線・支線)

(3) 遭難防止活動

高山地区でタケノコ採り入山者にチラシを配布し、遭難防止啓発。

第 1 回目 6 月 1 日

第 2 回目 6 月 9 日

(4) 遭難救助活動事例

発生日時	遭難者 (人)	遭 難 場 所	入山目的	出動人員 (人)
6 月 8 日	男性 1 人 (下腿骨折等)	小布施町 雁田山	登山	遭対協 0 消防 6 警察 4
8 月 15 日	男性 1 人 (負傷なし)	高山村 毛無峠	山菜採り	出動なし

10 予防活動

(1) 防火対象物立入検査状況

須坂市、小布施町及び高山村の合計数、() は須坂市分

区 分	令 第 1 0 条 該 当 数	立 入 検 査 事 業 所			
		実 施 数	内 是正指導数	内 改修済数	
劇 場 ・ 映 画 館	1 (1)	0 (0)	- -	- -	
公 会 堂 ・ 集 会 場	137 (93)	14 (5)	4 (0)	4 -	
遊 技 場 ・ ダンスホール	1 (1)	0 (0)	- -	- -	
カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス	1 (1)	0 (0)	- -	- -	
飲 食 店	72 (51)	8 (7)	4 (3)	1 (0)	
店 舗	106 (83)	5 (2)	3 (0)	3 -	
旅 館 ・ ホ テ ル	97 (68)	24 (14)	15 (8)	6 (2)	
寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅	461 (398)	3 (3)	0 (0)	- -	
病 院 ・ 診 療 所	52 (41)	2 (1)	1 (0)	1 -	
自 力 困 難 者 入 所 施 設	25 (17)	8 (2)	2 (0)	2 -	
老 人 ・ 児 童 福 祉 施 設	72 (58)	7 (4)	4 (1)	4 (1)	
幼 稚 園	5 (5)	0 (0)	- -	- -	

区 分	令 第 1 0 条 該 当 数	立 入 検 査 事 業 所			
		実 施 数	内 是正指導数	内 改修済数	
小 中 高 等 学 校	84 (69)	0 (0)	- -	- -	- -
図 書 館 ・ 博 物 館	13 (5)	2 (1)	1 (0)	0	-
公 衆 浴 場	7 (1)	1 (0)	0 -	- -	- -
神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会	45 (32)	0 (0)	- -	- -	- -
工 場 ・ 作 業 場	686 (505)	31 (26)	13 (9)	11	(8)
自 動 車 車 庫 ・ 駐 車 場	28 (22)	2 (2)	1 (1)	1	(1)
倉 庫	340 (241)	10 (8)	5 (3)	5	(3)
前各項に該当しない事業場	191 (141)	24 (19)	10 (6)	9	(5)
複合用途の特定防火対象物	138 (102)	22 (6)	15 (3)	9	(2)
複合用途の非特定防火対象物	60 (45)	6 (4)	3 (2)	2	(1)
文 化 財 建 造 物	30 (16)	3 (2)	0 (0)	-	-
合 計	2,652 (1,996)	172 (106)	81 (36)	58	(23)

ア 特定防火対象物 劇場・映画館、公会堂・集会場、遊技場・ダンスホール、カラオケボックス、飲食店、店舗、旅館・ホテル、病院・診療所、自力困難者入所施設、老人・児童福祉施設、幼稚園、公衆浴場等の用途に該当する防火対象物

イ 非特定防火対象物 上記アに掲げる用途以外の防火対象物

ウ 複合用途 二つ以上の用途又は一部が用途以外（店舗と住宅など）

エ 令第10条 消防用設備等（消火器）を設置しなければならない防火対象物

(2) 防火対象物定期点検報告状況 須坂市、小布施町及び高山村の合計数、（ ）は須坂市分

区 分	該 当 数	点検報告済数	特例認定報告免除数	点検未報告数
劇 場 ・ 映 画 館	1 (1)	1 (1)	- -	- -
公 会 堂 ・ 集 会 場	49 (41)	35 (28)	6 (5)	8 (8)
遊技場・ダンスホール	1 (1)	1 (1)	- -	- -
飲 食 店	4 (4)	3 (3)	- -	1 (1)
店 舗	10 (9)	8 (7)	1 (1)	1 (1)
旅 館 ・ ホ テ ル	10 (5)	7 (3)	- -	3 (2)
病 院 ・ 診 療 所	5 (4)	1 (1)	- -	4 (3)
自力困難者入所施設	2 (2)	1 (1)	1 (1)	- -
老人・児童福祉施設	1 -	- -	- -	1 -
複合用途の特定防火対象物	20 (13)	8 (5)	2 (2)	10 (6)
合 計	103 (80)	65 (50)	10 (9)	28 (21)

(3) 危険物施設立入検査状況 須坂市、小布施町及び高山村の合計数、（ ）は須坂市分

区 分 製造所等	施 設 数	立入検査施設		
		実 施 数	内 是正指導数	内 改修済数
屋 内 貯 蔵 所	29 (28)	11 (10)	2 (2)	1 (1)
屋外タンク貯蔵所	10 (7)	5 (2)	2 (1)	1 (0)
屋内タンク貯蔵所	7 (4)	1 (0)	- -	- -
地下タンク貯蔵所	89 (63)	17 (7)	10 (4)	4 (0)
簡易タンク貯蔵所	6 (5)	0 (0)	- -	- -
移動タンク貯蔵所	49 (45)	3 (0)	3 -	0 -
屋 外 貯 蔵 所	2 (2)	1 (1)	1 (1)	0 (0)
給 油 取 扱 所	20 (15)	4 (3)	1 (0)	1 (0)
自家用給油取扱所	17 (13)	7 (3)	4 (1)	2 (0)

製造所等 区 分	施 設 数	立入検査施設		
		実 施 数	内 是正指導数	内 改修済数
一 般 取 扱 所	42 (29)	11 (3)	5 (1)	3 (0)
合 計	271 (211)	60 (29)	28 (10)	12 (1)

(4) 危険物施設の許可等規制状況 須坂市、小布施町及び高山村の合計数、()は須坂市分

製造所等 区 分	規 制 区 分 件 数					
	許 可		完 成		仮 使 用	廃 止
	設 置	変 更	設 置	変 更		
屋 内 貯 蔵 所	1 (1)	0	2 (2)	0	0	0
屋外タンク貯蔵所	0	0	0	1 (1)	0	0
地下タンク貯蔵所	1	1	0	1	1	1
移動タンク貯蔵所	2 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	0	2 (2)
屋 外 貯 蔵 所	0	0	1 (1)	0	0	0
給 油 取 扱 所	1 (1)	3 (1)	1 (1)	2 (1)	3 (1)	1 (1)
自家用給油取扱所	1 (1)	0	2 (2)	0	0	0
一 般 取 扱 所	3 (2)	0	2 (2)	0	0	1 (1)
合 計	9 (7)	5 (2)	10 (10)	5 (3)	4 (1)	5 (4)

(5) 危険物タンク完成検査済証の交付状況 単位：件

政令タンク（危険物の規制に関する政令第8条の2）	7
条例タンク（須坂市火災予防条例第52条）	0

(6) 建築確認等同意件数 単位：件

種 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新 築	須坂市	4	4	7	8	6	4	3	1	2	4	4	50
	小布施町	1	1	0	0	3	0	2	1	2	0	1	11
	高山村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5	5	7	8	9	4	5	2	4	4	5	61
増 築	須坂市	0	0	1	1	0	2	1	0	0	0	0	5
	小布施町	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	高山村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	6
その他	須坂市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
	小布施町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高山村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
合 計	須坂市	5	4	8	9	6	6	4	1	2	4	5	57
	小布施町	1	1	0	0	3	0	3	1	2	0	1	12
	高山村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6	5	8	9	9	6	7	2	4	4	6	69

(7) 消防用設備等検査済証の交付状況 単位：件

須 坂 市	小布施町	高 山 村	合 計
50	3	7	60

11 予防広報活動

(1) 火災予防運動等

ア 春の特別火災予防運動

4月12日 ～ 4月16日

- イ 危険物安全週間 6月 2日 ～ 6月 8日
 ウ 秋季火災予防運動 11月 9日 ～ 11月 15日
 エ 危険物運搬車両立入検査 11月 15日
 オ 春季火災予防運動 3月 1日 ～ 3月 7日

(2) 住宅防火対策

防火訪問（境沢町）11月 1日 ～ 2月 28日 訪問数 509 戸、留守宅 338 戸、実施数 171 戸

(3) 歳末防火パトロール 12月 3日 ～ 12月 24日

12 火災発生状況

月	須 坂 市				小 布 施 町				高 山 村				合 計			
	件数	死者	傷者	損害額 (千円)	件数	死者	傷者	損害額 (千円)	件数	死者	傷者	損害額 (千円)	件数	死者	傷者	損害額 (千円)
4	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4
5	4	0	1	19,153	0	0	0	0	1	0	0	0	5	0	1	19,153
6	2	0	0	944	1	0	0	731	0	0	0	0	3	0	0	1,675
7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	2	0	0	250	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	250
12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	3	0	4	5,456	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	4	5,456
2	2	0	0	24,902	0	0	0	0	1	0	0	1,012	3	0	0	25,914
3	5	0	1	229	3	1	0	597	0	0	0	0	8	1	1	826
合計	21	0	6	50,938	4	1	0	1,328	2	0	0	1,012	27	1	6	53,278
前年度比	8	0	1	△44,540	0	1	0	114	△2	0	0	△3,438	6	1	0	△47,864

13 警防活動

(1) 緊急通報覚知状況

119 専用	119 携帯	その他	合 計 (件)
1,850	1,782	415	4,047

(2) 災害等に対する警戒

台風 10 号 8月 28日 ～ 30日

(3) 消防訓練

- ア 春の特別火災予防運動山林火災防ぎょ訓練 4月 14日 豊丘上町離山周辺 参加者 100 人
 イ 消防救助技術強化訓練 4月 15日～7月 17日 職員 15 人
 ウ 長野県消防救助技術大会 6月 15日 長野市 (陸上の部) (水上の部) 職員 4 人
 エ 消防救助技術関東地区指導会 7月 18日 千葉県 (水上の部) 職員 1 人
 オ 消防団との合同消防訓練 9月 2日 (高橋町)、3日 (田の神町)、10日 (北旭ヶ丘町) 参加者 90 人
 カ 県消防相互応援隊合同訓練 10月 19日、20日 小諸市 職員 5 人
 キ 長野県国民保護共同実動訓練 11月 7日 飯田市 職員 4 人
 ク 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練 11月 13日、14日 静岡県 職員 3 人
 ケ 秋季火災予防運動消防訓練 11月 9日 須坂アートパーク 参加者 90 人
 コ 春季火災予防運動消防訓練 3月 2日 須坂悠生寮 参加者 110 人

(4) 訓練指導

- ア 市内学校防災訓練指導 22 件 参加者 5,986 人
 イ 市内公共施設防災訓練指導 7 件 参加者 115 人
 ウ 自主防災組織防災訓練指導 58 件 参加者 3,642 人

(5) 長野地域メディカルコントロール協議会

ア 協議会	5月21日、11月25日
イ 専門部会、事後検証会議	6月18日 長野赤十字病院
	9月25日 長野市消防局中央消防署
	12月11日 長野赤十字病院
	3月12日 長野市消防局中央消防署

(6) 委託

業 務 名	委 託 先	内 容	委託料 (円)
通信指令システム保守点検委託	(株)富士通ゼネラル 情報ネットワーク営業部	年2回の定期点検 緊急時の対応 (通年)	11,211,200
救急車搭載機器 保守点検委託	日本光電工業(株) 北関東支店	傷病者監視モニタ 除細動器等	815,980
	協和医科器械(株)	自動心臓マッサージ器	330,000
	共栄医科器械(株)	人工呼吸器、自動心臓マッ サージ器	768,900
	日本船舶薬品(株) 横浜支店	メインストレッチャー	104,500
梯子車性能検査委託	(株)小林ポンプ防災	保守点検 (年1回)	374,000
職員健康診断委託	松澤内科クリニック	新規採用職員3名に対する QFT 結核検査	24,000
救命士再教育病院実習委託	信州医療センター	救命士再教育病院実習	435,000
気管挿管実習委託	長野赤十字病院	ビデオ喉頭鏡を用いた気管 挿管病院実習 (1名)	35,002
	長野市民病院 松澤内科クリニック	気管内チューブを用いた気 管挿管病院実習 (2名) 病院実習に伴う抗体価検査	690,000 10,000
	信州医療センター	気管内チューブを用いた気 管挿管病院実習 (1名)	88,000
	信州医療センター	ビデオ喉頭鏡を用いた気管 挿管病院実習 (2名)	55,000
救命士就業前教育病院実習 委託	信州医療センター	就業前教育の研修カリキュ ラムに伴う病院実習 (1名)	100,000
合 計			15,041,582

14 各種統計

(1) 火災出動の状況

種 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (件)
火 災	1	4	2	1	1	0	0	2	0	3	2	5	21
前年度比	△3	3	2	0	△4	0	△2	2	△3	3	0	2	0

(2) 調査出動の状況

種 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (件)
危 険 物	1	2	0	1	2	0	0	1	2	3	2	1	15
ベル鳴動	1	1	0	1	3	3	1	1	5	1	2	1	20
怪 煙	6	4	0	0	3	3	4	2	1	1	1	7	32
そ の 他	1	4	1	1	2	3	1	3	2	0	2	1	21
合 計	9	11	1	3	10	9	6	7	10	5	7	10	88
前年度比	0	8	△4	△5	1	3	1	3	5	1	2	1	16

(3) 救急出動の状況

種 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (件)
急 病	122	146	125	152	143	140	122	138	166	171	172	154	1,751
交 通	12	10	11	8	5	9	5	17	10	9	4	8	108
一般負傷	35	30	27	27	39	34	45	36	46	37	36	48	440
加 害	1	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	5
自損行為	4	2	1	2	7	1	0	1	0	1	1	2	22
労働災害	2	1	1	2	1	0	1	2	2	2	2	3	19
運動競技	1	2	3	4	2	0	0	1	1	1	0	1	16
そ の 他 ()は 転院搬送	22 (21)	6 (6)	9 (8)	19 (19)	9 (8)	21 (19)	30 (28)	14 (13)	10 (9)	11 (11)	13 (13)	14 (13)	178 (168)
合 計	199	197	177	214	206	205	204	210	235	234	228	230	2,539
前年度比	23	5	△16	△7	△16	17	△5	0	36	19	27	52	135

(4) 救助出動の状況

種 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (件)
交 通	3	2	1	1	1	5	1	2	1	2	1	1	21
水 難	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
建 物	2	0	1	1	1	1	2	1	3	3	2	3	20
ガス酸欠	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
そ の 他	1	0	2	0	0	0	1	1	1	2	0	0	8
合 計	6	2	4	2	2	6	4	4	6	7	3	5	51
前年度比	4	1	2	1	0	4	2	2	0	3	3	2	24

15 普及啓発活動

(1) 応急手当

ア 救命講習等

講習種別	開催回数 (回)	受講数 (人)
応急手当普及員講習	2	9
応急手当普及員講習再講習	3	33
普通救命講習Ⅰ	38	414
普通救命講習Ⅱ	1	3
普通救命講習Ⅲ	2	5
救急法	47	1,581
合 計	93	2,045

イ 命の教育

市内小学校6年生 5月1日～2月28日 市内小学校11校 計405人

(2) 救急広報

ア 救急医療週間 9月8日～9月14日

イ 救急の日 9月9日

(3) その他

保育園防火指導 10月15日～11月29日 18園 1,157人

16 車両装備等整備状況

機械器具修繕 2,762,286円

17 備品購入状況

品 名	数量(式)	金 額 (円)
防火衣	14	4,154,260
山林火災用背負い式消火水のう	10	550,000
AED トレーナー	1	137,940
平机ロングタイプ	2	86,900
冷温庫	1	137,940
充電式プロア	1	39,600
合 計		5,106,640

■ 消防機械力整備事業

単位：円

当 初 予算額	6,250,000	予算 現額	5,916,000	決算額	5,915,800	前 年 度 決算対比	13.0%	前年度 決算額	45,495,990

I 事業の目的

消防機械器具等の整備充実を図り、消防防災体制の向上を図る。

II 事業の成果等

経年老朽した救助用ボート及び船外機含む水面救助用資器材の更新を行い、複雑多様化する災害に備えるため、消防機械力の強化と機能維持を図った。

III 事業の実績

備品購入状況

品 名	数 量 (台)	金 額 (円)
救助用ボート及び船外機等水面救助用資器材	1 式	5,915,800

9-1-2(目)非常備消防費

単位：円

当初 予算額	95,418,000	予算 現額	83,214,000	決算額	77,695,432	前年度 決算対比	105.8%	前年度 決算額	73,410,735

■ 消防団員人件費

単位：円

当初 予算額	67,817,000	予算 現額	58,352,000	決算額	54,690,883	前年度 決算対比	101.0%	前年度 決算額	54,143,852

I 事業の目的

地域防災力の中核を担う消防団の充実強化を図り、もって地域住民の安全の確保に資する。

II 事業の成果等

地域特性に応じた消防団運営を進め、消防団の活性化と団員の資質向上に努めた。

消防団の充実強化を図るため、新たに女性部を創設し、団員確保等に努めた。

関係機関と協力連携し災害及び警戒活動を実施した。

III 事業の実績

1 分団別消防団員数（定数 881 人）

（2024 年 4 月 1 日現在）

団員の 種 類	階級	分団等の別 職名	団本部	音楽隊	第1 分 団	第 2 分 団	第 3 分 団	第 4 分 団	第 5 分 団	第 6 分 団	第 7 分 団	第 8 分 団	第 9 分 団	第10 分 団	第11 分 団	計
		分団等の定数	5	32	40	42	53	55	133	90	154	88	70	56	63	881
基 本	団 長	団 長	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	副団長	副 団 長	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	分団長	ラ ッ パ 長	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		音 楽 隊 長	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		分 団 長	－	－	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
	副分団長	副 ラ ッ パ 長	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
		音 楽 副 隊 長	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		副 分 団 長	－	－	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
	部 長	本 部 部 長	1													1
		女 性 部 長	1													1
		音 楽 部 長	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		分 団 部 長	－	－	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	9
		分団ラッパ長	－	－	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
		部 長	－	－	2	2	3	2	4	5	7	4	3	3	2	37
	班 長	音 楽 副 部 長	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		音 楽 班 長	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
		副 部 長	－	－	2	2	3	2	4	5	7	4	3	3	2	37
		班 長	－	－	4	4	6	7	16	10	17	11	7	6	6	94
	団 員	音 楽 隊 員	－	23	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	23
		団 員	－	－	16	8	24	39	44	28	66	49	12	14	18	318
機 能 別	団 員	第1種機能別団員	－	－	3	4	－	2	4	8	2	1	7	2	6	39
		第2種機能別団員	－	－	2	1	4	1	6	－	4	2	6	5	6	37
計			5	29	33	24	44	57	82	59	107	75	42	37	43	637

2 消防団員報酬支払状況

階 級	職 名	年 額 (円)	支給総額 (円)
団 長	団 長	176,000	176,000
副 団 長	副 団 長	121,100	121,100
分 団 長	ラ ッ パ 長	89,000	89,000
	音 楽 隊 長		89,000
	分 団 長		979,000
副 分 団 長	副 ラ ッ パ 長	55,000	13,750
	音 楽 副 隊 長		55,000
	副 分 団 長		577,500
部 長	本 部 部 長	42,100	42,100
	女 性 部 長		42,100
	音 楽 部 長		42,100
	分 団 部 長		378,900
	分 団 ラ ッ パ 長		463,100
	部 長		1,557,700
班 長	音 楽 副 部 長	38,000	38,000
	副 部 長		1,396,500
	音 楽 班 長		74,000
	班 長	37,000	3,391,667
団 員	音 楽 隊 員	36,500	830,375
	団 員		10,949,991
	第1種機能別団員	3,000	117,750
	第2種機能別団員	5,000	191,250
合 計			21,615,883

3 訓練等の実績

(1) ラッパ隊、音楽隊訓練	通年 延1,625 人
(2) カラーガード隊訓練	事業前訓練 延107 人
(3) 山林火災防ぎょ訓練	4月14日 豊丘上町 69 人
(4) 須高消防協会幹部訓練(規律)	5月12日 森上小学 121 人
(5) 須高消防協会幹部訓練(山林火災防ぎょ)	5月26日 高山村キッズスノーパーク 42 人
(6) 分団放水訓練	6月30日、7月28日、8月18日、9月22日、10月20日 延208 人
(7) ボート訓練	8月4日 臥竜公園竜ヶ池 52 人
(8) 消防署との合同消防訓練(水防)	9月7日、8日、21日 延49 人
(9) 秋季火災予防運動	11月9日～11月15日 延308人 各分団
(10) 火災防ぎょ訓練	11月9日 須坂アートパーク 44人
(11) 春季火災予防運動	3月1日～3月7日 延308 人 各分団
(12) 火災防ぎょ訓練	3月2日 悠生寮 33 人
(13) ドローン訓練	13回 延89 人

4 水火災出動	29 件 延218 人

5 その他出動

- (1) 分団ラッパパレード 4月14日、10月27日 延178人
- (2) 須坂みんなの花火大会警戒 7月21日 65人 第3分団、第4分団、第7分団
- (3) 市政施行70周年・音楽隊結成40周年記念事業 第40回音楽隊定期演奏会&消防フェスタ
11月10日 91人 メセナホール（観客650人 フェスタ250人）
- (4) 歳末警戒 12月26日～12月30日 延749人 全分団

6 消防団員退職報償金支給状況

在職年 階級	5年以上 10年未満		10年以上 15年未満		15年以上 20年未満		20年以上		支給人数 及び総額	
	人数 (人)	支給 (千円)	人数 (人)	支給 (千円)	人数 (人)	支給 (千円)	人数 (人)	支給 (千円)	人数 (人)	支給 (千円)
分団長	0	0	2	636	1	413	0	0	3	1,049
部 長	0	0	4	1,132	7	2,506	6	2,754	17	6,392
班 長	3	612	1	283	4	1,432	6	3,006	14	5,333
団 員	1	200	1	264	0	0	0	0	2	464
合 計	4	812	8	2,315	12	4,351	12	5,760	36	13,238

■ 消防団運営事業

単位：円

当初 予算額	24,201,000	予算 現額	21,462,000	決算額	20,474,549	前年度 決算対比	122.2%	前年度 決算額	16,758,883

I 事業の目的

消防団の安定した運営と地域に根ざした防災活動を支援し、区及び自主防災組織との連携により、地域での防災体制の万全を期する。

II 事業の成果等

各種研修を通じ、知識及び技術の向上を図った。
地域及び事業所等と連携協力し、円滑に消防団事業を行った。

III 事業の実績

1 消防団員研修

県消防学校

科 目	期	期 間	人数 (人)
女性消防隊科	22	8月23日	2
警防科	4	10月11日、10月12日	3 (内欠席1)
ラッパ科	107	11月8日、11月9日	3 (内欠席2)
訓練礼式科	100	10月25日、10月26日	2
ドローン講習		10月26日	5
幹部科 (指揮)	9	3月21日、3月22日	5

2 防火成績優良表彰

(1) 無火災区特別表彰

10年 上中町、松川町、北旭ヶ丘町

(2) 無火災区表彰

ア 4年 本上町、新田町、八重森町、沼目町、上八町、下八町、野辺町

イ 3年 本郷町、夏端町

ウ 2年 井上町

エ 1年 春木町、馬場町、南原町、屋部町、八幡町、境沢町、相森町、高橋町、旭ヶ丘町、北旭ヶ丘町、塩川町、高梨町、米持町、仁礼町、亀倉町

(3) 無火災分団表彰

ア 3年 第9分団

イ 2年 第10分団

ウ 1年 第2分団、第3分団、第5分団、第6分団

(4) 無火災部表彰

ア 3年 第8分団2部、第10分団2部、第10分団3部、第11分団2部

イ 2年 第6分団5部、第7分団1部、第8分団3部、第9分団3部

ウ 1年 第1分団2部、第2分団2部、第3分団2部、第3分団3部、第4分団1部、第5分団1部、第6分団2部、第10分団1部

3 消防団活性化推進事業

(1) 消防団サポート事業

34事業所

(2) 消防団協力事業所表示制度

9事業所

(3) 消防団の力向上モデル事業の受託

災害用ドローン、音楽隊・カラーガード隊制服の整備等

4 車両装備等整備の状況

(1) 車両機械器具等修繕 223,047円

(2) 器具置場等修繕 145,200円

5 備品購入状況

品名	数量(本)	金額(円)
信号ラッパ	5	249,150

6 消防コミュニティセンターの利用状況 33件 延244人

■ 消防団機械力整備事業

単位：円

当初 予算額	3,400,000	予算 現額	3,400,000	決算額	2,530,000	前年度 決算対比	100.9%	前年度 決算額	2,508,000

I 事業の目的

消防団業務を円滑に遂行するため、機械器具等の整備充実を図る。

II 事業の成果等

災害時に迅速に対応できる小型動力消防ポンプを更新し、災害対応力の強化と機能維持を図った。

Ⅲ 事業の実績

備品購入状況

品 名	配備先	数量(台)	金 額 (円)
小型動力消防ポンプ (C-1 級)	第2分団2部、第3分団1部	2	2,530,000

9-1-3 (目) 消防施設費

単位：円

当 初 予算額	39,467,000	予算 現額	41,512,000	決算額	41,490,088	前 年 度 決算対比	154.8%	前年度 決算額	26,805,479

■ 消防施設管理事業

単位：円

当 初 予算額	23,294,000	予算 現額	25,375,000	決算額	25,353,088	前 年 度 決算対比	172.5%	前年度 決算額	14,698,989

I 事業の目的

消防施設の適正な維持管理と災害時への対応に万全を期する。

II 事業の成果等

老朽した消防施設等の修繕を行い、災害に備え適正な維持管理に努めた。

Ⅲ 事業の実績

1 修繕

消防庁舎通信指令機械室エアコン修繕 ほかに7件 680,284 円

2 工事

- (1) 消防団第8分団3部(野辺町) 器具置場舗装工事 479,600 円
- (2) 消防団第9分団3部No.4 (仁礼町栃倉) 防火水槽充填工事 6,931,100 円

3 消火栓設置及び維持管理負担金

- (1) 設 置 13 基 13,087,619 円
- (2) 維持管理(修繕) 10 基 3,926,185 円

■ 消防施設整備事業

単位：円

当 初 予算額	16,173,000	予算 現額	16,137,000	決算額	16,137,000	前 年 度 決算対比	133.3%	前年度 決算額	12,106,490

I 事業の目的

消防施設等の整備を図り、災害時の対応に万全を期す。

II 事業の成果等

通信指令システム部分更新工事を行った。

消防庁舎老朽化に伴い緊急車両車庫オーバースライダー下アングル改修及び2階男子トイレの改修、また、出動用道路の擁壁設置工事を実施した。

Ⅲ 事業の実績

1 工事

工 事 名	工 事 場 所	金 額 (円)
通信指令システム部分更新工事	消防本部	10,340,000
緊急車両車庫オーバースライダー下アングル改修工事	消防本部	1,815,000
消防本部南側通路擁壁設置工事	消防本部	2,882,000
消防本部2階男子トイレ改修工事	消防本部	1,100,000
合 計		16,137,000

9-1-4 (目) 水防費

単位：円

当 初 予算額	560,000	予算 現額	556,000	決算額	398,837	前 年 度 決算対比	55.7%	前年度 決算額	716,587

■ 水防対策事業

単位：円

当 初 予算額	560,000	予算 現額	556,000	決算額	398,837	前 年 度 決算対比	55.7%	前年度 決算額	716,587

I 事業の目的

千曲川等の現地調査を行い、重要水防箇所の把握及び水防活動方法を検討する。出水期を前に管理委託による水防倉庫の点検、水防資器材の整備を行う。

II 事業の成果等

千曲川等重要水防箇所の現地調査を関係機関と実施し、水防活動時の協力体制を確認した。
水防資器材の備蓄状況の点検を行い適正な維持管理に努めた。

Ⅲ 事業の実績

1 委託

業 務 名	委 託 先	内 容	委託料 (円)
水防倉庫管理委託	須坂市消防団 第2.3.4.5.6.7.8. 9.11分団	境沢町 ほか13か所 備蓄資材及び建物の点検管 理等 @1,900 円	26,600

2 重要水防箇所現地調査

5月23日 参加者60人

3 工事 なし

9-1-5 (目) 小布施分署費

単位：円

当初 予算額	186,721,000	予算 現額	254,989,000	決算額	211,762,769	前年度 決算対比	162.8%	前年度 決算額	130,041,911

■ 小布施分署運営事業

単位：円

当初 予算額	63,533,000	予算 現額	62,802,000	決算額	62,067,896	前年度 決算対比	1171.0%	前年度 決算額	5,300,626

I 事業の目的

住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。

II 事業の成果等

防火対象物、危険物施設等の立入検査を実施し、法令違反に対する指摘及び是正を指導して安全対策を図るとともに、火災予防広報及び防火パトロール等を行うことにより防火対策を推進した。

災害に対する対応力の向上と強化を図るため、自治会、事業所の消防訓練及び消防団と合同で火災防御訓練を実施した。

救急救命講習を開催して応急手当の普及を図り、災害時に地域住民等が協力して応急手当を行う共助の地域づくりを推進した。

III 事業の実績

1 職員研修

研 修 名	期 日	人数 (人)
県救急活動研究会救急隊員研修会 (御代田町)	12 月 18 日	1

2 庁舎管理

委託

業 務 名	委 託 先	業 務 内 容	委託料 (円)
清掃業務委託	(株) 岩野商会	床清掃	29,700

3 予防広報活動

(1) 火災予防運動等

ア 春の特別火災予防運動	4 月 12 日 ～ 4 月 16 日
イ 危険物安全週間	6 月 2 日 ～ 6 月 8 日
ウ 秋季火災予防運動	11 月 9 日 ～ 11 月 15 日
エ 春季火災予防運動	3 月 1 日 ～ 3 月 7 日

(2) 住宅防火対策

防火訪問 (中子塚、水上)

訪問世帯数 (戸)	在宅世帯数 (戸)	留守世帯数 (戸)
150	92	58

(3) 歳末防火パトロール 12 月 3 日～12 月 24 日

4 警防活動

(1) 小布施町消防出初式 1 月 19 日 小布施町文化体育館駐車場他 参加者 104 人

(2) 消防訓練

ア 小布施町総合防災訓練 9 月 1 日 台風により中止

- イ 消防団との合同消防訓練 10月27日 小布施ハイウェイオアシス周辺 参加者59人
 ウ 県消防相互応援隊合同訓練 10月19日、20日 小諸市 職員1人
 エ 長野県国民保護共同実働訓練 11月7日 飯田市 職員1人
 オ 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練 11月13日、14日 静岡県 職員1人

(3) 訓練指導

区、事業所等への消防訓練指導 15件 参加者1,797人

5 各種統計

(1) 火災出動の状況

種 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (件)
火 災	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	5
前年度比	0	0	1	0	△1	0	0	0	△2	0	1	2	1

(2) 調査出動の状況

種 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (件)
危 険 物	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
ベル鳴動	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	5
怪 煙	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	4
そ の 他	0	1	0	0	0	1	0	1	2	0	1	1	7
合 計	2	2	1	2	0	2	0	1	3	1	2	3	19
前年度比	1	△1	1	△2	0	△2	△3	△3	2	0	1	2	△4

(3) 救急出動の状況

種 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (件)
急 病	44	31	35	49	49	38	44	40	51	44	33	38	496
交 通	2	1	7	0	1	6	4	3	3	3	2	2	34
一般負傷	11	8	8	13	11	16	24	10	12	9	10	12	144
加 害	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
自損行為	1	0	1	0	1	1	0	0	3	1	0	0	8
労働災害	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
運動競技	0	0	1	3	0	0	0	1	0	0	0	1	6
火 災	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	4
そ の 他 ()は 転院搬送	5 (5)	12 (12)	7 (6)	13 (12)	14 (14)	5 (5)	5 (5)	9 (9)	8 (8)	6 (6)	2 (2)	11 (11)	97 (95)
合 計	64	53	59	79	76	67	77	63	77	64	47	66	792
前年度比	13	△2	1	15	9	23	9	△7	17	6	△23	△2	59

6 普及啓発活動

(1) 応急手当

ア 救命講習等

講習種別	開催回数 (回)	受講数 (人)
普通救命講習 I	3	25
救急法	4	53
合 計	7	78

イ 命の教育

町内小学校 6年生 11月21日 1回 78人

(2) 救急広報

ア 救急医療週間 9月8日～9月14日

イ 救急の日 9月9日

(3) その他

保育園防火指導 11月1日、11月5日、11月6日 3園 384人

7 車両装備等整備状況

消防車両の修繕 42,900円

8 備品購入状況

品 名	数量 (式)	金 額 (円)
動力噴霧器	1	341,000
水槽付消防ポンプ自動車	1	56,540,000
合 計		56,881,000

■ 小布施分署施設整備事業

単位：円

当初 予算額	0	予算 現額	62,007,000	決算額	20,439,100	前年度 決算対比	皆増	前年度 決算額	0

I 事業の目的

消防庁舎施設の整備を図り、災害時の対応に万全を期す。

II 事業の成果等

老朽化した須坂市消防署小布施分署庁舎の移転建替えに伴い、検討委員会及び専門部会を設置した。設計業務及び地質調査を実施した。(実施設計業務は繰越し)

III 事業の実績

1 小布施分署庁舎建設検討委員会

(1) 検討委員会

7月10日、9月24日、11月6日、1月30日

(2) 専門部会

5月31日、6月18日、7月12日、10月3日、10月15日、10月24日、1月30日、3月5日、3月11日

2 須坂市消防署小布施分署建設工事に係る業務委託

業務名	委託先	履行機関	委託料（円）
基本設計業務委託	(有) 中野設計事務所	8 月 6 日 ～ 1 月 31 日	15,165,700
地質調査業務委託	(株)AB. do 須坂営業所	1 月 28 日 ～ 3 月 31 日	5,273,400
実施設計業務委託料	(有) 中野設計事務所	2 月 25 日 ～ 11 月 28 日	(2025 年度への繰越額 31,900,000)
合 計			20,439,100 (31,900,000)

9-1-6 (目) 高山分署費

単位：円

当初予算額	118,010,000	予算現額	130,472,000	決算額	128,969,468	前年度決算対比	112.5%	前年度決算額	114,652,668

■ 高山分署運営事業

単位：円

当初予算額	11,626,000	予算現額	10,997,000	決算額	10,640,229	前年度決算対比	220.5%	前年度決算額	4,824,582

I 事業の目的

住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。

II 事業の成果等

防火対象物、危険物施設等の立入検査を実施し、法令違反に対する指摘及び是正を指導して安全対策を図るとともに、火災予防広報及び防火パトロール等を行うことにより防火対策を推進した。

災害に対する対応力の向上と強化を図るため、自治会、事業所の消防訓練及び消防団との合同消防訓練を実施した。

救急救命講習を開催して応急手当の普及を図り、災害時に地域住民等が協力して応急手当を行う共助の地域づくりを推進した。

III 事業の実績

1 職員研修

研 修 名	期 日	人数（人）
県救急活動研究会救急隊員研修会（御代田町）	12 月 18 日	1

2 庁舎管理

委託

業 務 名	委 託 先	業 務 内 容	委託料（円）
清掃業務委託	(株)岩野商会	床清掃、庁舎排水管洗浄	85,800
自動扉保守点検委託	(株)長野ナブコ	定期点検（年2回）	44,000
合 計			129,800

3 予防広報活動

(1) 火災予防運動等

ア 春の特別火災予防運動 4 月 12 日 ～ 4 月 16 日

- イ 危険物安全週間 6月 2日 ～ 6月 8日
 ウ 秋季火災予防運動 11月 9日 ～ 11月 15日
 エ 春季火災予防運動 3月 1日 ～ 3月 7日

(2) 住宅防火対策（千本松、新堀、堀之内）

訪問世帯数（戸）	在宅世帯数（戸）	留守等世帯数（戸）
300	158	142

(3) 歳末防火パトロール 12月 3日 ～ 12月 24日

4 警防活動

(1) 高山村消防出初式 4月 7日 高山中学校体育館 参加者 134 人

(2) 消防訓練

- ア 高山村総合防災訓練 9月 1日 台風により中止
 イ 消防団との合同消防訓練 9月 29日 荒井原ふれあいセンター 参加者 35 人
 ウ 県消防相互応援隊合同訓練 10月 19日、20日 小諸市 職員 2 人
 エ 長野県国民保護共同実働訓練 11月 7日 飯田市 職員 1 人
 オ 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練 11月 13日、14日 静岡県 職員 1 人

(3) 訓練指導

区、事業所等への消防訓練指導 21 件 参加者 1,876 人

5 各種統計

(1) 火災出動の状況

種 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (件)
火 災	0	3	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	6
前年度比	△2	2	0	△1	△3	0	△1	1	0	1	1	0	△2

(2) 調査出動の状況

種 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (件)
ベル鳴動	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	4
怪 煙	0	0	1	0	1	0	2	0	1	0	0	2	7
そ の 他	0	0	1	4	0	0	0	1	1	0	1	0	8
合 計	0	0	2	4	2	0	3	2	2	1	1	2	19
前年度比	△3	0	2	4	2	△2	3	0	2	1	1	2	12

(3) 救急出動の状況

種 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (件)
急 病	28	19	27	31	29	18	24	26	30	30	26	18	306
交 通	1	3	2	3	1	2	2	3	0	2	2	2	23
一般負傷	7	4	7	3	3	9	8	4	7	9	2	4	67
自損行為	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	4
労働災害	0	1	0	3	2	0	1	0	0	0	0	1	8

種 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (件)
運動競技	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
水 難	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
そ の 他 () は 転院搬送	1 (1)	0	1 (1)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	0	2 (2)	4 (4)	2 (2)	0	1 (1)	16 (16)
合 計	37	27	37	43	37	30	37	37	41	43	30	27	426
前年度比	10	0	16	16	8	△3	△1	△1	9	5	△2	△2	55

6 普及啓発活動

(1) 応急手当

ア 救命講習等

講習種別	開催回数 (回)	受講数 (人)
普通救命講習 I	2	20
救急法	6	107
合 計	8	127

イ 命の教育 村内小学校6年生 2月14日 45人

(2) 救急広報

ア 救急医療週間 9月8日～9月14日

イ 救急の日 9月9日

(3) その他

ア 消防ふれあい広場 10月26日 高山村除雪センター 70人

イ 保育園防火指導 11月8日 1園 158人

7 車両装備等整備状況

(1) 機械器具修繕 115,500円

(2) 庁舎修繕 265,320円

8 備品購入状況

品 名	数量 (式)	金 額 (円)
消防指令自動車	1	5,005,000
フルボディーハーネス	1	50,160
発電機	1	299,200
合 計		5,354,360

款 10 教 育 費

(款10) 教育費

単位：円

当 初 予算額	3,206,636,000	予算 現額	3,263,479,000	決算額	3,077,806,093	前 年 度 決算対比	110.1%	前年度 決算額	2,794,524,069

10-1-1 (目) 教育委員会費

単位：円

当 初 予算額	3,912,000	予算 現額	3,858,000	決算額	3,706,070	前 年 度 決算対比	103.5%	前年度 決算額	3,580,980

■ 教育委員会運営費

単位：円

当 初 予算額	3,912,000	予算 現額	3,858,000	決算額	3,706,070	前 年 度 決算対比	103.5%	前年度 決算額	3,580,980

I 事業の目的

教育行政に市民要望を反映させ、子どもたちや市民に豊かな教育を施すため、教育委員会の円滑な運営を図る。

II 事業の成果等

月1回の定例教育委員会及び3回の臨時教育委員会を開催し、教育委員会の円滑な運営を図り、教育行政の進展に資することができた。

III 事業の実績

1 教育委員会の開催

定例教育委員会 12回 臨時教育委員会 3回

2 審議の内訳

議題 54件 協議事項 11件 報告事項 42件 その他 49件 計 156件

3 教育委員会の人事

小林 雅彦 教育長の任期が2024年3月31日に満了となり、新たに勝山 幸則氏が4月1日付で教育長に就任した。また、山下 美知子 委員の教育委員任期が2024年9月30日に満了となり、新たに湯本 理恵氏が10月1日付けで教育委員に就任した。

2025年3月31日現在

職 名	氏 名	就 任	任 期
教 育 長	勝 山 幸 則	2024年 4月 1日	2027年3月31日
教育長職務代理者	二ノ宮 邦彦	2022年10月 1日	2026年9月30日
委 員	土 屋 保 男	2021年 6月 21日	2025年6月20日
委 員	村 石 忍	2023年10月 1日	2027年9月30日
委 員	湯 本 理 恵	2024年10月 1日	2028年9月30日

4 総合教育会議の開催

開催日 9月30日

主な内容 新しい学校づくり基本計画（案）について
これからの水泳学習に関する方針について
全国学力・学習状況調査 結果速報について

5 総会・大会等への参加

長野県市町村教育委員会研修総会 10月25日 諏訪市 教育委員全員

6 須高市町村教育委員会研究協議会

期 日 11月18日 須高3市町村教育委員全員

場 所 須坂温泉古城荘

研究内容 第2期GIGAスクール構想に向けた取り組みについて
不登校児童生徒に対する支援について
部活動の地域移行について

7 小・中・高等学校競技会等出場選手激励金の交付

全国的な競技会等に出場する児童・生徒に激励金を交付することにより、スポーツ・文化活動の振興を図った。

大会名	出場期間	区分	金額
第71回 全国高等学校ビジネス計算競技大会	7月30日	4個人	12,000円
第41回 全国商業高等学校英語スピーチコンテスト	9月15日	1個人	3,000円
令和6年度全国中学校体育大会 第51回全日本中学校陸上競技選手権大会	8月17日～20日	1個人	3,000円
第79回 東海吹奏楽コンクール	8月25日	1団体	30,000円
第75回 日本学校農業クラブ全国大会（クラブ員代表者会議）	10月23日～24日	1個人	3,000円
第75回 日本学校農業クラブ全国大会（農業鑑定協議会）	10月23日～24日	7個人	21,000円
第62回 全国中学校スキー大会	2月4日～7日	1個人	3,000円
計			75,000円

10-1-2(目)事務局費

単位：円

当初予算額	115,815,000	予算現額	115,955,000	決算額	113,890,463	前年度決算対比	100.4%	前年度決算額	113,463,540

■ 一般管理事務費

単位：円

当初予算額	23,624,000	予算現額	27,314,000	決算額	26,212,230	前年度決算対比	147.3%	前年度決算額	17,798,333

I 事業の目的

教育委員会事務局としての事務を処理し、教育行政の円滑な推進を図る。

II 事業の成果等

教育委員会事務局として各課等との連携調整を図り、教育行政の円滑な推進に資することができた。

Ⅲ 事業の実績

1 「須坂市の教育」2023年度版の作成

教育委員会、教育財政、学校教育、社会教育、人権同和教育、社会体育等、当市の教育の全内容を網羅した「須坂市の教育」を作成し、市ホームページに掲載した。

2 電気保安業務委託

小・中学校等の電気保安管理業務を委託した。 16 施設 2,473,680 円

3 須坂市新しい学校づくり基本方針検策定委員会等の開催

2023 年 12 月に須坂市小中学校適正規模等審議会がまとめた答申書等を踏まえ、2024 年度は学校教育課内に基本方針策定委員会等を設置して検討を進めた。そして、子どもたちにとって、よりよい教育環境を整え、教育内容の一層の充実を図ることを目的に「須坂学園構想基本方針（案）」を作成し、2024 年 12 月に公表した。

策定委員会の委員は学識経験者、小中学校長など 9 人。検討委員会の委員は小中学校長など 8 人。

会 議	開催日・場所	内 容
第 1 回 検討委員会	7 月 22 日 市防災活動センター	須坂市における議論の経過報告、基本方針素案の検討
第 2 回 検討委員会	9 月 10 日 市役所 305 会議室	基本方針素案の検討
第 3 回 検討委員会	10 月 18 日 市防災活動センター	基本方針素案の検討、小中一貫教育カリキュラム案の検討
第 1 回 策定委員会	10 月 8 日 市防災活動センター	基本方針素案の検討、小中一貫教育カリキュラム案の検討
第 2 回 策定委員会	11 月 26 日 市防災活動センター	基本方針案の検討、小中一貫教育カリキュラム案の検討
第 3 回 策定委員会	2 月 6 日 市防災活動センター	小中一貫教育リーフレットの検討、基本方針案アンケート結果報告

10-1-3(目)教育奨励費

単位：円

当 初 予算額	279,032,000	予算 現額	299,612,000	決算額	291,709,046	前 年 度 決算対比	129.6%	前年度 決算額	225,130,971

■ 教育奨励事業

単位：円

当 初 予算額	26,948,000	予算 現額	22,977,000	決算額	22,429,040	前 年 度 決算対比	139.0%	前年度 決算額	16,135,928

I 事業の目的

地域に開かれた特色ある教育・学校づくりや、学校・家庭・地域が、それぞれ果たす役割を自覚し、ともに連携し、子どもたちの「生きる力」を育み、将来を見据えて、育て合い・生き合う教育を推進する。

II 事業の成果等

各小・中・支援学校における特色ある教育・学校づくり推進事業及び信州型コミュニティスクールの運営・学習活動により、地域に開かれた学校づくり、心豊かでたくましく、国際的視野をもち、主体性ある人材育成が一層進むとともに、総合学習への積極的な取り組みにより推進が図られた。

Ⅲ 事業の実績

1 特色ある教育・学校づくり推進事業負担金

児童・生徒の「生きる力」を育むための事業と信州型コミュニティスクールの運営・学習活動を核とした、特色ある教育・学校づくり推進のための活動に対して、各小学校に 31 万円、各中学校に 61 万円、須坂支援学校に 23 万円の負担金を交付した。

各学校の主な活動

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
須坂小学校	1 地域の人材を活かした活動 3年生以上の書道学習や琴クラブ・ゲートボールクラブの指導に講師を招き、体験や示範を交えて専門的な力を活かして児童に指導をしていただき、知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。また、英語・囲碁・読み聞かせの支援者には、業間休みに活動の場を設置してもらい、運営に携わってもらった。そのほか、「くぬぎの時間体験フェスティバル」では地域の多くの方に講師として指導いただき、学校、PTA、地域が一体となって児童の健やかな成長を促す一助となった。 2 安全で安心できる学校環境づくり 草刈りや雪かきに児童も参加し、よりよい環境づくりに努めた。 3 栽培及び環境整備活動 学校菜園の苗や肥料を購入し、さつまいもなどの栽培活動を行った。また、卒業式に向けての一人一鉢の花づくり（1・2年生）を行い、植物の成長について学習した。 4 特別支援教育の推進 支援学級での自立活動教材を購入した。 5 学力向上 体育館で行う授業の利便性を向上させるため、ホワイトボードを購入した。 6 ICT教育の推進 教育 ICT 環境を活用した「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善により教育活動の質を向上させ、学習効果の最大化を図るため、定期的に校内研修を行い、授業実践に結び付けた。 7 文化的活動 各種展覧会に児童の作品を出品することができた。カッタカタまつりに参加し、友達と協力して活動する良さを感じることができた。 8 学校運営委員会の運営 くぬぎの森学園運営委員会（信州型コミュニティスクール運営委員会）を3回開催し、地域との連携のみでなく、今後の会の方向性や学校の活動についても幅広く意見交換ができた。
小山小学校	1 生活科・総合的な学習の時間 各学級でさつまいもを育て収穫し、自分たちで作るものを検討し、調理した。3年西組は折り紙アートに取り組み、幾何学模様の世界に浸り、折った作品を全校にプレゼントした。5年東組はスイーツづくりに挑戦し、自分たちで作るものを検討し調理した。 2 特別支援教育及び中間教室の活動 昨年度に引き続き、南組の児童の希望であった焼き物学習を行ったほか、南組で鳥を飼い、児童が世話をすることで、命の大切さと向き合った。児童と一緒にイライラした時の対処法を考え、パンチングバックを設置した。中間教室では児童がアイロンビーズや折り紙等、自分がやりたいと思えるものを見つけることが環境を整え、登校への支援につなげた。 3 ICT活用教育の推進（国際交流含む） 5、6年外国語の授業で、韓国や台湾の小学生とのオンライン交流をしたことで、伝えたい、わかりたいという願いが生まれ、英語の必要性を感じながら主体的なコミュニケーションにつながった。台中市国民学校の児童が本校へ訪れ、対面交流も行った。6年西組がプログラミング学習を進め、全校のみんながゲーム等を体験しながら楽しめる「31プロジェクト」を企画し、実施した。 4 その他 合唱団による各種コンクールの参加と校内コンサートを実施したほか、音楽科講師によるリトミック授業を全学級行った。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
森上小学校	1 学力向上に向けた取り組みの推進 「家庭学習の手引き」を学校と家庭で共有し、児童が主体的に家庭学習に取り組めるよう内容や配布時期の見直しを図った。基礎学力定着との面からドリル学習の時間を確保したうえで、発達段階に応じた取組を職員間で共有したことは、自ら学んでいく児童の育成にもつながった。また墨坂5校による学力向上に向けた授業研究会に参加し、研究会での学びを授業改善につなげることができた。 2 ICT 機器を活用した教育活動の推進 探究的な学習の過程における課題の設定、情報の収集と整理分析、まとめを表現する場面で ICT を活用した授業を進めた。また学習ソフトを活用した個別最適な学びの取組みも行い、ICT 機器を学習道具として活用する力を育むことができた。 3 ふるさと学習の推進 生活科や総合的な学習を充実させた非認知能力醸成への取組み、ふるさと須坂の地域学習、福祉・交流学习、動物飼育や植物・果樹栽培をとおり、学校全体として異学年での交流を進めた。また交流活動や学年活動を進めることで、自ら学ぶ姿、友とかかわりながら学ぶ姿、学びを深めていく姿にであうことができた。 4 課外活動の推進 音楽クラブにおいて、外部講師の招聘により、表現力を高めたいとの児童の願いの実現につながった。 5 森上CSの運営 運営委員会を開催し、学校支援ボランティアの活動、防災・交通安全や学校評価に関する意見交換を行い、学校運営全般について、多くの協力をいただくことができた。また、森上CSコーディネーターを増やし4名体制として進めた。
日滝小学校	1 地域の人材を活かした活動 須坂市内在住の方を講師に、5年生で邦楽鑑賞教室を開催し、琴の基礎練習後に児童が「さくらさくら」を演奏、日常生活にはない日本の文化に触れることができ、専門的な知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。また、須高書人会による書写指導を開催し、3年生は習字道具の使い方から、4～6年生は書き初めを教えていただきありがたかった。クラブの時間では、フラワーアレンジメント、ダンス、茶道の講師として地域の専門的な技能を持った方に指導をしていただき、児童はいつもクラブの時間を楽しみにしていた。 2 子どもたちの健康・安全を考えた活動 性に関する指導月間中に、学年毎に自分の体のこと、心の成長、友だちとの関りについて学習した。1月23日に薬物乱用防止教室を開催し、5、6年生が薬物の危険に関する講演会を聞いた【講師 山下薬局 山下 徹 氏】薬物の危険を知り、安易な気持ちで薬物を体に入れてはいけないと学習した。 3 栽培及び環境整備活動 各学年でさつまいもを栽培し、収穫した芋を使ってなかよし学級で焼き芋会を行って交流を深めることができた。1、2年生が生活科で、3～6年生が総合的な学習の時間を使って、各種食物を栽培し、収穫祝いをした。また、中庭の観察池を整備していく中で、ろ過装置を児童で考え設置したり、池に入れる生き物を考えた。 4 文化的な活動 各学年での学習、体験のほか、音楽会の合唱指導に講師を招き、全学年・学級、指導していただいた。また、クリスマスイベントも開催した。 5 特別支援教育の推進 かがやき組・潤組で制作活動を行い、あゆみ展のほか、学校・地域の公民館などで、制作したものを発表・販売し自信をつけた。自立活動の一環として調理活動に取り組み、自分の役割を果たし、友達と協力して活動する良さを感じることができた。 6 学力向上 デジタルドリル「ドリルパーク」を活用し、基礎的な内容の習得に努めた。今年度も総合的な学習の研究グループを起ち上げ、学校全体で総合的な学習に取り組んだ。 7 学校運営委員会 年間3回の学校運営委員会を開催した。総合的な学習を助けてくださる人材や地域の情報をいただいたり、学校評価アンケートの結果をもとに地域から学校へ助言をいただいたりして、有意義な会となった。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
豊洲小学校	1 俳句学習・俳句作りの充実 毎月1回「俳句の日」を設定し、児童作品の展示を行った。外部講師（田中 義人 氏）による俳句学習を行った。また、各種俳句大会へ応募、全校俳句集会、俳句集「豊洲の子 萌えあがる」第26集作成、日々の生活の中で感じたり、思ったりしていることを俳句として表現する学習を通して豊かな感性や表現力の育成につながってきている。児童の言葉による表現が、豊かで季節を感じられるものになってきている。俳句大会やコンクールへ応募し、多数の児童が入選した。全校での俳句集会を実施し、代表児童の作品を皆で鑑賞して感想を伝え合うことができた。また、田中 義人 氏よりご指導をいただいた。俳句集「豊洲の子 萌えあがる」は第26集が完成し、今年度も児童だけでなく、地域の方や保護者の作品を多数掲載することができた。 2 環境・栽培・飼育活動の充実 各学年花壇の整備、学校農園の野菜等の栽培、メダカ、金魚の飼育、できた野菜の収穫を喜び、今年度は調理活動を行うことができた。また、姉妹学級で調理を行う姿もあり、旬の野菜をおいしく味わうことができた。支援学級では、豊洲地域公民館を通じて講師を招き、調理を教わる中で地域の方とふれあう機会となった。 3 体験学習活動の充実 書人会による書写指導、9月と12月に書人会の方に来校いただいた。9月は郡市展覧会へ出品する作品の指導、12月は書き初め指導を受けた。専門の方による具体的な指導で、良い作品を仕上げることもできた。 4 JRC（ボランティア）活動の充実 JRC 登録式 JRC の目的を全校で理解し、社会のために尽くすことを誓った。朝の VS（ボランティアサービス）活動 ゴミ拾い・草取り・グラント整備・廊下や壁の汚れ落とし、ベルマーク収集活動、赤い羽根募金活動 ボランティア委員会による活動、VS 活動は、子ども達の活動として位置付けている。進んで自分から気づいて校舎内外の清掃などする姿が見られた。 5 学校運営・洲の子応援団（コミュニティースクール）の運営、校内研修の充実等 学校運営上、必要と思われる物品の購入、洲の子応援団を運営する上で、必要と思われる物品の購入、校内研修の実施にあたり、講師等の謝礼や必要物品の購入、学校運営上、また洲の子応援団運営上、必要な物品が購入でき、活用することができた。校内研修を実施するにあたり、必要な物品が購入でき、活用することができた。
日野小学校	1 地域との融合及び環境教育 メダカや小魚など児童会で管理している水槽の環境を整備し、身近な生き物を観察できるようにした。また、中庭にあるメイン花壇で児童会が植え方をデザインし、花壇のイラストコンテストを行うなど、工夫した活動につなげることができた。 信州型コミュニティースクール事業として、名人クラブでは、地域の方々の特技や得意なことを子ども達に教えていただき、子どもたちの夢や将来への展望をもつことができた。地域の方と知り合い、語り合うことをとおして、児童と地域の方との心をつなぐことができた。 2 学力向上 デジタルドリル学習の時間を設け、基礎学力の向上に努めた。また、図工の作品作成時間を有効に使うため、電動糸鋸を購入した。 3 特別支援教育及び登校支援 知的障がい、自閉症、情緒障がい等の障がいのある児童の校内学習を充実させるため、教具や教材を整備し、円滑な教育活動につなげた。 4 生活科、総合的な学習の充実 肥料などを購入し、各学級の菜園環境を充実させたことで、児童が栽培活動を通して収穫の喜びを味わうとともに、豊かな感性を育む学びの場となった。また、地域在住の外部講師を招聘し、地域の産業について学ぶ機会や交流する場を設けることができた。 5 文化的活動 園小接続に関する研究を深めるための講師、書写講師により充実した指導を実現した。 6 日野小コミュニティースクールの運営 地域の方にも授業を参観いただき、広い見地からのご意見を頂くことができた。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
井上小学校	1 地域の人材を活かした活動 3年生以上は書人会の方から書を学んでいるほか、クラブ活動でも地域の方々に講師を務めていただいている。井上五閑太鼓では、学級で練習を重ね「須坂市子どもわくわくフェスティバル」で演奏した。児童は夢中で取組み、様々な活動の楽しさを教えていただいた。 2 栽培及び環境整備活動 学校で通年をととして花や植物が見られるように球根や苗を購入し、各学年の花壇や鉢花、畑の充実を図った。 3 特別支援教育の推進 地域の方に粘土づくりを教えていただき、完成した作品を郡市展覧会で販売した。毎年この活動が子どもたちの自信につながっている。 4 読書活動の推進 読書週間中の図書館を装飾し、児童が図書館に来ることが楽しくなるよう努めた。 5 特色ある課外活動の推進 今年度は大勢の子ども達が陸上大会や自転車大会に参加した。熱中症対策としてタブレットや飲料水を購入し危機管理を図った。 6 文化的・体育的活動 スポーツ祭りに児童一人一人がカードを作成し、挑戦した種目や頑張って取り組んだ種目にシール貼れるようにして、児童の活動意欲向上につなげた。 7 学校運営委員会の運営 学校運営委員会を開催し、学校運営についての共通理解のもと、意見交換、学校支援活動内容の検討や調整、学校関係者評価等を行った。 8 須坂市GIGA スクール構想の推進 円滑な学校運営、PTA 活動負担軽減のための工夫として、Zoom ライセンスの契約を行った。
高甫小学校	1 地域交流活動 児童の健全育成として「高甫ふれあい委員会」では、今年度は特に「個別最適な学び」「協働的な学び」に係る自由進度学習の取り組みについて紹介した。また、クラブ活動は、7つのクラブ（生け花、お茶、手作りブローチ、手作りおもちゃ、オカリナ、野外体験、スラックライン）の指導を地域の方にお願いし、専門的な知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。 2 学芸交流活動 ボーカルアンサンブル部は、合唱北信ブロックコンクールでは金賞、合唱コンクール県大会では奨励賞を受賞、各種コンクールのほか、地域の方に練習の成果を発表できたことで児童の自信にもつながり、情操を養うことができた。 3 栽培活動 全学年で畑づくりを行い、様々な野菜を育て、特に3・4年生は地域の伝統野菜でもある八町きゅうりを育て、収穫したものを給食センターに卸し、須坂市内の小学校のメニューに取り入れてもらっている。 4 特別支援教育活動 一人ひとりの興味関心や学習進度に合わせて指導ができるよう、教材整備を進めた結果、活動の幅が広がり、子どもたちが落ち着いて学習できる環境が整ってきている。 5 教育振興活動 全校登山の実施に向けた妙徳山登山道整備を PTA の協力のもと進め、登山当日は、安全に安心して全校登山の実施ができた。また、個別最適な学びと協働的な学びを具現するため、講師を招聘した研修会のほか、参考図書を購入しての研修を重ね、教職員の資質や授業力の向上に向けた取り組みを進め、その結果を授業実践に活かした。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
旭ヶ丘小学校	1 学力向上授業 須高書人会を講師として招聘し、書写教室を開催したほか、学校独自に秋の総合学力調査を実施し、結果を補完・補充学習につなげた。また、外部講師に性に関する指導や、視覚・聴覚に障がいのある方によるインクルーシブ教育の充実を図った。指導や客観的に学力を把握することで職員自身も指導の見直しをする契機となり、教員指導力及び児童学力の向上に寄与した。 2 保健教育 SNS 依存をテーマとした講演会を開催し、各校職員と保護者が参加した。また、インターネット使用調査をもとに結果を保護者へ公表し、保護者、教職員が使用実態を理解したうえで一人一台端末の推進と子どもとの関わり方を考えた。 3 環境教育の推進 美化委員会による校内緑地作業や6年生の校内奉仕活動において、「精一杯自分の花を咲かせよう」の目標になぞらえて、花を育てる活動を充実させた。 4 ICT 端末活用推進 特別支援学級在籍児童用の学習アプリを継続して導入し、個々に応じた使用法により学習内容に親しむことができた。また、ALT との交流をオンラインで行うため、集音マイク等の環境を整備した。
仁礼小学校	1 地域の方から学ぶ 信州型コミュニティスクール学校運営委員会を3回開催し、めざす子ども像について共有し、そのためどのような活動ができるのかを熟議を通して考え合うことができた。1年生の給食の配膳や学校生活の支援、トイレ清掃で多くのボランティアに支えていただいた。また、外部から講師を招聘し、クラブ活動のうち、卓球、サッカー、ドッジボール、ちぎり絵、ものづくり、バレーボール、パソコン、茶道を指導いただいたほか、地域の講師からは、仁礼の歴史を学び、星空観測など通して知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。 2 栽培活動及び環境整備活動 みどりの少年団活動として、地域の方のご協力を得ながら、花壇づくりを行った。農園でさつまいもや野菜づくりを行い、焼きいも大会や感謝の会を実施した。 3 読書活動支援事業 朝の時間の読書や秋には読書旬間を設定し、読書活動の振興に努めた。ボランティアによる読み聞かせを9回実施した。また、5月と11月の全校集会行事として読み聞かせスペシャルを行い、読書に親しんだ。 4 特色ある課外活動の推進 陸上部は須高陸上大会に出場することができたほか、合唱団は、年間を通して日々練習に励み、各種コンクールに出場することができ、練習の成果を出せたことで児童の自信にもつながり、情操を養うことができた。 5 学力向上 地域の方に学習支援をお願いし、夏休み、冬休み、春休みのそれぞれ4日間の学習会を行った。希望する児童が参加して、不得意分野の克服につなげた。 6 園小接続 夏休みに、小学校職員が仁礼保育園に行き研修を行い、園で子どもに培われたものを小学校で引き継いで伸ばしていくことを学んだ。また、保育園児と児童の相互交流を行った。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
豊丘小学校	- 縦割り活動 縦割り清掃では、自分たちが使う学校を美しく保つ心を育むとともに、高学年はリーダーシップを発揮、低学年はそれに協力することで力を合わせて活動することの大切さを体感し、低学年が清掃の仕方を学ぶ良い機会ともなった。自由進度学習や個別最適化された学びを実現するため、15分間の「学びの時間」を、縦割り班ごとの漢字学習の時間とし、紙のドリル帳やタブレットなど自分に合った方法やペースで実施し、担当する職員を交代していくことで、多くの職員が多数の児童と関わることができた。 - 花づくり 中庭の花壇は、みどりの少年団発足式に合わせ、児童が考案したデザインを基に、7月5日に苗を植えた。職員室前の花壇には、児童会の清美委員会が中心となり、今年もヘブンリーブルーの種をまいた。どちらも水やりや雑草取り等、日常的に世話を続け、きれいに咲かせることができた。この花を育てる活動を通して、命の大切さにふれながら、自然に親しむ環境教育の充実を図ることができた。 - 豊丘の自然や地域の方々とのふれあい 栽培活動（さつまいも、綿、大豆、ミニトマトなど）を実施した。地域の講師を招いての味噌作りなど普段の授業とは違った雰囲気の中で児童は楽しみ、地域の良さを感じることができた。総合的な学習では「豊丘でつくる」「豊丘をさぐる」をテーマに地域を素材として、地域の方とともに探求型共同学習を実施した。 - ICTを活用した教育 一人一台端末を活用した学習を全学年で行った。デジタル教科書の効果的な活用方法、考えを共有する場面でのタブレット活用方法、学びを振り返る場面でのICT機器の活用方法などの実践を継続しており、全教室に大型モニターを設置することで、より効果的にICT機器を活用できるようになった。
常盤中学校	- 地域に学び、地域や保護者と協働する学校 3回の信州型コミュニティスクールを運営し、参加者に学校や生徒の様子を参観していただいたり、日頃の様子で感じたりしていることについて、学校運営に係るご意見をいただき、今後の学校運営や生徒への指導の参考とすることができた。 - 生徒指導・心の教育・保健教育・安全教育の充実 生徒の悩みやいじめの早期発見などの生徒理解に努め、生徒指導の充実を図るためにハイパーQ-Uを実施、より客観的に学級集団の状況を把握し、学級指導に活かした。各学年で講演会を計画した。1学年では情報教育の一環として、子どもとメディア信州に講演を依頼し、メディアとの上手な付き合い方の学習をした。2学年ではキャリア教育の一環として、上田情報ビジネス専門学校に講演を依頼した。3学年では卒業生に話を聞く機会を設け、様々な立場の人から話を聞くことで、進路実現に向けた意欲を高め具体的に何をしていくかを考えることができた。 - 特別支援教育の充実 特別支援学級の生徒たちが学習しやすい環境を整えたり、教材・材料等を購入したりして、自立活動や生活単元学習の充実を図った。生徒達は活動を通して、自立に向けた力を育むことの一助となった。 - 教科指導、体験的・自主的な学習の充実 デジタル採点ソフトを導入したことから、テスト採点業務の効率化が図られ、生徒と向き合う時間や教材研究の時間確保につながった。須坂市の農産物を活用したスモージー体験を行い、地元の魅力を知る良い機会となった。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
相森中学校	1 授業内容の充実と改善 定期テスト等の採点と、採点後の集計分析を効果的かつ効率的に行うため、採点ソフトを導入し、職員の業務効率化を図ることで生まれた時間を結果の分析にあて、授業改善に活かすことができた。 2 特色ある学校行事の充実 校内大運動会及び校内音楽会を実施。これまでの練習の成果を十分に発揮するとともに、達成感と所属感を味わうことができ、生徒の自信を深めた。音楽会では小林前教育長を講師に招き、歌声の質を高めることができた。 3 生徒指導の充実 生徒指導の充実を図るため、Q-U を実施し、いじめアンケート結果とも合わせ、個別面談につなげる手立てとして活用した。また、外部講師を招聘し、性教育、情報モラル教育の講演会を実施し、今後の生活に向けて大切にしていきたい内容について考える良い機会となり、生徒たちの情操を養うことができた。 4 交流教育の充実 将来につながるキャリア教育に力を入れて取り組み、1 学年では地元で働く方の講演及び座談会を取り入れ、様々な生き方に触れられる場を設けることができた。 5 体験活動の充実 今年は2 学年の職業体験学習を事業所に直接出向いて実施することができた。それに先駆けてマナー講座を開催し、職場体験学習の心構えやふるまい方について学ぶ場を設けた。 6 学校運営委員会の運営 信州型コミュニティスクールを3 回開催し、運営委員の方々から学校の運営面に関する貴重なご意見をいただくことができた。
墨坂中学校	1 学力向上に向けた授業等 自動採点ソフトを導入し、指導と評価の一体化を進めたことで職員の業務改善につながり、生徒に接する時間の確保につながった。学習評価や家庭学習についての書籍を購入し、指導と評価の一体化や家庭学習の充実をさらに推進した。1、2 学年で外部講師を招き、合唱指導をしていただき本校の柱の一つである合唱の力を高めることができた。 2 総合的な学習の時間、体験学習の充実 立志式において須坂市出身の元J リーガーである高橋 義希 氏を招いて講演会を行い、14 歳の節目の意義を学ぶことができた。 総合活動として、学級農園や防災学習、郷土料理体験を行った。 3 心の学力の育成 音楽会を開催した際は、審査員として講師を招聘し、審査をしていただいたことで、生徒たちは限られた環境、少ない練習時間で精一杯努力してきたことが認められ、達成感を味わうことができた。また、性に関する講演会を各学年で行い、「性とは生である」という観点から自他を大切に生きていくことを学んだ。生徒会緑化委員会が中心となり校地内へサルビアやマリーゴールドなどを植え、季節には校地内で美しく花を咲かせ、生徒や教職員、来校者の心に潤いを与えることができた。特別支援学級ではソファとパーティションを購入することで、クールダウンにより心を落ち着けて学習や生活に向かうことができた。 4 校内環境整備 昇降口にデジタルサイネージを設置し、日課や連絡を掲示した。教室のカーテンを新調し、気持ちの良い環境で学べるようになった。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
東中学校	1 総合的な学習の時間の推進 「あいサポート団体」として認定され8年目となり、今年度も3学年が講師を招き、認定団体としての求められる姿やハンディを持つ方々への接し方を学んだ。特に3学年は手話体験に力を入れて取り組んでおり、毎年音楽会では手話を取り入れた合唱が伝統となっている。全校縦割りで「全校総合」を行い、今年度は19の小グループに分かれて最小1名から自分の興味関心のあるテーマについての調査・体験・発信等の探究活動を行った。 2 アズマデーの運営 1学年は百々川緑地でのマレットゴルフをとおして、屋外での活動や運動をするなかで級友との人間関係や学級のまとまりを深めた。また、学校給食センターで食育の講話をとおして食についての関心を高めた。2学年は職場体験学習として、地元企業で話を聞き、実際に事業所での体験をとおして働くことの意義や厳しさ、やりがいなどを学んだ。3学年はふるさとを代表する神社、仏像等の文化遺産に触れ、信州大学教授の講義をとおして向学心を学んだ。 3 学力の向上、職員研修 県の「学びの改革パイオニア指定校」、文科省の「リーディングDX研究校」として、単元内自由進度学習についての研究を行い、年間11回の一般公開日を設け、一人一公開及び授業研究を行った。年間をとおして、月1、2回の校内研究会の時間を設け、教材研究や授業構想、授業づくりをチームで行い、授業実践に活かした。 4 学校運営委員会の運営 学校運営委員会の第4回目は授業参観と給食を試食していただき、授業の様子や食育に力を入れていることを実感していただき、好評だった。
須坂支援学校	1 地域における特別支援教育のセンター的役割の推進 地域の小中学校等からの要請による児童生徒の教育相談(年1,900件以上)。教職員の専門性向上のための研修を実施し、外部機関への講師派遣も行った。 特別支援教育に関する視察では、京都府教育委員会、蒲郡市教育委員会、岐阜県飛騨吉城特別支援学校、香川県立小豆島みんなの支援学校の受入れを行った。 2 須坂小学校及び居住地校との交流・共同学習の推進 生活単元学習の場に須坂小学校の児童を招いて一緒に活動し、楽しく取り組む中で相互理解を深め、須坂小学校と合同で運動会、音楽会を開催した。須坂市動物園から借りているトカラヤギの飼育を核とした日常的な交流。中庭に遊具を作成して行った「みすず祭り」に小学部、須坂小学校児童を招いて、一緒に遊ぶなかでの交流学习を行った。また世界ダウン症の日及び世界自閉症啓発デーに関わるライトアップ及びイベントを開催し、交流を図った。

2 中学生平和学習事業

中学生代表8人(3年生)を8月5日から6日にかけて広島市に派遣し、平和学習を行った。

平和記念式典参列、原爆ドーム・平和記念資料館等見学、被爆体験語り部のお話を拝聴。

ここで学んだことを、各学校の平和学習で発表するとともに、平和学習感想文集を発行し各校へ配布した。

代表2人は須坂市戦没者追悼式で報告した。

3 峰の原高原高等学校等生徒通学費補助金給付

峰の原高原の高校生の保護者に対し、通学に要する経費の負担を軽減するため補助金を交付した。

高校生2人 144,000円

4 峰の原自然体験学習事業

市内小学校・特別支援学校の5年生が、1泊2日の宿泊を伴う自然体験学習を経験し、地元の自然等、地域資源に目を向けるきっかけとなった。宿泊は、峰の原高原のペンションに分宿し、ペンションオーナーとクラフト作り、料理作り、キャンプファイヤー等で触れ合うことができた。

(1) 実施期間 6月18日～7月5日

(2) ペンション利用児童数 419人

5 学校寄席への支援

「小さな親切」運動須高支部主催の学校寄席を支援した。

- (1) 実施時期 10月30日、31日
- (2) 実施場所 小山小学校、森上小学校、相森中学校、常盤中学校
- (3) 出演者 落語家：柳家 我太桜（やなぎや がたろう）氏
紙切り家：林家 楽三郎（はやしや らくさぶろう）氏

6 花育事業（フラワーアレンジメント教室）への支援

「特色ある教育の推進」の一環として、花に親しみを持つことで豊かな心を育むとともに、花の世話を通じて命の大切さを学ぶため、市内4店舗の花卉店が講師となりフラワーアレンジメントを支援した。

- (1) 実施時期 10月21日から11月1日までの間の10日間
- (2) 対象者 市内全小学校の6年生（426人）

7 小中学校水泳指導委託

児童生徒の泳力向上と教員の指導力向上を目的に、小学校1・3・5年生と中学校1年生の水泳授業に各1回インストラクターを派遣した。また、老朽化により学校のプールが利用できない豊丘小学校は近隣の高甫小学校のプールを利用して水泳授業を行った他、全学年で2回、民間のプールを利用して水泳指導を委託した。

(1) インストラクター派遣

委託先 シンコースポーツ(株)

委託料 990,000円

委託期間 6月1日～7月31日

対象校 小学校10校、中学校1校

(2) 豊丘小学校民間プールの利用及び水泳指導委託

委託先 (株)ながでんウェルネスながでんスイミングスクール須坂

委託料 680,460円

委託期間 7月10日～7月18日

8 高校生の居場所づくり支援

高校生が主体となり高校生の居場所づくりを行っているコトコトを支援した。

■ 教育支援事業

単位：円

当初 予算額	868,000	予算 現額	691,000	決算額	672,578	前年度 決算対比	95.2%	前年度 決算額	706,350

I 事業の目的

須坂市教育支援委員会条例に基づき、心身に障がいのある来入児、児童・生徒の適切な就学に関する判断を行う。

II 事業の成果等

市内小・中学校及び教育相談専門委員会より提出された資料を基に、当該来入児、児童・生徒の就学に関し協議、判断を行い、保護者への十分な説明に努めることにより、当該来入児、児童・生徒にふさわしい学級・学校への進路を決定することができた。

Ⅲ 事業の実績

1 適切な就学を図るための相談事業の状況

区 分	申込者数 (人)	辞退者数 (人)	相談実施者数 (人)	通級指導教室 適当者 (人)	入級・入校適当者 (人)	左のうち入級・ 入校した者の数(人)
来入児	35	4	31	8	23	23
児 童	88	1	87	35	52	52
生 徒	9	0	9	3	5	5
計	132	5	127	46	80	80

※通級指導教室は、通常の学級に在籍し指導計画に応じて設置校に通って指導を受ける。

※入級とは特別支援学級に入ること。入校とは特別支援学校(養護学校等)に入ること。

2 教育支援委員会の体制整備

知的障がい、情緒障がい、肢体不自由等児童・生徒の様態が多様化してきており、知能検査の結果分析や多種類の検査による総合判定をより適切に行うため、医師等の専門家を加えた教育支援委員会を開催した。

(1) 教育支援委員会の開催 11 回

(2) 校内教育支援委員会の開催

小学校名	回数	中学校名	回数	須坂支援学校	回数
須坂小学校	9	常盤中学校	8	小・中学部	6
小山小学校	12	相森中学校	8		
森上小学校	15	墨坂中学校	6		
日滝小学校	12	東 中学校	6		
豊洲小学校	13				
日野小学校	7				
井上小学校	6				
高甫小学校	23				
旭ヶ丘小学校	8				
仁礼小学校	8				
豊丘小学校	8				

(3) 特別支援教育コーディネーター等連絡会全体会の開催 3 回

3 通級指導教室

まなびの教室：須坂小学校 通級人数 29 名(内須坂市内 15 名)

墨坂中学校 通級人数 34 名(内須坂市内 28 名)

ことばの教室：通級人数 41 名(内須坂市内 33 名)

■ 不登校児童生徒支援事業

単位：円

当 初 予算額	31,984,000	予算 現額	35,643,000	決算額	33,052,956	前 年 度 決算対比	136.5%	前年度 決算額	24,214,277

I 事業の目的

不登校や学級不適応などの児童生徒に対応するため、不登校児童生徒支援員等を配置し、問題解決に努める。

II 事業の成果等

不登校児童生徒支援員等を配置し、不登校や学級不適応の原因の究明や不登校や学校を休みがちな児童生徒、学級に入れない児童生徒に対し相談を行いながら、教職員や家庭と連携を図り、児童生徒の安心できる居場所づくりを行って、登校に向けた環境作りが行えた。

Ⅲ 事業の実績

1 不登校児童生徒支援員等の配置

各中学校等に不登校児童生徒支援員計7名（県費2名・市費4名）を配置した。
相森中学校(教育支援センター)に適応支援員（市費2名）を配置した。

2 不登校児童生徒支援員等の情報交換会

第1回情報交換会 4月10日 2023年度不登校の状況等について、不登校対策に向けて

第2回情報交換会 11月27日 事例発表「不登校・不適応児童生徒との関りを通して学んだこと」、不登校の状況等について

3 登校支援会議の開催

児童生徒一人ひとりの「生きる力」を育み、不登校児童生徒の減少の成果を認識・共有するために開催した。

全体会 5月27日 登校支援全体会 第1回登校支援会議（研修会）

1月27日 第2回登校支援会議（各校の成果と反省、まとめの会）

※校区别支援全体会議は必要に応じて校区别に開催。

4 フレンドリールーム（教育支援センター）活動状況

登校しづらくなっている、または登校することができない状態が続いている児童生徒を対象に、通室者による集団生活を通して、人との交わりや共に生きることの喜び、勇気を持てるよう援助を行うとともに、保護者等からの相談に応じ、悩みや問題等の解消に努めた。

(1) 通室状況

		月別通室人数及び日数												備考
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
小学校	人	5	8	8	8	8	6	8	9	10	10	11	11	
	通室日数	35	47	60	44	19	47	63	56	50	66	64	38	
中学校	人	7	8	8	8	8	8	10	10	10	10	11	12	
	通室日数	45	64	59	43	18	50	57	45	31	65	60	48	
計	人数	12	16	16	16	16	14	18	19	20	20	22	23	
	通室日数	80	111	119	87	37	97	120	101	81	131	124	86	

(2) 相談状況

不登校相談 49回

5 知能テストの実施

小学校2年生、5年生、中学校1年生を対象に実施した。

6 Q-U 検査の実施

小中学校全学級を対象に、Q-U「楽しい学校生活を送るためのアンケート」を年2回実施した。

アンケートの結果を、学級経営に活かしたり、児童生徒指導や個別相談に活用した。

7 笑顔で登校支援事業

(1) 登校支援委員会研修会

ア 場 所 上高井教育会館

イ 講 師 北信教育事務所学校教育課 スクールソーシャルワーカー

麻生 洋 氏 演題「不登校・不適応児童生徒の個別支援計画の有効活用について」

ウ 研修対象 校長会いじめ、登校支援委員会
教頭会いじめ、登校支援委員会
登校支援コーディネーター（学校代表）

エ 参加人数 30 名

(2) いじめ・不登校の状況（3月31日現在）

ア いじめ 小学校 513 件(前年 596 件) 中学校 71 件(前年 36 件)
イ 不登校 小学校 62 件(前年 68 件) 中学校 103 件(前年 84 件)

■ 教育活動支援事業

単位：円

当初 予算額	142,895,000	予算 現額	176,932,000	決算額	176,105,547	前年度 決算対比	139.7%	前年度 決算額	126,069,557

I 事業の目的

- 1 特別支援学級や通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒に対し教員補助員を配置し、学級担任のみでは支援しきれない個別に支援を必要とする児童生徒の支援に当たり、個々に寄り添ったきめ細かい支援を行い、スムーズな学級運営を図る。
- 2 日本語の読み書きが十分でない外国籍等の児童生徒に対し外国籍児童生徒支援員を配置し、専門的な指導と支援を行い、授業の補助や保護者との意思疎通を図る。
- 3 教育委員会へ指導主事を配置し、小・中・支援学校への巡回、学校長や教頭との学級・学校運営に係る相談及び指導、問題を抱える児童生徒及び保護者や担任との懇談・指導・助言等に当たり、円滑な学校・学級運営を図る。
- 4 医療的ケアを必要とする児童生徒を、小・中・支援学校で受け入れるための総括的な管理体制を整備する。

II 事業の成果等

- 1 須坂支援学校への7名を含め、計54名の教員補助員を配置し、障がい・多動行動児童等の学校生活における学級担任の補助を行うことで、教育活動の充実が図られた。
- 2 日本語の読み書きが十分でない外国籍等の児童生徒に対し日本語の指導等を行うことにより、授業や保護者との意思疎通が図られた。
- 3 指導主事が学校への指導・助言を行うことにより、円滑な学校・学級運営が図られた。
- 4 須坂市医療的ケア運営協議会を開催した。

Ⅲ 事業の実績

1 教員補助員の配置 配置人数 54 名

(1) 配置校

学 校 名	人 員 (人)	報酬、期末・勤勉手当総額 (円)
須坂小学校	3	124,646,798
須坂支援学校	7	
小山小学校	5	
森上小学校	3	
日滝小学校	5	
豊洲小学校	3	
日野小学校	4	
井上小学校	3	
高甫小学校	1	
旭ヶ丘小学校	4	
仁礼小学校	3	
豊丘小学校	1	
常盤中学校	3	
相森中学校	4	
墨坂中学校	4	
東中学校	1	

(2) 教員補助員等研修会

ア 日 時 5月1日

イ 場 所 生涯学習センター

ウ 内 容

講 演 演題 「教員補助員として大切にしたいこと」

講 師 北信教育事務所 特別支援教育推進員 伊藤 潤 氏

情報提供 「支援の実際あれこれ」 須坂支援学校教育相談担当 佐藤 美紀 氏

エ 参加人数 43 人

2 外国籍児童生徒支援員の配置

タイ語支援 須坂小学校・相森中学校へ2名配置

ポルトガル語支援 森上小学校・相森中学校へ2名配置

中国語支援 小山小学校へ1名配置

ベトナム語支援 森上小学校・豊洲小学校・常盤中学校へ2名配置

英語支援 小山小学校へ1名配置

配置時間 2,609 時間 30 分 謝礼総額 3,914,250 円

3 指導主事の配置

学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため、教育委員会に5名を配置した。

(1) 校長会・教頭会での指示伝達及び情報提供

校長会、教頭会に出席し、教育委員会の施策・方針の説明、各種調査の依頼と報告、学習指導、生徒指導、危機管理等学校運営に関する情報提供を行った。

(2) 教育委員会での報告

毎月、教育委員会に出席し、学校教育に関する諸問題について、調査結果や現状等を報告した。

(3) 学校訪問

校長・教頭との懇談及び授業参観を通して、学校運営全般及び授業改善に向けた指導助言を行った。

- (4) 学習指導・学力向上・進路指導
 - ア 進路状況のまとめ
 - イ 小学校外国語活動・外国語担当者会議の実施
 - ウ 全国学力学習状況調査の考察、総合学力調査、Q-Uの分析と活用
 - エ 研究主任研修会の実施
 - オ 小学校外国語活動・外国語の授業参観、職員研修の実施
 - カ 中学校問題作成委員会の実施
- (5) 生徒指導
 - ア 「いじめ」に関する調査の実施とまとめ（6月、11月）
 - イ 教頭会で毎月実施する「不登校」に関する調査の集計と解消への取り組み
 - ウ 「不登校・問題行動・家庭環境等」の状況把握（各学期）
 - エ 校内支援会議・スクリーニング会議への参加
 - オ 実務担当者会議（年3回）
 - カ スクールソーシャルワーカーの派遣と県への報告（毎月）
 - キ スクールカウンセラーの状況把握
- (6) 学校・学級運営の指導・助言、諸帳簿の点検
- (7) 特別支援教育の指導・助言
- (8) 教育相談・就学相談・電話相談の実施
- (9) 研修会の企画運営、研修会等への参加

4 子どもの生活・学習支援

- (1) 委 託 先 マイサボ塾
- (2) 業務内容 ひとり親家庭の子どもの基本的な生活習慣の習得支援、学習支援に関する事業委託
 - ア 生活習慣支援、生活指導
 - イ 学習支援
- (3) 委 託 料 307,340 円
- (4) 補 助 率 県 3/4

5 須坂市医療的ケア運営協議会

- 委 員 9名
- 会 議 3月26日

■ 奨学金事業

単位：円

当初 予算額	5,115,000	予算 現額	5,917,000	決算額	5,915,034	前年度 決算対比	135.8%	前年度 決算額	4,357,043

I 事業の目的

高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。

II 事業の成果等

3人に対して奨学金を貸与し、修学を援助することができた。

III 事業の実績

貸与・償還・積立の状況

貸 与		償 還		積 立
人 数	金 額 (円)	人 数	金 額 (円)	金 額 (円)
5 (3)	2,472,000	20	2,941,400	3,442,000

※ （ ）内は、内数で2024年度新規貸与者

■ 教育相談事業

単位：円

当初 予算額	7,358,000	予算 現額	7,619,000	決算額	7,337,041	前年度 決算対比	112.2%	前年度 決算額	6,536,927

I 事業の目的

児童生徒及び保護者からの相談に応じ、健やかな成長のための方向付けや、悩みの解決により心の安定を図り、明るい生活ができるよう助言を行う。

II 事業の成果等

小学校に入学後、個別配慮・支援・継続観察が必要と思われる児童については、5歳児すこやか相談事業から小学校へ引き継ぐとともに教育相談員の巡回を実施。幼・保・小が連携し、一人ひとりの児童に寄り添った継続支援ができた。

スクールカウンセラー、心の教室相談員を配置し、児童生徒の悩みについて共感し助言や指導をすることにより、多くの児童・生徒の心の安定が得られた。また、保護者や教職員を含めた相談事業により、相談者の悩みや訴えを聞きながら、指導助言を行った。

さらに、児童生徒だけでなく家庭支援の必要な家庭が増加していることから、県スクールソーシャルワーカーの派遣を要請し、学校や関係機関と連携した家庭支援等を行った。

また、学校問題解決支援チーム会議を開催し、いじめの重大事態の調査を行った。

III 事業の実績

1 スクールカウンセラーによる相談

臨床心理士4名（県費・市費）をスクールカウンセラーに委嘱し、主に拠点校の常盤中学校・相森中学校・墨坂中学校・東中学校に設置された相談室で、悩みを抱える児童生徒及び保護者等との懇談や指導・助言を行った。

相談内容別・相談者別人員						
相 談 内 容	児童生徒	教職員	母親	父親	その他	計
1. 不登校・不登校傾向	48	17	48	2	0	115
2. いじめ（被害・加害）	6	2	0	0	0	8
3. 暴力行為	1	0	0	0	0	1
4. 児童虐待	0	0	0	0	0	0
5. 友人関係	64	16	9	0	0	89
6. 貧困の問題	0	0	0	0	0	0
7. ヤングケアラー	0	0	0	0	0	0
8. 非行不良行為	2	2	0	0	0	4
9. 家庭環境	43	13	9	3	0	68
10. 教職員との関係	0	1	3	0	0	4
11. 心身の健康状態	174	59	69	0	0	302
12. 学業進路	77	10	7	2	0	96
13. 発達障がい等	30	16	29	0	0	75
14. 性的マイノリティ	0	0	0	0	0	0
15. その他	95	4	6	0	0	105
相 談 者 合 計	540	140	180	7	0	867
そ の 他 の 内 容	・母親自身の不安 ・子どもへの関わり方 ・思春期特有の気持ちの揺れ ・学年全員面談 ・性自認 など					

2 スクールソーシャルワーカーによる相談

スクールソーシャルワーカーは、不登校や不適応児童生徒等の相談や家庭支援、関係機関との連携等の指導・助言を行った。

訪 問 活 動	回数	連携した関係機関等	件数
1. 学校	188	1. 児童家庭福祉の関係機関	19
2. 家庭	18	2. 保健・医療の関係機関	14
3. フレンドリールーム	21	3. 警察等の関係機関	0
4. 市教育委員会	0	4. 司法・矯正・更生保護の関係機関	1
5. その他関係機関	29	5. フレンドリールーム等の学校外の教育機関	15
計	256	6. その他の専門機関	25
		7. 地域の人材や団体等	6
		計	80

3 心の教室相談員による相談

各中学校に心の教室相談員（司書員兼務）を1名配置し、生徒が時間や内容を問わず気軽に訪問し、話し相手や相談相手となることで、生徒の心の安定を図り、安定した学校生活を送れるよう支援を行った。

対応人数

(人/年)

常盤中学校	206	相森中学校	147	墨坂中学校	425	東中学校	353

計 1,131 人

4 教育相談状況(来室、巡回相談、電話)

内 容	人 数	回 数
性向・生活習慣	6	6
知的発達遅滞	241	187
学校・園 生活	1,150	223
非 行	51	55
家 庭 関 係	427	135
環 境 福 祉	18	11
身 体 障 が い	8	8
情 緒 障 が い	226	184
そ の 他	110	89
計	2,237	898

5 学校問題解決支援チーム会議

保護者からの申し立てにより、いじめの重大事態の調査を実施した。

委 員 6名

会 議 7月1日、8月21日、12月23日、2月14日

■ 就学援助事業

単位：円

当 初 予算額	63,864,000	予算 現額	49,833,000	決算額	46,196,850	前 年 度 決算対比	98.1%	前年度 決算額	47,110,889

I 事業の目的

経済的に苦慮している保護者に就学援助費を、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に就学奨励費を支給し、教育の機会均等を図る。

II 事業の成果等

保護者からの申請に基づき認定作業を行い、対象者に就学援助費及び就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減が図られた。

Ⅲ 事業の実績

1 要保護及び準要保護の児童生徒に対する就学援助

学 校 名	学用品費等		給 食 費		医 療 費		修 学 旅 行 費 (小学校6年生及 び中学校3年生)		計
	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	金額(円)
須坂小学校	20	655,791	21	1,065,937	2	13,707	5	113,450	1,848,885
小山小学校	55	1,210,011	55	2,899,780	2	3,057	11	249,590	4,362,438
森上小学校	20	442,808	20	1,097,954	0	0	2	45,380	1,586,142
日滝小学校	29	601,883	28	1,518,088	1	26,169	6	119,455	2,265,595
豊洲小学校	13	409,079	13	701,844	0	0	3	68,070	1,178,993
日野小学校	21	487,014	21	1,153,152	3	47,082	5	113,450	1,800,698
井上小学校	17	305,884	17	912,054	0	0	4	90,760	1,308,698
高甫小学校	9	348,916	9	507,936	0	0	1	22,690	879,542
旭ヶ丘小学校	26	596,641	26	1,455,740	1	34,563	4	90,760	2,177,704
仁礼小学校	8	207,701	8	417,560	0	0	4	90,760	716,021
豊丘小学校	6	147,187	5	263,978	2	15,207	0	0	426,372
市外小学校	3	50,860	3	176,832	0	0	0	0	227,692
来入児	8	456,480	—	—	—	—	—	—	456,480
小学校計	235	5,920,255	226	12,170,855	11	139,785	45	1,004,365	19,235,260
常盤中学校	44	2,231,400	43	2,752,395	1	19,056	10	607,600	5,610,451
相森中学校	46	2,373,403	43	2,753,350	0	0	0	0	5,126,753
墨坂中学校	53	2,713,550	53	3,379,078	1	12,504	16	974,560	7,079,692
東中学校	18	840,336	17	1,069,802	0	0	2	121,820	2,031,958
市外中学校	3	209,849	0	0	0	0	0	0	209,849
来入生	18	1,134,000	—	—	—	—	—	—	1,134,000
中学校計	182	9,502,538	156	9,954,625	2	31,560	28	1,703,980	21,192,703
合 計	417	15,422,793	382	22,125,480	13	171,345	73	2,708,345	40,427,963

※ 要保護とは、生活保護法により保護を必要とする状態にある児童生徒の世帯。2024年度の就学援助の該当世帯1世帯1人で医療費・修学旅行費のみ支給。

準要保護とは、要保護に準じる程度に生活が困窮しており、経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の世帯。

2 特別支援学級に在籍する児童生徒に対する就学援助

学 校 名	学用品費等		通 学 費		給 食 費		修 学 旅 行 費 (小学校6年生及 び中学校3年生)		計
	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	金額(円)
須坂小学校	4	46,720	0	0	4	111,683	1	10,790	169,193
小山小学校	13	200,164	9	38,790	13	334,191	0	0	573,145
森上小学校	10	87,012	5	26,429	9	235,521	0	0	348,962
日滝小学校	8	59,266	3	3,589	8	226,369	2	21,580	310,804
豊洲小学校	5	40,628	2	4,163	5	129,987	2	19,365	194,143
日野小学校	3	45,805	4	32,658	2	55,484	0	0	133,947
井上小学校	5	33,710	2	4,600	4	110,396	1	10,790	159,496
高甫小学校	4	23,686	3	7,782	4	55,770	0	0	87,238
旭ヶ丘小学校	5	40,821	3	8,108	7	141,427	1	10,790	201,146
仁礼小学校	5	45,517	1	1,351	5	142,571	0	0	189,439
豊丘小学校	2	47,650	1	2,316	2	56,199	0	0	106,165
小学校計	64	670,979	33	129,786	63	1,599,598	7	73,315	2,473,678
常盤中学校	10	277,695	1	2,896	10	319,471	2	57,720	657,782

学 校 名	学用品費等		通 学 費		給 食 費		修学旅行費 (小学校6年生及 び中学校3年生)		計
	人数	金額 (円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	金額(円)
相森中学校	14	388,365	1	3,909	14	425,683	0	0	817,957
墨坂中学校	12	337,897	0	0	11	319,231	1	28,860	685,988
東 中 学 校	5	127,255	4	16,473	5	161,656	3	86,580	391,964
中学校計	41	1,131,212	6	23,278	40	1,226,041	6	173,160	2,553,691
合 計	105	1,802,191	39	153,064	103	2,825,639	13	246,475	5,027,369

10-2-1(目)学校管理費

単位：円

当 初 予算額	258,806,000	予算 現額	268,971,000	決算額	264,653,151	前 年 度 決算対比	103.6%	前年度 決算額	255,506,681

■ 小学校管理運営事業

単位：円

当 初 予算額	231,688,000	予算 現額	240,371,000	決算額	236,053,151	前 年 度 決算対比	106.0%	前年度 決算額	222,673,881

I 事業の目的

小学校における教育環境整備等の管理運営を行う。

II 事業の成果等

各小学校の規模及び設備の状況に応じた予算を配当し、学校毎の効率的な管理運営を図り、経費の節減に努めた。また、傷みの著しい危険な箇所を優先的に修繕した。

全ての学年において 35 人学級編制とし、個に応じた細やかな指導と学習習慣の定着、基礎学力の向上を図ることができた。

III 事業の実績

1 小学校学年別学級数及び児童数（5月1日現在）

(通常学級)

学 校 名	1 年 生		2 年 生		3 年 生		4 年 生		5 年 生		6 年 生		計	
	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
須坂小学校	2	43	1	31	1	32	1	33	1	35	2	42	8	216
小山小学校	2	59	2	56	2	52	2	61	2	60	2	59	12	347
森上小学校	1	28	1	32	1	35	2	44	2	41	2	42	9	222
日滝小学校	2	48	2	52	2	44	2	62	2	50	2	56	12	312
豊洲小学校	1	14	1	15	1	14	1	21	1	22	1	26	6	112
日野小学校	2	51	2	45	2	47	2	52	2	55	2	46	12	296
井上小学校	2	38	2	39	2	37	2	41	2	37	2	44	12	236
高甫小学校	1	15	1	28	1	17	1	29	1	19	1	25	6	133
旭ヶ丘小学校	1	31	1	32	1	28	1	16	1	35	1	33	6	175
仁礼小学校	1	22	1	20	1	35	1	23	1	30	1	25	6	155
豊丘小学校	1	3	1	12	1	9	1	7	1	8	1	10	6	49
計	16	352	15	362	15	350	16	389	16	392	17	408	95	2,253

(特別支援学級)

学 校 名	知的障害学級		自閉症・情緒障害学級		肢体不自由学級		計	
	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
須坂小学校	0	0	1	7	—	—	1	7
小山小学校	1	5	2	12	—	—	3	17

学 校 名	知的障害学級		自閉症・情緒障害学級		肢体不自由学級		計	
	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
森上小学校	1	3	2	10	—	—	3	13
日滝小学校	1	4	1	8	—	—	2	12
豊洲小学校	1	2	1	6	—	—	2	8
日野小学校	1	3	1	5	—	—	2	8
井上小学校	1	2	1	8	—	—	2	10
高甫小学校	1	2	1	5	—	—	2	7
旭ヶ丘小学校	1	2	1	5	—	—	2	7
仁礼小学校	1	2	1	4	—	—	2	6
豊丘小学校	0	0	1	2	—	—	1	2
計	9	25	13	72	—	—	22	97

2 学校用地借上状況

使用目的	面 積 (㎡)	金 額 (円)	地権者数 (人)
須坂小学校用地	9,681.23	8,104,311	2
日野小学校用地	33.00	1,500	1

3 峰の原高原児童の教育事務委託

峰の原高原の児童について、菅平小学校への区域外就学を上田市へ教育事務委託した。

2024 年度負担金 3,407,000 円

学 校 名	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	計
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	
菅平小学校	0	2	0	2	3	0	7

4 小学校校舎施設等の修繕の状況

学 校 名	工 事 概 要	修 繕 費	
		件数 (件)	金 額 (円)
須坂小学校	防火設備修繕 ほか	19	2,805,856
小山小学校	GHP2 階系統コンプレッサー修繕 ほか	17	2,273,393
森上小学校	キュービクルヒューズ修繕 ほか	3	550,220
日滝小学校	普通教室棟階段室屋上防水修繕 ほか	10	2,696,287
豊洲小学校	防火設備修繕 ほか	16	3,071,332
日野小学校	給食コンテナ室シャッター修繕 ほか	22	4,299,702
井上小学校	プールろ過機及び温水シャワー漏水修繕 ほか	16	2,123,748
高甫小学校	GHP 不具合修繕 ほか	15	2,309,109
旭ヶ丘小学校	プール排水バルブ修繕 ほか	15	3,678,731
仁礼小学校	プールろ過機コンプレッサー修繕 ほか	8	1,361,679
豊丘小学校	漏水修繕 ほか	5	715,330
計		146	25,885,387

5 児童用・学校用各種備品の購入状況

学 校 名	主 な 購 入 備 品	購入金額 (円)
須坂小学校	教職員用片袖机 ほか	518,430
小山小学校	エアコン、放送設備一式 ほか	4,708,550
森上小学校	エアコン ほか	641,370
日滝小学校	システムアンプ等一式 ほか	916,446
豊洲小学校	親時計 ほか	817,116
日野小学校	大判印刷用プリンター ほか	1,179,888
井上小学校	システムアンプ等一式 ほか	1,792,380

学 校 名	主 な 購 入 備 品	購入金額 (円)
高甫小学校	会議室長机 ほか	946,836
旭ヶ丘小学校	エアコン ほか	710,600
仁礼小学校	除雪機 ほか	1,752,602
豊丘小学校	液晶テレビ	586,520
計		14,570,738

■ 小学校施設整備事業

単位：円

当 初 予算額	27,118,000	予算 現額	28,600,000	決算額	28,600,000	前 年 度 決算対比	87.1%	前年度 決算額	32,832,800

I 事業の目的

児童が安全で快適に学校生活が送れるよう施設整備を行う。

II 事業の成果等

須坂市学校施設長寿命化計画により、須坂小学校及び須坂支援学校の大規模改修工事に向け、建物の劣化状況を判断するため耐久度調査を実施したほか、当初一括で実施予定だった大規模改修工事を2か年に分けて実施することとなったため、分割発注する設計業務を委託した。

森上小学校プールろ過機更新工事を実施して、経年劣化による不具合を解消した。

III 事業の実績

1 小学校施設整備に係る業務委託の状況

業 務 名	金 額 (円)
須坂小学校・須坂支援学校耐力度調査業務委託	7,920,000
須坂小学校・須坂支援学校改修工事 分割発注設計業務委託	1,980,000
計	9,900,000

2 小学校校舎等施設の工事の状況

工 事 名	概 要	工 期	金 額 (円)
森上小学校プールろ過機更新工事	ろ過機更新工事一式	6月3日～ 10月31日	18,700,000
計			18,700,000

10-2-2(目)教育振興費

単位：円

当 初 予算額	136,782,000	予算 現額	134,583,000	決算額	134,012,204	前 年 度 決算対比	84.5%	前年度 決算額	158,558,765

■ 小学校教育振興事業

単位：円

当 初 予算額	31,164,000	予算 現額	29,235,000	決算額	29,016,063	前 年 度 決算対比	55.0%	前年度 決算額	52,743,338

I 事業の目的

教材備品の整備により教育効果を高めるとともに、児童の学力・学習状況を把握し、教育指導や学習状況の改善を図る。

II 事業の成果等

各種教材備品の整備により教育効果が高まった。また、2学年から6学年で総合学力調査を、6学年は併せて全国学力・学習状況調査を実施し、各学校において基礎・基本の学力定着が図られた。

Ⅲ 事業の実績

1 教材備品の購入状況

学校名	主 な 購 入 備 品	一般教材 備品(円)	理科設備 備品(円)	計 (円)
須坂小学校	オルガン、気体測定器 ほか	283,920	62,700	346,620
小山小学校	ティンパニ、生物顕微鏡 ほか	579,700	184,030	763,730
森上小学校	ミシン、流水の動き実験器 ほか	770,638	113,520	884,158
日滝小学校	体育館用スピーカー、顕微鏡カメラ ほか	472,560	83,600	556,160
豊洲小学校	学習スペース、流水の動き実験器	55,000	175,670	230,670
日野小学校	オルガン ほか	223,190	0	223,190
井上小学校	プロジェクター ほか	806,420	0	806,420
高甫小学校	シロフォン ほか	347,785	0	347,785
旭ヶ丘小学校	オルガン、ガス専用収納庫 ほか	407,770	34,100	441,870
仁礼小学校	学習用畳	251,900	0	251,900
豊丘小学校	ねころび台 ほか	367,610	0	367,610
計		4,566,493	653,620	5,220,113

2 図書費購入費及び図書蔵書率 (※学級数は文部科学省基準、特別支援学級含む)

学校名	学級数	標準冊数(冊)	蔵書冊数(冊)	蔵書率(%)	図書購入費(円)
須坂小学校	9	6,520	8,066	123.7	371,945
小山小学校	15	9,160	10,593	115.6	398,740
森上小学校	12	7,960	12,024	151.1	398,740
日滝小学校	14	8,760	9,707	110.8	398,167
豊洲小学校	8	6,040	10,534	174.4	367,558
日野小学校	14	8,760	8,723	99.6	399,544
井上小学校	14	8,760	9,222	105.3	394,016
高甫小学校	8	6,040	9,310	154.1	367,559
旭ヶ丘小学校	8	6,040	9,993	165.4	372,283
仁礼小学校	8	6,040	9,365	155.0	367,559
豊丘小学校	7	5,560	7,123	128.1	361,890
計	117	79,640	104,660	131.4	4,198,001

3 2024年～2027年度使用小学校教師用指導書(後期)の購入 2,865,144円

4 総合学力調査の実施

小学校1年生を除く学年で実施した。

小学校2～6年生 国語・算数・意識調査 1,930人 2,369,390円

5 全国学力・学習状況調査

児童の学力・学習状況を把握・分析し、各校の教育の成果と課題、教育指導や学習状況の改善に役立てるため、小学校6年生を対象に、文部科学省による全国学力・学習状況調査を実施した。

実施日 4月18日

実施教科等 国語・算数・生活習慣や学校環境に関する質問紙調査

■ 小学校情報教育事業

単位：円

当初 予算額	93,907,000	予算 現額	93,694,000	決算額	93,343,979	前年度 決算対比	99.1%	前年度 決算額	94,203,630

I 事業の目的

小学校教育 ICT 機器及び教育ソフトを整備・活用し、情報教育を推進する。

II 事業の成果等

情報教育をより一層推進するため、小学校 11 校に教育用パソコンを継続配置し、授業で有効活用した。また、校務処理の効率化と教育活動の質を向上するため、校務用パソコンも継続配置したほか、教育 ICT 環境を、学校現場において有効に活用するため、ICT 支援員を配置し、技術的・専門的できめ細やかな支援を行った。

III 事業の実績

1 ケーブルインターネットの利用

情報教育を一層推進するため、前年度に引き続き、高速インターネット回線を利用した。

ケーブルインターネット利用料 2,032,800 円

2 パソコンの賃借及び保守点検

教育用パソコンを各校 36 台、教職員用として校務用パソコン約 220 台を賃借し、校務や授業等において活用を図った。

小学校 11 校の機器賃借料 62,839,988 円（教育用、校務用）

センターサーバ賃借料 6,979,457 円（光ファイバー芯線含む）

事務機器保守点検委託料 759,000 円（校務用パソコン保守）

3 情報教育支援に係る ICT 支援員業務委託

前年度に引き続き、教育 ICT 機器・ソフトウェア等を学校現場で有効に活用できるよう、ICT 支援員による情報教育支援を行うため、富士電機 IT ソリューション(株)へ委託した。

情報教育支援業務委託料 13,745,600 円

4 学習者用デジタル学習ソフト導入支援事業負担金

オンライン学習教材として利活用している学習者用デジタル学習ソフトについて、利活用向上のため、学校ごとに必要とする機能を持ったソフトを導入できるよう各学校に対し負担金を支払った。

デジタル学習ソフト導入負担金 2,911,298 円

5 授業目的公衆送信補償金制度の活用

学校の通常授業のほか一斉休業等に際し、インターネットを介して、著作物を利活用する授業が円滑に行えるように、(一財)授業目的公衆送信補償金等管理団体（SARTRAS）に、児童数分の報償金を支払った。

授業目的公衆送信補償金 303,798 円

■ 小学校国際化教育推進事業

単位：円

当初 予算額	11,711,000	予算 現額	11,654,000	決算額	11,652,162	前年度 決算対比	100.3%	前年度 決算額	11,611,797

I 事業の目的

市内小学校に国際化教育推進のため外国語指導助手（ALT）を派遣する。児童が直接外国人に接し、言語や文化について体験的に理解を深め、外国語の音声や基本的な表現に親しみながら、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育む。

市内の小学校 5 年生の全クラスにおいて、英語をネイティブの言語とする海外在住者とオンラインで交流し、外国語を通して異なる言語や文化について理解を深める。

II 事業の成果等

全小学校に外国語指導助手（ALT）を派遣し、担任教師と外国語指導助手のチーム・ティーチングを行い、多くの小学生が直接外国人と接することで、外国の言語や文化に触れて親しみ、文化の違いを通して自国の文化についても理解を深められた。外国語の音声や基本的な表現に親しみ、コミュニケーション能力を育むことができた。

また、オンライン国際交流事業として、市内の小学校 5 年生の全クラスにおいて、インターネットを介した国際交流を実施した。英語の単語や文法を使って、海外在住者とコミュニケーションをとることができた。

Ⅲ 事業の実績

1 外国語指導助手の派遣

ALT 2 名を、市内小学校へ派遣した。各学校への派遣日数は以下のとおり。

須坂小	小山小	森上小	日滝小	豊洲小	日野小	井上小	高甫小	旭ヶ丘小	仁礼小	豊丘小
31 日	39 日	38 日	37 日	29 日	35 日	38 日	28 日	32 日	28 日	30 日

※ 1～2 年生：1 クラスにつき 8 日、3～4 年生：1 クラスにつき 15 日、5～6 年生：1 クラスにつき 28 日を派遣日数としている。

2 オンライン国際交流事業の実施

市内小学校の 5 学年全クラスを対象に実施した。実施日は以下のとおり。

須坂小	小山小	森上小	日滝小	豊洲小	日野小	井上小	高甫小	旭ヶ丘小	仁礼小	豊丘小
3/4	3/10	2/18	3/6	2/13	2/26	3/7	2/21	2/28	2/20	3/5

委託料 1,339,002 円

10-3-1 (目) 学校管理費

単位：円

当初 予算額	198,479,000	予算 現額	190,407,000	決算額	184,943,102	前年度 決算対比	105.5%	前年度 決算額	175,225,560

■ 中学校管理運営事業

単位：円

当初 予算額	171,815,000	予算 現額	164,172,000	決算額	158,708,102	前年度 決算対比	106.9%	前年度 決算額	148,451,560

I 事業の目的

中学校における教育環境整備等の管理運営を行う。

II 事業の成果等

各中学校の規模及び設備の状況に応じた予算を配当し、学校毎の効率的な管理運営を図り、経費の節減に努めた。また、傷みの著しい危険な箇所を優先的に修繕した。

全ての学年において 35 人学級編制とし、個に応じた細やかな指導と学習習慣の定着、基礎学力の向上を図ることができた。

中学校部活動に部活動指導員制度を活用することで、中学校教員の時間外勤務を削減し、教員が生徒と向き合う時間を増やすとともに、部活動指導の充実を図った。

Ⅲ 事業の実績

1 中学校学年別学級数及び生徒数（5 月 1 日現在）

（通常学級）

学 校 名	1 年生		2 年生		3 年生		計	
	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数
常盤中学校	4	120	4	120	3	105	11	345
相森中学校	3	95	3	89	3	88	9	272
墨坂中学校	4	133	4	133	5	168	13	434
東中学校	1	31	2	51	2	39	5	121
計	12	379	13	393	13	400	38	1,172

(特別支援学級)

学 校 名	知的障害学級		自閉症・情緒障害学級		肢体不自由学級		計	
	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数
常盤中学校	1	3	2	13	—	—	3	16
相森中学校	1	4	3	18	—	—	4	22
墨坂中学校	1	3	3	21	—	—	4	24
東中学校	1	1	2	11	—	—	3	12
計	4	11	10	63	—	—	14	74

2 峰の原高原生徒の教育事務委託

峰の原高原の生徒について、菅平中学校への区域外就学を上田市へ教育事務委託した。

2024 年度負担金 1,712,000 円

学 校 名	1 年生	2 年生	3 年生	計
	生徒数	生徒数	生徒数	
菅平中学校	0	0	2	2

3 中学校校舎施設等の修繕の状況

学 校 名	工 事 概 要	修 繕 費	
		件数 (件)	金 額 (円)
常盤中学校	受水槽定水位弁修繕 ほか	12	2,461,755
相森中学校	昇降口柱改修 ほか	26	8,615,681
墨坂中学校	エアコン修繕 ほか	23	4,304,707
東 中 学 校	光回線ネットワーク修繕工事 ほか	20	2,723,910
計		81	18,106,053

4 生徒用・学校用各種備品の購入状況

学 校 名	主 な 購 入 備 品	購入金額 (円)
常盤中学校	エアコン、会議用テーブル ほか	2,915,894
相森中学校	テント ほか	973,115
墨坂中学校	デジタルカメラ ほか	546,480
東 中 学 校	石油ファンヒーター	883,180
計		5,318,669

5 部活動指導員制度の活用

中学校教員の負担軽減と部活動指導の充実を図るため、部活動の顧問を教員以外が担うことができる部活動指導員制度を活用した。

導入部活動 常盤中学校：剣道部、男子バスケットボール部、女子バレー部
 相森中学校：女子バレー部、ソフトテニス部、美術部
 墨坂中学校：男子バレー部、ソフトテニス部、合唱部
 東 中学校：陸上部、男子バスケットボール部、卓球部

報酬 4,679,200 円

6 須坂市部活動地域移行検討協議会の開催

2022 年 12 月にスポーツ庁及び文化庁から「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が示される中で、中学校における部活動の地域移行に向けた課題に総合的に取り組むため、須坂市部活動地域移行検討協議会を開催した。委員は、スポーツ競技・文化活動関係者や学校、保護者等の 19 人で構成。2024 年度は協議会を 3 回開催し、地域クラブの規約、運営方針、運営方法、体制整備等について検討した。

会 議	開催日・場所	内 容
第 1 回	5 月 28 日 須坂市人権交流センター	・部活動地域移行推進計画について ・地域クラブの規約について ・地域クラブの運営方針について
第 2 回	8 月 27 日 須坂市消防本部 3 階大会議室	・地域クラブの規約について ・地域クラブの運営方針について ・地域クラブの運営について ・会費・指導者謝礼について ・活動場所への移動について ・保護者支援について ・地域クラブの試行にについて
第 3 回	2 月 18 日 須坂市消防本部 3 階大会議室	・部活動地域移行の進捗状況について ・2025 年度の予定について ・地域クラブの会費について ・保護者支援について

■ 中学校施設整備事業

単位：円

当 初 予算額	26,664,000	予算 現額	26,235,000	決算額	26,235,000	前 年 度 決算対比	98.0%	前年度 決算額	26,774,000

I 事業の目的

生徒が安全で快適に学校生活が送れるよう施設整備を行う。

II 事業の成果等

相森中学校プールろ過機更新工事を実施して、経年劣化による不具合を解消した。

墨坂中学校東側駐車場のアスファルト舗装工事を実施し、教職員・来校者の利便性向上及び近隣住民への騒音対策を図った。

III 事業の実績

1 中学校施設整備事業の状況

事 業 名	概要	工期	事業費（円）
相森中学校プールろ過機更新工事	ろ過機更新工事一式	6 月 5 日～10 月 31 日	22,528,000
墨坂中学校駐車場簡易舗装工事	舗装工事一式	6 月 25 日～8 月 20 日	3,707,000
計			26,235,000

10-3-2(目)教育振興費

単位：円

当初 予算額	88,862,000	予算 現額	87,717,000	決算額	87,304,360	前年度 決算対比	130.6%	前年度 決算額	66,831,043

■ 中学校教育振興事業

単位：円

当初 予算額	38,790,000	予算 現額	38,192,000	決算額	38,133,790	前年度 決算対比	209.0%	前年度 決算額	18,244,078

I 事業の目的

教材備品の整備により教育効果を高めるとともに、生徒の学力・学習状況を把握し、教育指導や学習状況の改善を図る。

II 事業の成果等

各種教材備品の整備により授業等が円滑に行われ教育効果が高まった。また、全学年で標準学力テストを、3学年は併せて全国学力・学習状況調査を実施し、各学校において基礎・基本の学力定着が図られた。

III 事業の実績

1 教材備品の購入状況

学 校 名	主 な 購 入 備 品	一般教材 備品(円)	理科設備 備品(円)	計 (円)
常盤中学校	バレーボールネット、ベルトサンダー ほか	1,009,749	37,400	1,047,149
相森中学校	跳び箱、双眼実体顕微鏡 ほか	327,910	716,100	1,044,010
墨坂中学校	ウレタンマット、電磁力実験器 ほか	433,730	1,243,110	1,676,840
東 中 学 校	フルート、てこの実験器	346,940	104,390	451,330
計		2,118,329	2,101,000	4,219,329

2 図書購入費及び図書蔵書率 (※学級数は文部科学省基準、特別支援学級含む)

学 校 名	学級数	標準冊数(冊)	蔵書冊数(冊)	蔵書率(%)	図書購入費(円)
常盤中学校	14	11,680	12,052	103.2	755,000
相森中学校	13	11,200	11,203	100.0	748,000
墨坂中学校	17	13,120	13,607	103.7	783,000
東 中 学 校	8	8,480	12,079	142.4	712,999
計	52	44,480	48,941	110.0	2,998,999

3 2025年度～2028年度使用中学校教師用指導書等の購入 16,142,321円

4 総合学力調査の実施

中学校1年生	国語・数学・社会・理科・意識調査	398人	
中学校2年生	国語・数学・英語・社会・理科・意識調査	396人	
中学校3年生	国語・数学・英語・社会・理科	377人	2,554,710円

5 全国学力・学習状況調査

生徒の学力・学習状況を把握・分析し、各校の教育の成果と課題、教育指導や学習状況の改善に役立てるため、中学3年生を対象に、文部科学省による全国学力・学習状況調査を実施した。

実施日 4月18日

実施教科等 国語・数学・生活習慣や学校環境に関する質問紙調査

■ 中学校情報教育事業

単位：円

当初 予算額	38,711,000	予算 現額	38,254,000	決算額	37,900,737	前年度 決算対比	101.5%	前年度 決算額	37,337,015

I 事業の目的

中学校教 ICT 機器及び教育ソフトを整備・活用し、情報教育を推進する。

II 事業の成果等

情報教育をより一層推進するため、中学校 4 校に教育用パソコンを継続配置し、授業で有効活用した。また、校務処理の効率化と教育活動の質を向上するため、校務用パソコンも継続配置したほか、教育 ICT 環境を、学校現場において有効に活用するため、ICT 支援員を配置し、技術的・専門的できめ細やかな支援を行った。

III 事業の実績

1 ケーブルインターネットの利用

情報教育を一層推進するため、昨年度に引き続き、高速インターネット回線を利用した。

ケーブルインターネット利用料 739,200 円

2 パソコンの賃借及び保守点検

教育用パソコンを各校 36 台、教職員用として校務用パソコン約 150 台を継続配置し、校務や授業等において活用を図った。

中学校 4 校の機器賃借料 18,981,404 円 (パソコン教室、校務用)

センターサーバ賃借料 3,300,945 円 (光ファイバー芯線含む)

事務機器保守点検委託料 495,000 円 (校務用パソコン保守)

3 生徒用タブレットの修繕

2024 年 6 月以降保険対象外となった生徒用タブレットの修繕を行った。

タブレット修繕 120 台 5,488,775 円

4 情報教育支援に係る ICT 支援員業務委託

前年度に引き続き、教育 ICT 機器・ソフトウェア等を学校現場で有効に活用できるよう、ICT 支援員による情報教育支援を行うため、富士電機 IT ソリューション(株)へ委託した。

情報教育支援業務委託料 4,998,400 円

5 学習者用デジタル学習ソフト導入支援事業負担金

オンライン学習教材として利活用している学習者用デジタル学習ソフトについて、利活用向上のため、学校ごとに必要とする機能を持ったソフトを導入できるよう各学校に対し負担金を支払った。

デジタル学習ソフト導入負担金 1,577,455 円

6 授業目的公衆送信補償金制度の活用

学校の通常授業のほか一斉休業等に際し、インターネットを介して、著作物を利活用する授業が円滑に行えるように、(一財)授業目的公衆送信補償金等管理団体 (SARTRAS) に、生徒数分の報償金を支払った。

授業目的公衆送信補償金 239,580 円

■ 中学校国際化教育推進事業

単位：円

当 初 予算額	11,301,000	予算 現額	11,271,000	決算額	11,269,833	前 年 度 決算対比	100.2%	前年度 決算額	11,249,950

I 事業の目的

市内中学校に国際化教育推進のため外国語指導助手（ALT）を派遣する。生徒が直接外国人に接し、英語を聞いたり話したりすることで、言語や文化の理解や積極的なコミュニケーション能力の育成、4技能（読む、書く、聞く、話す）の基礎能力を高めていけるように役立てる。

また、市内中学校の希望者が、英語をネイティブの言語とする海外在住者とオンラインで交流し、英語学習の意欲や海外への興味を高める機会とする。

II 事業の成果等

全中学校に語学指導を行う外国語指導助手（ALT）を派遣し、日本人英語教師とのチーム・ティーチングにより、「聞くこと・話すこと」の質と語学力の向上及び国際理解の向上が図れた。

また、オンライン国際交流事業として、市内中学校の希望者を対象に、インターネットを介した国際交流プログラムを実施し、話す・聞く力の向上のほか、国際文化への理解を深めた。

III 事業の実績

1 外国語指導助手の派遣

ALT 2人を市内中学校へ派遣した。各中学校への派遣日数は以下のとおり。

常盤中学校	相森中学校	墨坂中学校	東中学校	須坂支援学校
100 日	98 日	107 日	94 日	9 日

※生徒数に応じて派遣日数が概ね均等となるように調整して派遣

2 オンライン国際交流事業

須坂市役所にて計4回の国際交流プログラムを実施した。

期 日 11月16日、11月23日、12月7日、12月14日

参加人数 11人

委 託 料 956,673円

10-4-1(目)特別支援学校費

単位：円

当 初 予算額	106,057,000	予算 現額	137,294,000	決算額	23,847,203	前 年 度 決算対比	195.1%	前年度 決算額	12,220,754

■ 特別支援学校管理運営事業

単位：円

当 初 予算額	14,077,000	予算 現額	24,714,000	決算額	23,847,203	前 年 度 決算対比	195.1%	前年度 決算額	12,220,754

I 事業の目的

「地域の子どもは地域で育てる」の理念の実現に向け、平成23年度に開校した県内初の市立特別支援学校として須高地域全体の特別支援教育の充実を図る。また、特別支援学校における教育環境整備等の管理運営を行う。

II 事業の成果等

障がいのある子どもも障がいのない子どもも、地域でともに生活し、ともに育ち、ともに学ぶ環境づくりが進んだ。

学校の規模及び設備の状況に応じた予算を配当し、効率的な管理運営が図られた。

1 須坂支援学校の学級数及び児童生徒数（5月1日現在）

小学部（単式学級）

1年生		2年生		3年生		4年生		5年生		6年生		計	
学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
1	5	1	3	1	5	1	4	1	5	1	5	6	27

小学部（複式学級）

1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計	
児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	学級	児童数
5	3	5	4	5	5	4	27

中学部（単式学級）

1年生		2年生		3年生		計	
学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数
1	1	1	2	1	4	3	7

中学部（複式学級）

1年生	2年生	3年生	計	
生徒数	生徒数	生徒数	学級	生徒数
1	2	4	1	7

2 学校備品・教材備品・図書等の購入状況

備品区分	主 な 購 入 備 品	購入金額（円）
学 校 備 品	シューズボックス ほか	336,446
教 材 備 品	陶芸窯 ほか	1,626,240
図 書	教材用図書	194,711

3 ケーブルインターネットの利用

情報教育を一層推進するため、高速インターネット回線を利用した。

ケーブルインターネット利用料 184,800 円

4 パソコンの配置及び保守点検

情報教育推進のため、教職員用として校務用パソコン約 25 台を継続配置し、校務や授業等において有効活用を図った。

機器賃借料 1,187,736 円

センターサーバ賃借料 520,608 円

5 情報教育支援に係る ICT 支援員業務委託

前年度に引き続き、教育 ICT 機器・ソフトウェア等を学校現場で有効に活用できるよう、ICT 支援員による情報教育支援を行うため、富士電機 IT ソリューション(株)へ委託した。

情報教育支援業務委託料 1,249,600 円

6 授業目的公衆送信補償金制度の活用

学校の通常授業のほか一斉休業等に際し、インターネットを介して、著作物を利活用する授業が円滑に行えるように、(一財)授業目的公衆送信補償金等管理団体（SARTRAS）に、児童・生徒数分の報償金を支払った。

授業目的公衆送信補償金 2,475 円

■ 特別支援学校施設整備事業

単位：円

当初 予算額	91,980,000	予算 現額	112,580,000	決算額	0	前年度 決算対比	0.0%	前年度 決算額	0

I 事業の目的

児童が安全で快適に学校生活が送れるよう施設整備を行う。

II 事業の成果等

須坂支援学校における児童生徒数増加に起因し手狭となった校舎を増築するため、公立学校施設整備費負担金を活用した増築工事を予定していたが、資材・労務費の高騰により入札不落となった。

12月補正予算で増額予算を計上し、再度入札を行った。このため、管理業務委託、増築工事については予算を2025年度へ繰越して実施する。

III 事業の実績

なし

10-5-1(目)幼稚園費

単位：円

当初予算額	190,931,000	予算現額	186,645,000	決算額	182,150,747	前年度決算対比	105.1%	前年度決算額	173,337,809

■ 幼稚園助成事業

単位：円

当初予算額	18,771,000	予算現額	12,450,000	決算額	12,102,237	前年度決算対比	87.5%	前年度決算額	13,836,079

I 事業の目的

幼児教育の振興を図るため、幼稚園事業に要する経費のうち、給料、職員手当、社会保険料、報酬、賃金に要する経費に対して補助する。また、幼児教育・保育の無償化による幼稚園等に通園する児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。

II 事業の成果等

市内私立幼稚園1園及び市内認定こども園3園、市外私立幼稚園3園の運営の安定化が図れた。

また、特別支援保育対策事業補助金を交付して特別に支援が必要な児童の受け入れの促進を図った。

施設等利用給付費や副食費補足給付により、幼稚園等に通園する児童の保護者の経済的負担の軽減を図った。

III 事業の実績

1 私立幼稚園補助金 936,600 円

2 特別支援保育対策事業補助金 266,835 円

3 施設等利用給付費 10,529,743 円

4 副食費補足給付費 366,972 円

■ 施設型給付等事業

単位：円

当初予算額	172,160,000	予算現額	174,195,000	決算額	170,048,510	前年度決算対比	106.6%	前年度決算額	159,501,730

I 事業の目的

子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園や認定こども園への教育認定を受けた児童の受け入れに対して施設型給付を行う。また、幼児教育・保育の無償化により、幼稚園等に通園する児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。

II 事業の成果等

市内認定こども園3園、市外認定こども園5園及び市外幼稚園1園へ施設型給付を行い、幼児期における学校教育と保育の総合的な提供に資することができた。また、施設等利用給付費により、幼稚園等に通園し、預かり保育を利用する児童の保護者の経済的負担の軽減を図った。

III 事業の実績

1 施設型給付の状況 169,262,110 円

委 託 先	定員 (人)	2025 年 3 月対象児童 (受託除く) (人)	延児童数 (人)	施設型給付費 (円)
マリアこども園	33	32	388	45,694,440
須坂双葉幼稚園	90	84	1,088	69,642,320
山びこ幼稚園	45	32	341	31,113,180
長野市（私認5・私幼1）		13	160	22,812,170
計	168	161	1,977	169,262,110

2 施設等利用給付費 786,400 円

委 託 先	定員 (人)	2025 年 3 月対象児童 (人)	延児童数 (人)	施設等給付費 (円)
マリアこども園	33	0	0	0
須坂双葉幼稚園	90	15	153	497,550
山びこ幼稚園	45	0	0	0
長野市（認1・幼3）		6	58	288,850
計	168	21	211	786,400

10-6-1(目)社会教育総務費

単位：円

当 初 予算額	181,946,000	予算 現額	190,382,000	決算額	189,361,799	前 年 度 決算対比	108.3%	前年度 決算額	174,907,865

■ 一般管理事務費

単位：円

当 初 予算額	121,000	予算 現額	121,000	決算額	88,279	前 年 度 決算対比	86.6%	前年度 決算額	101,992

I 事業の目的

第六次須坂市総合計画に掲げる、「文化・芸術・スポーツ活動に熱心なまちづくり」を図る。

II 事業の成果等

機能分散型総合博物館、他の文化施設、観光施設などとの機能連携を推進した。

III 事業の実績

文化スポーツ課全般に係る事務費等を支出した。

■ 文化活動振興事業

単位：円

当 初 予算額	47,302,000	予算 現額	51,448,000	決算額	51,381,759	前 年 度 決算対比	120.5%	前年度 決算額	42,630,789

I 事業の目的

市民の文化芸術への関心を高めるとともに、市民の生き生きとした自主的な文化芸術活動や、優れた芸術鑑賞活動等を支援し、豊かな市民生活を実現する。

II 事業の成果等

ボランティア団体等との共催事業である「信州岩波講座 2024」は、3回の講座と高校生編の計4講座を開催し、市内外に広くアピールしながら、市民が中心となり地域社会の日常に根ざした文化活動としての取組みが図れた。

子どもの読書活動を推進するため、子ども読書活動支援研究会の活動を支援するとともに、「すざか子ども読書ちゃれんじ（乳幼児版、ビブリオトーク含む）」を実施し、幅広い子どもの読書活動支援を行った。

また、(一財)須坂市文化振興事業団が行う自主事業及び須坂市文化芸術協会が実施する市民の文化芸術の普及事業を支援し、市民に文化芸術鑑賞・発表の場を提供することにより文化意識を高め、市民による文化活動の促進が図れた。

III 事業の実績

1 第26回 信州岩波講座 2024 の開講

須坂から文化的情報の発信を目指し、岩波書店、信濃毎日新聞社等と実行委員会を組織して講座を開講し、実行委員会へ負担金を支出した。 負担金 2,500,000 円

(1) 第26回 信州岩波講座 2024

会場	開催日	内 容	聴講者数(人)
講座Ⅰ メセナホール	8月24日	講演 「民主主義は生き残れないのか?～私たちのなすべきこと～」宇野 重規 氏、対談・国谷 裕子 氏	652
講座Ⅱ メセナホール	9月7日	講演 「一人のワガママは、みんなの困りごとに通ず～ソーシャルアクションの作り方」荻上 チキ 氏 講演 「わたしたちの生きたい社会は わたしたちがつくる」能條 桃子 氏	397
講座Ⅲ メセナホール	9月14日	映画 「荒野に希望の灯をともし」(短縮版) 講演 「中村哲医師の遺産～志を継ぐために～」村上 優 氏、谷津 賢二 氏	555

(2) 第24回 信州岩波講座 高校生編

会場	開催日	内 容	聴講者数(人)
メセナホール	12月5日	講演 「10代の悩みに効くマンガ、あります!」トミヤマ ユキコ 氏	1,083

2 文化芸術活動の支援および育成

(1) 文化振興事業団自主事業活動の支援

市民の自主的な文化活動を支援し、優れた芸術鑑賞活動を行う(一財)須坂市文化振興事業団の自主事業に対し補助金 37,650,000 円を交付した。

ア 公演事業

「市制施行 70 周年記念公演 コバケンとその仲間たちオーケストラ in 須坂」「フォエバーヤング 2024 歌とトーク満載のフォークコンサート」ほか 12 公演を実施した。

イ 主催事業

華道家・假屋崎 省吾 氏を招いて「市制施行 70 周年記念事業 花育授業・恋華めぐり 2024」を開催し、小学校での特別授業や生け花デモンストレーション展示等を行った。

ウ 育成事業・支援事業等

メセナ少年少女合唱団、メセナ市民交響楽団、メセナ・ゴスペルクワイア、メセナ・ウインドオーケストラ、メセナ・ビッグバンドを支援した。

「メセナの風」、小学校での地域交流プログラム等を開催した。

(2) 須坂市文化芸術協会による市民文化芸術普及活動の支援

須坂市文化芸術協会が実施する文化芸術の普及活動と、市民文化祭の開催に対し補助金 1,000,000 円を交付した。

文化・伝統芸能の普及と振興を目的として、10月19、20日に第62回須坂市民文化祭を、12月1日に第15回子どもわくわくフェスティバルを開催した。

(3) ドリーム・コンシェルによる青少年への文化芸術普及活動の支援

ドリーム・コンシェルが実施する「キッズシアタープロジェクト直虎」に対し負担金2,200,000円を交付した。市内外の小学生17名が参加し、約2か月の稽古の後、本公演を11月17日にメセナホール（小ホール）にて行った。（恋人の聖地事業地方創生推進タイプ補助金1,100,000円）

3 子ども読書活動の推進

(1) 須坂市子ども読書活動支援研究会の活動支援

須坂市内の14団体で組織される須坂市子ども読書活動支援研究会による月1回のbotaでの読み聞かせ、クリスマス会などのイベントへの参加、幼稚園・小中学校・地域公民館・市立須坂図書館での読み聞かせの活動を支援した。

(2) すざか子ども読書ちゃれんじ（幼児版、ビブリオトーク含む）の実施

子どもの読書活動を推進し、よりよい読書環境づくりと継続的な読書活動を支援することを目的に継続実施している。

ア すざか子ども読書ちゃれんじ（対象：市内在住小学生及び須坂支援学校小中学部）

読書冊数に応じて銅賞・銀賞の認定証を交付し、金賞達成者には賞状及び副賞を学校より該当児童・保護者に渡した。

おすすめ本のコメントカード募集を秋の読書週間（10月27日～11月9日）に行い、応募されたコメントは須坂市子ども読書活動支援研究会で選考し、市ホームページで紹介するほか、コメントをしおりにしておすすめ本と一緒に市立須坂図書館コメントカード紹介コーナーに設置したのち、学校を通してプレゼントした。

(ア) 実施期間 4月23日（子ども読書の日）から2月15日まで

(イ) 認定者数

学 年	認定基準 認定者数		銅賞（冊・人）		銀賞（冊・人）		金賞（冊・人）	
小学1年生	(30)	97	(75)	33	(150)	10		
小学2年生	(40)	113	(100)	48	(200)	19		
小学3・4年生	(30)	186	(75)	92	(150)	40		
小学5・6年生	(20)	34	(50)	17	(100)	6		

(ウ) 表彰150人（対象児童75人、保護者75人）

(エ) 6年生の認定者（名人級以上）に6年間のすざか子ども読書ちゃれんじの記録証を贈呈 7人

(オ) コメントカード応募総数 320枚 市立須坂図書館で紹介したコメントカード 128枚

イ すざか家族で読書ちゃれんじ（対象：市内乳幼児・未就学児のいる家庭）

家族で楽しく読書活動に取り組み、読書に対するモチベーションを引き上げ、親子で本を読む環境づくりと継続的な読書活動を支援する。また、小学校から実施する「すざか子ども読書ちゃれんじ」へのスムーズな移行を目指した。

(ア) 実施期間 4月23日（子ども読書の日）から3月10日まで

(イ) 参加家族数 9家族

(ウ) 賞状及び副賞引換券 郵送で送付

副賞は「すざかしどうぶつえんかるた」または「すざかしどうぶつえんえほん『トットト』」

10-6-2(目) 公民館費

単位：円

当初 予算額	120,711,000	予算 現額	123,714,000	決算額	120,919,620	前年度 決算対比	111.0%	前年度 決算額	108,935,803

■ 公民館管理事業

単位：円

当初 予算額	19,500,000	予算 現額	19,553,000	決算額	18,353,440	前年度 決算対比	113.3%	前年度 決算額	16,206,022

I 事業の目的

地域公民館を学習の場、交流の拠り所として使用する地域住民や団体が、より安全安心で快適な環境で学習できるよう施設、設備等の維持管理に努める。

II 事業の成果等

社会教育団体による積極的な利用を促し、施設の維持修繕等に心掛ける事により、使用者の利便を図る事ができた。施設の空き部屋を学習室・コミュニティスペースとして開放し、公民館が身近な施設であることを周知できた。

公共施設予約システム及びスマートロックは導入2年目を迎え、施設予約や休日の施錠管理の利便性向上に寄与した。

III 事業の実績

1 施設の管理等

(1) 施設等の修繕

施設名	事業内容	事業費(円)
南部地域公民館	非常用発電設備修繕整備ほか4件	1,162,403
日滝地域公民館	玄関引戸シリンダー錠修繕ほか1件	39,600
豊洲地域公民館	二階集会室ステージレール交換修繕	93,418
旭ヶ丘ふれあいプラザ	西駐車場修繕	47,300
日野地域公民館	男子トイレ洋便器漏水修繕ほか4件	242,000
井上地域公民館	1階和室障子張替修繕ほか1件	55,968
高甫地域公民館	二階大ホール床修繕ほか3件	922,647
仁礼コミュニティセンター	ポータブルスピーカー修繕	3,300
豊丘地域公民館	正面玄関両開きサッシ戸開閉施錠調整修繕	9,900
計	22件	2,576,536

(2) 施設管理の手数料

施設名	事業内容	事業費(円)
南部地域公民館	受水槽清掃及び水質分析	61,600
南部地域公民館	テレビ回収手数料	7,000
南部地域公民館	非常用自家発電設備点検	55,000
日滝地域公民館	産業廃棄物収集(雑排水)	6,600
旭ヶ丘ふれあいプラザ	産業廃棄物収集(雑排水)×2回	12,100
旭ヶ丘ふれあいプラザ	公用車車検	69,725
旭ヶ丘ふれあいプラザほか1件	コピー機回収手数料	22,000

施 設 名	事 業 内 容	事 業 費 (円)
高甫地域公民館（旧上高井郡役所を含む）	ベンチ撤去処分	115,500
仁礼コミュニティセンター	白布クリーニング代	7,650
全地域公民館（仁礼コミュニティセンターを除く、臥竜山公会堂を含む）	消防用設備点検（年間2回）	544,500
全地域公民館（仁礼コミュニティセンターを除く、臥竜山公会堂を含む）	防火対象物定期点検	105,600
全地域公民館（臥竜山公会堂含む）	ピアノ調律（11,000×10館）	110,000
計		1,117,275

(3) 施設管理等の委託

業 務 名	委 託 先	業務内容	委 託 料 (円)
南部地域公民館 カーペット等床清掃業務委託	(株)岩野商会	年1回	120,780
南部地域公民館 電気保安業務委託	(一財)中部電気保安協会	電力デマンド監視業務	279,840
南部地域公民館 樹木伐採業務委託	(株)長原電設	赤松剪定作業	291,500
南部地域公民館 周辺緑地整備	(公社)須高広域シルバー人材センター	周辺緑地整備	18,480
南部地域公民館 植木剪定業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	周辺緑地整備	52,920
南部地域公民館 屋根・雨樋清掃点検業務委託	(協)建匠須高	屋根・雨樋清掃点検	91,300
日滝地域公民館 樹木伐採業務委託	(有)日新グリーン	ケヤキ伐採、スギ剪定	308,000
日滝地域公民館 旧日滝保育園樹木伐採業務委託	(有)日新グリーン	サクラ、スギ、アオギリ伐採	440,000
旭ヶ丘ふれあいプラザ自動扉保守点検委託	(株)長野ナブコ	定期点検年3回	79,200
豊丘地域公民館 樹木剪定除草等環境整備	豊丘地域活性化連絡協議会	樹木剪定	39,930
豊丘地域公民館 極強剪定作業	(株)長原電設	樹木剪定	198,000
豊丘地域公民館 桜 テング巢病除去業務	(株)長原電設	テング巢病除去作業	93,500
計			2,013,450

(4) 備品購入の状況

施 設 名	物 品 名	数 量	金 額 (円)
旭ヶ丘ふれあいプラザ	FF ストーブ	1	259,556
豊洲地域公民館	プロジェクター	1	159,500
日野地域公民館	ガステーブルコンロ	1	42,800
井上地域公民館	調理実習室給湯器	2	123,200
高甫地域公民館	和室エアコン	1	237,270
高甫地域公民館ほか1施設	県産杉丸太半割ベンチ	3	280,500
豊丘地域公民館	ガステーブルコンロ	1	132,800
計			1,235,626

2 コミュニティスペース・子ども学習室の開設：7月1日～3月31日

施 設 名	利用者数（人）	
	コミュニティスペース	子ども学習室
生涯学習センター	4	18
南部地域公民館	0	9
日滝地域公民館	58	81
豊洲地域公民館	8	195
旭ヶ丘ふれあいプラザ	18	6
日野地域公民館	24	245
井上地域公民館	0	8
高甫地域公民館	0	5
仁礼コミュニティセンター	47	55
豊丘地域公民館	0	0
計	159	622

3 公民館使用料

- (1) 施設等の冷暖房使用料 690,030 円 （全地域公民館）
 (2) 施設等の照明使用料 369,600 円 （日野地域公民館）

■ 公民館活動事業

単位：円

当 初 予算額	95,344,000	予算 現額	98,369,000	決算額	96,780,180	前 年 度 決算対比	118.0%	前年度 決算額	82,014,681

I 事業の目的

少子高齢化、情報化、国際化など社会環境が急速に変化する中、市民が生涯にわたり生きがいを求め、様々な学習活動、文化活動、ボランティア活動、地域づくり活動等に取り組む意欲に応えるため事業を推進する。

II 事業の成果等

- 1 地域公民館ごとに各種講座等を実施した。
- 2 施設の貸館基準を見直し、試験的に個人利用を導入した。
 48 回目を迎えた公民館研究集会では、アフターコロナでの新しい公民分館活動の一例として、誰もが気軽に参加できるスポーツ「ボッチャ」の体験交流会を行った。

III 事業の実績

1 公民館運営審議会 委員数 16 人

	議 題	開催期日	出席者数 (人)
第1回	施設予約システム及びスマートロックの導入後の状況について ほか	8月20日	13
第2回	2024年度事業実施状況について ほか	3月11日	10

2 地域公民館の活動状況

身近な生活課題や地域の学習ニーズに応えるため、地域特性を考慮し、次の事業を実施した。

(1) 少年の講座

地 域 公民館名	学 習 内 容	講 師 等	回数	参加人数 (人)
中 央	夏休みこども大型紙芝居+映画会	須坂あかりの会	1	55
南 部	夏休みドローン体験教室「ドローンを飛ばせ」	NPO 法人 信州SOHO 支援協議会	1	21
	夏休み親子映画会		1	55
日 滝	映画会 (低学年)		1	42
	映画会 (高学年)		1	34
豊 洲	親子映画会		1	37
	夏休み子ども漢字教室	北原 真由美 氏	1	25
	子育て広場クリスマス会	子育て支援C 保健補導員会	1	27
旭ヶ丘	子ども体操教室	松川 敬子 氏	2	47
	ワークショップ (手づくりうちわ・バランスボール 体験・貯金箱づくり・レジンストラップ)、遊びの 広場 (輪投げ・竹とんぼ教室)	庭月野 藍 氏 きらきらパーク 春原 順子 氏ほか	2	延 284
日 野	初心者太鼓教室	天明五閑太鼓	7	延 88
	夏休み映画会		1	87
	天明五閑太鼓 20 周年記念公演	天明五閑太鼓	11	延 11
井 上	「地元出身の紙芝居師、故 塩崎 源一郎 氏」の事 前学習	信州須坂紙芝居のさ とプロジェクト5名	1	44
	続「地元出身の紙芝居師、故 塩崎 源一郎 氏」の 事前学習	信州須坂紙芝居のさ とプロジェクト4名	1	44
	夏休み子ども映画会		1	80
	夏休みの宿題をやっつけよう！	高 校 生 有 志 団 体 Let' s try project の高校生ほか6名	1	6
	牛乳パックで作ろう！手作りブーメラン！！	高 校 生 有 志 団 体 Let' s try project の高校生ほか6名	1	5
	春休みこどもおはなしの会	ペッタンコのみなさ ん7名	1	49
高 甫	子ども映画会		2	93
	お話しの広場	子ども読書活動支援 研究会	3	134
仁 礼	カレー作り体験会		1	50
	夏休み映画会		1	50
	宇原川の観察会	米子町と亀倉町の区 長2名	1	55
豊 丘	夏のお楽しみ会	須坂折り紙同好会	1	9
	夏の映画会		2	延 30
	春の映画会		2	延 35
合 計			48	1,497

(2) 女性の学習支援

地 域 公民館名	学 習 内 容	回数	参加人数 (人)
中 央	穀町女性学級	13	延 119
旭ヶ丘	光ヶ丘女性学級	9	延 51
	松川女性学級	11	延 55
	旭ヶ丘女性学級	11	延 153
井 上	きりのさと女性学級	8	延 154
合 計		52	延 532

(3) 成人の講座

地 域 公民館名	講座数	学 習 内 容	回数	参加人数 (人)
中 央	11	ラジオ体操講習会、文化芸術講座（日本舞踊、いけばな）、初めてのバイオリン教室、おやきづくり教室、おとなのピアノ教室、初めての健康マージャン、親子料理教室、筆ペンで書いてみよう、ジビエ料理教室&野生動物のお話、やしょうまづくり講座、味噌づくり講座	47	延 345
南 部	4	ウェーブリング教室、パソコン講座、整うからだ 30 分リズムエクササイズ、ピンオークリース講座	10	延 143
日 滝	8	ウェーブリング教室、健康教室、ラジオ体操講習会、簡単に作れる料理教室、スマホ個別相談会、ZUMBA で美活、アレンジフラワー教室、料理教室	19	延 228
豊 洲	4	大人のための漢字教室、トールペイント教室、スマホ講座、ゆったりヨガ	12	延 180
旭ヶ丘	6	親子ふれあい体操、スマホ・タブレット講座、ワンにゃん講座、健康声磨き講座、松代焼陶芸体験講座、なんでもパソコン相談	11	延 94
日 野	4	パソコン・スマホなんでも相談室、スマートフォン・タブレット基本講座、盆花アレンジメント教室、お正月盛花アレンジメント教室	14	延 72
井 上	10	初心者のための大人のピアノ教室、九反田町ぶらっと散歩、防災講演会及び避難場所準備訓練、手芸教室、松代焼陶芸教室、中島町ぶらっと散歩、筆ペン書道教室、日本酒座談会（3館合同）、気軽に楽しむワイン教室（3館合同）、井上地域の豊かな水環境を見つめなおす学習会	25	延 220
高 甫	14	公民館予約システム研修、寄せ植え教室、防災セミナー、ポールウォーキング、筆ペン教室、日本酒座談会（3館合同）、大人のための漢字教室、太極拳、スマホ・PC なんでも相談、ワイン講座（3館合同）、歌声喫茶、ナイト・ヨガ、お菓子作り、味噌づくり	31	延 415
仁 礼	14	パソコンおでかけ相談室、「睡眠」と「健康」の知恵袋講座、ピラティス&ズンバゴールド教室、フェルト de お花づくり教室、映画「アルビノの木」上映会&舞台挨拶、ワンにゃん講座、ポールウォーキング教室、お月見ヨガ、バランスボール・ヨガ・ボクササイズ体験会、パン作り教室、しめ縄ワークショップ、日本酒座談会（3館合同）、気軽に楽しむワイン教室（3館合同）、やしょうま作り教室	23	延 359
豊 丘	4	四季をうたう音楽教室、パソコンよろず相談、太極舞を楽しもう、ズンバゴールド	28	延 233
合 計	79		220	延 2, 289

(4) 高齢者の学習支援

地 域 公民館名	学 習 内 容	回数	参加人数 (人)
南 部	健康講座、健康長寿あれこれ講座	6	延 111
日 滝	高齢者パソコン教室	38	延 192
豊 洲	豊洲サロン（脳活性化・軽運動のサロン、松代地下壕見学、映画鑑賞会、お花見）	28	延 208
旭ヶ丘	高齢者学級	11	延 145
	木曜会	11	延 176
	松川ひまわり学級	11	延 93
高 甫	ことぶき学級	1	38
合 計		96	延 963

(5) 文化・体育・レクリエーション活動

地 域 公民館名	事 業 内 容	回数	参加人数 (人)
日 滝	ラジオ体操	232	延 1,723
日 野	球技大会	1	100
	ボッチャ体験講座	8	125
	卓球大会	1	95
合 計		242	2,043

(6) 乳幼児向けの講座

地 域 公民館名	学 習 内 容	講 師 等	回数	参加人数 (人)
仁 礼	子育てセミナー「笑って子育て！笑いヨガ体験」	笑いヨガ認定講師 小林 知美 氏	1	33
	親子ピクス	スマイルフラワー 代表 湯本 真貴子 氏	1	12
合計			2	45

3 地域づくり事業支援

生涯学習の成果を生かして行う、地域の活性化、地域に根ざした歴史・文化・体育・ボランティア活動及び地域で子どもを育てる事業等の地域づくり事業を支援するとともに、地域課題の発見と解決に向けた活動が自らできるよう地域づくり推進委員会に対して支援を行った。また、信州型コミュニティースクールへ事業の支援を行った。

地区名	事 業 内 容
中 央	夏休みこどもわくわく SDGsDAY、花火講演会、妄想会議、書初めをしよう
南 部	地域歴史探訪会、歴史案内看板の点検整備及び「ふるさとスケッチ歴史散策マップ」の見直し
日 滝	こどもフェスタリズム体操、こどもやんしゃ、こどもフェスタクリスマスオーナメントづくり、花づくり教室、健康講座、地域交流会
豊 洲	花と緑のまちづくり事業
旭ヶ丘	夏休み子どもイベント、ふれあいミニコンサート、ふれあい春祭り、地域づくり推進プロジェクト（6つのチームと1つの班による活動…たすけ合いの会、松川河川敷チーム、道路河川敷チーム、農地活用チーム、道路活用チーム、プラザ食堂チーム、カシス班）
日 野	いずみの里整備事業、日野地区スポーツ交流会、日野小収穫祭
井 上	あそびのひろば、しめ縄づくり、水稻事業井上小5年生、ふれあい教室
高 甫	ヤマメの放流、ホテル学習会・観察会、鮎川学習会、鮎川で遊ぼう、柿の皮むき体験、干し柿の柿もみ体験、干し柿の取り入れ、しめ縄づくり
仁 礼	ママフォトグラファーと実践するスマホ撮影教室、バルーンアート教室、子育て広場
豊 丘	観桜会、ひんのべ祭り、園里資料保存の会、そば打ち養成講座、女性の会、豊丘音楽祭実行委員会、離山を守る会

4 その他の講座開設（学習支援）の状況

(1) 教養講座

市民の学習参加への意欲の高揚を図るため、文化芸術協会と連携し開催した。また、新しい仲間づくりのきっかけづくりとなった。（中央地域公民館地域づくり支援事業に含む）

事業名	学習内容	開催期日・回数等	参加人数（人）
文化芸術講座 （須坂市文化芸術協会との連携による講座）	日本舞踊（藤間流） 講師 藤間 千勢津 氏	7月～10月 8回	4 延 30
	いけばな（池坊流） 講師 関 繁子 氏 高野 博子 氏	6月～8月 6回	2 延 10

(2) 国際化講座

市内在住の外国籍住民に、日常生活に必要な日本語を学習する機会を提供し、講座等の企画運営を市民ボランティアの参画を得て実施した。

事業名	学習内容	開催期日・回数等	参加人数（人）
日本語教室（支援）	日本語ボランティア主体の外国人のための日本語学習支援	4月～3月 32回	3 延 43

(3) 地域・まちづくり講座

アフターコロナにおける新しい公民館活動のひとつとして、誰もが気軽に参加できる「ポッチャ」の普及を図るため、審判員講習会を開催した。

事業名	学習内容	開催期日	参加人数（人）
第 48 回須坂市公民館研究集会（公民館長会と共催）	「ポッチャ審判員講習会」 講師 相澤 秀明 氏 相澤 七子 氏 相澤 悠一郎 氏 相澤 啓一郎 氏	3月1日	68

5 公民館・ブロック活動支援の状況

(1) 研修会等開催の実績

生涯学習時代の中にあって、魅力ある公民館活動を支援するために、公民館長・主事等を対象に研修を行った。

事業名	活動及び学習内容	開催期日	出席者数（人）
公民館長会役員会	公民館長会総会について	1月14日	12
公民館長会総会	2025年二十歳を祝う会について等 正副会長の選出等	12月2日	64
		1月20日	66
公民館報編集研修会	「新聞の工夫を館報作りに生かしましょう」 講師 信濃毎日新聞社 山崎 文智 氏	2月5日	46

(2) 分館交付金の交付状況

公民館活動の一層の充実を図るため、69 公民館及び 12 ブロックに次のとおり交付金を交付した。

区分	1期概算払（円）	2期精算払（円）	計（円）
交付金額	7,522,920	2,092,000	9,614,920
69 公民館	7,219,920	2,047,000	9,266,920
12 ブロック	303,000	45,000	348,000

(3) 分館・ブロック支援事業

地域 公民館名	学習内容	開催期日	参加人数（人）
中 央	第2ブロック公民館長会議	5月18日	17
	第3ブロック公民館長会議	8月6日	8
	第3ブロック公民館長懇親会	9月15日	20
	第3ブロック公民館長会議	3月21日	8

地 域 公民館名	学 習 内 容	開催期日	参加人数 (人)
南 部	ブロック公民分館長会役員会	5月9日	4
	ブロック公民分館長会	5月9日	8
	ブロック球技大会打合せ会議	6月4日	21
	ブロック球技大会	6月30日	158
	ブロック球技大会振り返りの会	7月4日	19
	ブロック公民分館長会役員会	8月27日	3
	ブロック公民分館長会	9月18日	3
	ブロック公民分館長会	10月8日	8
	第35回南部地域文化祭	11月9日～	
		11月10日	248
日 滝	ブロック公民分館長会新旧役員会	1月16日	5
	ブロック新旧公民分館長引継ぎ会	1月16日	14
	球技大会打合せ会&抽選会	5月10日	18
	球技大会	7月7日	100
	文化祭打合せ会議	7月16日	20
		9月19日	8
	日滝地域文化祭	10月5日	108
豊 洲	分館役員反省会兼町別人権問題学習会反省会	12月6日	21
	ブロック引継ぎ会	1月17日	19
	第2回分館長会議	5月10日	8
	第3回分館長会議	6月14日	8
	第4回分館長会議	8月19日	8
	第5回分館長会議	9月30日	8
	ボッチャ体験会	10月6日	37
	とよす文化祭	11月9日～	
		11月10日	103
	第6回分館長会	12月6日	14
旭ヶ丘	第1回分館長会	1月17日	8
	2024年度会計監査	3月12日	2
	分館長、主事、体育部長会議	4月22日	15
	ブロック球技大会打合せ会議	5月24日	8
		6月28日	8
	球技大会	7月7日	80
	分館長・主事会議	8月19日	13
	文化祭出品者打合会・分館長会	9月19日	12
	旭ヶ丘地域文化祭	10月19日～	
		10月20日	277
日 野	第14回ふれあいミニコンサート	11月12日	65
	分館長・主事・会議	12月6日	11
	分館長・主事新旧引継ぎ会議	1月10日	16
	分館監査	3月1日	2
	分館長会	4月25日	9
	球技大会代表者分館長会議	5月16日	19
	ライン引き	5月30日	8
	分館長会	9月5日	9
	分館長会	12月5日	9
	分館長会	1月9日	12

地 域 公民館名	学 習 内 容	開催期日	参加人数 (人)
井 上	分館長会	4月10日	8
	分館長・主事会	5月15日	23
	分館長・体育部長会	6月5日	16
	ブロック球技大会	7月7日	57
	分館長会	8月5日	8
	分館長・主事会	8月28日	28
	分館長会	10月9日	9
	文化祭出展・出演者打合せ会	10月18日	15
	ブロック文化祭準備	11月9日	53
	ブロック文化祭	11月10日	236
	分館長・主事会	12月18日	24
	新旧分館長引継ぎ会	1月10日	14
	分館長・主事会	1月10日	26
高 甫	ブロック球技大会打合せ	5月9日	13
	〃	5月23日	26
	〃	6月25日	55
	ブロック球技大会	7月7日	160
	ブロック正副分館長会②	7月18日	13
	ブロック臨時正副分館長会	8月22日	14
	ブロック正副分館長会③	9月12日	13
	ブロック正副分館長会④	10月17日	23
	ブロック正副分館長会⑤	11月7日	14
	ブロック正副分館長会①	1月9日	14
	ブロック高甫を知ろう	9月8日	32
	文化祭前日準備	11月16日	24
	第40回ブロック文化祭	11月17日	270
	ブロック運営委員会②	12月5日	51
	ブロック運営委員会①	2月6日	52
	新旧役員（分館長）引継ぎ	12月9日	14
仁 礼	第2回公民分館役員会	5月17日	16
	ブロック球技大会	7月7日	60
	第3回公民分館役員会	8月30日	16
	仁礼地域合同文化祭	9月2日～ 9月15日	
		10月19日～ 10月20日	250
	ブロック新旧公民分館役員引継ぎ会及び人権問題学習会反省会	1月10日	16
豊 丘	豊丘地区分館役員研修会	4月4日	18
	分館連絡協議会反省会	11月19日	14
合 計			3,302

6 広報活動の状況

生涯学習の啓発と公民館事業及び各種学習会等の講座内容を周知するため、次の広報活動を行った。

- (1) 広報須坂、市ホームページ、まなびず情報、SNS等を活用し、公民館活動の啓発に努めた。
- (2) 地域公民館ごとに地域公民館だよりを発行した。
- (3) 日滝地域公民館、旭ヶ丘ふれあいプラザに続き仁礼コミュニティセンターで公式 LINE を作り、情報発信に努めた。また、南部地域公民館、仁礼コミュニティセンターは Instagram を作成した。

7 社会教育団体等支援の状況

(1) 須坂市連合婦人会への支援

補助金の交付とともに、団体の活動に対する相談等の支援を行った。

団 体 名	補助額 (円)
須坂市連合婦人会	300,000

8 その他事業の実施状況

(1) 1階ロビー、2階ふれあいギャラリーの提供

期 間 等	場 所	内 容	団 体 名
4/20	2階ふれあいギャラリー	クラブの申込	市民学園自治会
5/1～5/8	2階ふれあいギャラリー	フォトモザイクアート	中央地域づくり推進委員会
5/9～5/23	2階ふれあいギャラリー	絵画展	市民学園絵画クラブ
5/15	1階ロビー	自主学習としての交流学习	須坂小学校菊組
5/27～6/7	2階ふれあいギャラリー	「人権啓発パネル等の展示」	人権同和・男女共同参画課
7/1～7/15	2階ふれあいギャラリー	絵画の展示	絵の会
7/3～7/19	1階ロビー	令和6年度教科書展示会	北信教育事務所
7/10	1階ロビー	須坂支援学校中学部生徒製作の物品販売	須坂市立須坂支援学校
7/12	1階ロビー	カフェの販売をとおして地域の方と交流し学習する	NPO 法人 STARS 生活介護トライアングル
7/17	1階ロビー	販売を通して地域の方との交流学习	須坂小学校菊組
8/24～8/28	2階ふれあいギャラリー	生け花の展示	中央地域公民館事業
9/4～9/5	1階ロビー	ぶどうの販売活動を通し交流学习	須坂支援学校 中学部
10/7	1階ロビー	ウクレレロビーコンサート	水瓶愛の花木ウクレレ
10/10～10/26	2階ふれあいギャラリー	絵画展	絵画教室 みずえ会
10/16	1階ロビー	ロビーコンサート	レガート
10/30～11/14	2階ふれあいギャラリー	作品展示	市民学園
11/14	1階ロビー	パンの販売を通し交流学习	須坂技術学園
11/15～11/20	2階ふれあいギャラリー	展示	中央地域づくり推進委員会
11/22～11/29	2階ふれあいギャラリー	すざかかるた切り絵原画展	須坂市生涯学習推進委員会
11/27	1階ロビー	社会的な学習	須坂小学校
12/2～12/13	2階ふれあいギャラリー	人権啓発パネル展	人権交流センター
12/16～12/26	2階ふれあいギャラリー	防犯ポスターの展示	須坂市市民課
12/18	1階ロビー	地域交流活動	須坂小学校菊組
12/28～1/31	2階ふれあいギャラリー	第57回 須高書道大会	須坂新聞社
1/21	1階ロビー	社会的な学習	須坂技術学園
2/20	1階ロビー	社会学習のため	須坂技術学園
3/4～3/19	2階ふれあいギャラリー	須坂市内三校美術展	須坂高校
3/20～3/31	2階ふれあいギャラリー	書道作品展示	竹水会

(2) 新生活運動の推進

新生活運動の申合せ事項の徹底を図るため、各地域公民館にポスターを掲出し周知をはかり、香典袋等を販売した。

9 施設の使用状況

(1) 生涯学習センター及び各地域公民館使用実績

施設名	登録 団体数	使用回数	使用人数 (人)	施設名	登録 団体数	使用回数	使用人数 (人)
生涯学習 センター	242 個人 6	5,796 個人 135	54,375 個人 135	日 野	52	2,013	19,507
南 部	36 個人 2	562 個人 19	7,588 個人 19	井 上	62	679	9,309
日 滝	48	845	11,212	高 甫	61	597	6,343
豊 洲	20	262	5,436	仁 礼	62 個人 7	773 個人 34	10,571 個人 34
旭ヶ丘	65	1,318	18,974	豊 丘	31	460	3,688
				合 計	679 個人 15	13,305 個人 188	147,004 個人 188

(2023年度 141,790 人)

(2022年度 99,652 人)

(2) 図書の貸出実績

地 域 公民館名	登録者数 (人)	貸出冊数	地 域 公民館名	登録者数 (人)	貸出冊数
日 滝	61	69	井 上	159	2,075
豊 洲	219	1,849	高 甫	229	66
旭ヶ丘	196	336	仁 礼	22	494
日 野	67	5,041	豊 丘	24	584
			合 計	977	10,514

(3) 旧園里学校入館の実績 (開館日数 256 日)

入館者内訳 (人)	一 般	団 体	合 計
	167	72	239

■ 公民館整備事業

単位：円

当 初 予算額	5,867,000	予算 現額	5,792,000	決算額	5,786,000	前 年 度 決算対比	54.1%	前年度 決算額	10,715,100

I 事業の目的

地域公民館を学習の場、交流の拠り所として使用する地域住民や団体が、より安全安心で快適な環境で学習できるよう施設整備に努める。

II 事業の成果等

施設の整備により、市民や各種団体に快適で安全な環境で学習や交流を深める場を提供できた。

III 事業の実績

1 施設の委託

業 務 名	委 託 先	事 業 内 容	事 業 費 (円)
脱炭素化推進事業 南部地域公民館照明器具 LED 化工事設計業務委託	(有)緑地計画研究所	設計業務	495,000
井上地域複合施設建設予定地事前調査業務委託	(有)須高測量	予定地の境界立会	66,000

2 施設の工事

業 務 名	請負先	事 業 内 容	事 業 費 (円)
脱炭素化推進事業 南部地域公民館照明器具 LED 化工事	(有)竹前電設	照明器具の LED 化	5,225,000

10-6-3 (目) 図書館費

単位：円

当 初 予算額	69,533,000	予算 現額	77,514,000	決算額	75,551,088	前 年 度 決算対比	46.0%	前年度 決算額	164,095,896

■ 図書館管理運営事業

単位：円

当 初 予算額	61,116,000	予算 現額	69,266,000	決算額	67,427,460	前 年 度 決算対比	123.8%	前年度 決算額	54,450,100

I 事業の目的

市民に親しみをもって利用される公共図書館として、地域に求められる多様な資料の収集と適切な提供に努め、読書相談やイベントの充実、ボランティア団体の育成等を図り、市民の生涯学習に役立つ図書館事業を推進する。

II 事業の成果等

親子が参加する「おはなしの会」や、「おとなのための朗読会」等さまざまな世代や分野のイベントを開催し、市民等に学習機会を提供した。「りんごの里 信州須坂の『りんごの棚』」と称して、障がい者を含む全ての人に読書の喜びを体験していただけるよう、さまざまな障がいに対応した本のコーナーを新設し、読書バリアフリーを推進した。

また、第 74 回長野県図書館大会（須高大会）が須坂市（会場：メセナホール・墨坂中学校）で開催されるにあたり、開催地の実行委員会事務局として分科会や基調講演を運営した。学校・公共図書館の連携だけでなく、一般市民も多数参加して読書活動の推進が図れた。

III 事業の実績

1 図書館協議会の開催状況 委員 8 人

(1) 第 1 回協議会 7 月 9 日 8 人出席

前年度事業報告及び当該年度事業計画について協議した。

(2) 第 2 回協議会 11 月 21 日 8 人出席

当該年度上半期事業報告及び下半期事業計画について協議した。

2 蔵書冊数

(単位 本：冊 ソフト等：点)

	分類	前年度末	購入	寄贈	計	除籍	総冊数
本館用 図書 蔵書 冊数	一般図書	94,945	2,319	56	2,375	2,075	95,245
	小説	15,647	566	7	573	70	16,150
	参考図書	5,440	64	6	70	39	5,471
	郷土資料	6,642	6	47	53	10	6,685
	一般小計	122,674	2,955	116	3,071	2,194	123,551
	児童図書	34,387	623	29	652	438	34,601
	絵本	18,569	409	12	421	184	18,806
	紙芝居	1,845	23	1	24	7	1,862
	児童小計	54,801	1,055	42	1,097	629	55,269

	分類	前年度末	購入	寄贈	計	除籍	総冊数
本館 用 図 書 蔵 書 冊 数	雑誌	5,621	929	31	960	1,123	5,458
	ビデオテープ	26	0	0	0	0	26
	CD	2,182	14	16	30	3	2,209
	テープ図書	2	0	0	0	0	2
	DVD	2,143	16	3	19	0	2,162
	行政資料	1,736	1	15	16	0	1,752
	その他小計	11,710	960	65	1,025	1,126	11,609
	本館用合計	189,185	4,970	223	5,193	3,949	190,429
配本室用		31,153	796	21	817	784	31,186
図書総数		220,338	5,766	244	6,010	4,733	221,615

3 図書館の利用状況

(1) 図書館等の登録者数（2024年度新規）

区分	図書館(人)	地域館(人)	計(人)	団体(団体)
登録者数	654	977	1,631	8

(2) 図書貸出状況

単位：冊

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
本館	個人	16,986	16,988	16,113	16,826	20,099	18,561	18,594	18,056	17,882	17,964	18,766	217,362
	団体	211	482	701	237	363	274	436	376	393	495	427	4,771
配本室	地域公民館等	774	829	717	1,243	774	922	856	1,018	904	1,025	840	10,514
計		17,971	18,299	17,531	18,306	21,236	19,757	19,886	19,450	19,179	19,484	20,033	232,647

(前年度貸出合計 225,254 冊)

(3) 本館の分類別図書貸出状況

分類	貸出冊数(冊)	分類	貸出冊数(冊)	分類	貸出冊数(冊)
一般・総記	2,011	児童・総記	696	雑誌	10,128
一般・哲学	3,315	児童・哲学	1,097	ビデオテープ	11
一般・歴史	9,765	児童・歴史	4,577	CD	3,388
一般・社会	7,834	児童・社会	2,136	テープ図書	0
一般・自然	6,106	児童・自然	6,461	DVD	1,746
一般・技術	11,661	児童・技術	2,831	行政資料	0
一般・産業	3,741	児童・産業	866	その他	0
一般・芸術	11,058	児童・芸術	4,381		
一般・言語	948	児童・言語	355		
一般・文学	11,349	児童・文学	14,619		
小説	42,344	絵本	55,045		
参考図書	56	紙芝居	3,523		
郷土資料	17	児童・参考	68		
一般小計	110,205	児童小計	96,655	その他小計	15,273
				合 計	222,133

4 開館日数及び入館者数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開館日数(日)	24	26	20	22	26	24	26	25	23	23	23	25	287
入館者数(人)	5,074	5,659	4,915	5,627	6,920	5,987	6,153	5,993	5,235	5,466	5,876	6,402	69,307

(前年度入館者合計 71,592 人)

5 図書館利用状況推移（本館のみ）

年度	年度末蔵書数 (冊)	登録者数		貸出冊数 (冊)	市民1人当たり	
		団体(団体)	個人(人)		貸出冊数(冊)	蔵書冊数(冊)
2015	196,220	253	23,414	266,323	5.15	3.79
2016	200,730	265	24,414	264,340	5.13	3.90
2017	203,850	282	23,956	254,783	4.97	3.98
2018	206,590	287	23,582	265,330	5.21	4.05
2019	210,130	305	24,243	269,897	5.32	4.14
2020	212,179	293	24,236	218,418	4.33	4.20
2021	215,678	298	24,812	212,975	4.23	4.28
2022	219,322	301	25,441	214,298	4.29	4.39
2023	220,338	307	25,971	215,483	4.34	4.43
2024	221,615	315	26,560	222,133	4.49	4.48

※人口は、毎年度4月1日現在を基準とし、2024年度は4月1日現在 49,460 人

6 市町村と県による協働電子図書館「デジとしょ信州」利用状況

- (1) 年度末登録者数 458 人
- (2) 貸出件数 2,118 件

7 蔵書整理の実施

図書の除籍基準に則り、保存期間を経過、紛失、破損した蔵書を整理し、除籍した。

除籍した図書は、ブックリサイクル市等で、学校図書館、どこでも図書館、市民等に提供した。

- (1) 整理期間 6月25日～7月4日
- (2) 除籍図書の内訳
本館用図書 3,949 冊 配本室用図書 784 冊 計 4,733 冊

8 「須坂人(すざかびと)の本」コーナーの充実

須坂市在住者、出身者及びゆかりのある者の著作を積極的に収集し、市民等が著者を知り、郷土に興味を持てるよう展示・貸出をした。

著者 224 人(団体も含む) 396 冊展示

9 講座の開催

講座等名	学習内容	開催時期・回数等	参加(人)
おはなしボランティア研修会	おはなしの会での読み聞かせに役立つ、絵本や児童書への理解を深める 講師 越高 令子 氏	5月20日	36
わらべうた遊びと絵本講座	親子等で手遊び、わらべうたや絵本を学ぶ 講師 佐藤 月子 氏	6月6日・13日 全2回	延19
ルーラル電子図書館活用講座 「野菜づくりのコツと裏ワザ講座」	ルーラル電子図書館(農業データベース)を活用し、野菜づくりのコツと裏ワザを学ぶ 講師 (一社)農山漁村文化協会	3月14日	19

10 第74回長野県図書館大会(須高大会)の運営

開催地の実行委員会事務局として、分科会や基調講演を運営した。

- (1) 期日 10月12日
- (2) 会場 メセナホール・墨坂中学校
- (3) 大会テーマ 「図書館という希望」 今こそ「読書のよろこび」「図書館の存在意義」を語り合おう!
- (4) 参加人数 713 人(学校・公共図書館関係者、一般市民など)

- 11 読書感想文コンクール（須高図書館協会として、小布施町立図書館・高山村公民館と共催）
学校に提出があった作品のうち、優秀作品を県に応募した。
- (1) 応募作品数 325 編（小学生 85 編、中学生 240 編） うち市内 284 編（小 64 編、中 220 編）
 - (2) 須高コンクール入選作品数 51 編（小学生 32 編、中学生 19 編） うち市内 46 編（小 28 編、中 18 編）
 - (3) 須高コンクール入選作品は、作品集「心のふれあい」として須高図書館協会より 140 部発刊
 - (4) (2)のうち県応募作品数 41 編（小学生 26 編、中学生 15 編） うち市内 36 編（小 22 編、中 14 編）

12 子ども読書のつどい

講座等名	学習内容	開催時期・回数等	参加（人）
おはなしの会	ボランティアグループの協力を得て開催 小学校低学年以下の児童（親子）対象	毎週土曜日 午前 10 時 30 分～11 時 47 回	延 658
春のおたのしみ会	「姦譜の杜桜まつり」の会場（奥田神社境内） で街頭紙芝居を実演	4 月 20 日	56
自由研究相談会	生き物の本を中心に扱う本屋「自然探求舎」の 店主が講師となり、自由研究に役立つ本の紹介 やアドバイスをを行う	7 月 20 日	4
こどもクリスマス会	絵本の読み聞かせ、パネルシアター、工作など	12 月 14 日	43

13 テーマコーナーの設置（展示と貸出）

季節や行事、時流に合わせたタイムリーなコーナーを設置して、利用者に提供した。

テーマ数 39 件

14 信州須坂図書館まつり 2024（秋の読書週間）

子どもから高齢者まで誰もが読書に親しめるよう、読書週間に合わせて実施した。

(1) 期 間 10 月 26 日～11 月 10 日（朗読会のみ 12 月 8 日）

(2) 内 容

ア 本の特集の展示・貸出など

期 日 10 月 26 日～11 月 10 日

テーマ① 須坂の「好き」を教えてください

市制施行 70 周年を記念し、須坂の好きなところ（場所・食べ物等）を用紙に記入してもらい展示

テーマ② 須坂 3 択クイズ

市制施行 70 周年にちなんだクイズを作成し配布

テーマ③ 須坂市が生まれた日

1954 年 4 月の市報を拡大印刷し掲示するとともに、須坂市に関する本を展示・貸出

テーマ④ どこかの「まち」のものがたり

まちづくりがテーマの本、地域の魅力が感じられる本を展示・貸出

テーマ⑤ 須坂人（すざかびと）カード

須坂に貢献した偉人や有名人をひとりずつ 1 枚のカードにして展示・配布

イ ブックリサイクル市の開催

期 日 10 月 26 日・27 日

内 容 図書館の除籍本と市民から受け入れた本を来場者等に配布し、資料の循環に努めた。

図書館に常時設置のブックリターンポストでの受入れ数 1,821 冊（年間）

10 月 26 日 学校図書館、地域公民館、どこでも図書館への配布数 861 冊（28 施設）

10 月 27 日 市民等への配布数 3,642 冊（257 人）

場 所 市民体育館

来場者 285 人

ウ おはなしびっくり箱

期 日 11月9日

内 容 乳幼児～年長児の親子を対象にした、子ども向けのメインイベント。

毎週土曜日に開催している「おはなしの会」の登録団体の育成を兼ね、ボランティア同士の交流と研鑽を積む場として開催。全団体による実行委員会を組織して、発表しあった。

場 所 須坂駅前ビル シルキー3階 第1ホール

参加者 67人

エ 市制施行70周年記念おとなのための朗読会スペシャル

期 日 12月8日

内 容 「朗読と名曲で綴る 美しい日本の秋」と題して、ハーモニカ演奏を交えた「ふたり語り」の朗読会を開催した。

出 演 武田 徹 氏、武田 芳子 氏

場 所 メセナホール 小ホール

参加者 148人

15 職場体験学習・図書館実習生等の受入れ

期日	学校	人数
4月～3月	須坂支援学校（ふれジョブ）	2人（延18日）
5月22日	相森中学校	2人（1日）
5月23日	高山中学校	1人（1日）
6月12日	常盤中学校	2人（1日）
7月3日	東中学校	2人（1日）
7月25日・26日	須坂支援学校（教員研修）	1人（2日）
8月1日	須坂高等学校	2人（1日）
8月7日	豊野高等専修学校	1人（1日）

16 小中学校との連携

「ぶっくる～文庫（長期貸出型学級文庫）」を豊洲小学校の全学年（計255冊）に配本した。

17 配本活動

地域公民館図書室の利用者や障がい者等、図書館に来館が難しい人の利便を図るために配本した。

地域公民館 実施8館の配置冊数 19,785冊 貸出冊数 10,514冊

18 地域との連携

- (1) 須坂新聞社と共催し3か月に1度お題を決めて川柳を募集する「ほのぼの川柳はくしん流」を実施した。選評会を開いて優秀賞を決定し、須坂新聞で発表するとともに館内にも展示した。
- (2) 須坂商工会議所の「まちゼミ」の後援
まちゼミの開催に合わせて9月と2月に関連図書を展示し、支援した。

19 広報活動

図書館事業（行事・講座等）の内容を周知し、参加を呼びかけるとともに読書意欲を高めるため広報活動を行った。

- (1) 毎月「としょかんだより」（児童・一般統合版）を発行し、館内や公民館、小中学校への配布、市ホームページへの掲載を行い、催し物や新刊を案内した。
- (2) 広報須坂、市ホームページやSNSなどを活用し、図書館事業の広報に努めた。

20 調査相談活動（レファレンス）

利用者の調べものの支援や、資料の探し方等を案内するサービスを行った。

随時実施 3,847 件

21 図書の確保

サービス名	内容	件数等
予約	貸出中などにより図書がない場合は予約を受け付け、返却されしだい連絡し、貸出を行った。	2,940 件（うちインターネットによるもの 1,877 件）
リクエスト	所蔵していない図書の利用希望について、他館からの借用または購入により対応し貸出した。	397 件
相互貸借	貸出の希望に対し、当館に所蔵がない時は、県立長野図書館、信州大学附属図書館及び他市町村の図書館から図書を借り、申込者に貸出をした。また逆に、他の図書館からの依頼にも対応した。	他市町村から借用した件数 74 件 129 冊 他市町村に貸出した件数 38 件 54 冊

22 各種サービス

サービス名	内容	件数等
インターネット利用サービス	情報検索、調査研究のため、インターネットを無料で利用できる。	106 件
複写サービス	著作権法に則り、調査研究を目的とする場合に限り、図書館資料の一部の複写サービスを行った。 1 枚 10 円	295 件 1,572 枚
障がい者サービス	音訳ボランティア「須坂あかりの会」の協力により、須坂新聞、社協報などの音訳 CD を作成し、視覚障がい者 8 人へ送付した。	62 回

23 信州須坂どこでも図書館の実施

参加状況 店舗等 36 か所 行政機関等 30 か所 計 66 か所

24 データベースの活用

データベース名	年間使用料（円）	利用件数（延人数）
信濃毎日新聞データベース	462,000	237 件（79 人） 文化財係及び文書館の使用含む
法情報総合データベース	237,600	14 件（2 人）
官報情報検索サービス	6,336	2 件
ルーラル電子図書館 （農業データベース）	105,600	51 件（21 人）
須坂新聞記事検索サービス	39,600	3 件

25 機器の賃借状況

機器名	金額（円）
図書検索返却システム賃借	4,181,760
複写機・パソコン・印刷機賃借	421,296
AED 賃借	36,432

26 土地の借上げ状況

使用目的	面積（㎡）	金額（円）	地権者数（人）
利用者駐車場	473.91	357,880	1

27 備品購入状況

品名	数量	金額（円）
図書、雑誌、DVD、CD、紙芝居等	5,766 点	11,199,748

28 業務の委託

(1) 施設管理関係の委託

業務名	委託先	業務内容	委託料 (円)
館内清掃委託 (床清掃・ワックス等)	黒崎商会	館内床清掃・ワックスがけ	211,684
冷暖房設備保守業務委託 (室内機フィルター)	黒崎商会	エアコン室内機フィルター保守点検	107,415
警備保障委託	新日本警備保障(株)	警備委託	356,400
リフト装置保守点検委託	クマリフト(株)	荷物専用エレベータ保守点検	151,800
自動扉保守点検委託	(株)長野ナブコ	自動ドア保守点検	79,200
電気保安業務委託	(一財)中部電気保安協会	電気保安管理	141,240
冷暖房設備保守点検委託	三菱重工冷熱(株)	エアコン室外機保守点検・メンテナンス	126,500
清掃業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	館内トイレ清掃	419,925

(2) その他の委託

業務名	委託先	業務内容	委託料 (円)
図書検索返却システム・機器保守委託	(株)ANX	システム保守点検	1,095,600
図書マーク作成委託	(株)図書館流通センター	マーク作成業務	599,115
図書ブックコート装備委託	(株)平安堂	ブックコート装備	162,591
書架整理業務委託	(福)すこう福祉会	書架整理	24,750
配送設営作業委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	配送設営作業	45,540

29 工事・修繕等

内容	金額 (円)
コインロッカーマスターキー修繕	28,600
2階視聴覚室ドア建具修繕	9,350
駐車場看板修繕	92,400
ブラインド修繕	154,336
東駐車場整備修繕	227,700

30 西館講習室使用状況

図書館主催の講座や会議で使用したほか、図書館事業に関わるボランティア団体や読書活動団体等に貸し出した。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
利用団体数 (件)	4	2	6	4	3	6	4	6	1	3	2	8	49
冷暖房使用料 (円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(前年度利用合計 84件 0円)

10-6-4(目)博物館費

単位：円

当初 予算額	57,299,000	予算 現額	59,734,000	決算額	53,080,839	前年度 決算対比	120.7%	前年度 決算額	43,986,786

■ 博物館管理運営事業

単位：円

当初 予算額	45,711,000	予算 現額	48,783,000	決算額	42,214,603	前年度 決算対比	107.4%	前年度 決算額	39,312,430

I 事業の目的

「須坂市文化芸術振興ビジョン」（2011年3月策定）及び「須坂市立博物館基本計画」（2018年12月策定）に基づき、「多様な文化を学び育て、交流する創造的なまちづくり」「市民の学び、文化・芸術の創造・発展するまちづくりの礎として」「機能分散型総合博物館」「まるごと博物館」構想を具現化が求められている。

このため、収集・保管・研究・展示し、市民の皆さんと共創で事業を進め、市民の身近な博物館となるよう活動する。

II 事業の成果等

2024年度においては、展示の充実、ワークショップ・臥竜山たんけんによる利用促進や臥竜公園を展示室として捉える活動、さらに、臥竜公園商店会や銀座通り商店会等との地域活動への支援、また、学校と連携した学習支援をすすめた。

地方創生推進交付金「恋人の聖地」事業を活用し、デジタルアーカイブに取り組み、併せて臥竜公園の活性化に向け、2024年度は臥竜公園内にある史跡（興国寺、観音堂、堀家墓所）に焦点を当て、臥竜公園魅力向上に資する動画サイトの製作を目的に、映像を制作し保存した。

また、市制70周年を迎え「写真と資料で振り返る市制70周年」を開催し、合併の変遷とそれに伴う各村の様子、合併祝賀会等の様子や村民の思いなどを、写真や資料で振り返り、地域を見直す契機とした。

資料収集の公募やワークショップや学習会の開催、また学校との連携を進め、博物館活動を活性化するとともに、地域や住民の皆さんとつながることができ、「まるごと博物館」の具現化『「ひと」「こと」「もの」をつなぐ博物館活動』に向けた取り組みができた。

III 事業の実績

1 博物館協議会の開催の状況 委員6人

(1) 第1回協議会 6月21日 書面開催

書面による報告及び意見聴取 2023年度事業報告及び2024年度事業計画並びに事業計経過報告

(2) 第2回協議会 11月8日 4人出席

会長及び職務代理者の互選。2025年度事業について意見聴取。

博物館収蔵品情報の公開や体制整備など意見を聴取した。

2 特別展示活動

(1) 市立博物館

名 称	開 催 期 間	入館者数 (人)	事業内容による効果等
特集展示「装う」	2024年 3月12日 ～ 2024年 5月6日	4/1～5/6 1,028 (期間全計 1,225)	当館の根付・印籠のほか、世界の民俗人形博物館の民俗人形やデザイナー衣装、須坂クラシック美術館の銘仙着物や琉球漆器、旧小田切家住宅の瓦や調度品など各館の特徴的な収蔵品から様々な「装い」に込められた想いを紹介し、市内博物館との連携と臥竜公園花見客の誘客に努めることができた。

名 称	開 催 期 間	入館者数 (人)	事業内容による効果等
ギャラリートーク	4月14日	5	企画展示を説明し、より理解を深めた。
	5月6日	4	
ワークショップ「ミニチュアトルソーづくり」	4月13日	4	各館の特徴的な収蔵品から様々な「装い」を表現した。 講師：世界の民俗人形博物館学芸員
ワークショップ「香り袋づくり」	4月20日	12	各館の特徴的な収蔵品から様々な「装い」を表現した。 講師：須坂クラシック美術館学芸員
ワークショップ「まゆ人形づくり」	4月27日	4	各館の特徴的な収蔵品から様々な「装い」を表現した。 講師：旧小田切家住宅学芸員
ワークショップ「古墳人のアクセサリーづくり」	5月5日	3	各館の特徴的な収蔵品から様々な「装い」を表現した。 講師：市立博物館学芸員
市制 70 周年記念特別展 「写真と資料で 振り返る市制 70 周年」	10月1日 ～ 11月24日	1,678	2024 年、須坂市が誕生してから 70 周年を迎える。現在の須坂市は須坂町、日滝村、日野村、豊洲村、井上村、高甫村、東村（仁礼村、豊丘村）それぞれの合併によって成り立った。合併や市制施行を祝う様子、経済成長期の市内の様子など写真資料を中心に、資料なども交えながら振り返り、地域を見直した。
	10月20日 ～ 10月25日	250	地域資料を展示し、地域史を振り返ることができた。 場所：仁礼コミュニティセンター
	11月10日	236	文化祭において地域資料を展示し、また、地域住民の参加によるトークセッションを行い、地域史を地域の皆さんと共に振り返り、地域を見つめなおす契機とした。 場所：井上地域公民館
	11月17日	270	地域資料を展示し、地域史を振り返ることができた。 場所：高甫地域公民館
特集展示「装うⅡ」	2025 年 3月11日 ～ 2025 年 5月6日	3/11～3/31 213	当館の根付・印籠のほか、世界の民俗人形博物館の民俗人形やデザイナー衣装、須坂クラシック美術館の銘仙着物や“書”にまつわる品々、旧小田切家住宅の調度品など各館の特徴的な収蔵品から様々な「装い」の表現を紹介した。

(2) 笠鉾会館（分館）

名 称	開 催 期 間	入館者数 (人)	事業内容による効果等
「須坂藩の雛道具」	2024 年 3月12日 ～ 2024 年 5月6日	4/1～5/6 553	須坂藩堀家伝来の江戸後期の雛人行・雛道具を展示し、雛から観る須坂藩と他藩との文化交流を紹介した。須坂藩と他藩との交流の一端を知ることができた。
ギャラリートーク	4月28日	1	特集展示を解説し、より深い理解を促すことができた。

名 称	開 催 期 間	入館者数 (人)	事業内容による効果等
須坂祇園祭 「牛頭天王御祭禮祭祀具」 展示	6月16日 ～ 10月11日	333	江戸後期に製作された須坂祇園祭の神輿原型「牛頭天王御祭禮祭祀具」を祇園祭や帰省客の多い期間展示し、県指定民俗文化財「須坂祇園祭」の歴史を紹介することができた。
須坂祇園祭 「笠鉦・屋台 特別公開」	7月21日 ～ 7月25日	ライトアップのみ	須坂祇園祭開催期間中の夜間（17～20時）に大扉を開放し、笠鉦・屋台をライトアップし、県指定文化財「須坂祇園祭」を紹介した。
特集展示 「重要伝統的建造物群保存地区選定答申記念 『須坂の町並み』原画展」	7月30日 ～ 10月27日	761	絵・丸山 武彦 氏、文・青木 廣安 氏による連載「信州須坂の町並み」の原画 53 点を写真資料等も併せて 3 期に分けて展示。地域の町並みを改めて見直すきっかけとした。
特集展示 「須坂藩ゆかりの冑・槍鞘」	11月23日 ～ 2月26日	171	堀家や須坂藩堀家の家紋入り冑や獅子毛の毛槍鞘といった須坂藩にゆかりのある品を紹介した。
特集展示 「須坂藩の雛道具」	2025 年 3月11日 ～ 2025 年 5月 6日	3/11～3/31 391	須坂藩堀家伝来の江戸後期の雛人形・雛道具を展示し、雛から観る須坂藩と他藩との文化交流を紹介した。 伝須坂藩の享保雛も展示し、須坂藩の文化的側面を知ることができ、あらたに発見した須坂藩の行器(ほかい)を展示した。
ギャラリートーク	3月30日	0	

3 講座活動

(1) 臥竜山たんけん

名 称	期 日	参加者数 (人)	事業内容による効果等
臥竜山たんけん	通年 全 19 回	延べ参加者数 204	身近な臥竜山や鎌田山・坂田山などで、人もその一部である自然の営みやつながりを学ぶことができた。
陽春の里山自然さんぽ	4月29日	大人 9 子ども 0 計 9	刻々と変化する新緑の里山を散策しながら、身近な自然を観察できた。 場所：鎌田山、坂田山周辺
親子なんでも 自然かんさつ会ー春ー	5月3日	大人 6 子ども 8 計 14	生きものが盛んに活動を始める春の里山を楽しみながら、身近な自然を親子で観察できた。 場所：鎌田山・坂田山周辺
学校のプールの中の 生きもの観察会	5月18日	大人 11 子ども 18 計 29	身近な水辺「学校のプール」にどんな生きものが暮らしているか、プール掃除前に探り、身近な水中の生物の多様性を知ることができた。また、捕まえたヤゴを飼育し、成長や羽化を観察できた。 場所：日野小学校プール
臥竜山さんぽと ミニミニタペストリー づくり	6月9日	大人 5 子ども 4 計 9	初夏の臥竜山をめぐりながら枝や葉などの自然物を探して集め、それを編み込んだタペストリーを作り自然と親しんだ。 場所：臥竜山・臥竜公園・南部地域公民館

名 称	期 日	参加者数 (人)	事業内容による効果等
臥竜山ウォークラリー	6月16日	大人 12 子ども 11 計 23	チェックポイントで問題を解きながら、臥竜山の自然・歴史・文化に触れ、臥竜公園の自然や歴史を再発見できた。 場所：臥竜公園・須坂市動物園・博物館
梅雨の里山自然観察さんぽ	7月7日	大人 5 子ども 0 計 5	梅雨の身近な里山を観察し、自然の変化を実体験することができた。 場所：鎌田山・坂田山周辺
親子なんでも 自然かんさつ会－夏－	8月4日	大人 2 子ども 1 計 3	盛んに活動する昆虫など夏の里山の自然を観察し、ウスバキトンボのマーキング調査も体験した。 場所：鎌田山・坂田山周辺
臥竜山のセミの ぬけがら調査をしよう！	8月18日	大人 6 子ども 8 計 14	セミのぬけがらを集め種類や数を調べた。 場所：臥竜山・臥竜公園・南部地域公民館
アサギマダラのマーキング 調査をしよう！（第1回）	8月24日	大人 5 子ども 6 計 11	海を渡り長距離移動するアサギマダラの調査を体験し、移動することがわかった。 場所：五味池破風高原
須坂初心者のための 「信州須坂まち歩きツアー」	9月15日	大人 1 計 1	東行社ほか路地を歩きながら、須坂の町の成り立ちや特徴を知ることができた。 場所：穀町・上町・上中町等
アサギマダラのマーキング 調査をしよう！（第2回）	9月28日	大人 7 子ども 7 計 14	海を渡り長距離移動するアサギマダラの調査を体験し、移動することがわかった。 場所：八町前山 フジバカマ園
アサギマダラのマーキング 調査をしよう！（第3回）	9月29日	大人 10 子ども 9 計 19	海を渡り長距離移動するアサギマダラの調査を体験し、移動することがわかった。 場所：坂田山蝶の里
臥竜山さんぽと クラフトづくり	10月12日	大人 2 子ども 4 計 6	臥竜山をめぐりながら自然物を集めそれを使ってクラフトを作り自然と親しんだ。 場所：臥竜山・臥竜公園・南部地域公民館
古代の火おこし体験会	10月13日	大人 8 子ども 11 計 19	古代人の「火おこし」や「勾玉づくり」「狩の疑似体験」をとおして、古代の人々の暮らしを体験し地域の古代史に関心をもった。 場所：八丁鎧塚古墳公園南側駐車場
親子なんでも 自然かんさつ会－秋－	11月4日	大人 2 子ども 2 計 4	草木が色づき、実り多い秋の里山の自然を観察した。 場所：鎌田山・坂田山周辺
錦秋の里山自然観察さんぽ	11月10日	大人 5 子ども 0 計 5	彩り鮮やかな里山を散策して身近な自然を観察した。 場所：鎌田山・坂田山周辺
臥竜山の岩石かんさつ会	11月16日	大人 9 子ども 10 計 19	岩石を観察して臥竜山の成り立ちを探った。 場所：臥竜山・臥竜公園・南部地域公民館
大寒の里山自然観察さんぽ	1月26日	大人 14 子ども 0 計 14	冬の生きものの営みやグリーンシーズンとは違う自然を観察した。 場所：鎌田山・坂田山周辺
親子なんでも 自然観察会－冬－	2月2日	大人 4 子ども 2 計 6	雪の上に残された生きもののフィールドサインや冬鳥、冬枯れの里山の自然を観察した。 場所：鎌田山・坂田山周辺

(2) 臥竜公園ガイドツアー

名 称	期 日	参加者数 (人)	事業内容による効果等
臥竜公園ガイドツアー	4月7日	計 0	臥竜公園の自然・歴史などの入門ガイドツアー。 「自然ツアー」「歴史ツアー」 9:00～10:30 13:30～15:00 ガイド：当館自然専門員・学芸員
	4月13日	計 0	

(3) ワークショップ

名 称	期 日	参加者数 (人)	事業内容による効果等
おやこれきし探求 「古墳人の アクセサリーづくり」	全8回 各回とも 10:00～12:00 13:30～15:30	延121	八丁鎧塚出土の帯金具や勾玉を観察し、古墳時代の人々の文化の一部に焦点をあて、親子で勾玉や帯金具ピンバッチを作成し、古代の人々の工夫や八丁鎧塚の意味を知り、古墳時代の文化を身近に考えることができ、歴史を身近に感じることができた。
	5月5日	大人 2 子ども 1 計 3	
	7月15日	大人 11 子ども 19 計 30	
	7月28日 臥竜公園フェスティバル共催	大人 11 子ども 14 計 25	
	8月12日	大人 6 子ども 8 計 14	
	8月15日	大人 7 子ども 6 計 13	
	9月22日	大人 5 子ども 5 計 10	
	10月14日	大人 9 子ども 15 計 24	
	11月3日	大人 1 子ども 1 計 2	

(4) かさえもん めりえコンテスト

名 称	期 日	参加者数 (人)	事業内容による効果等
かさえもんめりえコンテスト	5月14日 ～ 7月13日	344	笠鉾会館公式キャラクター“かさえもん”の塗り絵コンテストを開催し、次世代の笠鉾への親しみを育んだ。 対象 小学生以下 参加者数 344人 コンテスト入賞者 16人 表彰式 7月21日 作品掲示 5月14日～7月28日

(5) かさえもんポップアップカードをつくろう

名 称	期 日	参加者数 (人)	事業内容による効果等
かさえもんポップアップカードをつくろう	9月8日	大人 4 子ども 5 計 9	笠鉾会館公式キャラクター“かさえもん”ポップアップカードを作成し、笠鉾への親しみを持つとともに、カードを送った相手にも須坂の伝統文化を伝えるきっかけとなった。

(6) 農家のくらし体験

名 称	期 日	参加者数 (人)	事業内容による効果等
ワークショップ 「農家のくらし体験 千歯こき・まゆの糸取り体験」	9月23日	大人 14 子ども 12 計 26	昔の農家が使っていた「千歯こき」による稲の脱穀や、繭と糸車を使った糸取りを体験し、昔の人の暮らしや農業、製糸業について体験から学ぶことができた。
	10月6日	大人 5 子ども 6 計 11	
	11月3日	大人 26 子ども 17 計 43	

(7) かさえもんストラップをつくろう

名 称	期 日	参加者数 (人)	事業内容による効果等
ワークショップ 「プラ板でオリジナル ストラップを作ろう」 (全3回)	9月23日	大人 12 子ども 13 計 25	笠鉾会館キャラクター「かさえもん」のストラップを作成し、笠鉾に親しみ伝統文化を知るきっかけになった。
	10月6日	大人 7 子ども 2 計 9	
	11月3日	大人 56 子ども 51 計 107	

(8) 折り紙でつくる雛飾り

名 称	期 日	参加者数 (人)	事業内容による効果等
折り紙でつくる雛飾り	2025年 3月11日 ～ 2025年 5月6日	幼・保育園数 9 園児数 407	特集展示に合わせ、子どもたちが自由な発想のもと試行錯誤しながら創造し願いを込めて作った折り紙による雛飾りを館内に展示し、日本の祭りに親しみを持つことができた。

(9) 小林創映画ポスターコレクションの展示

名 称	期 日	参加者数 (人)	事業内容による効果等
問いかける映画 ～第二次世界大戦とは～	8月2日 ～ 10月18日	—	2024年8月15日は79年目の「終戦の日」を迎え、小林創コレクションから、「第二次世界大戦」を柱に「問いかける映画～第二次世界大戦とは～」として、信州岩波講座など大規模な利用者がある時期にあわせて、須坂市文化会館エントランスに展示した。

4 臥竜公園アーカイブ事業

目的 市民に愛され続けてきた臥竜公園には、古墳時代から現代まで、様々な歴史が残され、地質・植物・動物など里山としても特色ある自然がある。

臥竜公園や竜ヶ池一体の歴史遺産・自然を来訪者に掘り下げて知っていただくために、既存の臥竜山マップにQRコードを加え、映像で紹介できるマップを更新する。
これに伴う歴史・自然などを語る人にインタビューし、映像を保存する。

事業名 『臥竜公園の活性化に向けた「臥竜公園アーカイブ事業」』

事業経費 地方創生推進交付金「恋人の聖地」事業『臥竜公園活性化事業』

計画期間 2022年度から2026年度

委託先 一般財団法人 長野経済研究所

事業内容 アーカイブ事業

2022年度 須田氏城跡・満洲珠山上高井郷開拓員証言映像

2023年度 『映像制作』 「臥竜公園活性化に向けたアーカイブ映像」

臥竜公園の四季の変化を、自然や桜、弁天島や動植物などに焦点をあて撮影し、市立博物館ガイダンスルームに公開した。

2024年度 興国寺や観音堂、堀家墓所や堀直虎廟などを中心に映像として記録。
映像用資料調査

納品方法 全インタビュー記録（永年保存できるもの・家庭用DVD再生用）

全インタビュー編集 公開用映像編集DVD

※2023年度特別展・2024年度ガイダンスルーム公開用）

マップ用映像編集 ※2026年度マップ更新に向けた映像編集

5 施設・団体等連携事業

(1) まちの元気創出事業

『須坂まるごと体験 なぞときFUNロゲイニング』

期日 10月12日 主管は生涯学習推進課

博物館は「古代の狩り体験」、笠鉾会館は「千歯こき体験」で協力した。

(2) 臥竜公園管理事務所との連携

「臥竜公園フェスティバル」（地方創生推進交付金事業）で、臥竜公園の様々な資源を活用し、臥竜公園の活性化を図った。

主催 臥竜公園管理事務所

内容 「臥竜公園フェスティバル」 7月28日

(3) 「博物館ボランティア会」の支援

2025年は信州須坂市に残る歴史の宝物「三峯紀聞と丸山舎人辰政」のオリジナルカレンダー制作の支援など、須坂市の自然・文化・歴史を広く紹介する博物館ボランティア会の活動を支援した。

会員数 15人（3月31日現在）

(4) 日滝史蹟保存会の支援

総会・講演会等開催支援

講演会 期日 4月21日

講演 「日滝史蹟保存会所蔵文書からみる太平洋戦争」 参加者50人

講師 杉村 学芸員

(5) 姦譜の杜桜まつり

姦譜の杜桜まつり実行委員会に参画し、イベントを支援・協力した。

期日 4月20日

(6) 須坂市社会福祉協議会との連携

サマーチャレンジボランティアの受入

ボランティア業務内容 「古代人のアクセサリーづくり」「臥竜山たんけん」開催補助

受入日 7月28日・8月4日・12日

受入人数 5人

6 研修等受入れ

教職員キャリアアップ研修	1人
高校生職業体験の受入れ	2人
中学生職業体験の受入れ	2人

7 学習支援

(1) 市立博物館

期 日	支援団体等	人数(人)	講 座 名 等
5月15日	長野市立古牧小学校4年1組、3組	58	水生生物の観察学習
5月19日	井上町公民分館	50	井上歴史の道・里山歩き
5月29日	豊丘保育園市立保育園保育士	29	離山自然観察研修
5月30日	豊丘小学校6学年	9	八丁鎧塚見学
6月1日	須坂市生涯学習推進課 生涯学習須坂学舎	10	坂田山の自然・植物観察
6月4日・5日	県シニア大学長野学部	80	「蔵のまち須坂」の成立ち
6月5日	小山小学校2学年	55	がりゅうざんたんけんにいこう（初夏）
6月11日	上高井地区教職員初任者研修会	7	上高井地区教職員初任者研修会
6月25日	井上小学校6学年	49	八丁鎧塚見学
6月29日	南小河原町公民分館	23	野外学習会 「身近で見られるホタルを観察しよう」
7月5日	須坂市立博物館ボランティア会	4	現地学習会「臥竜公園の自然（第1回）」
8月3日	上高井教育会理科同好会	17	臥竜山の自然観察会
8月4日	小山町育成会	22	地域探訪会
8月7日	須坂市教育委員会子ども課	40	三浦市・須坂市小中学生親善交流 「峰の原高原自然散策」
9月5日	小山小学校2年東組	27	がりゅうざんたんけんにいこう（夏）
9月6日	小山小学校2年西組	26	がりゅうざんたんけんにいこう（夏）
9月18日	長野市立博物館友の会 やさしい考古学を勉強する会	10	古墳を考える～須坂の古墳から～
9月28日	北原町育成会	17	史跡巡り
10月24日	高甫小学校3学年	20	太平洋戦争のときの須坂のようす
11月7日	豊丘保育園	3	離山自然観察職員研修（第1回）
11月14日	豊丘保育園	4	離山自然観察職員研修（第2回）
11月20日	高甫小学校3学年	20	特別展見学
11月22日	豊丘保育園	20	園児自然観察
11月28日	小山小学校2学年	51	がりゅうざんたんけんにいこう（初冬）
12月3日	日滝小学校6学年	60	須坂市立博物館見学
12月3日	日滝小学校6学年	60	八丁鎧塚見学
2月5日	豊丘小学校3学年	9	市のうつりかわり
2月6日	小山小学校3学年	54	市のうつりかわり
2月13日	日野小学校3学年	46	市のうつりかわり
2月15日	上高井の総合的な学習を考える会	7	座学「須坂の製糸業」と町並み見学
2月16日	臥竜公園管理事務所	10	はじめての野鳥観察 in 臥竜公園
2月18日	旭ヶ丘小学校3学年	30	市のうつりかわり
2月27日	日滝小学校3学年	45	市のうつりかわり

期 日	支援団体等	人数(人)	講 座 名 等
3月4日	森上小学校3学年	37	市のうつりかわり
3月14日	高甫小学校3学年	20	市のうつりかわり

(2) 笠鉾会館（分館）

期 日	支援団体等	人数(人)	講 座 名 等
4月11日	東部保育園課外保育	33	見学
4月17日	須坂支援学校課外授業展示物観察	11	学習支援・見学
4月17日	泉園幼稚園課外保育	15	見学
5月2日	教頭会研修	17	学習支援・見学
5月15日	篠ノ井老人クラブ須坂の歴史探訪	15	学習支援・見学
5月30日	上高井保育園かさえもん ぬり絵コンテスト課外保育	27	見学
6月5日	長野県県立大学歴史研修	6	見学
6月26日	さかた山風の子保育園 かさえもんぬり絵コンテスト 課外保育	49	見学
7月24日	豊野町長寿会笠鉾と須坂の歴史研修	17	学習支援・見学
9月18日	出前講座 須坂市民学園1学年	11	学習支援・見学
9月22日	豊洲地域づくり推進委員会 原画展視察	12	見学
9月25日	糸魚川地区保護司会笠鉾見学研修	15	学習支援・見学
9月27日	日滝小学校4学年笠鉾見学	67	学習支援・見学
10月19日	長野市立博物館友の会古文書同好会 研修	12	学習支援・見学
10月29日	野沢温泉小学校5学年笠鉾見学	22	学習支援・見学
12月13日	井上小学校梅・桜組笠鉾見学	22	学習支援・見学
2月4日	日野小学校4学年笠鉾見学	54	学習支援・見学
2月21日	豊洲小学校3学年笠鉾見学	14	学習支援・見学
2月26日	須坂小学校菊組笠鉾見学	4	学習支援・見学

(3) まゆぐら

期 日	支援団体等	人数(人)	講 座 名 等
9月27日	日滝小学校4学年まゆぐら見学	67	見学・糸取り体験
12月13日	井上小学校梅・桜組まゆぐら見学	22	見学・糸取り体験
2月4日	日野小学校4学年まゆぐら見学	54	見学・糸取り体験
2月15日	上高井の総合的な学習を考える会	7	見学
2月21日	豊洲小学校3学年まゆぐら見学	14	見学・糸取り体験
2月26日	須坂小学校菊組まゆぐら見学	4	見学

8 入館者数と入館料 ※本館＝市立博物館 分館＝笠鉾会館

月	本館・分館の別	入館者数（人）									入館料 （円）	開館 日数
		大人					以下 高 校 生 等	計	ま ゆ ぐ ら	3館 合計		
		一般	団 体	2館 共通	6館 周遊	減免等						
4	本館	238	24	8	4	256	246	776	297	1,476	25,720	25
	分館	24	0	32	7	334	6	403			11,200	
5	本館	152	1	8	1	183	81	426	336	1,252	15,480	27
	分館	36	0	12	2	436	4	490			9,600	
6	本館	84	24	6	2	81	29	226	174	872	11,320	26
	分館	19	0	8	2	440	3	472			4,400	
7	本館	86	0	3	0	274	38	401	224	976	8,800	26
	分館	38	0	6	2	290	15	351			8,600	
8	本館	126	0	4	0	233	96	459	217	1,043	13,400	26
	分館	47	0	5	0	302	13	367			9,600	
9	本館	139	0	0	6	564	55	764	234	1,476	13,900	26
	分館	37	0	10	8	355	68	478			9,400	
10	本館	151	0	6	3	546	105	811	1,164	3,047	15,100	27
	分館	57	0	33	5	948	29	1,072			28,800	
11	本館	233	22	6	7	313	72	653	443	1,874	25,060	26
	分館	60	0	18	12	602	86	778			15,600	
12	本館	40	0	5	0	50	85	180	142	477	5,000	24
	分館	9	0	8	0	119	19	155			2,400	
1	本館	48	0	2	0	44	34	128	129	361	5,000	24
	分館	10	0	4	0	84	6	104			2,800	
2	本館	48	0	1	1	87	20	157	231	631	5,000	23
	分館	6	0	7	1	154	75	243			2,400	
3	本館	95	1	4	5	88	89	282	222	979	10,180	25
	分館	0	0	64	9	387	15	559			9,200	
計	本館	1,440	72	53	29	2,719	950	5,263	3,813	14,464	153,960	305
	分館	343	0	207	48	4,451	339	5,388			120,740	
合計		1,783	72	260	77	7,170	1,289	10,651			271,560	

※ 開館日数は、まゆぐらを除く本館、分館の開館日数

9 業務委託

(1) 警備保障委託

業 務 名	委 託 先	業務内容	委託料 (円)
市立博物館機械警備保障業務委託	新日本警備保障(株)	警備委託	712,800
笠鉾会館警備保障業務委託	セコム上信越(株)	警備委託	480,480

(2) 施設管理業務委託

業 務 名	委 託 先	業務内容	委託料 (円)
市立博物館自動ドア保守点検業務委託	(株)寺岡オート・ドア長野 長野営業所	自動ドア保守点検	30,800
市立博物館エレベーター保守点検業務委託	パナソニックエレベーター	エレベーター保守点検	132,440
市立博物館複合機保守点検委託	(有)萬福屋商店	複合機保守点検	213,500
笠鉾会館自動ドア保守点検業務委託	(株)寺岡オート・ドア長野 長野営業所	自動ドア保守点検	66,000
笠鉾会館自家用電気工作物の保安管理業務委託	(一財)中部電気保安協会 長野支店中野営業所	電気保安管理	178,200
笠鉾会館デジタル複合機保守点検	(資)カミヤ長張商店	複合機保守点検	89,584
笠鉾会館エレベーター保守点検業務委託	日本オーチス・エレベーター (株)東日本支社	エレベーター保守点検	739,200
笠鉾会館空調設備保守点検業務委託	高山電業(株)	空調設備保守点検	990,000
笠鉾会館屋台館内移動作業業務委託	(有)金田工業所	屋台移動作業	97,900

(3) シルバー人材センター委託料

業 務 名	委 託 先	業務内容	委託料 (円)
笠鉾会館施設及び周辺管理業務委託	(公社)須高広域シルバー 人材センター	施設清掃業務	104,749

10 工事・修繕等

内 容	金額 (円)
笠鉾会館車椅子タイヤ修繕	11,000
笠鉾会館外構竹垣フェンス修理	214,500
文化財保存活用倉庫除湿乾燥機修繕	95,700
笠鉾会館避難口室内誘導灯修繕	39,600
笠鉾会館コインロッカーマスターキー修繕	28,600

11 備品購入状況

品 名	金額 (円)
市立博物館プロジェクター	226,600
笠鉾会館パンフレットスタンド	73,700
市立博物館USB接続温度湿度データロガー	219,450
笠鉾会館事務室テレビ	50,270
市立博物館史料保存用中性紙箱・薄葉紙	434,049

■ 博物館整備事業

単位：円

当初 予算額	6,800,000	予算 現額	5,775,000	決算額	5,775,000	前年度 決算対比	皆増	前年度 決算額	0

I 事業の目的

設備の更新、館外環境整備、既存設備の活用などを通して、既存施設・設備の長寿命化と有効活用を図った。

II 事業の成果等

空調設備更新、全館 LED 化、換気設備、火災通報設備、非常用放送設備、空調屋外機置き場防水の更新を設計に組み込み、公共施設の長寿命化を図った。

III 事業の実績

1 業務委託

業 務 名	委託先	業務内容	委託料 (円)
笠鉾会館空調設備等改修工事設計業務委託	RRA宮本設計	工事設計	5,775,000

10-6-5(目)文化財保護費

単位：円

当初 予算額	46,590,000	予算 現額	37,371,000	決算額	33,443,830	前年度 決算対比	111.2%	前年度 決算額	30,085,780

■ 文化財調査研究事業

単位：円

当初 予算額	25,765,000	予算 現額	23,833,000	決算額	21,810,595	前年度 決算対比	108.2%	前年度 決算額	20,148,726

I 事業の目的

文化財のよりよい保存と活用施策を講じるために、各種調査及び研究を行う。

II 事業の成果等

埋蔵文化財包蔵地内の土木工事等に伴い埋蔵文化財の調査確認等を実施し、適切な保護が図られた。既存の文化財説明板の内容を刷新し、文化財の活用を図った。

III 事業の実績

1 文化財審議委員会 委員5人

(1) 第1回審議委員会 4人出席

ア 期日 3月11日

イ 場所 旧上高井郡役所 1階 市民交流室

ウ 協議事項

(ア) 指定文化財候補物件について

(イ) 現地視察

2 文化財の指定等

指定・解除ともになし

3 文化財看板作成設置業務委託

文化財等の保存と活用を図るため案内看板等を整備した。

文化財等名称	委託先	業務内容	委託料(円)
角張屋敷跡	(有)吉池看板企画	説明板の更新と看板フレームの塗装	112,200

4 長野県立歴史館との連携事業

長野県立歴史館と相互の文化・教育等の資源を有効活用する連携協定を締結し、「須坂市民の日」の開催を通じて県域レベルから地域の歴史を学ぶ機会とした。

(1) 長野県立歴史館「須坂市民の日」開催

ア 日時 11月23日 午前9時から午後5時まで

イ 場所 長野県立歴史館(千曲市屋代)

ウ 事業内容 須坂市域に係る資料の特別公開等。須坂市民の観覧を無料とした。

エ 参加人数 106人

5 埋蔵文化財の保護措置

周知の埋蔵文化財包蔵地内で土木工事等を実施する開発事業者からの文化財保護法第93条又は94条の届出等を、長野県教育委員会に意見を付して進達し、取扱いの決定通知に従って埋蔵文化財の保護措置を講じた。

(1) 文化財保護法第93条の届出及び94条の通知の進達と取扱いの状況 38件

- ア 慎重工事 4件（道路2件、上下水道2件）
 イ 工事立会い 30件（個人住宅18件、倉庫・事務所3件、電柱4件、上下水道2件、その他3件）
 ウ 試掘・発掘調査 4件（建築工事3件、宅地造成1件）

6 工事・修繕等

事業内容	金額(円)
埋蔵文化財整理室 西棟屋根塗装修繕	341,165
埋蔵文化財整理室 管理棟北側屋根塗装修繕	357,841
文化財保存活用倉庫 屋根修繕	80,960
公用車エンジン点検修理 (ダイハツハイゼット 長野 480 あ 5037)	38,000

■ 文化財保存活用事業

単位：円

当初 予算額	10,950,000	予算 現額	11,212,000	決算額	9,845,745	前年度 決算対比	105.2%	前年度 決算額	9,356,268

I 事業の目的

文化財の価値を末永く保ち後世に伝えていくとともに、その文化財が市民にとって身近なものとなるよう、文化財の調査研究及び指定文化財の公開を行い、その情報を学習教材としてわかりやすく市民に提供し、文化財を愛護し生かす。

II 事業の成果等

「須坂のまるごと博物館」サイト等により情報発信を行うことで、文化財保護に関わる情報を提供し、文化財への興味関心の醸成と文化財を身近に感じられる環境の充実を図った。

各種指定文化財について適切な管理を行い、良好な状態で保存できた。

各種文化財所有者や保存団体、伝統芸能保存団体等を支援し、文化財の保護と継承を推進した。

III 事業の実績

1 文化財取得審査会の開催

- (1) 期 日 11月14日
 (2) 場 所 須坂市役所本庁舎3階 302会議室
 (3) 委 員 4人
 (4) 内 容 吉向焼の取得について

2 県天然記念物「ベニヒカゲ」「ミヤマモンキチョウ」（高山蝶）の保護

- (1) 保護対象種及び地域 「ベニヒカゲ」（破風高原・峰の原高原）、「ミヤマモンキチョウ」（峰の原高原）
 (2) 保護対策会議の開催
 ア 第1回保護対策会議 5月28日（パトロール員3人）
 イ 第2回保護対策会議 11月5日付（書面による開催）
 (3) パトロール（パトロール員12人委嘱）の実施
 ア 峰の原高原 6月22日～9月8日（計9回）
 イ 破風高原 7月2日～8月22日（計10回）
 ウ 合同パトロール
 (ア) 峰の原高原 7月11日（雨天のため中止）
 (イ) 破風高原 8月5日（市、パトロール員、須坂警察署）

(4) 自然観察会「破風高原の大自然と高山蝶ベニヒカゲに会おう」

- ア 主催 須坂市・五味池破風高原管理委員会（共催：（一社）信州須坂観光協会）
イ 期 日 8月10日
ウ 講 師 高山蝶パトロール員、須坂市立博物館自然専門員
エ 場 所 上信越高原国立公園 五味池破風高原自然園
オ 参加者 12人

3 「第7回叡譜の杜桜まつり」の共催及び「須坂藩時の鐘についてみよう」の開催

- (1) 主 催 叡譜の杜桜まつり実行委員会
(2) 期 日 4月20日 午前9時30分～午後5時
(3) 場 所 奥田神社
(4) 共催イベント「須坂藩時の鐘についてみよう」
ア 内容 市指定有形文化財「時の鐘の『鐘楼』」を一般に開放し、市民が6回（午前10時、正午、午後1時、午後2時半、午後3時、午後4時）その時刻の数だけ鐘を打つ体験を開催した。
イ 参加人数 延べ80人

4 旧越家住宅の管理及び活用

旧越家住宅管理業務の一部委託

- (1) 委託期間 4月1日～3月31日
(2) 委託料 1,083,392円
(3) 委託先 春木町旧越家ふれあいクラブ
(4) 業務内容 旧越家住宅の貸出、清掃、見学者の対応、施錠及び開錠等
(5) 入館者数 2,119人

5 旧園里学校の活用等

(1) 展示施設としての活用

- ア 使用者 豊丘地域づくり推進委員会
イ 使用目的 豊丘地域の郷土資料展示
ウ 使用期間 4月1日～3月31日
エ 使用面積 56.2㎡
オ 使用料 全額減免

(2) 旧園里学校の臨時開館及び管理業務の一部委託

- ア 委託期間 30日間（4月6日～3月28日の土・日・祝日のうち市が指定する日）
イ 委託料 107,520円
ウ 委託先 豊丘地域づくり推進委員会
エ 業務内容 館内の清掃、見学者の対応、施錠及び開錠等
オ 入館者数 239人

6 文化財資源活用事業

(1) 善光寺第121世・鷹司誓玉上人ご退任「お上人様が愛した品々展」

鷹司誓玉上人の退任に合わせ上人ゆかりの品々を展示した。

- ア 期日 2025年3月20日～4月6日 16日間（うち2024年度開催日数 11日間）
イ 会場 須坂クラシック美術館
ウ 来場者 189人（うち2024年度来場者数 116人）

7 文化財管理等業務委託

(1)文化財施設等管理業務委託

ア 委託料 407,629 円

イ 委託先 (公社)須高広域シルバー人材センター

ウ 場所 旧越家住宅、ポケットパーク、八丁鎧塚史跡公園、天神1号墳史跡公園、文化財保存活用倉庫

エ 業務内容 植栽剪定、消毒、除草

(2) 各種樹木伐採等業務委託

業務名	委託先	業務内容	委託料 (円)
八丁鎧塚古墳公園枯枝伐採業務	(株)長原電設	枯死木(柿)の伐採	80,000
県天然記念物枕状溶岩整備委託	長野森林組合	除草、樹木伐採等整備	82,500
旧越家住宅西土蔵キイロスズメバチ駆除	協同組建匠須高	蜂の駆除	29,920

8 国指定文化財の現状変更等の届出・進達等

- (1) 国指定特別天然記念物「カモシカ」 保護措置等 1件
(うち 滅失処理 1件
生息区域帰還処理 0件)
- (2) 国指定特別天然記念物「カモシカ」 現状変更許可申請届 進達 1件
- (3) 国指定名勝「米子瀑布群」 現状変更許可申請等 1件
(うち 文化庁進達 0件
市許可 1件)

9 ウェブサイトによる情報発信

記録写真等をデジタルアーカイブとして保存するとともに、須坂のまると博物館管理システムの加除・修正を行って「須坂のまると博物館」サイトにおいて市内の各種文化財等を紹介し活用を図った。

10 文化財の用地借上げ

使用目的	所在地	面積 (㎡)	金額 (円)	地権者数 (人)
『井上の枕状溶岩』見学用地	大字井上 3274 番地 1	110.00	15,000	1
『時の鐘の「鐘楼」』用地	大字須坂 755 番地 1	66.25	62,337	1
計		176.25	77,337	2

11 文化財保存活用倉庫の管理

業務委託

業務名	委託先	業務内容	委託料 (円)
警備保障業務委託	新日本警備保障(株)	監視機械及び巡回による警備	241,560

12 備品購入状況

品名	金額 (円)
文化財保存活用倉庫 書類整理用ラック	275,440
旧越家住宅 エアコン設置	287,100
埋蔵文化財整理室 エアコン設置	286,000
文化財保存活用倉庫 書架棚板	84,810
集塵機能付作業台	173,800

13 工事・修繕等

内 容	金額 (円)
文化財保存活用倉庫 消防用設備改修	338,800
文化財保存活用倉庫 消防用設備点検に伴う改修	23,100
旧越家住宅 玄関洋間障子張替修繕	24,200
文化財保存活用倉庫 2F天井点検口補修	137,500
旧越家住宅 玄関建具組子修繕	36,300

■ 伝統的建造物群保存事業

単位：円

当 初 予算額	9,875,000	予算 現額	2,326,000	決算額	1,787,490	前 年 度 決算対比	307.8%	前年度 決算額	580,786

I 事業の目的

須坂市に代々受け継がれてきた町家・土蔵などの建造物群や、裏川用水・石垣・樹木などの周辺環境を、須坂市にしかない価値ある歴史的・景観的まとまりとして後世に継承していくため、文化財保護法による「伝統的建造物群保存地区制度」を利用し、建造物を活用しながら保存を行うことでまちづくりを推進していく。

II 事業の成果等

伝統的な町並みを後世に伝えるため、重要伝統的建造物群保存地区選定を目指し取り組みを進め、須坂市須坂伝統的建造物群保存地区が重要伝統的建造物群保存地区に選定された。

選定答申を記念してシンポジウムを開催したほか、重要伝統的建造物群保存地区選定後の制度運用について、須坂市伝統的建造物群保存地区保存条例に基づく須坂市伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し、多くの意見をいただくことができた。

III 事業の実績

1 重要伝統的建造物群保存地区選定事務

(1) 重要伝統的建造物群保存地区選定に向けた現地調査（文化庁）

ア 期日 4月19日

イ 内容 国文化審議会専門調査委員による保存地区現地調査

(2) 重要伝統的建造物群保存地区 選定答申 5月17日

(3) 重要伝統的建造物群保存地区 選定告示 8月15日

2 重要伝統的建造物群保存地区 シンポジウム

(1) 期日 7月28日

(2) 会場 生涯学習センター 3階ホール

(3) 内容

ア 基調講演

「保存地区のこれまでとこれから」 西村 幸夫 氏

「保存地区の特長と価値」 土本 俊和 氏

イ パネルディスカッション

「重伝建選定への取り組みとこれからのまちづくりについて」

パネラー：梅津 章子 氏、梅干野 成央 氏、小林 義則 氏、山上 万里奈 氏、須坂市長 三木 正夫

コーディネーター：渡邊 泰 氏

(4) 参加者 110名

3 須坂市伝統的建造物群保存地区保存審議会 委員 14 人

(1) 第 10 回保存審議会 14 人出席

ア 期日 7 月 8 日

イ 会場 須坂市役所本庁舎 3 階 305 会議室

ウ 協議事項

(ア) 第 9 回会議後に提出いただいた質問・意見について

(イ) 重伝建選定の答申について

(ウ) 修理修景基準ガイドライン案について

(エ) 伝統的建造物群保存地区制度の手引き案について

(オ) 須坂市須坂伝統的建造物群保存地区シンポジウムについて

(2) 第 11 回保存審議会 13 人出席

ア 期日 3 月 19 日

イ 会場 須坂市役所本庁舎 3 階 305 会議室

ウ 協議事項

(ア) 第 10 回会議後に提出いただいた質問・意見について

(イ) 伝統的建造物群保存地区制度の手引きについて

(ウ) 令和 7 年度(2025)実施予定事業の概要について

(エ) 令和 8 年度(2026)修理・修景等補助事業について

(オ) 保存活用計画の変更について(特定物件の追加)

4 印刷製本等

(1) 重要伝統的建造物群保存地区 パンフレット 12,000 部 299,200 円

(2) 須坂市須坂伝統的建造物群保存地区 ガイドライン 1,500 部 452,100 円

5 業務委託関係

業 務 名	委託先	業務内容	委託料(円)
重要伝統的建造物群保存地区選定用横断幕作成委託	(有)吉池看板企画	重伝建選定横断幕作成	184,800

6 研修会等出席

(1) 全国伝統的建造物群保存地区協議会 総会・研修会

ア 期日 5 月 23 日

イ 会場 長野市 ホテル国際 21

ウ 内容 総会・講演会・パネルディスカッション

(2) 新潟県佐渡市小木町伝統的建造物群保存地区シンポジウム

ア 期日 7 月 6 日

イ 会場 新潟県佐渡市 小木あゆす会館

ウ 内容 調査報告・講演会・パネルディスカッション

(3) 伝統的建造物群保護行政研修会(基礎コース)

ア 期日 7 月 10 日～12 日

イ 会場 長崎県長崎市 長崎市役所、旧スチール記念学校

ウ 内容 講義、グループ研修

(4) 全国伝統的建造物群保存地区協議会 関東・甲信越静ブロック会議

ア 期日 10 月 3 日、4 日

イ 会場 群馬県中之条町 六合支所

ウ 内容 担当者研修会・事例発表・講演会、伝建地区視察(中之条町六合赤岩伝建地区)

(5) 岐阜県高山市下二之町大新町伝統的建造物群保存地区建選定 20 周年記念シンポジウム

ア 期日 3月29日

イ 会場 岐阜県高山市 村半

ウ 内容 講演会・取組紹介・パネルディスカッション

10-6-6(目)児童青少年総合対策費

単位：円

当初 予算額	18,477,000	予算 現額	19,010,000	決算額	17,886,974	前年度 決算対比	111.2%	前年度 決算額	16,079,887

■ 健全育成推進事業

単位：円

当初 予算額	15,373,000	予算 現額	16,338,000	決算額	15,626,496	前年度 決算対比	120.3%	前年度 決算額	12,994,351

I 事業の目的

未来を担う児童・青少年が自主性や社会性、協調性を身につけ、個性豊かにたくましく成長するため、子ども会・育成会等の地域活動を支援し、子育てセミナーや「家庭の日」普及実践活動を通じ、子育て力の向上を図る。

II 事業の成果等

「子どもの手による子ども会活動」を目指し「子ども会リーダー養成研修会」を開催し、各町子ども会のリーダー（子ども会の役員など）を養成した。

各町育成会、保育園、幼稚園、認定こども園及び各種団体と「子育てセミナー」を共催し、地域住民や保護者へ、子育てについて振り返る機会を提供した。

III 事業の実績

1 子ども会育成連絡協議会

各町育成会長（67人）で組織し、各町育成会相互の連絡提携を図り、子ども会の活動を助成し育成する。

- (1) 総 会 4月5日 生涯学習センター
- (2) 合同役員会 5月16日 生涯学習センター（児童青少年育成委員会との合同役員会）
- (3) 新旧役員会 3月7日 市役所305会議室（役員引継ぎ）

2 研修会等への参加

- (1) 長野地方子ども会育成指導者研修会
6月8日 生涯学習センター
- (2) 長野県子ども会育成研究協議会
5月24日 長野市 長野ターミナル会館4階 国際ホール
- (3) 関東甲信越静地区子ども会ジュニアリーダー研修会
8月17日～19日 佐久市 望月少年自然の家
- (4) 長野地方子ども会ジュニアリーダー養成研修会
12月7日 千曲市 戸倉体育館

3 子育てセミナー

子育てに関する問題や課題の解決に向け、親が自ら研鑽できる場となるよう、全体テーマを「今、親力をみがく」とした。ニーズにあった講座（テーマ）の開催に努めた。

- (1) 育成会関係 29町ほか6団体 31回 901人

- (2) 幼稚園・保育園・認定こども園関係 15園 15回 359人
- (3) 入学に備える子育て講座
 ア 期日・場所 6月16日 生涯学習センター
 イ 参加者 保護者等28人
 ウ 演題・講師 「小学校入学に備えて」豊洲小学校 教頭 勝山 優子 氏

4 青少年健全育成合同研修会

- (1) 期日・場所 10月16日 生涯学習センター
 (2) 参加者 育成会長、児童青少年育成委員、小・中学校関係者及びPTA等76人
 (3) 演 題 「スマホやネットと上手に付き合える子ども ～子どもの心を育てる大人の役割～」
 (4) 講 師 子どもとメディア信州 代表 松島 恒志 氏

5 子ども会リーダー養成研修会

「子どもの手による子ども会活動」推進のため、子ども会活動の中心となるリーダーを養成する研修会を開催した。参加者 小学4、5、6年生 21人

回数	月 日	内 容	場 所	参加児童数（人）
1	5月18日	開講式、レク体験、ものづくり	臥竜山公会堂	19
2	6月29日	レク体験、野外炊飯	そのさとホール	18
3	9月1日	ミニ子どもフェスティバル企画1、車いす体験	生涯学習センター	15
4	9月21日	ミニ子どもフェスティバル企画2、レクリエーションゲームを通じた人間関係の体感	生涯学習センター	14
5	10月5日	ミニ子どもフェスティバル	生涯学習センター	16
6	11月30日	レク体験、ものづくり、閉講式	臥竜山公会堂	16
計				延べ 98

6 須坂リーダーズクラブ

市子ども会育成連絡協議会に所属する組織。子ども会リーダーとしての資質向上、子ども会活動の活性化への寄与及び将来地域で活躍するリーダーの育成を目的とし、年間を通して活動している。

- (1) 会 員 中学生以上33人
 (2) 活動内容
 ア 三浦市親善交流事業への協力（三浦市への訪問：3人、須坂市での受入れ：7人）
 イ リーダー養成研修会への協力（企画・運営）
 ウ 各町子ども会行事への協力（派遣活動） 高梨町、亀倉町の2町 計5回
 エ 研修会（SLC研修会、SLC合宿、関東甲信越静地区子ども会ジュニアリーダー研修会、長野市リーダーとの交流等）
 オ 会報の発行 「Smile（スマイル）」 第22号発行
 カ 会議 4月27日総会、役員会及び定例会（随時）

7 「家庭の日」普及実践活動

- (1) 応募総点数 作文 333点、ポスター 374点
 (2) 作文・ポスター審査会 10月3日 審査結果：作文21点・ポスター27点入選
 (3) 一席入選者表彰式 11月16日 旧上高井郡役所 13人出席
 (4) 作文・ポスター作品展 11月16日～24日 旧上高井郡役所
 (5) 入賞者及び代表作品の紹介 12月～1月 須坂新聞、(株)Goolight、市公式 X（通年）
 (6) カレンダー・作品集作成 ポスター入選作品及び作文入賞作品を掲載したカレンダー・作品集を作成し、小中学校及び市施設等へ配布した。

8 第9回子どもスポーツフェスティバル（ドッジビー交流会）

9月8日 市民体育館 18町13チーム参加

小学校低学年から高学年までの児童が参加し、勝敗をつけないゲーム形式で親睦・交流を図った。

9 育成会活動の支援

各地域において子どもたちの様々な体験と交流の場となる各町の育成会活動の費用を助成した。

67町 4,900,037円

10 須坂市児童青少年育成市民会議 総会

7月4日 生涯学習センター

児童青少年の健全育成を目的に、情報交換等を行い関係機関・団体の連携を図った。 委員32人

11 自然体験事業

(1) 内容

市内の豊かな森林資源等を活用、様々な自然体験を通じ、異年齢交流及び親子間のコミュニケーションを目的とした年5回のプログラム。

(2) 参加者 小学校3から6年生及びその保護者 延べ 113人

	開催日	活動場所	内容・ねらい	児童（人）	保護者（人）
第1回	6月22日	峰の原高原	ゲームを通じ、チームワークや自己探求心を学ぶ。森の機能の一面を理解する。	18	7
第2回	7月27日	宇原川	生物の多様性を学ぶ。土や水に触れ、自然と触れ合う面白さを感じる。	12	6
第3回	9月7日	豊丘離山	身の回りの多様な音に気づき、言葉や音に還元することで、森の美しさや不思議について体験的に学び、周囲の環境に対する感度を高める。	14	5
第4回	10月26日	臥竜山	季節の変化に気づき、落ち葉等の素材で身の周りを彩る方法を学び、感性を生かし創造性を育む。トライ＆エラーを繰り返し、探求心を養い創作に取り組む。	9	3
第5回	11月23日	坂田山	自然の中にあるものを用いて作品を制作し、自然の豊かさと自由な創作を学ぶ。	11	6
参加延べ人数				64	49

(3) 事業運営委託

委託先 小田 達彦 氏（元地域おこし協力隊）

委託金額 385,000円

■ 親善交流事業

単位：円

当初予算額	1,379,000	予算現額	1,096,000	決算額	1,079,398	前年度決算対比	110.2%	前年度決算額	979,794

I 事業の目的

姉妹都市である神奈川県三浦市の児童・生徒との交流を通して、須坂の良さを再認識するとともに、互いの市の文化や生活への理解を深め、交流の中で新しい友人を作り豊かな心を育む。

II 事業の成果等

両市でそれぞれ1泊2日の日程で交流。募集定員を大きく上回る応募があり、選考となった。

三浦市の児童生徒との交流により、相互の地域に対する関心が深まった。須坂リーダーズクラブメンバーも参加し、小中学生をまとめるリーダーシップを発揮した。

Ⅲ 事業の実績

1 会議の開催

参加者説明会及び引率者打合せ 7月13日 生涯学習センター

2 三浦市への訪問

7月28日～29日 宿泊：三浦YMCAグローバル・エコ・ヴィレッジ

小学4年生から中学3年までの児童生徒及び引率者 27人

(小学生15人、中学生5人、教頭1人、須坂リーダーズクラブ3人、市職員3人)

3 須坂市での受入

8月6日～7日 宿泊：峰の原高原 時空の杜（そらのもり）

小学4年生から中学3年までの児童生徒及び引率者 32人

(小学生15人、中学生5人、教頭1人、須坂リーダーズクラブ7人、市職員4人)

■ 児童青少年育成センター事業

単位：円

当初 予算額	1,725,000	予算 現額	1,576,000	決算額	1,181,080	前年度 決算対比	90.0%	前年度 決算額	1,311,804

I 事業の目的

児童・青少年健全育成に対する市民の理解を深め、児童青少年育成委員会を中心とする街頭巡視活動を通し、児童・青少年の非行予防に努める。

また、環境浄化活動の一環として、有害図書等自動販売機及び酒類・たばこの販売方法等の児童・青少年に有害な環境のチェックを行い、商店等に対し改善を依頼し、住民による撤去活動を支援する。

II 事業の成果等

各町及び市内小中高の学校長から推薦された83人に委嘱する須坂市児童青少年育成委員（任期2年）による下校時間、休日及び夜間等の街頭巡視活動では、子どもたちへ「愛の声かけ」を積極的に行い、子どもたちを見守ることで非行の未然防止に努めた。

地域の子どもの自己肯定感の高揚と活動意欲向上のため、善い行い（活動）に対し、1件の善行賞表彰を行った。

地域における役員の成り手不足、子どもの生活様式をはじめとした社会の変化等に対応するため、育成委員活動のあり方（活動内容の見直し及び人数の削減等）について検討を開始した。

また、2024年度は、長野県青少年補導委員会連絡協議会（県内15市で構成する協議会）の会長市及び事務局を務めた。

Ⅲ 事業の実績

1 児童青少年育成センター・同育成委員会運営に関する会議の開催

- (1) 総会 4月22日 生涯学習センター
- (2) 合同役員会 5月16日 生涯学習センター（子ども会育成連絡協議会との合同役員会）
- (3) 第2回役員会 8月29日 防災活動センター（今後の育成委員活動のあり方について検討開始）
- (4) 第3回役員会 1月28日 市役所305会議室（善行賞審査、育成委員活動のあり方について検討）
- (5) 臨時役員会 3月 書面開催（活動計画及び次期改選時の人数の削減等、見直し案を提示）

2 研修会等への参加

(1) 長野県青少年補導センター・同補導委員会両連絡協議会合同理事会

- ア 第1回 5月21日 小諸市市民交流センター 育成委員会会長、センター所長出席
- イ 第2回 6月 書面開催（第49回長野県青少年補導活動推進大会等について）
- ウ 第3回 2月20日 オンライン開催 育成委員会会長、センター所長出席

(2) 第49回長野県青少年補導活動推進大会

7月11日 小諸市文化会館 育成委員会正副会長、センター所長、事務局出席

(3) 長野県青少年補導委員会会長・事務局担当者会議

9月10日 シルキーホール、長野刑務所 育成委員会会長、事務局出席

(4) 長野県青少年補導センター所長及び同補導委員会会長等研修会

10月9日 市役所305会議室（ハイブリッド形式） 育成委員会会長、センター所長、事務局出席

(5) 北信ブロック青少年補導委員会正副会長・事務局担当者合同会議

1月8日 市役所305会議室 育成委員会会長、センター所長、事務局出席

3 児童青少年育成委員会「善行賞」表彰

(1) 9月表彰

該当なし

(2) 2月表彰

境沢町子ども会 奉仕賞：花壇の花植え、水やりを通じた環境美化

4 街頭巡視活動

児童・青少年の非行防止（非行の早期発見・未然防止）のため、児童青少年育成委員等による街頭巡視活動を行った。

(1) 年間巡視活動回数（ブロック単位で活動） 99回 延べ 577人

(2) 夜間合同巡視活動 7月20日カッタカタまつり終了後 29人
21日みんなの花火大会終了後 29人

5 有害環境チェック活動

青少年の健全育成にとって有害と思われる出版物、酒又はたばこ自販機等の有無と配慮状況についてチェック活動を行った。

8月・11月・1月または2月の年3回 実施回数 延べ63回

6 有害環境浄化活動支援

高甫地域に設置されている有害図書等自動販売機の撤去運動は、地元地区が独自に行っている。

児童青少年育成センターとして、有害環境浄化活動の一環として地元地区と相互に連携・協力し、児童青少年育成委員会と子ども会育成連絡協議会との連名で有害図書等自動販売機の設置業者に撤去要望書を送付した。

「高甫地区健全育成に係る有害環境を排除する会」の活動費について、一部を補助し運営を支援した。

青少年環境浄化事業補助金 15,000円

7 啓発事業

(1) 育成センターだよりの発行 11回（5月～3月） 育成委員及び各町区長等へ配布

(2) 青少年の非行・被害防止全国強調月間に伴う早朝街頭啓発活動（啓発物品配布）

7月1日 須坂駅前 育成委員3人、須坂警察署・長野地域振興局職員

(3) 子ども・若者育成支援強調月間に伴う早朝街頭啓発活動（啓発物品配布）

11月1日 須坂駅前 育成委員3人、長野地域振興局職員

県内で推進する「信州あいさつ運動」と併せて実施した。（7月、11月）

(4) 「有害自動販売機NO」チラシ隣組回覧 11月（高甫地区は7月に全戸配布）

8 各ブロック児童青少年健全育成協議会

各小学校通学区単位で、児童青少年育成委員が中心となり、地域の育成会やPTA、民生児童委員、区役員、学校関係者など青少年を取り巻く大人たちを横断的にした組織を立ち上げ活動を行っている。「地域の子どもたちは地域で守り育てる」活動に対し活動費の一部を補助した。

5ブロック 38,000円

10-6-7(目)臥竜山公会堂費

単位：円

当初予算額	4,213,000	予算現額	4,903,000	決算額	4,859,945	前年度決算対比	78.9%	前年度決算額	6,162,568

■ 臥竜山公会堂管理事業

単位：円

当初予算額	4,213,000	予算現額	4,903,000	決算額	4,859,945	前年度決算対比	78.9%	前年度決算額	6,162,568

I 事業の目的

利用者が安全安心で快適な環境の中で使用できるよう施設、設備等の維持管理に努める。

II 事業の成果等

前年度に長机・パイプ椅子を導入して利便性の改善を図ったほか、Instagram を活用して施設の周知に努めたことで、施設利用が向上した。

III 事業の実績

1 施設の管理等

(1) 施設等の修繕

事業内容	事業費(円)
階段手摺増設修繕	191,312

(2) 施設の保安全管理

業務名	委託先	業務内容	委託料(円)
受水槽清掃及び水質検査	旭日管機(株)	受水槽清掃及び水質検査	61,600

2 施設の使用状況

(1) 臥竜山公会堂

区分	松1号	松2号	松3号	あやめ	舞台	2部屋以上	合計
使用回数	4 (1)	1 (1)	21 (5)	14 (1)	0 (0)	30 (16)	70 (24)
使用人数 (人)	130 (55)	40 (40)	493 (283)	137 (23)	0 (0)	2,119 (1,154)	2,919 (1,555)

()内は減免件数

(2) 市民ギャラリー臥竜公園

期間	4.1~4.30	11.9~11.10	11.18~12.24	2.1 ~ 2.28	合計
用途	さくらまつり写真展	南部地域文化祭	市内小中学生版画展	100年後に残したい 須坂写真展	
使用回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	4 (4)
来場者数(人)	198	60	376	407	1,041

()内は減免件数

3 使用料合計 221,535 円 (施設使用料 165,335 円 冷暖房費 56,200 円)

10-6-8(目)生涯学習推進費

単位：円

当初 予算額	15,987,000	予算 現額	15,511,000	決算額	14,593,142	前年度 決算対比	107.3%	前年度 決算額	13,597,772

■ 生涯学習推進事業

単位：円

当初 予算額	15,987,000	予算 現額	15,511,000	決算額	14,593,142	前年度 決算対比	107.3%	前年度 決算額	13,597,772

I 事業の目的

市民の生涯学習を啓発、生涯学習情報の収集・提供・相談、講座の開設などにより多面的に支援し、併せて各自の学習活動を高めながら、自己の学習の成果を地域や社会に活かす「生涯学習のまちづくり」が展開できるよう各種の事業を推進する。

II 事業の成果等

- 10 人の新入生を迎えた「須坂市民学園」では、「郷土の良さを知り、この地に生まれ育ったこと、住んでいることに誇りを持てる人づくり」を目標に、講演会・学級会活動・自治会活動・クラブ活動を通して学習・交流が図られた。
- 第13期となる「生涯学習須坂学舎」は11人の受講生に、郷土の歴史・文化・自然等に関係した生涯学習の機会を提供できた。各種講座においては幅広い年代の市民の積極的参加により、生涯学習への関心と学ぶ意欲の高まりがみられた。
- 満蒙開拓平和記念館の自治体パートナーに継続加入し、満蒙開拓団の情報提供を図った。8月1日には、初めてとなる夏休み子ども向け記念館見学会を開催し7人が参加した。また、3月13日には昨年度同様、記念館見学会を開催し20人が参加した。
- 社会教育委員について意見交換会や研修会などに参加し、社会教育委員として見識を深めることができた。

III 事業の実績

1 生涯学習の啓発

(1) 広報須坂への掲載

各種主催事業などの参加者及び受講者募集や、生涯学習推進委員会の活動内容の紹介などの情報を提供した。

(2) 「生涯学習推進期間」の設定と啓発

日常生活上でのあらゆる分野で学ぶ行為が、生涯学習である。既存の生涯学習関連のイベントを大きく束ね、そこに参加する市民全てが、生涯学習実践者であると認識してもらうため、9月から11月を「生涯学習推進期間」とし、「周知用ポスター」や「まなびーず情報」により啓発活動を行った。

ア ポスター作成部数 100枚 22,000円

2 生涯学習情報の収集・提供

(1) 生涯学習ボランティアの登録

生涯学習の講師等で活躍できる人材を募り、登録するとともに必要に応じて紹介し、出前講座の講師への活用を図った。

ア 年度末登録者累計 19団体、12個人、16企業、13機関

(2) 「まなび一歩情報」の発行

民間を含めた団体などが市内で開催する生涯学習情報をまとめ、3回（4、9、12月）発行し、隣組回覧を行った。

特に9月発行号は、生涯学習推進期間に合わせ積極的に広報するため特別号として発行した。

作成部数 9,000部 192,720円

3 生涯学習相談

市民の求める講座・講師等について必要に応じて紹介するとともに各種生涯学習の相談に応じた。

4 生涯学習講座

(1) 生涯学習須坂学舎13期生の2年次

「ふるさと須坂」を学習材料に、講義と現地学習をまじえて歴史や文化、地理、民俗等「須坂のよさ」をより広く体系的に学んだ。また、ボランティア活動や実践的活動により、自ら「まちづくり」に参加できる人材育成を目指し、内容を充実させて取り組んだ。

ア 受講生 11人（男4人 女7人） 修学年限2年の2年次 延受講者数 258人

イ 講座数 22講座

月 日	学 習 内 容	講 師	受講人数 (人)
4月6日	但唱上人と千体佛	藤澤 袈裟一 氏	11
4月27日	碑が語る庶民信仰②	涌井 二夫 氏	11
5月11日	須坂市の地理③	湯本 博康 氏	11
5月25日	大笹街道に学ぶ②	佐藤 広夫 氏	10
6月1日	里山の自然②	木原 奉文 氏・清水 良昭 氏	10
6月22日	寺社建築と彫刻②	藤澤 袈裟一 氏	11
7月13日	絵図から読む須坂藩史	天野 義孝 指導員	14
7月27日	製糸業に学ぶ①	天野 義孝 指導員	11
8月10日	須坂市の福祉施設	施設職員	8
8月24日	米子不動信仰と米子鉾山、米子瀑布の地形	小林 和市 氏・湯本 博康 氏	11
9月14日	善光寺信仰とまちづくり	田幸 賢一 氏	11
9月28日	町並みを学ぶ②	水越 正和 氏	11
10月12日	谷街道と甲越時代の争い	馬場 廣幸 氏	12
10月26日	須坂市の寺社	涌井 二夫 氏	11
11月9日	製糸業に学ぶ②	天野 義孝 指導員	11
11月22日	須坂市の企業	企業担当者	10
12月6日	須坂市の産業②	農林課職員 まちづくり課職員	9
12月21日	須坂市の民俗芸能	涌井 二夫 氏	11
1月11日	幕末・維新期の須坂	天野 義孝 指導員	11
1月25日	須坂の伝説・民話	蔵の町すざかを語る会・上中町 文化財保存会	8
2月8日	須坂の図書館の歴史と本の魅力	文平 玲子 氏	12
2月22日	伊能忠敬公と須坂	市川 美津夫 氏	11
3月8日	レポート発表会		11
3月22日	修了式		11

(2) 須坂市民学園の開講

「郷土の良さを知り、この地に生まれ育ったこと、住んでいることに誇りを持てる人づくり」を目標に須坂市民学園を開講した。講演会、自治会活動、学級会活動、クラブ活動、学園祭、館外学習等自主的な活動を通して交流と仲間づくりを行った。

ア 学園生 51人（男15人 女36人）

イ 自治会活動、学級会活動、学園祭、館外学習等の参加者数 延744人

ウ 講演会等

月 日	学 習 内 容	講 師	受講人数 (人)
4月20日	入学式		50
5月18日	自治会総会 演奏・講演会「音楽でつづる～出会い・ふれあい・めぐり愛～」	中川 真由美 氏	49 一般 36
6月15日	学級会 講演会「笑顔は人をしあわせにする～ユーモアコミュニケーションのすすめ～」	塚原 成幸 氏	50 一般 5
7月	館外学習会① 2日 5年生 岡谷市方面施設見学 9日 2年生 茅野市方面施設見学 17日 1・4年生 安曇野市方面施設見学 26日 3年生 諏訪市方面施設見学		13 9 19 10
8月3日	上映会 映画『望郷の鐘～満蒙開拓の落日～』		47 一般 24
9月	学級別学習会① 6日 5年生 出前講座「伊能忠敬公の生き方と足跡を学ぶ」 17日 3年生 出前講座「高齢者の健康づくり」 18日 4年生 出前講座「ストレスと心の健康」 18日 1年生 出前講座「笠鉾を知ろう」 28日 2年生 出前講座「須坂市のおたから」	市川 美津夫 氏 地域包括支援センター職員 健康づくり課保健師 笠鉾会館学芸員 文化スポーツ課職員	11 8 9 10 8
10月	館外学習会② 8日 2年生 大町市方面施設見学 10日 5年生 軽井沢町方面施設見学 18日 4年生 中野市方面施設見学 22日 3年生 長野市松代町方面施設見学 24日 1年生 諏訪市方面施設見学		9 13 9 9 8
11月2日	学園祭		52 一般 48
12月14日	講演会「『光る君』と『源氏物語』～江戸期の源氏絵を見ながら～」	堀井 正子 氏	47 一般 39
1月	学級別学習会② 17日 5年生 出前講座「フリーズドライ製品ができるまで」 25日 3年生 県生涯学習推進センター出前講座「SDG s 基礎講座」 27日 1年生 出前講座「免許返納をお考えの皆様」 27日 4年生 出前講座「パラリンピックスポーツを体験しよう」 29日 2年生 出前講座「高齢者の健康づくり」	アスザックフーズ(株) 望月 ゆかり 氏 まちづくり課職員 須坂市社協職員 地域包括支援センター職員	13 9 8 9 9
2月15日	講演会「大地震！その時あなたは大丈夫？」	原山 智 氏	49 一般 6
3月15日	卒業式		49

(3) 講座開設（学習支援）の状況

ア セせらぎサイエンス

鮎川水系の水生物を観察し、水質を調べることから郷土の風土や環境を学び、郷土への興味・関心を養うことを目的とし、生活環境課との連携により、小学生とその保護者向けに開催した。当日は、親子で観察を行うとともに、サマーチャレンジボランティア（須坂市社協）の学生（高校生・大学生）との交流も行った。

開催日 7月27日 参加者 19名（うちボランティア5名） 講師 杉本 淳 氏

イ 障がい者料理教室

障がい者が自宅において一人で調理して、食事ができる力を身につける機会とすることを目的に開催した。簡単に作れるメニュー（ニラせんべい・とん汁）を調理しながら、障がい者同士の交流の場となった。

開催日 11月8日 参加者 5名 講師 食生活改善推進協議会

ウ バク転に挑戦しよう

誰もが一度はやってみたいバク転を体操教室の講師の指導のもと、青年を対象に開催した。できても、できなくても苦手克服の機会とするとともに、若者同士の交流・繋がりを図った。

開催日 2月1日 参加者 10名 講師 曲尾 佑子 氏

5 生涯学習指導者の養成

生涯学習指導者の養成を図るため、通信講座「生涯学習支援実践講座／生涯学習コーディネーター新支援技法研修」の受講希望者を募集した。

6 生涯学習まちづくりの推進

(1) 生涯学習まちづくり出前講座

市や各種機関が行っている業務の内容と、団体・個人が有する知識・技能を講座として出前することにより、地域の人材の活用と市民の多様な学習ニーズに応えるための取り組みとして実施した。

市民の学習機会の提供を充実するため、市民自らの学習成果を生かし、まちづくりに貢献する市民の団体・個人が講師となる講座、さらに市内企業の協力を得て、市民が地元企業への関心を高めるための製品、製作工程を知る工場見学の講座を揃えて「生涯学習まちづくり出前講座」を開設した。

ア 講座開設数 142 講座

イ 「出前講座パンフレット」の発行

小中学生向けの講座を充実し、市民に対する利便性を図るため、講座メニューを掲載した冊子を発行し全戸配布した。

作成部数 19,900 部 518,793 円

ウ 実施件数 188 件 延受講者数 5,077 人

(2) 「生涯学習市内見学まなび一号・まなび一隊」の実施

市民を対象に、生涯学習の一環として須坂市の自然、歴史、文化などのすばらしさを再発見してもらうため、「生涯学習市内見学まなび一号・隊」を結成し、実践活動の内容充実を図った。

また、ボランティア・インストラクター運営委員がインストラクターとなって、内容の検討からガイド企画・運営を行った。

ア 市内見学実施回数等

月 日	見学コース（内容）	インストラクター（敬称略）	参加人数（人）
4月13日	須坂市天然記念物の桜と寺社巡りコース	田所 とみ枝・荻原 勇二・佐藤 政世・戸松 清一郎	15
5月4日	新緑の坂田山ウォーク	高橋 典子・荻原 勇二・田中 定勝・久保 敬公・吉越 義明・山崎 照夫	15

月 日	見学コース（内容）	インストラクター（敬称略）	参加人数（人）
6月8日	水をたどるシリーズ	高橋 新勝・田中 定勝・久保 敬公・戸松 清一郎	13
7月6日	子ども古墳ツアー	橋本 洋子・佐藤 政世・廣間 軌子・久保田 好江・宮澤 冬木・吉越 義明	4
9月7日	初秋の大笹街道巡り	田所 とみ枝・高橋 典子・田中 定勝・岡澤 和子・宮澤 冬木	15
10月5日	伊能ウォークで須坂の発見	荻原 勇二・高橋 新勝・久保 敬公・山崎 照夫	15
11月2日	臥竜公園ぐるっと一周ウォーク	橋本 洋子・田所 とみ枝・岡澤 和子・佐藤 政世・久保田 好江	9

イ 運営委員会・学習会の開催

月 日	運営委員会・学習会内容	学習会講師ほか	参加人数（人）
4月23日	第1回運営委員会 2024年度の活動計画・研修会について	生涯学習推進課職員	13
7月16日	第2回運営委員会 活動状況の中間報告ほか	生涯学習推進課職員	15
8月8日	研修会「水をたどる」	生涯学習推進課職員	5
11月12日	研修会「東御・上田方面の巡検」	生涯学習推進課職員	12
11月19日	第3回運営委員会 2024年度の活動報告について	生涯学習推進課職員	11
2月4日	第4回運営委員会 2025年度活動計画について	生涯学習推進課職員	13

(3) ボッチャ体験会の実施

誰もが、気軽に楽しめるスポーツボッチャについて、須坂市社会福祉協議会の協力で分館役員・市民を対象に体験会を行った。

8月17日 須坂市生涯学習センター 講師 相澤 秀明 氏 相澤 七子 氏
相澤 悠一郎 氏 相澤 啓一郎 氏
参加者 34人

(4) 満蒙開拓平和記念館見学会

自治体パートナーシップを締結している特典として、入館料が無料になる期間に合わせて見学会を行った。

夏休み子どもWEEK2024 8月1日（小・中・高校生対象） 参加者 7人
自治体ウィーク 3月13日 参加者 20人

7 社会教育委員関係

委員 8人（任期 2023年6月1日～2025年5月31日）

(1) 会議

開催日	議 題	出席（人）
7月31日	第1回社会教育委員会議 定例会	6
10月19日	須高地区情報交換会	5
2月20日	定例会（兼須坂市教育委員と社会教育委員との懇談会） 講演会 「須坂通学合宿2024」 講 師 学校教育課 連携コーディネーター 井上 陽介 氏	6

(2) 総会・研究大会等への参加

- ア 北信地区社会教育委員連絡協議会総会・地区研修会
5月16日 信濃町総合会館 委員3人、事務局1人参加
- イ 県社会教育研究大会
9月11日 県総合教育センター 欠席
- ウ 地域ぐるみの共有フォーラム兼北信地区社会教育研究大会
10月19日 須坂市旧上高井郡役所 委員8人、事務局1人参加
- エ 信州型コミュニティスクール推進セミナー
欠席
- オ 井上小学校通学合宿支援
7月16日～20日 委員4人

8 その他生涯学習の推進

(1) 生涯学習推進員会議等の開催

- ア 定期総会（5月14日） 推進員 22人
- イ 総務会（会長・副会長・書記） 11回
- ウ 幹事会 12回
- エ 全体会 12回
- オ 企画部会活動
7月25日 須坂カルタ（3か所）めぐり
- カ 研修部会活動
6月27日 須坂市学校給食センター見学
12月20日 市民のつどい反省会においてお汁粉調理
- キ 広報部会活動
3月27日 文集「かがやき」発行

(2) 第25回「須坂市生涯学習市民のつどい」

- ア テーマ 『共に歩む須坂の未来』
- イ 内容Ⅰ 各部会が2年間にわたり活動してきた内容を展示発表 11月23日～11月29日
- ウ 内容Ⅱ 講演会 11月23日 参加者36人
オープニングイベント「須坂かるた体験会」
実践発表1 「高校生による居場所づくり」伊藤 葵氏、山本 菜桜氏(Let's try project)
実践発表2 「文化学園大学の地域交流センターづくり」篠塚 久義氏(元生涯学習推進員)
パネルディスカッション
- エ コーディネーター 早坂 淳氏(長野大学社会福祉学部社会福祉学科教授)
- オ パネリスト・実践発表者 小森 カズエ氏(生涯学習推進員会会長)

(3) 各分会の活動

ア 中央分会

月	学 習 内 容
4月27日	中央地域づくり推進委員会総会に出席
8月1日	中央地域づくり推進委員会主催「夏休みこどもワクワク SDG s DAY」に参加
12月7日	中央地域づくり推進委員会主催「もちつき」に参加
1月6日	中央地域づくり推進委員会主催「書初めをしよう」に参加

イ 井上分会

月	学 習 内 容
4月26日	井上地域づくり推進委員会に出席
5月15日	井上地域づくり推進委員会と井上小5年生で田植え

月	学 習 内 容
6月5日	井上分会会議開催
8月1日	井上地域づくり推進委員会「ふれあい教室」に参加
8月26日	井上地域づくり推進委員会に出席
9月20日	井上地域づくり推進委員会と井上小5年生で稲刈り
10月3日	井上地域づくり推進委員会と井上小5年生で脱穀
10月18日	井上分会会議
11月5日	収穫祭打合せ
11月10日	井上ブロック文化祭にて作品展示
11月19日	井上地域づくり推進委員会と井上小5年生で収穫祭（餅つき）
12月7日	クリスマスフラワーアレンジメント教室開催（講師：生涯学習推進員 小森 カズエ 氏） 井上分会会議
1月25日	手芸教室 干支づくり（巳）開催（講師：山岸 芳江 氏）
3月22日	井上地域づくり推進委員会に出席

ウ 旭ヶ丘分会

月	学 習 内 容
4月19日	旭ヶ丘地域づくり推進委員会出席
6月7日	旭ヶ丘地域づくり推進委員会出席
7月12日	旭ヶ丘地域づくり推進委員会出席
8月	夏休み子どもイベント開催（6日・8日・10日）
11月12日	ふれあいミニコンサート「さくまひでき」開催
2月14日	旭ヶ丘地域づくり推進委員会出席
3月22日	ふれあい春祭り出席

エ 仁礼分会

月	学 習 内 容
6月18日	郷土料理研究・総会
9月6日	文化学園大学との交流会に郷土食でおもてなし
9月7日	文化学園大学、東京工科大学のワークショップ参加（折り紙ランプシェード）
10月14日	遺跡、史跡巡り研修（豊丘分会と合同）
10月20日	仁礼地域づくり推進委員会の活動 ブロック文化祭での野菜、リンゴ、ブドウなどの販売
その他	仁礼地域づくり推進委員会の会議等に出席、仁礼小学校での星空観察会の講師

9 二十歳を祝う会

- (1) 期 日 1月12日
- (2) 場 所 須坂市文化会館メセナホール
- (3) 内 容 オープニングムービー（市民歌 DVD 映像）
セレモニー
アトラクション（二十歳スタッフによる 思い出の映像上映・恩師との対面・抽選会）
交流広場
インターネットによる同時配信及び録画配信（～1月31日）
- (4) 該当者 456人（男255人、女201人）
- (5) 参加人員 335人 出席率73.5%（昨年度 74.7%）
- (6) 記念品及び20年のあゆみパンフレットを作成し配布した。

10 なぞとき FUN ロゲイニング

市内に点在するスポットを制限時間内に多く回り得点を集めるロゲイニングに、なぞ解きや文化体験などを組み合わせ、市内を巡り楽しめる体験型イベントを行った。イベント当日以降は、ミッションラリー（スタンプリアー）へ移行し、期間を通して長時間にわたり楽しむ事を可能にした。

事業名	実施日	参加者	委託先	委託料
恋人の聖地バーチャルコンパクトシティ事業 第4回須坂丸ごと体験！信州須坂なぞとき FUN ロゲイニング ご当地 ミッションラリー	10月12日 10月13日～ 2月9日	80人 20人	Goolight_イーシー ナ共同企業体	1,989,900円

11 視聴覚教材の購入及び貸出し

視聴覚教育の一環として、公民分館を始めとする社会教育団体の学習機会に利用してもらうため、映画等の映像作品を購入し、年間を通して貸出しを行った。

(1) 購入作品

3作品 (DVD) 119,790円 (「盲導犬クイールの一生」「映画 どんねんないきもの事典」「地しんだ！僕が学んだ命を守る行動」)

(2) 活用事業

事業名	学習内容	回数	参加人数(人)
映像作品の貸し出し	親子映画会等に対する貸し出し	各地域公民館 13回	延511

12 公益信託駒澤嘉須坂生涯学習振興基金による助成

(1) 運営委員会の開催

7月9日 信託管理人1人、運営委員5人、事務局4人参加

3月27日 信託管理人1人、運営委員5人、事務局3人参加

(2) 助成の状況

5団体へ総額 1,470,055円を助成することで、生涯学習の推進を図った。

助成先	金額(円)
上八町史跡保存会	20,000
須高郷土史研究会	150,000
園里郷土資料保存の会	364,000
哲学対話in信州須坂実行委員会	50,000
須坂市生涯学習推進課	886,055
計	1,470,055

10-6-9(目)生涯学習センター費

単位：円

当初予算額	33,284,000	予算現額	34,061,000	決算額	32,682,025	前年度決算対比	128.6%	前年度決算額	25,408,963

■ 生涯学習センター管理事業

単位：円

当初予算額	28,840,000	予算現額	30,321,000	決算額	28,942,025	前年度決算対比	113.9%	前年度決算額	25,408,963

I 事業の目的

生涯学習センターを学習の場、交流の拠り所として使用する地域住民や団体が、より安全安心で快適な環境で学習できるよう施設、設備等の維持管理に努める。

II 事業の成果等

使用団体による積極的な利用を促し、施設の維持修繕等に心掛ける事により、使用者の利便を図る事ができた。7月からは空き部屋を開放した大人向けのコミュニティスペースと子ども学習室の常設、個人への貸館を試行し、生涯学習センターが身近な施設であることを周知できた。

III 事業の実績

1 施設の管理等

(1) 施設等の修繕

事業内容	事業費(円)
当直室換気扇修繕	204,600
駐車場車止め埋設修繕	325,600
2階多目的トイレ汚物流し修繕	38,720
市立須坂図書館西駐車場整備修繕	294,800
テーブルキャスター修繕(205)	96,800
無線ハンドマイク修繕	6,270
3階女子トイレ洋便器詰まり修繕	15,400
公用車修繕(左ロアアーム)	20,240
除雪機修繕	15,180
3階蛍光灯修繕	23,100
3階音響設備電源修繕	9,460
視聴覚室スライド式黒板修繕	6,600
計	1,056,770

(2) 施設管理の手数料

事業内容	事業費(円)
不用品回収手数料	44,000
コピー機回収手数料	11,000
ピアノ調律(2台分)	22,000
西館・駐車場等整備工事確認審査手数料	17,000
公用車12か月定期点検	31,911
防火対象物定期点検	16,500
消防用設備点検手数料 年2回	187,000
GHP 空調機保守定期点検	49,500
自家発電設備負荷運転試験	123,200
計	502,111

(3) 施設管理の委託

業務名	委託先	業務内容	委託料(円)
清掃業務委託	(株)岩野商会	年1回	147,400
トイレ床清掃	(株)岩野商会	年1回	66,000
電話保守点検業務委託	石田通信機	定期点検	63,360
自動扉保守点検委託	(株)長野ナブコ	定期点検年3回	52,800
エレベーター保守点検委託	日本オーチス・エレベータ(株) 東日本支社	定期点検 毎月	818,400
事務機器保守点検委託	(資)カミヤ長張商店	電子コピー保守点検	150,697
事務機器保守管理委託	(資)カミヤ長張商店	デジタル印刷機保守管理	106,810
電気保安業務委託	(一財)中部電気保安協会	電力デマンド監視業務	298,320
生涯学習センター及び上高井教育会館敷地内植木剪定業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	草刈り、庭木剪定 等	46,040
計			1,749,827

(4) 備品購入の状況

物 品 名	数 量	金 額 (円)
205 作業室エアコン	1	349,800
ポータブルアンプ用ワイヤレスピンマイク購入	1	40,700
CD プレーヤー購入 (3階ホール)	1	83,600
計		474,100

2 用地の借上げ

使 用 目 的	面 積 (㎡)	金 額 (円)	地権者数 (人)
生涯学習センター、西館、駐車場	3,742.14	3,573,601	4

3 小中学生等への施設開放 (子ども学習室) 期間: 7月1日~3月31日

利用回数			
小学生 1回	中学生 12回	高校生 4回	その他 1回

一般への施設開放 (コミュニティースペース) 期間: 7月1日~3月31日

利用回数
4回

4 職場体験受入れ (ふれジョブ)

ふれジョブ 中学生 1名 5/22~9/11

職場体験 中学生 3名 9/5~9/6

5 生涯学習センター使用料

(1) 施設等の冷暖房使用料 697,000 円

(2) クリーニング使用料 0 円

■ 生涯学習センター整備事業

単位: 円

当初 予算額	4,444,000	予算 現額	3,740,000	決算額	3,740,000	前年度 決算対比	皆増	前年度 決算額	0

I 事業の目的

生涯学習センターを学習の場、交流の拠り所として使用する地域住民や団体が、より安全安心で快適な環境で学習できるよう施設、設備等の維持管理に努める。

II 事業の成果等

老朽化した西館等の建物を解体し、防災機能を兼ね備えた駐車場として整備するための設計業務を実施した。

III 事業の実績

1 施設の委託

業 務 名	委 託 先	事 業 内 容	事 業 費 (円)
緊急防災・減災事業 生涯学習センター西館解体・駐車場等整備工事設計業務委託	(有)緑地計画研究所	設計業務	3,740,000

10-6-10(目)文化施設管理費

単位：円

当初 予算額	373,192,000	予算 現額	368,875,000	決算額	365,809,134	前年度 決算対比	145.9%	前年度 決算額	250,669,897

■ 文化施設管理事業

単位：円

当初 予算額	210,412,000	予算 現額	209,705,000	決算額	206,639,134	前年度 決算対比	110.1%	前年度 決算額	187,709,897

I 事業の目的

市民による文化活動推進、文化意識の向上のため、文化芸術関連施設の適切な維持管理を行う。

II 事業の成果等

メセナホール、須坂クラシック美術館、旧小田切家住宅、須坂版画美術館、歴史的建物園、世界の民俗人形博物館、アートパークイベント広場の管理運営は、指定管理者の(一財)須坂市文化振興事業団が行い、「須坂市文化芸術振興ビジョン」に基づき、各館連携事業の推進並びに地域文化の振興等に努めることにより、施設の適切な管理と文化活動の充実が図られた。

III 事業の実績

1 メセナホール

(1) 指定管理者の状況

指定管理者 (一財)須坂市文化振興事業団
 指定の期間 2024年4月1日～2029年3月31日
 管理経費 101,767,000円(2024年度分)

(2) 管理の状況

入場者数 66,767人(対前年度比 116.7%)
 利用料等収入 9,072,898円(対前年度比 99.8%)

(3) 土地借上料

使用目的	面積(㎡)	金額(円)	地権者数(人)
文化会館案内板設置用地	1.00	1,300	1
文化会館用地	19,227.93	13,989,000	3
計	19,228.93	13,990,300	4

2 美術館等文化施設の管理運営

(1) 指定管理者の状況

指定管理者 (一財)須坂市文化振興事業団
 指定の期間 2024年4月1日～2029年3月31日
 管理経費 57,668,000円(2024年度分)

(2) 各施設の管理状況

ア 須坂版画美術館・平塚運一版画美術館

(ア) 入館者数 9,026人(対前年度比 63.1%)
 (イ) 観覧料等収入 997,460円(対前年度比 55.3%)
 (ウ) 土地借上料

使用目的	面積(㎡)	金額(円)	地権者数(人)
駐車場用地	3,221.00	794,000	1

イ 須坂クラシック美術館

(ア) 入館者数 4,081人(対前年度比 108.3%)
 (イ) 観覧料等収入 513,220円(対前年度比 95.9%)

ウ 世界の民俗人形博物館

(ア) 入館者数 18,220 人 (対前年度比 106.1%)

(イ) 観覧料等収入 2,274,280 円 (対前年度比 72.4%)

(ウ) 土地借上料

使用目的	面 積 (㎡)	金 額 (円)	地権者数 (人)
管理道路用地	1,210.00	137,000	3

3 旧小田切家住宅

(1) 指定管理者の状況

指定管理者 (一財)須坂市文化振興事業団

指定の期間 2021年4月1日～2026年3月31日

管理経費 17,040,000 円 (2024年度分)

(2) 管理の状況

入館者数 6,549 人 (対前年度比 121.1%)

観覧料等収入 927,105 円 (対前年度比 137.4%)

4 業務委託関係

業 務 名	委託先	業務内容	委託料 (円)
メセナホール・人形博物館 無線通信環境整備業務委託	(株)Goolight	館内 Wi-Fi 環境整備	2,458,060
須坂アートパーク芝生広場 看板作成委託	(有)吉池看板企画	看板作成	148,500
須坂市アートパーク西側総合 看板作成委託	(有)吉池看板企画	看板作成	236,500
須坂市アートパーク周辺地 図看板修正委託	(有)吉池看板企画	看板作成	498,696
須坂市アートパーク施設案 内矢印表示作成委託	(有)吉池看板企画	看板作成	476,300
クラシック美術館案内看板 作成委託	(有)吉池看板企画	看板作成	187,550
アートパークイベント広場 入口松伐採委託	(株)長原電設	松伐採	192,500
版画美術館キュービクル設 備付近支障木伐採委託	(株)長原電設	伐採	487,000
文化財保存活用倉庫周辺樹 木伐採業務委託	(株)長原電設	伐採	283,360
歴史的建物園牧家茅葺屋根 燻蒸委託	茅葺信州	燻蒸業務	127,490
アートパーク漏水調査委託	松本漏水調査(株)	公園内漏水調査	105,600

5 工事・修繕等

	内 容	金額 (円)
メセナホール	舞台装置マニラロープ修繕	655,600
	展示用パネル部品補充等修繕	255,860
	駐輪場屋根塗装修繕	536,800
須坂市世界の民俗人形 博物館	物置壁断熱材増設修繕	499,620
	物置内棚増設修繕	499,290
須坂版画美術館	電話機移設修繕	106,700
	2次側給水管バルブ修繕	143,000

	内 容	金額 (円)
須坂クラシック美術館	土蔵壁修繕	41,800
	土蔵内雨漏り箇所修繕	16,500
	土蔵撥水处理加工	122,100
アートパーク	イベント広場駐車場入り口ポール修繕	50,600
	外灯修繕	499,620
	敷地内給水管修繕	169,400
	敷地内漏水給水管取替	247,392

6 備品購入状況

	品 名	金額 (円)
メセナホール	ITV 機器 (カメラ、リモートコントローラー)	2,376,000
	会議用長机 16 脚	1,610,400
	大ホール楽屋内エアコン	275,000
	事務室内冷蔵庫	193,000
須坂市世界の民俗人形博物館	芝刈り機	184,800
	販売状況システム管理レジスター	297,000
	サーマルラベルプリンター	297,825
須坂版画美術館	引違書棚	69,300
	シルクスクリーン用プリンタ	292,600
須坂クラシック美術館	収蔵室エアコン	184,800
	展示室用スポットクーラー	153,120
アートパーク	園内整備用チェーンソー	61,270

■ 文化施設整備事業

単位：円

当初 予算額	162,780,000	予算 現額	159,170,000	決算額	159,170,000	前年度 決算対比	252.8%	前年度 決算額	62,960,000

I 事業の目的

文化環境の向上、文化芸術施設の充実のため、文化施設の整備を行う。

II 事業の成果等

公共施設等適正管理推進事業債を活用し、須坂版画美術館・平塚運一版画美術館長寿命化改修工事を実施した。屋根・壁などの外装、電灯設備・空調換気設備等の内部設備について全面改修を行い、今後も長く使用可能な施設として整備ができた。併せて、不要となった物置を撤去し、美術館周辺の景観を整えることができた。

また、2025 年度に世界の民俗人形博物館空調設備について改修工事を実施するため、工事に関する設計を行った。

III 事業の実績

1 業務委託関係

業 務 名	委託先	業務内容	委託料 (円)
須坂版画美術館・平塚運一版画美術館長寿命化改修工事監理業務委託	RRA 宮本設計	監理業務委託	5,170,000
人形博物館空調設備改修工事設計業務委託	宮島建築設計事務所	設計業務委託	4,576,000

2 工事・修繕等

工事名	概要	工期	金額 (円)
公共施設等適正管理推進事業 須坂版画美術館・平塚運一版画美術館 館長寿命化改修工事	外装工事 電灯設備・空調換気設備 等全面改修	6月5日～ 1月31日	148,632,000
版画美術館物置撤去工事	別棟物置撤去	1月20日～ 1月31日	792,000

10-6-11(目)旧上高井郡役所費

単位：円

当初 予算額	18,425,000	予算 現額	18,699,000	決算額	18,374,084	前年度 決算対比	183.3%	前年度 決算額	10,025,586

■ 旧上高井郡役所管理事業

単位：円

当初 予算額	12,458,000	予算 現額	12,979,000	決算額	12,654,084	前年度 決算対比	126.2%	前年度 決算額	10,025,586

I 事業の目的

歴史的建造物である旧上高井郡役所を、市民交流のための施設として広く活用する。

II 事業の成果等

利便性向上のため、照明器具のLED化工事を行い、市民ギャラリーや交流施設として、市民が気軽に利用できる施設の運営に努めた。

III 事業の実績

1 部屋別使用状況

区 分	市民 交流室	多目的 ホール1	多目的 ホール2	会議室	合 計
使用団体数	181 (104)	591 (474)	303 (131)	253 (97)	1,328 (806)
使用人数	3,483	8,701	2,769	1,620	16,573

() 内は減免件数

使用料合計 1,606,585 円 (施設使用料金：1,341,185 円 冷暖房費：265,400 円)

2 委託関係

業 務 名	委 託 先	業 務 内 容	委 託 料(円)
日直業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	日直、平日夜間、休日	5,094,028
除草等業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	草取り、低木植木剪定、床ワックス掛け	58,572
害虫駆除業務委託	朝日サニター(株)	母屋のシロアリ駆除	760,848
樹木選定伐採等業務委託業務	長原電設(株)	桜の木剪定	136,950
計			6,050,398

3 工事、修繕等の状況

事業内容	金額 (円)
北面外壁塗装修繕	474,078
女子トイレの詰まり修繕費	15,400
計	489,478

4 施設管理の手数料

事業内容	事業費 (円)
消防用設備点検	63,800
ピアノ調律	11,000
スズメバチ駆除	11,000
計	85,800

5 備品購入の状況

物品名	購入先	金額 (円)
エアコン (市民交流室)	松本電器(株)	239,910
計		239,910

■ 旧上高井郡役所整備事業

単位：円

当初 予算額	5,967,000	予算 現額	5,720,000	決算額	5,720,000	前年度 決算対比	皆増	前年度 決算額	0

I 事業の目的

歴史的建造物である旧上高井郡役所を、市民交流のための施設として広く活用する。

II 事業の成果等

施設の整備により、市民や各種団体に快適で安全な環境で学習や交流を深める場を提供できた。

III 事業の実績

1 施設の委託

業務名	委託先	事業内容	事業費 (円)
脱炭素化推進事業 旧上高井郡役所照明器具LED化工事設計業務委託	(有)緑地計画研究所	設計業務	495,000

2 施設の工事

業務名	請負先	事業内容	事業費 (円)
脱炭素化推進事業 旧上高井郡役所照明器具LED化工事	(株)協立電機工事	照明器具のLED化	5,225,000

10-6-12(目)文書館費

単位：円

当初 予算額	18,688,000	予算 現額	23,242,000	決算額	22,883,720	前年度 決算対比	153.3%	前年度 決算額	14,929,148

■ 文書館管理運営事業

単位：円

当初 予算額	18,688,000	予算 現額	23,242,000	決算額	22,883,720	前年度 決算対比	153.3%	前年度 決算額	14,929,148

I 事業の目的

須坂市の歴史的資料として重要な非現用公文書や古文書等を収集、整理、保存し、市民共有の財産として後世に伝えるとともに公開することで、開かれた市政運営並びに地域史の研究及び文化振興に資する。

II 事業の成果等

保存年限が過ぎた非現用公文書等を収集・目録整備し、一般の用に供することで、開かれた市政運営に資することができた。

また、個人や団体などが所蔵する古文書等の収集及び整理、目録整備を進め、歴史資料の散逸防止等を図るとともに、一般の利用に供し、地域史の研究に資することができた。

さらに、所蔵文書等の展示紹介(もんじょ紹介)やブログ「文書館だより」発信、古文書講座といった活動により古文書等に関する知識の普及・啓発ができた。

III 事業の実績

1 収蔵資料等の状況

資料等分類		前年度末	当該年度増減	当該年度末
移管行政文書（非現用公文書）		7,313 点	2,036 点	9,349 点
移管収集文書（関係団体等文書）		29 点	0 点	29 点
古文書	所蔵文書（寄贈・購入等）	31,561 点	367 点	31,928 点
	寄託文書	13,698 点	2 点	13,700
	複製文書	7,224 点	0 点	7,224 点
	計	52,483 点	369 点	52,852 点
収集資料		277 件	4 件	281 件
図書		5,551 冊	△159 冊	5,392 冊

2 文書館の利用状況

(1) 来館者数等

	前年度	2024 年度
利用者	143 人	153 人
うちレファレンス対応	28 人	23 人
行政関係利用	0 件	1 件
計	143 人（件）	154 人（件）

(2) 史料等の活用状況

	前年度		2024 年度	
	申請者（件）	点数（許可点数）	申請者（件）	点数（許可点数）
閲覧・複写・撮影	29	244（244）	34	218（212）
掲載・出版・放映	1	1（1）	1	5（5）

3 古文書等の収集、目録整備

(1) 古文書類収集の状況

分類	収集文書等
古文書類	山岸由幸家文書（整理中）、中村幹雄家文書（未整理）、上松徹家文書、関野幸子家文書、新田町区有文書

(2) 目録整備の状況

名称等（須坂市域の史料目録）	所有状況	点数等（点）
山崎良枝家文書	寄贈	52
上松徹家文書	寄託	1
関野幸子家文書	寄贈	82
新田町区有文書	寄託	1

4 関係機関との連携

(1) 園里郷土資料館への展示協力

市川幸夫家文書及び市川喜太郎家文書から延べ 236 点を貸出

5 普及・啓発事業

(1) 文書等の紹介展示

収集・整理を行った古文書から「もんじょ紹介」展示を文書館展示室で行った。

展示名	展示期間
信州須坂町並みの会文書から	6月20日～7月15日
2024「須坂に残る戦時資料」展 ーポスター・絵葉書・写真類と著名画家たちー	7月19日～9月8日
須坂市制 70 周年記念展 「所蔵資料に見る須坂市誕生と町村合併の歴史」	9月13日～10月31日

(2) 刊行物の発行等

ア 須坂市域の文書目録第 15 集の発刊 200 冊及び PDF データ CD 823,900 円

イ もんじょ紹介冊子の作成

No.30：2024「須坂に残る戦時資料」展 ポスター・絵葉書・写真類と著名画家たち

No.31：須坂市制 70 周年記念展 須坂市誕生と町村合併の歴史

ウ 文書館年報の作成

2023 年度の文書館の概要・事業内容等

(3) ブログ「文書館だより」の発信

市公式ポータルサイト「いけいけすざか」内で、「もんじょ紹介冊子」で紹介した文書を中心にブログ「文書館だより」として発信した。（毎月第 2・4 水曜日）

(4) 古文書講座の開催

古文書に対する関心を高めるとともに、古文書を読める人材育成を目的に古文書講座を開催した。

一般の部 6 名、職員等 10 名 各クラス月 1 回開催

(5) 広報関係

文書館の事業紹介と、古文書の散逸防止に向けて広報須坂や市ホームページ等で広報を行なうとともに、関係機関、報道機関への情報提供等を行った。

6 業務の委託

業務名	委託先	業務内容	金額(円)
警備保障業務委託	新日本警備保障(株)	監視機械及び巡回による警備	348,480

7 公用車の購入

車名	金額（円）	購入先
スズキエブリィバン	1,448,000	セントラル自動車販売(株)

10-7-1(目)保健体育総務費

単位：円

当初 予算額	60,016,000	予算 現額	69,263,000	決算額	68,360,309	前年度 決算対比	111.1%	前年度 決算額	61,544,916

■ 健康管理事業

単位：円

当初 予算額	24,596,000	予算 現額	24,608,000	決算額	24,419,696	前年度 決算対比	105.1%	前年度 決算額	23,243,748

I 事業の目的

児童・生徒・学校職員の健康管理の増進を図る。

II 事業の成果等

児童・生徒・学校職員の疾病の早期発見及び健康管理の増進が図られた。

III 事業の実績

1 定期健康診断の実施

学校保健安全法に基づき、内科、眼科、耳鼻科、歯科等の学校医による定期健康診断を行い、異常がある者には治療を促すとともに、経過観察、保健指導を行った。

結核の早期発見とそれに基づく指導を行うため、内科健診時に結核健診を実施した。

結核健診実施状況（小・中学生全員）

受診者数（人）	要精検者数（人）	うち要医療（人）
3,566	1	0

※ 以下の表において「要精検」とは、「要精密検査」のこと。

2 各種検診の実施

(1) 尿検査実施状況（小・中学生全員）

区 分	受診者数 （人）	第1次陽性者			第2次陽性者		
		蛋白（人）	糖（人）	潜血（人）	蛋白（人）	糖（人）	潜血（人）
児 童	2,362	25	0	56	6	0	24
生 徒	1,227	36	4	39	2	1	10
学校職員	295	1	11	22	0	4	10
計	3,884	62	15	117	8	5	44

(2) 貧血検査（小学校5年生、中学生全員）

受検者数（人）	要精検者数（人）	うち要医療（人）
1,646	37	6

(3) 心臓検診（小学校1・4年生、中学1年生）

受診者数（人）	要精検者数（人）	うち要医療（人）
1,192	32	13

(4) 生活習慣病検査（小学5年生、中学2年生）

受検者数（人）	要精検者数（人）	うち要医療（人）
826	45	1

※検査項目：血糖、総コレステロール、中性脂肪等7項目

指導が必要な児童・生徒には、養護教諭が食事・運動・生活等の指導を行っている。

3 自動体外式除細動器（AED）の配備

小・中・支援学校 16 校に AED 各 1 台を継続配備した。

機器賃借料 79,487 円（2024 年 5 月～再リース）

4 インフルエンザ等感染症発生に伴う、閉鎖措置の状況（4 月 1 日～3 月 31 日）

	学校閉鎖	学年閉鎖	学級閉鎖
小学校	0	13	25
中学校	0	0	4

※須坂支援学校小学部・中学部を含む

5 心の健康チェック事業

市内 小・中・支援学校の県費教職員を対象にストレスチェックを実施

実施期間 第 1 回目 7 月 22 日～8 月 4 日、第 2 回目 11 月 18 日～12 月 1 日

実施状況

	実施者数（人）	高ストレス判定者数（人）	高ストレス者の割合（％）
前年度	282	38	13.5
当年度	314	38	12.1

■ 学校保健事業

単位：円

当初 予算額	9,400,000	予算 現額	11,400,000	決算額	11,065,428	前年度 決算対比	119.3%	前年度 決算額	9,277,770

I 事業の目的

学校において、児童・生徒の保健衛生の保持及び災害共済の給付を行う。

II 事業の成果等

児童・生徒の保健衛生の保持及び災害共済の給付を適切に実施することができた。

III 事業の実績

1 プールの水質管理

学校保健安全法に基づく環境衛生検査として、プール水質検査を実施した。また、プール用消毒薬品を購入し、小・中学校のプールの水質管理に努めた。

プール水質検査（PH 値、大腸菌等） 674,800 円

消毒薬品購入（次亜塩素酸ソーダ等） 1,527,462 円

2 災害共済の状況

児童・生徒の学校における事故等の災害に伴う負担の軽減を図るため、日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、共済金の給付を行った。

(1) 共済掛金

一般世帯 @935円× 3,245人＝ 3,034,075円

準要保護世帯 @935円× 376人＝ 351,560円

要保護世帯 @ 55円× 10人＝ 550円

前年度途中加入者 @935円× 6人＝ 5,610円

信州大学附属長野特別支援学校通学生徒世帯 @460円× 3人＝ 1,380円

信州大学附属長野小学校通学児童世帯	@460円×	13人＝	5,980円
信州大学附属長野中学校通学生徒世帯	@460円×	38人＝	17,480円
菅平小中学校通学児童・生徒世帯	@460円×	9人＝	4,140円
上田市立真田中学校生徒世帯	@460円×	1人＝	460円
学校法人長野日本大学学園	@455円×	28人＝	12,740円
学校法人いづな学園	@552円×	2人＝	1,104円
計		3,731人	3,435,079円
(2) 災害共済金給付件数と給付額		580 件	9,317,954 円
		(内 1 件は障害見舞金	5,900,000 円)

3 学校健診等保健室用各種備品の購入状況

学 校 名	主 な 購 入 備 品	購入金額 (円)
須坂小学校	オーディオメーター (2 人両耳用)	132,000
須坂小学校	LED 照明灯 (学校健診用)	86,900
森上小学校	デジタル身長付体重計	205,700
豊洲小学校	ビジネスチェア (学校医用椅子)	33,000
高甫小学校	スタンダードベッドセット	143,000
常盤中学校	デジタル身長付体重計	205,700
墨坂中学校	オーディオメーター (5 人用)	272,800
東中学校	伸縮式デジタル身長計	74,800
計		1,153,900

10-7-2 (目) 体育施設費

単位：円

当 初 予算額	130,622,000	予算 現額	120,658,000	決算額	117,398,969	前 年 度 決算対比	200.0%	前年度 決算額	58,702,539

■ 体育施設管理事業

単位：円

当 初 予算額	68,692,000	予算 現額	65,859,000	決算額	62,601,369	前 年 度 決算対比	106.6%	前年度 決算額	58,702,539

I 事業の目的

市民の体育・スポーツのニーズに対応した体育施設の貸出し及び施設の維持修繕・定期的な点検等を行い、施設使用により、社会体育の振興と健康・体力づくりの向上を図り、健康で豊かな生活を送れるように努める。

II 事業の成果等

体育施設の適正な貸出しと、施設の修繕や整備、備品・機器類の定期的な点検等により、安全・快適にスポーツができる環境が整えられた。これにより市民の体育振興と健康増進・体力づくりに対するニーズに応えられた。

III 事業の実績

1 体育施設使用状況及び使用料

施 設 名	①開館(場) 日数	②使用 日数	③使用率 ②/①(%)	使用者 数	使用料 (円)	維持管理費 (円)
市民体育館	359	359	100	39,423	3,943,412	11,802,586
北部体育館	359	324	90	32,913	2,429,616	10,834,962
勤労青少年体育センター	359	277	77	7,120	791,330	2,620,986
卓球場	359	311	86	4,705	425,570	596,294

施 設 名	①開館(場) 日数	②使用 日数	③使用率 ②/①(%)	使用者 数	使用料 (円)	維持管理費 (円)
柔道場	359	284	79	4,882	321,710	249,873
剣道場	359	271	75	5,092	117,180	205,407
弓道場	359	357	99	4,416	286,660	317,931
臥竜公園庭球場	359	329	91	10,269	1,186,670	11,174,727
墨坂庭球場	244	233	95	2,704	0	450,126
県民須坂運動広場	244	74	30	8,446	226,360	1,641,773
北部運動広場	272	206	75	21,951	1,916,280	2,507,561
野球場	244	97	39	7,960	317,330	3,381,137
須坂小学校・常盤中学校 夜間照明					818,400	17,373
松川マレットゴルフ場		41		260		358,924
福島スポーツ広場(サッカー場)	244	19		690	38,810	998,733
〃 (フットボール場)	244	9		125	6,120	2,057
〃 (マレットゴルフ場)		106		429		1,137,010
百々川緑地マレットゴルフ場		80		3710		535,010
マレットゴルフ用具使用料					11,000	
全施設に係る維持管理費 (消耗品費、燃料費、修繕料、手数料、委託料、借上料、原材料費)						3,332,822
合 計	—	—	—	155,095	12,836,448	52,165,292

2 工事・修繕等

内 容	金額 (円)
須坂市北部グラウンド法面舗装修繕	1,276,000
北部グラウンド法面舗装修繕	1,100,000
須坂市野球場修繕工事	871,200
乗用草刈機修繕	590,370
臥竜公園庭球場コートローラー修繕	495,000
屋内消火栓設備呼水槽修繕工事	478,500
サッカー倉庫修繕	469,480
須坂勤労者青少年体育センター枯松伐採業務	338,800
北部体育館男子トイレ給水管修繕	330,000
臥竜公園庭球場C・Dコート人工芝部分補修工事	290,400
体育センター前植樹伐採	256,300
須坂市卓球場水銀灯修繕	224,400
テニスコート管理棟漏水修繕 (臥竜公園庭球場)	204,600
須坂市北部体育館軒天井雨樋修繕	161,150
須坂市市民体育館床板張替	154,000
須坂市市民体育館屋根修繕	152,460
車輪制作工事 (墨坂庭球場コートローラー修繕)	139,700
須坂市北部体育館床金具改修工事	137,500
須坂市北部体育館軒天井修繕	133,760
県民須坂運動広場多目的トイレ洗面水栓修繕	105,600
須坂市市民体育館屋根修繕	101,838
その他修繕 15 件	933,196
計	8,944,254

3 委託関係

(1) 除雪関係

業務名・業務内容	委託先	委託料 (円)
社会体育施設駐車場除雪業務委託 (市民体育館)	(株)北条組須坂支店	22,027
社会体育施設駐車場除雪業務委託 (北部体育館)	(株)浦野商会	34,430

(2) マレットゴルフ場関係

業務名・業務内容	委託先	委託料 (円)
松川マレットゴルフ場危険木伐採業務委託	(株)あかね苑	121,000

(3) その他

業務名・業務内容	委託先	委託料 (円)
市民体育館・北部体育館・庭球場 管理業務 清掃業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	18,778,372
体育施設除草業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	498,699
トイレ清掃業務委託 (福島スポーツ広場、百々川緑地)	(公社)須高広域シルバー人材センター	464,880
県民須坂運動広場他2施設 除草剤散布業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	823,916
須坂市野球場整備業務委託	須坂市野球協会	46,000
電気工作物保安管理業務委託	(一財)中部電気保安協会	417,120
勤労青少年体育センター警備 (火災監視) 業務委託	(株)ティーエスケイ	33,000
弓道場周辺 マツカレハ防除作業委託	(株)あかね苑	157,300

4 土地借上料

種 別	面積(㎡)	借上料(円)	使用目的
原野・保安林	17,181	74,335	松川マレットゴルフ場
雑種地	59,414	800,000	福島スポーツ広場
計	76,595	874,335	

5 賃借料

- (1) トイレ (福島スポーツ広場、百々川緑地) 6基 452,531 円
 (2) 清掃用具 一式 225,588 円
 (3) AED (自動体外式除細動器) 8台 298,782 円

(市民体育館、北部体育館、勤労青少年体育センター、卓球場、柔道場、臥竜公園庭球場、県民須坂運動広場、野球場)

6 備品等購入状況

品 名	数量	金額 (円)
車両購入 (軽トラック)	1 台	1,298,000
須坂市市民体育館ビッグファン	3 台	206,580
須坂市北部体育館管理用 PC	1 台	132,000
アルミブリッジ	1 台	63,800
刈払機	2 台	92,400
水銀灯ランプ	66 個	2,584,560

■ 体育施設整備事業

単位：円

当初 予算額	61,930,000	予算 現額	54,799,000	決算額	54,797,600	前年度 決算対比	皆増	前年度 決算額	0

I 事業の目的

北部体育館が2028年国民スポーツ大会の体操競技(トランポリン)の会場となるため、競技開催基準を満たす照度にするため照明設備をLEDに改修を行う。

安心安全に体育施設を利用していただくため、北部体育館のバスケットゴールの更新を行う。

II 事業の成果等

2028 年国民スポーツ大会の体操競技（トランポリン）の会場となる北部体育館を、市町村競技施設整備費補助事業を活用し、競技開催基準を満たす照度に改修（LED 化）することができた。

スポーツ振興くじ助成金事業を活用し、安心安全に利用していただけるようバスケットゴールを更新することができた。

III 事業の実績

1 委託・工事関係

(1) 委託関係

業務名・業務内容	委託先	委託料（円）
市町村競技施設整備事業 北部体育館照明 LED 化工事設計業務委託	(株) 中嶋建築設計事務所	979,000

(2) 工事関係

工事名	概要	工期	工事費（円）
スポーツ振興くじ助成金事業 北部体育館バスケットゴール更新工事	バスケットゴール 4 基更新	9 月 27 日～ 1 月 31 日	15,950,000
市町村競技施設整備事業 北部体育館照明器具 LED 化改修工事	照明器具全面 LED 化	9 月 27 日～ 1 月 31 日	37,840,000

10-7-3 (目) 体育振興費

単位：円

当初 予算額	58,078,000	予算 現額	55,127,000	決算額	54,220,504	前年度 決算対比	97.1%	前年度 決算額	55,839,177

■ 一般管理事務費

単位：円

当初 予算額	5,496,000	予算 現額	4,761,000	決算額	4,305,007	前年度 決算対比	94.9%	前年度 決算額	4,534,111

I 事業の目的

須坂市スポーツ推進委員は、市民に対してスポーツの実技指導や助言指導を行い、地域スポーツの振興や健康づくりのための重要な担い手であるため、資質の向上に努めるとともに、市主催のスポーツ大会や事業の企画・運営に参画する。

II 事業の成果等

会議やニュースポーツ研修会を通し、事業の目的である委員の資質向上に努めることができた。

III 事業の実績

1 会議等

諸事業を企画、推進するため会議を開催したほか、市のスポーツ大会等に参画した。

また、2025 年度開催の「第 66 回全国スポーツ推進委員研究協議会 長野大会」にて須坂市は分科会会場となるため、視察をした。

- (1) スポーツ推進委員会会議 3 回：8 月 5 日、10 月 27 日、2 月 20 日書面開催
- (2) スポーツ推進委員役員会議 3 回：7 月 4 日、9 月 26 日、1 月 27 日
- (3) ニュースポーツ研修会 1 回：10 月 27 日
- (4) 体育担当委員会 書面開催 3 月
- (5) 参画したスポーツ大会等 2024 ニュースポーツ大会 11 月 23 日
ワンバウンドふらば〜るバレー

2 研修等

(1) 須坂市スポーツ推進委員会

研 修 名	人数	開催日	実施状況
ニュースポーツ研修会（ワンバウンドふらば〜るバレー審判講習会）	12	10月27日	勤労少年体育センター

(2) 長野県スポーツ推進委員協議会

研 修 名	人数	開催日	実施団体及び状況
長野県スポーツ推進委員女性研修会	2	5月25日	長野県スポーツ推進委員女性研修会（喬木村中央社会体育館）
長野県スポーツ推進委員研究協議会	4	11月3日	長野県スポーツ推進委員協議会（長野県立武道館（佐久市））

(3) 須高地区スポーツ推進委員協議会

研 修 名	人数	開催日	実施団体及び状況
須高地区スポーツ推進委員協議会研修会	12	1月18日	須高地区スポーツ推進委員協議会（勤労少年体育センター）

(4) 全国スポーツ推進委員研究協議会

研 修 名	人数	開催日	実施団体及び状況
第65回全国スポーツ推進委員研究協議会宮崎大会	1	11月14日 ～15日	第65回全国スポーツ推進委員研究協議会宮崎県実行委員会（ひなた武道館（宮崎市））

■ 生涯スポーツ事業

単位：円

当初予算額	37,967,000	予算現額	35,898,000	決算額	35,575,612	前年度決算対比	93.1%	前年度決算額	38,207,700

I 事業の目的

スポーツ大会の開催や学校施設開放等により、市民の誰もがライフステージに応じたスポーツ活動に親しみ、健康の増進や豊かなスポーツライフの実現を図ることを目的とする。

II 事業の成果等

小・中学校の体育施設の開放により、競技力の向上と生涯スポーツの振興が図れた。

第六次須坂市総合計画前期基本計画の目標値である「日頃スポーツをする・観る・関わっている人の割合40%」の達成を目指し、ニュースポーツ等用具の貸し出しを行った。

また、スポーツ競技の全国大会等への出場に激励金を交付することにより、スポーツ競技の振興が図れた。

III 事業の実績

1 スキー場リフト券負担

スキー、スノーボードの魅力を感じてもらい冬季スポーツの振興を図るため、リワイルドニンジャスノーハイランドの1日リフト券利用者に対し市が負担した。（2,000円／人）

種別	利用者数(人)	金額(円)
須坂市	1,696	3,392,000
三浦市	1	2,000
新発田市	0	0
塩竈市	3	6,000
羽島市	0	0
海老名市	0	0
合 計	1,700	3,400,000
（ 前年度	1,725	3,450,000 ）

2 ニュースポーツの普及

(1) 地域別スポーツ教室

ニュースポーツの普及と体力の向上を図るため、地域からの要望に応じスポーツ教室を開催する。
要望団体が無かったため開催なし。

(2) スポーツリーダーバンク

シニアクラブ、小学校からの要請に対して指導者を派遣する。要請団体が無かったため派遣なし。

(3) 用具貸出

ア 団体別

使用団体	使用件数	使用人数
市内の小・中学校、高等学校	40	1,940
市内各区の公民分館	30	1,855
その他	79	3,365
合 計	149	7,160

イ 競技別

競技名	貸出件数	使用人数
ドッチビー	15	701
ダブルディスクコート	0	0
チャレンジゴール	10	489
ラダーゲッター	4	73
スポーツガラッキー	4	91
ディスクゲッター9	21	1,265
スマイルボウリング	10	613
バージャンプ	0	0
ロープ・ジャンピング・10	0	0
ダブルダッチ	0	0
キャッチング・ザ・スティック	0	0
ダーツ	1	57
簡易ダーツ	2	99
囲碁ボール	7	372
ミニ囲碁ボール	7	202
スナッグゴルフ	0	0
シャッフルボード	1	81
スポーツウェルネス吹矢	0	0
ボッチャ	22	1,251
公式ワナゲ	14	785
カロリング	7	126
キンボール	2	43
ストラックアウト	12	537
ビーチボールバレー	3	98
ワンバウンドふらば～るバレー	7	277
合 計	149	7,160

3 学校体育施設開放使用状況及び使用料

小・中学校の体育施設を、学校教育に支障のない範囲で開放し、地域のスポーツ振興を図った。

学校名	体育館（下段は武道場）					運動場				
	開放 日数 A	使用 日数 B	使用率 B/A (%)	使用 者数	使用料 (円)	開放 日数 A	使用 日数 B	使用率 B/A (%)	使用 者数	使用料 (円)
須坂小	0	0	0	0	0	264	57	21.6	3,490	2,870
小山小	334	263	78.7	5,730	152,140					
森上小	332	295	88.9	10,663	96,960	249	3	1.2	55	4,920

学校名	体育館（下段は武道場）					運動場				
	開放 日数 A	使用 日数 B	使用率 B/A (%)	使用 者数	使用料 (円)	開放 日数 A	使用 日数 B	使用率 B/A (%)	使用 者数	使用料 (円)
日滝小	317	215	67.8	4,595	44,280	272	28	10.3	579	5,330
豊洲小	329	122	37.1	1,716	8,100	264	3	1.1	46	615
日野小	333	206	61.9	5,519	22,680	240	5	2.1	107	0
井上小	314	222	70.7	4,094	82,750	258	29	11.2	947	4,510
高甫小	331	253	76.4	4,929	56,210	270	5	1.9	84	1,025
旭ヶ丘小	309	249	80.6	3,523	22,140	267	32	12.0	596	5,535
仁礼小	325	104	32.0	1,947	15,840	262	0	0	0	3,485
豊丘小	335	56	16.7	835	14,000	270	0	0	0	0
常盤中	340	222	65.3	2,538	80,460	239	64	26.8	2,823	0
	338	47	13.9	343	28,620					
相森中	342	274	80.1	5,782	155,340	236	0	0	0	2,050
	341	135	39.6	2,976	0					
墨坂中	334	271	81.1	5,294	136,890	124	21	16.9	258	6,150
	336	53	15.8	816	37,900					
東 中	309	205	66.3	4,699	49,960	182	3	1.6	20	0
	310	221	71.3	2,062	127,780					
合 計	4,584 1,325	2,957 456	64.5 34.4	61,864 6,197	937,750 194,300	3,397	250	7.4	9,005	36,490

延使用者数 77,066 人、使用料合計 1,168,540 円

(前年度 延使用者数 82,748 人、使用料合計 1,153,990 円)

※須坂小学校体育館は床の耐久性から学校からの申し出を受け、2021 年 12 月より施設貸出不可。

4 主催した大会・行事

各種スポーツの普及発展と、市民の明るい交流と健康増進・相互の親睦を図るため、次の大会を計画した。

大会・行事名	開催日	実施状況
ゲートボールフェスティバル	5 月 25 日	参加者 172 名
第 53 回須坂市ソフトボール大会	8 月 18 日	参加者 193 名
第 40 回須坂市女性ソフトバレーボール大会	8 月 18 日	参加者 86 名
第 55 回須坂市町別卓球大会	2 月 16 日	参加者 297 名

5 キッズスポーツ教室開催委託

子ども向けスポーツ教室（アクティブ・キッズ・プログラム）を（一社）須坂市スポーツ協会に委託した。

(1) 教室開催委託料 1,727,000 円

(2) 開催内容

教室名	開催日	回数	受講人数	延参加人数
バドミントン	4 月 18 日～6 月 6 日	8	18	136
サッカー	4 月 28 日～7 月 7 日	8	19	122
ストリートダンス	5 月 7 日～5 月 28 日	4	8	30
バスケットボール	5 月 18 日～7 月 13 日	8	33	177
陸上	5 月 18 日、25 日、26 日	3	7	12
ドッジボール	5 月 18 日～6 月 8 日	4	25	81
ティーボール	6 月 2 日～23 日	4	23	89
卓球	8 月 3 日～9 月 21 日	8	19	123
陸上	9 月 7 日、14 日	2	3	6
インドアソフトテニス	9 月 17 日～11 月 5 日	8	8	56
バレーボール	9 月 28 日～10 月 19 日	4	25	88
たいそう 1 班	9 月 28 日～10 月 26 日	4	13	44

教室名	開催日	回数	受講人数	延参加人数
ベースボール	10月 5 日～26日	4	12	43
たいそう 2 班	11月 2 日～23日	4	10	38
ヒップホップ	11月28日～12月19日	4	15	55
スキー	12月29日	1	28	28
スキー	1 月 5 日	1	30	30
特別講座 水泳 1 班	11月 4 日	1	5	5
特別講座 水泳 2 班	11月 4 日	1	9	9
特別講座 トランポリン 1 班	1 月26日	1	8	8
特別講座 トランポリン 2 班	1 月26日	1	11	11
計		83	329	1,191

6 備品購入状況

品 名	数量 (台)	金額 (円)
バレーボールネット、支柱	一式	212,280
テニス審判台	2	209,000
掃除機	1	48,400
デジタルタイマー	1	123,090
スポーツベンチ	4	149,600

7 共催した大会・教室

次の大会・教室を共催し、競技力の向上とスポーツ振興を図った。

(1) (一社)須坂市スポーツ協会主催 (須坂市制施行 70 周年記念大会)

大会名	開催日及び期間	実施状況
須坂市長杯春季高水地区高校野球大会	4月 6 日、7 日	6 チーム 150 人
第 58 回空手道須坂市長杯大会	4月 7 日	332 人
第 64 回弓道須坂大会 (一般の部)	4月21日	45 人
第 28 回須坂市長杯争奪テニス大会兼 第 51 回須坂市民テニス大会	4月28日	52 人
第 47 回壮年ナイターリーグ大会	5月11日～	25 チーム 720 人
第 36 回須坂市長杯争奪ゲートボール大会	6月 7 日	15 チーム 83 人
第 55 回須高陸上選手権大会代替大会	6月 9 日	190 人
第 29 回須坂市長杯争奪軟式野球大会兼第 44 回早起野球 連盟旗争奪軟式野球大会	6月30日	4 チーム 80 人
第 70 回須坂市長杯争奪ソフトテニス大会	7月 7 日	124 ペア 248 人
第 6 回須坂オープン混合ダブルス団体卓球大会	7月 7 日	103 人
須坂市長杯秋季高校野球大会	8月 4 日	中止
第 64 回弓道須坂大会 (高校の部)	8月25日	400 人
第 48 回須坂市民水泳大会	8月25日	68 人
第 53 回須坂市民 (区対抗) バスケットボール大会	9月 1 日	10 チーム 96 人
第 70 回須坂市民ソフトテニス大会	9月 1 日	92 ペア 184 人
2024 年度区対抗マレットゴルフ大会	9月 8 日	110 人
令和 6 年度須坂市長旗争奪ソフトボール大会	9月 8 日	380 人
第 18 回竜の里須坂ダンススポーツ大会	9月16日	642 人
第 16 回臥竜杯ジュニアサッカー大会 (U12)	9月21、22日	32 チーム 401 人
第 17 回須高小中学校クロスカントリー駅伝競走大会	9月22日	200 人
第 55 回須坂市長杯争奪バスケットボール大会	9月28、29日	19 チーム 180 人
第 48 回須坂市少年少女サッカーフェスティバル	10月 6 日	9 チーム 85 人
第 30 回須高親善婦人ソフトバレーボール大会もみじ杯	10月 6 日	9 チーム 95 人
第 32 回須坂市長杯争奪マレットゴルフ大会	10月12日	82 人

大会名	開催日及び期間	実施状況
第66回須坂市長杯争奪高校男女6人制バレーボール大会	10月13日	10チーム 150人
第57回須坂市剣道大会	11月3日	236人
第53回須坂市少年軟式野球大会	11月4日	4チーム 69人
第57回須坂市柔道大会	11月4日	117人
第1回須高ロードレース小布施大会	11月10日	150人
第7回須高ソフトバレーボールT交流会	11月10日	35チーム 171人
第19回須坂市長杯争奪ママさんバレーボール秋季大会	11月17日	7チーム 83人
第73回長野県縦断駅伝競走	11月24日	20人
そばウオーク	11月30日	13人
須坂市民スキー教室	1月12日	57人
第2回須坂中学生インドアソフトテニス大会	1月19日	48ペア 96人
第54回須坂インドアソフトテニス大会	2月2日	42ペア 84人
第32回須坂市長杯中学生バレーボール大会	2月8日	27チーム 350人
第47回須坂市長杯争奪バドミントン大会	3月16日	354人

(2) (一社)須坂市スポーツ協会加盟団体主催・主管 38大会 (うち4大会中止)

(3) 信州須坂ランニングフェス

市制施行70周年記念 第36回 信州須坂ランニングフェス

日時 10月13日 午前9時から

場所 臥竜公園庭球場 (スタート)、百々川緑地 (ゴール)

種目 10km、2km、ファミリーラン

大会ゲスト 猫ひろし氏、小林知美氏 (須坂市在住 フリーアナウンサー・須坂応援大使)

申込者数 1,104人/組 (1,344人)

当日出走者数 1,021人/組 (1,255人)

負担金 5,000,000円 (デジタル田園都市国家構想交付金の活用)

8 スポーツ競技全国大会等出場激励金

大会名	区分	激励金(円)
世界シニアカーリング選手権2024	個人	30,000 (10,000×3人)
第37回全国ラージボール卓球大会	個人	6,000 (3,000×2人)
全農杯2024日本卓球選手権大会	個人	6,000 (3,000×2人)
第24回全日本少年少女空手道選手権大会	個人	6,000 (3,000×2人)
第43回全日本クラブ卓球選手権大会	団体	18,000
第76回全日本高等学校女子ソフトボール選手権大会	個人	6,000 (3,000×2人)
第44回全日本バレーボール小学生大会	個人	12,000 (3,000×4人)
第25回ダイハツ全国小学生ABCバドミントン大会	団体	9,000
日本リトルシニア第7回GirlsChampionship大会	個人	3,000
第11回全国高等専門学校弓道大会	個人	6,000 (3,000×2人)
全日本6人制バレーボールクラブカップ男子選手権大会	個人	6,000 (3,000×2人)
第58回全日本社会人卓球選手権大会	団体	6,000
第9回全日本中学女子軟式野球大会	個人	3,000
第59回全国高等専門学校体育大会	個人	6,000 (3,000×2人)
第78回国民スポーツ大会	個人	9,000 (3,000×3人)
第27回全国レディース卓球フェスティバル	個人	3,000
第23回全日本エルデストソフトボール大会	個人	15,000 (3,000×5人)
第23回全国障害者スポーツ大会	個人	3,000
第35回全国スポーツ祭典6人制男女バレーボール大会	個人	15,000 (3,000×5人)
バタフライ第47回全国レディース卓球大会	個人	3,000
第77回全日本バレーボール高等学校選手権大会	個人	9,000 (3,000×3人)
第18回春季全日本小学生女子ソフトボール大会	団体	50,000

大会名	区分	激励金(円)
第38回全国都道府県対抗中学バレーボール大会	個人	6,000 (3,000×2人)
第6回全日本ブレイキン選手権	個人	3,000
USA All Star Nationals	個人	3,000
第4回極真全日本ジュニアファイナルカップ	個人	6,000 (3,000×2人)
USA All Star Nationals	3団体	24,000
		30,000
		45,000
合 計		347,000

※激励金交付金額

- (1) 全国大会出場の個人 3,000 円
- (2) 国際大会出場の個人 10,000 円
- (3) 全国大会出場の団体 交付対象者の人数に3,000 円を乗じた額（上限50,000 円）
- (4) 国際大会出場の団体 交付対象者の人数に10,000 円を乗じた額（上限100,000 円）

9 地域スポーツ振興のための支援

(1) AC長野パルセイロ

須坂市をはじめ北信地域を中心に県内16市町村をホームタウンとするプロサッカーチーム「AC長野パルセイロ」の活動を支援した。

広報須坂などでのホームゲーム紹介

(2) 長野ガロonz

須坂市をホームタウンとするプロバレーボールチーム「長野ガロonz」の活動を支援した。

ホームゲーム開催場所の優先確保、サポーター会員募集の広報や試合等活動の広報協力、広報須坂での活動紹介及び試合情報の掲載を行った。

10 長野地域連携中枢都市圏事業

(1) 地域密着型プロスポーツチーム応援バス事業

須坂市をホームタウンとするAC長野パルセイロを、子どもからお年寄りまで広く知っていただき、かつ間近にトッププレイヤーを観ることで、スポーツをするきっかけや向上心に繋がり、スポーツの振興が推進する。

8月24日 VS 大宮アルディージャ 参加者47名

(2) スポーツ拠点づくり推進事業

長野圏域市町村が連携して競技観戦の機会を創出することで、子どもたちのスポーツへの興味関心を惹起し、圏域内のスケート文化の進展が図られる。

令和6年度全国中学校体育大会、第44回全国中学校スケート大会 2月3日、4日

観戦学校 日野小学校

1年生62名、2年生46名、3年生46名、4年生64名

5年生58名、6年生47名、引率12名

森上小学校

4年生47名 引率4名

計366名

11 スポーツを核とした新たな人の流れ創出事業

2028年開催の第82回国民スポーツ大会で、須坂市はトランポリン競技の会場になることから、体験型イベント「トランポリンパフォーマンスフェスティバル2024」を長野県体操協会へ委託した。

日時 12月1日 午前10時30分から午後4時まで

場所 須坂市北部体育館

来場者数 約700人

委託料 1,000,000円（デジタル田園都市国家構想交付金の活用）

■ 体育団体等助成事業

単位：円

当 初 予算額	14,615,000	予算 現額	14,468,000	決算額	14,339,885	前 年 度 決算対比	109.5%	前年度 決算額	13,097,366

I 事業の目的

体育団体の活動に対し助成し、社会体育の振興を図る。

II 事業の成果等

体育団体の活動を支援し、競技力の向上と市民の体力向上が図れた。

III 事業の実績

- 1 (一社)須坂市スポーツ協会に補助し、加盟競技団体の育成や大会の開催、競技者の養成を図った。

補助金 6,166,622 円

- 2 競技団体への行政連絡業務・市民の体力向上及び競技者の競技力向上等、スポーツ振興に関する業務等について(一社)須坂市スポーツ協会へ委託した。

委託料 7,823,263 円

- 3 第33回長野県市町村対抗駅伝競走大会及び第19回市町村対抗小学生駅伝競走大会へ須坂陸上競技協会と協力して選手を派遣した。

市町村対抗駅伝 52 チーム中 10 位

市町村対抗小学生駅伝競走大会 61 チーム中 16 位

負担金 150,000 円

- 4 第72回長野県縦断駅伝競走大会へ須高地区の教育委員会、(一社)須坂市スポーツ協会と協力して、須坂上高井チームで出場した。

13 チーム中 7 位

負担金 200,000 円

10-7-4(目)学校給食費

単位：円

当 初 予算額	597,902,000	予算 現額	595,973,000	決算額	578,791,868	前 年 度 決算対比	104.4%	前年度 決算額	554,332,416

■ 学校給食センター管理事業

単位：円

当 初 予算額	580,401,000	予算 現額	578,279,000	決算額	561,303,995	前 年 度 決算対比	104.5%	前年度 決算額	537,193,969

I 事業の目的

安全でおいしく、できるだけ手作りで、真心のこもった学校給食を提供するとともに、学校給食をとおして児童生徒の食育推進を図る。

II 事業の成果等

「須坂市学校給食センター食育活動」の計画を策定し、学校と連携して児童生徒の食育指導を計画的に進めることができた。また、地域食材の活用や行事献立、農林課と連携した授業等をとおして、地域や伝統文化などを考える機会を提供することができた。

学校給食センターの維持管理運営は、PFI 方式により(株)須坂スクールランチサービスが行い、安全な給食を提供することができた。

4月から学校給食費の単価の値上げを行った。値上げ分は公費負担し、保護者の負担する給食費の軽減を図った。

Ⅲ 事業の実績

学校給食摂取基準にもとづいた給食を提供することにより、児童生徒の健康増進や、体力の向上を図るとともに、日常生活における食事について、正しい理解と望ましい習慣を身に付けることを目標として、学校給食を実施した。

1 学校給食の実施状況

小学校・支援学校(小・中学部)2,384人、中学校1,246人、教職員等452人、合計4,082人(2024年5月1日現在)の給食を実施した。

(1) 学校別給食日数

小学校名	給食日数	中学校名	給食日数	支援学校	給食日数
須坂小学校	200	常盤中学校	202	須坂支援学校	197
小山小学校	200	相森中学校	200		
森上小学校	202	墨坂中学校	200		
日滝小学校	202	東中学校	200		
豊洲小学校	202				
日野小学校	203				
井上小学校	199				
高甫小学校	201				
旭ヶ丘小学校	202				
仁礼小学校	202				
豊丘小学校	202				
平均	201.4	平均	200.5		

(給食センター給食実施日数 209日)

(2) 延べ給食数

単位：食

小学校	中学校	試食	センター	合計
519,679	266,420	195	11,773	798,067

※須坂支援学校は小学校の給食数に含む。

2 会議開催状況

(1) 須坂市学校給食センター運営委員会 委員13人

第1回：10月7日 第2回：2月17日

学校給食センターの運営に関して必要な事項を審議した。

(2) 献立作成委員会 委員18人 12回

学校給食の献立内容等について検討した。

(3) 衛生管理研究会 10月23日 参加者25人

講師：(株)オフィス田中 田中 延子 氏

3 食育・啓発事業

学校や家庭、地域との連携を深め、楽しく豊かで魅力ある学校給食を推進しながら、食に関心を持ちバランスよく食べることのできる児童生徒の育成のため、「須坂市学校給食センター食育活動」の計画に基づく事業を行った。

(1) 学校との連携づくり

ア 学校からの依頼で全校、学年集会時等 1回

イ 教室訪問(指導+給食) 5校12回

ウ 中学食育学年集会 4校8回

エ 授業(+給食) 12校67回

オ 授業+親子給食講話 7回

カ 親子給食講話(リーフレット配付のみも含む) 9校24回

- キ 施設見学受入れ 19回（児童・生徒・PTA）
 ク 職場体験受け入れ（中学2年生）4校延13人
 ケ 栽培作物の使用 3回（高甫小学校・八町きゅうり、須坂創成高等学校・玉葱、東中 さつまいも）
 コ 学校給食センターだより発行 4月～3月 毎日
 サ こだわり献立実施 7回

月	学 校 名
9	井上小学校
11	森上小学校、日滝小学校
12	常盤中学校
1	豊洲小学校
2	日野小学校、相森中学校

シ 行事献立実施 29回

月	献 立 名	月	献 立 名
4	入学進級、お花見	10	ハロウィン、目の愛護デー、秋いっぱい十三夜
5	端午の節句	11	和食の日
6	入梅、食育の日、むし歯予防、スタミナアップ、栄養教諭実習	12	冬至、クリスマス、お年取り
7	七夕、土用の丑	1	新春、大寒、給食記念日
8	暑さを吹きとばせ、防災	2	節分、応援
9	お月見、地域を味わおう	3	ひな祭り、応援、卒業お祝い

ス ゆっくりしっかり噛んで食べる「かみかみすざかつ子の日」（毎月）

セ 県産食材を使用した「地域食材の日」（9～11月 毎月1回実施）
 「地域食材週間」（6月・11月）

ソ 栄養教諭教育実習生等の受け入れ 4人
 栄養教諭実習 1人、（栄養教諭実習生は献立の作成及び作成した献立に基づく給食の提供を実施）
 大規模調理場実習 2人、教員異業種体験実習 1人

タ 一般の見学受け入れ 12回166人

(2) 家庭との連携づくり

ア 献立表配布 毎月各家庭へ配布

イ 市ホームページに掲載するとともに、(株)Goolightにて翌日の献立を放映した。

(3) 地域との連携づくり

ア 地域食材の活用（通年）

イ 郷土食の実施

ウ 農林課と生産者等と連携した授業等を実施 1回（高甫小学校3年生22人）

4 食物アレルギーを有する児童生徒への対応

(1) 希望する児童生徒の保護者に対して、使用食材がわかる献立表と材料表を毎月事前に学校を通して配布するとともに、学校と連携し対応を図った。

(2) アレルギー対応食（卵、乳、エビ・カニの除去）の提供を行った。

アレルギー対応食実施数 小学校28人 中学校9人 計37人 提供食数 673食

5 地産地消の推進

(1) 良質で安全・安心な地元農産物を学校給食に取り入れた。

単位：kg

区 分 種 別	全体購入量 (%)	県 外 産 (%) (%・前年度比較)	県 内 産 (%)	
			(%・前年度比較)	うち市内産 (%)
野 菜 類	104,672.5(100)	75,099.1(71.7) (△2.0)	29,573.4(28.3) (2.0)	5,930.0 (5.7) (0.9)

区 分 種 別	全体購入量 (%)	県 外 産 (%) (%・前年度比較)	県 内 産 (%)	
			(%・前年度比較)	うち市内産 (%)
果 物 類	7,287.9(100)	4,595.7(63.1) (△0.4)	2,692.2(36.9) (0.4)	2,344.7(32.2) (12.8)
合 計	111,960.4(100)	79,694.8(71.2) (△1.9)	32,265.6(28.8) (1.9)	8,274.7 (7.4) (1.7)

品 目	購入量 (kg)
米 (風さやか) 須高産	39,460

学校給食における県内産農産物利用率 (全県・食品数ベース)

単位 : %

年 度	当年度	前年度
須 坂 市	51.5	52.6
県 平 均	43.2	52.7

(2) 学校給食における地産地消の打ち合わせ会議

ながの農業(協組)職員、市農林課職員、学校給食センター職員で地産地消の推進に関する打ち合わせを行った。

6 学校給食費の納入状況

単位 : 円

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率 (%)
現年度分	243,907,362	243,723,151	0	0	184,211	99.9
過年度分	283,718	248,190	0	0	35,528	87.5
計	244,191,080	243,971,341	0	0	219,739	99.9

7 学校給食費保護者負担額の軽減

物価高騰等による保護者負担軽減を図るため、1食当たり小学校 31 円(牛乳なし 27 円)(牛乳のみ 4 円)、中学校 34 円(牛乳なし 30 円)(牛乳のみ 4 円)を公費負担し、学校給食費を軽減した。

8 施設等の修繕状況 (10 万円以上)

ガスバルク貯槽安全弁交換 108,735 円

9 委託業務の状況

(1) 須坂市学校給食センターの維持管理及び運営に関する業務

須坂市学校給食センターにおける施設管理及び給食の調理配送業務は、特別目的会社の(株)須坂スクールランチサービスが行った。

ア 委託の状況

特別目的会社 (株)須坂スクールランチサービス

維持管理及び運営期間 2020 年 12 月 21 日～2035 年 7 月 31 日

維持管理運営業務委託料 213,611,549 円 (2024 年度分)

(2) 衛生管理アドバイザー業務

調理及び衛生管理における指導 (株)オフィス田中 660,000 円

(3) 生ごみ処理委託

生ごみ処理に関する委託 ながの農業(協組) 118,190 円 高山村 409,245 円

10 備品の購入状況 (10 万円以上)

該当なし

10-8-1(目)人権同和教育総務費

単位：円

当初 予算額	16,958,000	予算 現額	18,458,000	決算額	18,208,550	前年度 決算対比	116.4%	前年度 決算額	15,638,977

■ 一般管理事務費

単位：円

当初 予算額	8,622,000	予算 現額	9,357,000	決算額	9,198,756	前年度 決算対比	129.3%	前年度 決算額	7,114,066

I 事業の目的

互いの人権を尊重し明るく住みよいまちづくりの推進と市民一人ひとりの人権意識の向上を図るため、人権同和教育指導員（2人）を配置し、学習会等における人権教育の推進を図る。

II 事業の成果等

須坂市人権政策推進基本方針及び須坂市人権教育推進計画に基づき事業を進め、学習会・授業研究会・研修会等へ指導員の派遣や助言をし、さまざまな人権問題の解決に向けて人権教育・啓発の推進が図られた。

III 事業の実績

町別人権問題学習会（68町）、学校・企業・地域団体等の研修会（24回）において指導員による指導や助言を行った。

10-8-2(目)学校人権同和教育費

単位：円

当初 予算額	2,394,000	予算 現額	2,391,000	決算額	2,150,114	前年度 決算対比	101.4%	前年度 決算額	2,121,233

■ 学校人権教育推進事業

単位：円

当初 予算額	2,394,000	予算 現額	2,391,000	決算額	2,150,114	前年度 決算対比	101.4%	前年度 決算額	2,121,233

I 事業の目的

児童生徒の発達段階に即して、身のまわりにあるさまざまな差別や偏見を具体的にに取り上げ、正しく理解するとともに、差別されている人々の心の痛みに共感し、差別意識の克服を自己の課題として日々実践できる力を育成する。

II 事業の成果等

各学校では、平成22年度に須坂市が作成した「人権同和教育指導計画（改訂版）」や長野県同和教育推進協議会編集の副読本「あけぼの」を活用して、カリキュラムを作成し指導している。また、「あけぼの」（小学生低学年用）が改訂されたことに伴い、市内小学校・須坂支援学校へ児童用及び指導用手引の改訂版を配布及び中学校生徒用、生徒指導用手引を補充し学校人権教育の充実と指導力の向上を図ることができた。

学校人権教育主任会では、同和教育の進め方や様々な人権課題について共通理解をはかり、指導力の向上を図った。

Ⅲ 事業の実績

1 学校人権教育教材の購入(あけぼの)

- (1) 学校では、副読本「あけぼの」を活用し人権教育の推進を図っている。小学校低学年用(指導用含む)「あけぼの」の改訂及び不足分の補充に伴い各校へ配布した。

改訂版 小学生低学年児童用 885 冊、小学生低学年指導用手引 105 冊

不足分 中学生生徒分 20 冊、生徒用指導手引書 10 冊

2 学校・PTA 人権教育推進校の指定

豊丘小学校

(11月16日 第51回部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会で学習発表)

3 教職員人権教育研修

人権教育主任会	6月	書面開催
	10月21日	19人 人権交流センター
小・中・須坂支援学校長との懇談会	6月3日	21人 人権交流センター
新任教職員人権教育研修会	8月1日	54人 人権交流センター

4 学校人権教育活動費交付金及び中学校ブロック人権教育研修費交付金

学校人権教育の均衡ある発展と内容の充実を図るため、小・中・須坂支援学校に交付金を交付した。

(1) 学校人権教育活動費交付金一覧表

	教員数 (人)	平均割 (円)	教員数割 (円)	地区校 (円)	推進校 (円)	合 計 (円)
須坂小学校	18	65,000	9,200			74,200
小山小学校	22	65,000	11,200			76,200
森上小学校	18	65,000	9,200			74,200
日滝小学校	21	65,000	10,700	10,000		85,700
豊洲小学校	12	65,000	6,100			71,100
日野小学校	21	65,000	10,700			75,700
井上小学校	19	65,000	9,700	10,000		84,700
高甫小学校	13	65,000	6,600			71,600
旭ヶ丘小学校	14	65,000	7,100			72,100
仁礼小学校	13	65,000	6,600			71,600
豊丘小学校	12	65,000	6,100		30,000	101,100
常盤中学校	26	65,000	13,300	10,000		88,300
相森中学校	26	65,000	13,300			78,300
墨坂中学校	33	65,000	16,800	10,000		91,800
東 中学校	21	65,000	10,700			75,700
須坂支援学校	25	65,000	12,700			77,700
合 計	314	1,040,000	160,000	40,000	30,000	1,270,000

- (2) 中学校ブロック人権教育研修費交付金
4 中学校 1 校 交付金額 50,000 円 計 200,000 円

5 人権教育啓発標語・ポスター

(1) 標語・ポスターの募集

- ア 小中学生 応募数 標語 88 点 ポスター 54 点
イ 高校・一般 応募数 標語 71 点

(2) 人権教育啓発資料への活用

須坂市人権のまちづくり推進会議及び須坂市企業人権教育推進会議と合同で作成する資料に、人権教育啓発標語・ポスターの最優秀作品を活用し、学校や区、企業等に配布し啓発を図った。

(3) 学校巡回

市内小・中・須坂支援学校児童生徒の作成による人権教育啓発標語・ポスターの巡回展示を通して、人権教育への関心を高め、人権啓発に活用した。また、標語の応募があった須坂創成高等学校へも展示した。

10-8-3(目) 社会人権同和教育費

単位：円

当初 予算額	2,115,000	予算 現額	2,070,000	決算額	1,650,293	前年度 決算対比	73.4%	前年度 決算額	2,249,697

■ 人権教育推進事業

単位：円

当初 予算額	2,027,000	予算 現額	2,020,000	決算額	1,605,393	前年度 決算対比	81.5%	前年度 決算額	1,969,781

I 事業の目的

すべての家庭、地域、企業・職場、団体・組織において人権教育を推進し、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす必要性を社会生活や歴史、文化等に関連付けて学びを促す。また、差別を許さない明るい家庭、職場、地域づくりについて、学習・研修が知識理解にとどまらず、実践につながるような組織化と、自主的・積極的な啓発・広報活動を推進する。

II 事業の成果等

町別人権問題学習会への支援、人権教育研修会等の開催、ポスター・標語の募集など、さまざまな機会をとらえて、多様化する人権課題を啓発することにより家庭、地域、職場において人権教育を推進することができた。

III 事業の実績

1 人権教育推進員の活動

(1) 町別人権問題学習会の支援

開催方法などについて、町や区役員の相談や地域公民館と連携して学習会の開催を支援した。

(2) 人権教育連絡会議及び人権教育推進員連絡会議

人権教育推進員、人権同和教育課、人権交流センター、生涯学習推進課、地域公民館等が連携し、各町の人権問題学習会等の開催を支援するため、連絡会議を開催した。

第1回 4月12日 人権交流センター 15人参加

第2回 3月 書面開催

(3) 人権教育研修会への参加

ア 須坂市等主催

人権教育リーダー研修会

4月26日 メセナホール

14人参加

合同現地研修会

7月18日 ハンセン病療養所「栗生楽泉園」

6人参加

イ 長野県及び北信教育事務所等主催

第1回人権教育実践力スキルアップ講座	6月7日	長野合同庁舎	5人参加
北信地区社会人権教育研修会	7月12日	戸倉創造館	4人参加
同和教育研究大会	9月19日	県総合教育センター	1人参加
第2回人権教育実践力スキルアップ講座	10月8日	豊田地域公民館	1人参加
部落差別研究集会	12月19日	若里市民文化ホール	1人参加

2 町別人権問題学習会

区、公民分館主催 68町 延べ129回（学習会126回 書面配布3回） 延べ参加者2,786人
人権同和教育課指導員や人権交流センター館長を講師及び助言者として派遣する、外部講師の情報提供等
人権問題学習会を支援した。また、書面開催用の資料を作成し、町の役員が隣組回覧することで町別人権問
題学習会の充実を図った。

3 人権教育リーダー研修会

地域の人権教育を推進するリーダー（区長、公民分館役員、人権教育推進員、市部課長等）に対し研修会
を行った。

4月26日	メセナホール 小ホール	212人参加
内 容	地域ぐるみの人権教育に向けて（市の取り組み状況を説明）	
講 演	「笑顔あふれる地域づくり」 ～すべての人が生き生きと暮らせる共生社会をめざして～	
講 師	北信教育事務所 生涯学習課 宮坂 宏 氏	

4 人権教育強調月間の実施

(1) 期間 11月15日～12月14日

(2) 内容 啓発活動の実施

ア 小・中・須坂支援学校、生涯学習推進課・各地域公民館に、人権教育強調月間の立て看板を掲出した。
また、企業人権教育推進会議会員企業及び人権交流センターに啓発用のぼり旗を掲出した。

イ 第51回部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会

11月16日	メセナホール 大ホール	296人参加
内 容	人権教育標語・ポスター最優秀作品表彰式 学習発表 「感じて 伝え合い 行動しよう」 豊丘小学校児童・PTAのみなさん	
講 演	「SNSの現状と支援、被害者・加害者にならないために」 ～やさしい心で一隅を照らす～	
講 師	天台宗僧侶照諦山心月院尋清寺 住職 高橋 美清 氏	

5 人権教育啓発資料の作成

(1) 人権教育啓発用DVDの解説資料を作成し、学習会等に活用した。

(2) 須坂市人権のまちづくり推進会議及び須坂市企業人権教育推進会議と共同で、人権教育啓発資料（リー
フレット）を作成し、市内全戸配布することで人権啓発及び知識の普及を図った。

リーフレットの内容

- ア インターネット・SNSの危険性について
- イ SNSによる誹謗中傷に関する相談窓口について
- ウ 市民大集会の講演聴講者の感想について
- エ 標語・ポスターの最優秀作品等の掲載

6 備品購入

町別人権問題学習会等で視聴し人権意識を高めるため、啓発用DVDを購入した。

言葉があるから… ～無自覚の差別「マイクロアグレッション」～ 73,150円

7 須坂市人権のまちづくり推進会議の活動支援

部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための活動する団体に対し、負担金を交付した。また、事務局として理事会（4回）、総会、全体会、人権教育講座開催（3回）、企業人権教育推進会議との合同現地研修会の開催、第51回部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会開催を支援し、市民が参加することで一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを進めることができた。

負担金 443,163 円

8 須坂市企業人権教育推進会議の活動支援

会員企業の人権教育推進のために行う活動に対し、補助金を交付した。また、事務局として、理事会、総会、人権のまちづくり推進会議との合同現地研修会の開催、経営者研修会（1回）及び指導者養成講座（2回）の開催を支援し、人権が尊重される職場づくりのための取り組みを進めることができた。

補助金 150,000 円

■ 解放子ども会等推進事業

単位：円

当初 予算額	88,000	予算 現額	50,000	決算額	44,900	前年度 決算対比	16.0%	前年度 決算額	279,916

I 事業の目的

同和地区の高校生等が、人権尊重の意識を高め他者への思いやりを学ぶことにより、部落差別をはじめさまざまな差別の問題解決に向けて、何が差別であるかを見抜き、差別に負けない力をつけるための解放学習を実施した。

II 事業の成果等

同和地区高校生等学級へ指導者を派遣し、差別撤廃につながる解放学習を行い、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高めることができた。

III 事業の実績

1 本郷地区高校生等学級

開催場所	解放学習（回）	指導者（人）	延参加者（人）	指導者謝金（円）
本郷学習センター	12	1	42	36,000

2 解放子ども会等運営委員会の開催

6月12日 人権交流センター 委員8人参加

10-8-4（目）公民館人権同和教育費

単位：円

当初 予算額	1,530,000	予算 現額	1,481,000	決算額	1,362,940	前年度 決算対比	100.7%	前年度 決算額	1,353,060

■ 公民館人権教育推進事業

単位：円

当初 予算額	1,530,000	予算 現額	1,481,000	決算額	1,362,940	前年度 決算対比	100.7%	前年度 決算額	1,353,060

I 事業の目的

地域住民一人ひとりが人権問題を共通の課題として理解し、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくす意識の高揚を図る。

Ⅱ 事業の成果等

市内 68 町で対面または書面等による学習会を実施し、延べ 2,786 人（内、初めて参加した者 383 人）が参加、部落差別問題をはじめ様々な人権問題について学習を深めることができた。

Ⅲ 事業の実績

各町の分館に対して、町別人権問題学習会の年 2 回以上実施を依頼し、この活動を推進するため、交付金（68 町 1,290,000 円）を交付した。

事業名	参加対象	開催回数（回）	参加人数（人）
町別人権問題学習会	各町区民	129 （うち、対面による開催 126 書面等による開催 3）	延 2,786

款	11	公	債	費
款	12	予	備	費

(款11) 公債費

単位：円

当 初 予算額	2,244,926,000	予算 現額	2,695,269,000	決算額	2,692,268,278	前 年 度 決算対比	134.5%	前年度 決算額	2,001,646,995

1 1－1－1 (目) 元金

単位：円

当 初 予算額	2,177,096,000	予算 現額	2,638,298,000	決算額	2,638,297,737	前 年 度 決算対比	135.3%	前年度 決算額	1,950,365,998

■ 償還金（元金）

単位：円

当 初 予算額	2,177,096,000	予算 現額	2,638,298,000	決算額	2,638,297,737	前 年 度 決算対比	135.3%	前年度 決算額	1,950,365,998

I 事業の実績

公債費の増嵩に対処するため、決算剰余金を活用した銀行等引受債の繰上償還を実施し、後年度負担の軽減を図った。

繰上償還額 487,118 千円

支払利子軽減額 12,701 千円

1 1－1－2 (目) 利子

単位：円

当 初 予算額	67,830,000	予算 現額	56,971,000	決算額	53,970,541	前 年 度 決算対比	105.2%	前年度 決算額	51,280,997

(款 12) 予備費

単位：円

当 初 予算額	20,000,000	予算 現額	13,609,777	決算額	0	前 年 度 決算対比	0.0%	前年度 決算額	0

1 2－1－1 (目) 予備費

単位：円

当 初 予算額	20,000,000	予算 現額	13,609,777	決算額	0	前 年 度 決算対比	0.0%	前年度 決算額	0

I 事業の目的

予算編成のときには予期しなかった、予算外の支出に対応する。

II 事業の成果等

緊急を要する事案において、早期に対応することができた。

III 事業の実績

充当先 (款)	事 業 名	予算科目 (節)	充当額 (円)
総 務 費	戸籍住民基本台帳整備事業	備品購入費	189,200
民 生 費	通 常 保 育 事 業	備品購入費	588,258

充当先 (款)	事業名	予算科目 (節)	充当額 (円)
衛生費	公衆トイレ管理事業	委託料	308,000
農林水産業費	農業委員会運営費	需用費	64,720
土木費	除雪事業	委託料	3,213,614
消防費	一般管理事務費	需用費	2,026,431
合 計			6,390,223

2 国民健康保険特別会計

2 国民健康保険特別会計

単位：円

当初 予算額	4,831,271,000	予算 現額	4,891,300,000	決算額	4,620,057,781	前年度 決算対比	98.2%	前年度 決算額	4,704,916,978

(款1)総務費

単位：円

当初 予算額	31,536,000	予算 現額	38,244,000	決算額	35,496,361	前年度 決算対比	123.1%	前年度 決算額	28,842,918

I 事業の目的

国民健康保険制度に関する事業全般の事務及び国民健康保険税の賦課徴収を行う。

II 事業の成果等

資格や給付等の管理、国民健康保険税の賦課徴収、各種申請手続きや周知のための広報等を実施し、事業全般の事務を円滑に実施することができた。また、加入・脱退、保険証再交付、限度額認定証交付及びマル学（住所地特例）について電子申請による手続きを推進し、申請者の負担軽減につながった。12月1日をもって被保険者証の新規発行を終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みへ移行することに伴うシステム改修、窓口業務などの事務を適正に行い、トラブルなくマイナンバーカードと保険証の一体化に移行できた。

国民健康保険税にかかる納付書、督促状、催告書について、地方税統一QRコード（eL-QR）を印字し、市民サービス向上と事務効率化に努めた。

III 事業の実績

1 一般管理事務費

(1) 委託料

国民健康保険資格・給付運用サポート	(株)電算	250,800円
国民健康保険資格アウトソーシング	(株)電算	718,080円
国保実績報告システム保守	(株)電算	253,440円
マイナンバーカードと保険証の一体化対応	(株)電算	4,373,600円
国保保険者事務電算共同処理事業手数料	国保連合会	2,660,040円
第三者行為損害賠償求償給付事務共同事業手数料	国保連合会	28,554円
国保情報集約システム運用手数料	国保連合会	1,488,465円
被保険者証兼高齢受給者証作成業務委託	国保連合会	1,378,919円
特別調整交付金（結核・精神）申請に係る診療報酬明細書集計業務委託手数料	国保連合会	1,988,500円
オンライン資格確認等及び中間サーバー等の運営負担金	国保中央会	351,300円
国民健康保険税計算業務委託料	(株)電算	3,818,760円
国民健康保険税税制改正対応委託	(株)電算	799,700円

2 国民健康保険税

(1) 課税世帯等の状況

区 分		課税世帯・ 被保険者数	うち軽減対象			うち限度額 超過分
			7割軽減	5割軽減	2割軽減	
医療分・ 支援金分	世帯数	6,020	1,732	859	650	医療分 130 支援金分 139
	被保険者数	9,017	2,199	1,399	1,083	医療分 325 支援金分 346
介護分	世帯数	2,612	782	327	226	70
	被保険者数	3,048	831	392	278	119

(2) 課税額(滞納繰越分を除く)

区 分	医療分 (円)	支援金分 (円)	介護分 (円)	計 (円)
所得割額 ①	513,276,857	201,147,847	61,839,205	776,263,909
資産割額 ②	0	0	0	0
均等割額 ③	171,323,000	54,102,000	24,384,000	249,809,000
平等割額 ④	107,421,250	33,922,500	18,284,000	159,627,750
総課税額 ⑤ ⑤=①+②+③+④	792,021,107	289,172,347	104,507,205	1,185,700,659
軽 減 額 ⑥	78,620,100	24,827,400	11,959,100	115,406,600
限度超過額 ⑦	63,907,272	26,353,416	8,513,460	98,774,148
減 免 額 ⑧	2,142,300	729,900	192,500	3,064,700
月割増減等 ⑨	△ 1,053,609	△ 691,964	△ 341,838	△ 2,087,411
減額分 計 ⑩ ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	145,723,281	52,602,680	21,006,898	219,332,859
年税額 計 ⑪ ⑪=⑤-⑩	646,297,826	236,569,667	83,500,307	966,367,800
遡及課税分 ⑫	15,174,476	5,225,624	1,320,100	21,720,200
現年調定額 ⑬ ⑬=⑪+⑫	661,472,302	241,795,291	84,820,407	988,088,000

(3) 国民健康保険税の減免状況 (金額は申請時の減免額)

148件 3,269,500円

(4) 滞納処分 of 執行停止状況

2024年度中		2024年度末 累計	
件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
217	3,065,524	4,222	7,226,207

(5) 不納欠損処分の状況

地方税法第15条の7		地方税法第18条		計	
件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
264	3,029,838	49	519,600	313	3,549,438

(6) 国民健康保険税の徴収状況

区分	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	還 付 未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度 収納率 (%)
現年分	988,088,000	970,317,230	329,000	662,700	18,104,470	98.20	97.96
滞繰分	47,819,737	24,268,148	3,220,438	0	20,331,151	50.75	47.71
計	1,035,907,737	994,585,378	3,549,438	662,700	38,435,621	96.01	94.92

(7) 収納率向上に向けた取組み

口座振替の利用を推進するとともに、納付方法の拡充による納税者の利便性向上を図り、納期内の納付勧奨と収納率の向上に努めた。

ア 口座振替の利用状況（当初課税時 納税義務者別件数）

税 目	口 座 振 替			現 金 納 付			計	
	件 数	前年比 (%)	構成比 (%)	件 数	前年比 (%)	構成比 (%)	件 数	前年比 (%)
国民健康保険税（普徴）	3,458	96.32	65.15	1,850	87.31	34.85	5,308	92.98

イ コンビニエンスストアでの収納状況（年間実績 期別件数）

税 目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件 数	徴収税額(円)	件 数	徴収税額(円)	件 数	徴収税額
国民健康保険税（普徴）	7,888	114,252,550	7,664	117,529,897	97.16	102.87

ウ 地方税共通納税による収納状況（年間実績 期別件数）

税 目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件 数	徴収税額(円)	件 数	徴収税額(円)	件 数	徴収税額
国民健康保険税（普徴）	941	22,118,900	1,265	29,262,500	134.43	132.30

3 国民健康保険の被保険者異動届出状況

増 減 内 訳	年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
		265	1,335	32	21	1	237	1,891
	年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
		215	1,044	35	87	727	215	2,323

4 マイナ保険証の状況（3月診療分）

(1) マイナ保険証保有率 68.4%

(2) マイナ保険証利用率 30.1%

5 国民健康保険運営協議会開催状況

(1) 第1回開催 8月23日 12人出席

ア 2023年度須坂市国民健康保険特別会計決算（案）について

イ 2024年度須坂市国民健康保険特別会計補正予算第1号及び第2号（案）について

ウ 2023年度須坂市国民健康保険医療費の動向について

エ 特定健康診査・特定保健指導実施報告等について

(2) 第2回開催 2月17日 10人出席

ア 国民健康保険事業費納付金について

イ 2025年度須坂市国民健康保険特別会計当初予算（案）について

ウ 須坂市国民健康保険医療費等の動向について

エ 2025年度国民健康保険の制度改正について

（ア）須坂市国民健康保険税条例の改正について

オ 長野県における国民健康保険運営の中期的改革方針

カ 被保険者の健康課題と地域での取組み

(3) 委員研修

ア 長野県と長野県国民健康保険団体連合会が主催する国民健康保険運営協議会委員研修会

時期 11月12日

研修先 安曇野市 豊科公民館ホール

6 医療費適正化特別対策事業

(1) レセプト点検の充実

ア 長野県国民健康保険団体連合会へ業務委託 1,380,704 円

委託内容 レセプトの単月点検・縦覧点検・突合点検

レセプト点検件数 177,336 件

イ (株)ニチイ学館へ業務委託 1,023,000 円

委託内容 入院レセプトを中心とした縦覧点検・突合点検

レセプト点検件数 4,769 件

ウ 再審査状況

区 分	再審査請求		決定金額 (円)	効果額 (円)
	件 数	金 額 (円)		
原 審	64	11,620,049	11,620,049	0
査 定	390	22,058,843	21,201,323	857,520
返 戻	5	324,830	0	
計	459	34,003,722	32,821,372	

(2) 紙レセプト検算 281 件

(3) 医療費通知の送付

ア 受診者全員を対象

イ 該当受診月 11 月～10 月

ウ 該当通知件数 9,624 件（うち 10 件は未送付） 委託料 818,040 円

(4) ジェネリック（後発）医薬品利用差額通知の送付

ア 先発薬と後発薬の 1 レセプトの差額が 100 円以上の服薬者全員を対象

イ 該当調剤月 4 月、10 月

ウ 該当通知件数 145 件 委託料 10,150 円

(款 2) 保険給付費

単位：円

当 初 予算額	3,517,767,000	予算 現額	3,538,267,000	決算額	3,287,378,517	前 年 度 決算対比	99.4%	前年度 決算額	3,306,104,861

I 事業の目的

被保険者の疾病、負傷、出産、死亡等に関して国民健康保険の給付を行う。

II 事業の成果等

被保険者に対し国民健康保険の給付として療養の給付、療養費、高額療養費、葬祭費、出産育児一時金等を支給し、社会保障及び国民保健の向上に寄与することができた。

III 事業の実績

1 国保加入状況

(1) 被保険者

区 分	前年度末現在	当該年度中増減	当該年度末現在	年間平均
世帯数	6,229	△191	6,038	6,170
被保険者数	9,481	△432	9,049	9,340

(2) 介護 2 号被保険者数

区 分	前年度末現在	当該年度中増減	当該年度末現在	年間平均
世帯数	2,632	△16	2,616	2,652
被保険者数	3,094	△39	3,055	3,110

(3) 未就学児被保険者、70 歳以上被保険者分（再掲） 当該年度末現在

未就学児被保険者	70 歳以上一般	70 歳以上現役並み所得者
181	2, 291	200

2 保険給付状況

(1) 医療給付の状況

区 分		件 数	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)
療養の給付等		171, 603	3, 780, 122, 268	2, 763, 818, 089	940, 886, 354	75, 417, 825
療養費等	食事療養・生活療養	35		243, 790	△243, 790	0
	診療費	189	6, 781, 260	4, 744, 657	1, 995, 518	41, 085
	補装具	130	3, 600, 587	2, 676, 562	924, 025	0
	柔道整復師	4, 736	34, 666, 695	25, 388, 310	9, 104, 929	173, 456
	アロマ・マッサージ	63	1, 428, 310	1, 056, 347	371, 963	0
	ハリ・キュウ	587	6, 267, 908	4, 586, 973	1, 680, 935	0
	その他	1	77, 680	54, 376	23, 304	0
	小 計	5, 706	52, 822, 440	38, 507, 225	14, 100, 674	214, 541
	移送費	0	0	0	0	0
計		177, 344	3, 832, 944, 708	2, 802, 569, 104	954, 743, 238	75, 632, 366

(2) 高額療養費の状況

区 分		世帯合算分		多数該当	長期疾病	入院分	その他	他法併用分	合 計
		多数該当	その他						
総 数	件 数	455	2, 278	950	593	1, 073	801	445	6, 595
	高額療養費(円)	10, 166, 164	21, 132, 183	86, 537, 362	61, 845, 926	165, 252, 241	31, 163, 225	60, 303, 108	436, 400, 209
(再掲) 前期高齢者	件 数	308	2, 212	319	254	742	725	215	4, 775
	高額療養費(円)	5, 179, 251	16, 775, 348	28, 141, 290	14, 058, 271	109, 298, 629	24, 675, 550	20, 984, 035	219, 112, 374
(再掲) 70 歳以上 一般	件 数	198	2, 130	72	109	482	643	137	3, 771
	高額療養費(円)	1, 598, 361	13, 634, 859	5, 605, 370	5, 643, 180	57, 473, 241	19, 909, 082	13, 941, 906	117, 805, 999
(再掲) 70 歳以上 現役並み 所得者	件 数	23	37	14	0	36	8	3	121
	高額療養費(円)	1, 064, 369	1, 318, 955	1, 062, 077	0	6, 780, 038	592, 469	18, 465	10, 836, 373
(再掲) 未就学児	件 数	0	2	0	0	0	4	7	13
	高額療養費(円)	0	141, 665	0	0	0	127, 228	2, 254, 440	2, 523, 333

※長期高額疾病該当者数（年間平均）26 人

(3) その他保険給付の状況

区 分	出産育児一時金 (※)	葬 祭 費	傷病手当金	計
件 数	20	78	0	98
給 付 額 (円)	10, 000, 000	3, 900, 000	0	13, 900, 000

※1 件 500, 000 円（産科医療補償制度に未加入の医療機関で出産した場合や、在胎週数 22 週未満で出産した場合は 488, 000 円）

(4) 療養の給付等内訳

区 分		件 数	日 数	費 用 額 (円)
診療費	入 院	2, 423	41, 052	1, 420, 241, 490
	入 院 外	89, 184	123, 929	1, 313, 043, 170
	歯 科	19, 724	29, 349	233, 717, 810
	小 計	111, 331	194, 330	2, 967, 002, 470

区 分	件 数	日 数	費 用 額 (円)
調 剤	59,629	(67,866) 枚	694,558,260
食事療養・生活療養	(2,331)	(111,974) 回	76,154,458
訪 問 看 護	643	3,972	42,407,080
合 計	171,603	198,302	3,780,122,268

注：()は合計に含めない。

(5) 高額介護合算療養費の状況

件数	給付額 (円)
12	308,060

3 納付金・返納金・徴収金・加算金

(1) 事故給付に対する加害者納付金

請求額 951,831 円、納付済額 951,831 円、収入未済額 0 円 (0 件)

(2) 保険給付費返納金

請求額 1,094,208 円、納付済額 997,828 円、収入未済額 96,380 円 (12 件)

不納欠損額 0 円 (0 件)

(款3) 国民健康保険事業費納付金

単位：円

当 初 予算額	1,207,391,000	予算 現額	1,207,391,000	決算額	1,207,389,349	前 年 度 決算対比	94.3%	前年度 決算額	1,280,181,531

I 事業の目的

平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化を図るため、国民健康保険事業費納付金を納付する。

II 事業の成果等

国保事業費納付金は、医療費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分にそれぞれ算定され、保険者負担金として長野県へ納付することにより、安定的な財政運営や効率的な事業等を確保し、制度の安定化を図ることに寄与することができた。

III 事業の実績

一般被保険者医療給付費分 755,292,499 円

一般被保険者後期高齢者支援金等分 335,592,412 円

介護納付金分 116,504,438 円

(款4) 保健事業費

単位：円

当 初 予算額	61,556,000	予算 現額	63,722,000	決算額	50,828,244	前 年 度 決算対比	100.1%	前年度 決算額	50,773,495

I 事業の目的

保健事業を実施し被保険者の健康づくり、健康保持を図る。

平成 20 年度から特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の発病や重症化を予防している。

国保保健指導事業は、受診が必要な方に重点的に保健指導を行い生活習慣病予防及び重症化予防を図る。

II 事業の成果等

保健センターを拠点に保健事業を推進し、被保険者の健康づくり、健康保持の向上に寄与した。

第3期保健事業実施計画と第4期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査と保健指導を実施し、生活習慣病の発症予防につなげた。特定保健指導実施率は63.8%（法定報告値）で、目標値（60.0%）を達成できた。また、保健指導を実施した者の健診結果は、未介入者に比べ、前年度の結果と比較すると「改善した」、「維持している」割合が高くなっている。また、介入することで健診の継続受診に繋がっている。

須高地域の糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、特定健診受診者のうち糖尿病性腎症等による治療中で重症化するリスクの高い者に対して、主治医と連携し保健指導を実施した。

国保被保険者の健康増進のため、人間ドックを受診し特定健診項目の検査結果を提出した35歳以上の被保険者に対し受診補助を行うことにより、疾病の早期発見、早期治療及び保健師による保健指導により国民健康保険被保険者の健康の保持増進を図ることができた。

III 事業の実績

1 特定健康診査

受診場所は、個別健診と集団健診の選択制とし、個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等5会場（7日間）で実施した。うち1日は、土曜日の午後に実施した。

- (1) 対象者 40歳～74歳の国民健康保険加入者
- (2) 実施期間 6月～1月
- (3) 受診内容 **【基本健診】** 問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診
【詳細健診】 心電図検査、眼底検査
(前年度の検査結果、当日の検査値および医師の判断により実施)
- (4) 受診者・受診率
 - ア 対象者数（40歳～74歳の国保加入者） 6,973人
 - イ 受診者数 3,195人（内訳：個別健診 1,949人、集団健診 372人、人間ドック 874人）
 - ウ 受診率 45.8%（前年度 45.8%）
- (5) 詳細健診受診者数
 - ア 心電図検査 1,630人
 - イ 眼底検査 635人
- (6) 委託料 17,369,394円

2 特定保健指導

特定健康診査の結果、肥満・血圧・脂質・血糖と問診の結果から、生活習慣改善の必要がある者に対して、対象者自身で自分の健康を見直し目標を設定し行動変容できるよう支援した。

(1) 前年度保健指導利用者の保健指導実施結果

	支援レベル	対象者数(人)	利用者数(人)	利用率(%)	終了者数(人)	終了率(%)
40～64歳	動機づけ	72	49	68.1	46	63.9
	積極的	73	39	53.4	31	42.5
65～74歳	動機づけ	234	172	73.5	168	71.8
全 体		379	260	68.6	245	64.6

(2) 当該年度保健指導実施結果

	支援レベル	対象者数(人)	利用者数(人)	利用率(%)	終了者数(人)
40～64歳	動機づけ	77	40	51.9	6
	積極的	87	34	39.1	3
65～74歳	動機づけ	215	127	59.1	37
全 体		379	201	53.0	46

(3) 集団運動実践

- ア 対象者 特定保健指導、国保保健指導対象者
イ 実施内容 健康運動指導士による運動指導
ウ 実施結果 実施回数 46 回 参加実人数 53 人 参加延人数 560 人
エ 委託料 177,100 円

(4) 個別支援担当者会議

保健指導の技量向上と住民主体の個別支援を可能にするために開催
6 回開催 参加延人数 170 人

3 全自動血圧計の利用状況

市庁舎等に設置した全自動血圧計により、市民の生活習慣病予防に対する意識の高揚を図った。

全自動血圧計年間利用延人員 (市民ホール) 355 人 (1 か月平均 30 人)
〃 (生涯学習推進センター) 676 人 (1 か月平均 56 人)

4 保健事業の推進役である保健補導員会に活動費を負担した。

(1) 保健補導員会研修費負担金

研修活動に対する負担金 2,433,150 円
保健補導員 上限 12,000 円／人 現役会員 256 人分

(2) 保健補導員会広報費負担金

広報活動に対する負担金 54,120 円
保健補導員会だよりの発行

- ア 発行部数 年 1 回 (11 月 5,200 部発行)
イ 配布先 隣組回覧、現役保健補導員、各町公会堂、地域公民館

5 適正服薬に関する保健指導

(1) 重複服薬者 (年 2 回実施)

該当者 15 人 保健指導実施者 14 人 (内訳 訪問 4 人、電話 6 人、面接 2 人、その他 2 人)

(2) 多剤服薬者 (2023 年度より実施)

該当者 8 人 保健指導実施者 5 人 (内訳 訪問 3 人、電話 2 人)

6 人間ドック受診補助金

対象人間ドック	上限補助額 (円)	人数	補助額 (円)
半日又は 1 日	15,000	812	12,180,000
1 泊 2 日又は 2 日間通院	30,000	65	1,950,000
計		877	14,130,000

7 国保保健指導事業

心筋梗塞等の心血管疾患、脳梗塞等の脳血管疾患、人工透析を必要とする腎不全などへの進展や重症化を予防するために医療機関へ受診が必要な基準値に該当された方へ、受診勧奨と保健指導を実施した。

(1) 保健指導の実施

対象者	対象者数 (人)	利用者数 (人)
血圧、血糖等の検査項目が受診勧奨値の者	378	225

(2) 集団運動実践 (特定保健指導事業と同時に実施)

- ア 対象者 特定保健指導、国保保健指導対象者
イ 実施内容 健康運動指導士による運動指導
ウ 実施結果 実施回数 46 回 参加実人数 53 人 参加延人数 560 人
エ 委託料 177,100 円

(3) 歩行姿勢測定

フレイル予防を含めた健康づくり推進事業の一環として、歩行姿勢測定システムを活用し運動習慣定着に向けた動機付け支援を行うことを目的に実施した。

ア 実施内容 歩行姿勢測定と健康運動指導士による運動指導

イ 実施結果 実施回数 3回 参加延人数 77人

(4) 糖尿病性腎症重症化予防の取組み

糖尿病性腎症重症化予防プログラムの対象者に対し保健指導や受診勧奨を実施。

ア ハイリスク者に対する保健指導

糖尿病により医療機関受診中の者のうち、特定健康診査の結果、HbA1c7.0%以上で糖尿病性腎症を発症している者に対し、主治医との連携のもと、管理栄養士、保健師による保健指導（個別支援）を実施。

	対象者数 (人)	保健指導 実施者 (人)	医療連携 利用者 (人)
前年度	42	39	26
当該年度	32	23	17

イ 医療機関未受診者に対する受診勧奨

特定健康診査の結果、HbA1c6.5%以上の者に対し受診勧奨を実施

	対象者数 (人)	受診勧奨 実施者数(人)
前年度	113	73
当該年度	119	47

ウ 治療中断者に対する受診勧奨（2022年度より実施）

糖尿病により医療機関受診中の者のうち、最終の受診日から6か月経過しても受診記録がない者で、過去に一度でも糖尿病の投薬があり、HbA1cの検査がなく、健診未受診の者に対し受診勧奨を実施した。

該当者 18人 受診勧奨実施者 6人

(款5) 基金積立金

単位：円

当初 予算額	11,000	予算 現額	626,000	決算額	626,000	前年度 決算対比	185.8%	前年度 決算額	337,000

(款6) 諸支出金

単位：円

当初 予算額	10,010,000	予算 現額	40,050,000	決算額	38,339,310	前年度 決算対比	99.1%	前年度 決算額	38,677,173

I 事業の実績

1 被保険者の前年度以前の資格喪失等に伴い国民健康保険税を還付した。

区分	還 付 金		還付加算金		合 計	
	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
一般分	222	3,269,337	68	20,200	290	3,289,537
退職分	0	0	0	0	0	0
合 計	222	3,269,337	68	20,200	290	3,289,537

2 保険給付費等交付金等を前年度精算により国へ返還した。また、一般会計へ繰出金を支出した。

- (1) 保険給付費等交付金償還金 31,112,773円
- (2) 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金償還金 46,000円
- (3) 一般会計繰出金 3,891,000円

(款7) 予備費

単位：円

当 初 予算額	3,000,000	予算 現額	3,000,000	決算額	0	前 年 度 決算対比	0.0%	前年度 決算額	0

3 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

3 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

単位：円

当 初 予算額	7,137,000	予算 現額	8,031,000	決算額	7,847,175	前 年 度 決算対比	100.8%	前年度 決算額	7,782,963

1－1－1(目)財産管理費

単位：円

当 初 予算額	7,137,000	予算 現額	8,031,000	決算額	7,847,175	前 年 度 決算対比	100.8%	前年度 決算額	7,782,963

I 事業の目的

財産区財産の適正な管理及び有効活用を図る。

II 事業の成果

長びく景気低迷により厳しい経営環境の中、経費節減及び資産の有効活用を図った。次年度の有権者研修会開催に向けて役員の研修を行った。

III 事業の実績

- 1 財産区管理会 2回 7月23日・1月23日
- 2 財産区有地下草刈、枝打 3回 8月17日・10月5日・11月16日 作業報酬 182,000円

3 財産の状況

- (1) 山 林 1,449,750 m²
- (2) 宅地・その他 183,286 m²
- (3) 長野森林組合出資金 20,500 円
- (4) 基金の状況

単位：円

基 金 名	前年度末現在高	当 該 年 度		当該年度末現在高
		積 立 額	取崩し額	
井上、幸高、九反田、 中島財産区基金	228,128,000	4,453,000	0	232,581,000

4 財産の貸付状況

- (1) 裏太郎駐車場用地

契約の相手方	(株)ハーレスキーリゾート
期 間	2023年8月1日～2026年7月31日（自動更新）
貸付面積	6,452 m ² （うち夏期4,252 m ² ）
貸付料	3,444,478円

契約の相手方	(有)菅平サンホテル
期 間	2024年7月1日～2025年6月30日（自動更新）
貸付面積	2,200 m ² （駐車場部分）（夏期のみ） 503 m ² （通路部分）
貸付料	350,196円（駐車場部分）（夏期のみ） 29,063円（通路部分）

(2) 裏太郎スキー場用地	契約の相手方	(株)ハーレスキーリゾート
	期 間	2023 年 12 月 1 日から 2026 年 11 月 30 日 (自動更新)
	貸 付 面 積	129,208 m ²
	貸 付 料	年額 1,972,840 円
(3) ラクビー・サッカー グラウンド用地	契約の相手方	(有)菅平サンホテル
	期 間	2024 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日 (自動更新)
	貸 付 面 積	9,856 m ²
	貸 付 料	年額 1,000,000 円
(4) その他	個人、法人貸付及び電柱・電話柱貸付料等 (5 件)	
	貸 付 料	合計 212,269 円

4 介護保険特別会計

4 介護保険特別会計

単位：円

当 初 予算額	4,719,000,000	予算 現額	4,840,394,000	決算額	4,736,115,097	前 年 度 決算対比	104.5%	前年度 決算額	4,530,848,351

(款1)総務費

単位：円

当 初 予算額	62,233,000	予算 現額	65,407,000	決算額	63,660,073	前 年 度 決算対比	109.2%	前年度 決算額	58,295,403

I 事業の目的

介護保険制度に関する事業全般の事務及び介護保険料の賦課徴収事務の円滑な遂行

II 事業の成果等

第九期介護保険事業計画の初年度として、広報をはじめ、資格の管理、要介護認定の適正な実施に努めたほか、介護保険料の適正な賦課と徴収に努めた。

III 事業の実績

1 第1号被保険者数の状況（年度末現在）

年 齢 区 分	当該年度	前年度
65 歳以上 75 歳未満	6,295	6,592
75 歳以上	9,758	9,440
(再掲) 外国人被保険者	43	35
(再掲) 住所地特例被保険者	82	82
計	16,053	16,032

2 第1号被保険者の増減（年間）の状況

区 分	人 数
増	749
転 入	88
職権復活	1
65 歳到達	625
適用除外	0
そ の 他	35

区 分	人 数
減	728
転 出	67
職権喪失	1
死 亡	650
適用除外	2
そ の 他	8

※その他は、住所地特例者による増減者

3 介護保険料

(1) 所得段階別第1号被保険者の状況（年度末現在）

所 得 段 階	被保険者数	構成比 (%)	当該年度保険料 (円)
第1段階	1,445	9.00	16,000
第2段階	1,370	8.53	20,370
第3段階	1,169	7.28	34,920
第4段階	1,467	9.14	49,470
第5段階	3,115	19.40	58,200
第6段階	2,725	16.98	69,840
第7段階	2,480	15.45	75,660
第8段階	1,117	6.96	93,120
第9段階	448	2.79	101,850
第10段階	224	1.40	122,220
第11段階	116	0.72	125,130

所得段階	被保険者数	構成比 (%)	当該年度保険料 (円)
第12段階	79	0.49	133,860
第13段階	298	1.86	139,680
計	16,053	100.00	

※基準額（第5段階）・・・本人が住民税非課税で前年の課税年金収入等が80万円超の者

(2) 賦課等の状況

単位：円

区分	特別徴収	普通徴収	現年分合計	滞納繰越分 普通徴収	年度総合計
調定額累計	887,961,140	71,894,690	959,855,830	2,549,955	962,405,785
収納額累計	888,321,240	70,727,180	959,048,420	1,193,685	960,242,105
還付未済額	360,100	26,400	386,500	0	386,500
不納欠損額	0	0	0	118,100	118,100
未納額	0	1,193,910	1,193,910	1,238,170	2,432,080
減免額	0	262,120	262,120	0	262,120
収納率	100.00%	98.34%	99.88%	46.81%	99.74%

※収納率の算定は、(収納額累計－還付未済額)÷調定額累計

※滞納者数 92人（前年度 75人）

(3) 不納欠損処分の状況

件数	金額 (円)	人数
45	118,100	7

(4) 減免の状況

減免事由	対象者数	減免額 (円)
災害	0	0
その他	9	262,120

4 要介護認定等

(1) 申請件数の状況

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
申請件数	162	203	146	171	150	170	176	163	177	193	154	166	2,031
取下件数	6	7	5	7	3	7	10	7	7	9	8	6	82
却下件数	0	0	1	1	2	1	1	3	1	5	3	1	19

(2) 要介護認定調査件数

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市	142	160	159	172	149	149	163	146	148	162	155	155	1,860
委託	7	11	11	2	0	2	3	15	12	12	11	11	97
計	149	171	170	174	149	151	166	161	160	174	166	166	1,957

※市については、認定調査員（会計年度任用職員）7名・地域包括支援センター職員により対応

※委託については、事業所・管外の官公庁により対応

5 要介護（要支援）認定者数の状況（年度末現在）

区分	当該年度	前年度
要支援1	259	223
要支援2	323	293
要介護1	655	640
要介護2	346	328
要介護3	341	353
要介護4	404	350
要介護5	224	197
計	2,552	2,384

6 委託料の状況

(1) 介護保険システム保守・アウトソーシング委託料	(株)電算	2,101,440円
(2) 介護保険負担割合証作成業務委託料	(株)電算	551,650円
(3) 介護報酬改定等に伴うシステム改修委託料	(株)電算	4,240,500円
〃	(株)電算	470,800円
(4) 介護保険標準レイアウト改版対応に伴うシステム改修委託料	(株)電算	310,200円
(5) 要介護認定調査委託料		

委 託 先	認定調査委託件数			委 託 料 (円)
	在 宅	施 設	計	
(福)睦会 須坂やすらぎの園	32	0	32	123,200
長野広域連合特別養護老人ホーム須坂荘	19	0	19	73,150
(福)グリーンアルム福祉会	36	0	36	138,600
市外委託先	0	10	10	44,600
計	87	10	97	379,550

7 手数料の状況

(1) 介護保険料口座振替手数料	8,255 件	90,010 円
(2) 主治医意見書作成手数料	1,990 件	9,303,000 円

8 認定調査員研修の状況

認定調査に従事する者が、要介護認定調査における公平、公正かつ適切な認定調査を実施するために必要な知識技能を習得・向上させるため、県等の研修会へ出席した。

県認定調査員新規研修	4月9日	参加者	5人
〃	5月1日	参加者	1人
認定調査員現任研修	2月12日	参加者	18人

9 須坂市地域密着型サービス運営委員会

開催日	7月17日
場 所	須坂市役所 305 会議室
出席委員	14 人
議事内容	(1) 地域密着型サービス運営状況について (2) 地域密着型サービス事業所指定状況について (3) 地域密着型サービス事業所への運営指導の実施について

10 広報等の状況

毎月	65 歳到達予定者への介護保険制度説明会の開催	総対象者 624 名
6 月	「安心を支える介護保険」パンフレットを作成し、介護サービス利用者等に随時配付	
10 月	「須坂市の介護保険事業の決算状況」について広報須坂に掲載	

11 備品購入費

軽自動車	1 台	1,317,800 円

(款2) 保険給付費

単位：円

当初 予算額	4,352,122,000	予算 現額	4,420,183,000	決算額	4,342,702,578	前年度 決算対比	104.8%	前年度 決算額	4,142,294,868

I 事業の目的

被保険者に適正な介護サービスの提供を図る。

II 事業の成果等

各種介護保険サービスを利用した被保険者に対する保険給付と、サービス提供事業所に対する指定、監督事務を適正に行った。

III 事業の実績

1 居宅介護（予防）サービス受給者数の状況（3月審査分）

	当該年度	前年度
合 計	1,592	1,565

2 地域密着型（予防）サービス受給者数の状況（3月審査分）

	当該年度	前年度
合 計	482	464

3 施設介護サービス受給者数の状況（3月審査分）

区 分	当該年度	前年度
介護老人福祉施設	216	201
介護老人保健施設	183	189
介護療養型医療施設	0	7
介護医療院	9	4
合 計	406	401

※同月内の施設移動を含むため、合計と一致しない。

4 食費、居住費に係る負担限度額認定件数（年度末現在）

区 分	当該年度	前年度
利用者負担第3段階②	128	125
利用者負担第3段階①	77	75
利用者負担第2段階	87	82
利用者負担第1段階	6	10
合 計	298	292

5 介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額、免除認定件数（年度末現在）

区 分	特定負担限度額（件）		利用者負担（件）	
	食費	居住費	減額	0
利用者負担第3段階	0	0	免除	0
利用者負担第2段階	0	0	計	0
高齢福祉年金受給者等	0	0		
合 計	0	0		

※介護保険制度前の費用徴収額を上回らないようにしているため食費と居住費の段階が異なる場合がある。

6 保険給付の状況

(1) 介護給付費

単位：円

区 分	当該年度	前年度	前年度比
居宅介護サービス	1,477,629,401	1,406,743,071	105.0%
地域密着型介護サービス	985,157,589	900,907,420	109.4%
施設介護サービス費	1,400,728,830	1,378,158,022	101.6%
介護老人福祉施設	666,025,076	618,662,969	107.7%
介護老人保健施設	706,947,630	717,749,606	98.5%
介護医療院	25,801,033	6,766,530	381.3%
介護療養型医療施設	1,955,091	34,978,917	5.6%
福祉用具購入費	5,344,335	4,384,036	121.9%
住宅改修費	7,215,981	6,625,681	108.9%
居宅介護サービス計画給付費	201,631,018	191,529,247	105.3%
合 計	4,077,707,154	3,888,347,477	104.9%

(2) 介護予防給付費

単位：円

区 分	当該年度	前年度	前年比
介護予防サービス	69,370,013	64,603,829	107.4%
地域密着型介護予防サービス	5,120,190	3,731,040	137.2%
介護予防福祉用具購入費	1,359,578	1,386,219	98.1%
介護予防住宅改修費	3,431,595	2,392,850	143.4%
介護予防サービス計画給付費	18,636,881	16,994,605	109.7%
合 計	97,918,257	89,108,543	109.9%

(3) 高額介護（予防）サービス給付費 （ ）内は予防分

単位：円

区 分	当該年度	前年度	前年比
利用者負担第5段階	5,810,597 (18,899)	5,744,599 (36,391)	101.1%
利用者負担第4段階	11,280,748 (3,200)	8,977,698 (2,247)	125.7%
利用者負担第3段階	16,911,892 (46,247)	14,786,707 (47,878)	114.4%
利用者負担第2段階	46,778,971 (26,830)	46,535,199 (14,080)	100.5%
利用者負担第1段階	1,674,406	1,862,557	89.9%
合 計	82,456,614 (95,176)	77,906,760 (100,596)	105.8%

(4) 高額医療介護（予防）合算サービス費 （ ）内は予防分

単位：円

区 分	当該年度	前年度	前年比
現役並み所得者（上位所得者）	542,849	81,161	668.9%
一般	2,392,773 (1,107)	2,443,651 (2,503)	97.9%
低所得者Ⅱ	3,024,713 (9,142)	2,607,334 (7,687)	116.0%
低所得者Ⅰ	4,625,885	5,227,120	88.5%
合 計	10,586,220 (10,249)	10,359,266 (10,190)	102.2%

(5) 特定入所者介護（予防）サービス費 （ ）内は予防分

単位：円

区 分	当該年度	前年度	前年比
特定入所者介護サービス	70,227,445 (136,850)	72,987,494 (111,744)	96.2% (122.5%)

7 手数料の状況 ()内は前年度
審査支払手数料 3,806,888 円 (3,585,328 円)

8 地域密着型サービス事業所の指定、更新、指導

新規指定 0 事業所

更 新 7 事業所 (看護小規模多機能型居宅介護、(介護予防)認知症対応型共同生活介護、(介護予防)小規模多機能型居宅介護)

運営指導 10 事業所 (認知症対応型通所介護、地域密着型通所介護、(介護予防)認知症対応型共同生活介護、(介護予防)小規模多機能型居宅介護)

9 居宅介護支援事業所の指定、更新、指導

新規指定 0 事業所

更 新 1 事業所

運営指導 3 事業所

(款3) 地域支援事業費

単位：円

当初予算額	293,687,000	予算現額	293,532,000	決算額	278,497,639	前年度決算対比	107.7%	前年度決算額	258,626,444

■ 介護予防・生活支援サービス事業

単位：円

当初予算額	143,257,000	予算現額	141,749,000	決算額	134,387,837	前年度決算対比	101.6%	前年度決算額	132,310,165

I 事業の目的

要支援認定を受けた者や基本チェックリスト該当者(事業対象者)を対象に、適切な介護予防サービスを提供し、高齢者が活動的な生活を継続できるよう支援する。

II 事業の成果等

事業対象者については基本チェックリストの活用により、スムーズなサービス利用につなげている。また、通所型サービスについては、運動器・認知機能改善や機能維持が図られ、効果的な介護予防事業を提供することができた。

III 事業の実績

1 介護予防・日常生活支援総合事業の対象者の状況

基本チェックリスト実施者数 103 人 (うち総合事業対象者数 103 人)

2 事業者指定によるサービス事業

区 分	件数	支給額(円)
訪問介護(従前相当)	707	14,394,476
訪問型サービスA(緩和した基準)	337	3,780,842
通所介護(従前相当)	2,938	74,356,884
通所型サービスA(緩和した基準)	664	11,039,721
合 計	4,646	103,571,923

3 委託による通所型サービス事業

委託料 25,056,300 円

要支援認定を受けている者及び事業対象者で運動器の機能向上、認知機能低下予防、閉じこもり予防、うつ予防及び支援が必要な者へ、各教室等を委託しサービスを提供した。

事業名	委託先	金額(円)	開催場所	実施回数	実人数	延人数
はつらつ若返り教室	(福)睦会 総合福祉施設 須坂やすらぎの園	2,543,200	やすらぎふれあいセンター	46	9	236
			旭ヶ丘ふれあいプラザ	46	12	349
	(福)グリーンアルム福祉会	2,428,800	くつろぎ荘	46	13	318
			人権交流センター	46	12	442
	(医)公仁会 轟病院	1,214,400	日野地域公民館	46	12	385
筋力向上トレーニング「いきいき教室」	(福)睦会 総合福祉施設 須坂やすらぎの園	2,436,500	やすらぎふれあいセンター	93	26	443
	(医)新生病院	1,254,000	(医)新生病院	157	19	230
認知症予防「脳げんき教室」	(福)睦会 総合福祉施設 須坂やすらぎの園	1,315,600	やすらぎふれあいセンター	46	8	188
	(福)須坂市社会福祉協議会	1,214,400	仁礼コミュニティセンター	46	10	231
	(特非)良風来	1,214,400	生涯学習センター	46	8	170
生きがい活動支援通所事業「ミニデイサービス」	(福)須坂市社会福祉協議会	11,435,000	くつろぎ荘	190	37	1,141
合 計		25,056,300		808	166	4,133

4 住民主体によるサービス事業

サービス区分	運営主体	延利用人数	助成金額 (円)
訪問型サービス B	旭ヶ丘地区生活たすけ合いの会	176	513,000
通所型サービス B	(特非)良風来	875	221,000
	ぺんぺんの会	52	119,000

5 委託の教室における担当者会議の出席及び個別計画書の作成

委託料 301,697 円

担当者会議の出席 実数 76 件
個別計画書の作成 実数 73 件

6 訪問型サービス

事業名	従事職員	実人員	延人員
短期集中型訪問指導	作業療法士	13	93

7 介護予防ケアマネジメント業務

(1) 介護予防・生活支援サービス事業利用者のケアプラン作成件数

単位：件

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
地域包括 支援セン ター	直営	160	162	154	148	142	140	134	137	131	133	120	112	1,673	2,557
	委託	83	75	75	74	74	74	74	71	72	71	71	70	884	
事業者 委託	直営	42	40	41	41	39	35	38	36	37	40	39	42	470	843
	委託	25	23	24	28	27	32	35	36	34	36	36	37	373	
合 計		310	300	294	291	282	281	281	280	274	280	266	261	3,400	

(2) 介護予防・生活支援サービス事業利用者のケアプラン作成業務

居宅介護支援事業者 委託料 2,008,200 円

委託内訳

事業所名	件数		金額(円)
	直営包括	委託包括	直営包括
総合福祉施設 須坂やすらぎの園	0	30	0
居宅介護支援事業所 須坂荘	72	6	311,400
須坂市社会福祉協議会居宅介護支援事業部	74	37	316,800
ケアネット長野サービスセンター	26	42	112,200
グリーン在宅介護支援センター	128	6	508,800
轟居宅介護支援事業所	17	21	77,400
居宅介護支援事業所 たのし家	28	0	120,600
居宅介護支援事業所 豊洲	30	98	132,000
居宅介護支援事業所 STARS	7	0	29,400
居宅介護支援事業所 かえですざか	0	30	0
居宅介護支援事業所 しらかば	55	25	240,000
居宅介護支援事業所 かえで	0	1	0
居宅介護支援事業所 リリーフライフ	14	37	73,800
良風来居宅介護支援事業所	10	35	48,000
朝日ホームおんせん指定居宅介護支援事業所	9	0	37,800
居宅介護支援事業所喜楽	0	5	0
合 計	470	373	2,008,200

8 その他のサービス費

- (1) 高額サービス費 (76 件) 214,382 円
 (2) 高額医療合算サービス費 (14 件) 212,977 円

9 備品購入費

軽自動車 1 台 1,408,000 円

■ 介護予防ケアマネジメント事業

単位：円

当初 予算額	15,928,000	予算 現額	14,964,000	決算額	13,852,803	前年度 決算対比	101.1%	前年度 決算額	13,708,497

I 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が維持できるように、要介護状態になることをできる限り予防するため、ケアマネジメント作成業務を行う。

II 事業の成果等

介護予防ケアマネジメント従事者の確保ができ、在宅介護支援システムを活用し適切な給付管理事務を行うことができた。

ケアマネジメントの対象者の拡大が予想されることから、原則的なケアマネジメント A だけではなく、簡略化したケアマネジメント B、ケアマネジメント C について、対象者の状況等をふまえながらケアマネジメントを行った。

ケアマネジメントの対象者のニーズを反映した適切なアセスメントの実施と、介護予防サービス・支援計画の作成方法の確立及び質の確保を図るため、介護予防支援介護予防ケアマネジメントマニュアル（第2版）を作成した。

Ⅲ 事業の実績

1 在宅介護支援システムの保守点検業務委託

委託業者 (株)電算
委託料 212,520 円

2 介護予防サービス計画作成

(1) 介護予防・生活支援サービス事業利用者のケアプラン作成件数

(地域包括支援センター須坂やすらぎの園担当分)

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
地域包括支援センター	83	75	75	74	74	74	74	71	72	71	71	70	884
事業者委託	25	23	24	28	27	32	35	36	34	36	36	37	373
合 計	108	98	99	102	101	106	109	107	106	107	107	107	1,257

■ 一般介護予防事業

単位：円

当初予算額	8,606,000	予算現額	8,946,000	決算額	8,419,548	前年度決算対比	105.0%	前年度決算額	8,014,889

I 事業の目的

高齢者の介護予防に関する理解を深めるとともに、介護予防に関するボランティアの育成及び活動支援を行うことにより、高齢者になっても生きがいや役割をもって生活できる地域を目指す。

II 事業の成果等

地域リハビリテーション活動支援事業をリハビリテーション専門職が関与し実施することで、地域における介護予防の取組の強化を図った。また、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業を実施することにより、介護予防（フレイル予防や認知症予防等）に関する知識の普及と参加者の生活の質の向上を図った。

Ⅲ 事業の実績

1 介護予防把握事業

区 分	基本チェックリスト 実施者数	高齢者質問票 実施者数
教室・相談等	202（うち総合事業対象者数 89）	269

2 介護予防普及啓発事業

(1) 教室関係

事 業 名	開催場所	回数	延人数
さわやか貯筋教室 65 歳以上の方を対象に転倒予防の体操や介護予防に関する講話などを実施 【ながでんスイミングスクール須坂へ委託 委託料 2,851,200 円】	仁礼コミュニティセンター 生涯学習センター シルキーホール 南部地域公民館 高甫地域公民館 豊洲地域公民館	72	1,015
65 歳健康教室	保健センター	12	178
高齢者健康教室	保健センター	12	163
(体操実技指導の公開講座)		12	265
老人会等健康講座	各町公会堂等	33	694
すこやかふれあい広場	旭ヶ丘ふれあいプラザ	99	1,163
合 計		240	3,478

(2) 相談会等

事業名	回数	参加人数
健康相談	1	12

3 地域介護予防活動支援事業

事業名	回数	実人数	延人数
介護予防サポーター養成講座	7	23	129
介護予防サポーターパワーアップ研修	5	45	118

4 地域リハビリテーション活動支援事業

区分	実施回数	延人数
住民運営の通いの場への支援	12	156
個人への支援	87	88

5 その他

事業名	従事職員	実人員	延人員
訪問指導	保健師、看護師、 管理栄養士等	59	119
重症化予防を目的とした保健指導		108	115

■ 総合相談事業

単位：円

当初 予算額	37,677,000	予算 現額	35,623,000	決算額	34,921,607	前年度 決算対比	105.3%	前年度 決算額	33,172,963

I 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で生活をするために必要な介護保険サービス、医療サービス、生活援助サービス、地域のインフォーマルなサービス等について情報を提供する。また、相談、訪問、関係機関との連絡調整を通して総合的な支援を行う。

II 事業の成果等

介護に関する総合的な相談に応じ、各種サービスの連絡調整を図るとともに、様々な機関と連携しながら、問題解決へ向けての取組をした。

直営型地域包括支援センターは基幹型として、委託型地域包括支援センターや在宅介護支援センター等の相談・統合調整、技術支援といった後方支援について取組を行った。今後は、虐待対応や認知症施策の推進等の機能強化を進めていく。

III 事業の実績

1 包括的支援事業等業務の委託

委託先施設名 須坂市地域包括支援センター須坂やすらぎの園

委託先 (福)睦会 総合施設須坂やすらぎの園

担当地域 日滝・豊洲・旭ヶ丘・日野

委託料 20,760,000 円

2 総合相談

(1) 総合相談内容別状況

	内 容	件 数		
		直営	委託	合計
相 談	実態把握	3,088	715	3,803
	在宅サービス利用	775	84	859
	介護相談	497	493	990
	疾病・医療	180	76	256
	施設・病院関係	72	10	82
	心理的問題	43	1	44
	経済的・生活問題	90	26	116
	介護支援専門員支援	128	161	289
	虐待・権利擁護	231	37	268
	認知症関係	287	20	307
	その他	268	132	400
	合 計	5,659	1,755	7,414

	内 容	件 数		
		直営	委託	合計
連 絡 調 整	本人・家族	20	0	20
	病院・施設関係	108	1	109
	民生児童委員	29	0	29
	介護予防・地域支え合い事業	17	0	17
	各地域在宅介護支援センター等	83	0	83
	居宅介護支援事業所	269	14	283
	その他	177	0	177
	合 計	703	15	718
対 応 総 件 数		6,362	1,770	8,132

(2) 施設別相談状況

市内2か所の在宅介護支援センター等に、介護相談受付、訪問調査、後期高齢者実態調査等、地域からの相談受付窓口としての業務を委託した。

施設名	委託先	件数	構成比 (%)	金額 (円)
地域包括支援センター (直営)		5,941	73.0	
地域包括支援センター 須坂やすらぎの園 (委託)	(福)睦会総合福祉施設須坂やすらぎの園	1,770	21.8	20,760,000
居宅介護支援事業所 須坂荘	(福)グリーンアルム福祉会	169	2.1	2,400,000
グリーン在宅介護支援センター	(福)グリーンアルム福祉会	253	3.1	2,400,000
合 計		8,133	100.0	25,560,000

(3) 地域包括支援センター業務連絡会

開催回数	出席人数
12	延 141

3 須坂市地域包括支援センター運営協議会

開催日 7月17日
 場所 須坂市役所 305 会議室
 出席委員 14 人
 議事内容 2023 年度事業報告について
 2024 年度事業計画について
 2023 年度地域支援事業決算及び 2024 年度地域支援事業予算について

4 地域ケア個別会議

高齢者個人の支援内容の検討による課題解決を通じて、地域課題や有効な支援策を抽出し、高齢者の支援を支える地域づくりを進める。

事業名	回数	ケース数	出席延人数
自立支援型（ケアマネジメントプロセス）の検討	12	26	140
困難事例の検討	3	3	32
厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護を位置付けた居宅介護サービス計画の届け出に係る検討会議	1	1	4

5 福祉用具貸与事業（ちょっくら）

退院直後等の一時的な ADL の低下やその機能回復の途中で、介護保険申請前や緊急的な対応が必要な高齢者に対して、四点杖や歩行器、手すりの福祉用具を一時的に貸与する。

利用人数 23 人（前年度からの継続ケース 1 件を含む）

■ 権利擁護事業

単位：円

当初予算額	6,407,000	予算現額	6,776,000	決算額	4,634,533	前年度決算対比	127.7%	前年度決算額	3,630,088

I 事業の目的

高齢者の人権擁護に関する啓発に努めるとともに、高齢者に対する虐待の防止や早期発見のために関係機関と連携を図る。成年後見制度についての情報提供及び高齢者の権利擁護の支援を行う。

II 事業の成果等

介護従事者等に対する高齢者虐待防止研修会を開催し、虐待の未然防止、早期発見を働きかけた。また、成年後見制度の一時相談窓口として、相談対応を行った。

III 事業の実績

1 虐待に関する相談・支援

※相談等の分類のため実際に虐待ありと判断した数ではない（養介護施設従事者虐待を含む）

相談・支援	実件数	虐待の類型（重複あり）				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
新規相談・通報件数	23	17	3	10	0	3
継続支援件数	3					

2 権利擁護に関する相談・支援

相談・支援	実件数	相談内訳
新規相談件数	37	成年後見制度関係 23 件、金銭管理 5 件、死後事務 3 件、相続 3 件、身寄りに関すること 2 件、身元保証関係 1 件
継続支援件数	5	成年後見制度関係 5 件

3 高齢者虐待防止研修会（兼介護支援専門員研修会）

開催日 2月13日

場 所 須坂市生涯学習センター3階ホール、各自通信端末

参加者 98人

内 容 講義「高齢者虐待の未然防止と早期発見」

講 師 公益社団法人 長野県社会福祉士会 虐待防止委員会副委員長
社会福祉法人 小諸市社会福祉協議会 事務局次長 金箱 翼 氏

4 成年後見制度利用支援事業

市長申立 0件

■ 包括的・継続的ケアマネジメント事業

単位：円

当初 予算額	13,403,000	予算 現額	14,229,000	決算額	14,077,349	前年度 決算対比	128.6%	前年度 決算額	10,946,693

I 事業の目的

介護支援専門員や主治医等との多職種協働や、地域の関係機関との連携を通じてケアマネジメントの支援を行う。介護支援専門員のネットワークをつくり、専門職としての質の向上を図る。

II 事業の成果等

地域の介護支援専門員に対して、日常的個別支援や相談、支援困難事例への助言等を行った。また、介護支援専門員研修会、介護支援専門員業務連絡会を定期的に開催し、専門職としての知識及び技術の向上、情報交換等を行った。

III 事業の実績

1 介護支援専門員研修会

開催日	内容	講師	出席人数
5月16日	精神疾患のある方へのかかわり方のヒント	長野赤十字病院 精神看護専門看護師 柳澤 美紀 氏	62
6月19日	多様な課題のあるケースの支援について	ムネマル相談支援センター 所長 宗利 勝之 氏	63
7月18日	高齢者に多い整形外科疾患について	長野県立総合リハビリテーションセン ター所長 清野 良文 氏	52
8月26日	相談援助者養成研修 スーパービジョン (小布施町包括と共催)	新潟医療福祉大学 教授 河野 聖夫 氏	59
10月17日	事例検討「多様な課題のある方の支援をと おして 利用者の自立支援に向けたケアマ ネジメントを学ぶ」(やすらぎ包括と共催)	—	45
11月14日	同上	同上	43
2月13日	高齢者虐待の未然防止と早期発見	公益社団法人長野県社会福祉士会 虐 待防止委員会副委員長 社会福祉法人小諸市社会福祉協議会 事務局次長 金箱 翼 氏	98
延出席人数			422

2 介護支援専門員業務連絡会

開催回数	出席人数
10	延 222

3 介護支援専門員個別支援 289回（内訳 直営包括 128件、委託包括 161件）

■ 任意事業

単位：円

当初 予算額	50,696,000	予算 現額	52,704,000	決算額	50,749,506	前年度 決算対比	120.6%	前年度 決算額	42,065,510

I 事業の目的

地域の実情に応じた様々な事業を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心した暮らしを継続することを支援する。

II 事業の成果等

- 1 おおむね 65 歳以上の寝たきり及び認知症のある高齢者及び重度の心身障がい者を在宅で介護している者を対象に、介護体験、健康相談、介護技術、各種保健福祉等の知識・技術の取得、学習機会を提供した。
- 2 介護サービス相談員派遣事業では、4名の介護サービス相談員が市内の特別養護老人ホーム5施設、老人保健施設2施設、養護老人ホーム1施設、特定有料老人ホーム1施設、介護付有料老人ホーム1施設、グループホーム5施設、サービス付き高齢者向け住宅1施設を月7施設、2人1組で訪問し施設サービスの現状把握や利用者等との面談を通し、問題点の提起、解決策の提案を行った。
- 3 居宅介護支援事業所5事業所のケアプラン点検を行い、ケアプランの質の向上と介護給付費の適正化を図った。
- 4 緊急通報システム事業や「食」の自立支援事業等を行うことにより、ひとり暮らし高齢者等が在宅で安心して生活できるための支援を行った。
- 5 在宅の重度要介護者（要介護4・5で市民税非課税世帯）の方を対象に、おむつ購入利用券を給付した。

III 事業の実績

1 介護教室

委託料 100,000 円

実施日	内 容	担当事業所等	参加人数	金額（円）
5月20日	高齢者の熱中症の予防について 会場：生涯学習センター3階ホール	(福)グリーンアルム福祉会 居宅介護支援事業所須坂荘	21	20,000
6月14日	いつまでも自立した排尿をするためのセルフケア 会場：シルキービル3階第1ホール	県立信州医療センター	22	
7月23日	高齢者の家庭内での緊急時の対応について 会場：生涯学習センター3階ホール	(福)睦会総合福祉施設 須坂市地域包括支援センター 須坂やすらぎの園	16	20,000
8月20日	認知症について学ぼう 会場：生涯学習センター3階ホール	(福)グリーンアルム福祉会 グリーン在宅介護支援センター	11	20,000
9月11日	楽な呼吸で過ごそう 会場：生涯学習センター3階ホール	県立信州医療センター	開催中止	
10月27日	誤解しないで！パーキンソン病 会場：保健センター リハビリルーム	(福)グリーンアルム福祉会 居宅介護支援事業所須坂荘	52	20,000
11月20日	高齢者に多い整形疾患について 会場：生涯学習センター3階ホール	(福)睦会総合福祉施設 須坂市地域包括支援センター 須坂やすらぎの園	16	20,000

実施日	内 容	担当事業所等	参加人数	金額（円）
12月17日	人生会議してみませんか 会場：生涯学習センター 3階ホール	(福) グリーンアルム福祉会 グリーン在宅介護支援センター	15	
1 月24日	高齢者の交通安全 会場：シルキービル 3階第1 ホール	須坂市地域包括支援センター	10	
2 月18日	自分と家族に寄り添う食生活 会場：生涯学習センター 3階ホール	須坂市地域包括支援センター	11	
		計	174	100,000

※委託地域包括支援センター、在宅介護支援センター 2 か所へ委託。県立信州医療センターと共催で開催。

2 高齢者住宅等安心確保事業(シルバーハウジング生活援助員派遣事業)

シルバーハウジングの入居者に対して生活指導・相談・安否の確認、緊急時の対応を必要に応じて提供する。(福) 須坂市社会福祉協議会へ委託 委託料 2,236,000 円

(1) シルバーハウジング入居者 (18 戸) 17 人

(2) ふれあいサロンの開催 (延べ参加人数 57 人) 11 回

※7 月は都合により中止

(3) 緊急システム作動件数 (電話対応 0 件、水センサ 11 件、誤報 2 件) 16 件

(4) 支援事業

支援内容	件数
安否確認の訪問	0
生活指導・相談	0
家族との連携	1
関係機関への連絡	3
一時的家事援助	0

3 介護サービス相談員派遣事業

4 月～3 月 4 人の相談員による訪問活動と毎月 1 回の全体会議を開催した。

施設への延べ訪問回数 70 回

10 月 介護サービス相談員現任研修 1 人参加

1 月～2 月 介護サービス相談員意見交換会

対象事業所数 2 事業所

4 介護給付等費用適正化事業

居宅介護支援事業所に対し、ケアプランの質の向上と介護給付費の適正化を図るため指導を行った。

事業を適切に実施するため、介護支援専門員協会へ本事業に精通した介護支援専門員の講師派遣を依頼した。

訪問事業所 5 事業所 講師謝礼 45,000 円

5 緊急通報システム事業

ひとり暮らし高齢者等の急病・災害等、緊急における連絡及び日常生活における相談を行い、救急及び救助活動を円滑に進め、高齢者等の福祉の増進を図った。

固定電話の設置がない場合でも利用できるよう SIM 回線による装置を設置することにより利便性を図った。

設置台数 42 台 (電話回線 34 台、SIM 回線 8 台)、撤去台数 34 台 (累計設置台数 223 台)

保守点検委託料 3,402,465 円 (ALSOK あんしんケアサポート(株)へ委託)

通報件数 (誤報・連絡通報を除く) 緊急ボタン・無線ペンダントによる通報 27 件

生活リズムセンサーによる通報 1 件

6 「食」の自立支援事業（配食サービス事業） 委託料 40,048,426 円

65 歳以上の高齢者等で心身の衰え・障がい、傷病等の理由により食事の調理が困難な方に、配食サービスを行い、栄養の偏りがちな食生活の改善を図り、併せて安否確認を行う。

事業の内容	委託先	金額（円）
配食数 ご飯とおかず 1食 440 円 30,701 食 おかずのみ 1食 390 円 25,555 食 計 56,256 食 利用実人数 242 人	(福)須坂市社会福祉協議会 若松屋 (協組)須坂給食センター	配達委託 14,707,271 給食製造委託 12,652,186 12,688,969

7 おむつ購入利用券給付事業

在宅の重度介護者（要介護 4・5 で市民税非課税世帯）の方を対象に、おむつ券購入利用券を給付した。

（1 枚 1,500 円・上限 年 48 枚）

申請者数 88 人 利用数 1,643 枚

事業費 2,418,104 円

■ 在宅医療・介護連携推進事業

単位：円

当初 予算額	4,159,000	予算 現額	4,320,000	決算額	3,833,221	前年度 決算対比	100.9%	前年度 決算額	3,799,126

I 事業の目的

市町村が主体となり須高医師会等と連携し、住民が安心して医療・福祉・介護サービスを受けられるための在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

II 事業の成果等

リビング・ウィル（生前の意思表示）、アドバンス・ケア・プランニング（人生会議）の普及啓発のため、須高地域医療福祉を考える集いを開催し、(株)Goolight による放映、1 年間のインターネット配信により、医療・福祉・介護等の多職種連携の推進、住民への普及啓発を進めることができた。

在宅医療・介護連携の一環として、「須高地域入退院時連携調整ルール（第 2 版）」を作成し、須高地域の医療・介護・福祉の関係者等へ配布した。

III 事業の実績

1 在宅医療・福祉・介護の推進

(1) 第 2 専門委員会（在宅医療・福祉・介護の包括的取組について協議する）の開催 6 回開催

4 月 18 日 5 月 30 日 9 月 19 日 11 月 21 日 1 月 16 日 3 月 12 日

内容 須高地域医療福祉を考える集いについて

住み慣れた地域で安心して生活するための取組みの現状と課題について

須高地域で更に ACP（人生会議）を進めるために（グループワーク）

「須高地域入退院時連携調整ルール」について

(2) 須高地域医療福祉を考える集い 7 月 6 日 メセナホール(小ホール) 300 人参加

ア 内容 落語「三途の川の渡り方」 講師 介護亭楽珍 氏

講演「最後まで目一杯生きる」 講師 緩和ケア 萬田診療所 院長 萬田 緑平 氏

イ その他 当日は収録を行い、すこやチャンネル及びたかやまチャンネルでの放送、8 月 20 日～2025 年 7 月末までインターネット配信

委託先 (株)Goolight 映像製作等委託料 275,000 円

- (3) リビング・ウィル（生前の意思表示）、アドバンス・ケア・プランニング（人生会議）、看取りに関する普及啓発
- ア 須高地域の病院、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、市役所等を通じリーフレットを配布
エンディングノート活用講座（高齢者福祉課と公民館の共催）での紹介
訪問看護連絡会において、看取りのリーフレット（関係者用）の見直しを行った
- イ 須高三市町村広報誌への掲載による普及・啓発（広報須坂は1月）
- (4) 医療・介護関係者の情報共有の支援
- ア 須高地域医療・福祉施設栄養関係職員連絡会 5月14日 リモート開催 22人出席
内容 施設、病院、在宅での連携における現状と課題、須高地域栄養サマリーに代わる栄養情報提供書の運用について
- イ 須高地域リハビリテーション連絡会 5月9日 12月12日 リモート開催
内容 リハビリテーション実施計画書と須高地域リハビリテーションサマリーの運用について、COVID-19の感染対策について
- (5) 「須高地域入退院時連携調整ルール（第2版）」の作成
改訂にあたり、第2専門委員会内にワーキンググループを設置し、打合せ等を重ねて作成した。須高地域の医療・介護・福祉の関係者等へ配布した
- (6) 在宅療養24時間サポート体制の運用促進
切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の推進、医療・介護関係者の情報共有の支援

2 その他

- (1) 「地域医療福祉ネットワークの窓」の掲載（再掲）
広報須坂に「地域医療福祉ネットワークの窓」を掲載し、須高地域の医療・福祉・介護の情報等を紹介（8月）

■ 生活支援体制整備事業

単位：円

当初予算額	8,821,000	予算現額	9,130,919	決算額	8,767,540	前年度決算対比	119.3%	前年度決算額	7,346,400

I 事業の目的

地域の資源を活用し、地域の活性化及び互助によるコミュニティの構築を促進するため、生活支援コーディネーターを配置し、地域の中で支え合いによるサービスを提供できる体制を整備する。

II 事業の成果等

地域ニーズと担い手を把握し、必要なサービスをマッチングさせるため、地域のサロンへ出向き、ニーズ調査等を行った。

サロン情報などを含む「地域助け合い情報」の更新を行った。

住民の支え合いにより高齢者の生活支援を行う「旭ヶ丘地区生活たすけ合いの会」の活動は3年目となり、生活たすけ合い事業は利用者、利用回数共に増加した。

第1層、第2層生活支援コーディネーターの情報共有の場として、生活支援コーディネーター連携会議を開催した。

III 事業の実績

- 1 生活支援体制整備事業業務の委託（（福）須坂市社会福祉協議会へ委託） 委託料 3,933,621円
高齢者の介護予防・生活支援体制の整備を推進することにより、高齢者に限らず生活支援が相互になされる地域づくりを図るため、地域ニーズと担い手を把握し、必要なサービスをマッチングさせることができるよう、生活支援コーディネーターを地域包括支援センターと須坂市社会福祉協議会（委託）に設置し、生活支援体制の整備を図った。

(1) 生活支援コーディネーター打合せ会議

地域課題の把握や解決に向けた関係者間での話し合い 6回

2 生活支援コーディネーター連携会議

ケアマネジメントや総合相談で寄せられたニーズや課題を持ち寄り、解決策の検討や地域資源とのマッチングを行った。

開催回数 12回

3 須坂市生活支援ネットワーク会議

開催日 7月30日、1月10日

場 所 須坂市社会福祉協議会

内 容 グループ討議「地域の支え合いによる日常生活の支援について」
テーマ「ごみ出し支援について」、「移動支援について」

4 旭ヶ丘地区生活たすけ合いの会への支援

(1) 旭ヶ丘地区生活たすけ合いの会

全体会議、打合せ会議等への参加（8回）

(2) 大会等への参加状況

実施日	内容
8月24日	長野市大豆島地区住民福祉大会
10月19日	地域ぐるみの共育フォーラム

旭ヶ丘地区生活たすけ合いの会の活動を発表した。

5 生活支援体制整備に向けた意向調査の集計結果報告

2023年度に(福)須坂市社会福祉協議会と連携し東地区の一人暮らし高齢者、高齢者世帯等を対象に実施した、日常生活における移動手段に関するアンケート集計結果を報告した。

(1) 豊丘地区区長への報告 5月18日

(2) 仁礼地区区長への報告 6月28日

6 新たな地域の通いの場等の立上げ支援

(1) 100回体操 麗の会

(2) 男性専用の体操の会[男の生き方研究会（南部会場）]

7 地域ニーズと担い手を把握するため、地域のサロンへ出向き、ニーズ調査等を行った。

実施日	サロン名	会場
4月9日	ニコニコクラブ	市民体育館
4月19日	屋部町百歳体操	屋部町公会堂
5月8日	リンクの会	カフェバル チチビ
5月14日	常盤町ふれあいあったかサロン	常盤町公会堂
5月14日	太子町ふれあいサロン	太子町公会堂
5月14日	子育てサロン代表者会	子育て支援センター
5月16日	新町ふれあいサロン	新町公会堂
5月17日	豊丘ふれあいサロン	豊丘地域公民館
7月4日	高梨町お茶飲み会サロン	高梨町公会堂
7月11日	ぴんころサロン	小山町公会堂
7月11日	松川町ホットサロン	松川町公会堂
8月20日	屋部町サロンかけはしの会	屋部町公会堂

実施日	サロン名	会場
10月21日	屋部町サロンかけはしの会	屋部町公会堂
11月4日	屋部町ふれあいサロン「お茶のみ会」	屋部町公会堂
12月12日	高梨町お茶飲み会サロン	高梨町公会堂
3月6日	絵手紙の会	ボランティアセンター
3月18日	八重森町ふれあいサロン	八重森町公会堂

8 ふれあいサロン代表者会議の開催 7月3日 参加者67名

9 社会福祉協議会支部総会等へ参加し、ニーズ調査を行った。

開催日	支部名	会場
5月13日	東部支部総会	常盤町公会堂
5月18日	豊丘支部総会	豊丘地域公民館
5月25日	井上支部総会	井上地域公民館
6月14日	豊洲支部理事会	豊洲防災コミュニティセンター
6月28日	仁礼支部総会	仁礼コミュニティセンター
7月18日	第1ブロック研修会	大谷町研修センター
11月8日	仁礼支部研修会	仁礼コミュニティセンター
11月22日	東部支部反省会	常盤町公会堂
11月27日	日滝支部年末総会	相森町公会堂
12月26日	第7ブロック新旧引継会	北旭ヶ丘町公会堂
1月24日	上部支部決算総会	上町公会堂

10 地域ささえあいボランティア養成講座開催

開催日	講座	実施内容	参加人数
6月26日	座学	高齢者の心と体について、安全運転講習	3
6月27日・28日	実技	体験型安全運転講習	6
10月11日	座学	高齢者の心と体について、安全運転講習	4
	実技	体験型安全運転講習	4

■ 認知症総合支援事業

単位：円

当初 予算額	4,733,000	予算 現額	5,090,081	決算額	4,853,695	前年度 決算対比	134.7%	前年度 決算額	3,602,113

I 事業の目的

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わるための相談支援体制の構築と、正しい知識の普及により本人や家族を見守る地域づくりをすすめる。

II 事業の成果等

- 1 認知症カフェゆめかおりと協力し、「認知症家族のつどい」を合同開催し、介護者同士の交流を図った。
9月の認知症月間にあわせて認知症啓発のシンボルカラーであるオレンジ色の押し花を使った制作を参加者で行い、認知症の啓発ポスター等と一緒に庁舎に掲示した。また、直営地域包括支援センターの管理栄養士を講師とした栄養講話、認知症キャラバン・メイトと協力し、認知症サポーター養成講座を実施した。
- 2 認知症サポーター養成講座を、市民、各町公民分館など各種団体を対象に開催し、認知症に対する正しい知識の普及を図った。さらに普及啓発を図るため、認知症キャラバン・メイト養成研修を開催した。

- 3 毎月第4水曜日を「もの忘れ相談日」として実施した。
- 4 認知症初期集中支援チーム員会議を開催し、市内認知症サポート医、社協、薬剤師との間でケース検討や情報交換を実施し、対象ケースについて支援を行い適切な医療や介護サービスにつながった。
- 5 安心みまもるシール事業により、徘徊のおそれのある認知症高齢者等の見守り支援を行った。
- 6 徘徊高齢者家族支援助成事業により、認知症を有し徘徊してしまう可能性のある高齢者の居場所確認ができる機器の導入により本人自身の行方不明リスク及び家族の不安や負担の軽減に繋がり、初期費用補助により経済的負担の軽減も図れた。
- 7 認知症の理解の普及・啓発を目的に、認知症のシンボルカラーであるオレンジ色の花を育てたり飾ったりして、認知症について考えるきっかけ作りとしてもらうオレンジガーデニングプロジェクトの取組を市制施行 70 周年記念事業として行った。須坂創成高校農業科とタイアップし、花苗を生育してもらい、各町、企業、介護事業所や認知症サポーターのいるお店、見守り支援事業協力隊等取組の協力を依頼した。
- 8 認知症に関する相談に活用いただくよう認知症安心サポートガイド（須坂市認知症ケアパス）を、市内医療機関や関係機関等に配布した。

Ⅲ 事業の実績

1 認知症家族への支援

内容	開催回数	延参加人数
認知症家族のつどい	4	30
家族会への支援（まゆの会）	（休会中）	－

2 認知症サポーター養成講座

開催回数	延参加人数
9	172

3 認知症キャラバン・メイト養成研修

7月26日 参加者 18人

講話 「認知症サポーターに伝えたいこと」「認知症を理解する」

講師 社会福祉法人グリーンアルム福祉会 特別養護老人ホーム 施設長
長野県認知症介護指導者 斎藤 俊一 氏

4 キャラバン・メイトフォローアップ研修会

10月4日 参加者 31人

講話① 「認知症に関する最近の動向・新版テキスト及び標準教材準拠スライドの紹介」

講師 長野県若年性認知症支援コーディネーター 那須野 勇一 氏

講話② 「認知症サポーター養成講座の開催方法（心得やヒント・カリキュラム作成のポイント）」

講師 認知症キャラバン・メイト 坂本 圭介 氏

5 認知症関係相談

区 分	もの忘れ相談日	相談日以外
実施回数	12	随時
相談件数	7	96

区 分		もの忘れ相談日	相談日以外
相談者	本人・家族 (件)	7	79
	その他 (施設・警察等) (件)	0	17
相談後の対応	医療受診が必要 (件)	0	0
	経過観察 (件)	3	48
	介護保険・総合事業 (件)	0	16
	その他 (情報提供等) (件)	4	32

6 認知症を考える市民講座（市制施行 70 周年記念事業）

第 1 弾 7 月 14 日 参加者 95 人

映画「オレンジ・ランプ」上映会

第 2 弾 9 月 8 日 参加者 35 人

講話・ワーク「認知症世界の歩き方カレッジ」

講師 NP0 法人 issue+design 黒川 夕紀 氏

7 認知症初期集中支援チーム員会議

初期集中支援ケース 5 件（実件数）

必要な医療につながったケースは 4 ケース、治療継続は 4 ケース、介護サービスや高齢者福祉サービスにつながったケースは 3 ケースであった。

(1) A 会議

開催回数 6 回

内 容 市職員（高齢者福祉課、地域包括支援センター職員、薬剤師）による支援等の検討

(2) B 会議

開催回数 6 回

内 容 市職員（高齢者福祉課、地域包括支援センター職員）、認知症サポート医、薬剤師、社協職員による検討会議

8 オレンジガーデニングプロジェクト（市制施行 70 周年記念事業）

取組み数 175 か所

配布数 花苗 788 株（ジニア・マリーゴールド）、プランター 83 個、花の種 15 袋（マリーゴールド）

9 安心みまもるシール事業

須坂警察署と協定を締結し、徘徊のおそれのある認知症高齢者等の見守り支援のためアイロンシール、および反射シールを配付した。

申請者 6 人（配付枚数 アイロンシール 67 枚、反射シール 35 枚）

10 徘徊高齢者家族支援助成事業

徘徊高齢者を介護している家族が民間サービスの人物探索装置を利用するにあたり必要な費用を助成した。

対象者数 1 人 支給額（初期費用）7,000 円

(款 4) 基金積立金

単位：円

当 初 予算額	348,000	予算 現額	759,000	決算額	759,000	前 年 度 決算対比	244.8%	前年度 決算額	310,000

(款5) 諸支出金

単位：円

当 初 予算額	610,000	予算 現額	50,513,000	決算額	50,495,807	前 年 度 決算対比	70.8%	前年度 決算額	71,321,636

I 事業の実績

- 1 被保険者の前年度以前の資格喪失等に伴い介護保険料を還付した。
第1号被保険者保険料還付金 584,900 円
- 2 前年度精算により、国へ返還した。
国庫支出金返還金（介護給付費分） 22,169,684 円
"（地域支援事業分） 3,710,008 円
"（介護保険事業費補助金分） 329,000 円
- 3 前年度精算により、社会保険診療報酬支払基金へ返還した。
社会保険診療報酬支払基金交付金返還金（地域支援事業分） 1,630,592 円
- 4 前年度精算により、県へ返還した。
県支出金返還金（地域支援事業分） 2,006,018 円
- 5 前年度繰入金精算により、一般会計へ返還した。 20,065,605 円
内 訳
介護給付費繰入金分 15,562,973 円
地域支援事業繰入金分 2,004,435 円
事務費繰入金分 2,996,197 円
保険料公費軽減分 △498,000 円

(款6) 予備費

単位：円

当 初 予算額	10,000,000	予算 現額	10,000,000	決算額	0	前 年 度 決算対比	0.0%	前年度 決算額	0

5 後期高齢者医療特別会計

5 後期高齢者医療特別会計

単位：円

当初 予算額	910,522,000	予算 現額	923,670,000	決算額	921,011,972	前年度 決算対比	116.2%	前年度 決算額	792,783,936

(款1)総務費

単位：円

当初 予算額	6,141,000	予算 現額	5,816,000	決算額	5,688,169	前年度 決算対比	101.4%	前年度 決算額	5,610,170

I 事業の目的

後期高齢者医療制度に関する窓口事務及び後期高齢者医療保険料の徴収事務を行う。

II 事業の成果等

後期高齢者医療制度を長野県後期高齢者医療広域連合と協力して円滑に運営するため、後期高齢者医療保険料の徴収、各種申請、届け出の受付や制度に関する広報を行った。

12月1日をもって被保険者証の新規発行を終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みへ移行することに伴い、窓口業務などの事務を適正に行い、トラブルなくマイナンバーカードと保険証の一体化に移行できた。

III 事業の実績

1 被保険者の状況

単位：人

年 齢 区 分	前 年 度 末	当 該 年 度 末	年 間 平 均
75歳以上	9,366	9,706	9,547
65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者	48	39	46
(再掲)一般(負担割合1割)	6,733	6,824	6,789
(再掲)一般(負担割合2割)	2,000	2,176	2,097
(再掲)現役並み所得者(負担割合3割)	681	745	707
(再掲)被扶養者であった者	81	65	79
計	9,414	9,745	9,593

2 マイナ保険証の状況(3月診療分)

(1) マイナ保険証保有率 69.0%

(2) マイナ保険証利用率 18.9%

3 各種申請・届出の受付送付の状況

資 格 関 係 区 分	件数	給 付・保 険 料 関 係 区 分	件数
障害認定申請書	10	葬祭費支給申請書	549
負担区分等証明書交付申請	5	高額療養費支給申請書	795
被保険者証等再交付申請書	249	療養費支給申請書	2,366
任意記載事項併記申請書	52	振込口座変更届	35
特定疾病認定申請書	15	誓約書兼振込口座届	554
限度額認定申請書	168	高額介護合算療養費支給申請書	231
送付先変更届	653	第三者行為による被害届	2
一部負担金等免除申請書	1	保険料減免申請書	7
マイナンバーカード利用登録解除申請書	12		
その他	17		

4 後期高齢者医療保険料

(1) 被保険者均等割額の軽減区分の状況

区 分	被保険者数（人）	構成比（％）
7割軽減	3,627	35.43
5割軽減	1,538	15.02
2割軽減	1,111	10.85
被扶養者	59	0.58
上記以外	3,902	38.12
計	10,237	100

※保険料の徴収対象者のため、1の被保険者数と一致しない。

(2) 徴収等の状況

単位：円、％

区 分	特 別 徴 収	普 通 徴 収	現年分合計	滞納繰越分	年度総合計
調定額累計	471,974,600	291,562,800	763,537,400	2,059,700	765,597,100
収納額累計	472,468,200	290,810,150	763,278,350	1,172,100	764,450,450
還付未済額	493,600	22,100	515,700		515,700
不納欠損	0	0	0	170,600	170,600
未 納 額	0	774,750	774,750	717,000	1,491,750
収 納 率	100.00	99.73	99.90	56.91	99.78

※収納率の算定は、（収納額累計－還付未済額）÷調定額累計

(3) 不納欠損処分の状況

件数 47件（6名） 不納欠損額 170,600円

4 医療費の状況（2024年3月～2025年2月診療分）

区 分	件 数	日 数	費 用 額（円）
療養給付費	入 院	5,980	90,012
	入 院 外	147,201	217,629
	歯 科	20,906	33,195
	小 計	174,087	340,836
調 剤	105,250	—	1,324,938,322
食事療養・生活療養	5,654	231,148	159,680,228
訪 問 看 護	540	3,768	45,683,330
療 養 費	7,422	—	91,832,590
計			7,757,717,230

※ 諸 率

- 年間平均対象人数 9,593人
- 受診率(100人当たり件数：医科・歯科分) 1,814.7件
- 1件当たり費用額（医科・歯科分） 35,244円
- 1人当たり費用額（全体） 808,685円

5 委託料の状況

- 後期高齢者医療システム運用サポート (株)電算 92,400円
- 後期高齢者医療システムアウトソーシング (株)電算 978,120円

6 後期高齢者医療制度説明会

75歳到達予定者へ被保険者証の交付に併せ、後期高齢者医療制度の説明、健康相談、健康教室を実施した。

開催回数 12回 参加者 158人

7 広報等の状況

広報須坂に後期高齢者医療制度について掲載し広報を行った。

- 4 月 「後期高齢者医療保険料の改定」について
- 7 月 「後期高齢者医療保険料及び保険証更新」について
- 10 月 「後期高齢者医療の決算状況」について
- 11 月 「健康保険証の新規発行終了」について

(款2) 後期高齢者医療広域連合納付金

単位：円

当 初 予算額	903,821,000	予算 現額	916,709,000	決算額	914,299,273	前 年 度 決算対比	116.2%	前年度 決算額	786,740,775

I 事業の目的

後期高齢者医療の費用負担のため、後期高齢者医療保険料及び保険料の軽減分を納付する。

II 事業の成果等

後期高齢者医療の費用に充てるため、徴収した後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定事業で繰り入れた保険料軽減分を、後期高齢者医療広域連合へ納付した。

III 事業の実績

後期高齢者医療広域連合納付金 914,299,273 円

(款3) 諸支出金

単位：円

当 初 予算額	560,000	予算 現額	1,145,000	決算額	1,024,530	前 年 度 決算対比	236.6%	前年度 決算額	432,991

I 事業の実績

1 所得更正等に伴い、過年度分の保険料額が変更となり過誤納金が発生した被保険者に保険料を還付した。

- (1) 過誤納還付金 107 件 804,600 円
- (2) 還付加算金 0 件 0 円

2 事務費の前年度精算に伴い、一般会計へ繰出した。

一般会計繰出金 219,930 円

Ⅱ 参 考 资 料

1 一般会計決算の状況

(1) 決算収支の状況

単位:千円、%

		当該年度	前年度	増減
歳入総額	A	32,176,220	30,375,284	1,800,936
歳出総額	B	31,446,341	29,443,421	2,002,920
歳入歳出差引	C (A-B)	729,879	931,863	△ 201,984
翌年度へ繰越すべき財源	D	115,167	18,789	96,378
実質収支	E (C-D)	614,712	913,074	△ 298,362
単年度収支	F	△ 298,362	△ 35,469	△ 262,893
財政調整基金積立金	G	119,126	474,427	△ 355,301
繰上償還金	H	487,118	0	487,118
財政調整基金取崩し金	I	0	287,164	△ 287,164
実質単年度収支	J (F+G+H-I)	307,882	151,794	156,088
標準財政規模		13,504,375	13,074,758	429,617
財政力指数		0.547	0.550	△ 0.003
積立金現在高		11,500,587	10,130,965	1,369,622
地方債現在高		19,181,629	20,326,427	△ 1,144,798
債務負担行為現在額		3,078,742	2,250,463	828,279
実質収支比率 (普通会計)		4.6	7.0	△ 2.4
経常収支比率 (")		94.7	91.7	3.0
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-
	実質公債費比率	8.3	8.0	0.3
	将来負担比率	-	-	-

(2) 自主財源と依存財源

単位:千円

自主財源		依存財源	
項目	決算額	項目	決算額
市税	6,436,277	地方譲与税	216,156
分担金及び負担金	314,139	利子割交付金	2,730
使用料及び手数料	311,676	配当割交付金	49,158
財産収入	42,911	株式等譲渡所得割交付金	65,609
寄附金	4,722,887	法人事業税交付金	114,844
繰入金	2,577,566	地方消費税交付金	1,288,322
繰越金	931,864	ゴルフ場利用税交付金	5,113
諸収入	2,193,488	環境性能割交付金	21,816
		地方特例交付金	293,803
		地方交付税	6,117,180
		交通安全対策特別交付金	5,839
		国庫支出金	3,541,318
		県支出金	1,430,024
		市債	1,493,500
計	17,530,808	計	14,645,412
構成比(%)	54.49	構成比(%)	45.51

(3) 歳入の状況

区 分	当該年度		前年度		増 減	
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
市 税	6,436,277	20.00	6,535,062	21.51	△ 98,785	△ 1.51
地 方 譲 与 税	216,156	0.67	211,006	0.69	5,150	2.44
利 子 割 交 付 金	2,730	0.01	1,965	0.01	765	38.93
配 当 割 交 付 金	49,158	0.15	36,066	0.12	13,092	36.30
株式等譲渡所得割交付金	65,609	0.20	35,942	0.12	29,667	82.54
法 人 事 業 税 交 付 金	114,844	0.36	106,150	0.35	8,694	8.19
地方消費税交付金	1,288,322	4.00	1,278,687	4.21	9,635	0.75
ゴルフ場利用税交付金	5,113	0.02	4,353	0.01	760	17.46
環境性能割交付金	21,816	0.07	17,186	0.06	4,630	26.94
地方特例交付金	293,803	0.91	71,213	0.23	222,590	312.57
地 方 交 付 税	6,117,180	19.01	5,652,860	18.61	464,320	8.21
交通安全対策特別交付金	5,839	0.02	6,009	0.02	△ 170	△ 2.83
分担金及び負担金	314,139	0.98	353,517	1.16	△ 39,378	△ 11.14
使用料及び手数料	311,676	0.97	312,177	1.03	△ 501	△ 0.16
国 庫 支 出 金	3,541,318	11.01	3,884,207	12.79	△ 342,889	△ 8.83
県 支 出 金	1,430,024	4.44	1,421,181	4.68	8,843	0.62
財 産 収 入	42,911	0.13	55,118	0.18	△ 12,207	△ 22.15
寄 附 金	4,722,887	14.68	3,931,038	12.94	791,849	20.14
繰 入 金	2,577,566	8.01	2,145,008	7.06	432,558	20.17
繰 越 金	931,864	2.90	993,230	3.27	△ 61,366	△ 6.18
諸 収 入	2,193,488	6.82	1,848,509	6.09	344,979	18.66
市 債	1,493,500	4.64	1,474,800	4.86	18,700	1.27
合 計	32,176,220	100.00	30,375,284	100.00	1,800,936	5.93

(4) 歳出の状況（性質別）

区 分	当該年度		前年度		増 減	
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
人 件 費	5,563,184	17.69	4,774,171	16.22	789,013	16.53
物 件 費	4,486,319	14.27	4,479,511	15.21	6,808	0.15
維 持 補 修 費	287,606	0.92	282,405	0.96	5,201	1.84
扶 助 費	4,780,013	15.20	4,652,786	15.80	127,227	2.73
補 助 費 等	3,793,582	12.06	3,820,166	12.97	△ 26,584	△ 0.70
普 通 建 設 事 業 費	2,940,239	9.35	3,094,814	10.51	△ 154,575	△ 4.99
補 助 事 業	984,277	3.13	1,376,513	4.68	△ 392,236	△ 28.49
単 独 事 業	1,912,249	6.08	1,681,604	5.71	230,645	13.72
県営事業負担金	43,713	0.14	36,697	0.12	7,016	19.12
公 債 費	2,692,268	8.56	2,001,647	6.80	690,621	34.50
積 立 金	3,922,762	12.47	3,334,607	11.33	588,155	17.64
投資及び出資金	2,986	0.01	8,916	0.03	△ 5,930	△ 66.51
貸 付 金	1,129,897	3.59	1,128,990	3.83	907	0.08
繰 出 金	1,847,485	5.88	1,865,408	6.34	△ 17,923	△ 0.96
合 計	31,446,341	100.00	29,443,421	100.00	2,002,920	6.80

(5) 地方交付税

ア 普通交付税

単位：千円

区 分	当該年度	前年度	増 減 額
基 準 財 政 需 要 額	11,837,668	11,361,510	476,158
基 準 財 政 収 入 額	6,287,835	6,266,223	21,612
交 付 基 準 額	5,549,833	5,095,287	454,546
普 通 交 付 税 交 付 額	5,549,833	5,095,287	454,546

イ 特別交付税

単位：千円

区 分	当該年度	前年度	増 減 額
特 別 交 付 税 交 付 額	567,347	557,573	9,774

2 市債の状況

(1) 年度末起債残高（一般会計）

単位：千円

区 分	前年度末現在高	当該年度		当該年度末現在高
		借 入 額	償 還 額	
(1) 普 通 債	12,346,845	1,440,500	1,880,880	11,906,465
ア 総 務	951,242	21,700	96,361	876,581
イ 民 生	330,857	19,600	83,496	266,961
ウ 保 健 衛 生	141,703	0	69,780	71,923
エ 水 道	49,580	13,800	5,091	58,289
オ 清 掃	50,126	230,700	918	279,908
カ 労 働	18,400	0	0	18,400
キ 農 林	356,875	18,200	41,065	334,010
ク 商 工	301,230	8,000	47,149	262,081
ケ 土 木	4,247,575	869,900	358,337	4,759,138
コ 消 防	171,867	5,700	75,047	102,520
サ 教 育	4,485,019	239,900	929,864	3,795,055
シ 公 営 住 宅	86,566	0	33,837	52,729
ス 辺 地	1,155,805	13,000	139,935	1,028,870
(2) 災 害 復 旧	193,125	0	27,187	165,938
ア 農 林	59,250	0	8,062	51,188
イ 土 木	133,875	0	19,125	114,750
(3) そ の 他	7,786,457	53,000	730,231	7,109,226
ア 市民税等減税補てん債	19,731	0	10,161	9,570
イ 減収補てん債	52,600	0	3,094	49,506
ウ 臨時財政対策債	7,714,126	53,000	716,976	7,050,150
合 計	20,326,427	1,493,500	2,638,298	19,181,629

(2) 当該年度の借入状況（一般会計）

事 業 名	借入額 (千円)	資金区分	借入利率 (%)	交付税算入率 (%)
1 公共事業等	446,400			
(1) 社会資本整備【防災・安全】(繰越)	37,700	財政融資	1.20	
〃 (繰越・財対分)	30,200	〃	〃	50
〃 (繰越・補正予算債)	98,500	〃	〃	〃
(2) 社会資本整備【国土強靱化】(繰越・補正予算債)	92,400	〃	〃	〃
(3) 社会資本整備【地域住宅支援】(繰越)	20,300	〃	〃	
〃 (繰越・財対分)	16,100	〃	〃	50

事業名			借入額 (千円)	資金区分	借入利率 (%)	交付税算入率 (%)
	(4)	社会資本整備【街路整備】(繰越)	9,400	財政融資	1.20	
		〃 (繰越・財対分)	7,500	〃	〃	50
	(5)	社会資本整備【国土強靱化】(補正予算債)	10,200	〃	1.10	〃
	(6)	社会資本整備【防災・安全】	23,500	〃	〃	
		〃 (財対分)	18,800	〃	〃	50
	(7)	社会資本整備【地域住宅支援】	400	〃	〃	
		〃 (財対分)	300	〃	〃	50
	(8)	社会資本整備【街路整備】	24,700	〃	〃	
		〃 (財対分)	19,900	〃	〃	50
	(9)	豊丘ダム整備事業	7,700	〃	〃	
		〃 (財対分)	6,100	〃	〃	50
	(10)	急傾斜崩落対策事業	2,200	〃	〃	
		〃 (財対分)	1,600	〃	〃	50
	(11)	農村地域防災減災事業	6,800	〃	〃	
		〃 (財対分)	5,500	〃	〃	50
	(12)	森林環境保全整備事業	3,700	〃	〃	
		〃 (財対分)	2,900	〃	〃	50
2	一般補助施設整備事業		700			
	(1)	基盤整備促進事業 (繰越)	700	財政融資	1.10	20
3	緊急防災・減災事業		295,700			
	(1)	河川管理事業 (繰越)	10,600	金融機構	1.30	70
	(2)	ごみ処理施設整備事業 (繰越)	226,200	銀行等	1.05	〃
	(3)	防災施設整備事業	18,300	〃	1.40	〃
	(4)	シルキーホール管理事業	8,000	〃	〃	〃
	(5)	ごみ処理施設整備事業	4,500	〃	0.94	〃
	(6)	消防施設整備事業	5,700	〃	1.40	〃
	(7)	生涯学習センター整備事業	3,700	〃	〃	〃
	(8)	創造の家整備事業	18,700	〃	〃	〃
4	公共施設等適正管理推進事業		185,700			
	(1)	老人福祉センター整備事業	12,900	金融機構	1.10	30～50
	(2)	博物館整備事業	5,100	〃	〃	〃
	(3)	文化施設整備事業	142,500	〃	〃	〃
	(4)	児童センター整備事業	25,200	〃	〃	〃
5	緊急自然災害防止対策事業		421,900			
	(1)	道路維持補修事業 (繰越)	80,000	金融機構	1.30	70
	(2)	道路改良事業 (単独) (繰越)	13,900	〃	〃	〃
	(3)	水路改修事業	39,100	銀行等	0.94	〃
	(4)	道路改良事業 (単独)	27,100	〃	〃	〃
	(5)	道路維持補修事業	234,300	〃	〃	〃
	(6)	除雪事業	22,300	〃	1.05	〃
	(7)	河川管理事業	5,200	〃	0.94	〃
6	緊急浚渫推進事業		20,500			
	(1)	河川管理事業	20,500	銀行等	1.40	70
7	脱炭素化推進事業		54,800			
	(1)	交通安全対策事業	3,400	金融機構	0.80	30～50
	(2)	福祉会館整備事業	6,700	〃	1.10	〃
	(3)	体育施設整備事業	34,500	〃	〃	〃
	(4)	公民館整備事業	5,100	〃	〃	〃
	(5)	旧上高井郡役所整備事業	5,100	〃	〃	〃
8	辺地対策事業		14,800			
	(1)	道路改良事業 (単独)	14,800	財政融資	1.20	80

事業名	借入額 (千円)	資金区分	借入利率 (%)	交付税算入率 (%)
9 臨時財政対策債	53,000			
(1) 臨時財政対策債	53,000	財政融資	1.40	100
合 計	1,493,500			

3 基金の運用状況

(1) 積立金

ア 基金残高の状況

単位：円

基金名	前年度末現在高	当該年度		当該年度末 現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	3,663,152,000	119,126,000	0	3,782,278,000
減債基金	1,460,119,000	187,383,000	200,000,000	1,447,502,000
公共施設等整備基金	2,036,218,000	193,605,000	2,508,000	2,227,315,000
職員退職手当基金	155,968,000	174,000	100,000,000	56,142,000
社会福祉基金	45,552,000	81,000	568,000	45,065,000
商工業振興基金	3,287,140	4,000	776,000	2,515,140
文化財取得基金	4,613,000	6,000	0	4,619,000
村石母子、父子家庭 特別奨学金給付基金	8,929,000	10,000	2,000,000	6,939,000
ふれあい地域福祉基金	340,500,000	0	0	340,500,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050,000	0	0	10,050,000
森林環境譲与税基金	7,048,000	8,000	2,000,000	5,056,000
奨学金積立基金	36,630,500	3,442,000	2,472,000	37,600,500
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682,138	0	0	682,138
動物園みんなの夢基金	26,350,905	522,000	25,151,800	1,721,105
蔵の町並みキャンパス事業基金	121,000	0	0	121,000
信州須坂ふるさと応援基金	2,229,996,199	3,118,158,549	2,217,664,000	3,130,490,748
新エネルギー発電事業基金	1,748,396	130,342	0	1,878,738
庁舎建設基金	100,000,000	300,112,000	0	400,112,000
小 計	10,130,965,278	3,922,761,891	2,553,139,800	11,500,587,369
国民健康保険基金	511,826,000	626,000	0	512,452,000
井上、幸高、九反田、中島財産区基金	228,128,000	4,453,000	0	232,581,000
介護給付費準備基金	683,089,000	759,000	94,203,000	589,645,000
合 計	11,554,008,278	3,928,599,891	2,647,342,800	12,835,265,369

イ 基金の管理状況

単位：円

区分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
基金合計	11,554,008,278	1,281,257,091	12,835,265,369
内訳	現金・預金	11,254,008,278	12,435,265,369
	有価証券	300,000,000	400,000,000

(2) 長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金

単位：円

基金の設置年月日	昭和49年4月1日		
基金額	2,000,000		
基金の目的	長野県収入証紙及び郵便切手類等の売り捌き事務を行い、市民の便宜をはかるため		
運用した額	合 計	うち県収入証紙分	うち郵便切手類分
	9,923,711	6,648,500	3,275,211
売り捌き手数料 (一般会計へ繰出)	合 計	うち県収入証紙分	うち郵便切手類分
	551,822	219,399	332,423

(3) 高額医療費資金貸付基金

単位：円

区 分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
国 民 健 康 保 険 高額医療費資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000

(4) 出産費資金貸付基金

単位：円

区 分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	3,600,000	0	3,600,000

(5) 生活支援金貸付基金

単位：円

区 分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
生 活 支 援 金 貸 付 基 金	500,000	0	500,000

(6) 福祉医療費資金貸付基金

単位：円

区 分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
福祉医療費資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000

4 貸付金の状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	当該年度		当該年度末現在高
		貸付額	返済額等	
奨 学 金 貸 付 金	18,817,000	2,472,000	2,941,400	18,347,600
住宅新築資金等貸付金	5,444,698	0	362,006	5,082,692
社会福祉法人貸付金	6,071,438	0	714,284	5,357,154
須 坂 温 泉 貸 付 金	177,572,213	0	3,924,387	173,647,826

5 負担金及び補助金等に関する調

(1) 負担金

ア 一般会計 2,435,890,440 円

総務課 25,633,490 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額(円)	目的及び根拠
02.01.01.02	県安全運転管理者協会負担金	16,900	長野県安全運転管理者協会会費 車両割 6,900 円、安管協会費 10,000 円
	児童手当特例給付負担金	1,596,000	水道局職員の児童手当特例給付に係る負担金 対象職員 7 人 3 歳未満の児童 児童手当額の 8/15 (9 月まで)、児童手当額の 3/5 (10 月以降) 3 歳以上中学校修了前の児童 10/10
	平和首長会議負担金	2,000	1 都市 2,000 円
	内部事務共同化事業負担金	13,271,172	文書管理・電子決裁システム構築・運用保守業務に係る負担金 事業利用 12,918,840 円、事務経費 352,332 円
	県派遣職員人件費負担金	7,808,025	長野県からの派遣職員に係る人件費負担金 1 人
	会議等出席負担金	42,225	安全運転管理者等講習受講料
02.01.01.03	会議等出席負担金	1,336,670	職員研修事業 出席負担金
02.01.01.04	先遣隊携帯無線機電波利用負担金	800	長野県市町村災害時相互応援協定に基づき 配備された無線機 @400 円×2 台(長野県市長会)
	県防災行政無線保守管理経費負担金	111,388	県と市を結ぶ県防災行政無線の維持管理を実施し、非常時の通信体制確保を図る。 県と市で折半
	無線局電波利用負担金	48,050	須坂市防災行政無線(同報系・移動系)の電波利用料負担金
	タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議負担金	50,000	全国のタイムライン防災に取り組む国の機関、都道府県、市町村等で構成する。 市・区は年間 50,000 円
	会議等出席負担金	20,900	第三級陸上特殊無線技士養成講習会負担金 (1 人 日本無線協会信越支部)
02.01.01.06	須高危険物・防火管理協会負担金	5,000	事業所等における災害防止並びに防火及び安全管理の研修並びに会員相互の協調を図る。 会員割 3,000 円+危険物割 2,000 円
02.01.08.01	特定健診受診者負担金	300,360	職員特定健診受診者負担金 27 名
02.01.08.02	19 市職員体育大会参加負担金	8,000	19 市職員体育大会参加負担金 事業費×1/2×0.96(構成団体における事業費人数案分)
	職員体育活動負担金	196,000	クラブ育成費 事業費×1/2×0.96(構成団体における事業費人数案分)
	職員文化活動負担金	14,000	クラブ育成費 事業費×1/2×0.96(構成団体における事業費人数案分)
	職員厚生事業負担金	806,000	食堂運営費等 事業費×1/2×0.96(構成団体における事業費人数案分)

政策推進課

60,763,243 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額(円)	目的及び根拠
02.01.09.01	中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会負担金	12,800	太平洋と日本海を結び、各地域の産業経済の発展と地域振興を図る。 通過市均等割 12,800 円
	信州まつもと空港利用促進協議会負担金	20,000	松本空港の利用促進を図り、空港の発展に寄与する。 均等割（県・松本市・塩尻市を除く） 20,000 円
	長野県地方自治研究センター負担金	20,000	地方自治の推進に関する調査研究を行う。 定額 5,000 円×4 口
	全国市長会負担金	266,000	全国各市の相互連帯を密にし、行政全般の調査研究を行う。 均等割 50,000 円 人口割 216,000 円
	県市長会負担金	736,000	県内各市の相互連帯を密にし、行政全般の調査研究を行う。 均等割 342,000 円 人口割 394,000 円
	矯正施設所在自治体会議負担金	10,000	矯正施設の所在市町村が矯正施設と一緒に地域における再犯防止策等を推進し、安全・安心で活力ある地域づくりを進める。 定額 10,000 円
	地域連携研究所会員負担金	50,000	地方自治体と民間企業との連携や地域間の交流拡大を促進し、地域の様々な課題の解決を図る。 市町村 1 口 50,000 円
	会議等出席負担金	167,000	第 183 回北信越市長会 出席負担金ほか 8 件
02.01.09.02	長野広域連合総務管理費負担金	12,890,000	老人福祉施設の運用、介護認定審査、広域のごみ処理対策、ふるさと市町村圏計画等について長野広域圏内市町村の事務を共同処理する。 均等割 1,496,000 円 人口割 11,394,000 円
	須高行政事務組合議会費・総務費負担金	18,765,000	火葬場、休日診療所、し尿処理場、サマーランドの設置及び経営の事務を共同処理する。 保健衛生費割 4,920,000 円 清掃費割 10,324,000 円 保健体育費割 3,521,000 円
02.01.09.03	日本広報協会負担金	24,000	協会主催事業への参加による広報活動市（人口 10 万人未満） 24,000 円
	長野県市町村自治振興組合 LINE 共同調達負担金	813,600	年間利用料 792,000 円 事務経費 21,600 円
02.01.09.05	自治体向けチャットツール利用負担金	597,520	信州須坂ふるさと応援寄附金事業運営のための事業者等コミュニケーションツール 月額単価 280 円/1 アカウント

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.14.02	田舎暮らし「楽園信州」推進協議会負担金	30,000	移住・交流人口の拡大を図り、地域の活性化に資する。 定額 30,000 円
	移住促進事業負担金	526,000	連携中枢都市圏に伴う移住支援事業及び全国移住フェア等に参加し須坂市をPRする。 連携中枢都市圏移住促進事業負担金 43,000 円（実績額） 信州で暮らす働くフェア参加負担金 90,000 円 ふるさと回帰支援センター会員負担金 30,000 円（会費） いなか暮らしフェア出展料 121,000 円 ふるさと回帰フェア出展料 242,000 円（2日間）
	地域おこし協力隊活動負担金	4,749,000	地域おこし協力隊に係る活動負担金 実績額 地域おこし協議会 4,749,000 円
	長野地域連携中枢都市圏結婚支援事業負担金	106,000	長野地域連携中枢都市圏結婚支援事業に係る負担金 事業費 $1,139,596 \times \text{人口比率按分 } 0.09366 \approx 106,000$ 円
	会議等出席負担金	25,000	職業紹介責任者講習出席負担金
02.01.15.02	電子申請システムサービス利用負担金	563,680	県と市町村の共同構築により「ながの電子申請サービス」を行う。
	情報ブロードウェイながの利用負担金	1,794,054	県と県内市町村を接続するネットワークにより効率的なシステム運用を行う。 市役所 200Mbps 利用料 939,312 円 データセンター200Mbps 利用料 543,444 円 インターネット接続費用（均等割・人口割） 311,298 円
	県自治体情報セキュリティクラウド負担金	4,389,741	県と市町村の共同構築により長野県自治体情報 SC を運用する。 セキュリティクラウド費用（均等割・人口割） 4,389,741 円
	仮想端末共同調達事業負担金	13,687,356	関係団体の共同調達によりインターネット接続用クライアントシステムを運用する。 システム運用費用等（利用実績） 13,644,840 円 運営管理費 42,516 円（運用保守費の3%）
	電子自治体推進事業負担金	208,892	電子自治体の推進に関する事務を共同処理する。 人口割 208,892 円
	AI 文字起こしツール共同調達負担金	135,600	関係団体の共同調達により AI 文字起こしツールを運用する。 利用料（利用実績） 132,000 円 運営管理費（利用実績） 3,600 円
	会議等出席負担金	176,000	自治体 DX マインド醸成研修負担金外 1 件

財政課

2,956,487 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.05.02	長野県市町村自治振興組合電子契約共同調達負担金	815,500	県と参加市町村の共同調達により電子契約システムの運用を行う。 共同調達事業負担金 815,500 円 内訳：基本利用料 50,000 円×1.1=55,000 円 事務経費 50,000 円×3%=1,500 円 オプションメニューサービス利用 759,000 円
	ながの電子調達システム負担金	2,140,987	ながの電子調達システムの導入及び運用に係る負担金 負担金 2,140,987 円 内訳：初期導入費 1,750,000 円 保守運用費 208,319 円 共同受付窓口運用管理費 152,208 円 電子入札システムコアシステム利用料 30,460 円

税務課

9,294,608 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.02.01.02	会議等出席負担金	205,000	(一財)資産評価システム研究センター ・土地評価実務研修 2,000 円 ・木造家屋評価実務研修 2,000 円 ・償却資産実務研修会 2,000 円 ・非木造家屋評価実務研修会 2,000 円 (一財)地方財務協会 ・市町村税研修会 10,000 円 (一社)日本経営協会 ・新任地方税徴収担当者のための基本と滞納整理実務の進め方 37,400 円 ・固定資産税にまつわる Q&A 解説 37,400 円 ・固定資産税（償却資産）の基礎実務 37,400 円 ・滞納整理における納付折衝と納付者対応のノウハウ研修 37,400 円 ・固定資産税の課税をめぐる諸問題と実務対応 37,400 円
02.02.02.01	資産評価システム研究センター負担金	75,000	評価方法等に関する資料の提供を受け、適正な資産評価の資料・研究を行う。 人口割（5万人未満） 75,000 円
	県税政研究会負担金	4,100	税務行政について、県と市町村の連絡を緊密にするとともに、課税・徴収事務の向上を図る。 人口割（5～20万人） 4,100 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.02.02.01	長野税務署管内地区 税務協議会負担金	23,000	国税及び地方税の連絡協調を図るため、職員 研修及び租税教育の推進を支援する。
	地方税共同機構 負担金	3,672,994	基礎負担金 60,000円 電子申告等関係費負担金 1,931,000円 eLTAX時期更改準備資金 42,000円 国税連携関係費負担金 148,000円 経由機関業務関係費分担金 97,000円 扶養親族等申告書刷成費負担金 2,688円 車体課税関係費負担金 719,000円 共同収納手数料負担金 673,306円 ※地方税共同機構負担金規定による。
	県地方税滞納整理機構 負担金	4,215,000	徴収が困難な滞納案件について、長野県地方 税滞納整理機構に移管し、専門的・集中的な 滞納整理により収納率の向上を図る。 基本負担金 50,000円 処理件数割額 2,700,000円 徴収実績割額 1,465,000円
	軽自動車検査情報市区 町村提供サービス利用 負担金	231,809	軽自動車の新規取得・移転・抹消等の「更新 情報」等、「経年車重課」「グリーン化特例 （軽課）」課税事務に必要な検査情報提供に かかる負担金 @11.2円/件 内訳 第1期 52,408円 第2期 53,209円 第3期 58,482円 第4期 67,710円 ※軽自動車検査情報市区町村提供サービス 利用約款による。
	軽自動車税環境性能割 徴収事務負担金	867,705	県で賦課徴収を行っている軽自動車税環境 性能割徴収事務にかかる負担金 2023年度分（2023年4月1日～2024年3月31日） 徴収額17,354,100×0.05 = 867,705円

福祉課 9,595,709 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.01.01.03	民生委員協議会 活動費負担金	2,110,500	民生委員活動費負担金 基本 @13,500×119人＝1,606,500円 管外視察研修@ 8,000× 63人＝ 504,000円
	会議等出席負担金	3,500	民協第1ブロック研修会 2,500円 民協社協高甫支部交流会 1,000円
03.01.01.09	就労準備支援事業 負担金	1,530,000	県と市が共同実施する就労準備支援事業負 担金 県事業費（佐久、上小、長野、北信地域） 定員割 1,530,000円 （定員総数21人 須坂市3人）
03.01.02.02	認定審査会共同 設置負担金	1,763,000	障害支援区分認定審査会共同設置負担金 （長野広域連合） 審査判定実績割 1,558,000円 均等割 205,000円
	長野地域連携中枢都市 圏事業負担金	194,700	地域移行支援コーディネーター設置負担金 人口割 194,700円

款・項・目・事業	負 担 金 名	決算額 (円)	目 的 及 び 根 拠
03.01.02.02	地域生活支援拠点整備 事業空床確保負担金	758,581	障がい者の地域生活で生じる緊急事態に対応 するため、短期入所の空床を確保する。 人口割 376,745円 障害者手帳所持者割 381,836円
	遠隔手話通訳システム 負 担 金	21,450	県内35市町村、県及び聴覚障害者協会による システム利用負担金 均等割 21,450円
	全国手話言語市区長会 会 費	10,000	手話等に関する施策展開の情報交換等 会則に定める年会費 10,000円
	地域生活支援事業事務 所改装工事負担金	3,184,130	須高地区で実施する障害者等相談支援事業の 事務所移転費用 人口割 1,581,380円 障害者手帳所持者割 1,602,750円
03.03.01.02	オンライン資格等運営 負 担 金	19,848	医療扶助オンライン資格確認等運営負担金 月額1,654円×12か月 19,848円

高齢者福祉課 47,278,000 円

款・項・目・事業	負 担 金 名	決算額 (円)	目 的 及 び 根 拠
03.01.03.04	県シルバー人材センタ ー連 合 会 賛 助 会 員 負 担 金	20,000	長野県シルバー人材センター連合会賛助会 員負担金 均等割(15,000円)に、前年度に交付された国 庫補助金(15,008千円)の1000分の1の額 (1,000円未満切り捨て)を加え、負担比率 (0.6576)を乗じた額。 (15,000円+15,000円)×0.6576(1,000円未満 切り上げ)
03.01.03.05	長野広域連合特別養護 老人ホーム負担金	47,258,000	施設管理費負担金 3,328,000円 ※人口割90%、均等割10% 老人ホーム入所判定委員会費負担金 6,000円 ※人口割90%、均等割10% 老人ホーム施設運営費負担金 36,889,000円 ※施設毎の市町村負担割合に乗じて得た額 老人ホーム公債費負担金 7,035,000円 ※施設毎の市町村負担割合に乗じて得た額

健康づくり課 14,215,473 円

款・項・目・事業	負 担 金 名	決算額 (円)	目 的 及 び 根 拠
04.01.01.03	須高行政事務組合 診療所費負担金	4,569,000	休日の緊急患者のため、須高行政事務組合 が、県立信州医療センター内に休日緊急診療 室を運営する。 人口割 4,569,000円
	日 本 赤 十 字 社 長野県支部須坂市地区 負 担 金	74,000	献血の推進を図るため、須坂市地区負担金を 負担する。 人口割 74,000円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
04.01.01.03	県包括医療協議会 須高地区協議会 負担金	694,694	須高の医療関係団体及び関係機関が健康増進、保健予防を推進するため、協議会を運営する。 人口割 694,694 円
	病院群輪番制病院運営 事業負担金	2,716,078	休日及び夜間の救急患者の治療確保のため、長野医療圏の7病院が輪番制で運営する。 人口割 1,455,878 円 患者数割 1,260,200 円
	峰の原高原住民医療 負担金	300,000	菅平診療所の負担金を負担する。 定額（内規による） 300,000 円
	小児医療体制確保事業 負担金	3,500,000	県立信州医療センター小児科における派遣医師に係る費用を負担する。 診療日数 70,000 円／日
04.01.01.04	無線局電波利用負担金	6,000	災害時の保健衛生班簡易無線局の電波利用料負担金 @400×15 台
04.01.03.02	健康まつり実行委員会 負担金	374,073	第28回須坂健康まつり開催のため実行委員会に係る費用を負担する。 実費負担 374,073 円
	信州須坂健康スミージー推進協議会負担金	1,560,000	市民の健康増進、須坂産農産物の消費拡大を図るため、信州須坂健康スミージー推進協議会を運営する。 地方創生推進交付金（恋人の聖地事業） 1,560,000 円
	会議等出席負担金	12,840	中堅期保健師研修 ほか3件 12,840 円
04.01.03.03	須高精神保健福祉 連絡協議会負担金	408,788	須高の精神保健福祉の向上を図るため、協議会を運営する。 人口割 408,788 円

医療保険課 543,931,183 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.01.10.01	後期高齢者医療 広域連合負担金	22,203,376	広域連合の運営費を負担する。 均等割 1,233,565 円 人口割 10,406,693 円 後期高齢者人口割 10,563,118 円
	後期高齢者医療 療養給付費負担金	521,727,807	後期高齢者医療費の1/12を負担する。

市民課 4,869,781 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.11.01	須坂市交通安全協会 負担金	580,000	交通事故のない安全で快適な交通社会づくりを推進する活動団体の事業に要する経費を負担する。 定額
02.01.11.02	須高防犯協会連合会 負担金	1,931,000	犯罪のない安全な地域社会づくりを推進する活動団体の事業に要する経費を負担する。 人口割 @39 円×49,538 人÷1,931,000 円
	長野県暴力追放 県民センター負担金	50,000	暴力のない安全で住みよい社会づくりのため、暴力団による不当要求等を防ぐ。 @10,000 円／年間×5 口=50,000 円

款・項・目・事業	負 担 金 名	決算額 (円)	目 的 及 び 根 拠
02.01.12.01	会 議 等 出 席 負 担 金	4,240	(独)国民生活センター消費生活相談員研修 受講料 1,300 円×1 回=1,300 円 2,940 円×1 回=2,940 円
02.01.13.01	長 野 行 政 相 談 委 員 協 議 会 負 担 金	12,000	相談事例の研究を通じ委員間での連携を深 め、委員活動の充実を図る。 6,000 円×2 人=12,000 円
02.03.01.02	長 野 県 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 事 務 協 議 会 負 担 金	6,800	戸籍住民基本台帳に関する法令の研究と事 務の統一を図る。 均等割 2,000 円 人口割 4,800 円
	長 野 地 方 法 務 局 直 轄 管 内 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 事 務 協 議 会 負 担 金	4,000	長野地方法務局直轄管内における戸籍住民 基本台帳に関する法令の研究と事務の統一 を図る。 均等割 市 4,000 円
	地 方 公 共 団 体 情 報 シ ス テ ム 機 構 負 担 金	63,000	地方公共団体情報システム機構会費 人口割 (人口 5 万人未満) 63,000 円
	証 明 書 交 付 セ ン タ ー 運 営 負 担 金	2,218,741	コンビニ交付サービスにおける証明書交付 センター運営負担金 人口 3 万人以上-人口 5 万人未満 2,218,741 円

生活環境課

309,589,739 円

款・項・目・事業	負 担 金 名	決算額 (円)	目 的 及 び 根 拠
04.01.05.02	須 高 食 品 衛 生 協 会 負 担 金	15,000	食品の安全性確保と食中毒防止のため、衛生 管理の向上を図る。 規模割 15,000 円
	環 境 衛 生 推 進 協 議 会 負 担 金	690,000	環境衛生の向上を図るため、自主的かつ積極 的な活動を行う環境衛生団体の活動事業に 要する経費を負担する。 1 町 1 万円 690,000 円
	全 国 都 市 清 掃 会 議 負 担 金	80,000	廃棄物処理事業を実施している市町村等が 共同して、効率的な運営及び技術改善のた め、調査、研究等を行い、生活環境の保全及 び公衆衛生の向上を図る。 年会費 (人口割) 80,000 円
	長 野 県 環 境 保 全 協 会 負 担 金	10,000	地球温暖化防止のために長野県から地球温 暖化防止推進センターに指定されている同 協会と連携することにより当市の温暖化防 止策の一助とするため。 年会費 行政会員 10,000 円
04.01.05.03	会 議 等 出 席 負 担 金	153,000	準中型車免許教習負担金 153,000 円
04.01.05.04	ペ ッ ト ボ ト ル 売 却 収 入 負 担 金	641,811	ペットボトル売払い代金のうちの高山村分 7,940kg 641,811 円
04.01.05.06	須 高 飼 犬 管 理 対 策 協 議 会 負 担 金	44,200	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する 条例の徹底を図り、犬による危害を防止し、 公衆衛生の向上と社会生活の安全を確保す る。 登録頭数×@20 円(100 円未満切捨て)
04.01.05.07	長 野 地 域 連 携 中 枢 都 市 圏 負 担 金	78,400	長野地域スクラムビジョンに基づき事業推 進を図る。 構成市町村人口割 (100%)
04.01.05.08	須 高 行 政 事 務 組 合 清 掃 費 負 担 金	59,652,000	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するため、 施設維持管理費を負担する。 均等割 (10%)、投入実績割 (90%)

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
04.01.05.09	須高行政事務組合 火葬場費負担金	15,550,000	火葬場施設維持管理 構成市町村人口割（100%）
04.01.05.10	長野広域連合 環境推進費負担金	232,532,000	長野広域（8市町村）におけるごみ処理の広域化を図る。ごみ量割、均等割、人口割
04.01.06.01	高山植物等保護対策 協議会北信地区協議会 負担金	5,000	高山植物等の自然環境保全のため、北信地区の 関係市町村の連絡調整を行う。 一律 5,000 円
	国立公園関係都市 協議会負担金	15,000	国立公園の環境保全のため、関係都市相互の 連絡調整を行う。 一律 15,000 円
04.01.06.02	長野県浄化槽推進 協議会負担金	4,000	県内の関係市町村により合併処理浄化槽の 普及促進のための活動を行う。 5 万人未満市 4,000 円
04.02.02.02	会議等出席負担金	119,328	廃棄物処理施設技術管理者講習受講料 ほか 1 件

文化スポーツ課 31,742,683 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.06.01.03	共催事業負担金	2,500,000	信州岩波講座共催事業負担金 事業に要する経費の一部を負担
	須坂キッズシアター プロジェクト負担金	2,200,000	キッズシアタープロジェクト直虎の開催に 要する経費を負担（事業費の 1/2 は恋人の聖 地事業地方創生推進タイプ補助金）
10.06.03.02	県公共図書館部会 負担金	11,000	県内の公共図書館が相互連携を密にし、図書 館業務の円滑化を図る。 均等割 3,000 円 人口割 8,000 円（4 万～5 万人）
	県図書館協会須高支部 負担金	5,000	須高地区の小中学校と図書館の相互連携を 密にし図書館業務の円滑化を図る。 1 施設 5,000 円
	日本図書館協会負担金	23,000	日本図書館協会が相互連携を密にし、図書館 業務の調査研究を行う。 施設会員 C 23,000 円
	電子図書館事業 負担金	185,683	市町村と県による協働電子図書館事業運営 に係る市町村負担金 （均等割 10,389 円、人口割 175,294 円）
	会議等出席負担金	600	音訳 CD 利用者・行政・須坂あかりの会交流 会出席負担金 @300×2 人
10.06.04.02	全国博物館協会 負担金	15,000	博物館振興のための調査・研究開発並びに指 導・援助を行う協会の会員負担金 維持会員 15,000 円
	北信越博物館協議会 負担金	3,000	北信越地区の博物館と相互連携を密にし、事 業の充実を図るための協議会負担金 1 施設 3,000 円
	長野県博物館協議会 負担金	5,000	県内の博物館と相互連携を密にし、事業の充 実を図るための協議会負担金 公共施設 1 施設 5,000 円
	信州須坂の町の雛祭り 参加負担金	3,000	須坂の町の雛祭り実行委員会主催イベント への参加負担金 会費一律 3,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.06.05.01	県文化財保護協会負担金	2,000	県内の文化財保護情報交換のための協会負担金 会費一律 2,000 円
	県立歴史館連携事業負担金	46,500	須坂市民の入館料を無料とした、県立歴史館「須坂市民の日」開催に伴い入館料を負担 @500 円×93 人
10.06.12.01	県史料保存活用連絡協議会負担金	3,000	史料保存活用に係る調査・研究・指導を連携して推進するための協議会負担金 機関会員 3,000 円
10.07.03.01	会議等出席負担金	134,900	全国スポーツ推進委員連合普通会員会費ほか
10.07.03.02	須高行政事務組合教育費負担金	17,855,000	須高広域総合プール運営費及び起債償還に係る負担金 3 市町村合計額の 15%を均等割 3 市町村合計額の 85%を各市町村の 1 月 1 日現在の人口割
	マラソン大会実行委員会負担金	5,000,000	大会準備経費に係る実行委員会負担金
	峰の原高原スキー場リフト利用負担金	3,400,000	リワイルドニンジャスノーハイランドリフト券の利用に係る負担金 須坂市 1,696 枚 3,392,000 円 三浦市 1 枚 2,000 円 塩竈市 3 枚 6,000 円
10.07.03.03	各種大会負担金	150,000	第 32 回市町村対抗駅伝競走大会及び第 18 回市町村対抗小学生駅伝競走大会 参加負担金
		200,000	第 72 回長野県縦断駅伝競走大会 参加負担金

生涯学習推進課

261,100 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.06.02.02	公民館運営協議会負担金	131,200	県内の公民館活動の情報交換を行い、研修会等を実施する。 長野県公民館運営協議会負担金 均等割 3,300 円 人口割 73,200 円 北信公民館運営協議会負担金 均等割 600 円 人口割 5,300 円 須高公民館運営協議会負担金 均等割 0 円 人口割 48,800 円
	会議等出席負担金	28,000	旭ヶ丘ふれあいプラザ「旭ヶ丘女性学級」ほか 8 件
10.06.08.01	県社会教育委員連絡協議会負担金	9,000	社会教育委員相互の連携と、資質の向上に努め、社会教育の振興発展に寄与する。 均等割 3,000 円 人口割 6,000 円（3 万～5 万人）

款・項・目・事業	負 担 金 名	決算額（円）	目 的 及 び 根 拠
10.06.08.01	北信地区社会教育委員 連 絡 協 議 会 負 担 金	12,000	北信地区の社会教育委員が相互に連絡提携し、その資質の向上を図り北信地区の社会教育の振興発展に寄与する。 均等割 5,000 円 人口割 7,000 円（4.5 万～5 万人）
	自治体パートナー制度 協 力 負 担 金	50,000	満蒙開拓の歴史を知り、次世代へ語り継いでいく平和学習を推進するため、満蒙開拓記念館の自治体パートナーとして施設の維持管理に寄与する。 一口 50,000 円
	長野地域連携中枢都市 圏構想異文化交流事業 負 担 金	30,900	人口割 30,900 円

人権同和・男女共同参画課 520,848 円

款・項・目・事業	負 担 金 名	決算額（円）	目 的 及 び 根 拠
03.04.01.02	長野犯罪被害者支援 セ ン タ ー 負 担 金	97,000	認定特定非営利活動法人長野犯罪被害者支援センターへ活動助成を行い、犯罪被害者の人権を守る活動を進める。 人口割 @2 円×48,816 人＝97,000 円 （千円未満切捨て）
03.04.01.03	部落解放・人権政策 確 立 要 求 須 坂 市 実 行 委 員 会 負 担 金	100,000	部落差別をはじめあらゆる人権問題解決のため、人権侵害救済法制定及び人権政策確立の活動を進める。 須坂市負担金 100,000 円
03.04.01.04	長野人権擁護委員 協 議 会 負 担 金	163,848	長野地域内の人権擁護委員との連絡を密にし、人権擁護活動を推進する。 委員割 @2,500 円×6 人＝15,000 円 人口割 @3 円×49,616 人＝148,848 円
	人権擁護委員活動 負 担 金	72,000	人権擁護委員の資質向上のための活動を支援し、あらゆる人権問題の解消を進める。 委員数 @12,000 円×6 人＝72,000 円
03.04.02.02	県 隣 保 館 連 絡 協 議 会 負 担 金	88,000	県内隣保館相互の連絡と、隣保事業の効果的な推進を図る。 館長のみ配置館 88,000 円 （長野県隣保館連絡協議会会則の規定による）

農林課 36,367,723 円

款・項・目・事業	負 担 金 名	決算額（円）	目 的 及 び 根 拠
02.01.07.01	長野森林組合賦課金	43,190	長野森林組合運営賦課金 組合員割 200 円 面積割 42,990 円
06.01.02.02	全 国 山 村 振 興 連 盟 負 担 金	40,000	全国山村振興事業の推進 普通会費（市町村定額）
	水 利 組 合 負 担 金	90,000	北の沢水利施設維持管理の推進 50,000 円 城ヶ鼻水利施設維持管理の推進 40,000 円 水利施設維持管理に要する経費を一部負担（市定額）

款・項・目・事業	負担金名	決算額(円)	目的及び根拠
06.01.03.01	県営特定農業用菅水路等特別対策事業負担金	435,040	県営特定農業用菅水路等特別対策事業負担金 日滝原土地改良区
	そば栽培振興事業負担金	360,000	須坂市農業再生協議会が実施するそば栽培振興事業の推進 事業費から利用者負担金を差引いた額
	須高農業振興会負担金	50,000	須高地区の農業後継者育成の推進 4構成団体(定額)
	農業振興事業負担金	59,700	長野地域連携中枢都市圏の連携事業の推進 農業イベント開催事業 30,000円 (市町村定額) 地産地消ガイドブック印刷経費負担金 29,700円
06.01.03.02	市有害鳥獣駆除対策協議会負担金	1,096,368	有害鳥獣駆除の推進(緩衝帯整備等) 経費の全額
06.01.03.03	新規就農者の会イベント事業負担金	800,000	すざかきじまるクラブが実施する果実販売イベントに対する負担金(予算額) 地方創生推進交付金(恋人の聖地事業)
06.01.03.04	会議等出席負担金	12,500	職業紹介責任者講習受講料
06.01.03.05	地域農政特別対策事業負担金	200,000	市民農園の維持管理、利用申込の受付等 (事業費の1/2以内)
06.01.03.06	市グリーンツーリズム研究会負担金	100,000	グリーンツーリズムの推進 須坂グリーンツーリズムの活動に対する負担金(予算額)
	県農産物等輸出事業者協議会負担金	40,000	県産農産物輸出の推進 自治体会費(市町村定額)
	農産物販路開拓推進事業負担金	40,000	都市農村交流の推進 アグリ豊洲の活動に対する一部負担
	果実販売イベント事業負担金	3,891,958	須坂市農業再生協議会が実施する果実販売イベントに対する負担金(予算額) 地方創生推進交付金(恋人の聖地事業)
	果樹振興推進事業負担金	1,798,887	須坂市農業再生協議会が実施する果樹振興事業に対する負担金(予算額) 地方創生推進交付金(恋人の聖地事業)
	農産物等販路拡大推進事業負担金	23,989,880	須坂市農業再生協議会が実施するまちの賑わい創出事業に対する負担金(予算額) 地方創生推進交付金(恋人の聖地事業)
06.01.04.01	須高家畜防疫協議会負担金	96,000	家畜防疫事業の推進 飼養頭羽数割外
	北信食肉センター管理運営負担金	2,308,700	(株)北信食肉センターの管理運営費負担金 11市町村保有株式数割
	家畜診療所運営費負担金	836,000	家畜診療所運営経費負担金 13市町村平均割 飼養頭数割
06.03.01.01	県治山林道協会負担金	1,000	県治山林道事業の推進会費 会員割
	県治山林道協会賦課金	18,500	林道事業費割(事業費の1.4/1,000) 18,500円
	千曲川下流流域林業活性化センター負担金	50,000	北信地域材の生産、流通加工の供給体制整備の促進 市町村割(定額)
	長野県造林協会負担金	10,000	適正な森林整備の拡大強化に関する対策の推進 会員一律

産業連携開発課 3,006,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額(円)	目的及び根拠
05.01.02.03	須坂職業安定協会負担金	50,000	市内及び北信地区の高校等の進路指導担当者を対象に企業視察及び事業主との懇談会を行い市内企業への就職促進を図る。 人口規模に応じて負担 50,000 円
	企業ガイドブック作成負担金	100,000	企業ガイドながの事務局が連携し新規学卒者へ市内企業の求人情報の提供を行う。 人口規模に応じて負担 100,000 円
	長野地域若者就職促進協議会負担金	945,000	長野地域連携中枢都市圏 9 市町村が連携し、地域企業の魅力と長野地域で働く魅力を発信。都市圏から UIJ ターン就職、移住・定住を目的に各種イベントを行う。 事業所数に応じて負担 945,000 円
	会議等出席負担金	14,000	就職対策連絡会議等
07.01.02.01	県産業振興機構負担金	10,000	中小企業の受注開拓支援を行う。 製造業 500 企業以下の市 10,000 円
	県産業環境保全協会負担金	10,000	環境に配慮した循環型社会の実現に向けて、環境の保全を図る。 賛助会員 10,000 円
	会議等出席負担金	45,000	須坂工業クラブ行政懇談会等
07.01.02.04	産業フェア in 信州実行委員会負担金	1,543,000	市内産業を県内外に発信し、産業の活性化を図る。 事務所数割 522,137 円+製造品出荷額割 1,020,835 円=1,542,972 円(千円未満四捨五入)
	須坂工業ブランド化事業負担金	200,000	ものづくり都市須坂 PR 事業 産業フェア in 信州出展料 200,000 円
	会議等出席負担金	9,000	小規模水力発電研究会等
07.01.02.05	産業立地実務研修会参加費負担金	80,000	工場誘致にかかわる実務者の研修会(日本立地センター主催)

商業観光課 42,726,442 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額(円)	目的及び根拠
07.01.02.03	県中小企業団体中央会長長野支部負担金	50,000	県中小企業団体中央会長長野支部負担金(市町村定額)
	全国まちの駅連絡協議会負担金	100,000	全国まちの駅連絡協議会に参画し誘客を図る。 年会費 100,000 円(市町村会員 21~50 か所)
	地域おこし協力隊活動費負担金	333,000	地域おこし協力隊の活動費に対する負担金 地域おこし協力隊推進要綱 @333,000 円×1 名(4/12 月)
	信州須坂まちの駅ネットワーク負担金	24,000	まちの駅公共施設分参加負担金 年 3,000 円×8 か所
	会議等出席負担金	11,000	信州須坂まちの駅ネットワーク全体会議ほか 1 件
07.01.03.01	温泉協会賛助会費	4,000	関谷温泉の保護と適正利用を図るため、協会会員との情報交換・調査研究を行う。(定額)

款・項・目・事業	負 担 金 名	決算額 (円)	目 的 及 び 根 拠
07.01.03.01	県温泉協会負担金	45,000	関谷温泉源泉の管理のための情報交換・調査研究を行う。 (入湯税徴収額に基づく算出基礎額)
	市民無料入浴負担金	9,928,300	市民無料入浴券による入浴料並びに福祉浴室の利用料相当分を負担し、市民の健康増進を図る。 市民無料入浴券負担分 湯っ蔵んど利用分 7,342,700 円 須坂温泉利用分 1,602,600 円 湯っ蔵んど福祉浴室利用負担分 983,000 円
07.01.03.02	観光農業振興事業負担金	50,000	観光農業振興事業の推進を図る。 (信州フルーツ王国振興会構成会員と同額)
	上信越ふるさと街道協議会負担金	10,000	当該街道に関係する地域の観光・産業の振興を図る。(市町村定額)
	日本さくらの会賛助会費	10,000	桜の愛護・普及・研究を行う。 (市区定額(賛助会員規定による。))
	上田駅観光案内所負担金	278,000	新幹線上田駅観光案内所の運営に参画し、観光案内の充実を図る。 (市町村定額(協議会規定による。))
	須坂みんなの花火大会負担金	2,000,000	須坂みんなの花火大会実施に要する経費の一部を負担。須坂市花火大会実行委員会
	須坂カッタカタまつり負担金	2,657,000	まつり実施に要する経費の一部を負担。須坂カッタカタまつり実行委員会
	信州須坂大菊花展負担金	2,000,000	会場運営費等の一部を負担。信州須坂大菊花展実行委員会
	恋人の聖地プロジェクト参画負担金	165,000	恋人の聖地プロジェクトに参画し誘客を図る。((特非)地域活性化支援センター加盟団体定額)
	信州シルクロード連携協議会負担金	10,000	信州シルクロード連携協議会に参画し誘客を図る。(市町村定額)
	日本みどりのプロジェクト推進協議会負担金	50,000	日本みどりのプロジェクト事業に参画し、誘客を図る。(市町村定額)
	恋人の聖地広域市町村連携負担金	15,000,000	広域市町村連携により、恋人の聖地プロジェクトに参画し誘客を図る。(市町村定額)
	恋人の聖地観光協会市町村長会負担金	30,000	参画団体間で連携し、共同取組の推進を図る。(市町村定額)
	会議等出席負担金	103,500	信州須坂菊愛好会定期総会ほか8件
07.01.04.01	共用管理費負担金	1,867,642	シルキーホール・市民プラザに係る共用管理費負担金(面積按分による管理組合請求額)
	施設改修費負担金	8,000,000	シルキービル修繕工事負担金 シルキー管理組合(緊急防災・減災事業債)

道路河川課 56,675,090 円

款・項・目・事業	負 担 金 名	決算額 (円)	目 的 及 び 根 拠
04.03.01.04	豊丘ダム整備負担金	15,443,000	豊丘ダム管理に関する協定書に基づく負担金 堰堤改良事業費×13% 15,443,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
06.02.01.04	県土地改良連合会 賦課金	137,500	市町村割 9,500 円 農道台帳管理 19,000 円 農村地域防災減災事業（湛水防除） 県営事業割 千曲川沿岸相之島地区 $92,620,000/1.1 \times 0.5/1,000 \div$ 42,000 円 県営事業割 福島地区 $147,880,000/1.1 \times 0.5/1,000 \div$ 67,000 円
	県営農村地域防災減災 事業負担金	19,008,000	千曲川沿岸相之島地区 $92,620,000 \times 7.75\% \div$ 7,178,000 円 福島地区 $147,880,000 \times 8.00\% \div$ 11,830,000 円
06.02.01.06	土地改良施設維持管理 適正化事業費拠出金	1,584,000	44 期 福島排水機場 1 号 792,000 円 45 期 福島排水機場 3 号 792,000 円 事業費 $26,400,000 \times 30\% \times 1/5 = 1,584,000$ 円
08.01.01.02	県用地対策連絡協議会 負担金	500	公共用地の取得に関し、関係機関の相互の連 絡を図り用地取得の促進、損失補償に関する 調整等 会員割 500 円
	長野県道路整備期成 同盟会負担金	77,500	須坂建設事務所管内市町村の土木事業の一 部を共同処理、会員相互の連携、土木事業の 促進 会員割 2,500 円 事業費割 75,000 円
	関東国道協会負担金	36,000	関東甲信地域の国道等の早期整備促進 会員割（市・区） 36,000 円
	日本道路協会負担金	30,000	道路に関する知識の普及啓発、道路及び交通 の発展の推進 会員割 30,000 円
	会議等出席負担金	15,500	市・県建設担当部長会議 6,500 円 県砂防課長との懇談会随行 6,000 円 建設業協会との意見交換会 3,000 円
08.01.01.03	国道 403 号（中野・千 曲間）整備促進期成 同盟会負担金	13,000	国道 403 号（中野・千曲間）の早期整備促進 会員割 3,900 円 人口割 1,689 円 延長割 8,103 円 計 $\div$ 13,000 円
	千曲大橋（長野市長 沼・須坂市豊洲間）県道 建設促進期成同盟会 負担金	24,000	千曲川の村山橋と小布施橋の中間地に橋梁 建設の早期実現 須坂市 40% $[60,000 \times 0.4]$ = 24,000 円
	嬭恋高山須坂間県道 整備促進期成同盟会 負担金	30,000	群馬県嬭恋村と須坂市を結ぶ県道の整備促 進 会員割 30,000 円
	豊野南志賀公園線改良 促進期成同盟会負担金	5,000	豊野南志賀公園線の早期整備促進 会員割 5,000 円
	国道 406 号（白馬・小 川・長野・須坂・上田間） 整備促進期成同盟会 負担金	28,600	国道 406 号整備促進の早期実現 均等割 7,000 円 延長割 21,568 円 計 $\div$ 28,600 円
08.01.02.01	県国土調査推進協議会 負担金	32,000	長野県国土調査推進協議会負担金 均等割 15,000 円 事業費割 17,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
08.02.02.01	有料道路時間帯割引回数券販売負担金	12,600	白馬長野有料道路 販売額の1割負担 1台
08.02.02.02	会議等出席負担金	306,010	大型特殊自動車、中型自動車免許取得講習 大型特殊自動車 119,680 円 中型自動車 186,330 円
08.03.01.02	千曲川改修期成同盟会負担金	69,000	千曲川沿岸の高水及び低水護岸の改修促進 会員割 12,500 円 人口割 13,912 円 浸水想定区域面積割 9,796 円 事業費割 32,560 円 計 69,000 円
	千曲川堤防対策期成同盟会負担金	50,000	千曲川沿岸の本堤防及び低水護岸の早期強化改修の促進 須坂市 100%
	長野県河川協会負担金	317,000	河川事業の推進 会員割 2,000 円 事業費割 315,000 円
	長野県治水砂防協会負担金	156,000	治水砂防事業の推進 均等割 10,000 円 事業費割 136,000 円 全国治水砂防協会費 10,000 円
	千曲川北信5市町かわまちづくり推進協議会負担金	30,000	広域観光の推進と地域活性化 会員割 30,000 円
	河川補強事業負担金	10,000,000	開発事業者による河川改修工事の須坂市負担分 事業費の2分の1 10,000,000 円
08.03.01.03	県事業負担金	9,261,880	急傾斜地崩壊対策事業（鎌田山） 事業費 185,237,594×5%≒9,261,880 円
08.04.02.01	全国街路事業促進協議会負担金	8,000	街路事業の速やかな整備・充実 人口割 8,000 円

まちづくり課 125,596,450 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
08.04.01.02	都市計画協会負担金	85,000	都市計画に係る知識の普及と都市計画事業の推進を図るため 基本額(2020年国勢調査による) 76,000 円 補正額(道路延長等による) 9,000 円
	長野県都市施設協会会費及び事業割負担金	21,300	都市計画事業に関する調査研究と事業推進を図るため 基本会費 2,500 円×1/2(下水道と折半) 1,250 円 人口割(1人0.75円) 36,500 円×1/2(下水道と折半) 18,250 円 事業割負担金 街路区画整理費 1,800 円
	会議等出席負担金	18,800	第76回都市計画全国大会出席負担金 18,800 円
08.04.01.04	蔵の町並みキャンパス事業負担金	900,000	蔵の町並みキャンパス事業の推進を図るため
08.04.03.01	会議等出席負担金	22,000	令和6年度公園リノベーション講習会出席負担金 22,000 円

款・項・目・事業	負 担 金 名	決算額（円）	目 的 及 び 根 拠
08.04.03.02	全日本花いっぱい連盟 負 担 金	8,000	花と緑のまちづくり事業の推進を図るため 年会費 8,000 円
	日 本 花 の 会 負 担 金	50,000	桜の樹勢回復に関する調査及び技術指導、桜 の保全・保護のため 年会費 50,000 円
	30 周年記念事業負担金	2,175,504	花と緑のまちづくり事業が 30 周年を迎えた ことから、長年、花づくりにご尽力された皆 様を表彰、記念講演会を開催するため
08.04.04.02	みんなで支える里山整備 事 業 負 担 金	743,060	長野県森林づくり県民税みんなで支える里 山整備事業の負担金 事業費 743,060 円－県補助金 0 円＝負担金 743,060 円
	臥 竜 公 園 フ ェ ス テ ィ バ ル 負 担 金	5,500,000	地方創生推進交付金「恋人の聖地」事業を活 用し、臥竜公園の活性化を図るため
08.04.04.04	日本動物園水族館協会 負 担 金	250,000	動物園・水族館の相互連携を密にし、管理運 営等の調査研究を行うため 正会員（定額）250,000 円
	会 議 等 出 席 負 担 金	75,000	中部ブロック獣医師研究会負担金 42,000 円 中部ブロック飼育技術者研修会負担金 10,000 円 中部ブロック事務主任者会議参加負担金 7,000 円 日本動物園水族館協会参加型研修会負担金 9,000 円 ペンギン飼育技術者研究会負担金 7,000 円
08.04.05.02	会 議 等 出 席 負 担 金	6,000	甲種防火管理者講習会参加負担金 6,000 円
08.04.06.01	公 共 交 通 確 保 事 業 負 担 金	115,721,786	すざか市民バス・すざか乗合タクシーを運行 する須坂市地域公共交通会議の事業に要す る経費を負担する。 すざか市民バス 67,793,000 円 （費用単価×運行距離－運賃収入－国庫補助金） すざか乗合タクシー 4,455,160 円 （日数×単価＋4 便を超えた便数×単価 ＋予約受付日数×単価－運賃収入） 地域連携 IC カードシステム導入費 3,518,000 円 すざか市民バス車両更新費 21,868,970 円 すざか市民バス等一部再編等利用促進計 画実施業務委託費 6,347,000 円 その他事業 5,941,656 円 長電バス須坂屋島線負担金 5,798,000 円 （経常費用－経常収益－国・県補助金）
	地 域 連 携 長 野 電 鉄 長 野 線 活 性 化 協 議 会 負 担 金	20,000	長野電鉄長野線沿線地域の活性化を図るた め、協議会の事務費を長野電鉄(株)と沿線自 治体で負担する。 均等割 20,000 円

学校教育課

37,791,432 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額(円)	目的及び根拠
10.01.01.01	県都市教育委員会 連絡協議会負担金	35,000	県内各市の教育行政に関する教育委員会の 連絡調整 人口5万人未満
	県市町村教育委員会 連絡協議会負担金	108,300	県内市町村の教育行政に関する教育委員会の 連絡調整 人口割 78,080 円 教委割 28,000 円 時報市町村割 2,220 円
	会議等出席負担金	8,000	長野県市町村教育委員会研修総会出席負担 金@2,000×4人
10.01.02.02	県自家用自動車協会 負担金	7,800	健全な車社会の発展に寄与する事業及び会 員の利益利便を図る施策を推進するための 県自家用車自動車協会負担金 車輛別 1,800 円 安全協会費 6,000 円
	須高危険物・防火 管理者協会負担金	3,000	危険物・防火管理者協会負担金
	会議等出席負担金	56,000	安全運転管理者講習会負担金、防火管理者講 習受講料ほか 13人分
10.01.03.01	県へき地教育振興 協議会負担金	4,300	山間地の教育の充実と振興を図るための協 議会負担金
	市教職員研修負担金	130,000	教職員会研修経費の負担金 各校研修費@6,000×16校=96,000 円 中学校区毎研修費ほか 34,000 円
	特色ある教育・学校 づくり推進事業負担金	6,080,000	各学校が独自性をもって取り組む、信州型 CS の運営・学習活動のほか、学校環境づくり、 課外活動等の事業を計画し、特色ある教育・ 学校づくりを推進するための活動のための 負担金。 @310,000×小学校11校=3,410,000 円 @610,000×中学校4校=2,440,000 円 @230,000×支援学校1校=230,000 円
	ふれジョブ活動負担金	100,000	1か所(常盤中学校区域)実施
	中学生平和学習事業 負担金	598,024	生徒8人 引率教諭1人(広島)
	自然体験学習 宿泊費負担金	2,304,500	峰の原高原自然体験学習宿泊費負担金 @5,500×5年生児童419人=2,304,500 円
	自然体験学習インスト ラクター負担金	403,000	峰の原高原自然体験学習インストラクター 負担金@1,000×5年生児童403人=403,000 円
	学校寄席負担金	200,000	小学校2校、中学校2校 事業費の2分の1
	花育事業負担金	1,388,250	フラワーアレンジメント教室 花代等@2,750×443人=1,218,250 円 講師謝礼@5,000×2人×17クラス= 170,000 円
	スキー教室負担金	1,037,000	スキー教室負担金 @1,000×児童1,037人=1,037,000 円
	子どもの居場所づくり 運営事業負担金	800,000	コトコト運営費の2分の1

款・項・目・事業	負担金名	決算額(円)	目的及び根拠
10.01.03.07	峰の原高原児童生徒 通学費負担金	384,803	児童 7 人、生徒 4 人 (燃料単価@181×距離×通学日数)
10.02.01.01	教科研究会負担金外	1,394,488	小学校長会負担金 @71,400×11 校+7,000 (特別支援教育研究 協議会負担金ことばの教室分) =792,400 円 教科研究会負担金 @2,000×179 人=358,000 円 上高井視聴・放送・情報教育協議会負担金 @90×2,347 人=211,230 円 県視聴・放送・情報教育協議会負担金 @14×2,347 人=32,858 円
	上田市委託児童負担金	3,407,000	2024 年度分 @463,206×7 人=3,242,000 円 2023 年度精算分 @20,625×8 人=165,000 円
	統合型校務支援 システム負担金	4,890,840	基本機能 小規模@393,240×6 校×+通常規模@ 474,600×5 校=4,732,440 円 tetoru 連携 @2,200×12 月×6 校=158,400 円
10.02.02.02	学習者用デジタル学習 ソフト導入負担金	2,911,298	市内 11 小学校 2,350 人 1 人上限 1,300 円
10.03.01.01	教科研究会負担金外	1,054,939	中学校長会負担金 @93,600×4 校=374,400 円 中学校長会負担金(県吹奏楽連盟負担金差額 分) @2,000×4 校=8,000 円 教科研究会負担金 @2,000×102 人=204,000 円 県中学校体育連盟負担金 @200×1,246 人=249,200 円 上高井視聴・放送・情報教育協議会負担金 @90×1,245 人=112,050 円 県視聴・放送・情報教育協議会負担金 @14×1,245 人=17,430 円 教科用図書採択に係る経費負担金 89,859 円
	上田市委託生徒負担金	1,712,000	2024 年度分 @881,161×2 人=1,762,000 円 2023 年度精算分 @25,000×2 人=△50,000 円
	統合型校務支援 システム負担金	1,924,800	基本機能 通常規模@474,600×4 校=1,898,400 円 tetoru 連携 @2,200×12 月×1 校=26,400 円
10.03.02.02	学習者用デジタル学習 ソフト導入負担金	1,577,455	市内 4 中学校 1,246 人 1 人上限 1,700 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.04.01.01	教科研究会負担金外	106,836	特別支援学校長会負担金 @53,300×1校=53,300円 教科研究会負担金 @2,000×25人=50,000円 上高井視聴・放送・情報教育協議会負担金 @90×34人=3,060円 県視聴・放送・情報教育協議会負担金 @14×34人=476円
	統合型校務支援システム負担金	311,880	基本機能 小規模@311,880×1校=311,880円
10.07.01.02	学校医会負担金	20,000	須高学校医会負担金 20,000円
	ストレスチェック負担金	35,640	教職員ストレスチェック負担金 351人分
10.07.01.03	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	3,435,079	学校の管理下における災害に対し、医療費等を給付するための共済掛金 一般世帯 @935×3,245人=3,034,075円 準要保護世帯 @935×376人=351,560円 要保護世帯 @55×10人=550円 前年度途中加入者 @935×6人=5,610円 市外学校通学世帯（信大附属等） @460×64人=29,440円 （学）長野日本大学学園 @455×28人=12,740円 （学）いいづな学園 @552×2人=1,104円
	県都市学校保健会負担金	57,000	長野県学校保健会負担金 17,000円 須高学校保健会負担金 40,000円
10.07.04.02	県学校栄養士部会負担金	16,000	全国学校栄養士協議会負担金 @6,000×2人=12,000円 県学校保健会栄養教諭・学校栄養職員部会負担金 @2,000×2人=4,000円
	学校給食費管理システム負担金	1,288,200	学校徴収金管理システム負担金 運用保守負担金（1,140,000×1.1）＋事務経費負担金（1,140,000×0.03）

子ども課 1,029,207,288円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.02.01.05	県家庭児童相談員連絡協議会負担金	4,000	県家庭児童相談員連絡協議会に係る負担金 @1,000×4人=4,000円
03.02.02.01	保育所運営費負担金	812,364,780	市内私立保育園等9園、市外の公立・私立保育園等14園への保育実施に係る国の公定価格に基づく運営費負担金 市内私立保育所等 801,148,190円 市外公立・私立保育所等 11,216,590円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.02.02.01	施設等利用給付費	447,800	幼児教育・保育無償化に係る認可外保育施設、一時預かり事業への給付費 認可外保育施設分 444,000 円 一時預かり事業分 3,800 円
03.02.03.02	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	319,375	保育中の園児の怪我等に対する補償のための保険料 一般会員 @365×807 人=294,555 円 (人数：2024 年 5 月 1 日の園児数) 前年度追加会員 @365×68 人=24,820 円 (人数：2023 年度途中入所園児数)
	保育園連盟負担金	134,600	須坂市保育園連盟負担金 施設割 @5,000×10 園=50,000 円 県社協会費 @500×10 園=5,000 円 園児割 @100×796 人(4/1 現在) =79,600 円
	会議等出席負担金	296,000	新任保育士研修会負担金ほか 9 件
03.02.03.03	バス遠足負担金	77,583	バス借上に係る職員分の負担金 職員 98 名分 東部 6,480 円 須坂 10,425 円 日野 7,530 円 高甫 10,388 円 井上 8,100 円 北旭ヶ丘 9,100 円 千曲 5,598 円 豊丘 5,688 円 相之島 6,384 円 仁礼 7,890 円
03.02.03.04	病児等保育事業負担金	18,797,900	病児保育及び病後児保育実施に係る国庫補助単価額に基づく負担金 さかた山風の子保育園（病後児保育） 基本 3,807,000 円+延数加算 1,300,000 円 =5,107,000 円 やすらぎ病児保育園（病児・病後児保育） 基本 8,443,000 円+延数加算 5,000,000 円 +キャンセル対応加算 247,900 円=13,690,900 円
03.02.04.02	子育て・就労支援協議会負担金	16,393,367	子育て・就労支援協議会（地方創生推進交付金事業）への負担金 内訳 事業委託料（4 事業） 16,379,999 円 その他（振込手数料等） 13,368 円
10.05.01.01	施設等利用給付費	10,529,743	幼児教育・保育無償化に係る幼稚園等への教育認定児童の施設への給付費 市内幼稚園 1 園 6,373,600 円 市外幼稚園 4 園 4,156,143 円
10.05.01.02	施設型給付負担金	169,262,110	市内認定こども園 3 園、市外認定こども園 4 園、市外幼稚園 1 園への教育認定児童の施設型給付施設に係る国の公定価格に基づく負担金 市内認定こども園 146,449,940 円 市外認定こども園 21,877,800 円 市外幼稚園 934,370 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.06.06.01	子ども育成会 連絡協議会負担金	551,030	市子ども会育成連絡協議会の負担金 市子ども会育成連絡協議会会費分 均等割@1,000×67町+世帯割@10× 20,034世帯=267,340円 リーダー養成研修会分 均等割@1,500×67町=100,500円 長野地方子ども会育成連絡協議会負担金 均等割@5,000+世帯割@6×19,244世帯 =120,460円（10円未満切捨て） 長野県子ども会育成連合会負担金 均等割@5,000+世帯割@3×19,244世帯 =62,730円（10円未満切捨て）
10.06.06.03	県青少年補導委員会 連絡協議会負担金	10,000	県内15市補導委員会の連携を図るための協 議会負担金 均等割 10,000円
	県青少年補導センター 連絡協議会負担金	12,000	県内19市補導センターの連携を図るための 協議会負担金 均等割 12,000円
	会議等出席負担金	7,000	北信ブロック青少年補導委員会正副会長・事 務局担当者合同会議負担金 @1,000×7人=7,000円

人権同和教育課 471,163 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.08.01.02	会議等出席負担金	28,000	人権リーダー養成・部落問題講座受講に係る 経費ほか1件
10.08.03.01	人権のまちづくり推進 会議負担金	443,163	人権のまちづくり推進会議の活動支援を図 る（所属団体32団体） 推進会議が行う、部落差別をはじめあらゆる 差別をなくす市民大集会、人権教育講座など の研修会事業等に係る経費

議会事務局 578,187 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.01.01.03	全国市議会議長会 負担金	367,000	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図 る。 均等割 261,000円 人口割 106,000円（3万5千人以上5万人未満）
	北信越市議会議長会 負担金	38,000	北信越5県（新潟・長野・富山・石川・福井） の市議会議長をもって組織し、地方自治の本 旨に沿い、都市行財政の各般にわたり調査研 究し、北信越各市の伸長発展に寄与するとと もに各市相互の意思の疎通を図る。 人口割 38,000円（3万5千人以上5万人未満）
	北信越市議会議長会 慶弔基金負担金	1,000	会員相互の親睦を図るため、会員の慶弔及び 震災等に際し、規定により金品を贈る。
	長野県市議会議長会 負担金	31,000	市政に関する調査研究を行い、各市が協力し て都市の興隆を図り、もって地方自治の健全 な発達を期する。 人口割 31,000円（3万5千人以上5万人未満）

款・項・目・事業	負 担 金 名	決算額 (円)	目 的 及 び 根 拠
01.01.01.03	北 信 3 市 議 会 議 員 研修会開催市負担金	14,687	北信3市に関する研修交流を行い、3市の伸 長発展に寄与するとともに、相互の意思疎通 を図る。(3市の輪番により須坂市で開催) 支出額から出席者負担金及び県市議会ブ ロック別研修会補助金等を除いた額
	会 議 等 出 席 負 担 金	126,500	北信越市議会議長会定期総会出席負担金 ほか7件

消防本部

42,387,321 円

款・項・目・事業	負 担 金 名	決算額 (円)	目 的 及 び 根 拠
09.01.01.02	全国消防長会負担金	167,000	全国消防の融和協調を図り、消防制度及び技 術の総合的研究を行い発展に資する。 平等割 27,000 円 定員割 15,600 円 人口割 124,400 円
	全国消防協会負担金	57,400	(公財)全国消防協会は災害防除に関する研 究及び防災思想の普及を推進し、消防職員の 教養を高める。 平等割 5,400 円 本部割 3,120 円 人口割 24,880 円 会員割 24,000 円
	全国消防長会関東支部 負 担 金	26,000	全国消防長会関東支部として関東地区にお ける消防本部の相互連携を図る。 平等割 10,000 円 定員割 10,000 円 人口割 6,000 円
	県 消 防 長 会 負 担 金	83,300	県内消防の連絡協調を図り、もって消防の育 成強化発展に資する。 均等割 9,500 円 職員数割 16,800 円 人口割 5,000 円 救助大会負担金 30,000 円 長野県消防相互応援隊合同訓練負担金 10,000 円 熱傷学会負担金 2,000 円 関東輪番事業積立金 10,000 円
	県 高 速 道 路 消 防 連 絡 協 議 会 負 担 金	8,000	道路管理者、消防及び警察が、高速道路上に おける災害に迅速的確な対応連携を図る。 関係各消防本部平等割 8,000 円
	県 自 家 用 自 動 車 協 会 須 高 支 部 負 担 金	12,100	陸運行政・警察行政と連携し、交通道德の普 及高揚を図る。 車両割 2,100 円 安全運転管理者割 10,000 円
	県消防学校入校負担金	1,657,807	県消防学校への研修を通して高度専門的な 消防関係技術等の修得を目指すもの。 10科18人

款・項・目・事業	負 担 金 名	決算額（円）	目 的 及 び 根 拠
09.01.01.02	県消防防災航空隊派遣職員人件費負担金	1,357,900	長野県消防防災航空隊へ派遣する職員に係る人件費分を県内各市町村で負担する。 基準財政需要額割 622,300 円 人口割 735,600 円
	長野地域メディカルコントロール協議会負担金	137,078	病院前救護に係る医療機関との連絡調整、指示体制の整備検証を支援する。 本部数割 12,000 円 委員、検証医等人数割 108,578 円 救急出動件数割 16,500 円
	須高地区山岳遭難防止対策協会負担金	350,000	上信連峰における山岳入山者の遭難防止を図る。 隊員割 350,000 円
	救急救命研修負担金	2,415,000	救急救命士国家試験受験資格取得 1 人 研修受講負担金 1,705,000 円 共通経費 381,000 円 指導救命士養成研修 1 人 研修受講負担金 263,000 円 共通経費 66,000 円
	無線中継施設共同利用経費負担金	552,752	長野市との無線設備等の共同利用に関する協定書に基づく按分率、使用実績等により算出した負担額。 保守・障害対応 476,131 円 電気料・施設維持 76,621 円
	県防災行政無線保守管理負担金	92,758	県により設置されている設備の保守管理に係る負担金 パソコン・プリンタ等整備 63,234 円 保守点検費用 29,524 円
	多言語コールセンター負担金	20,000	県で設置している外国人との3者通話を可能としたコールセンター利用負担金 1 消防本部あたり定額 20,000 円
	会議等出席負担金	1,367,400	大型自動車免許取得受講負担金ほか 10 件
09.01.02.01	退職消防団員報償負担金	13,536,000	消防団員の退職報償支給に係る掛金 @19,200×705 人 13,536,000 円
09.01.02.02	須高消防協会負担金	666,300	須高地区の防災思想を普及徹底し、消防施設の改善と防災活動の強化を図るとともに、消防団員の福祉増進に寄与する。 団員数割 133,332 円 世帯数割 444,081 円 均等割 88,900 円 (合計額 666,313 円の 100 円未満切捨て)
	消防団員等公務災害補償負担金	1,847,356	消防団員の損害補償に係る掛金 非常勤消防団員に係る分 @1,900×881 人 1,673,900 円 消防作業従事者等に係る分 @2×49,559 人 99,118 円 水防従事者に係る分 @1.5×49,559 人 74,338 円
	県消防学校入校負担金	76,000	県消防学校への研修を通して高度専門的な消防関係技術等の修得を目指すもの。 5 科 15 人

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
09.01.02.02	消防用設備等設置負担金	4,066	消防団第1分団1部器具置場・穀町公会堂（同一棟）の自動火災報知設備の維持管理負担金 4,066 円
	無線局電波利用料負担金	19,600	消防団の活動用無線局電波利用 @400×49 台 19,600 円
	消防団業務システム共同化事業負担金	687,500	長野県市町村自治振興組合共同調達による消防団業務システムの運用保守業務に係る負担金 事務利用負担金 491,260 円 オプションメニューサービス利用負担金 187,000 円 事業経費負担金 9,240 円
	会議等出席負担金	80,200	須高消防協会研修視察負担金 ほか3件
09.01.03.01	消火栓設置維持管理負担金	17,013,804	消火栓設置維持管理負担金 設置 13 基 13,087,619 円 維持管理（修繕）10 基 3,926,185 円
09.01.05.02	会議等出席負担金	61,000	伐木等業務（チェーンソー）特別講習出席負担金 ほか1件
09.01.06.02	会議等出席負担金	91,000	伐木等業務（チェーンソー）特別講習出席負担金 ほか1件

農業委員会事務局 254,500 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
06.01.01.03	19市農業委員会協議会負担金	10,000	県内19市の農業委員会相互の連携を密にし、調査研究を行う。 均等割 10,000 円
06.01.01.04	須高地区農業委員会協議会負担金	225,000	須高地区の農業委員会相互の連携を密にし、委員研修等を行う。 均等割 30,000 円 農家戸数割 103,000 円 耕作面積割 92,000 円
	長野県農業委員会女性協議会負担金	4,500	長野県内の女性農業委員の情報交換等の研修を行う。 負担金@1,500 円×3人=4,500 円
	会議等出席負担金	15,000	長野県19市農業委員会協議会通常総会（春）、会長・事務局長合同会議（秋） 負担金 @5,000 円×（春2人+秋1人）=15,000 円

選挙管理委員会事務局 84,500 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.04.01.02	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	27,300	全国各市区の相互連携を図り、選挙の執行管理の適正化に努める。 均等割 19,000 円 人口割 8,300 円（0.17 円×49,076 人）

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.04.01.02	全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部負担金	9,200	北信越各市町村の相互連携を図り、選挙の執行管理の適正化に努める。 均等割 5,000 円 有権者割 4,200 円（0.10 円×41,742 人）
	長野県選挙管理委員会連合会負担金	6,000	県内各市町村の相互連携を図り、選挙の執行管理の適正化に努める。 均等割 1,000 円 有権者割 5,000 円（0.12 円×41,742 人）
	会議等出席負担金	42,000	全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部総会出席者負担金ほか2件

監査委員事務局 24,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.06.01.02	東海地区都市監査委員会負担金	4,000	東海地区各自治体の相互連携を密にし、監査行政の適正化と委員の資質向上を図る。 均等割と人口割の計
	全国都市監査委員会負担金	18,000	全国の各自治体の相互連携を密にし、監査行政の適正化と委員の資質向上を図る。 均等割 10,800 円＋人口割 7,200 円
	会議等出席負担金	2,000	近畿・北陸・東海三地区都市監査事務研修会出席者負担金

公平委員会事務局 68,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.10.01	全国公平委員会連合会負担金	13,200	全国各自治体の相互連携を密にし、公平委員会の適正化と委員の資質向上を図る。 人口段階別 13,200 円
		16,800	令和6年度全国公平委員会連合会北信越支部総会・研究会に係る長野県連負担金 人口割 5,800 円＋均等割 11,000 円
	会議等出席負担金	38,000	長野県公平委員会連合会総会・研究会出席者負担金ほか3件

イ 特別会計 929,650,466 円

国民健康保険特別会計 4,225,074 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.01.01.01	長野県国保地域医療推進協議会会費	7,000	（一社）長野県国保地域医療推進協議会への会費 1 会員 7,000 円
01.01.02.01	連合会負担金	1,730,804	長野県国民健康保険団体連合会一般負担金 平等割 112,000 円 被保険者数割 1,037,124 円 事業割 581,680 円
04.01.01.01	保健補導員会研修費負担金	2,433,150	保健補導員会の研修活動に対する負担金 実費（上限 12,000 円×256 人）
	保健補導員会広報費負担金	54,120	保健補導員会の広報活動（保健補導員だより）に対する負担金 実費（上限 200,000 円）

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計 1,030,490 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額(円)	目的及び根拠
01.01.01.01	須坂市観光協会負担金	20,000	観光振興のため(定額)
	長野森林組合賦課金	10,490	組合員割 200 円 面積割 200 円×51.42ha 10,290 円
	井上、幸高、九反田、 中島共有山林 管理委員会負担金	1,000,000	造林事業費等負担金(定額)

介護保険特別会計 10,074,212 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額(円)	目的及び根拠
01.02.01.01	保険料特別徴収に係る 経由機関業務負担金	96,312	特別徴収業務負担金 第1号被保険者 16,052 人×単価 6.00 円
01.03.02.01	長野広域連合負担金	9,747,000	介護認定審査に係る負担金 審査件数割(90%) 均等割(10%)
03.03.01.01	全国地域包括・在宅介 護支援センター運営 協議会負担金	20,000	全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 会費(一律) 20,000 円
	県高齢者福祉協議会 負担金	15,000	県高齢者福祉事業協会会費(一律) 15,000 円
	会議等出席負担金	30,100	地域包括支援センター職員基礎研修(1名分) 22,000 円 組織で備えるカスタマーハラスメントセミ ナー 3,100 円 地域包括・在宅介護支援センターリーダ ー職員研修会 5,000 円
03.03.03.01	会議等出席負担金	46,000	介護支援専門員実務研修受講料(1名分) 46,000 円
03.03.04.01	会議等出席負担金	41,800	介護サービス相談員養成研修参加費(1名分) 41,800 円
03.03.07.01	会議等出席負担金	78,000	認知症地域支援推進員新任者研修(1名分) 38,000 円
			認知症初期集中支援チーム員研修(1名分) 40,000 円

後期高齢者医療特別会計 914,320,690 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額(円)	目的及び根拠
01.01.01.01	後期高齢者医療 システム事務費負担金	21,417	増設窓口端末のリース料等を納付する。 リース料 14,817 円 データ消去等作業費用 6,600 円
02.01.01.01	後期高齢者医療 広域連合納付金	914,299,273	徴収した後期高齢者医療保険料及び保険基 盤安定事業繰入金を納付する。 後期高齢者医療保険料 765,503,350 円 保険基盤安定事業繰入金 148,795,923 円

(2) 補助金・交付金

ア 一般会計 1,920,078,956 円
総務課 194,700 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
02.01.01.03	職員自己啓発研修助成金	185,700
02.01.01.04	地域防災組織育成助成事業補助金	9,000

政策推進課 14,322,000 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
02.01.14.01	地域づくり団体活動支援補助金	410,000 (交付件数 2 件)
02.01.14.02	地域おこし協力隊起業支援補助金	2,000,000 (交付件数 2 件)
	結婚新生活支援事業補助金	4,935,000 (交付件数 17 件)
02.01.15.01	自治体中間サーバー運営交付金	6,977,000

財政課 4,152,518 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
04.03.01.03	水道事業会計補助金	4,152,518

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B (%)
	収入 (円)	支出 B (円)	
職員の自己啓発能力と資質の向上に寄与するため、職員が自主的に資格を取得するための経費に対し、助成金を交付する。 (須坂市職員自主学習促進助成金交付要綱) 25 人(延べ人数) IT パスポート 8 人(10/10) 60,000 円 大型特殊自動車免許 1 人 (1/2) 20,000 円 3 級ファイナンシャルプランニング 1 人 (1/2) 4,000 円 ほめ達検定 3 級・2 級 1 人 (1/2) 12,100 円 メンタルヘルスマネジメント検定Ⅱ種 1 人 (1/2) 3,700 円 中型自動車免許 1 人 (1/2) 20,000 円 ハイパフォーマンス CPR ベーシックコース 4 人 (1/2) 8,800 円 初級 SNS エキスパート検定 1 人 (1/2) 5,500 円 SNS リスクマネジメント検定 1 人 (1/2) 5,500 円 office-R2 ロープレスキュー講習 1 人 (1/2) 8,000 円 小型船舶操縦免許 1 人 (1/2) 7,100 円 JPTEC プロバイダーコース 2 人 (1/2) 8,000 円 Firefighter SURVIVAL レベル1 1 人 (1/2) 20,000 円 救急隊員のための病院前分娩介助教育プログラム 1 人 (1/2) 3,000 円			
須坂市地域防災組織育成助成事業（防災士資格取得）補助金交付要綱に基づき、防災士資格取得に係る経費に対し補助金（上限 40,000 円）を交付する。 1 人 1 人 9,000 円（9,000 円×1 人）			

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B (%)
	収入 (円)	支出 B (円)	
地域発元気づくり支援金を活用して実施する地域づくりに関する事業に対し、補助金を交付する。 須坂市地域づくり団体活動支援補助金交付要綱			
須坂市地域おこし協力隊の隊員が須坂市への定住促進を図るため補助金を交付する。 須坂市地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱			
結婚に伴う新生活を支援して少子化対策を推進するため、補助金を交付する。 須坂市結婚新生活支援事業補助金交付要綱			
地方公共団体情報システム機構の特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金 地方公共団体情報システム機構法第 33 条及び地方公共団体情報システム機構定款第 37 条第 1 項第 3 号による費用負担			

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B (%)
	収入 (円)	支出 B (円)	
峰の原水道事業で借り入れた辺地対策事業債の償還金補助 地方交付税措置分（元利償還金の 80%）			

福祉課 86,374,554 円		
款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）
03. 01. 01. 02	生活福祉資金償還金利子補給金	16, 548
03. 01. 01. 03	社会福祉協議会活動事業補助金	60, 458, 226
	保護司会活動事業補助金	80, 000
	福祉のまちづくり推進事業補助金	4, 695, 690
	福祉輸送サービス事業補助金	4, 513, 923
	社会事業授産施設運営事業補助金	5, 270, 000
	社会事業授産施設通所費等補助金	181, 240
	民生児童委員等交付金	7, 886, 770
	新・地域見守り安心ネットワーク事務費交付金	483, 000

目 的 及 び 根 拠	交付団体等の決算額		支給率 A／B（％）
	収 入（円）	支出B（円）	
低所得世帯等の生活の安定を図るため、生活福祉資金の借入金の償還者に対して、補助する。 補助率 1/2 以内 対象者 6 人 16, 548 円 須坂市生活福祉資金利子補給金交付要綱			
民間社会福祉事業の育成と公的社会福祉事業の補完を図るため補助金を交付する。 須坂市社会福祉協議会活動事業補助金交付要綱	83, 552, 424	81, 944, 419	73. 8
保護司会の活動の充実を図るため補助金を交付する。 須坂市保護司会活動事業補助金交付要綱	101, 006	101, 006	79. 2
社会福祉協議会のボランティア活動の育成、充実を図るため補助金を交付する。 須坂市ふれあい地域福祉事業補助金交付要綱	5, 910, 545	5, 910, 545	79. 4
須坂市社会福祉協議会が実施する福祉輸送サービス事業の適正な事業運営のために補助金を交付する。 須坂市福祉輸送サービス事業補助金交付要綱	4, 875, 623	4, 875, 623	92. 6
授産施設を運営する事業に要する経費のうち、対象経費の実支出額から施設事務費その他の収入の金額を控除した額又は人件費のいずれか低い額を限度とし補助する。 （福）夢工房福祉会 5, 270, 000 円 須坂市授産施設運営事業補助金交付要綱	11, 144, 866	11, 144, 866	47. 3
授産施設利用者の経済的負担軽減と自立促進のため、授産施設への通所に要する公共交通機関の通所経費に対して補助金を交付する。 3 人 181, 240 円 須坂市授産施設通所費補助金交付要綱			
民生児童委員活動費及び地区協議会活動費等の交付 地区民生児童委員協議会運営費 665, 210 円 （内訳）年額@ 5, 590×119 人（定数割）＝665, 210 円 民生児童委員活動費 7, 078, 520 円 （内訳）年額@ 60, 200×114 人＝6, 862, 800 円 途中解嘱@ 5, 010× 1 人＝5, 010 円 途中委嘱@ 55, 190× 1 人＝55, 190 円 途中解嘱@ 10, 030× 1 人＝10, 030 円 途中委嘱@ 50, 170× 1 人＝50, 170 円 途中解嘱@ 40, 140× 1 人＝40, 140 円 途中委嘱@ 20, 060× 1 人＝20, 060 円 途中解嘱@ 35, 120× 1 人＝35, 120 円 地区会長活動費 143, 040 円 （内訳）年額@ 11, 920×12 人＝143, 040 円 長野県民生委員児童委員交付金取扱要領			
新・地域見守り安心ネットワーク事務費交付金の交付 @7, 000 円×69 町＝483, 000 円 新・地域見守り安心ネットワーク更新事業委託契約書			

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）
03. 01. 03. 03	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	945, 450
	介護保険社会福祉法人軽減事業補助金	105, 533
	特別地域加算軽減措置事業補助金	60, 538
03. 01. 03. 04	シニアクラブ連合会活動費交付金	424, 935
	老人クラブ活動費交付金	653, 000
	老人福祉センター運営費補助金（永楽荘）	17, 561, 014
	シルバー人材センター運営費補助金	15, 596, 000 （うち、須坂市分 10, 253, 000）
	高齢者自動車燃料費補助金	150, 000
03. 01. 03. 06	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	7, 730, 000

健康づくり課		608,901 円
款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）
04. 01. 01. 02	アピアランスケア助成金	344, 000
04. 01. 03. 01	妊婦健康診査補助金	193, 501

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A／B（％）
	収入（円）	支出B（円）	
住宅等の改良に要する経費を補助し、要支援、要介護認定を受けた高齢者等の日常生活の利便を図る。 補助率 9/10 対象経費 70 万円限度 （利用者 3 人） 須坂市高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付要綱			
介護保険で社会福祉法人等が行う生活困難者に対する利用者負担の軽減事業に助成し、円滑利用を図る。 須坂市社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金交付要綱			
介護保険で社会福祉法人等が行う振興山村等地域における訪問介護の特別地域加算に係る利用者負担の減額事業に助成し、円滑利用を図る。 特別地域加算に係る訪問介護利用者負担減額に対する助成事業実施要綱			
シニアクラブ連合会の活動を助成し、老人福祉の向上を図る。 須坂市単位老人クラブ等活動交付金交付要綱	1, 071, 279	842, 071	50. 5
老人クラブの活動を助成し、老人福祉の向上を図る。 1 クラブ 15, 000 円～87, 000 円 9 ランク（15 クラブ） 須坂市単位老人クラブ等活動交付金交付要綱	7, 426, 191	2, 917, 141	22. 4
高齢者の憩いの場として、相互の交流を深め、生きがいと健康づくりを図る。 須坂市ふれあい地域福祉事業補助金交付要綱	18, 746, 514	18, 746, 514	93. 7
高齢者の労働能力活用と社会参加による生きがいの充実を図る。 須坂市シルバー人材センター運営業務補助金交付要綱	355, 566, 317	353, 291, 284	4. 4
峰の原高原に居住する高齢者が使用する自家用車の燃料の一部を助成し、社会活動の範囲を広め福祉の増進を図る。 年間 1 人 3, 000 円 （利用者 50 人） 須坂市峰の原高原高齢者自動車燃料費助成事業実施要綱			
民間事業者等が防災・減災対策を推進するために介護施設等を整備する事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 須坂市地域介護・福祉空間整備等事業補助金交付要綱 認知症グループホーム等防災改修等事業（補助率 10/10） 認知症グループホーム 上限額 7, 730 千円	9, 702, 000	9, 702, 000	79. 7

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A／B（％）
	収入（円）	支出B（円）	
がん患者の就労や社会生活参加の促進を支援し、療養生活の質の向上を図るため、がん治療に伴う医療用補整具の購入費用に対して助成 申請者 20 人 須坂市がん患者へのアピアランスケア助成事業実施要綱			
妊婦一般健康診査の適切な受診を促し、母子の健康保持増進を図るため、里帰り出産等により長野県外の病院及び診療所並びに長野県内外の助産所で受診する妊婦健診に要する経費に対し補助 里帰り妊婦健診 延 47 人 須坂市里帰り出産等妊婦健診受診補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）
04. 01. 03. 01	産婦健康診査補助金	48, 000
	新生児聴覚検査補助金	23, 400

医療保険課 10,335,000 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）
03. 01. 10. 01	後期高齢者人間ドック受診補助金	10, 335, 000

市民課 62,317,940 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）
02. 01. 11. 01	自転車用ヘルメット購入費補助金	127, 500
	県民交通災害共済組合加入事務交付金	642, 440
02. 01. 11. 02	防犯灯設置補助金	3, 057, 000
02. 01. 13. 02	事務機器等設置事業補助金	1, 519, 000

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A／B（％）
	収入（円）	支出B（円）	
産婦健康診査の適切な受診を促し、産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、里帰り出産等により長野県外の病院、診療所及び助産所で受診する産婦健診に要する経費に対し補助 里帰り産婦健診 延 11 人 須坂市里帰り出産等産婦健康診査受診補助金交付要綱			
新生児聴覚検査の適切な受診を促し、新生児期における聴覚機能の早期把握や聴覚障害への早期対応を図るため、里帰り出産等により長野県外の病院及び診療所並びに助産所で受検する検査に要する経費に対し補助 里帰り新生児聴覚検査 6 人 須坂市里帰り新生児聴覚検査受検補助金交付要綱			

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A／B（％）
	収入（円）	支出B（円）	
後期高齢者の人間ドック受診を補助 半日又は 1 日 15, 000 円×565 人＝8, 475, 000 円 1 泊 2 日又は 2 日間通院 30, 000 円× 62 人＝1, 860, 000 円 須坂市人間ドック受診補助金交付要綱			

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A／B（％）
	収入（円）	支出B（円）	
自転車用ヘルメット購入に要する経費を補助し、着用の促進を図る。 高校生等 29 人 高齢者（65 歳以上）40 人 計 69 人 須坂市自転車用ヘルメット購入補助金交付要綱 補助率 1/2 以内 上限額 2 千円	127, 500	385, 332	33. 1
県民交通災害共済加入にかかる事務費を各区及び幼稚園等に交付し、加入の促進を図る。 一般会員 加入数 21, 224 人×30 円＝ 636, 720 円 団体会員 〃 572 人×10 円＝ 5, 720 円			
区が行う防犯灯設置事業に要する経費を助成する。 須坂市防犯灯設置要綱 穀町ほか 41 町 170 灯 補助率 1/2 以内	3, 057, 000	6, 195, 969	49. 3
区の事務機器の購入により区の行政効率を高める。（17 町 19 件） 須坂市事務機器等設置事業補助金交付要綱	（補助額）	（事業費）	
・複写機、印刷機 補助率 1/3 以内 上限額 20 万円 2 町	364, 000	1, 094, 500	33. 3
・パソコン 補助率 1/3 以内 上限額 6 万 6 千円 4 町	215, 000	647, 504	33. 2
・エアコン 補助率 1/5 以内 上限額 20 万円 6 町	448, 000	2, 252, 824	19. 9
・情報連絡用機器 補助率 1/3 以内 上限額 25 万円 なし			
・インターネット用機器 補助率 1/3 以内 上限額 3 万 3 千円 なし			
・椅子、テーブル 補助率 1/3 以内 上限額 15 万円 5 町	492, 000	2, 915, 910	16. 9

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）
02.01.13.02	公会堂建設事業補助金	13,372,000
	一般コミュニティ助成事業補助金	4,600,000
	須坂市区長会・自治会活動交付金	39,000,000

生活環境課 156,777,000 円		
款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）
04.01.05.02	猫繁殖制限手術助成事業補助金	923,000
04.01.05.03	ごみ集積施設・設備整備事業補助金	200,000

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B（%）
	収入（円）	支出B（円）	
公会堂の建設等に係る住民負担の軽減を図る。（18町20件） 須坂市公会堂建設事業補助金交付要綱 ・新築、改築又は増築 補助率 1/3～1/2 以内 1町 上限額（150世帯以上～50世帯未満）、 1,200万円～750万円 ・補強・改装工事 補助率 2/10 以内 上限額 100万円 17町 ・公共下水道等接続工事 補助率 1/3 以内 上限額 50万円 ・敷地購入 補助率 3/10 以内 上限額 360万円	（補助額） 8,451,000 4,921,000	（事業費） 25,355,000 24,633,082	33.3 20.0
（一財）自治総合センターの助成金決定を受け、コミュニティ活動に必要な設備を整備する。（2町2件） 一般コミュニティ助成事業（補助率 10/10 2,500,000円限度） 須坂市補助金等交付規則 ① 上町 ② 小河原町	（補助額） 2,500,000 2,100,000	（事業費） 2,508,000 2,138,400	 99.7 98.2
区長会及び自治会活動に係る事務費を交付し、区長会及び自治会活動（広報須坂・隣組回覧の配布、行政事務に係る活動等）を支援する。 須坂市補助金等交付規則 ① 自治会活動交付金 34,444,660円 51,000円×69町区 1,530円×17,658世帯 1,580円×2,474世帯（旧東村地区） ② 区長会活動交付金（区長事務費分） 3,257,000円 各町世帯数に応じた区分 44,000円～54,000円 ③ 区長会活動交付金（区長会事務費分） 1,298,340円 38,000円×69町区（ただし予算額から①②を控除した額が上限）			

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B（%）
	収入（円）	支出B（円）	
人と猫の調和のとれた共生社会の実現と市民の快適な生活環境の保持を図るため、飼い猫又は飼い主のいない猫の繁殖制限手術費用の一部を助成する。 去勢手術 補助額 3,000円 66件 198,000円 不妊手術 〃 5,000円 145件 725,000円 合 計 211件 923,000円 須坂市猫繁殖制限手術助成事業実施要綱			
地域の生活環境を保全するため、区が行うごみ集積施設の設置費を助成する。 補助率 1/2 以内 5万円以内、4町、4基、 200,000円 4/5 以内 20万円以内、0町、0基、 0円 須坂市ごみ集積施設・設備整備費補助金交付要綱			

生涯学習推進課 14,054,920 円		
款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
10. 06. 02. 02	公民分館交付金	9, 614, 920
	69 分館へ交付	(9, 266, 920)
	12 ブロックへ交付	(348, 000)
	地域づくり交付金	2, 850, 000
10. 06. 08. 01	婦人会補助金	300, 000
10. 08. 04. 01	人権教育公民分館活動費交付金	1, 290, 000

人権同和・男女共同参画課 1,171,000 円		
款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
03. 04. 01. 03	須坂市部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金	
	部落解放同盟須坂市協議会	807, 000
	部落解放同盟須高地区協議会	364, 000

目 的 及 び 根 拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B (%)
	収 入 (円)	支出B (円)	
分館・ブロック事業に対する交付金 公民分館第1回交付 運営費 均等割 50, 000円 世帯割 60円 役員報酬 分館長手当 年額 14, 000円 主事手当（1 分館 2 名まで）年額 12, 000円 公民分館精算時交付 学習活動費 講師謝礼支払い基準による 分館報発行費 業者印刷1回につき 1 頁 4, 000円 2 頁以上 14, 000円 （業者印刷は、年4回まで） 区所有各地域公民館印刷機等カラー 1 回 2, 000円 1 回 1, 000円 （発行回数に制限なし） 人権問題学習会費 2 回以上 20, 000円 1 回 10, 000円 ブロック第 1 回交付 運営費 均等割 6, 000円 公民分館数×3, 000円 役員報酬 ブロック長 年額 2, 000円 ブロック精算時交付 学習活動費 年額 5, 000円			
須坂市地域づくり推進事業交付金交付要綱 300, 000 円× 8 地域づくり推進委員会 200, 000 円× 1 地域づくり推進委員会 250, 000 円× 1 地域づくり推進委員会	3, 586, 948	3, 358, 138	84. 9
連合婦人会の事業実施に要する経費補助 社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	789, 351	788, 020	38. 1
町別人権問題学習会交付金 2 回実施 20, 000 円×61 町 1 回実施 10, 000 円×7 町 実施なし 1 町			

目 的 及 び 根 拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B (%)
	収 入 (円)	支出B (円)	
人権が尊重され、差別のない明るい社会を実現するため、部落差別をはじめあらゆる差別をなくすことを目的に活動する団体が行う、部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための事業に要する経費に対して補助する。 須坂市部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金交付要綱 （部落解放同盟須高地区協議会に係る交付団体等の決算額の収入には、小布施町、高山村の補助金を含む。）	1, 289, 393 786, 492	1, 191, 135 783, 152	67. 8 46. 5

農林課 132,641,613 円		
款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
06. 01. 02. 02	田の神農用地水利整備組合補助金	339, 000
06. 01. 02. 03	農業近代化資金融資利子補給金	194, 185
	農業経営基盤強化資金融資利子補給金	319, 848
	2019 年災害対策資金利子補給金	1, 130
	2023 年凍霜害対策資金利子補給金	133, 523
06. 01. 03. 01	水田排水特別事業補助金	1, 800, 000
	果樹共済掛金補助金	835, 855
	経営所得安定対策推進事務費補助金	486, 000
	農地荒廃化防止事業補助金	292, 000
	環境配慮型・スマート農業機械導入費補助金	194, 000
	収入保険掛金補助金	7, 398, 518
	きのこ類生産資材価格高騰対策事業補助金	1, 888, 315

目 的 及 び 根 拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B (%)
	収 入 (円)	支出B (円)	
深井戸揚水により田の神地区の農業用水を確保し、地区の安定生産を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 電気料及び修繕料 3/10 以内 対象経費 1, 131, 473 円			
農業近代化資金の融資利子を助成し、負担軽減を図る。 須坂市農業近代化資金融資利子補給金交付要綱 補給率 1. 5%以内			
認定農業者の農業経営基盤強化の融資利子を助成し、負担軽減を図る。 須坂市農業経営基盤強化融資利子補給金交付要綱 補給率 1. 5%以内			
2019 年 10 月の水害により被害を受けた農業者の農業経営の安定を図る。 2019 年災害対策資金融資利子補給金交付要綱 補給率 0. 5%以内			
2023 年 4 月の凍霜害により被害を受けた農業者の農業経営の安定を図る。 須坂市令和 5 年度凍霜害対策資金融資利子補給金交付要綱 補給率 0. 9%以内			
幹線水路の浚渫及び護岸の草刈等の河川管理に対して助成する。 須坂市補助金等交付規則 定額	3, 840, 160	3, 840, 160	46. 9
果樹共済掛金の負担を軽減し、農業経営の安定を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 掛金の 2/10 以内	4, 179, 639	4, 179, 639	20. 0
経営所得安定対策事業の実施に必要な要件確認等の活動を推進する。 須坂市経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱 補助率 10/10	486, 000	486, 000	100. 0
市が定める作物の栽培を支援し、農地の荒廃化を防止する。5 件 須坂市農地荒廃化防止事業補助金交付要綱 そば 1 kgあたり 200 円 麦 1 kgあたり 70 円			
環境に配慮した農業やスマート農業を促進し持続可能な農業経営を推進する。1 件 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 機械導入経費の 3/10 以内、上限 30 万円	648, 648	648, 648	29. 9
収入保険掛金の負担を軽減し、農業経営の安定を図る。 須坂市補助金等交付規則 掛金（掛捨て部分）の 4/10 以内 新規就農者、新規認定就農者 5 万円上限、その他農業者 3 万円上限	34, 743, 955	34, 743, 955	21. 3
きのこ類生産資材価格高騰分の一部を補てんし、きのこ生産者の経営における負担軽減を図る。 1 事業者 須坂市補助金等交付規則 補助額：出荷数量（kg）×単価 1. 9 円 国 10/10			

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
06.01.03.01	きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業補助金	1,857,000
	多面的機能支払交付金	32,344,436
	水産多面的機能発揮対策交付金	18,827
06.01.03.02	猟友会活動事業補助金	40,000
06.01.03.03	農業次世代人材投資資金交付金	29,714,928
	経営発展支援事業補助金	27,447,000
	須坂市新規就農研修給付金	2,740,000
	新規就農者支援事業補助金	592,000
	樹園地拡大事業補助金	8,677,000
	農地利用効率化等支援交付金	2,568,000
06.01.03.05	遊休農地解消対策事業補助金	2,614,000
	中山間地域直接支払制度交付金	5,126,048

目 的 及 び 根 拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B (%)
	収 入 (円)	支出B (円)	
きのこ培地資材価格高騰分の一部を補てんし、きのこ生産者の経営における負担軽減を図る。 2 事業者 須坂市補助金等交付規則 補助額：出荷数量（kg）×単価 3 円 県 10/10			
地域共同で行う農地、農業用水等の資源の日常管理及び水路、農道等の施設の長寿命化のための活動を支援する。13 団体 須坂市多面的機能支払交付金交付要項 国 1/2 県 1/4 市 1/4			
地域の漁業者等が行う環境保全に大きな影響を及ぼす内水面の生態系の維持・保全・改善活動を支援する。 国 7/10 市 3/10	62,755	62,755	30.0
会員の有害鳥獣駆除のための技術向上を図る事業に対し補助金を交付する。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 対象経費の 1/2 以内 5 万円上限	7,075,192	6,416,881	0.6
就農直後の所得確保を目的に給付する。20 件 須坂市農業次世代人材投資資金交付要綱 須坂市新規就農者育成総合対策資金交付要綱 1 人年額 150 万円・夫婦年額 225 万円			
就農後の経営発展のために必要な機械等の取得に対し補助金を交付する。 須坂市新規就農者育成総合対策資金交付要綱 国 1/2 県 1/4	39,347,511	39,347,511	69.8
新規就農に向けた研修を受ける者に対し、研修期間中における生活費を助成する。14 件 須坂市新規就農研修給付金給付要綱 1 人月額 2 万円（新規就農者育成総合対策就農準備資金対象者は 1 万 5 千円、新規就農者育成総合対策就農準備資金が対象外の者で研修を受けるために住居が新たに必要である場合は 8 万円加算）			
新規就農する者に対し、営農に必要な農業機械等の購入に係る負担を軽減し、農業経営の安定を図る。3 件 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 対象経費の 1/2、上限 20 万円	3,610,000	3,610,000	16.4
営農に必要な農業施設の整備に係る負担を軽減し、農業経営の安定を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 対象経費の 1/2 または設置面積の 40 万円/10a 上限	25,347,480	25,347,480	34.2
経営改善に必要な農業用機械・施設の導入等を支援し、農業の成長産業化や所得の増大を図る 1 件 須坂市農地利用効率化等支援交付金交付要綱 対象経費の 11/20、上限 550 万円	4,673,000	4,673,000	55.0
遊休農地を解消し、耕作できる農地に復活させる。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 果樹 8 万円/10a 上限（放任果樹園の場合は 16 万円/10a 上限） 果樹以外 4 万円／10a 上限	3,493,066	3,493,066	74.8
東地区の農業生産活動が継続的に行われるよう農業の生産活動に関する不利を補正し、多面的機能を確保するため支援する。 中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）
06.01.03.06	新農業創生活動補助金	300,000
	園芸産地育成振興対策事業補助金	1,500,000
06.03.01.01	森林体験活動事業補助金	50,000
06.03.01.04	間伐対策事業補助金	3,170,000

産業連携開発課 138,274,831 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）
05.01.02.02	労働団体補助金 （連合長野高水地域協議会須高地区連合会）	200,000
	労働団体補助金 （須坂市勤労者協議会）	50,000
	労働団体補助金 （須高地区労働者福祉協議会）	470,000
	勤労者住宅建設資金融資利子補給金（22 件）	184,592
	須坂市勤労者互助会補助金	450,000
	中小企業退職金共済加入奨励補助金（103 事業所 414 件）	1,402,000
	勤労者生活資金融資利子補給金（14 件）	678,239
05.01.02.03	地域就職促進奨学金返還支援事業補助金（ 1 件）	60,000
05.01.02.04	技術情報センター指定管理者自主事業補助金 （（特非）信州 SOHO 支援協議会）	1,750,000

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率
	収入（円）	支出B（円）	A/B（%）
地産地消、販路拡大、伝統野菜の復活など、新しい農業にチャレンジする団体を支援する。（伝統野菜3団体） 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 1/2 以内（伝統野菜生産団体 10/10 以内） 10 万円上限	1,258,272	781,581	38.4
ながの農業協同組合が認めた地域振興品種の育成の推進を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 1/2 以内 150 万円	3,375,716	3,375,716	44.4
森林や林業について理解と関心を深めることを目的とした森林体験活動等を行う団体を支援する。4/5 以内 上限あり			
森林が持つ水源涵養機能などの公益的機能の維持増進を図る。 須坂市林業振興に関する補助金交付要綱 国・県補助標準単価の 10%嵩上げ			

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率
	収入（円）	支出B（円）	A/B（%）
労働団体の育成及び労働者の福利厚生を増進を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の2分の1以内の額	465,648	465,648	43.0
労働団体の育成及び労働者の福利厚生を増進を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の2分の1以内の額	118,742	118,742	42.1
労働団体の育成及び労働者の福利厚生を増進を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の2分の1以内の額	1,271,381	1,271,381	37.0
勤労者に対して住宅の建設を奨励し、もって金利負担の軽減を図る。 勤労者住宅建設資金融資利子補給金交付要綱 対象資金 長野県労働金庫から融資を受けた額 （限度額新築 200 万円、増改築 100 万円） 補 給 額 5 年分の利子 20％（5 年以下の場合は 10％）			
未組織事業所の勤労者及び事業主の福利厚生を増進を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の2分の1以内の額	1,106,756	1,106,756	40.7
中小企業従業員の退職金共済加入の奨励を図る。 中小企業退職金共済加入奨励補助金交付要綱 1 人、3 年間・月額 400 円			
勤労者の生活安定を図り、福祉の向上に資するため、勤労者生活資金借入者の金利負担の軽減を図る。 勤労者生活資金融資利子補給金交付要綱 対象資金 勤労者生活資金融資要綱の規定に基づく資金 補 給 率 年 1.0％			
市内企業の人材確保、若い世代の定住促進のため、従業員への奨学金の返還支援を行う企業に対し補助金を交付 地域就職促進奨学金返還支援事業補助金交付要綱 上限 10 万円 最大 5 年間			
須坂市技術情報センターの指定管理者が行う自主事業を支援し、受講者の負担軽減を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 経費の総額から他の収入総額を控除した額 200 万円限度	1,791,801	1,791,801	97.7

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
05. 01. 02. 04	人材能力開発事業補助金 ((株)広田製作所)	22, 000
	次世代産業人材育成支援事業補助金 (須坂商工会議所青年部)	200, 000
07. 01. 02. 01	受注開拓事業補助金 ((株)ナディック、信拓工業(株)、(株)日本グルメ市場、(株)広田製作所、(有)中澤鑄造所)	500, 000
	商工業振興対策事業補助金 (須坂工業振興会)	153, 000
	企業紹介等映像作成支援事業補助金 ((有)堀内建材、伸商機工(株))	200, 000
07. 01. 02. 04	新技術・新製品開発事業補助金 (興和ゴム工業(株)、(有)ナツバタ製作所)	1, 830, 000
07. 01. 02. 05	企業立地振興事業補助金 (伸商機工(株)、(株)山二、(株)エム. ケイライン、(株)鈴木、(株)泉翔、(株)新井製作所、Mt. sky furniture)	130, 125, 000

商業観光課 41,188,877 円		
款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
07. 01. 02. 02	金融保証料及び利子補給金	24, 440, 877

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率
	収入 (円)	支出B (円)	A/B (%)
中小企業者が自ら又はその従業員の能力開発のために受講する研修の費用の一部を補助し、人材育成を図る。 商工業振興条例(1人年1回) 研修受講料(1万円以上)の2分の1以内の額 3万円限度	44, 000	44, 000	50. 0
次世代の科学やものづくりを支える創造性豊かな子ども、学生又は若手技術者を育成するため、講習会等の開催に要した費用の一部を補助し、次世代の産業人材の育成を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の3分の2以内の額 20万円限度	512, 011	512, 011	39. 1
県内、県外で開催される展示会等の出展費用の一部を補助し、販路拡大を図る。 商工業振興条例 対象経費の2分の1以内の額 10万円限度	3, 863, 636	3, 863, 636	12. 9
工業団体の育成及び工業の振興を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の2分の1以内の額	313, 978	313, 978	48. 7
企業、技術の紹介や、伝承するための映像作成費用の一部を補助し、顧客の開拓や人材確保等を図る。 商工業振興条例 対象経費の2分の1以内の額 5万円限度 (経費の全部または一部を市内事業者に発注した場合は3分の2以内の額 15万円限度)	550, 000	550, 000	36. 4
新技術・新製品開発にかかる費用の一部を補助し、企業体質の強化を図る。 商工業振興条例 対象経費の2分の1以内の額 100万円限度	5, 095, 450	5, 095, 450	35. 9
工場等の立地に係る初期費用の負担を軽減し工業の振興を図る。 商工業振興条例 用地取得に対する補助金 (土地利用調整計画について県知事の同意を得た地域) 用地取得価格－5, 000万円×3/10以内 1億2, 000万円限度 建物等設置に対する補助金 当該建物等に対する固定資産税相当額 2, 000万円限度 (土地利用調整計画について県知事の同意を得た地域) 当該建物等に対する固定資産税相当額 4, 000万円限度 空き工場等活用に対する補助金 (下記のいずれか) 投下固定資産総額の2分の1以内の額 100万円限度 (経費の全部または一部を市内事業者に発注した場合は5分の3以内の額 120万円限度) 固定資産税総額の10分の10以内の額 2, 000万円限度	5, 494, 725, 654	5, 494, 725, 654	2. 4

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率
	収入 (円)	支出B (円)	A/B (%)
中小企業者の資金借入れ時の負担を軽減し、商工業の振興を図る。(170件) 中小企業振興資金融資あっせん要綱			

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
07. 01. 02. 03	中心市街地活性化事業（商工業振興事業補助金）	500, 000
	街路灯電気料補助事業（商工業振興事業補助金）	407, 000
	わざわざ店等開設支援事業（商工業振興事業補助金）	4, 312, 000
	商店街環境整備事業（商工業振興事業補助金）	630, 000
	商工業振興対策事業（商業団体強化育成事業補助金）	6, 500, 000
	土産品等開発事業補助金	399, 000
07. 01. 03. 02	峰の原高原観光協会補助金	4, 000, 000

道路河川課 3,510,438 円		
款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
04. 03. 01. 02	水道事業会計補助金	3, 090, 438
08. 03. 01. 02	松川排水施設管理組合補助金	380, 000
	千曲川漁業協同組合補助金	40, 000

まちづくり課 1,065,149,000 円		
款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
08. 04. 01. 05	下水道事業会計補助金	1, 020, 000, 000

目 的 及 び 根 拠	交付団体等の決算額		支給率
	収 入 (円)	支出B (円)	A/B (%)
市が策定した中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化を図る。（補助率 10/10） 中心市街地活性化事業補助金交付要綱 ワイン&肉フェスタin須坂実行委員会	1, 474, 151	1, 474, 151	33. 9
街路灯電気料の一部を補助し、商店街団体等を支援する。 （補助率 1/5） 商工業振興条例施行規則 青木新道商盛会 ほか 21 団体	2, 084, 594	2, 084, 594	19. 5
空き店舗等を創業用店舗として改修等した経費及び家賃の一部を補助し、活性化を図る。（改修補助率 1/5、家賃補助率 2/3） 商工業振興条例施行規則 創業用店舗改修費補助 手芸ハウス サン ほか 2 件 創業用店舗家賃補助 (株)山口時計店 ほか 4 件	18, 040, 456	18, 040, 456	23. 9
街路灯の設置費や改修工事費等を補助し、商店街団体等を支援する。（新設・LED 化補助率 1/2、補修・撤去補助率 1/3） 商工業振興条例施行規則 春木町	1, 267, 200	1, 267, 200	49. 7
商工業団体の育成及び商工業の振興を図る。（補助率 1/2） 商工業団体等に対する補助金交付要綱 須坂商工会議所・須坂商工会議所青年部	19, 651, 908	19, 651, 908	33. 1
土産品等の開発及び販路拡大を図る。（補助率 1/2） 土産品等開発事業補助金交付要綱 (有)エートゥーゼット ほか 2 件	855, 016	855, 016	46. 7
峰の原高原の誘客対策、誘客宣伝の推進を図る。（補助率 1/2） 商工業団体等に対する補助金交付要綱 峰の原高原観光協会	9, 618, 509	9, 618, 509	41. 6

目 的 及 び 根 拠	交付団体等の決算額		支給率
	収 入 (円)	支出B (円)	A/B (%)
豊丘ダム建設負担金に対する水道事業債の償還金補助			
排水施設の維持管理に要する費用 松川町排水管理組合補助金交付基準 2 分の 1 （予算の範囲内）	2, 029, 155	2, 029, 155	18. 7
河川環境保全・利活用補助 2 分の 1 （予算の範囲内）	829, 429	829, 429	4. 8

目 的 及 び 根 拠	交付団体等の決算額		支給率
	収 入 (円)	支出B (円)	A/B (%)
下水道事業会計における処理施設の維持管理経費の不足分を負担することにより、同会計の健全性を確保し、処理施設の適切な維持管理に資する。			

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
08.04.06.01	鉄道軌道輸送対策事業補助金	22,811,000
	屋代線代替交通補助金	7,962,000
08.05.01.03	須坂市住宅・建築物耐震改修事業補助金	10,110,000
	ブロック塀等改修事業補助金	544,000
	アスベスト飛散防止対策事業補助金	50,000

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B (%)
	収入 (円)	支出B (円)	
長野電鉄株式会社が実施する鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に要する費用を助成する。 須坂市補助金等交付規則 事業費 640,102,420 円（内訳） 国 200,703,104 円 県 106,659,000 円 （A）市 22,811,000 円 他市町村 83,848,000 円 事業者 226,081,316 円	640,102,420	640,102,420	3.6
屋代線代替バス運行事業に要する費用を助成する。 須坂市屋代線代替交通事業費等補助金交付要領 事業費 105,184,735 円（内訳） 国 9,499,000 円 県 9,499,000 円 （A）市 7,962,000 円 他市 41,297,000 円 収益他 36,927,735 円	105,184,735	105,184,735	7.6
市が実施した耐震診断士による耐震診断の結果、木造住宅は、総合評点が 1.0 未満で耐震補強工事を行うことにより総合評点が 0.7 以上となり、かつ工事前の総合評点を上回る工事に対し補助を行う。また、木造の避難施設は総合評点が 1.0 未満で、耐震補強工事を行うことにより総合評点が 1.0 以上となり、かつ工事前の総合評点を上回る工事に対し補助することにより、耐震性の高いまちづくりを行う。 （木造住宅 3 件、避難施設 1 件に対し補助） 須坂市補助金等交付規則 須坂市住宅・建築物耐震改修事業補助金交付要綱 既存木造住宅 補助率 2 分の 1 以内で、100 万円を限度とする。 避難施設 延べ床面積 1 ㎡当たり 51,200 円を乗じて得た額の 3 分の 2 以内の額とする。	72,025,000	72,025,000	14.0
危険なブロック塀等の倒壊による通行人の被害を未然に防止し、その安全を確保するため、その所有者が行う道路及び市有施設の隣地境界に面するブロック塀等の撤去又は改修を実施する事業に対して補助する。（6 件に対し補助） 須坂市補助金等交付規則 須坂市ブロック塀等改修事業補助金交付要綱 補助率 10 分の 2 以内で、10 万円を限度とする。	4,737,810	4,737,810	11.5
建物所有者等が行う、吹付けアスベスト等を除去等するための事業に対して補助する。 （アスベスト含有調査事業 1 件） 須坂市補助金等交付規則 須坂市アスベスト飛散防止対策事業補助金交付要綱 吹付けアスベスト等除去事業 補助率 3 分の 2 以内で、800 万円を限度とする。 アスベスト含有調査事業 補助率 10 分の 10 以内で、1 分析当たり 5 万円（1 棟当たり 25 万円）を限度とする。	330,000	330,000	15.2

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）
08.05.01.04	空家等改修補助金	3,672,000

学校教育課 144,000 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）
10.01.03.01	峰の原高原高等学校等生徒通学費補助金	144,000

子ども課 86,472,763 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）
03.02.01.02	児童遊具整備事業補助金	9,900
	子どもの居場所づくり支援事業補助金	750,000
	ファミリー・サポート・センター利用支援補助金	61,920
03.02.01.04	私立保育所通常保育事業補助金	6,420,600

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B（%）
	収入（円）	支出B（円）	
市内の空き家の利活用の活性化、定住の促進及び地域の活性化を図るため、空き家バンクに登録されている空き家の登録者、購入者が行う改修事業等に対して補助する。 （空き家整理事業2件、賃貸、購入空き家改修事業9件） 須坂市補助金等交付規則 須坂市空き家活用事業補助金交付要綱 空き家整理事業 補助率2分の1以内で、10万円を限度とする。 賃貸、購入空き家改修事業 補助率2分の1以内で、40万円を限度とする。（空き家整理事業の補助金の交付を受けていないときは、50万円を限度とする。）	9,609,569	9,609,569	38.2

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B（%）
	収入（円）	支出B（円）	
峰の原高原の高校生等の保護者に対し、通学に要する経費を補助する。 2人			

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B（%）
	収入（円）	支出B（円）	
児童遊具を整備する事業に要する経費に対して補助する。 南小河原町区 19,800円×1/2 遊具点検 須坂市児童遊具整備事業補助金交付要綱			
子どもが安心して過ごすことができる場所において、食事を子ども及び保護者等に対して提供する事業に補助する。 旭ヶ丘地域づくり推進プロジェクト 600,000円 すざか地域食堂 150,000円 須坂市子どもの居場所づくり支援事業交付金交付要綱	608,365 207,329	608,365 206,261	98.6 72.7
ファミリー・サポート・センターの依頼会員のうち、ひとり親世帯等の要件を満たす会員を対象として、年間支払額の1/2（上限額20,000円）を補助する。 交付決定者 6名 支給総額 61,920円 須坂市ファミリー・サポート・センター利用支援補助金交付要綱			
私立保育所の事業に要する経費のうち、給料、職員手当、社会保険料、報酬、賃金に要する経費に対して補助する。 施設割 @ 510,000× 8園＝4,080,000円 園児割 @ 4,700×498人＝2,340,600円 上高井保育園 57人 267,900円 豊洲保育園 42人 197,400円 みつばち保育園 83人 390,100円 やすらぎ保育園 22人 103,400円 さかた山風の子保育園 98人 460,600円 マリアこども園 128人 601,600円 須坂双葉幼稚園 52人 244,400円 山びこ幼稚園 16人 75,200円 （4月在籍園児数計） 498人 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
03.02.01.04	保育士配置基準緩和補助金	19,900,000
	特別支援保育対策事業補助金	11,493,335
	私立保育所整備資金利子補給金	129,000
	一時預かり事業補助金	13,902,029

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B (%)
	収入 (円)	支出 B (円)	
0歳児及び、1歳児の保育士配置基準を緩和するため、保育士の雇用に要する経費に対して補助する。 0歳児加配（補助単価199,000円×加配月数） 上高井保育園 4月＝796,000円 みつばち保育園 9月＝1,791,000円 やすらぎ保育園 10月＝1,990,000円 マリアこども園分園 1月＝199,000円 1歳児加配（補助単価199,000円×加配月数） 上高井保育園 11月＝2,189,000円 豊洲保育園 11月＝2,189,000円 みつばち保育園 11月＝2,189,000円 やすらぎ保育園 12月＝2,388,000円 さかた山風の子保育園 12月＝2,388,000円 マリアこども園分園 7月＝1,393,000円 マリアこども園きたすざか分園 12月＝2,388,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
障がいのある児童を受け入れるために加配した保育士の雇用に要する経費に対して補助する。（基準額を上限とする実支出額） さかた山風の子保育園 145,000円（7時間）×延36人 みつばち保育園 145,000円（7時間）×延12人 マリアこども園 145,000円（7時間）×延12人 須坂双葉幼稚園 130,175円（7時間）×延1人 109,950円（7時間）×延1人 145,000円（7時間）×延9人 138,690円（7時間）×延9人 11,493,335円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
社会福祉法人が公立保育所に代わる私立保育所を新設するために、金融機関から資金を借り入れた場合の利子に対し、予算の範囲内で利子補給金を交付する。（千円未満切捨て） 社会福祉法人 わらべ福祉会（さかた山風の子保育園） 上半期（2024.3～2024.8月） 124,229円×1/2≒62,000円 下半期（2024.9～2025.2月） 134,488円×1/2≒67,000円 須坂市私立保育所整備資金利子補給金交付要綱			
一時的保育に要する経費に対して補助する。 上高井保育園 一般型（基本額）2,833,000円 やすらぎ保育園 一般型（基本額）4,255,000円 マリアこども園 一般型（基本額）3,105,000円 幼稚園型（実額）1,539,710円 須坂双葉幼稚園 幼稚園型（実額）1,170,463円 山びこ幼稚園 一般型（実額）720,169円 幼稚園型（実額）278,687円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）
03.02.01.04	子ども・子育て支援事業補助金	15,200,335
	子育て支援総合助成金事業	510,000
	可燃物等収集運搬業務補助金	908,700
	私立保育所運営費補助金	416,500
	性被害防止対策設備等支援事業補助金	75,000
	保育体制強化事業補助金	1,200,000

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B（%）
	収入（円）	支出B（円）	
延長保育に要する経費に対して補助する。 （基準額1人あたり17,700円～60,600円×月平均利用児童数 ＋30分600,000円） 上高井保育園 1,555,848円 豊洲保育園 565,600円 みつばち保育園 2,975,877円 やすらぎ保育園 1,515,000円 さかた山風の子保育園 3,224,500円 マリアこども園 3,679,610円 須坂双葉幼稚園 1,454,400円 山びこ幼稚園 202,000円 ことりのいえ 27,500円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
乳児から1歳児までの受入れ拡大と処遇向上を図るため民間保 育所等に対して補助する。 さかた山風の子保育園 510,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
使用済みおもむつの収集運搬に要する経費に対して補助する。 上高井保育園 94,500円 豊洲保育園 71,700円 みつばち保育園 131,100円 やすらぎ保育園 107,400円 さかた山風の子保育園 135,900円 山びこ幼稚園 35,400円 須坂双葉幼稚園 57,600円 マリアこども園 240,300円 ことりのいえ 34,800円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業 に要する経費に対して補助する。 マリアこども園 416,500円 須坂市補助金等交付規則			
性被害対策に係るプライバシー保護に要する経費に対して補助 する。 上高井保育園 75,000円 須坂市補助金等交付規則			
外国人児童の保護者とのやりとりに係る通訳者及び翻訳者に要 する経費に対して補助する。 マリアこども園 1,200,000円 須坂市補助金等交付規則			

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
03.02.03.03	保育園通園費補助金	185,000
03.02.04.02	子育て職場改善支援事業補助金	8,787,000
10.05.01.01	私立幼稚園補助金	936,600
	特別支援保育対策事業補助金	266,835
	副食費補足給付費	366,972
10.06.06.01	育成会活動交付金	4,900,037
10.06.06.03	児童青少年健全育成ブロック連絡協議会補助金	38,000
	青少年環境浄化事業補助金	15,000

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B (%)
	収入 (円)	支出B (円)	
上田市立すがだいら保育園に通園する児童の保護者が送迎に要する通園費に対して補助する。（燃料単価×距離×日数） 対象世帯数 4世帯 須坂市保育所通園費補助金交付要綱			
子育て世代、特に女性が働きやすい職場とするために職場環境をハード面で整備する市内中小企業者等に対して補助する。 交付決定者 アスザックフーズ(株)ほか7事業者 補助総額 8,787,000円 須坂市いきいき！職場改善支援事業補助金交付要綱			
私立幼稚園の事業に要する経費のうち、給料、職員手当、社会保険料、報酬、賃金に要する経費に対して補助する。 施設割 @ 510,000× 1園＝ 510,000円 園児割 @ 2,700×158人＝ 426,600円 泉園幼稚園 18人 48,600円 マリアこども園 35人 94,500円 須坂双葉幼稚園 82人 221,400円 山びこ幼稚園 23人 62,100円 （5月在籍園児数計） 158人 須坂市私立幼稚園補助金交付要綱			
障がいのある児童を受け入れるために加配した職員の雇用に要する経費に対して補助する。（基準額を上限とする実支出額） 延2人 実支出額 266,835円 須坂市私立幼稚園補助金交付要綱			
国による幼児教育・保育無償化により低所得者の副食費を免除した幼稚園等に免除した副食費分を給付する。 須坂市補助金等交付規則			
各町育成会の活動に要する経費に対して補助する。 平均割 28,000円、世帯割 80円、児童生徒数割 500円 （@28,000×67町）＋（@80×20,034世帯）＋（@500×3,600人）＝5,278,720円から、市子ども会育成連絡協議会負担金367,840円（市子連会費及びリー研負担金）及び戻入（1町）10,843円を差し引いた額4,900,037円 須坂市育成会活動交付金交付要綱	30,023,661	20,338,045	24.1
児童青少年健全育成に係わる育成会等で組織する、小学校単位のブロック協議会の運営に要する経費に対して補助する。 平均割 1ブロック当り 1,000円 町割 1町当り 1,000円 5ブロック（平均割@1,000×5）＋（町割@1,000×33町）＝38,000円 須坂市社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	283,544	97,561	38.9
有害図書自動販売機の撤去活動等を行う団体の事業遂行に要する経費に対して補助する。 高甫地区健全育成に係る有害環境を排除する会 15,000円 須坂市社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	79,670	49,931	30.0

人権同和教育課 1,620,000 円		
款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
10. 08. 02. 01	学校人権教育活動費交付金	1, 270, 000
	中学校ブロック人権教育研修費交付金	200, 000
10. 08. 03. 01	部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 須坂市企業人権教育推進会議	150, 000

議会事務局 3,246,494 円		
款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
01. 01. 01. 03	須坂市議会政務活動費交付金 (市民共創会)	528, 850
	同 上 (いいよね須坂)	900, 000
	同 上 (日本共産党)	360, 000
	同 上 (清風会)	500, 487
	同 上 (輝奏会)	565, 062
	同 上 (貴和会)	330, 000
	同 上 (シュプリングン)	58, 520

目 的 及 び 根 拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B (%)
	収 入 (円)	支出 B (円)	
学校人権教育の推進を図る。 学校人権教育活動費交付金等交付要領 均等割 @65, 000 円×16 校＝1, 040, 000 円 教職員数割 160, 000 円 (160, 000 円×各校の教員数/総教員数) 地区割 @10, 000 円× 4 校 (日滝小・井上小・常盤中・墨坂中) 推進校 @30, 000 円× 1 校 (豊丘小学校)	1, 562, 780	1, 562, 780	81. 3
学校人権教育の推進を図る。 学校人権教育活動費交付金等交付要領 @50, 000 円× 4 中学校＝200, 000 円	200, 173	200, 173	99. 9
企業人権教育推進会議の活動支援を図る。 (会員企業 79 事業所) 部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金交付要綱 対象経費総額の 10 分の 10 以内 (報償費、交通費、講演会講師の宿泊費、消耗品費、印刷製本費、 通信運搬費、手数料、使用料及び賃借料)	832, 927	252, 394	59. 4

目 的 及 び 根 拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B (%)
	収 入 (円)	支出 B (円)	
市議会会派が行う市政に関する調査研究を推進するための経費の一部を交付する。 須坂市議会政務活動費の交付に関する条例 議員 1 人当り年額 180, 000 円×3 人 = 540, 000 円 不用額 11, 150 円	528, 850	528, 850	100. 0
同 上 議員 1 人当り年額 180, 000 円×5 人 = 900, 000 円	995, 476	995, 476	90. 4
同 上 議員 1 人当り年額 180, 000 円×2 人 = 360, 000 円	374, 430	374, 430	96. 1
同 上 議員 1 人当り年額 180, 000 円÷12 か月×11 か月×4 人 = 660, 000 円 議員 1 人当り年額 180, 000 円÷12 か月×1 か月×3 人 = 45, 000 円 不用額 204, 513 円	500, 487	500, 487	100. 0
同 上 議員 1 人当り年額 180, 000 円÷12 か月×11 か月×3 人 = 495, 000 円 議員 1 人当り年額 180, 000 円÷12 か月×1 か月×5 人 = 75, 000 円 不用額 4, 938 円	565, 062	565, 062	100. 0
同 上 議員 1 人当り年額 180, 000 円÷12 か月×11 か月×2 人 = 330, 000 円	341, 127	341, 127	96. 7
同 上 議員 1 人当り年額 180, 000 円×1 人 = 180, 000 円 不用額 121, 480 円	58, 520	58, 520	100. 0

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
01.01.01.03	須坂市議会政務活動費交付金 (公明党)	3,575

消防本部 8,438,315 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
09.01.01.02	消火栓放水器具等設置事業補助金	210,925
09.01.02.02	消防団運営交付金	3,252,080
	女性団員等活躍推進事業交付金	4,975,310

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B (%)
	収入 (円)	支出B (円)	
市議会会派が行う市政に関する調査研究を推進するための経費の一部を交付する。 須坂市議会政務活動費の交付に関する条例 議員1人当り年額 180,000 円÷12 か月×1 か月×1 人 = 15,000 円 不用額 11,425 円	3,575	3,575	100.0

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B (%)
	収入 (円)	支出B (円)	
区又は区民による自主防災組織が消火栓放水器具等をその区域内に設置する事業に要する経費に対し、補助金を交付し経費の軽減を図る。 補助金額 設置に要した額の2分の1以内 限度額 50,000 円 7区12件に交付 須坂市消火栓放水器具等設置事業補助金交付要綱	210,925	421,850	50.0
消防団の円滑な運営と活動を支援するために交付する。 分団割 1分団当り 50,000 円×10分団 1分団当り 70,000 円×1分団 部割 1部当り 15,000 円×31部 1部当り 20,000 円×6部 団員割 団員当り 360 円×603 人 特別交付金 団本部 800,000 円 ラッパ本部 50,000 円 女性部 60,000 円 分団ラッパ長会 70,000 円 音楽隊 500,000 円 分団長会 400,000 円	3,252,080	3,252,080	100.0
国（総務省消防庁）の「消防団の力向上モデル事業」の事業を受託し、女性や若者の活躍の場を拡張し入団促進を図るため消防団へ交付。 ドローン購入等（保険・講習料含） 2,380,710 円 音楽隊制服 2,293,500 円 カラーガード隊制服 183,700 円 活動用ベスト 111,650 円 その他 5,750 円	4,975,310	4,975,310	100.0

イ 特別会計 19,811,665 円
国民健康保険特別会計 14,130,000 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
04.01.01.02	人間ドック受診補助金	14,130,000

介護保険特別会計 5,681,665 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A (円)
03.01.02.01	委託包括担当分介護予防ケアマネジメント費	5,674,665
03.03.07.01	徘徊高齢者家族支援事業補助金	7,000

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B (%)
	収入 (円)	支出B (円)	
35 歳以上の被保険者の人間ドック受診を補助 半日又は1日 15,000 円×812 人=12,180,000 円 1泊2日又は2日間通院 30,000 円×65 人=1,950,000 円 須坂市人間ドック受診補助金交付要綱			

目的及び根拠	交付団体等の決算額		支給率 A/B (%)
	収入 (円)	支出B (円)	
要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業利用者の介護予防ケアマネジメントの業務により、高齢者の介護予防や自立支援を図る。			
徘徊高齢者を介護されている家族が、民間でサービスを提供している探索装置を利用するにあたり、必要な費用を助成することにより、その家族の経済的負担の軽減を図り、徘徊高齢者の早期発見、身の安全と在宅生活の向上を図る。 初期費用 加入料金、付属品代金（充電器、ACアダプター） 助成率 100%、助成限度額 7,000 円 搜索費用 現場急行サービス料 助成率 90%、助成限度額 9,000 円 須坂市徘徊高齢者家族支援助成事業実施要綱			

2024 年度 事業実績並びに主要施策成果説明書【正誤表】

(1) 42 頁上中段

誤	——
正	(全文追加) 16 三浦市との姉妹都市締結 50 周年事業 神奈川県三浦市との姉妹都市締結 50 周年を迎え、相互交流を行った。 (1) 「カッタカタ祭り」への参加 7 月に開催された「須坂カッタカタ祭り」に三浦市の職員が参加した。また、須坂蔵の町スクウェアにおいて三浦市の特産品を販売した。 (2) 「みうら市民まつり」への参加 11 月に開催された「みうら市民まつり」において、須坂市消防団ラッパ隊が演奏を披露した。また、須坂市の特産品を販売するとともに、須坂市産のリンゴを振る舞った。

(2) 62 頁上段

誤	8 三浦市との姉妹都市締結 50 周年事業 神奈川県三浦市との姉妹都市締結 50 周年を迎え、相互交流を行った。 (1) 「カッタカタ祭り」への参加 7 月に開催された「須坂カッタカタ祭り」に三浦市の職員が参加した。また、須坂蔵の町スクウェアにおいて三浦市の特産品を販売した。 (2) 「みうら市民まつり」への参加 11 月に開催された「みうら市民まつり」において、須坂市消防団ラッパ隊が演奏を披露した。また、須坂市の特産品を販売するとともに、須坂市産のリンゴを振る舞った。
正	(全文削除)